

ま え が き

これまで増加の一途をたどっていた札幌市の人口は、少子高齢化の進行による自然減少の拡大により、令和3年中の人口増加数がマイナスになるなど、現在、減少局面を迎えています。

このような状況のなかで、札幌市では人口移動の実態を把握するため、令和3年4月から4年3月の1年間にわたり「令和3年度札幌市人口移動実態調査」を実施しました。

このたび、本調査の集計完了を機会に、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」（移動者の人口構造・移動理由、移動世帯の住宅事情）に加えて、「住民基本台帳」に基づく地域間の人口移動、「令和2年国勢調査」（通勤・通学人口及び移動人口）の結果等について、若干の分析を加え、本書に取りまとめて公表する運びとなりました。

刊行にあたっては、種々の制約から必要最小限の資料にとどめたため、十分意を尽くせなかった点もありますが、各位のご意見、ご指摘をいただき、今後ともデータ及び分析面での一層の整備を図っていきたいと考えております。本書が各種行政施策、学術研究、企業活動の基礎資料として利用いただければ幸いです。

終わりに、本書を刊行するにあたり、各種統計調査の実施に際して、統計調査の重要性を認識され、ご協力いただいた関係各位に厚く感謝の意を表します。

令和5年

札幌市まちづくり政策局長

利 用 に あ た っ て

- 1 本書の摘要表及び統計表の資料の出所は、各表の下部左端に掲げ、機関名、調査名を付記した。
- 2 札幌市は、昭和47年4月1日の政令指定都市への移行に伴って区制を施行し、その後、平成元年11月6日及び9年11月4日の2度にわたる分区を経て、現在10区体制となっている。本書では可能な限り、平成9年以前にも10区が存在していたものとして数値の組替えを行っている。
- 3 北海道では、平成22年4月1日に支庁に代わり総合振興局及び振興局が設置されたが、22年4月1日以前の数値についても総合振興局及び振興局の表記を用いている。また、網走支庁のみ旧支庁の名称を引き継がず、オホーツク総合振興局に改称されているが、平成22年4月1日以前の数値についても「オホーツク」の表記を用いている。
- 4 北広島市と石狩市は、平成8年9月1日に（旧）広島町、（旧）石狩町より市制施行されたが、8年9月1日以前の数値についても「北広島市」、「石狩市」の表記を用いている。
- 5 本書に記載する平成27年及び令和2年の昼間人口、5年前の常住地別人口については、数値が公表されていない一部項目を除き、不詳補完値*を用いている。
※主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した数値（総務省公表値）
- 6 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、四捨五入は各々が表章単位未満を含んだ数値で行っているため、本文及び図表中の総数、割合及び増加率などについて、表中の値による計算値と本文及び図表中の値が一致しない場合がある。
- 7 割合については、特に注記のない限り分母から不詳を除いて算出している。
- 8 摘要表、統計表で使用した符号は下記のとおりである。

「－」 ……………皆無もしくは該当数値のないもの

「0」 ……………単位未満

「…」 ……………不詳

「△」 ……………負数

第 1 部 人 口 動 態

第1章 人口増加状況

1 人口及び人口増加数の推移

平成27年～令和2年の人口増加数は、戦後最も小さい（第1-1表、第1-1図）

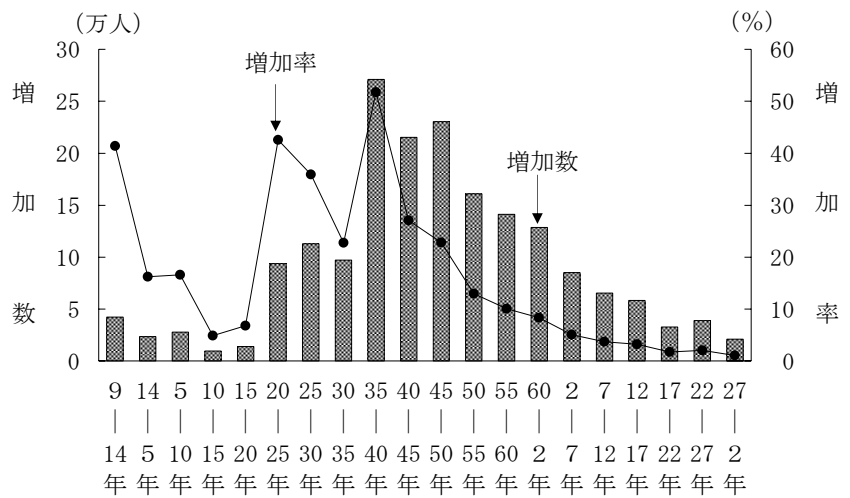
令和2年10月1日現在の国勢調査による札幌市の人口は1,973,395人で、東京都区部、横浜市、大阪市、名古屋市に次ぎ、全国で5番目の人口規模となっている。

調査日現在の市域による人口及び人口増加数の推移をみると、第1回国勢調査が実施された大正9年の人口は102,580人で、当時は函館市、小樽市に次ぎ、北海道で3番目の人口規模であった。昭和15年になると、人口は206,103人と大正9年の約2倍となり、函館市（203,862人）を抜いて、北海道で最大の都市となった。

第二次世界大戦の終戦直後である昭和20年に220,139人だった人口は、その後、市町村合併による市域の拡大に加え、戦後の国外からの引き揚げ、第1次ベビーブームの到来、高度経済成長期における都市部への人口集中、石炭から石油への転換によるエネルギー革命による産炭地からの人口流入などにより急激な増加を続け、45年には1,010,123人となり、全国で8番目の百万都市となった。

その後、社会増加の縮小や出生率の低下などにより、昭和50年以降、人口増加規模は縮小が続き、平成2年～7年は85,283人増と、増加数は10万人を割った。平成27年～令和2年は21,039人増となり、増加数は戦後最も小さくなっている。

第1-1図 人口増加数及び人口増加率の推移



注：第1-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 札幌市の人口の増加状況

調査日現在の市域による。

各年10月1日現在

| 年次 | 人口 | 増加数 | 増加率 (%) | 5年間の主な変遷 |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------------------------|
| 大正9年 | 102,580 | — | — | |
| 大正14年 | 145,065 | 42,485 | 41.4 | 市制施行 (11. 8. 1) |
| 昭和5年 | 168,576 | 23,511 | 16.2 | |
| 昭和10年 | 196,541 | 27,965 | 16.6 | |
| 昭和15年 | 206,103 | 9,562 | 4.9 | |
| 昭和20年 ¹⁾ | 220,139 | 14,036 | 6.8 | 円山町と合併 (16. 4. 1) |
| 昭和25年 | 313,850 | 93,711 | 42.6 | 白石村と合併 (25. 7. 1) |
| 昭和30年 | 426,620 | 112,770 | 35.9 | 琴似町、札幌村、篠路村と合併 (30. 3. 1) |
| 昭和35年 | 523,839 | 97,219 | 22.8 | |
| 昭和40年 | 794,908 | 271,069 | 51.7 | 豊平町と合併 (36. 5. 1) |
| 昭和45年 | 1,010,123 | 215,215 | 27.1 | 手稲町と合併 (42. 3. 1) |
| 昭和50年 | 1,240,613 | 230,490 | 22.8 | 政令指定都市・区制施行 (47. 4. 1) |
| 昭和55年 | 1,401,757 | 161,144 | 13.0 | |
| 昭和60年 | 1,542,979 | 141,222 | 10.1 | |
| 平成2年 | 1,671,742 | 128,763 | 8.3 | 分区実施 (元.11. 6) |
| 平成7年 | 1,757,025 | 85,283 | 5.1 | |
| 平成12年 | 1,822,368 | 65,343 | 3.7 | 分区実施 (9.11. 4) |
| 平成17年 | 1,880,863 | 58,495 | 3.2 | |
| 平成22年 | 1,913,545 | 32,682 | 1.7 | |
| 平成27年 | 1,952,356 | 38,811 | 2.0 | |
| 令和2年 | 1,973,395 | 21,039 | 1.1 | |

注：1) 「人口調査」(11月1日現在)の数値である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 人口の対全道・対全国シェア

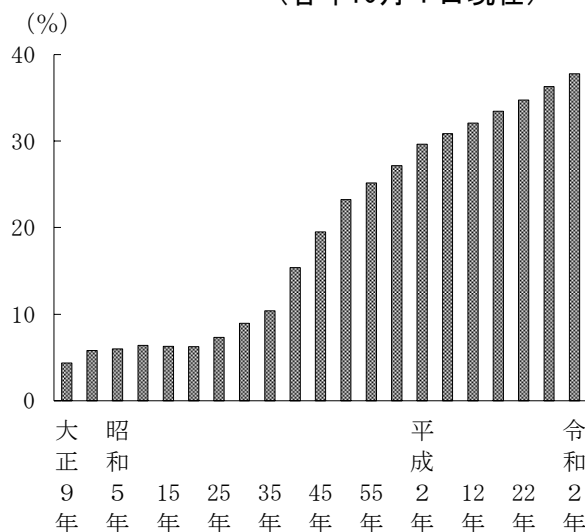
令和2年の人口の対全道シェアは37.8%で、戦後一貫して上昇が続く（第1-2表、第1-2図）

令和2年の北海道の人口に占める札幌市の人口の割合（以下、「対全道シェア」という。）は37.8%で、道内人口の3分の1以上を占めており、前回調査の平成27年（36.3%）と比べると1.5ポイントの上昇となっている。

大正9年以降の推移をみると、9年に4.3%だった対全道シェアは緩やかな上昇傾向で推移し、昭和35年には10.4%と1割を超えた。その後、高度経済成長期における都市部への人口集中、エネルギー革命による産炭地からの人口流入などを背景に上昇傾向を強め、昭和55年（25.1%）には4分の1、平成17年（33.4%）には3分の1を超え、その後も一貫して上昇している。

次に、全国の人口に占める札幌市の人口の割合（以下、「対全国シェア」という。）をみていく。令和2年の対全国シェアは1.56%で、平成27年（1.54%）と比べると0.02ポイントの上昇となっている。推移をみると、大正9年に0.18%だった対全国シェアは、その後、上昇傾向で推移しており、昭和50年（1.11%）には1%を超え、その後も一貫して上昇している。

第1-2図 人口の対全道シェアの推移
（各年10月1日現在）



注： 第1-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-2表 人口の対全道・対全国シェアの推移

| 年次 | 人口 | | | 対全道シェア (%) (A)/(B) | 対全国シェア (%) (A)/(C) |
|--------|---------------|------------|-------------|-----------------------|-----------------------|
| | 札幌市 (A) 1) | 北海道 (B) | 全国 (C) | | |
| 大正9年 | 102,580 | 2,359,183 | 55,963,053 | 4.3 | 0.18 |
| 14年 | 145,065 | 2,498,679 | 59,736,822 | 5.8 | 0.24 |
| 昭和5年 | 168,576 | 2,812,335 | 64,450,005 | 6.0 | 0.26 |
| 10年 | 196,541 | 3,068,282 | 69,254,148 | 6.4 | 0.28 |
| 15年 | 206,103 | 3,272,718 | 73,114,308 | 6.3 | 0.28 |
| 20年 2) | 220,139 | 3,518,389 | 71,998,104 | 6.3 | 0.31 |
| 25年 | 313,850 | 4,295,567 | 84,114,574 | 7.3 | 0.37 |
| 30年 | 426,620 | 4,773,087 | 90,076,594 | 8.9 | 0.47 |
| 35年 | 523,839 | 5,039,206 | 94,301,623 | 10.4 | 0.56 |
| 40年 | 794,908 | 5,171,800 | 99,209,137 | 15.4 | 0.80 |
| 45年 | 1,010,123 | 5,184,287 | 104,665,171 | 19.5 | 0.97 |
| 50年 | 1,240,613 | 5,338,206 | 111,939,643 | 23.2 | 1.11 |
| 55年 | 1,401,757 | 5,575,989 | 117,060,396 | 25.1 | 1.20 |
| 60年 | 1,542,979 | 5,679,439 | 121,048,923 | 27.2 | 1.27 |
| 平成2年 | 1,671,742 | 5,643,647 | 123,611,167 | 29.6 | 1.35 |
| 7年 | 1,757,025 | 5,692,321 | 125,570,246 | 30.9 | 1.40 |
| 12年 | 1,822,368 | 5,683,062 | 126,925,843 | 32.1 | 1.44 |
| 17年 | 1,880,863 | 5,627,737 | 127,767,994 | 33.4 | 1.47 |
| 22年 | 1,913,545 | 5,506,419 | 128,057,352 | 34.8 | 1.49 |
| 27年 | 1,952,356 | 5,381,733 | 127,094,745 | 36.3 | 1.54 |
| 令和2年 | 1,973,395 | 5,224,614 | 126,146,099 | 37.8 | 1.56 |

注： 1) 調査日現在の市域による。 2) 「人口調査」(11月1日現在)による。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

3 人口動態

令和3年では人口増加数がマイナスになる（第1-3表、第1-3図）

ここでは住民基本台帳により人口動態をみることにする。なお、平成24年の住民基本台帳法の改正により外国人も同法の適用を受けることとなったが、経年で比較できるよう、本書では日本人のみの数値を用いている。

令和3年中の住民基本台帳による人口増加数はマイナス280人となっている。内訳をみると、自然増加数はマイナス9,867人、社会増加数は9,587人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、人口増加数は、50年の36,449人以降縮小傾向で推移し、平成4年（19,055人）には2万人を、11年（8,900人）には1万人を割り、20年には3,782人まで縮小した。その後、増加規模は拡大傾向で推移し、平成23年は8,787人と7年ぶりに8千人を超えたが、それ以降は、再度縮小傾向で推移し、令和3年はマイナス280人と、昭和50年以降初めて人口減少となった。

自然増加をみると、少子高齢化の進行により縮小傾向で推移し、平成21年にはマイナス136人と、昭和50年以降初めて自然減に転じた。以降、自然減少の規模は拡大傾向で推移し、令和3年にはマイナス9,867人と、減少規模は1万人近くまで拡大している。社会増加をみると、昭和50年の18,470人以降縮小傾向で推移し、平成20年には3,260人まで縮小したが、以降は拡大傾向で推移し、23年（10,267人）は1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移していたが、令和2年（11,159人）は新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、道外への転出者数が大きく減少したことにより、9年ぶりに1万人を超えた。令和3年は道内からの転入者数が減少したこと等により、再び1万人を下回った。

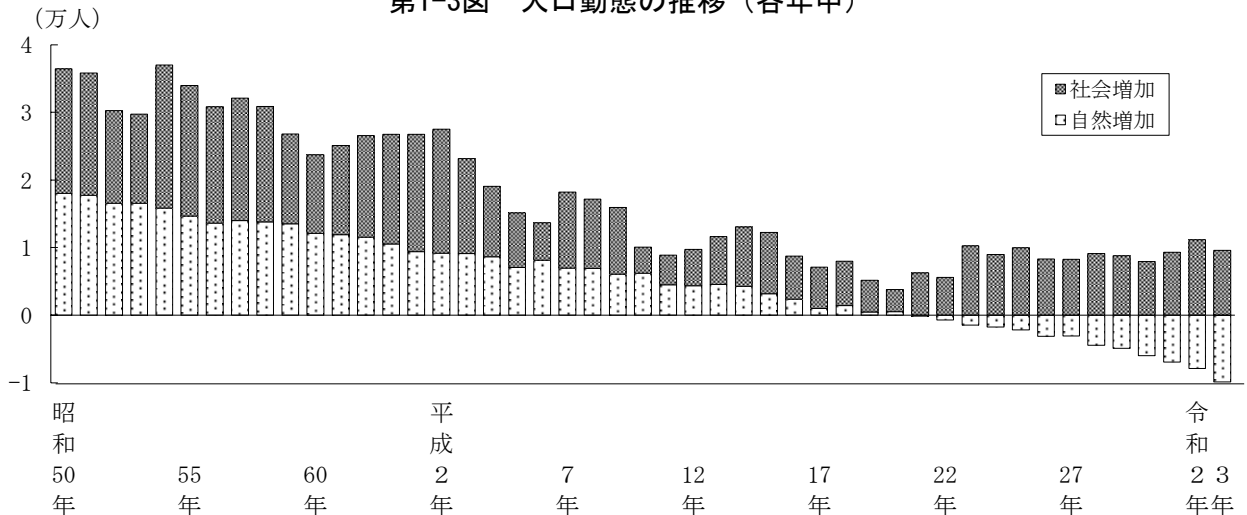
第1-3表 人口動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 人口増加数 | 各年中 | |
|-------|--------|---------|--------------------|
| | | 自然増加 | 社会増加 ¹⁾ |
| 平成12年 | 9,754 | 4,361 | 5,393 |
| 13年 | 11,635 | 4,533 | 7,102 |
| 14年 | 13,049 | 4,273 | 8,776 |
| 15年 | 12,245 | 3,183 | 9,062 |
| 16年 | 8,748 | 2,336 | 6,412 |
| 17年 | 7,076 | 1,010 | 6,066 |
| 18年 | 7,975 | 1,434 | 6,541 |
| 19年 | 5,153 | 462 | 4,691 |
| 20年 | 3,782 | 522 | 3,260 |
| 21年 | 6,113 | △ 136 | 6,249 |
| 22年 | 4,893 | △ 699 | 5,592 |
| 23年 | 8,787 | △ 1,480 | 10,267 |
| 24年 | 7,246 | △ 1,729 | 8,975 |
| 25年 | 7,776 | △ 2,182 | 9,958 |
| 26年 | 5,217 | △ 3,107 | 8,324 |
| 27年 | 5,231 | △ 3,057 | 8,288 |
| 28年 | 4,655 | △ 4,459 | 9,114 |
| 29年 | 3,862 | △ 4,924 | 8,786 |
| 30年 | 1,934 | △ 6,016 | 7,950 |
| 令和元年 | 2,388 | △ 6,938 | 9,326 |
| 2年 | 3,242 | △ 7,917 | 11,159 |
| 3年 | △ 280 | △ 9,867 | 9,587 |

注：1) 区間移動及び職権等による増減を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1-3図 人口動態の推移（各年中）



注：第1-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 21大都市の人口動態

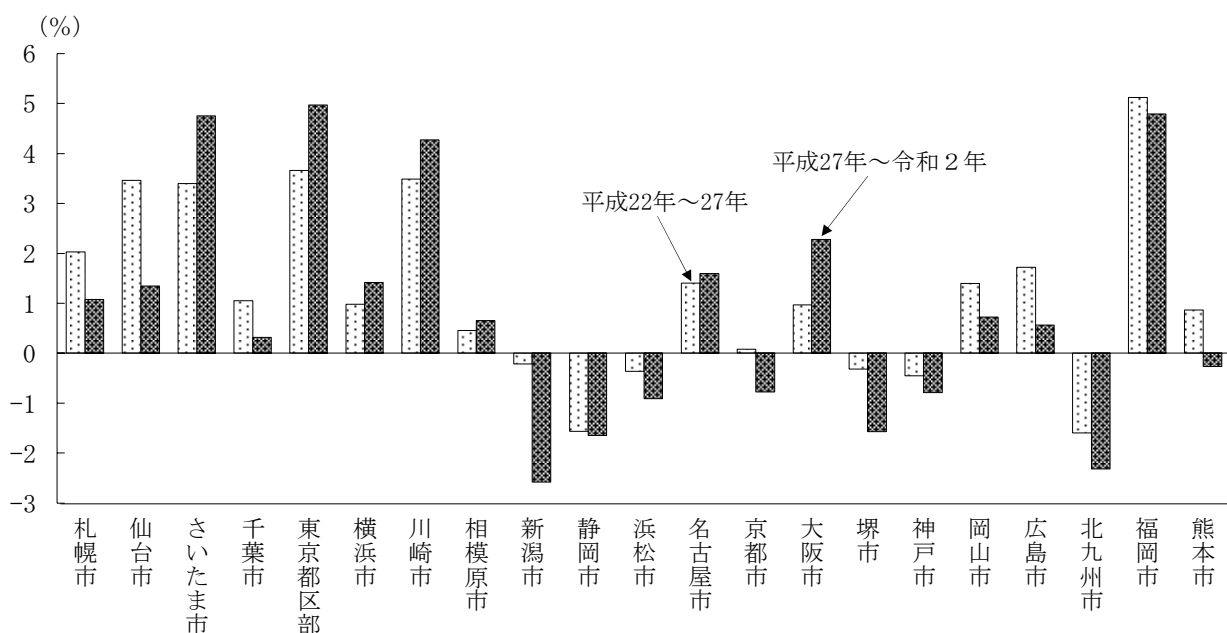
札幌市の平成27年～令和2年の人口増加数は21,039人増で、21大都市中8番目（第1-4表、第1-4図）

21大都市の平成27年～令和2年の人口増加状況をみると、東京都区部が460,536人増で最も増加幅が大きく、以下、福岡市が73,711人増、川崎市が63,049人増、大阪市が61,227人増などと続き、札幌市は21,039人増で8番目となっている。一方、減少した都市をみると、北九州市が22,257人減で最も減少幅が大きく、以下、新潟市が20,882人減、堺市が13,149人減、神戸市が12,120人減などとなっており、8都市で減少となった。

人口増加率をみると、東京都区部が5.0%増で最も高く、以下、さいたま市及び福岡市が4.8%増、川崎市が4.3%増などと続き、札幌市は1.1%増で9番目となっている。一方、減少した都市をみると、新潟市が2.6%減、北九州市が2.3%減、静岡市及び堺市が1.6%減などとなっている。平成27年～令和2年の人口増加率を平成22年～27年と比べると、さいたま市が1.4ポイント上昇で最も上昇幅が大きくなっており、以下、東京都区部及び大阪市が1.3ポイントの上昇、川崎市が0.8ポイントの上昇などとなっている。一方、低下した都市をみると、新潟市が2.4ポイントの低下で最も低下幅が大きく、以下、仙台市が2.2ポイントの低下、堺市が1.3ポイントの低下、熊本市が1.2ポイントの低下などとなっており、札幌市は0.9ポイントの低下で、21大都市中6番目の低下幅となっている。

次に、人口増加率の大都市間の差をみると、平成22年～27年で最も大きな差は6.7ポイント（最高が福岡市の5.1%、最低が静岡市及び北九州市のマイナス1.6%）であったが、平成27年～令和2年は7.6ポイント（最高が東京都区部の5.0%、最低が新潟市のマイナス2.6%）となっており、大都市間における人口増減の差は大きくなった。

第1-4図 21大都市の人口増加率



注： 第1-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4表 21大都市の人口増加状況

| 都 市 | 人 口 | | | 人 口 増 加 数 | | 人 口 増 加 率 (%) | |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------------|-------|
| | 平成 22 年 1) | 27 年 1) | 令 和 2 年 | 22～27年 | 27～2年 | 22～27年 | 27～2年 |
| 札幌市 | 1,913,545 | 1,952,356 | 1,973,395 | 38,811 | 21,039 | 2.0 | 1.1 |
| 仙台市 | 1,045,986 | 1,082,159 | 1,096,704 | 36,173 | 14,545 | 3.5 | 1.3 |
| さいたま市 | 1,222,434 | 1,263,979 | 1,324,025 | 41,545 | 60,046 | 3.4 | 4.8 |
| 千葉市 | 961,749 | 971,882 | 974,951 | 10,133 | 3,069 | 1.1 | 0.3 |
| 東京都区部 | 8,945,695 | 9,272,740 | 9,733,276 | 327,045 | 460,536 | 3.7 | 5.0 |
| 横浜市 | 3,688,773 | 3,724,844 | 3,777,491 | 36,071 | 52,647 | 1.0 | 1.4 |
| 川崎市 | 1,425,512 | 1,475,213 | 1,538,262 | 49,701 | 63,049 | 3.5 | 4.3 |
| 相模原市 | a) 717,515 | 720,779 | 725,493 | 3,264 | 4,714 | 0.5 | 0.7 |
| 新潟市 | 811,901 | 810,157 | 789,275 | △ 1,744 | △ 20,882 | △ 0.2 | △ 2.6 |
| 静岡市 | 716,197 | 704,989 | 693,389 | △ 11,208 | △ 11,600 | △ 1.6 | △ 1.6 |
| 浜松市 | 800,866 | 797,980 | 790,718 | △ 2,886 | △ 7,262 | △ 0.4 | △ 0.9 |
| 名古屋 | 2,263,894 | 2,295,638 | 2,332,176 | 31,744 | 36,538 | 1.4 | 1.6 |
| 京都市 | 1,474,015 | 1,475,183 | 1,463,723 | 1,168 | △ 11,460 | 0.1 | △ 0.8 |
| 大阪市 | 2,665,314 | 2,691,185 | 2,752,412 | 25,871 | 61,227 | 1.0 | 2.3 |
| 堺市 | 841,966 | 839,310 | 826,161 | △ 2,656 | △ 13,149 | △ 0.3 | △ 1.6 |
| 神戸市 | 1,544,200 | 1,537,272 | 1,525,152 | △ 6,928 | △ 12,120 | △ 0.4 | △ 0.8 |
| 岡山市 | 709,584 | 719,474 | 724,691 | 9,890 | 5,217 | 1.4 | 0.7 |
| 広島市 | 1,173,843 | 1,194,034 | 1,200,754 | 20,191 | 6,720 | 1.7 | 0.6 |
| 北九州市 | 976,846 | 961,286 | 939,029 | △ 15,560 | △ 22,257 | △ 1.6 | △ 2.3 |
| 福岡市 | 1,463,743 | 1,538,681 | 1,612,392 | 74,938 | 73,711 | 5.1 | 4.8 |
| 熊本市 | 734,474 | 740,822 | 738,865 | 6,348 | △ 1,957 | 0.9 | △ 0.3 |

注：1) 令和2年10月1日現在の市(区)域による組替え人口である。 a) 平成27年10月1日現在の市域による組替え人口である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

令和3年は21大都市全てで自然減(第1-5表、第1-5図、第1-6図)

21大都市における令和3年中の人口動態をみると、さいたま市が7,637人増で最も大きく、以下、福岡市が5,498人増、千葉市が1,602人増、川崎市が828人増などと5都市で人口増となっている。一方、東京都区部が49,891人減で最も減少しており、以下、京都市が11,913人減、神戸市が9,208人減、北九州市が8,126人減などと、16都市で人口減となっている。札幌市は907人減で、21大都市中7番目の人口増加数となっている。

自然増加をみると、全ての都市で自然減となっており、東京都区部が14,728人減と減少幅が最も大きい。続いて、大阪市が12,468人減、横浜市が11,438人減、札幌市が9,835人減などとなっている。

社会増加をみると、さいたま市が9,756人増で最も大きく、以下、札幌市が8,928人増、横浜市が7,292人増、福岡市が6,178人増などと10都市で社会増となっている。一方、東京都区部は35,163人減と減少幅が最も大きく、以下、京都市が4,819人減、広島市が3,411人減、北九州市が2,436人減などと11都市で社会減となっている。

次に、令和3年の人口動態を人口千人当たりの比率でみると、人口増加率は、さいたま市が5.7%で最も高く、以下、福岡市が3.4%、千葉市が1.6%などと続いており、札幌市はマイナス0.5%で、仙台市と並んで21大都市中6番目の人口増加率となっている。

自然増加率は、川崎市がマイナス0.1%で最も高く、以下、福岡市がマイナス0.4%、東京都区部がマイナス1.5%などと続いており、札幌市はマイナス5.0%で21大都市中17番目の自然増加率となっている。

社会増加率は、さいたま市が7.3%で最も高く、以下、千葉市が5.2%、札幌市が4.5%などと続いている。

平成28年から令和3年で人口増加数が拡大したのは2都市（第1-5表、第1-5図、第1-6図）
 21大都市の人口動態について、令和3年と平成28年を比べると、人口増加数が拡大している都市は、千葉市及び相模原市の2都市のみとなっている。

自然増加を比べると、平成28年は6都市で自然増となっていたが、少子高齢化の進行により、令和3年は全ての都市で自然減となっている。

社会増加を比べると、3都市で増加数が拡大しており、また、熊本市は、社会減から社会増に転じている。一方、11都市では増加数が縮小または減少幅が拡大しており、東京都区部、名古屋市など6都市で社会増から社会減に転じている。

第1-5表 21大都市の人口動態

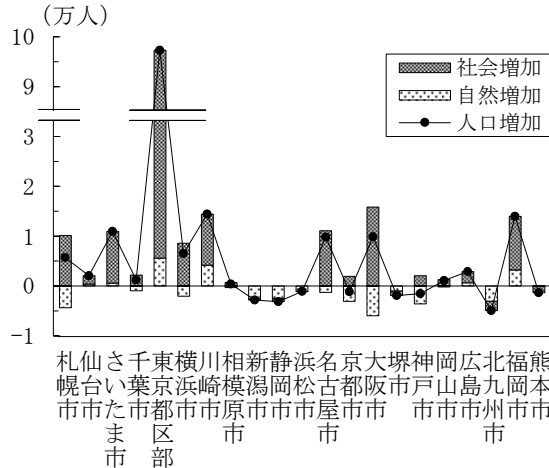
住民基本台帳による。

| 都 市 | 各 年 中 | | | | | | | | |
|----------|----------|---------|---------|----------|----------|----------|------------|---------|---------|
| | 平 成 28 年 | | | 合 和 3 年 | | | 比 率 (%) 1) | | |
| | 総 数 | 自 然 増 加 | 社 会 増 加 | 総 数 | 自 然 増 加 | 社 会 増 加 | 総 数 | 自 然 増 加 | 社 会 増 加 |
| 札幌市 | 5,662 | △ 4,408 | 10,070 | △ 907 | △ 9,835 | 8,928 | △ 0.5 | △ 5.0 | 4.5 |
| 仙台市 | 2,014 | 384 | 1,630 | △ 567 | △ 2,413 | 1,846 | △ 0.5 | △ 2.2 | 1.7 |
| さいたま市 2) | 10,938 | 555 | 10,383 | 7,637 | △ 2,119 | 9,756 | 5.7 | △ 1.6 | 7.3 |
| 千葉市 | 1,183 | △ 993 | 2,176 | 1,602 | △ 3,529 | 5,131 | 1.6 | △ 3.6 | 5.2 |
| 東京都区部 | 97,250 | 5,516 | 91,734 | △ 49,891 | △ 14,728 | △ 35,163 | △ 5.1 | △ 1.5 | △ 3.6 |
| 横浜市 | 6,486 | △ 2,070 | 8,556 | △ 4,146 | △ 11,438 | 7,292 | △ 1.1 | △ 3.0 | 1.9 |
| 川崎市 | 14,399 | 4,167 | 10,232 | 828 | △ 156 | 984 | 0.5 | △ 0.1 | 0.6 |
| 相模原市 | 338 | △ 326 | 664 | 511 | △ 2,581 | 3,092 | 0.7 | △ 3.6 | 4.3 |
| 新潟市 2) | △ 2,824 | △ 2,628 | △ 196 | △ 5,161 | △ 4,441 | △ 720 | △ 6.6 | △ 5.7 | △ 0.9 |
| 静岡市 | △ 3,143 | △ 2,577 | △ 566 | △ 5,217 | △ 4,206 | △ 1,011 | △ 7.6 | △ 6.1 | △ 1.5 |
| 浜松市 | △ 1,134 | △ 1,131 | △ 3 | △ 4,195 | △ 3,504 | △ 691 | △ 5.3 | △ 4.5 | △ 0.9 |
| 名古屋市 | 9,750 | △ 1,330 | 11,080 | △ 7,512 | △ 6,760 | △ 752 | △ 3.2 | △ 2.9 | △ 0.3 |
| 京都市 | △ 1,209 | △ 3,132 | 1,923 | △ 11,913 | △ 7,094 | △ 4,819 | △ 8.2 | △ 4.9 | △ 3.3 |
| 大阪市 | 9,870 | △ 5,963 | 15,833 | △ 7,766 | △ 12,468 | 4,702 | △ 2.8 | △ 4.5 | 1.7 |
| 堺市 | △ 1,930 | △ 1,085 | △ 845 | △ 5,323 | △ 3,775 | △ 1,548 | △ 6.5 | △ 4.6 | △ 1.9 |
| 神戸市 | △ 1,595 | △ 3,594 | 1,999 | △ 9,208 | △ 8,026 | △ 1,182 | △ 6.1 | △ 5.3 | △ 0.8 |
| 岡山市 2) | 1,037 | △ 230 | 1,267 | △ 3,668 | △ 1,965 | △ 1,703 | △ 5.2 | △ 2.8 | △ 2.4 |
| 広島市 | 2,827 | 596 | 2,231 | △ 5,668 | △ 2,257 | △ 3,411 | △ 4.7 | △ 1.9 | △ 2.9 |
| 北九州市 | △ 4,980 | △ 3,119 | △ 1,861 | △ 8,126 | △ 5,690 | △ 2,436 | △ 8.7 | △ 6.1 | △ 2.6 |
| 福岡市 | 13,969 | 3,198 | 10,771 | 5,498 | △ 680 | 6,178 | 3.4 | △ 0.4 | 3.8 |
| 熊本市 | △ 1,390 | △ 54 | △ 1,336 | △ 980 | △ 1,294 | 314 | △ 1.3 | △ 1.8 | 0.4 |

注：1) 比率算出に用いた人口は、推計人口（令和3年10月1日現在）である。 2) 比率算出に用いた人口は、住民基本台帳（令和3年10月1日現在）である。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

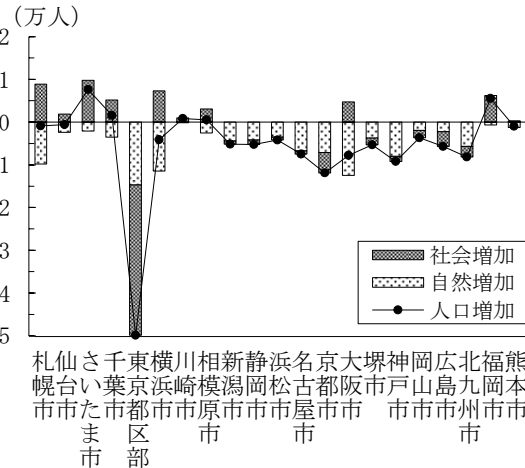
第1-5図 大都市の人口動態（平成28年中）



注：第1-5表参照。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第1-6図 大都市の人口動態（令和3年中）



注：第1-5表参照。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第2章 自然動態

1 出生

(1) 出生数及び合計特殊出生率の概況
令和3年の出生数は1万2千人を下回る
(第2-1表、第2-1図)

令和3年の人口動態統計による出生数は11,988人で、男女別にみると、男性は6,177人、女性は5,811人、女性を100とした性比は106.3となっている。合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は1.08で、前年の1.09と比べると0.01ポイントの低下となった。

昭和50年以降の推移をみると、出生数は50年以降減少傾向で推移し、平成15年には14,999人と1万5千人を割り、17年の14,184人まで減少した。以降は概ね横ばいで推移していたが、平成27年に14,589人となって以降は減少し続けており、令和3年は1万2千人を下回っている。

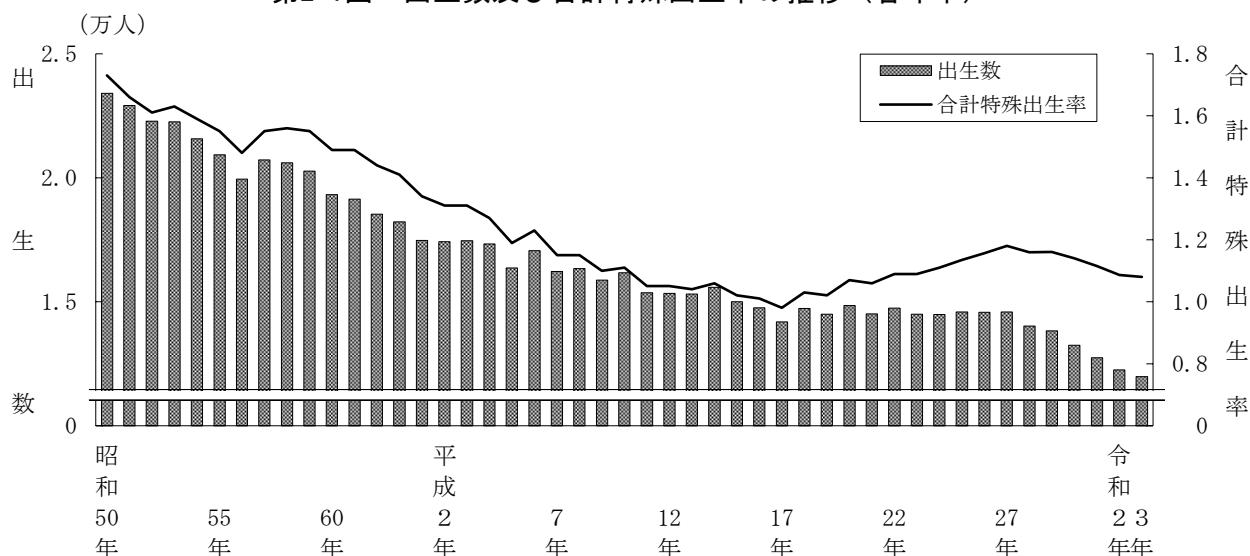
合計特殊出生率は、昭和50年以降低下傾向で推移しており、平成17年には0.98と昭和50年以降初めて1を割った。その後は、緩やかな上昇傾向で推移し、平成27年に1.18となったが、以降は再び低下傾向で推移し、令和3年は1.08となっている。

第2-1表 男女別出生数及び合計特殊出生率の推移

| 年次 | 出生数 | | | 性比 (女=100) | 合計特殊 出生率 |
|-------|--------|-------|-------|---------------|-------------|
| | 総数 | 男 | 女 | | |
| 平成12年 | 15,332 | 7,840 | 7,492 | 104.6 | 1.05 |
| 13年 | 15,312 | 7,758 | 7,554 | 102.7 | 1.04 |
| 14年 | 15,577 | 8,046 | 7,531 | 106.8 | 1.06 |
| 15年 | 14,999 | 7,658 | 7,341 | 104.3 | 1.02 |
| 16年 | 14,749 | 7,524 | 7,225 | 104.1 | 1.01 |
| 17年 | 14,184 | 7,208 | 6,976 | 103.3 | 0.98 |
| 18年 | 14,730 | 7,596 | 7,134 | 106.5 | 1.03 |
| 19年 | 14,498 | 7,345 | 7,153 | 102.7 | 1.02 |
| 20年 | 14,845 | 7,539 | 7,306 | 103.2 | 1.07 |
| 21年 | 14,506 | 7,401 | 7,105 | 104.2 | 1.06 |
| 22年 | 14,739 | 7,561 | 7,178 | 105.3 | 1.09 |
| 23年 | 14,491 | 7,378 | 7,113 | 103.7 | 1.09 |
| 24年 | 14,487 | 7,415 | 7,072 | 104.9 | 1.11 |
| 25年 | 14,591 | 7,505 | 7,086 | 105.9 | 1.14 |
| 26年 | 14,568 | 7,492 | 7,076 | 105.9 | 1.16 |
| 27年 | 14,589 | 7,543 | 7,046 | 107.1 | 1.18 |
| 28年 | 14,021 | 7,144 | 6,877 | 103.9 | 1.16 |
| 29年 | 13,821 | 7,204 | 6,617 | 108.9 | 1.16 |
| 30年 | 13,248 | 6,744 | 6,504 | 103.7 | 1.14 |
| 令和元年 | 12,741 | 6,572 | 6,169 | 106.5 | 1.12 |
| 2年 | 12,259 | 6,310 | 5,949 | 106.1 | 1.09 |
| 3年 | 11,988 | 6,177 | 5,811 | 106.3 | 1.08 |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

第2-1図 出生数及び合計特殊出生率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

(2) 母の年齢別出生数及び出生率

令和3年の40歳未満の出生数は、10年前と比べて、各年齢階級で減少（第2-2表、第2-2図）

令和3年の出生数を主な母親の年齢別にみると、「30～34歳」が4,247人（出生数全体の35.4%）で最も多く、以下、「25～29歳」が3,080人（25.7%）、「35～39歳」が2,978人（24.8%）、「20～24歳」が837人（7.0%）、「40～44歳」が740人（6.2%）、「15～19歳」が94人（0.8%）となっている。

出生数を平成23年と比べると、「40～44歳」は244人増となっている一方、40歳未満の各年齢階級では減少しており、「25～29歳」は991人減、「30～34歳」は954人減、「20～24歳」は609人減、「35～39歳」は138人減、「15～19歳」は58人減となっている。

過去20年間の年齢別割合の推移をみると、30歳以上の各年齢階級では上昇傾向で推移し、特に「35～39歳」は平成13年と比べて12.4ポイント上昇している。一方、30歳未満の各年齢階級では低下しており、特に「25～29歳」は平成13年と比べて11.4ポイントの低下となっている。

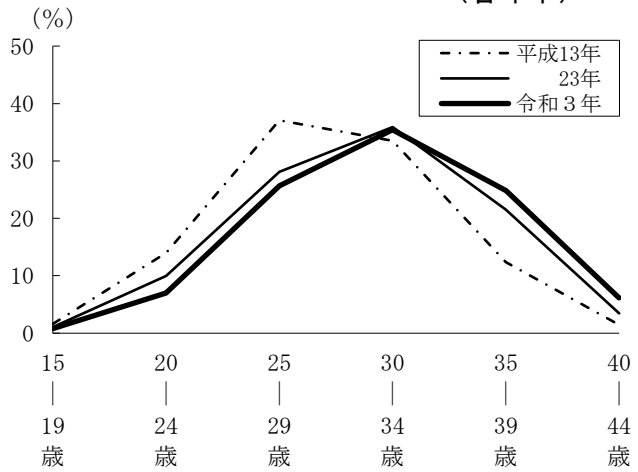
令和3年の「20～24歳」の年齢別出生率は昭和50年以降最低（第2-3表、第2-3図）

令和3年の合計特殊出生率（1.08）の内訳となる年齢別出生率をみると、「30～34歳」が0.39で最も高く、以下、「25～29歳」が0.30、「35～39歳」が0.24、「20～24歳」が0.09となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は、低下傾向で推移しており、令和3年は0.09と昭和50年以降最低となっている。

「25～29歳」は、低下傾向で推移していたが、平成15年以降は概ね0.30～0.33を推移している。令和3年は0.30で昭和50年（0.82）と比べて0.52ポイント低下している。

第2-2図 主な母の年齢別出生数の割合（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-2表 主な母の年齢別出生数

| 母の年齢 | 実数 | | | 割合（%） | | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | 平成13年 | 23年 | 令和3年 | 平成13年 | 23年 | 令和3年 |
| 総数 1) | 15,312 | 14,491 | 11,988 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 15～19歳 | 246 | 152 | 94 | 1.6 | 1.0 | 0.8 |
| 20～24 | 2,144 | 1,446 | 837 | 14.0 | 10.0 | 7.0 |
| 25～29 | 5,675 | 4,071 | 3,080 | 37.1 | 28.1 | 25.7 |
| 30～34 | 5,129 | 5,201 | 4,247 | 33.5 | 35.9 | 35.4 |
| 35～39 | 1,893 | 3,116 | 2,978 | 12.4 | 21.5 | 24.8 |
| 40～44 | 218 | 496 | 740 | 1.4 | 3.4 | 6.2 |

注：1) 14歳未満、45歳以上及び母の年齢「不詳」を含む。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-3表 主な女性の年齢別出生率の推移

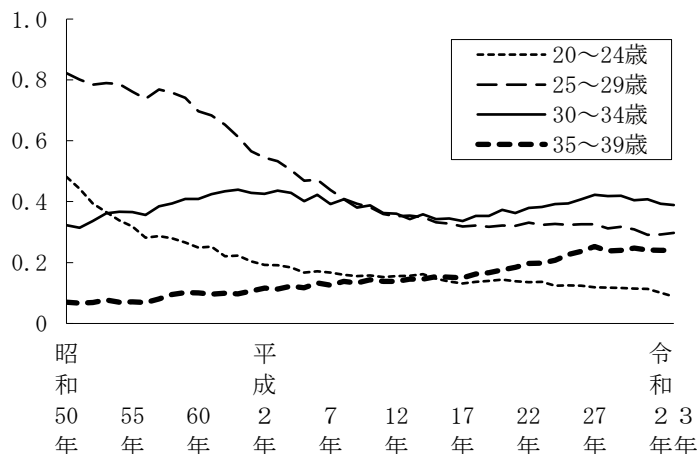
| 年次 | 総数 | 各年中 | | | |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|
| | | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 |
| 平成12年 | 1.05 | 0.16 | 0.35 | 0.36 | 0.14 |
| 13年 | 1.04 | 0.16 | 0.35 | 0.34 | 0.15 |
| 14年 | 1.06 | 0.16 | 0.35 | 0.36 | 0.15 |
| 15年 | 1.02 | 0.15 | 0.33 | 0.34 | 0.15 |
| 16年 | 1.01 | 0.14 | 0.33 | 0.34 | 0.15 |
| 17年 | 0.98 | 0.13 | 0.32 | 0.34 | 0.15 |
| 18年 | 1.03 | 0.14 | 0.32 | 0.35 | 0.16 |
| 19年 | 1.02 | 0.14 | 0.32 | 0.35 | 0.17 |
| 20年 | 1.07 | 0.14 | 0.32 | 0.37 | 0.18 |
| 21年 | 1.06 | 0.14 | 0.32 | 0.36 | 0.18 |
| 22年 | 1.09 | 0.14 | 0.33 | 0.38 | 0.20 |
| 23年 | 1.09 | 0.14 | 0.32 | 0.38 | 0.20 |
| 24年 | 1.11 | 0.12 | 0.33 | 0.39 | 0.21 |
| 25年 | 1.14 | 0.12 | 0.32 | 0.39 | 0.23 |
| 26年 | 1.16 | 0.12 | 0.33 | 0.41 | 0.24 |
| 27年 | 1.18 | 0.12 | 0.33 | 0.42 | 0.25 |
| 28年 | 1.16 | 0.12 | 0.31 | 0.42 | 0.24 |
| 29年 | 1.16 | 0.12 | 0.32 | 0.42 | 0.24 |
| 30年 | 1.14 | 0.11 | 0.31 | 0.40 | 0.25 |
| 令和元年 | 1.12 | 0.11 | 0.29 | 0.41 | 0.24 |
| 2年 | 1.09 | 0.10 | 0.29 | 0.39 | 0.24 |
| 3年 | 1.08 | 0.09 | 0.30 | 0.39 | 0.24 |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

「30～34歳」は、上昇傾向で推移していたが、平成3年の0.44をピークに低下傾向で推移しており、9年に0.38となって以降、0.3台で推移していた。平成18年以降は緩やかな上昇傾向で推移したものの、30年以降は、緩やかな低下傾向で推移している。

「35～39歳」は、緩やかな上昇傾向で推移し、平成16年に「20～24歳」を上回った。令和3年は0.24で昭和50年(0.07)と比べて0.17ポイント上昇している。

第2-3図 主な母の年齢別出生率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

令和3年中の第1子出生時の母の平均年齢は31.0歳で、平成12年と比べて2.7歳上昇（第2-4表、第2-4図）

次に、第1子出生時の母の年齢が第2子以降の出生に影響を与えると推測されることから、出生順位別に母の平均年齢をみていくこととする。令和3年中の子出生時の母の平均年齢は32.3歳で、出生順位別にみると、第1子が31.0歳、第2子が33.1歳、第3子が34.3歳となっている。

平成12年以降の推移をみると、全ての出生順位で緩やかな上昇傾向で推移している。平成12年と令和3年を比べると、第1子は2.7歳の上昇、第2子は2.4歳の上昇、第3子は1.6歳の上昇となっており、第1子の上昇幅が最も大きくなっている。

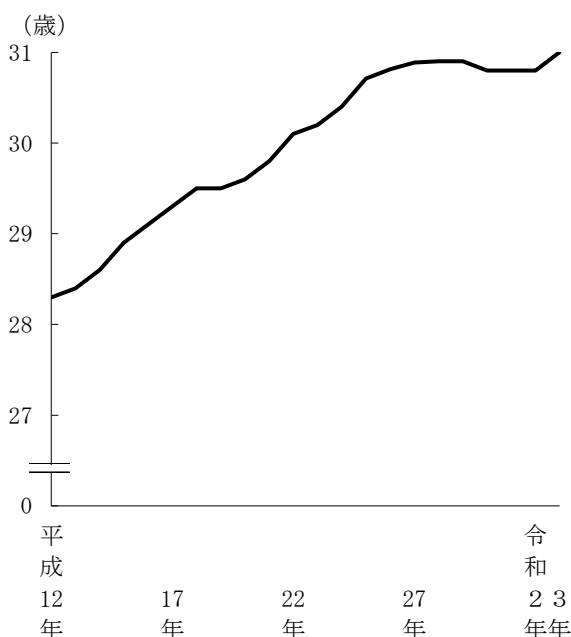
第2-4表 出生順位別にみた母の平均年齢

| 年次 | 各年中 | | | |
|-------|------|------|------|------|
| | 総数1) | 第1子 | 第2子 | 第3子 |
| 平成12年 | 29.7 | 28.3 | 30.7 | 32.7 |
| 13年 | 29.8 | 28.4 | 30.8 | 32.4 |
| 14年 | 29.9 | 28.6 | 30.9 | 32.8 |
| 15年 | 30.2 | 28.9 | 31.0 | 32.9 |
| 16年 | 30.3 | 29.1 | 31.2 | 32.9 |
| 17年 | 30.4 | 29.3 | 31.2 | 32.7 |
| 18年 | 30.7 | 29.5 | 31.4 | 33.0 |
| 19年 | 30.8 | 29.5 | 31.7 | 33.1 |
| 20年 | 30.9 | 29.6 | 31.8 | 33.1 |
| 21年 | 31.1 | 29.8 | 32.0 | 33.4 |
| 22年 | 31.3 | 30.1 | 32.1 | 33.3 |
| 23年 | 31.4 | 30.2 | 32.2 | 33.3 |
| 24年 | 31.6 | 30.4 | 32.4 | 33.7 |
| 25年 | 31.8 | 30.7 | 32.7 | 33.6 |
| 26年 | 31.9 | 30.8 | 32.7 | 33.6 |
| 27年 | 32.0 | 30.9 | 32.8 | 33.6 |
| 28年 | 32.0 | 30.9 | 32.8 | 34.0 |
| 29年 | 32.1 | 30.9 | 33.0 | 34.0 |
| 30年 | 32.1 | 30.8 | 33.1 | 34.2 |
| 令和元年 | 32.1 | 30.8 | 33.1 | 34.0 |
| 2年 | 32.2 | 30.8 | 33.1 | 34.2 |
| 3年 | 32.3 | 31.0 | 33.1 | 34.3 |

注：1) 第4子以上が含まれた平均年齢である。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-4図 第1子出生時の母の平均年齢（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

(3) 未婚率及び平均初婚年齢

女性の「25～29歳」の未婚率は、7割近くまで上昇（第2-5表、第2-5図）

次に、出生率低下の一因として考えられる、未婚化・晩婚化についてみる。

未婚率を令和2年国勢調査結果からみると、令和2年は男性が34.7%、女性が28.4%となっており、男性が女性を上回っている。主な年齢別にみると、男性は、「20～24歳」が95.8%、「25～29歳」が76.5%、「30～34歳」が52.6%、「35～39歳」が39.6%となっている。

女性をみると、「20～24歳」が93.7%、「25～29歳」が69.7%、「30～34歳」が45.2%、「35～39歳」が32.1%となっている。

昭和50年以降の主な年齢階級の推移を男女別にみると、男性の「25～29歳」は、50年以降上昇し続けており、60年に55.4%と5割を超え、平成17年に72.9%と7割を超えた。令和2年には76.5%と4分の3を超えている。「30～34歳」も、昭和50年以降上昇し続けており、平成27年には51.1%と5割を超えた。

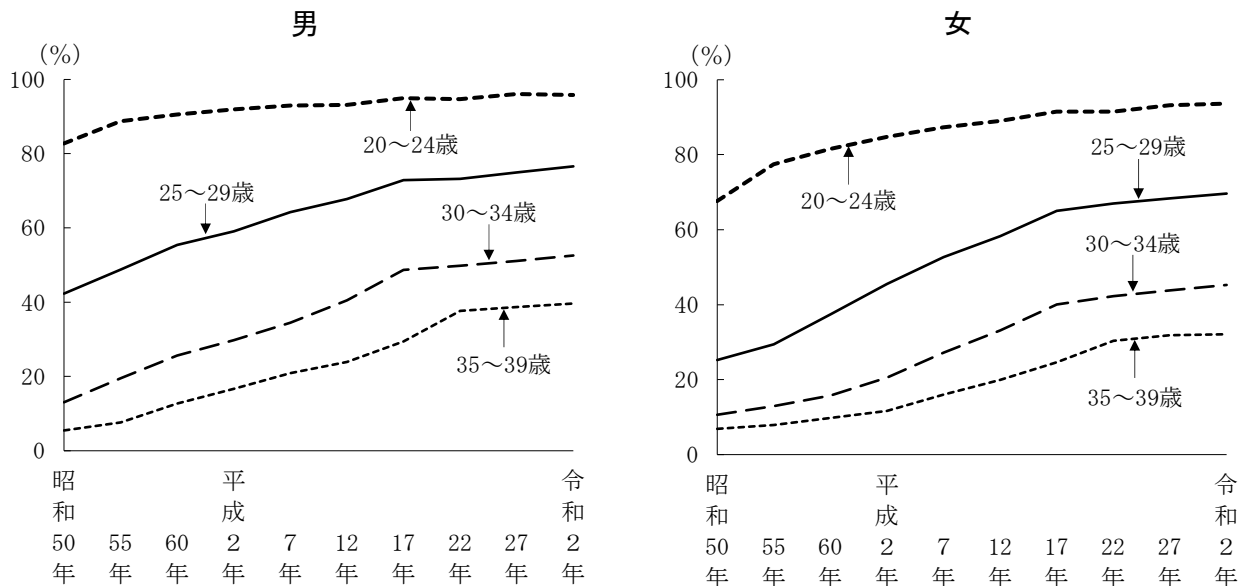
一方、女性をみると、「25～29歳」は、昭和50年以降上昇し続けており、平成7年に52.7%と5割を超えた。令和2年には69.7%と7割近くまで上昇している。「30～34歳」も、昭和50年以降上昇し続けており、平成2年に20.5%と2割を超えた。その後、平成17年に40.1%と4割を超え、令和2年は45.2%まで上昇している。

第2-5表 男女、主な年齢別未婚率及び50歳時未婚率の推移

| 年次 | 総数 | 各年10月1日現在 | | | | 50歳時未婚率 |
|----------|------|-----------|--------|--------|--------|---------|
| | | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | |
| 男 | | | | | | |
| 昭和50年 | 31.8 | 82.7 | 42.3 | 13.0 | 5.5 | 2.2 |
| 55年 | 31.2 | 88.7 | 48.7 | 19.5 | 7.7 | 2.6 |
| 60年 | 31.8 | 90.6 | 55.4 | 25.6 | 12.7 | 3.6 |
| 平成2年 | 33.1 | 91.9 | 59.1 | 29.7 | 16.7 | 4.9 |
| 7年 | 34.1 | 93.0 | 64.3 | 34.4 | 20.9 | 7.7 |
| 12年 | 33.4 | 93.1 | 67.8 | 40.5 | 23.9 | 10.5 |
| 17年 | 34.1 | 94.9 | 72.9 | 48.7 | 29.4 | 14.1 |
| 22年 | 34.1 | 94.7 | 73.2 | 49.8 | 37.6 | 20.5 |
| 27年 1) | 34.0 | 96.1 | 74.9 | 51.1 | 38.7 | 24.7 |
| 令和2年 1) | 34.7 | 95.8 | 76.5 | 52.6 | 39.6 | 28.1 |
| 女 | | | | | | |
| 昭和50年 | 26.0 | 67.7 | 25.2 | 10.7 | 6.9 | 4.7 |
| 55年 | 25.4 | 77.4 | 29.4 | 13.0 | 7.9 | 5.2 |
| 60年 | 26.2 | 81.6 | 37.4 | 15.8 | 9.8 | 5.3 |
| 平成2年 | 28.0 | 84.8 | 45.5 | 20.5 | 11.7 | 5.8 |
| 7年 | 29.1 | 87.4 | 52.7 | 27.2 | 16.0 | 7.2 |
| 12年 | 28.6 | 89.1 | 58.3 | 33.1 | 20.0 | 8.4 |
| 17年 | 28.8 | 91.5 | 65.0 | 40.1 | 24.7 | 11.0 |
| 22年 | 28.6 | 91.5 | 67.0 | 42.3 | 30.4 | 15.9 |
| 27年 1) | 28.4 | 93.2 | 68.3 | 43.8 | 31.9 | 20.2 |
| 令和2年 1) | 28.4 | 93.7 | 69.7 | 45.2 | 32.1 | 22.8 |

注：1) 不詳補完値による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5図 男女、主な年齢別未婚率の推移（各年10月1日現在）



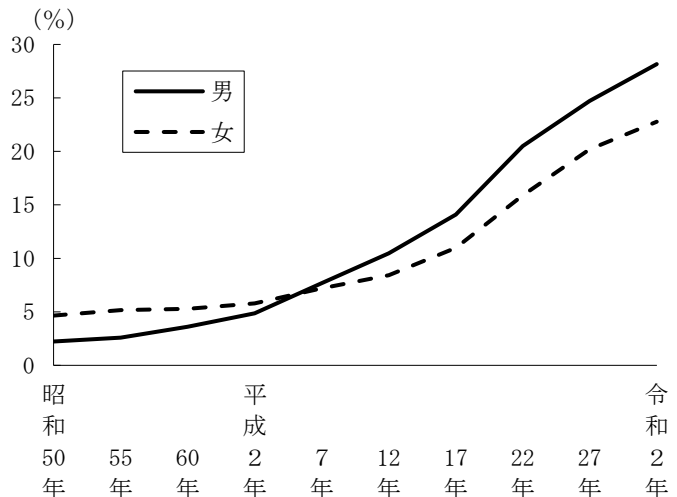
注：第2-5表を参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

令和2年の50歳時未婚率の男女差は平成27年と比べて拡大（第2-5表、第2-6図）

令和2年の50歳時未婚率（詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）を男女別にみると、男性は28.1%、女性は22.8%となっており、男性はおよそ4人に1人、女性はおおよそ5人に1人が未婚となっている。

昭和50年以降の推移をみると、男女とも一貫して上昇を続けており、平成7年以降、男性が女性を上回っている。また、平成27年は、男性は24.7%、女性は20.2%で男女差は4.5ポイントであったが、令和2年は、男性は28.1%、女性は22.8%で男女差が5.3ポイントとなっており、その差は拡大している。

第2-6図 男女別50歳時未婚率の推移
（各年10月1日現在）



注：第2-5表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

札幌市の女性の未婚率は、全国に比べて30～44歳の各年齢階級で5.0ポイント以上高い（第2-6表、第2-7図）

札幌市の未婚率を男女別に全国と比べると、男性は、札幌市が34.7%で、全国（34.6%）とほぼ同水準となっている。女性は、札幌市が28.4%で、全国（24.8%）と比べて3.6ポイント高くなっており、男性に比べて女性の方が全国との差は大きくなっている。また、50歳時未婚率を比べると、男性は、札幌市が28.1%で、全国（28.2%）とほぼ同水準となっているが、女性は、札幌市が22.8%で、全国（17.8%）と比べて5.0ポイント高くなっており、女性の50歳時未婚率についても札幌市と全国の差が大きくなっている。

20～49歳の各年齢階級別に比べると、男性は全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、「35～39歳」が1.1ポイント差、「40～44歳」が0.9ポイント差、「30～34歳」が0.8ポイント差などとなっている。女性も全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、特に「30～34歳」が6.7ポイント差、「35～39歳」が5.9ポイント差、「40～44歳」が5.3ポイント差と30～44歳の各年齢階級で5.0ポイント以上高くなっており、女性の全国との差が顕著となっている。

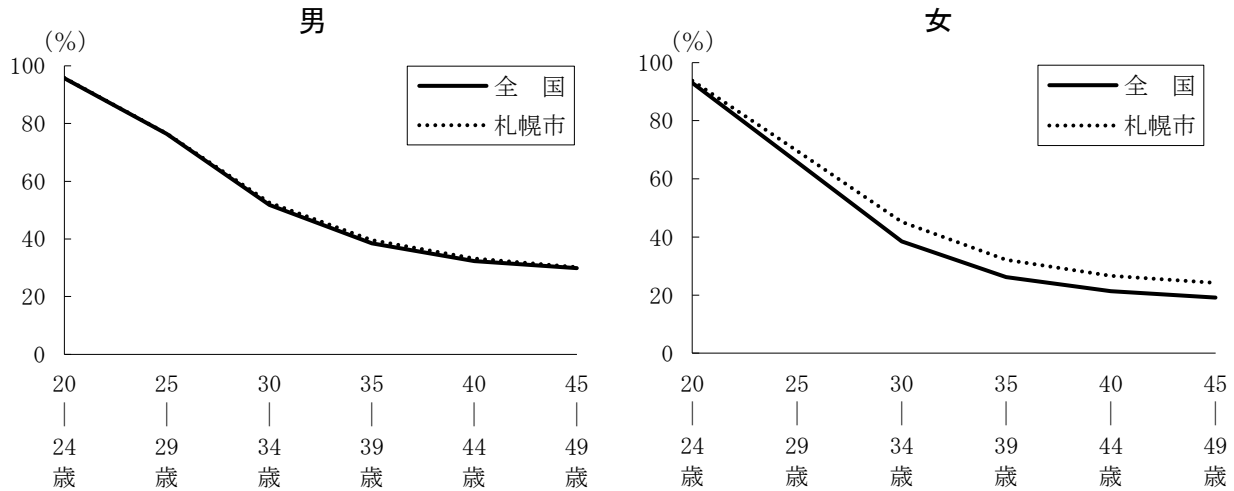
第2-6表 全国、北海道及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率及び50歳時未婚率

不詳補完値による。

| (単位 %) | | 令和2年10月1日現在 | | | | | | | |
|--------|------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 区分 | 総数 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50歳時未婚率 |
| 男 | | | | | | | | | |
| 全国 | 34.6 | 99.7 | 95.7 | 76.4 | 51.8 | 38.5 | 32.2 | 29.9 | 28.2 |
| 北海道 | 31.9 | 99.7 | 94.8 | 74.0 | 51.0 | 38.6 | 32.4 | 29.4 | 27.8 |
| 札幌市 | 34.7 | 99.7 | 95.8 | 76.5 | 52.6 | 39.6 | 33.1 | 30.1 | 28.1 |
| 女 | | | | | | | | | |
| 全国 | 24.8 | 99.6 | 93.0 | 65.8 | 38.5 | 26.2 | 21.3 | 19.2 | 17.8 |
| 北海道 | 23.5 | 99.6 | 91.5 | 63.4 | 39.4 | 28.0 | 23.1 | 21.6 | 20.4 |
| 札幌市 | 28.4 | 99.6 | 93.7 | 69.7 | 45.2 | 32.1 | 26.6 | 24.3 | 22.8 |

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第2-7図 全国及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率（令和2年10月1日現在）



注：第2-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

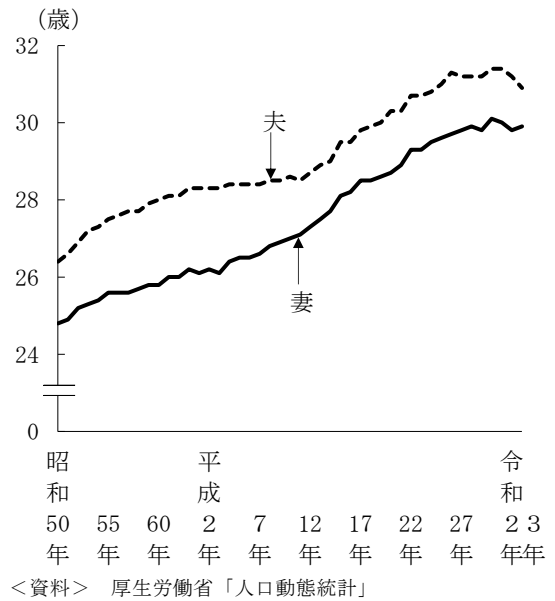
夫の平均初婚年齢は、9年ぶりに31歳を下回る
 （第2-7表、第2-8図）

令和3年の平均初婚年齢は、夫は30.9歳、妻は29.9歳となっており、妻に比べて夫が1.0歳高くなっている。

昭和50年以降の推移をみると、夫は、50年から上昇傾向で推移しており、平成30年には31.4歳まで上昇したが、令和2年以降は低下しており、3年は9年ぶりに31歳を下回っている。妻は、昭和50年以降、上昇傾向で推移しており、平成30年には30.1歳と30歳を上回ったが、令和2年には29.8歳と再び30歳を下回った。

夫婦を比べると、夫が妻を一貫して上回っており、昭和50年に1.6歳差だった夫婦の差は、以降拡大傾向で推移し、昭和62年の2.2歳差まで拡大した。その後は縮小傾向で推移し、平成11年は1.4歳差となった。その後はほぼ横ばいで推移していたが、令和3年は1.0歳差と縮小している。

第2-8図 夫・妻別平均初婚年齢の推移（各年中）



結婚生活に入ったときの年齢別に初婚者数の割合をみると、夫の「20～24歳」は「35～39歳」を上回る（第2-7表、第2-9図）

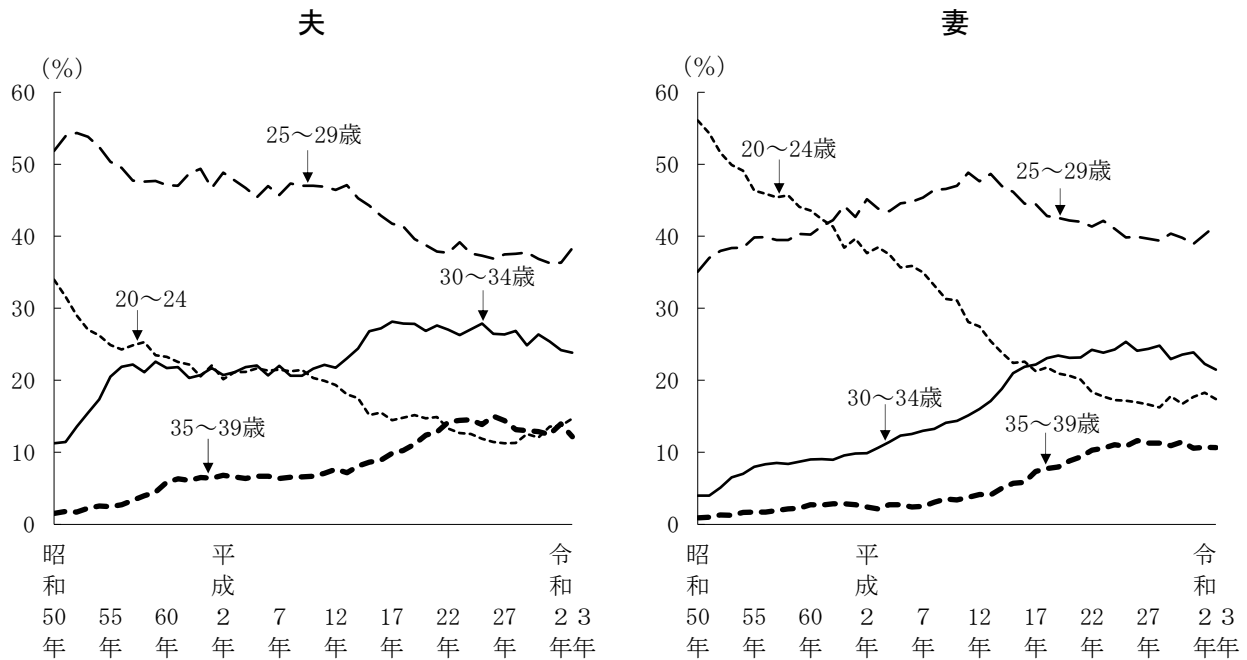
主な結婚生活に入ったときの年齢別に初婚者数の割合をみると、夫は、「25～29歳」が38.3%で最も高く、以下、「30～34歳」が23.8%、「20～24歳」が14.7%、「35～39歳」が12.2%となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は低下傾向で推移し、平成27年には11.2%となった。その後は上昇傾向で推移しており、令和元年と3年は「35～39歳」を上回っている。「30～34歳」では、平成17年の28.1%をピークとして、以降低下傾向で推移し、令和3年は

23.8%となっている。

妻をみると、「25～29歳」が41.5%で最も高く、以下、「30～34歳」が21.5%、「20～24歳」が17.4%、「35～39歳」が10.6%となっている。昭和50年以降の推移をみると、「25～29歳」は、平成11年（48.8%）をピークとして、以降低下傾向で推移し、令和元年には39.0%となったが、2年以降は上昇が続いている。「30～34歳」は、平成15年に21.0%と2割を超えて以降も上昇傾向は続いたが、25年（25.4%）をピークとして、以降低下傾向で推移している。

第2-9図 夫・妻、主な結婚生活に入ったときの年齢別初婚者数割合の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-7表 夫・妻別平均初婚年齢及び主な結婚生活に入ったときの年齢別初婚者数割合の推移

| 年次 | 各年中 | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|--------|--------|------|--------|-----------|--------|--------|------|
| | 夫 | | | | | 妻 | | | | |
| | 平均初婚年齢 | 年齢別割合 (%) | | | | 平均初婚年齢 | 年齢別割合 (%) | | | |
| | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | |
| 平成12年 | 28.7 | 19.4 | 46.4 | 21.7 | 7.7 | 27.3 | 27.5 | 47.6 | 16.0 | 4.1 |
| 13年 | 28.9 | 18.0 | 47.1 | 23.0 | 7.2 | 27.5 | 25.4 | 48.7 | 17.1 | 4.1 |
| 14年 | 29.0 | 17.5 | 45.3 | 24.4 | 8.1 | 27.7 | 23.8 | 47.0 | 18.8 | 5.0 |
| 15年 | 29.5 | 15.2 | 44.2 | 26.8 | 8.6 | 28.1 | 22.4 | 46.2 | 21.0 | 5.7 |
| 16年 | 29.5 | 15.5 | 42.9 | 27.2 | 8.9 | 28.2 | 22.6 | 44.5 | 21.9 | 5.9 |
| 17年 | 29.8 | 14.5 | 41.7 | 28.1 | 9.8 | 28.5 | 21.3 | 44.4 | 22.2 | 7.4 |
| 18年 | 29.9 | 14.8 | 41.4 | 27.9 | 10.3 | 28.5 | 21.8 | 42.8 | 23.1 | 7.7 |
| 19年 | 30.0 | 15.1 | 39.6 | 27.8 | 11.1 | 28.6 | 20.9 | 42.6 | 23.4 | 8.0 |
| 20年 | 30.3 | 14.7 | 38.8 | 26.9 | 12.4 | 28.7 | 20.6 | 42.2 | 23.1 | 8.8 |
| 21年 | 30.3 | 14.9 | 37.9 | 27.6 | 12.8 | 28.9 | 20.1 | 42.0 | 23.2 | 9.4 |
| 22年 | 30.7 | 13.3 | 37.7 | 27.0 | 14.2 | 29.3 | 18.4 | 41.4 | 24.2 | 10.3 |
| 23年 | 30.7 | 12.7 | 39.2 | 26.3 | 14.4 | 29.3 | 17.8 | 42.2 | 23.8 | 10.6 |
| 24年 | 30.8 | 12.5 | 37.6 | 27.1 | 14.5 | 29.5 | 17.2 | 41.0 | 24.3 | 11.0 |
| 25年 | 31.0 | 11.9 | 37.3 | 27.9 | 13.8 | 29.6 | 17.2 | 39.8 | 25.4 | 10.8 |
| 26年 | 31.3 | 11.4 | 36.9 | 26.4 | 15.0 | 29.7 | 17.0 | 39.9 | 24.1 | 11.6 |
| 27年 | 31.2 | 11.2 | 37.5 | 26.4 | 14.4 | 29.8 | 16.6 | 39.6 | 24.4 | 11.3 |
| 28年 | 31.2 | 11.3 | 37.6 | 26.9 | 13.1 | 29.9 | 16.2 | 39.4 | 24.8 | 11.3 |
| 29年 | 31.2 | 12.6 | 37.8 | 24.9 | 13.0 | 29.8 | 17.8 | 40.4 | 22.9 | 10.9 |
| 30年 | 31.4 | 12.0 | 36.9 | 26.3 | 12.9 | 30.1 | 16.7 | 39.8 | 23.6 | 11.5 |
| 令和元年 | 31.4 | 13.6 | 36.3 | 25.4 | 12.5 | 30.0 | 17.7 | 39.0 | 23.9 | 10.5 |
| 2年 | 31.2 | 13.7 | 36.3 | 24.2 | 14.0 | 29.8 | 18.3 | 40.2 | 22.3 | 10.7 |
| 3年 | 30.9 | 14.7 | 38.3 | 23.8 | 12.2 | 29.9 | 17.4 | 41.5 | 21.5 | 10.6 |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

2 死亡

(1) 死亡数及び死亡率の概況

令和3年の死亡数は21,931人で、昭和50年以降最多（第2-8表、第2-10図）

令和3年の死亡数は21,931人で、前年（20,261人）と比べると1,670人の増加となった。

男女別にみると、男性11,113人、女性は10,818人となっており、女性を100とした性比は102.7となっている。死亡率は11.1‰で、前年（10.3‰）と比べると0.8ポイントの上昇となった。

昭和50年以降の推移をみると、死亡数は、50年以降増加傾向で推移し、平成11年に1万人を、令和2年に2万人を超えた。令和3年は21,931人と昭和50年以降で最も多くなっている。死亡率をみると、昭和50年以降上昇傾向で推移し、平成26年に9.1‰と9‰を超え、令和元年は10.0‰となった。令和3年は11.1‰で昭和50年以降最も高くなっている。

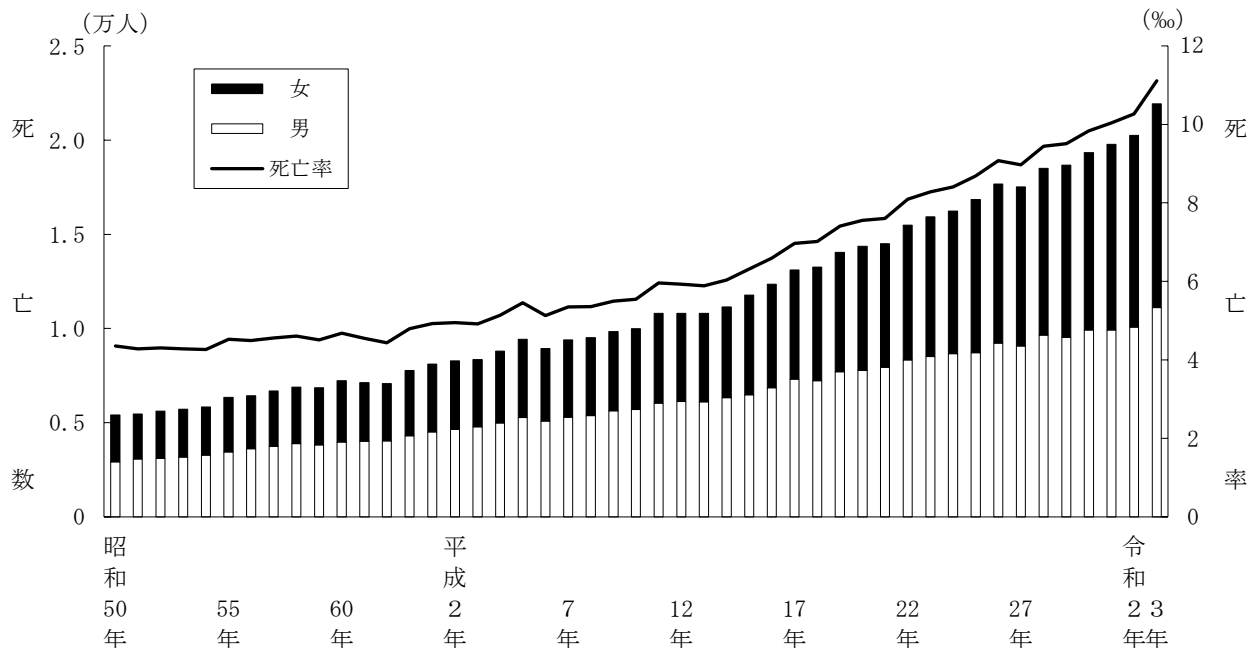
第2-8表 男女別死亡数及び死亡率の推移

| 年次 | 死亡数 | | | 性比 (女=100) | 死亡率 (‰) 1) |
|-------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| | 総数 | 男 | 女 | | |
| 平成12年 | 10,800 | 6,127 | 4,673 | 131.1 | 5.9 |
| 13年 | 10,803 | 6,114 | 4,689 | 130.4 | 5.9 |
| 14年 | 11,151 | 6,328 | 4,823 | 131.2 | 6.0 |
| 15年 | 11,769 | 6,476 | 5,293 | 122.4 | 6.3 |
| 16年 | 12,348 | 6,859 | 5,489 | 125.0 | 6.6 |
| 17年 | 13,105 | 7,313 | 5,792 | 126.3 | 7.0 |
| 18年 | 13,268 | 7,224 | 6,044 | 119.5 | 7.0 |
| 19年 | 14,044 | 7,695 | 6,349 | 121.2 | 7.4 |
| 20年 | 14,366 | 7,764 | 6,602 | 117.6 | 7.6 |
| 21年 | 14,506 | 7,931 | 6,575 | 120.6 | 7.6 |
| 22年 | 15,482 | 8,321 | 7,161 | 116.2 | 8.1 |
| 23年 | 15,926 | 8,511 | 7,415 | 114.8 | 8.3 |
| 24年 | 16,228 | 8,666 | 7,562 | 114.6 | 8.4 |
| 25年 | 16,844 | 8,726 | 8,118 | 107.5 | 8.7 |
| 26年 | 17,668 | 9,233 | 8,435 | 109.5 | 9.1 |
| 27年 | 17,523 | 9,083 | 8,440 | 107.6 | 9.0 |
| 28年 | 18,505 | 9,655 | 8,850 | 109.1 | 9.4 |
| 29年 | 18,669 | 9,535 | 9,134 | 104.4 | 9.5 |
| 30年 | 19,343 | 9,925 | 9,418 | 105.4 | 9.8 |
| 令和元年 | 19,778 | 9,916 | 9,862 | 100.5 | 10.0 |
| 2年 | 20,261 | 10,077 | 10,184 | 98.9 | 10.3 |
| 3年 | 21,931 | 11,113 | 10,818 | 102.7 | 11.1 |

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-10図 死亡数及び死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 年齢調整死亡率

年齢調整死亡率は低下傾向で推移（第2-9表、第2-11図）

令和2年の年齢調整死亡率（死亡率は年齢により異なるため、年齢構成の異なる集団を比較できるように年齢構成を調整した死亡率。昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口を基準人口として算出している。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は3.4%で、男女別にみると、男性は4.5%、女性は2.5%となっており、男性が女性を2.0ポイント上回っている。

昭和50年以降の推移をみると、年齢調整死亡率は、50年以降低下傾向で推移し、令和元年には3.4%まで低下した一方で、死亡率は、昭和50年以降上昇傾向で推移し、令和3年には10.3%まで上昇している。これは、少子高齢化の進行により死亡率が高い高齢者層の割合が上昇したことが一因と考えられる。

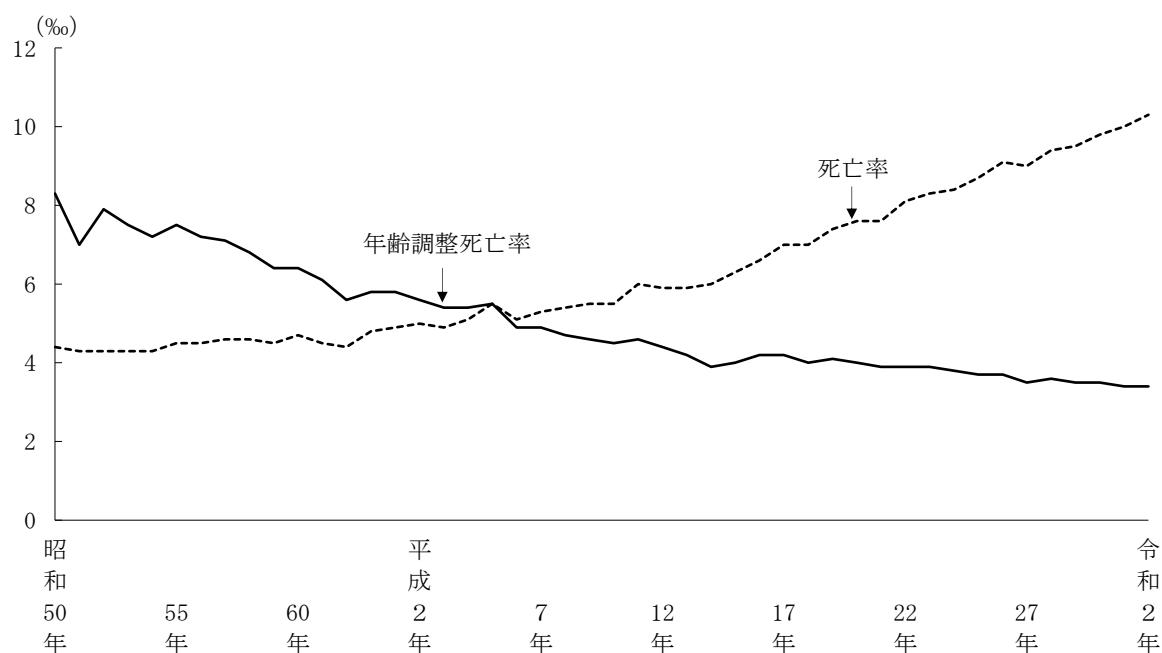
平成12年以降の年齢調整死亡率について男女別に推移をみると、男性は12年の6.2%から低下傾向で推移し、令和2年は4.5%と平成12年以降最も低くなった。女性は平成12年の3.1%から低下傾向で推移し、27年に2.5%となって以降は、ほぼ横ばいで推移している。

第2-9表 死亡率及び男女別年齢調整死亡率の推移

| 年次 | 死亡率 | 各年中 | | |
|-------|------|---------|-----|-----|
| | | 年齢調整死亡率 | | |
| | | 総数 | 男 | 女 |
| 平成12年 | 5.9 | 4.4 | 6.2 | 3.1 |
| 13年 | 5.9 | 4.2 | 5.9 | 2.9 |
| 14年 | 6.0 | 3.9 | 5.6 | 2.7 |
| 15年 | 6.3 | 4.0 | 5.5 | 2.8 |
| 16年 | 6.6 | 4.2 | 5.8 | 2.9 |
| 17年 | 7.0 | 4.2 | 5.9 | 2.9 |
| 18年 | 7.0 | 4.0 | 5.6 | 2.9 |
| 19年 | 7.4 | 4.1 | 5.7 | 2.9 |
| 20年 | 7.6 | 4.0 | 5.6 | 2.8 |
| 21年 | 7.6 | 3.9 | 5.4 | 2.7 |
| 22年 | 8.1 | 3.9 | 5.4 | 2.8 |
| 23年 | 8.3 | 3.9 | 5.4 | 2.8 |
| 24年 | 8.4 | 3.8 | 5.3 | 2.6 |
| 25年 | 8.7 | 3.7 | 5.1 | 2.7 |
| 26年 | 9.1 | 3.7 | 5.1 | 2.7 |
| 27年 | 9.0 | 3.5 | 4.8 | 2.5 |
| 28年 | 9.4 | 3.6 | 5.0 | 2.6 |
| 29年 | 9.5 | 3.5 | 4.7 | 2.5 |
| 30年 | 9.8 | 3.5 | 4.8 | 2.5 |
| 令和元年 | 10.0 | 3.4 | 4.6 | 2.5 |
| 2年 | 10.3 | 3.4 | 4.5 | 2.5 |

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-11図 死亡率及び年齢調整死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課、まちづくり政策局政策企画部企画課

第3章 市外との人口移動

1 市外からの転入者数

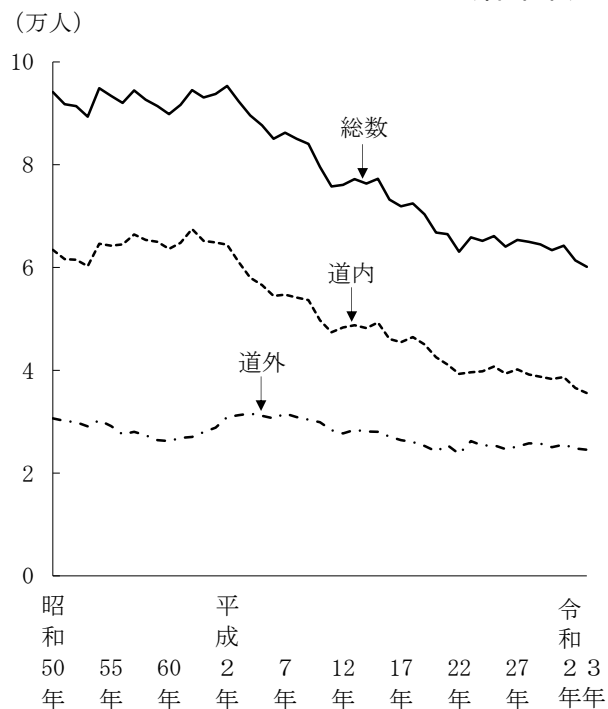
市外からの転入者数は昭和50年以降最少（第3-1表、第3-1図）

令和3年中の市外からの転入者数は60,089人で、道内は35,570人、道外は24,519人となった。

次に、昭和50年以降の推移をみると、50年に94,096人だった市外からの転入者数は、増減を繰り返しながら推移し、平成2年（95,301人）には9万5千人を超えた。その後は減少傾向で推移し、平成10年（79,563人）には8万人、20年（66,745人）には7万人を下回り、令和3年は60,089人と昭和50年以降最も少ない転入者数となった。

道内・道外別にみると、道内からの転入者数は、昭和50年以降、緩やかな増加傾向で推移していたが、62年からは一転して減少傾向で推移し、平成22年（39,284人）には4万人を下回った。その後は3万9千人台～4万人台で推移していたが、平成28年以降は、再び緩やかな減少傾向で推移し、令和3年は35,570人と昭和50年以降最も少ない転入者数となっている。道外からの転入者数は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移していたが、61年（26,839人）からは増加に転じ、平成4年には31,572人と昭和50年以降最も多い転入者数となった。その後は、再び緩やかな減少傾向での推移となったが、平成17年以降は2万4千人～2万6千人程度で推移しており、概ね横ばいとなっている。

第3-1図 道内・道外別転入者数の推移
(各年中)



注：第3-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-1表 道内・道外別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | |
|-------|--------|--------|--------|
| | | 道内 | 道外 |
| 平成12年 | 76,059 | 48,348 | 27,711 |
| 13年 | 77,180 | 48,789 | 28,391 |
| 14年 | 76,296 | 48,189 | 28,107 |
| 15年 | 77,258 | 49,237 | 28,021 |
| 16年 | 73,219 | 46,116 | 27,103 |
| 17年 | 71,862 | 45,445 | 26,417 |
| 18年 | 72,464 | 46,459 | 26,005 |
| 19年 | 70,314 | 45,048 | 25,266 |
| 20年 | 66,745 | 42,535 | 24,210 |
| 21年 | 66,471 | 41,080 | 25,391 |
| 22年 | 63,021 | 39,284 | 23,737 |
| 23年 | 65,862 | 39,634 | 26,228 |
| 24年 | 65,141 | 39,805 | 25,336 |
| 25年 | 66,118 | 40,714 | 25,404 |
| 26年 | 64,060 | 39,381 | 24,679 |
| 27年 | 65,326 | 40,199 | 25,127 |
| 28年 | 64,946 | 39,161 | 25,785 |
| 29年 | 64,458 | 38,727 | 25,731 |
| 30年 | 63,344 | 38,299 | 25,045 |
| 令和元年 | 64,216 | 38,680 | 25,536 |
| 2年 | 61,344 | 36,552 | 24,792 |
| 3年 | 60,089 | 35,570 | 24,519 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 市外への転出者数

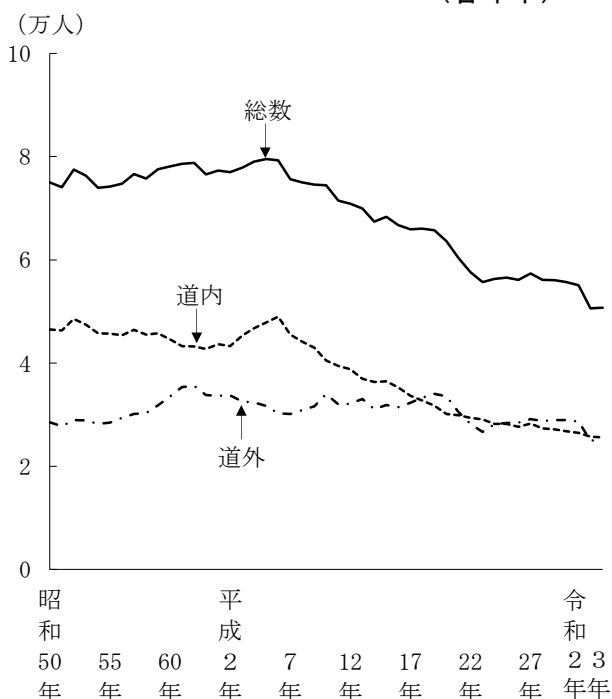
道内への転出者数は昭和50年以降最少（第3-2表、第3-2図）

令和3年中の市外への転出者数は50,705人で、道内は25,585人、道外は25,120人となった。

次に、昭和50年以降の推移をみると、50年に75,020人だった市外への転出者数は、その後、緩やかな増加傾向で推移していたが、平成5年以降は、一転して減少傾向で推移しており、13年（69,994人）には7万人、22年（57,587人）には6万人を下回った。その後は、5万5千人～5万7千人台で推移していたが、令和2年には50,630人と大きく減少した。令和3年は、前年に比べると増加したが、引き続き5万人台となっている。

道内・道外別にみると、道内への転出者数は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移し、昭和63年には42,728人となった。その後は、緩やかな増加傾向で推移し、平成6年（49,008人）には5万人近い転出者数となったものの、以降は再び減少傾向で推移し、11年（39,422人）には4万人、21年（29,840人）には3万人を下回った。その後も減少傾向は続き、令和3年は、昭和50年以降最も少ない数となっている。道外への転出者数は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、62年には35,573人まで増加した。その後は、一転して緩やかな減少傾向となり、平成7年には30,149人まで減少した。その後は、3万人～3万4千人台での推移が続いていたが、20年9月のリーマンショック以降、関東圏への転出者数が大幅に減少したことに加え、23年3月の東日本大震災の発生後、関東圏への転出者数が一層減少したことにより、23年には26,632人まで減少した。その後は、2万8千人～9千人台程度で概ね横ばいとなっていたが、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、関東圏への転出者数が再び大きく減少し、令和2年は24,943人と2万5千人を下回り、昭和50年以降最も少ない数となった。

第3-2図 道内・道外別転出者数の推移
(各年中)



注：第3-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-2表 道内・道外別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| | | 各年中 | | |
|----|-----|--------|--------|--------|
| 年次 | | 総数 | 道内 | 道外 |
| 平成 | 12年 | 70,882 | 38,804 | 32,078 |
| | 13年 | 69,994 | 36,952 | 33,042 |
| | 14年 | 67,422 | 36,347 | 31,075 |
| | 15年 | 68,329 | 36,447 | 31,882 |
| | 16年 | 66,713 | 35,280 | 31,433 |
| | 17年 | 65,945 | 33,653 | 32,292 |
| | 18年 | 66,041 | 32,754 | 33,287 |
| | 19年 | 65,769 | 31,754 | 34,015 |
| | 20年 | 63,629 | 30,123 | 33,506 |
| | 21年 | 60,357 | 29,840 | 30,517 |
| | 22年 | 57,587 | 29,392 | 28,195 |
| | 23年 | 55,667 | 29,035 | 26,632 |
| | 24年 | 56,328 | 28,222 | 28,106 |
| | 25年 | 56,548 | 28,198 | 28,350 |
| | 26年 | 56,106 | 27,663 | 28,443 |
| | 27年 | 57,348 | 28,243 | 29,105 |
| | 28年 | 56,098 | 27,352 | 28,746 |
| | 29年 | 56,087 | 27,134 | 28,953 |
| | 30年 | 55,697 | 26,739 | 28,958 |
| 令和 | 元年 | 55,070 | 26,467 | 28,603 |
| | 2年 | 50,630 | 25,687 | 24,943 |
| | 3年 | 50,705 | 25,585 | 25,120 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市外からの転入超過数

道外からの転出超過数は2年連続で1千人を下回る（第3-3表、第3-3図）

令和3年中の市外からの転入超過数は9,384人で、道内は9,985人の転入超過、道外は601人の転出超過となった。

昭和50年以降の転入超過数の推移をみると、バブル景気後の平成3年以降、大幅に縮小し、5年（8,130人）には1万人を割った。その後、大型金融機関の相次ぐ破綻などの社会経済情勢の影響により縮小傾向で推移し、平成20年には、昭和50年以降最小規模となる3,116人にまで縮小した。平成23年（10,195人）には、東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超え、その後は7千人台後半～9千人台で推移していた。令和2年（10,714人）は、9年ぶりに1万人を超えたが、3年には再び1万人を下回っている。

道内・道外別にみると、道内は、昭和62年の24,267人をピークに急激な縮小が続き、平成6年には昭和50年以降で最小となる5,432人となった。その後は緩やかな拡大傾向が続き、平成13年以降は、概ね1万人～1万3千人台で推移している。道外は、平成9年以降、転出超過が続いており、20年（9,296人）には1万人近くまで拡大したが、21年以降は転出超過規模が縮小に転じ、23年（404人）には1千人を割り込むまで縮小した。その後、転出超過規模は平成27年まで一貫して拡大し、28年以降は概ね3千人～4千人で横ばいで推移していたが、令和2年では転出超過数が151人と急激に縮小した。令和3年は転出超過数が601人となり、2年連続で1千人を下回っている。

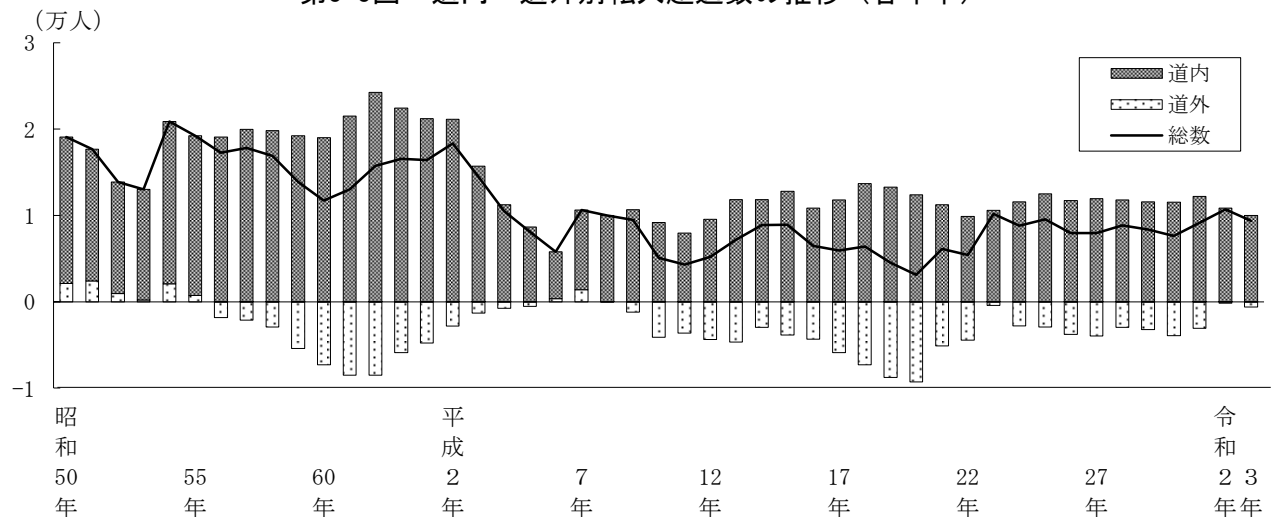
第3-3表 道内・道外別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | |
|-------|--------|--------|---------|
| | | 道内 | 道外 |
| 平成12年 | 5,177 | 9,544 | △ 4,367 |
| 13年 | 7,186 | 11,837 | △ 4,651 |
| 14年 | 8,874 | 11,842 | △ 2,968 |
| 15年 | 8,929 | 12,790 | △ 3,861 |
| 16年 | 6,506 | 10,836 | △ 4,330 |
| 17年 | 5,917 | 11,792 | △ 5,875 |
| 18年 | 6,423 | 13,705 | △ 7,282 |
| 19年 | 4,545 | 13,294 | △ 8,749 |
| 20年 | 3,116 | 12,412 | △ 9,296 |
| 21年 | 6,114 | 11,240 | △ 5,126 |
| 22年 | 5,434 | 9,892 | △ 4,458 |
| 23年 | 10,195 | 10,599 | △ 404 |
| 24年 | 8,813 | 11,583 | △ 2,770 |
| 25年 | 9,570 | 12,516 | △ 2,946 |
| 26年 | 7,954 | 11,718 | △ 3,764 |
| 27年 | 7,978 | 11,956 | △ 3,978 |
| 28年 | 8,848 | 11,809 | △ 2,961 |
| 29年 | 8,371 | 11,593 | △ 3,222 |
| 30年 | 7,647 | 11,560 | △ 3,913 |
| 令和元年 | 9,146 | 12,213 | △ 3,067 |
| 2年 | 10,714 | 10,865 | △ 151 |
| 3年 | 9,384 | 9,985 | △ 601 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-3図 道内・道外別転入超過数の推移（各年中）



注： 第3-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4章 道内各地域との人口移動

1 道内各地域との人口移動

(1) 道内各地域からの転入者数

令和3年の「主要8市」、「石狩振興局管内」及び「その他の郡部」からの転入者数は、昭和50年以降最少（第4-1表、第4-1図）

道内他市町村を「主要8市」（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）、「石狩振興局管内」、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、札幌市との移動状況をみる。

令和3年中の札幌市への転入者数を道内地域別にみると、「主要8市」は15,245人、「石狩振興局管内」が6,703人、「その他の市部」が6,069人、「その他の郡部」が7,553人となっている。

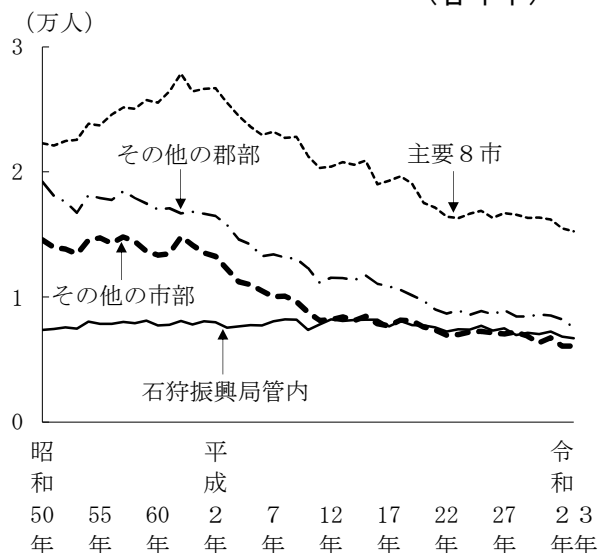
昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、62年（27,867人）をピークに減少傾向となり、平成22年（16,434人）には1万6千人台まで減少した。その後は、概ね横ばいで推移していたが、令和2年（15,473人）に1万6千人を下回り、3年は昭和50年以降最少となっている。

「石狩振興局管内」は、昭和50年以降、概ね7千人～8千人台で推移していたが、令和2年（6,818人）は7千人を下回り、3年は昭和50年以降最少となっている。

「その他の市部」は、昭和50年以降減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年（14,576人）の4割程の人数となっている。

「その他の郡部」は、昭和50年以降減少傾向で推移しており、令和3年は7,553人と、昭和50年以降最少となっている。

第4-1図 道内地域別転入者数の推移（各年中）



注：第4-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-1表 道内地域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 各年中 転入者数 | | | | |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 総数 | 主要8市 1) | 石狩振興 局管内 | その他 の市部 | その他 の郡部 |
| 平成12年 | 48,348 | 20,414 | 8,202 | 8,200 | 11,532 |
| 13年 | 48,789 | 20,783 | 8,090 | 8,407 | 11,509 |
| 14年 | 48,189 | 20,565 | 8,152 | 8,113 | 11,359 |
| 15年 | 49,237 | 20,901 | 8,171 | 8,460 | 11,705 |
| 16年 | 46,116 | 19,003 | 8,181 | 7,870 | 11,062 |
| 17年 | 45,445 | 19,284 | 7,650 | 7,678 | 10,833 |
| 18年 | 46,459 | 19,657 | 8,081 | 8,147 | 10,574 |
| 19年 | 45,048 | 19,073 | 7,743 | 8,103 | 10,129 |
| 20年 | 42,535 | 17,516 | 7,727 | 7,597 | 9,695 |
| 21年 | 41,080 | 17,136 | 7,571 | 7,363 | 9,010 |
| 22年 | 39,284 | 16,434 | 7,246 | 6,934 | 8,670 |
| 23年 | 39,634 | 16,300 | 7,402 | 7,004 | 8,928 |
| 24年 | 39,805 | 16,656 | 7,393 | 7,185 | 8,571 |
| 25年 | 40,714 | 16,892 | 7,695 | 7,257 | 8,870 |
| 26年 | 39,381 | 16,317 | 7,317 | 7,130 | 8,617 |
| 27年 | 40,199 | 16,718 | 7,501 | 7,035 | 8,945 |
| 28年 | 39,161 | 16,575 | 6,959 | 7,198 | 8,429 |
| 29年 | 38,727 | 16,321 | 7,120 | 6,859 | 8,427 |
| 30年 | 38,299 | 16,350 | 7,034 | 6,331 | 8,584 |
| 令和元年 | 38,680 | 16,194 | 7,238 | 6,729 | 8,519 |
| 2年 | 36,552 | 15,473 | 6,818 | 6,060 | 8,201 |
| 3年 | 35,570 | 15,245 | 6,703 | 6,069 | 7,553 |

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 道内各地域への転出者数

令和3年の「その他の郡部」への転出者数は、昭和50年以降最少（第4-2表、第4-2図）

令和3年中の札幌市からの転出者数を道内地域別にみると、「主要8市」は10,716人、「石狩振興局管内」が6,490人、「その他の市部」が3,671人、「その他の郡部」が4,708人となった。

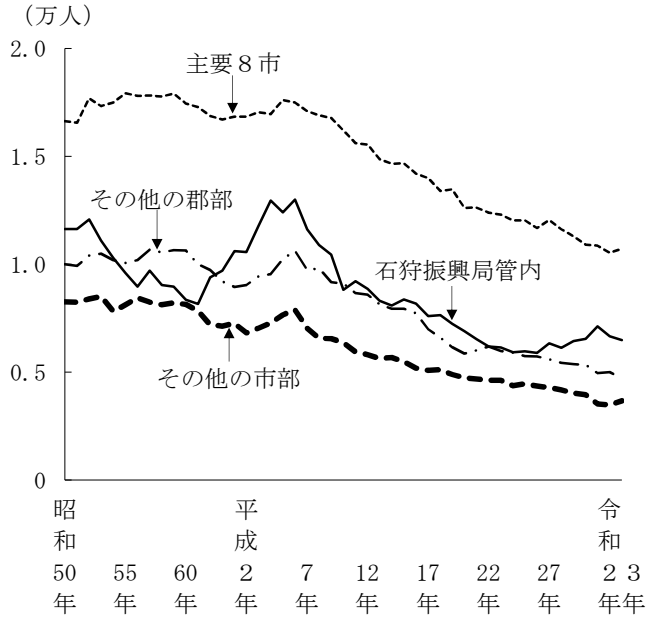
昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、平成5年以降減少傾向で推移しており、令和2年（10,536人）は昭和50年以降最少となった。令和3年は前年に比べ増加したものの、4年連続で1万1千人を下回っている。

「石狩振興局管内」は、昭和50年以降、減少傾向で推移していたが、61年（8,160人）を底にして、以降は急激な増加傾向に転じ、平成6年（12,992人）には昭和50年以降最多となった。その後は、再び減少傾向に転じ、平成26年（5,899人）には昭和50年以降最少となった。以降、再び増加傾向で推移し、令和元年（7,120人）には12年ぶりに7千人を上回ったが、その後は6千人台に減少した。

「その他の市部」は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移しており、令和2年（3,489人）は昭和50年以降最少となった。

「その他の郡部」は、昭和50年以降、減少傾向で推移しており、令和3年は昭和50年以降最少となっている。

第4-2図 道内地域別転出者数の推移（各年中）



注： 第4-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-2表 道内地域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 各年中 | | | | |
|-------|--------|------------|---------|--------|--------|
| | 総数 | 主要8市 1) | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 |
| 平成12年 | 38,804 | 15,547 | 8,864 | 5,808 | 8,585 |
| 13年 | 36,952 | 14,869 | 8,304 | 5,626 | 8,153 |
| 14年 | 36,347 | 14,649 | 8,090 | 5,674 | 7,934 |
| 15年 | 36,447 | 14,670 | 8,365 | 5,481 | 7,931 |
| 16年 | 35,280 | 14,190 | 8,170 | 5,192 | 7,728 |
| 17年 | 33,653 | 13,990 | 7,592 | 5,081 | 6,990 |
| 18年 | 32,754 | 13,402 | 7,645 | 5,109 | 6,598 |
| 19年 | 31,754 | 13,466 | 7,248 | 4,888 | 6,152 |
| 20年 | 30,123 | 12,611 | 6,903 | 4,747 | 5,862 |
| 21年 | 29,840 | 12,624 | 6,531 | 4,680 | 6,005 |
| 22年 | 29,392 | 12,394 | 6,190 | 4,618 | 6,190 |
| 23年 | 29,035 | 12,293 | 6,139 | 4,621 | 5,982 |
| 24年 | 28,222 | 12,029 | 5,920 | 4,371 | 5,902 |
| 25年 | 28,198 | 12,026 | 5,973 | 4,458 | 5,741 |
| 26年 | 27,663 | 11,676 | 5,899 | 4,353 | 5,735 |
| 27年 | 28,243 | 12,039 | 6,331 | 4,278 | 5,595 |
| 28年 | 27,352 | 11,611 | 6,126 | 4,181 | 5,434 |
| 29年 | 27,134 | 11,296 | 6,439 | 4,030 | 5,369 |
| 30年 | 26,739 | 10,903 | 6,539 | 3,956 | 5,341 |
| 令和元年 | 26,467 | 10,864 | 7,120 | 3,521 | 4,962 |
| 2年 | 25,687 | 10,536 | 6,662 | 3,489 | 5,000 |
| 3年 | 25,585 | 10,716 | 6,490 | 3,671 | 4,708 |

注： 1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道内各地域からの転入超過数

「石狩振興局管内」からの転入超過数は、6年連続1千人を下回る(第4-3表、第4-3図)

令和3年中の転入超過数を道内地域別にみると、「主要8市」は4,529人、「石狩振興局管内」は213人、「その他の市部」は2,398人、「その他の郡部」は2,845人となった。

昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、50年の5,661人から拡大傾向で推移し、62年(11,000人)には1万人を超えた。以降は縮小傾向で推移し、平成5年(6,005人)には6千人程まで縮小した。その後は、4千人～6千人台で推移している。

「石狩振興局管内」をみると、

昭和61年以降、転出超過の拡大が続き、平成4年には転出超過数が5,296人と5千人を超えた。その後は縮小傾向が続き、平成14年(62人)には、昭和50年以降初めて転入超過となった。平成16年以降は転入超過が続き、25年には1,722人まで拡大していたが、その後、再び縮小に転じ、令和3年は213人と6年連続で1千人を下回っている。

「その他の市部」をみると、昭和62年以降、転入超過規模は縮小傾向で推移していたが、平成4年に3,944人まで縮小して以降、2千人～3千人台と、概ね横ばいで推移している。

「その他の郡部」をみると、昭和50年以降、転入超過規模は縮小傾向で推移していたが、平成5年に3,970人まで縮小して以降、2千人～3千人台と、概ね横ばいで推移している。

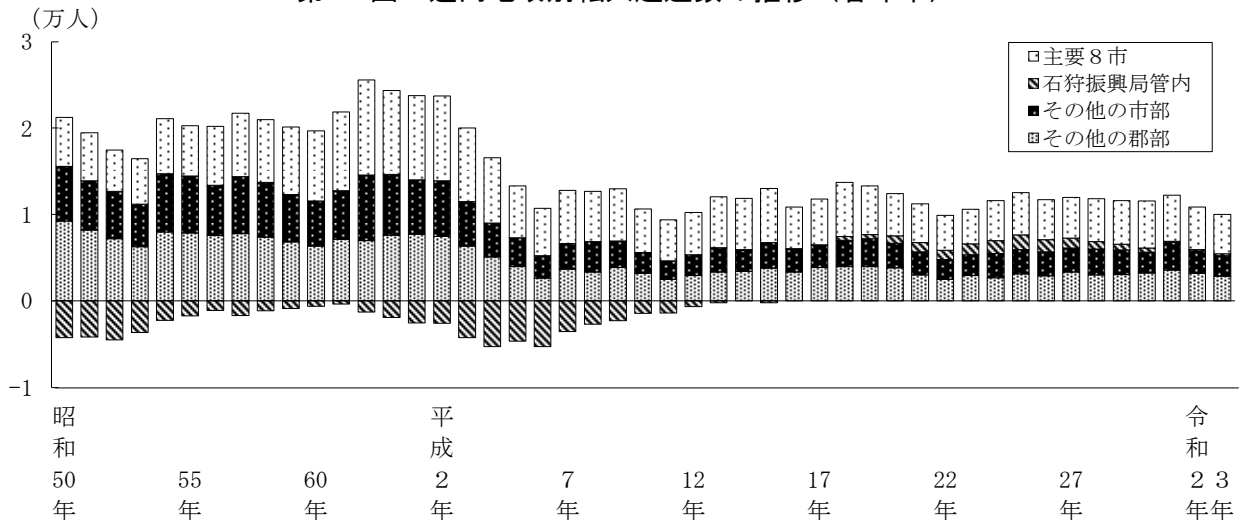
第4-3表 道内地域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 主要8市 1) | 各年中 | | | |
|-------|--------|------------|---------|--------|--------|--|
| | | | 石狩振興局管内 | その他の市部 | その他の郡部 | |
| 平成12年 | 9,544 | 4,867 | △ 662 | 2,392 | 2,947 | |
| 13年 | 11,837 | 5,914 | △ 214 | 2,781 | 3,356 | |
| 14年 | 11,842 | 5,916 | 62 | 2,439 | 3,425 | |
| 15年 | 12,790 | 6,231 | △ 194 | 2,979 | 3,774 | |
| 16年 | 10,836 | 4,813 | 11 | 2,678 | 3,334 | |
| 17年 | 11,792 | 5,294 | 58 | 2,597 | 3,843 | |
| 18年 | 13,705 | 6,255 | 436 | 3,038 | 3,976 | |
| 19年 | 13,294 | 5,607 | 495 | 3,215 | 3,977 | |
| 20年 | 12,412 | 4,905 | 824 | 2,850 | 3,833 | |
| 21年 | 11,240 | 4,512 | 1,040 | 2,683 | 3,005 | |
| 22年 | 9,892 | 4,040 | 1,056 | 2,316 | 2,480 | |
| 23年 | 10,599 | 4,007 | 1,263 | 2,383 | 2,946 | |
| 24年 | 11,583 | 4,627 | 1,473 | 2,814 | 2,669 | |
| 25年 | 12,516 | 4,866 | 1,722 | 2,799 | 3,129 | |
| 26年 | 11,718 | 4,641 | 1,418 | 2,777 | 2,882 | |
| 27年 | 11,956 | 4,679 | 1,170 | 2,757 | 3,350 | |
| 28年 | 11,809 | 4,964 | 833 | 3,017 | 2,995 | |
| 29年 | 11,593 | 5,025 | 681 | 2,829 | 3,058 | |
| 30年 | 11,560 | 5,447 | 495 | 2,375 | 3,243 | |
| 令和元年 | 12,213 | 5,330 | 118 | 3,208 | 3,557 | |
| 2年 | 10,865 | 4,937 | 156 | 2,571 | 3,201 | |
| 3年 | 9,985 | 4,529 | 213 | 2,398 | 2,845 | |

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-3図 道内地域別転入超過数の推移(各年中)



注：第4-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 主要8市との人口移動

(1) 主要8市からの転入者数

函館市や小樽市など、4市からの令和3年の転入者数は、昭和50年以降最少（第4-4表、第4-4図）

令和3年中の「主要8市」各市からの転入者数をみると、旭川市が3,372人で最も多く、以下、函館市が2,610人、釧路市が1,888人、苫小牧市が1,855人、帯広市が1,746人、小樽市が1,551人、北見市が1,174人、室蘭市が1,049人となっている。

主な市について、昭和50年以降の推移をみる。函館市は、昭和50年以降、増加傾向で推移していたが、62年（4,341人）をピークに、減少傾向で推移している。

小樽市は、昭和53年（3,931人）をピークに、減少傾向で推移している。

帯広市は、昭和50年（1,846人）から平成元年（2,572人）まで増加傾向で推移していたが、その後は緩やかな減少傾向で推移している。

北見市は、昭和50年（1,416人）から平成2年（1,987人）まで増加傾向で推移していたが、その後は緩やかな減少傾向で推移している。

上記4市からの令和3年の転入者数は、昭和50年以降最少となっている。

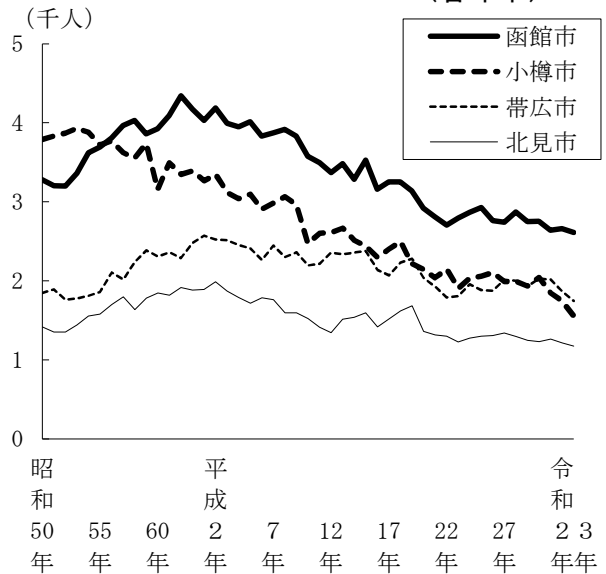
第4-4表 主要8市からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 函館市 | 小樽市 | 旭川市 | 室蘭市 | 釧路市 | 帯広市 | 北見市 | 苫小牧市 |
| 平成12年 | 20,414 | 3,366 | 2,609 | 4,462 | 1,538 | 2,492 | 2,355 | 1,344 | 2,248 |
| 13年 | 20,783 | 3,482 | 2,667 | 4,462 | 1,624 | 2,547 | 2,338 | 1,515 | 2,148 |
| 14年 | 20,565 | 3,283 | 2,512 | 4,325 | 1,498 | 2,661 | 2,356 | 1,537 | 2,393 |
| 15年 | 20,901 | 3,525 | 2,440 | 4,508 | 1,528 | 2,682 | 2,376 | 1,595 | 2,247 |
| 16年 | 19,003 | 3,156 | 2,298 | 4,062 | 1,387 | 2,412 | 2,139 | 1,415 | 2,134 |
| 17年 | 19,284 | 3,248 | 2,399 | 4,236 | 1,328 | 2,339 | 2,067 | 1,519 | 2,148 |
| 18年 | 19,657 | 3,251 | 2,495 | 4,041 | 1,407 | 2,485 | 2,230 | 1,618 | 2,130 |
| 19年 | 19,073 | 3,135 | 2,216 | 3,967 | 1,257 | 2,495 | 2,280 | 1,684 | 2,039 |
| 20年 | 17,516 | 2,919 | 2,144 | 3,639 | 1,242 | 2,270 | 2,035 | 1,358 | 1,909 |
| 21年 | 17,136 | 2,810 | 2,039 | 3,652 | 1,235 | 2,225 | 1,926 | 1,316 | 1,933 |
| 22年 | 16,434 | 2,701 | 2,146 | 3,470 | 1,121 | 2,104 | 1,791 | 1,297 | 1,804 |
| 23年 | 16,300 | 2,792 | 1,905 | 3,610 | 1,004 | 2,060 | 1,804 | 1,226 | 1,899 |
| 24年 | 16,656 | 2,866 | 2,033 | 3,404 | 1,167 | 2,040 | 1,955 | 1,274 | 1,917 |
| 25年 | 16,892 | 2,927 | 2,059 | 3,638 | 1,148 | 2,056 | 1,882 | 1,298 | 1,884 |
| 26年 | 16,317 | 2,761 | 2,102 | 3,341 | 1,134 | 1,900 | 1,876 | 1,307 | 1,896 |
| 27年 | 16,718 | 2,739 | 1,989 | 3,599 | 1,116 | 1,954 | 2,013 | 1,338 | 1,970 |
| 28年 | 16,575 | 2,871 | 1,992 | 3,489 | 1,140 | 1,957 | 1,998 | 1,294 | 1,834 |
| 29年 | 16,321 | 2,747 | 1,933 | 3,531 | 1,111 | 1,962 | 1,930 | 1,247 | 1,860 |
| 30年 | 16,350 | 2,751 | 2,042 | 3,461 | 1,060 | 1,916 | 2,030 | 1,231 | 1,859 |
| 令和元年 | 16,194 | 2,638 | 1,847 | 3,555 | 1,065 | 1,955 | 2,015 | 1,264 | 1,855 |
| 2年 | 15,473 | 2,660 | 1,742 | 3,174 | 1,081 | 1,817 | 1,866 | 1,213 | 1,920 |
| 3年 | 15,245 | 2,610 | 1,551 | 3,372 | 1,049 | 1,888 | 1,746 | 1,174 | 1,855 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-4図 函館市、小樽市、帯広市及び北見市からの転入者数の推移（各年中）



注： 第4-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 主要8市への転出者数

令和3年の函館市及び北見市への転出者数は、昭和50年以降最少（第4-5表、第4-5図）

令和3年中の「主要8市」各市への転出者数をみると、旭川市が2,278人で最も多く、以下、函館市が1,891人、帯広市が1,468人、苫小牧市が1,423人、釧路市が1,171人、小樽市が1,120人、北見市が718人、室蘭市が647人となっている。

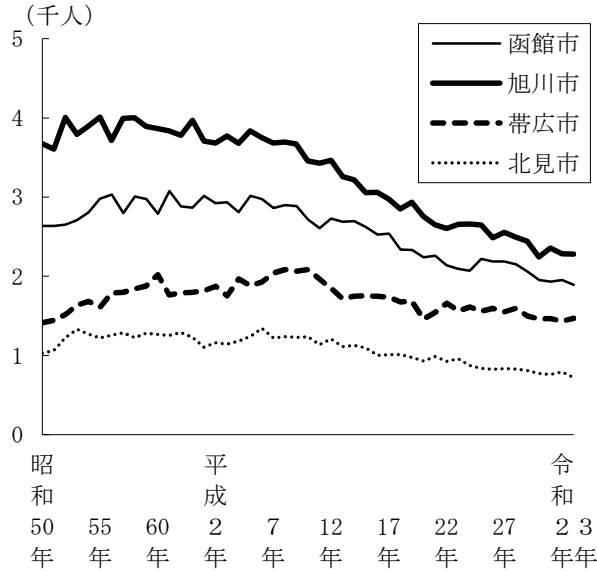
主な市について、昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、55年（4,010人）をピークに減少傾向で推移している。

函館市は、昭和50年以降、増減を繰り返しながらおおそ横ばいで推移していたが、平成50年以降は減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

帯広市は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、平成10年（2,086人）には昭和50年以降最多となったが、その後は、緩やかな減少傾向で推移している。

北見市は、昭和53年以降、横ばいで推移していたが、平成6年以降は緩やかな減少傾向で推移し、19年（975人）には1千人を下回った。その後も減少傾向は続いており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

第4-5図 旭川市、函館市、帯広市及び北見市への転出者数の推移（各年中）



注： 第4-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-5表 主要8市への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 函館市 | 小樽市 | 旭川市 | 室蘭市 | 釧路市 | 帯広市 | 北見市 | 苫小牧市 |
| 平成12年 | 15,547 | 2,727 | 1,647 | 3,462 | 1,136 | 1,794 | 1,844 | 1,209 | 1,728 |
| 13年 | 14,869 | 2,689 | 1,624 | 3,258 | 1,070 | 1,723 | 1,718 | 1,111 | 1,676 |
| 14年 | 14,649 | 2,695 | 1,625 | 3,217 | 972 | 1,584 | 1,747 | 1,130 | 1,679 |
| 15年 | 14,670 | 2,625 | 1,589 | 3,055 | 1,097 | 1,794 | 1,751 | 1,097 | 1,662 |
| 16年 | 14,190 | 2,528 | 1,573 | 3,059 | 948 | 1,601 | 1,748 | 1,003 | 1,730 |
| 17年 | 13,990 | 2,538 | 1,474 | 2,972 | 977 | 1,508 | 1,735 | 1,009 | 1,777 |
| 18年 | 13,402 | 2,338 | 1,341 | 2,850 | 976 | 1,493 | 1,675 | 1,011 | 1,718 |
| 19年 | 13,466 | 2,334 | 1,356 | 2,933 | 977 | 1,503 | 1,684 | 975 | 1,704 |
| 20年 | 12,611 | 2,240 | 1,218 | 2,754 | 933 | 1,418 | 1,458 | 929 | 1,661 |
| 21年 | 12,624 | 2,261 | 1,208 | 2,648 | 997 | 1,426 | 1,541 | 988 | 1,555 |
| 22年 | 12,394 | 2,138 | 1,227 | 2,602 | 872 | 1,446 | 1,658 | 927 | 1,524 |
| 23年 | 12,293 | 2,093 | 1,264 | 2,654 | 825 | 1,420 | 1,562 | 957 | 1,518 |
| 24年 | 12,029 | 2,070 | 1,130 | 2,659 | 836 | 1,349 | 1,613 | 873 | 1,499 |
| 25年 | 12,026 | 2,218 | 1,142 | 2,647 | 759 | 1,386 | 1,559 | 837 | 1,478 |
| 26年 | 11,676 | 2,188 | 1,125 | 2,486 | 723 | 1,306 | 1,595 | 825 | 1,428 |
| 27年 | 12,039 | 2,189 | 1,225 | 2,553 | 786 | 1,370 | 1,552 | 833 | 1,531 |
| 28年 | 11,611 | 2,149 | 1,153 | 2,492 | 692 | 1,271 | 1,594 | 828 | 1,432 |
| 29年 | 11,296 | 2,058 | 1,137 | 2,439 | 703 | 1,309 | 1,497 | 810 | 1,343 |
| 30年 | 10,903 | 1,953 | 1,084 | 2,240 | 664 | 1,255 | 1,463 | 773 | 1,471 |
| 令和元年 | 10,864 | 1,932 | 1,013 | 2,353 | 685 | 1,173 | 1,464 | 761 | 1,483 |
| 2年 | 10,536 | 1,953 | 1,124 | 2,283 | 571 | 1,074 | 1,434 | 794 | 1,303 |
| 3年 | 10,716 | 1,891 | 1,120 | 2,278 | 647 | 1,171 | 1,468 | 718 | 1,423 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 主要8市からの転入超過数

令和3年の小樽市からの転入超過数は昭和50年以降最小（第4-6表、第4-6図）

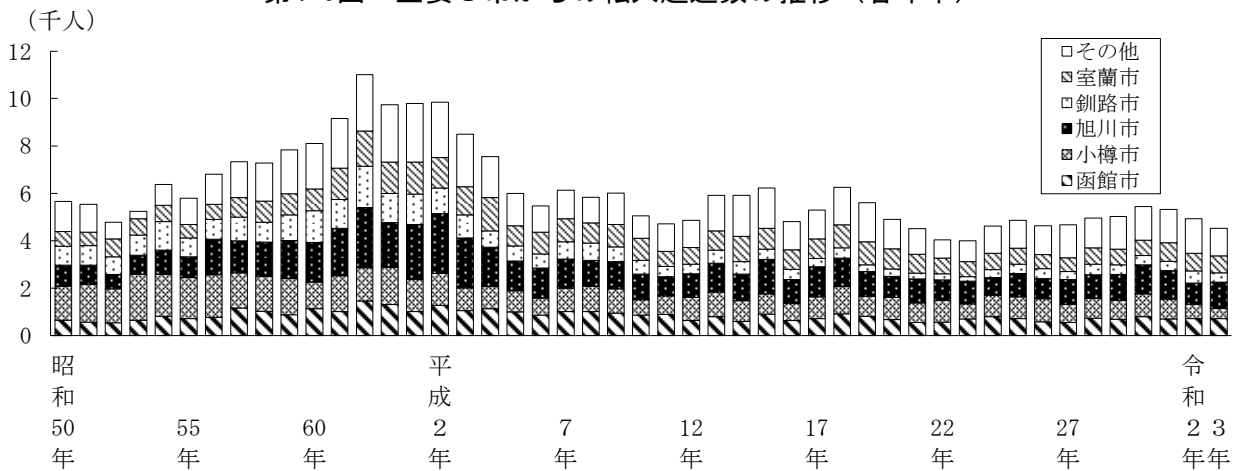
令和3年中の主要8市からの転入超過数をみると、旭川市が1,094人で最も大きく、以下、函館市が719人、釧路市が717人、北見市が456人、苫小牧市が432人などとなっている。

昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、62年（2,555人）をピークに縮小傾向で推移し、平成11年（813人）には1千人を割ったが、その後は、概ね横ばいで推移している。

小樽市は、昭和53年の1,928人をピークに縮小傾向で推移し、平成3年（955人）には1千人を割ったが、以降は6百人～1千1百人台で、概ね横ばいで推移していた。平成30年以降は再び縮小しており、令和3年は昭和50年以降最小となっている。

室蘭市は、昭和62年（1,739人）をピークに縮小傾向で推移し、平成23年（179人）にはピーク時の10分の1近い規模にまで縮小した。以降その規模は緩やかな拡大傾向で推移している。

第4-6図 主要8市からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-6表 主要8市からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | | |
|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|-----|-----|------|
| | | 函館市 | 小樽市 | 旭川市 | 室蘭市 | 釧路市 | 帯広市 | 北見市 | 苫小牧市 |
| 平成12年 | 4,867 | 639 | 962 | 1,000 | 402 | 698 | 511 | 135 | 520 |
| 13年 | 5,914 | 793 | 1,043 | 1,204 | 554 | 824 | 620 | 404 | 472 |
| 14年 | 5,916 | 588 | 887 | 1,108 | 526 | 1,077 | 609 | 407 | 714 |
| 15年 | 6,231 | 900 | 851 | 1,453 | 431 | 888 | 625 | 498 | 585 |
| 16年 | 4,813 | 628 | 725 | 1,003 | 439 | 811 | 391 | 412 | 404 |
| 17年 | 5,294 | 710 | 925 | 1,264 | 351 | 831 | 332 | 510 | 371 |
| 18年 | 6,255 | 913 | 1,154 | 1,191 | 431 | 992 | 555 | 607 | 412 |
| 19年 | 5,607 | 801 | 860 | 1,034 | 280 | 992 | 596 | 709 | 335 |
| 20年 | 4,905 | 679 | 926 | 885 | 309 | 852 | 577 | 429 | 248 |
| 21年 | 4,512 | 549 | 831 | 1,004 | 238 | 799 | 385 | 328 | 378 |
| 22年 | 4,040 | 563 | 919 | 868 | 249 | 658 | 133 | 370 | 280 |
| 23年 | 4,007 | 699 | 641 | 956 | 179 | 640 | 242 | 269 | 381 |
| 24年 | 4,627 | 796 | 903 | 745 | 331 | 691 | 342 | 401 | 418 |
| 25年 | 4,866 | 709 | 917 | 991 | 389 | 670 | 323 | 461 | 406 |
| 26年 | 4,641 | 573 | 977 | 855 | 411 | 594 | 281 | 482 | 468 |
| 27年 | 4,679 | 550 | 764 | 1,046 | 330 | 584 | 461 | 505 | 439 |
| 28年 | 4,964 | 722 | 839 | 997 | 448 | 686 | 404 | 466 | 402 |
| 29年 | 5,025 | 689 | 796 | 1,092 | 408 | 653 | 433 | 437 | 517 |
| 30年 | 5,447 | 798 | 958 | 1,221 | 396 | 661 | 567 | 458 | 388 |
| 令和元年 | 5,330 | 706 | 834 | 1,202 | 380 | 782 | 551 | 503 | 372 |
| 2年 | 4,937 | 707 | 618 | 891 | 510 | 743 | 432 | 419 | 617 |
| 3年 | 4,529 | 719 | 431 | 1,094 | 402 | 717 | 278 | 456 | 432 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 石狩振興局管内との人口移動

(1) 石狩振興局管内からの転入者数

令和3年の千歳市からの転入者数は、昭和50年以降最多（第4-7表、第4-7図）

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部からの転入者数をみると、江別市が1,874人で最も多く、以下、千歳市が1,411人、石狩市が1,168人、北広島市が998人、恵庭市が865人、石狩郡部が387人となっている。

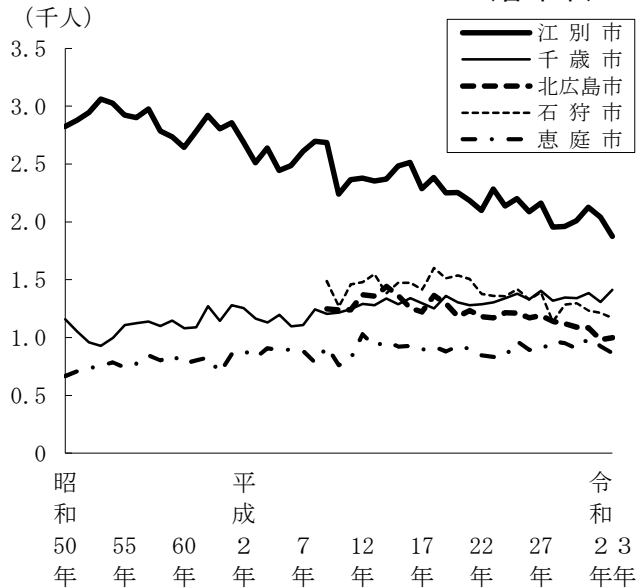
昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、50年以降減少傾向で推移しており、平成28年（1,952人）には2千人を下回った。その後も減少傾向は続き、令和3年は昭和50年以降最少となっている。

千歳市は、昭和50年以降緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年は昭和50年以降最多となった。

恵庭市は、昭和50年以降緩やかな増加傾向で推移しており、平成12年には1,028人と1千人を超えたが、翌年の13年には926人と再び1千人を割った。以降は8百人～9百人台で、横ばいに推移している。

北広島市及び石狩市について、市制施行の翌年である平成9年以降の推移をみると、北広島市は、14年（1,440人）をピークに緩やかな減少傾向で推移しており、令和2年には983人と平成9年以降最少となった。令和3年は998人となり、2年連続で1千人を下回っている。石狩市は、厚田村及び浜益村との合併の影響などにより、平成18年に1,600人と9年以降最多となったが、以降は減少傾向で推移している。

第4-7図 江別市、千歳市、北広島市、石狩市及び恵庭市からの転入者数の推移（各年中）



注：第4-7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-7表 石狩振興局管内からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 | 北広島市 | 石狩市 | 石狩郡部 |
| 平成12年 | 8,202 | 2,378 | 1,290 | 1,028 | 1,369 | 1,478 | 659 |
| 13年 | 8,090 | 2,353 | 1,278 | 926 | 1,359 | 1,547 | 627 |
| 14年 | 8,152 | 2,368 | 1,338 | 964 | 1,440 | 1,383 | 659 |
| 15年 | 8,171 | 2,481 | 1,289 | 922 | 1,362 | 1,474 | 643 |
| 16年 | 8,181 | 2,512 | 1,341 | 927 | 1,255 | 1,473 | 673 |
| 17年 | 7,650 | 2,286 | 1,296 | 894 | 1,220 | 1,416 | 538 |
| 18年 | 8,081 | 2,383 | 1,253 | 921 | 1,365 | 1,600 | 559 |
| 19年 | 7,743 | 2,250 | 1,359 | 878 | 1,292 | 1,511 | 453 |
| 20年 | 7,727 | 2,251 | 1,305 | 926 | 1,180 | 1,537 | 528 |
| 21年 | 7,571 | 2,184 | 1,278 | 902 | 1,234 | 1,505 | 468 |
| 22年 | 7,246 | 2,098 | 1,289 | 846 | 1,181 | 1,375 | 457 |
| 23年 | 7,402 | 2,284 | 1,304 | 831 | 1,171 | 1,360 | 452 |
| 24年 | 7,393 | 2,136 | 1,339 | 841 | 1,213 | 1,357 | 507 |
| 25年 | 7,695 | 2,199 | 1,380 | 969 | 1,212 | 1,418 | 517 |
| 26年 | 7,317 | 2,085 | 1,330 | 893 | 1,170 | 1,330 | 509 |
| 27年 | 7,501 | 2,162 | 1,405 | 895 | 1,188 | 1,390 | 461 |
| 28年 | 6,959 | 1,952 | 1,317 | 969 | 1,139 | 1,136 | 446 |
| 29年 | 7,120 | 1,958 | 1,347 | 952 | 1,121 | 1,284 | 458 |
| 30年 | 7,034 | 2,009 | 1,339 | 903 | 1,089 | 1,296 | 398 |
| 令和元年 | 7,238 | 2,124 | 1,385 | 991 | 1,084 | 1,232 | 422 |
| 2年 | 6,818 | 2,040 | 1,306 | 923 | 983 | 1,213 | 353 |
| 3年 | 6,703 | 1,874 | 1,411 | 865 | 998 | 1,168 | 387 |

<資料> まちづくり政策局政策室政策企画部企画課

(2) 石狩振興局管内への転出者数

江別市は4年ぶりに2千人を下回る
(第4-8表、第4-8図)

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部への転出者数をみると、江別市が1,984人で最も多く、以下、石狩市が1,373人、千歳市が1,059人、北広島市が993人、恵庭市が770人、石狩郡部が311人となっている。

昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、61年(2,222人)を底に増加傾向で推移し、平成6年には5,417人まで増加したが、以降は減少傾向に転じ、26年(1,628人)には昭和50年以降最少となった。その後は増加に転じ、令和元年(2,493人)には2千5百人に近づいたが、以降は減少が続き、3年は4年ぶりに2千人を下回っている。

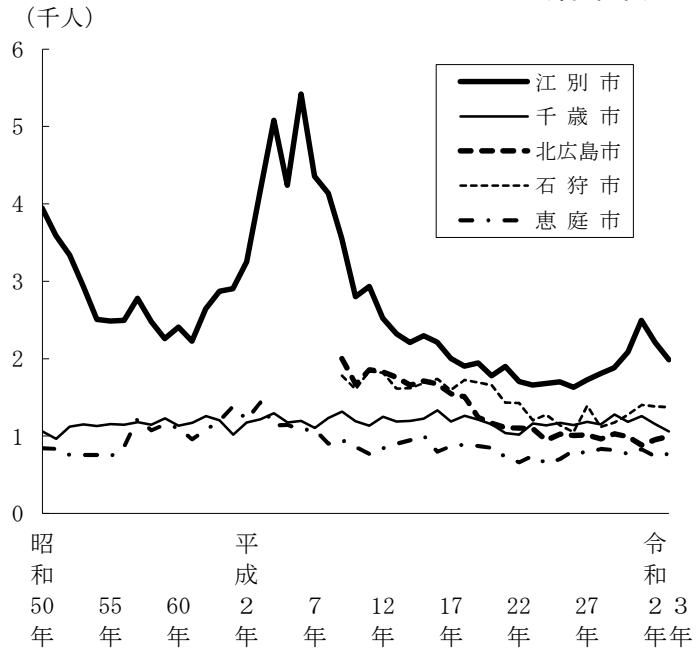
千歳市は、昭和50年以降、9百人～1千3百人台で、概ね横ばいで推移している。

恵庭市は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、平成3年(1,434人)は、昭和50年以降最多となった。その後は減少傾向となり、平成24年(649人)には昭和50年以降最少となるも、以降は7百人～8百人台で推移している。

北広島市は、平成9年以降、減少傾向で推移しており、24年(944人)には1千人を下回った。その後は、8百人～1千人台で、横ばいで推移している。

石狩市は、平成9年の1,778人から減少傾向で推移し、26年には1,049人と昭和50年以降最少となったが、以降は増加傾向で推移している。

第4-8図 江別市、千歳市、北広島市、石狩市及び恵庭市への転出者数の推移
(各年中)



注：第4-8表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-8表 石狩振興局管内への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 | 北広島市 | 石狩市 | 石狩郡部 |
| 平成12年 | 8,864 | 2,522 | 1,251 | 841 | 1,829 | 1,815 | 606 |
| 13年 | 8,304 | 2,317 | 1,189 | 900 | 1,758 | 1,615 | 525 |
| 14年 | 8,090 | 2,207 | 1,194 | 947 | 1,658 | 1,618 | 466 |
| 15年 | 8,365 | 2,294 | 1,226 | 1,002 | 1,709 | 1,682 | 452 |
| 16年 | 8,170 | 2,210 | 1,333 | 798 | 1,675 | 1,739 | 415 |
| 17年 | 7,592 | 2,000 | 1,189 | 870 | 1,547 | 1,593 | 393 |
| 18年 | 7,645 | 1,902 | 1,261 | 888 | 1,510 | 1,727 | 357 |
| 19年 | 7,248 | 1,942 | 1,211 | 872 | 1,238 | 1,694 | 291 |
| 20年 | 6,903 | 1,778 | 1,152 | 847 | 1,165 | 1,655 | 306 |
| 21年 | 6,531 | 1,895 | 1,039 | 729 | 1,107 | 1,430 | 331 |
| 22年 | 6,190 | 1,701 | 1,017 | 659 | 1,104 | 1,429 | 280 |
| 23年 | 6,139 | 1,655 | 1,163 | 743 | 1,096 | 1,205 | 277 |
| 24年 | 5,920 | 1,678 | 1,136 | 649 | 944 | 1,276 | 237 |
| 25年 | 5,973 | 1,700 | 1,171 | 701 | 1,025 | 1,138 | 238 |
| 26年 | 5,899 | 1,628 | 1,143 | 812 | 1,006 | 1,049 | 261 |
| 27年 | 6,331 | 1,721 | 1,182 | 774 | 1,017 | 1,389 | 248 |
| 28年 | 6,126 | 1,806 | 1,152 | 835 | 960 | 1,116 | 257 |
| 29年 | 6,439 | 1,882 | 1,280 | 818 | 1,029 | 1,173 | 257 |
| 30年 | 6,539 | 2,085 | 1,185 | 767 | 989 | 1,273 | 240 |
| 令和元年 | 7,120 | 2,493 | 1,258 | 828 | 882 | 1,404 | 255 |
| 2年 | 6,662 | 2,207 | 1,153 | 735 | 952 | 1,383 | 232 |
| 3年 | 6,490 | 1,984 | 1,059 | 770 | 993 | 1,373 | 311 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 石狩振興局管内からの転入超過数

令和3年は3市・1地域に対して転入超過（第4-9表、第4-9図）

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部からの転入超過数をみると、千歳市が352人で最も大きく、以下、恵庭市で95人、石狩郡部で76人、北広島市で5人と、3市・1地域で転入超過となっている。一方で、石狩市は205人、江別市は110人と、2市で転出超過となっている。

昭和50年以降の推移をみても、江別市は、昭和63年から平成12年まで転出超過が続いており、6年は2,933人と3千人近い規模の転出超過となっていた。平成13年以降は転入超過となっており、23年の629人まで緩やかな拡大傾向で推移していたが、その後は、縮小傾向で推移し、30年には再び転出超過となった。その後も転出超過は続いており、令和3年は110人の転出超過となっている。

千歳市は、平成10年以降、18年を除く全ての年で転入超過となっており、令和3年は昭和50年以降最大規模となっている。

北広島市及び石狩市の平成9年以降の推移をみると、北広島市は、18年までは転出超過となっていたが、19年以降は一貫して転入超過となっている。

石狩市は、平成20年までは転出超過となっていたが、21年に初めて転入超過となった。その後は、平成22年を除いて転入超過が続いたが、令和元年に再び転出超過に転じ、その後も転出超過が続いている。

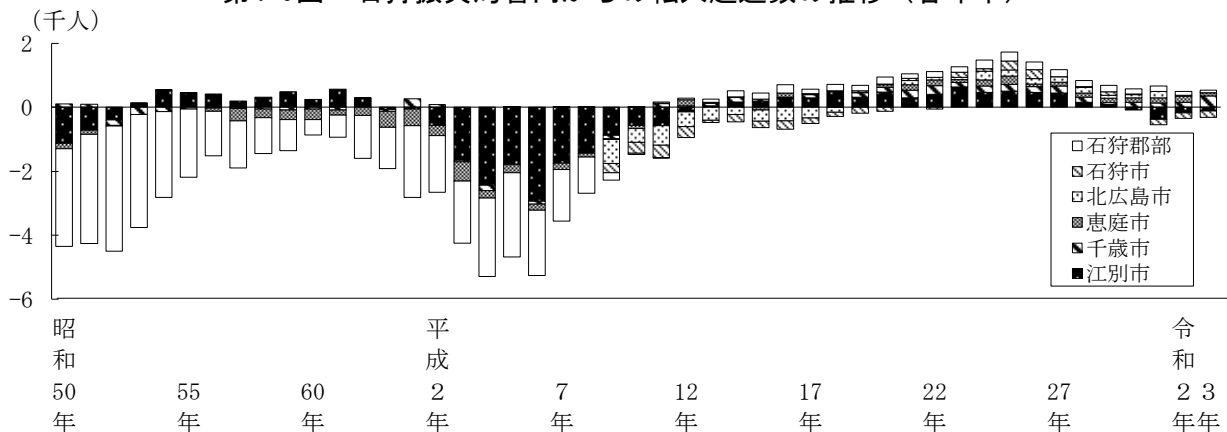
第4-9表 石狩振興局管内からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | |
|-------|-------|-------|-----|------|-------|-------|------|
| | | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 | 北広島市 | 石狩市 | 石狩郡部 |
| 平成12年 | △ 662 | △ 144 | 39 | 187 | △ 460 | △ 337 | 53 |
| 13年 | △ 214 | 36 | 89 | 26 | △ 399 | △ 68 | 102 |
| 14年 | 62 | 161 | 144 | 17 | △ 218 | △ 235 | 193 |
| 15年 | △ 194 | 187 | 63 | △ 80 | △ 347 | △ 208 | 191 |
| 16年 | 11 | 302 | 8 | 129 | △ 420 | △ 266 | 258 |
| 17年 | 58 | 286 | 107 | 24 | △ 327 | △ 177 | 145 |
| 18年 | 436 | 481 | △ 8 | 33 | △ 145 | △ 127 | 202 |
| 19年 | 495 | 308 | 148 | 6 | 54 | △ 183 | 162 |
| 20年 | 824 | 473 | 153 | 79 | 15 | △ 118 | 222 |
| 21年 | 1,040 | 289 | 239 | 173 | 127 | 75 | 137 |
| 22年 | 1,056 | 397 | 272 | 187 | 77 | △ 54 | 177 |
| 23年 | 1,263 | 629 | 141 | 88 | 75 | 155 | 175 |
| 24年 | 1,473 | 458 | 203 | 192 | 269 | 81 | 270 |
| 25年 | 1,722 | 499 | 209 | 268 | 187 | 280 | 279 |
| 26年 | 1,418 | 457 | 187 | 81 | 164 | 281 | 248 |
| 27年 | 1,170 | 441 | 223 | 121 | 171 | 1 | 213 |
| 28年 | 833 | 146 | 165 | 134 | 179 | 20 | 189 |
| 29年 | 681 | 76 | 67 | 134 | 92 | 111 | 201 |
| 30年 | 495 | △ 76 | 154 | 136 | 100 | 23 | 158 |
| 令和元年 | 118 | △ 369 | 127 | 163 | 202 | △ 172 | 167 |
| 2年 | 156 | △ 167 | 153 | 188 | 31 | △ 170 | 121 |
| 3年 | 213 | △ 110 | 352 | 95 | 5 | △ 205 | 76 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-9図 石狩振興局管内からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-9表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5章 道外各圏域との人口移動

1 道外各圏域との人口移動

(1) 道外各圏域からの転入者数

「関東圏」からの転入者数は平成20年以降、横ばいで推移している（第5-1表、第5-1図）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第5-1表の脚注を参照）に分けて、各圏域との人口移動をみている。

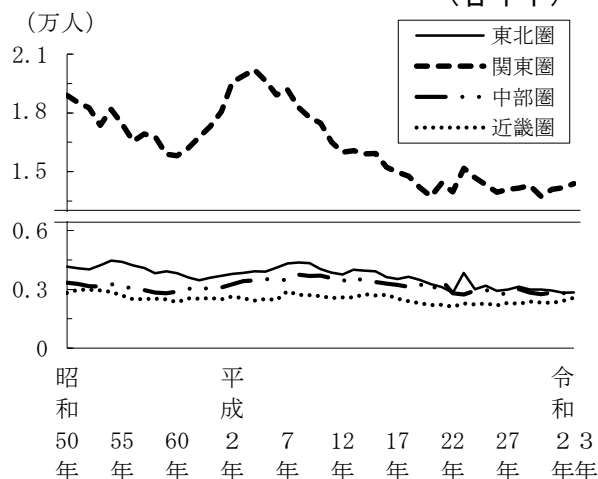
令和3年中の札幌市への転入者数を各圏域別にみると、「関東圏」が13,395人、国外などを含む「その他」が2,880人、「東北圏」が2,849人、「中部圏」が2,821人、「近畿圏」が2,574人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「関東圏」は、平成4年（19,205人）をピークに減少傾向で推移し、20年（12,742人）には1万3千人を割った。以降は、概ね1万2千人～1万3千人台で、おおよそ横ばいで推移している。

「東北圏」をみると、昭和50年（4,148人）から平成8年（4,357人）まで横ばいで推移していたが、その後は、減少傾向で推移し、22年（2,825人）には3千人を割った。平成23年には3,846人と大きく増加したものの、以降、2千8百人～3千1百人台で、横ばいで推移している。

「中部圏」をみると、平成8年以降、緩やかな減少傾向で推移し、23年（2,741人）には昭和50年以降で最少の数値となった。その後は、横ばいで推移している。

第5-1図 東北圏、関東圏、中部圏及び近畿圏からの転入者数の推移（各年中）



注： 第5-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-1表 道外圏域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 東北圏 1) | 関東圏 2) | 中部圏 3) | 近畿圏 4) | その他 |
| 平成12年 | 27,711 | 3,759 | 14,985 | 3,418 | 2,594 | 2,955 |
| 13年 | 28,391 | 4,009 | 15,069 | 3,626 | 2,593 | 3,094 |
| 14年 | 28,107 | 3,964 | 14,904 | 3,432 | 2,754 | 3,053 |
| 15年 | 28,021 | 3,927 | 14,926 | 3,374 | 2,694 | 3,100 |
| 16年 | 27,103 | 3,635 | 14,226 | 3,287 | 2,718 | 3,237 |
| 17年 | 26,417 | 3,529 | 13,982 | 3,227 | 2,525 | 3,154 |
| 18年 | 26,005 | 3,651 | 13,774 | 3,132 | 2,389 | 3,059 |
| 19年 | 25,266 | 3,476 | 13,199 | 3,278 | 2,296 | 3,017 |
| 20年 | 24,210 | 3,275 | 12,742 | 2,916 | 2,195 | 3,082 |
| 21年 | 25,391 | 3,126 | 13,421 | 3,471 | 2,214 | 3,159 |
| 22年 | 23,737 | 2,825 | 12,962 | 2,810 | 2,121 | 3,019 |
| 23年 | 26,228 | 3,846 | 14,181 | 2,741 | 2,275 | 3,185 |
| 24年 | 25,336 | 3,015 | 13,699 | 2,936 | 2,236 | 3,450 |
| 25年 | 25,404 | 3,187 | 13,333 | 2,974 | 2,277 | 3,633 |
| 26年 | 24,679 | 2,929 | 12,945 | 2,809 | 2,192 | 3,804 |
| 27年 | 25,127 | 2,992 | 13,102 | 2,754 | 2,312 | 3,967 |
| 28年 | 25,785 | 3,147 | 13,166 | 3,011 | 2,264 | 4,197 |
| 29年 | 25,731 | 2,999 | 13,287 | 2,837 | 2,382 | 4,226 |
| 30年 | 25,045 | 2,999 | 12,737 | 2,755 | 2,327 | 4,227 |
| 令和元年 | 25,536 | 2,951 | 13,099 | 2,834 | 2,320 | 4,332 |
| 2年 | 24,792 | 2,824 | 13,180 | 2,800 | 2,405 | 3,583 |
| 3年 | 24,519 | 2,849 | 13,395 | 2,821 | 2,574 | 2,880 |

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 道外各圏域への転出者数

「中部圏」への転出者数は、昭和50年以降最少（第5-2表、第5-2図）

令和3年中の道外への転出者数を圏域別にみると、「関東圏」が14,763人、「その他」が2,981人、「近畿圏」が2,559人、「中部圏」が2,517人、「東北圏」が2,300人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「関東圏」は、62年(23,786人)をピークに減少が続き、平成7年には17,152人となったが、以降は、増加傾向で推移し、19年(20,275人)には15年ぶりに2万人を超えた。しかし、平成21年(18,302人)には大幅に減少し、再び2万人を下回った。平成23年以降は再び増加傾向で推移していたが、令和2年(14,659人)には減少し、昭和50年以降初めて1万5千人を下回った。

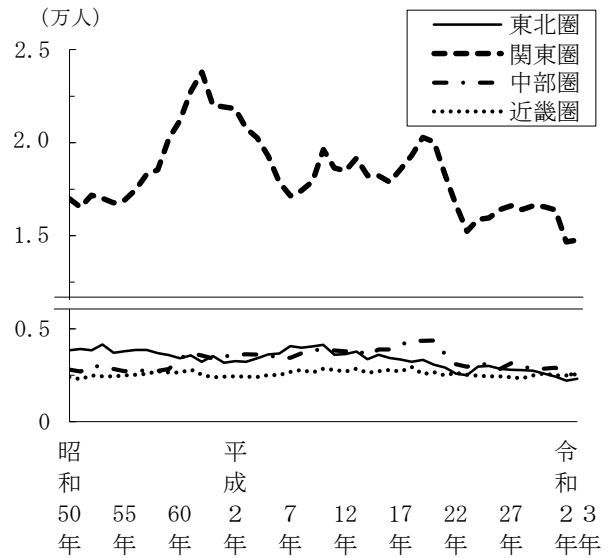
「近畿圏」は、昭和50年以降、2千2百人～2千9百人台で横ばいで推移している。

「中部圏」は、昭和50年以降、緩やかな増加傾向で推移しており、平成20年(4,371人)には、昭和50年以降最多となったが、平成21年(3,648人)には大幅に減少した。その後は、2千8百人～3千1百人台で推移していたが、令和2年

(2,552人)には2千5百人程まで減少した。令和3年は引き続き減少となり、昭和50年以降最少となった。

「東北圏」は、昭和50年以降、おおよそ横ばいで推移していたが、平成10年以降は減少傾向で推移し、23年(2,495人)には2千5百人を下回った。平成24年(2,964人)と25年(2,990人)は増加で推移していたものの、その後は再び減少傾向で推移し、令和2年(2,204人)は、昭和50年以降最少となった。

第5-2図 東北圏、関東圏、中部圏及び近畿圏への転出者数の推移（各年中）



注： 第5-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-2表 道外圏域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 東北圏 1) | 関東圏 2) | 中部圏 3) | 近畿圏 4) | その他 |
| 平成12年 | 32,078 | 3,626 | 18,481 | 3,776 | 2,687 | 3,508 |
| 13年 | 33,042 | 3,771 | 19,156 | 3,872 | 2,848 | 3,395 |
| 14年 | 31,075 | 3,361 | 18,228 | 3,552 | 2,630 | 3,304 |
| 15年 | 31,882 | 3,602 | 18,236 | 3,878 | 2,716 | 3,450 |
| 16年 | 31,433 | 3,434 | 17,894 | 3,885 | 2,775 | 3,445 |
| 17年 | 32,292 | 3,346 | 18,571 | 4,142 | 2,688 | 3,545 |
| 18年 | 33,287 | 3,217 | 19,314 | 4,352 | 2,937 | 3,467 |
| 19年 | 34,015 | 3,325 | 20,275 | 4,352 | 2,559 | 3,504 |
| 20年 | 33,506 | 3,067 | 20,045 | 4,371 | 2,651 | 3,372 |
| 21年 | 30,517 | 2,903 | 18,302 | 3,648 | 2,492 | 3,172 |
| 22年 | 28,195 | 2,580 | 16,681 | 3,093 | 2,621 | 3,220 |
| 23年 | 26,632 | 2,495 | 15,230 | 2,953 | 2,530 | 3,424 |
| 24年 | 28,106 | 2,964 | 15,881 | 3,111 | 2,475 | 3,675 |
| 25年 | 28,350 | 2,990 | 15,967 | 3,073 | 2,429 | 3,891 |
| 26年 | 28,443 | 2,838 | 16,410 | 2,834 | 2,441 | 3,920 |
| 27年 | 29,105 | 2,790 | 16,611 | 3,145 | 2,376 | 4,183 |
| 28年 | 28,746 | 2,768 | 16,399 | 2,971 | 2,340 | 4,268 |
| 29年 | 28,953 | 2,729 | 16,610 | 2,834 | 2,480 | 4,300 |
| 30年 | 28,958 | 2,583 | 16,562 | 2,854 | 2,584 | 4,375 |
| 令和元年 | 28,603 | 2,432 | 16,381 | 2,897 | 2,488 | 4,405 |
| 2年 | 24,943 | 2,204 | 14,659 | 2,552 | 2,484 | 3,044 |
| 3年 | 25,120 | 2,300 | 14,763 | 2,517 | 2,559 | 2,981 |

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道外各圏域からの転入超過数
平成 30 年以降、「関東圏」への転
入超過数は、縮小傾向で推移(第 5-3
表、第 5-3 図)

令和 3 年中の道外各圏域からの転
入超過数をみると、「東北圏」は 549
人、「中部圏」は 304 人、「近畿圏」
は 15 人の転入超過となっているが、
「関東圏」は 1,368 人、「その他」は
101 人の転出超過となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、
「東北圏」は、平成 10 年を除き転入
超過となっており、23 年(1,351 人)
には、昭和 50 年以降初めて 1 千人を
超える転入超過となった。平成 24
年(51 人)は、前年と比べて転入超
過規模は大きく縮小したものの、そ
の後は拡大傾向で推移している。

「中部圏」は、平成 9 年以降、転
入超過が続き、20 年には 1 千 5 百人
近くまで拡大したが、以降、転入超過規模は縮小傾向で推移した。平成 28 年に 20 年ぶりの転
入超過となって以降は、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移しており、令和 3 年は転入
超過となっている。

「関東圏」は、平成 7 年に 1,044 人の転入超過と昭和 50 年以降最も多い転入超過数であった
が、翌年の平成 8 年には転出超過となり、以降、転出超過規模は拡大傾向で推移した。平成 19
年と 20 年には 7 千人を超える転出超過となったが、その後は急激に縮小し、23 年には 1 千人
程となった。その後、転出超過規模は再び拡大傾向で推移し、平成 30 年には 4 千人近くまで拡
大したが、再び急激に縮小し令和 2 年には 9 年ぶりに 2 千人を下回った。

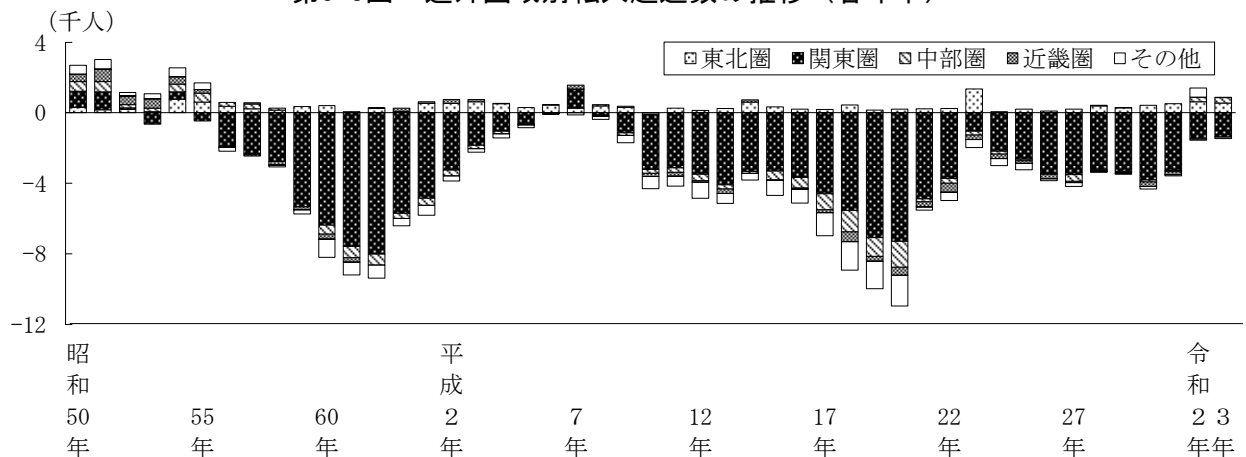
第5-3表 道外圏域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 東北圏 1) | 関東圏 2) | 中部圏 3) | 近畿圏 4) | その他 |
| 平成12年 | △ 4,367 | 133 | △ 3,496 | △ 358 | △ 93 | △ 553 |
| 13年 | △ 4,651 | 238 | △ 4,087 | △ 246 | △ 255 | △ 301 |
| 14年 | △ 2,968 | 603 | △ 3,324 | △ 120 | 124 | △ 251 |
| 15年 | △ 3,861 | 325 | △ 3,310 | △ 504 | △ 22 | △ 350 |
| 16年 | △ 4,330 | 201 | △ 3,668 | △ 598 | △ 57 | △ 208 |
| 17年 | △ 5,875 | 183 | △ 4,589 | △ 915 | △ 163 | △ 391 |
| 18年 | △ 7,282 | 434 | △ 5,540 | △ 1,220 | △ 548 | △ 408 |
| 19年 | △ 8,749 | 151 | △ 7,076 | △ 1,074 | △ 263 | △ 487 |
| 20年 | △ 9,296 | 208 | △ 7,303 | △ 1,455 | △ 456 | △ 290 |
| 21年 | △ 5,126 | 223 | △ 4,881 | △ 177 | △ 278 | △ 13 |
| 22年 | △ 4,458 | 245 | △ 3,719 | △ 283 | △ 500 | △ 201 |
| 23年 | △ 404 | 1,351 | △ 1,049 | △ 212 | △ 255 | △ 239 |
| 24年 | △ 2,770 | 51 | △ 2,182 | △ 175 | △ 239 | △ 225 |
| 25年 | △ 2,946 | 197 | △ 2,634 | △ 99 | △ 152 | △ 258 |
| 26年 | △ 3,764 | 91 | △ 3,465 | △ 25 | △ 249 | △ 116 |
| 27年 | △ 3,978 | 202 | △ 3,509 | △ 391 | △ 64 | △ 216 |
| 28年 | △ 2,961 | 379 | △ 3,233 | 40 | △ 76 | △ 71 |
| 29年 | △ 3,222 | 270 | △ 3,323 | 3 | △ 98 | △ 74 |
| 30年 | △ 3,913 | 416 | △ 3,825 | △ 99 | △ 257 | △ 148 |
| 令和元年 | △ 3,067 | 519 | △ 3,282 | △ 63 | △ 168 | △ 73 |
| 2年 | △ 151 | 620 | △ 1,479 | 248 | △ 79 | 539 |
| 3年 | △ 601 | 549 | △ 1,368 | 304 | 15 | △ 101 |

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃
木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、
石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。
4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-3図 道外圏域別転入超過数の推移(各年中)



注： 第5-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 関東圏との人口移動

(1) 関東圏からの転入者数

東京都からの転入者数は、平成 20 年以降増加傾向で推移（第 5-4 表、第 5-4 図）

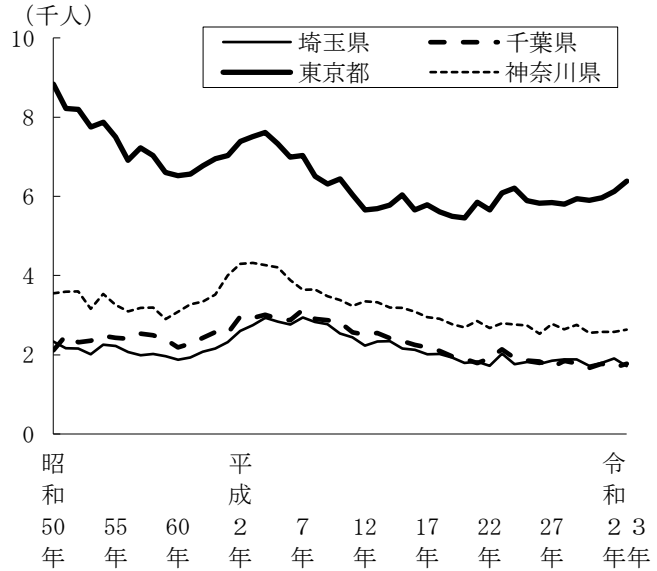
令和 3 年中の「関東圏」各都県からの転入者数をみると、東京都が 6,383 人で最も多く、以下、神奈川県が 2,637 人、千葉県が 1,772 人、埼玉県が 1,714 人、茨城県が 453 人、栃木県が 225 人、群馬県が 211 人となっている。

昭和 50 年以降の推移をみても、東京都は、昭和 50 年以降減少傾向で推移し、平成 20 年 (5,450 人) には昭和 50 年以降最少となった。以降、転入者数は増加傾向で推移し、令和 2 年 (6,128 人) には 8 年ぶりに 6 千人を上回った。

神奈川県は、昭和 50 年以降増加傾向で推移していたが、平成 3 年 (4,320 人) をピークに減少傾向へ転じ、17 年には 2,950 人と 3 千人を割った。その後も、緩やかな減少傾向で推移している。

埼玉県は、昭和 50 年以降増加傾向で推移していたが、平成 7 年 (2,944 人) をピークに減少傾向へ転じ、令和 3 年は昭和 50 年以降最少となった。

第5-4図 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県からの転入者数の推移（各年中）



注：第5-4表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-4表 関東圏からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|--|
| | | 茨城県 | 栃木県 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 東京都 | 神奈川県 | |
| 平成12年 | 14,985 | 604 | 362 | 277 | 2,233 | 2,509 | 5,654 | 3,346 | |
| 13年 | 15,069 | 561 | 315 | 292 | 2,336 | 2,548 | 5,690 | 3,327 | |
| 14年 | 14,904 | 554 | 340 | 275 | 2,348 | 2,418 | 5,778 | 3,191 | |
| 15年 | 14,926 | 606 | 358 | 232 | 2,161 | 2,351 | 6,032 | 3,186 | |
| 16年 | 14,226 | 537 | 323 | 242 | 2,128 | 2,252 | 5,656 | 3,088 | |
| 17年 | 13,982 | 523 | 263 | 260 | 2,013 | 2,190 | 5,783 | 2,950 | |
| 18年 | 13,774 | 583 | 297 | 255 | 2,022 | 2,097 | 5,609 | 2,911 | |
| 19年 | 13,199 | 488 | 309 | 247 | 1,932 | 1,958 | 5,495 | 2,770 | |
| 20年 | 12,742 | 412 | 266 | 235 | 1,793 | 1,895 | 5,450 | 2,691 | |
| 21年 | 13,421 | 538 | 308 | 254 | 1,828 | 1,791 | 5,849 | 2,853 | |
| 22年 | 12,962 | 460 | 282 | 252 | 1,724 | 1,913 | 5,652 | 2,679 | |
| 23年 | 14,181 | 566 | 296 | 271 | 2,026 | 2,138 | 6,086 | 2,798 | |
| 24年 | 13,699 | 508 | 281 | 261 | 1,764 | 1,917 | 6,206 | 2,762 | |
| 25年 | 13,333 | 509 | 275 | 236 | 1,821 | 1,857 | 5,894 | 2,741 | |
| 26年 | 12,945 | 494 | 263 | 232 | 1,768 | 1,834 | 5,827 | 2,527 | |
| 27年 | 13,102 | 440 | 241 | 262 | 1,848 | 1,688 | 5,845 | 2,778 | |
| 28年 | 13,166 | 476 | 282 | 228 | 1,887 | 1,849 | 5,801 | 2,643 | |
| 29年 | 13,287 | 440 | 245 | 242 | 1,883 | 1,785 | 5,936 | 2,756 | |
| 30年 | 12,737 | 432 | 270 | 188 | 1,724 | 1,669 | 5,896 | 2,558 | |
| 令和元年 | 13,099 | 465 | 266 | 255 | 1,793 | 1,776 | 5,961 | 2,583 | |
| 2年 | 13,180 | 431 | 230 | 224 | 1,909 | 1,680 | 6,128 | 2,578 | |
| 3年 | 13,395 | 453 | 225 | 211 | 1,714 | 1,772 | 6,383 | 2,637 | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 関東圏への転出者数

埼玉県、千葉県及び神奈川県への転出者数は、昭和50年以降最少（第5-5表、第5-5図）

令和3年中の「関東圏」各都県への転出者数をみると、東京都が7,214人で最も多く、以下、神奈川県が2,757人、千葉県が1,948人、埼玉県が1,860人、茨城県が473人、栃木県が273人、群馬県が238人となっている。

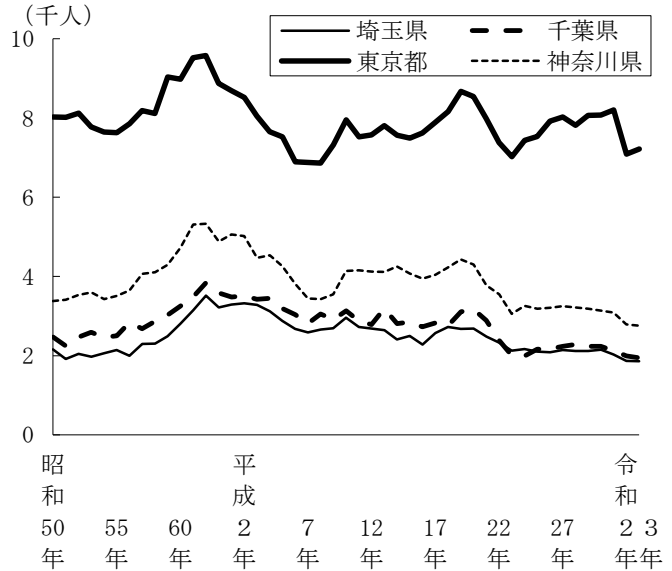
昭和50年以降の推移をみると、東京都は、平成8年（6,860人）を底に増加傾向で推移しており、19年には8,672人となったが、その後は経済情勢の影響などにより、減少傾向に転じ、23年には7,020人まで減少した。その後は、再び増加傾向に転じ、令和元年には8,199人となったが、2年には7,085人と大きく減少した。

神奈川県は、昭和62年（5,330人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

千葉県は、昭和62年（3,833人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

埼玉県は、昭和62年（3,515人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

第5-5図 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県への転出者数の推移（各年中）



注： 第5-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-5表 関東圏への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|--|
| | | 茨城県 | 栃木県 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 東京都 | 神奈川県 | |
| 平成12年 | 18,481 | 650 | 380 | 285 | 2,687 | 2,789 | 7,570 | 4,120 | |
| 13年 | 19,156 | 722 | 381 | 302 | 2,642 | 3,187 | 7,804 | 4,118 | |
| 14年 | 18,228 | 632 | 296 | 267 | 2,413 | 2,811 | 7,560 | 4,249 | |
| 15年 | 18,236 | 668 | 367 | 282 | 2,495 | 2,853 | 7,495 | 4,076 | |
| 16年 | 17,894 | 645 | 358 | 318 | 2,277 | 2,726 | 7,621 | 3,949 | |
| 17年 | 18,571 | 622 | 340 | 286 | 2,569 | 2,824 | 7,887 | 4,043 | |
| 18年 | 19,314 | 715 | 418 | 299 | 2,726 | 2,762 | 8,164 | 4,230 | |
| 19年 | 20,275 | 658 | 416 | 304 | 2,680 | 3,111 | 8,672 | 4,434 | |
| 20年 | 20,045 | 661 | 389 | 295 | 2,681 | 3,173 | 8,544 | 4,302 | |
| 21年 | 18,302 | 617 | 306 | 244 | 2,481 | 2,892 | 7,983 | 3,779 | |
| 22年 | 16,681 | 542 | 256 | 243 | 2,331 | 2,388 | 7,375 | 3,546 | |
| 23年 | 15,230 | 508 | 249 | 265 | 2,128 | 2,003 | 7,020 | 3,057 | |
| 24年 | 15,881 | 466 | 282 | 278 | 2,168 | 1,995 | 7,432 | 3,260 | |
| 25年 | 15,967 | 485 | 223 | 266 | 2,105 | 2,165 | 7,535 | 3,188 | |
| 26年 | 16,410 | 477 | 276 | 266 | 2,086 | 2,174 | 7,917 | 3,214 | |
| 27年 | 16,611 | 451 | 236 | 270 | 2,144 | 2,236 | 8,021 | 3,253 | |
| 28年 | 16,399 | 465 | 269 | 221 | 2,122 | 2,286 | 7,814 | 3,222 | |
| 29年 | 16,610 | 511 | 245 | 240 | 2,122 | 2,239 | 8,068 | 3,185 | |
| 30年 | 16,562 | 458 | 285 | 228 | 2,149 | 2,234 | 8,073 | 3,135 | |
| 令和元年 | 16,381 | 488 | 239 | 210 | 2,028 | 2,126 | 8,199 | 3,091 | |
| 2年 | 14,659 | 471 | 257 | 190 | 1,870 | 1,995 | 7,085 | 2,791 | |
| 3年 | 14,763 | 473 | 273 | 238 | 1,860 | 1,948 | 7,214 | 2,757 | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 関東圏からの

第5-6表 関東圏からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

転入超過数

東京都への転出超過数は、2年続けて1千人を下回る（第5-6表、第5-6図）

令和3年中の関東圏からの転入超過数をみると、全ての都府県で転出超過となっており、東京都は831人、千葉県は176人、神奈川県は120人、埼玉県は146人などとなっている。

昭和50年以降の推移をみると、東京

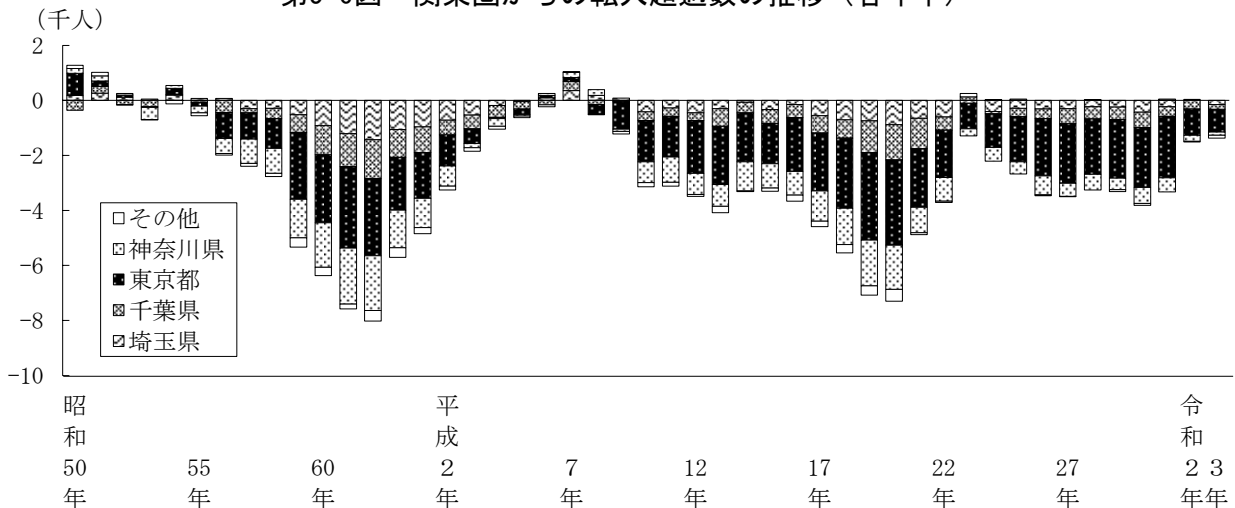
| 年次 | 総数 | 各年中 | | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|------|-------|---------|---------|---------|
| | | 茨城県 | 栃木県 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 東京都 | 神奈川県 |
| 平成12年 | △ 3,496 | △ 46 | △ 18 | △ 8 | △ 454 | △ 280 | △ 1,916 | △ 774 |
| 13年 | △ 4,087 | △ 161 | △ 66 | △ 10 | △ 306 | △ 639 | △ 2,114 | △ 791 |
| 14年 | △ 3,324 | △ 78 | 44 | 8 | △ 65 | △ 393 | △ 1,782 | △ 1,058 |
| 15年 | △ 3,310 | △ 62 | △ 9 | △ 50 | △ 334 | △ 502 | △ 1,463 | △ 890 |
| 16年 | △ 3,668 | △ 108 | △ 35 | △ 76 | △ 149 | △ 474 | △ 1,965 | △ 861 |
| 17年 | △ 4,589 | △ 99 | △ 77 | △ 26 | △ 556 | △ 634 | △ 2,104 | △ 1,093 |
| 18年 | △ 5,540 | △ 132 | △ 121 | △ 44 | △ 704 | △ 665 | △ 2,555 | △ 1,319 |
| 19年 | △ 7,076 | △ 170 | △ 107 | △ 57 | △ 748 | △ 1,153 | △ 3,177 | △ 1,664 |
| 20年 | △ 7,303 | △ 249 | △ 123 | △ 60 | △ 888 | △ 1,278 | △ 3,094 | △ 1,611 |
| 21年 | △ 4,881 | △ 79 | 2 | 10 | △ 653 | △ 1,101 | △ 2,134 | △ 926 |
| 22年 | △ 3,719 | △ 82 | 26 | 9 | △ 607 | △ 475 | △ 1,723 | △ 867 |
| 23年 | △ 1,049 | 58 | 47 | 6 | △ 102 | 135 | △ 934 | △ 259 |
| 24年 | △ 2,182 | 42 | △ 1 | △ 17 | △ 404 | △ 78 | △ 1,226 | △ 498 |
| 25年 | △ 2,634 | 24 | 52 | △ 30 | △ 284 | △ 308 | △ 1,641 | △ 447 |
| 26年 | △ 3,465 | 17 | △ 13 | △ 34 | △ 318 | △ 340 | △ 2,090 | △ 687 |
| 27年 | △ 3,509 | △ 11 | 5 | △ 8 | △ 296 | △ 548 | △ 2,176 | △ 475 |
| 28年 | △ 3,233 | 11 | 13 | 7 | △ 235 | △ 437 | △ 2,013 | △ 579 |
| 29年 | △ 3,323 | △ 71 | — | 2 | △ 239 | △ 454 | △ 2,132 | △ 429 |
| 30年 | △ 3,825 | △ 26 | △ 15 | △ 40 | △ 425 | △ 565 | △ 2,177 | △ 577 |
| 令和元年 | △ 3,282 | △ 23 | 27 | 45 | △ 235 | △ 350 | △ 2,238 | △ 508 |
| 2年 | △ 1,479 | △ 40 | △ 27 | 34 | 39 | △ 315 | △ 957 | △ 213 |
| 3年 | △ 1,368 | △ 20 | △ 48 | △ 27 | △ 146 | △ 176 | △ 831 | △ 120 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

都は、平成8年以降一貫して転出超過となっており、その規模も拡大傾向で推移し、19年にピークとなった。以降、転出超過規模は縮小傾向で推移し、平成23年には1千人を下回る規模まで縮小した。その後、転出超過規模は再び拡大傾向に転じ、令和元年には2,238人となったが、2年には急激に縮小し1千人を下回った。令和3年も前年に引き続き1千人を下回る転出超過となっている。

千葉県は、平成7年に320人の転入超過と昭和50年以降最大の転入超過数であったが、平成8年以降は転出超過が続いており、19年から21年には1千人を超える転出超過数となった。その後、転出超過規模は急激に縮小し、平成23年には16年ぶりの転入超過となったが、翌年には再び転出超過へと転じ、以降、その規模は拡大傾向で推移した。平成30年以降は、転出超過規模は縮小傾向で推移しており、令和3年には2百人を下回った。

第5-6図 関東圏からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第5-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6章 各区の人口移動

1 各区の人口増加状況

東区は、平成2年以降でみると初めての人口減少（第6-1表、第6-1図）

令和3年10月1日現在の札幌市の人口を区別にみると、北区が289,517人で最も多く、以下、東区が265,206人、中央区が250,156人、豊平区が225,612人、西区が217,181人、白石区が211,610人、手稲区が142,713人、南区が135,012人、厚別区が124,689人、清田区が111,635人となっている。

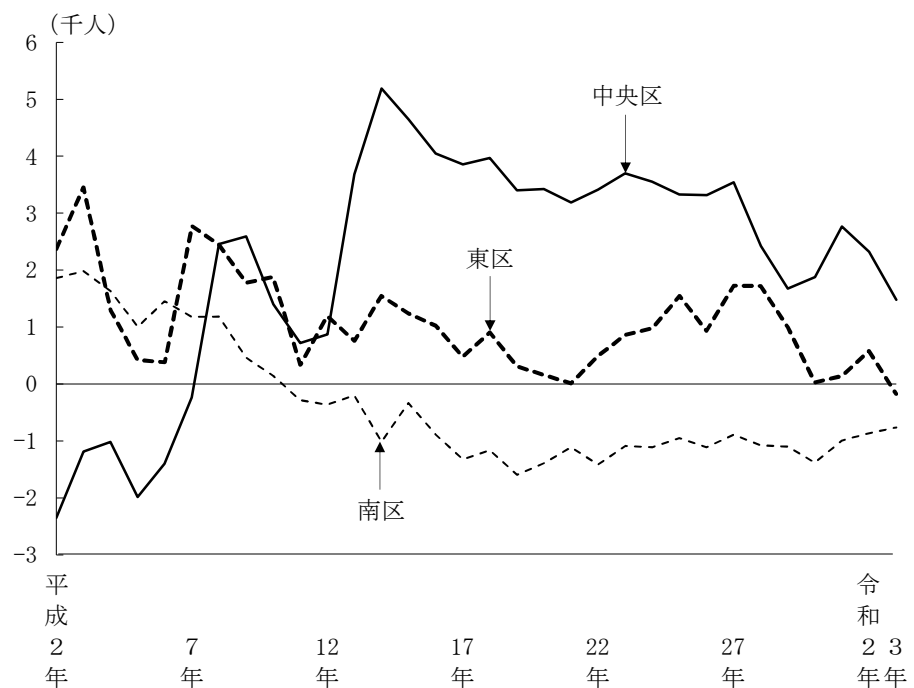
令和3年の増加数をみると、中央区が1,476人増と最も大きく増加しており、以下、豊平区が314人増、北区が194人増、西区が141人増、手稲区が88人増と続き、5区で人口増加となっている。一方、他の5区では人口減少となっており、南区が765人減、清田区が720人減、厚別区が394人減、白石区が225人減、東区が173人減となっている。

主な区について平成2年以降の増加数の推移をみると、中央区は、8年（2,454人増）に人口増加に転じて以降、増加規模は拡大傾向で推移し、14年（5,190人増）には5千人を超える規模にまで拡大した。その後、増加規模は緩やかな縮小傾向で推移していたが、平成27年に3,541人増となって以降は急激な拡大と縮小を繰り返しながら推移し、令和3年は1,476人増となっている。

東区は、平成2年以降人口増加が続いていたものの、増加規模は縮小傾向で推移し、21年（11人増）には1百人を下回った。その後、増加規模は拡大傾向で推移していたが、平成28年に1,723人増となって以降は急激に縮小し、30年（30人増）には再び1百人を下回った。令和3年は173人減となり、平成2年以降でみると、初めて人口減少へ転じた。

南区は、平成2年（1,858人増）に2千人近い規模の人口増加となっていたが、その規模は縮小傾向で推移し、9年には466人増と1千人を下回り、11年には286人減と人口減少に転じた。その後、減少規模は拡大傾向で推移し、平成14年（1,018人減）に1千人を超えたが、19年に1,597人減となって以降は、緩やかな縮小傾向で推移している。

第6-1図 中央区、東区及び南区の人口増加数の推移



注： 第6-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-1表 区別人口及び人口増加数の推移

推計人口（国勢調査ベース）であり、現在の区域に組替えた数値である。

各年10月1日現在

| 年次 | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 | |
|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| | 実 | | | | | | 数 | | | | | |
| 平成12年 1) | 1,822,368 | 181,383 | 260,114 | 248,950 | 197,223 | 127,718 | 204,700 | 110,102 | 156,787 | 199,385 | 136,006 | |
| 13年 | 1,834,684 | 185,064 | 262,443 | 249,707 | 198,580 | 128,443 | 205,066 | 110,759 | 156,589 | 201,453 | 136,580 | |
| 14年 | 1,848,276 | 190,254 | 265,023 | 251,256 | 199,164 | 129,105 | 205,981 | 111,613 | 155,571 | 203,048 | 137,261 | |
| 15年 | 1,862,361 | 194,901 | 268,387 | 252,494 | 200,077 | 129,660 | 207,859 | 112,333 | 155,234 | 203,782 | 137,634 | |
| 16年 | 1,872,703 | 198,946 | 271,222 | 253,520 | 200,856 | 129,645 | 208,605 | 112,473 | 154,348 | 205,526 | 137,562 | |
| 17年 1) | 1,880,863 | 202,801 | 272,877 | 253,996 | 201,307 | 129,720 | 209,428 | 112,783 | 153,021 | 207,329 | 137,601 | |
| 18年 | 1,889,460 | 206,768 | 273,792 | 254,899 | 202,638 | 129,500 | 209,102 | 113,572 | 151,858 | 208,975 | 138,356 | |
| 19年 | 1,895,901 | 210,166 | 276,240 | 255,210 | 203,006 | 128,963 | 209,334 | 114,646 | 150,261 | 209,532 | 138,543 | |
| 20年 | 1,900,815 | 213,591 | 276,624 | 255,365 | 203,180 | 129,034 | 209,789 | 115,606 | 148,867 | 210,231 | 138,528 | |
| 21年 | 1,907,404 | 216,780 | 278,310 | 255,376 | 203,764 | 128,668 | 211,014 | 116,022 | 147,757 | 210,564 | 139,149 | |
| 22年 1) | 1,913,545 | 220,189 | 278,781 | 255,873 | 204,259 | 128,492 | 212,118 | 116,619 | 146,341 | 211,229 | 139,644 | |
| 23年 | 1,922,729 | 223,887 | 280,583 | 256,731 | 205,388 | 128,627 | 213,728 | 116,539 | 145,252 | 211,851 | 140,143 | |
| 24年 | 1,930,207 | 227,442 | 281,631 | 257,707 | 206,772 | 128,735 | 215,576 | 116,563 | 144,142 | 211,110 | 140,529 | |
| 25年 | 1,938,331 | 230,769 | 282,436 | 259,256 | 208,363 | 128,658 | 217,031 | 116,140 | 143,193 | 211,805 | 140,680 | |
| 26年 | 1,945,504 | 234,086 | 284,114 | 260,187 | 209,008 | 128,126 | 217,900 | 116,014 | 142,083 | 213,039 | 140,947 | |
| 27年 1) | 1,952,356 | 237,627 | 285,321 | 261,912 | 209,584 | 127,767 | 218,652 | 115,726 | 141,190 | 213,578 | 140,999 | |
| 28年 | 1,958,491 | 240,046 | 287,148 | 263,635 | 209,971 | 126,918 | 219,855 | 115,671 | 140,111 | 213,751 | 141,385 | |
| 29年 | 1,963,093 | 241,720 | 288,249 | 264,630 | 210,286 | 126,446 | 221,294 | 115,279 | 139,011 | 214,137 | 142,041 | |
| 30年 | 1,966,200 | 243,594 | 288,845 | 264,660 | 210,896 | 126,268 | 222,627 | 114,571 | 137,631 | 214,687 | 142,421 | |
| 令和元年 | 1,970,401 | 246,361 | 289,324 | 264,800 | 211,522 | 125,918 | 224,003 | 113,362 | 136,639 | 216,068 | 142,404 | |
| 2年 1) | 1,973,395 | 248,680 | 289,323 | 265,379 | 211,835 | 125,083 | 225,298 | 112,355 | 135,777 | 217,040 | 142,625 | |
| 3年 | 1,973,331 | 250,156 | 289,517 | 265,206 | 211,610 | 124,689 | 225,612 | 111,635 | 135,012 | 217,181 | 142,713 | |
| | 増 | | | | | | 加 | | | | | |
| | | | | | | | 数 2) | | | | | |
| 平成12年 | 10,339 | 868 | 1,474 | 1,194 | 2,061 | 938 | 1,186 | 1,371 | △ 365 | 899 | 713 | |
| 13年 | 12,316 | 3,681 | 2,329 | 757 | 1,357 | 725 | 366 | 657 | △ 198 | 2,068 | 574 | |
| 14年 | 13,592 | 5,190 | 2,580 | 1,549 | 584 | 662 | 915 | 854 | △ 1,018 | 1,595 | 681 | |
| 15年 | 14,085 | 4,647 | 3,364 | 1,238 | 913 | 555 | 1,878 | 720 | △ 337 | 734 | 373 | |
| 16年 | 10,342 | 4,045 | 2,835 | 1,026 | 779 | △ 15 | 746 | 140 | △ 886 | 1,744 | △ 72 | |
| 17年 | 8,160 | 3,855 | 1,655 | 476 | 451 | 75 | 823 | 310 | △ 1,327 | 1,803 | 39 | |
| 18年 | 8,597 | 3,967 | 915 | 903 | 1,331 | △ 220 | △ 326 | 789 | △ 1,163 | 1,646 | 755 | |
| 19年 | 6,441 | 3,398 | 2,448 | 311 | 368 | △ 537 | 232 | 1,074 | △ 1,597 | 557 | 187 | |
| 20年 | 4,914 | 3,425 | 384 | 155 | 174 | 71 | 455 | 960 | △ 1,394 | 699 | △ 15 | |
| 21年 | 6,589 | 3,189 | 1,686 | 11 | 584 | △ 366 | 1,225 | 416 | △ 1,110 | 333 | 621 | |
| 22年 | 6,141 | 3,409 | 471 | 497 | 495 | △ 176 | 1,104 | 597 | △ 1,416 | 665 | 495 | |
| 23年 | 9,184 | 3,698 | 1,802 | 858 | 1,129 | 135 | 1,610 | △ 80 | △ 1,089 | 622 | 499 | |
| 24年 | 7,478 | 3,555 | 1,048 | 976 | 1,384 | 108 | 1,848 | 24 | △ 1,110 | △ 741 | 386 | |
| 25年 | 8,124 | 3,327 | 805 | 1,549 | 1,591 | △ 77 | 1,455 | △ 423 | △ 949 | 695 | 151 | |
| 26年 | 7,173 | 3,317 | 1,678 | 931 | 645 | △ 532 | 869 | △ 126 | △ 1,110 | 1,234 | 267 | |
| 27年 | 6,852 | 3,541 | 1,207 | 1,725 | 576 | △ 359 | 752 | △ 288 | △ 893 | 539 | 52 | |
| 28年 | 6,135 | 2,419 | 1,827 | 1,723 | 387 | △ 849 | 1,203 | △ 55 | △ 1,079 | 173 | 386 | |
| 29年 | 4,602 | 1,674 | 1,101 | 995 | 315 | △ 472 | 1,439 | △ 392 | △ 1,100 | 386 | 656 | |
| 30年 | 3,107 | 1,874 | 596 | 30 | 610 | △ 178 | 1,333 | △ 708 | △ 1,380 | 550 | 380 | |
| 令和元年 | 4,201 | 2,767 | 479 | 140 | 626 | △ 350 | 1,376 | △ 1,209 | △ 992 | 1,381 | △ 17 | |
| 2年 | 2,994 | 2,319 | △ 1 | 579 | 313 | △ 835 | 1,295 | △ 1,007 | △ 862 | 972 | 221 | |
| 3年 | △ 64 | 1,476 | 194 | △ 173 | △ 225 | △ 394 | 314 | △ 720 | △ 765 | 141 | 88 | |

注：1) 「国勢調査」による。 2) 10月1日を基準とした対前年同月増加数である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 各区の人口動態

次に、住民基本台帳により各区の自然動態及び社会動態をみてみる。なお、区別の人口動態は年毎のばらつきが大きく、年値の比較のみでは傾向を読み取りにくいことから、ここでは通常の経年比較の他、5年毎の期間による比較分析を併せて行うこととする。

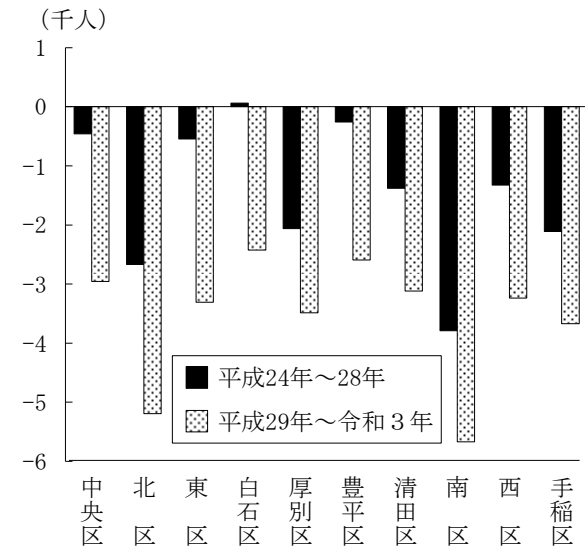
(1) 各区の自然動態

「平成24年～28年」に自然増加であった白石区は、「平成29年～令和3年」に自然減少に転じる（第6-2表、第6-2図）

令和3年中の自然増加数を区別にみると、全ての区で自然減少となっており、北区が1,332人減、南区が1,248人減、東区が1,147人減、西区が1,017人減、中央区が977人減、厚別区が912人減、清田区が841人減、豊平区が836人減、白石区が784人減、手稲区が773人減となっている。

「平成24年～28年」と「平成29年～令和3年」の自然増加数を比べると、白石区は、自然増加から自然減少に転じている。その他の区では自然減少が拡大しており、東区では2,761人の拡大と最も大きく拡大している。以下、北区では2,528人の拡大、中央区では2,496人の拡大などとなっている。

第6-2図 各区の自然動態の推移



注： 第6-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-2表 各区の自然動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 各年中 | | | | | | | | | | |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 |
| 平成24年 | △ 1,729 | △ 94 | △ 355 | △ 76 | △ 181 | △ 343 | △ 55 | △ 135 | △ 636 | △ 100 | △ 378 |
| 25年 | △ 2,182 | △ 59 | △ 433 | △ 83 | △ 67 | △ 270 | △ 73 | △ 217 | △ 719 | △ 149 | △ 364 |
| 26年 | △ 3,107 | △ 101 | △ 642 | △ 140 | △ 27 | △ 430 | △ 4 | △ 291 | △ 795 | △ 266 | △ 411 |
| 27年 | △ 3,057 | △ 70 | △ 520 | △ 156 | △ 14 | △ 444 | △ 10 | △ 350 | △ 753 | △ 344 | △ 424 |
| 28年 | △ 4,459 | △ 253 | △ 716 | △ 243 | △ 172 | △ 574 | △ 224 | △ 387 | △ 887 | △ 467 | △ 536 |
| 29年 | △ 4,924 | △ 242 | △ 705 | △ 279 | △ 341 | △ 550 | △ 286 | △ 506 | △ 1,047 | △ 410 | △ 558 |
| 30年 | △ 6,016 | △ 411 | △ 991 | △ 523 | △ 297 | △ 599 | △ 359 | △ 499 | △ 1,073 | △ 523 | △ 741 |
| 令和元年 | △ 6,938 | △ 607 | △ 996 | △ 670 | △ 410 | △ 676 | △ 527 | △ 604 | △ 1,133 | △ 547 | △ 768 |
| 2年 | △ 7,917 | △ 718 | △ 1,170 | △ 688 | △ 594 | △ 750 | △ 587 | △ 669 | △ 1,170 | △ 740 | △ 831 |
| 3年 | △ 9,867 | △ 977 | △ 1,332 | △ 1,147 | △ 784 | △ 912 | △ 836 | △ 841 | △ 1,248 | △ 1,017 | △ 773 |
| (再掲) | | | | | | | | | | | |
| 24～28年 | △ 14,534 | △ 459 | △ 2,666 | △ 546 | △ 63 | △ 2,061 | △ 256 | △ 1,380 | △ 3,790 | △ 1,326 | △ 2,113 |
| 29～3年 | △ 35,662 | △ 2,955 | △ 5,194 | △ 3,307 | △ 2,426 | △ 3,487 | △ 2,595 | △ 3,119 | △ 5,671 | △ 3,237 | △ 3,671 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 各区の社会動態

南区の社会増加規模は1千人近くまで拡大
(第6-3表、第6-3図)

令和3年中の社会増加数を区別にみると、全ての区で社会増加となっており、中央区が2,417人増と最も大きく増加している。以下、豊平区が1,530人増、北区が1,377人増、西区が1,203人増、東区が949人増、南区が815人増、手稲区が759人増、厚別区が334人増、清田区が159人、白石区が44人となっている。

「平成24年～28年」と「平成29年～令和3年」の社会増加数を比べると、豊平区、西区及び手稲区では増加規模が拡大しており、特に西区は4,862人の拡大と5千人近く拡大している。一方、中央区、北区、東区及び白石区では、増加規模が縮小している。また、厚別区及び南区は、社会減少から社会増加に転じているが、清田区は、社会増加から社会減少に転じている。

平成24年以降の推移をみると、中央区、北区、東区、白石区、豊平区及び手稲区では一貫して社会増加となっている。

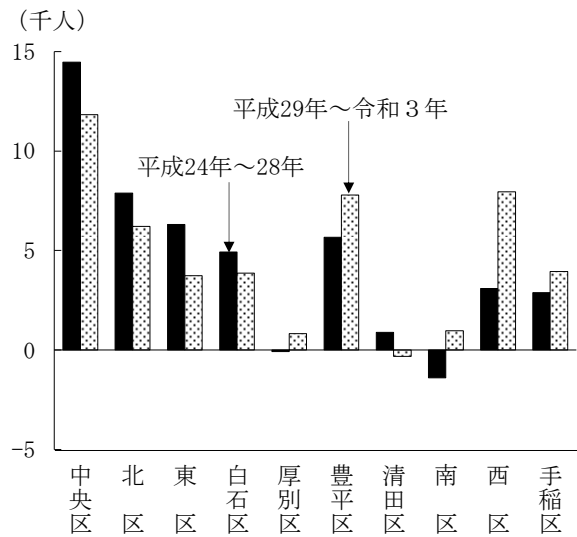
厚別区は、社会増加と社会減少を繰り返しながら推移しており、令和3年(334人増)は社会増加となっている。

清田区は、平成26年以降社会増加が続いたが、30年(48人減)に社会減少へ転じた。その後、社会減少が続いたが、令和3年(159人増)は4年ぶりに社会増加となっている。

南区は、平成30年まで社会減少が続いていたが、令和元年に社会増加へ転じた。その後、増加規模は拡大しており、3年(815人増)は1千人近くまで拡大している。

西区は、平成25年以降社会増加が続いており、令和元年までは社会増加規模が拡大傾向で推移していたが、2年以降は増加規模の縮小が続いている。

第6-3図 各区の社会動態の推移



注： 第6-3表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-3表 各区の社会動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | | | | | | | | | | | 各年中 | |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 | |
| 平成24年 | 8,975 | 3,545 | 1,321 | 859 | 1,629 | 157 | 1,402 | 188 | △ 405 | △ 437 | | 716 |
| 25年 | 9,958 | 3,083 | 1,462 | 1,339 | 1,120 | 215 | 1,609 | △ 118 | △ 293 | 984 | | 557 |
| 26年 | 8,324 | 2,637 | 1,848 | 1,010 | 727 | △ 29 | 926 | 191 | △ 382 | 898 | | 498 |
| 27年 | 8,288 | 3,314 | 1,381 | 1,515 | 436 | 51 | 889 | 43 | △ 197 | 545 | | 311 |
| 28年 | 9,114 | 1,881 | 1,872 | 1,592 | 1,010 | △ 466 | 840 | 589 | △ 108 | 1,102 | | 802 |
| 29年 | 8,786 | 1,836 | 1,180 | 968 | 569 | 99 | 1,874 | 149 | △ 139 | 1,131 | 1,119 | |
| 30年 | 7,950 | 1,779 | 1,307 | 72 | 1,062 | 422 | 1,316 | △ 48 | △ 160 | 1,522 | | 678 |
| 令和元年 | 9,326 | 3,136 | 832 | 553 | 769 | 189 | 1,418 | △ 422 | 79 | 2,251 | | 521 |
| 2年 | 11,159 | 2,655 | 1,512 | 1,189 | 1,429 | △ 221 | 1,648 | △ 146 | 375 | 1,847 | | 871 |
| 3年 | 9,587 | 2,417 | 1,377 | 949 | 44 | 334 | 1,530 | 159 | 815 | 1,203 | | 759 |
| (再掲) | | | | | | | | | | | | |
| 24～28年 | 44,659 | 14,460 | 7,884 | 6,315 | 4,922 | △ 72 | 5,666 | 893 | △ 1,385 | 3,092 | | 2,884 |
| 29～3年 | 46,808 | 11,823 | 6,208 | 3,731 | 3,873 | 823 | 7,786 | △ 308 | 970 | 7,954 | | 3,948 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 各区の市外との移動

令和3年は清田区で58人の転入超過（第6-4表）

区外との移動を市外との移動と区間移動に分けて、各区の状況をみていく。まず、令和3年中の市外からの転入者数を区別にみると、中央区が12,087人で最も多く、以下、北区が8,068人、豊平区が7,974人、東区が7,294人、白石区が6,289人などと続き、清田区が1,895人で最も少なくなっている。

市外への転出者数をみると、中央区が9,979人で最も多く、以下、北区が6,797人、豊平区が6,327人、東区が6,206人、白石区が5,439人などと続き、清田区が1,837人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、全ての区で転入超過となっており、中央区が2,108人で最も大きく、以下、豊平区が1,647人、北区が1,271人、東区が1,088人、西区が994人などと続き、清田区が58人で最も小さくなっている。

主な区について、平成24年以降の転入超過数の推移をみると、中央区は、29年と30年を除いて、2千人～2千2百人台の転入超過となっており、概ね横ばいで推移している。

清田区は、平成24年以降、転入超過と転出超過を繰り返しており、令和3年は58人の転入超過となっている。

第6-4表 各区の市外との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 各 年 中 | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全 市 | 中 央 区 | 北 区 | 東 区 | 白 石 区 | 厚 別 区 | 豊 平 区 | 清 田 区 | 南 区 | 西 区 | 手 稲 区 |
| 市 外 か ら の 転 入 者 数 | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | 65,141 | 12,585 | 8,591 | 8,037 | 7,158 | 4,043 | 8,359 | 2,548 | 4,280 | 6,185 | 3,355 |
| 25年 | 66,118 | 12,697 | 8,734 | 8,137 | 7,168 | 4,100 | 8,529 | 2,354 | 4,191 | 6,726 | 3,482 |
| 26年 | 64,060 | 12,476 | 8,548 | 7,994 | 6,852 | 3,711 | 8,030 | 2,343 | 4,112 | 6,557 | 3,437 |
| 27年 | 65,326 | 12,849 | 8,817 | 8,157 | 6,934 | 3,790 | 8,308 | 2,358 | 4,322 | 6,344 | 3,447 |
| 28年 | 64,946 | 12,636 | 8,545 | 8,129 | 7,010 | 3,642 | 8,330 | 2,423 | 4,336 | 6,429 | 3,466 |
| 29年 | 64,458 | 12,426 | 8,287 | 7,825 | 6,803 | 3,767 | 8,527 | 2,342 | 4,454 | 6,588 | 3,439 |
| 30年 | 63,344 | 12,102 | 8,108 | 7,712 | 6,955 | 3,771 | 8,271 | 2,150 | 4,241 | 6,637 | 3,397 |
| 令和元年 | 64,216 | 12,698 | 8,434 | 7,561 | 6,968 | 3,749 | 8,543 | 1,931 | 4,040 | 6,891 | 3,401 |
| 2年 | 61,344 | 12,020 | 7,929 | 7,534 | 6,662 | 3,371 | 8,148 | 1,875 | 4,081 | 6,608 | 3,116 |
| 3年 | 60,089 | 12,087 | 8,068 | 7,294 | 6,289 | 3,466 | 7,974 | 1,895 | 3,897 | 6,103 | 3,016 |
| 市 外 へ の 転 出 者 数 | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | 56,328 | 10,349 | 7,559 | 6,815 | 6,026 | 3,509 | 7,017 | 2,380 | 3,968 | 5,710 | 2,995 |
| 25年 | 56,548 | 10,456 | 7,592 | 6,794 | 5,956 | 3,686 | 7,099 | 2,425 | 3,943 | 5,647 | 2,950 |
| 26年 | 56,106 | 10,459 | 7,599 | 6,906 | 5,993 | 3,481 | 7,005 | 2,319 | 3,970 | 5,555 | 2,819 |
| 27年 | 57,348 | 10,609 | 7,799 | 6,973 | 5,986 | 3,547 | 7,305 | 2,425 | 4,018 | 5,681 | 3,005 |
| 28年 | 56,098 | 10,619 | 7,461 | 6,698 | 6,074 | 3,511 | 7,075 | 2,245 | 4,023 | 5,451 | 2,941 |
| 29年 | 56,087 | 10,783 | 7,449 | 6,775 | 5,902 | 3,394 | 7,084 | 2,322 | 4,000 | 5,462 | 2,916 |
| 30年 | 55,697 | 10,472 | 7,425 | 6,935 | 5,950 | 3,410 | 7,147 | 2,161 | 3,882 | 5,489 | 2,826 |
| 令和元年 | 55,070 | 10,491 | 7,409 | 6,635 | 6,038 | 3,284 | 6,978 | 2,088 | 3,675 | 5,513 | 2,959 |
| 2年 | 50,630 | 9,917 | 6,740 | 6,072 | 5,398 | 2,995 | 6,450 | 1,878 | 3,549 | 5,049 | 2,582 |
| 3年 | 50,705 | 9,979 | 6,797 | 6,206 | 5,439 | 2,921 | 6,327 | 1,837 | 3,359 | 5,109 | 2,731 |
| 転 入 超 過 数 | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | 8,813 | 2,236 | 1,032 | 1,222 | 1,132 | 534 | 1,342 | 168 | 312 | 475 | 360 |
| 25年 | 9,570 | 2,241 | 1,142 | 1,343 | 1,212 | 414 | 1,430 | △ 71 | 248 | 1,079 | 532 |
| 26年 | 7,954 | 2,017 | 949 | 1,088 | 859 | 230 | 1,025 | 24 | 142 | 1,002 | 618 |
| 27年 | 7,978 | 2,240 | 1,018 | 1,184 | 948 | 243 | 1,003 | △ 67 | 304 | 663 | 442 |
| 28年 | 8,848 | 2,017 | 1,084 | 1,431 | 936 | 131 | 1,255 | 178 | 313 | 978 | 525 |
| 29年 | 8,371 | 1,643 | 838 | 1,050 | 901 | 373 | 1,443 | 20 | 454 | 1,126 | 523 |
| 30年 | 7,647 | 1,630 | 683 | 777 | 1,005 | 361 | 1,124 | △ 11 | 359 | 1,148 | 571 |
| 令和元年 | 9,146 | 2,207 | 1,025 | 926 | 930 | 465 | 1,565 | △ 157 | 365 | 1,378 | 442 |
| 2年 | 10,714 | 2,103 | 1,189 | 1,462 | 1,264 | 376 | 1,698 | △ 3 | 532 | 1,559 | 534 |
| 3年 | 9,384 | 2,108 | 1,271 | 1,088 | 850 | 545 | 1,647 | 58 | 538 | 994 | 285 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(4) 区間移動

南区は平成24年以降、転出超過が続いていたが、令和3年に転入超過に転じる（第6-5表）

次に、令和3年中の区間移動による転入者数をみると、中央区が8,400人で最も多く、以下、豊平区が8,198人、東区が7,408人、北区が7,046人、白石区が6,859人などと続き、清田区が2,384人で最も少なくなっている。

区間移動による転出者数をみると、豊平区が8,337人で最も多く、以下、中央区が8,126人、白石区が7,667人、東区が7,564人、北区が6,988人と続き、清田区が2,297人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、手稲区が445人で最も大きく、以下、中央区が274人、南区が266人、西区が201人、清田区が87人、北区が58人と6区で転入超過となっている。一方、他の4区では転出超過となっており、白石区が808人で最も大きく、以下、厚別区が228人、東区が156人、豊平区が139人となっている。

主な区について、平成24年以降の転入超過数の推移をみると、中央区は、28年に転出超過となったが、29年に133人の転入超過に転じ、その後も転入超過が続いている。南区は、平成24年以降転出超過が続いていたが、令和3年に266人の転入超過に転じている。

第6-5表 各区の他区との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 | 各年中 |
|------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | | | | | | | | | | | |
| 他区からの転入者数 | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | 57,045 | 9,084 | 7,490 | 7,338 | 7,794 | 2,904 | 7,823 | 2,659 | 3,373 | 5,294 | 3,286 | |
| 25年 | 58,603 | 9,254 | 7,598 | 7,815 | 7,392 | 2,988 | 8,186 | 2,688 | 3,525 | 5,956 | 3,201 | |
| 26年 | 56,813 | 8,616 | 7,787 | 7,560 | 7,351 | 2,829 | 7,699 | 2,677 | 3,389 | 5,977 | 2,928 | |
| 27年 | 57,281 | 8,947 | 7,548 | 7,980 | 7,117 | 2,929 | 7,987 | 2,680 | 3,400 | 5,737 | 2,956 | |
| 28年 | 55,182 | 8,030 | 7,307 | 7,498 | 7,309 | 2,676 | 7,586 | 2,861 | 3,334 | 5,575 | 3,006 | |
| 29年 | 56,711 | 8,499 | 7,303 | 7,406 | 7,149 | 2,876 | 8,284 | 2,622 | 3,262 | 5,853 | 3,457 | |
| 30年 | 56,016 | 8,237 | 7,407 | 7,185 | 7,408 | 2,943 | 8,254 | 2,466 | 3,254 | 5,852 | 3,010 | |
| 令和元年 | 55,691 | 8,682 | 6,833 | 7,314 | 7,153 | 2,815 | 7,972 | 2,270 | 3,282 | 6,489 | 2,881 | |
| 2年 | 57,053 | 8,868 | 7,321 | 7,356 | 7,542 | 2,550 | 8,244 | 2,336 | 3,500 | 6,189 | 3,147 | |
| 3年 | 55,917 | 8,400 | 7,046 | 7,408 | 6,859 | 2,676 | 8,198 | 2,384 | 3,723 | 6,006 | 3,217 | |
| 他区への転出者数 | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | 57,045 | 7,830 | 7,239 | 7,714 | 7,329 | 3,293 | 7,803 | 2,629 | 4,042 | 6,225 | 2,941 | |
| 25年 | 58,603 | 8,472 | 7,338 | 7,878 | 7,552 | 3,221 | 8,059 | 2,750 | 4,049 | 6,089 | 3,195 | |
| 26年 | 56,813 | 8,032 | 6,982 | 7,689 | 7,521 | 3,109 | 7,843 | 2,521 | 3,935 | 6,112 | 3,069 | |
| 27年 | 57,281 | 7,930 | 7,210 | 7,677 | 7,675 | 3,135 | 8,145 | 2,600 | 3,927 | 5,877 | 3,105 | |
| 28年 | 55,182 | 8,233 | 6,587 | 7,424 | 7,274 | 3,288 | 7,910 | 2,456 | 3,779 | 5,483 | 2,748 | |
| 29年 | 56,711 | 8,366 | 7,041 | 7,554 | 7,520 | 3,169 | 7,902 | 2,503 | 3,883 | 5,889 | 2,884 | |
| 30年 | 56,016 | 8,138 | 6,849 | 7,916 | 7,372 | 2,921 | 8,106 | 2,512 | 3,793 | 5,489 | 2,920 | |
| 令和元年 | 55,691 | 7,787 | 7,071 | 7,712 | 7,329 | 3,104 | 8,094 | 2,542 | 3,597 | 5,628 | 2,827 | |
| 2年 | 57,053 | 8,383 | 7,085 | 7,733 | 7,404 | 3,174 | 8,348 | 2,494 | 3,680 | 5,918 | 2,834 | |
| 3年 | 55,917 | 8,126 | 6,988 | 7,564 | 7,667 | 2,904 | 8,337 | 2,297 | 3,457 | 5,805 | 2,772 | |
| 転入超過数 | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年 | — | 1,254 | 251 | △ 376 | 465 | △ 389 | 20 | 30 | △ 669 | △ 931 | 345 | |
| 25年 | — | 782 | 260 | △ 63 | △ 160 | △ 233 | 127 | △ 62 | △ 524 | △ 133 | 6 | |
| 26年 | — | 584 | 805 | △ 129 | △ 170 | △ 280 | △ 144 | 156 | △ 546 | △ 135 | △ 141 | |
| 27年 | — | 1,017 | 338 | 303 | △ 558 | △ 206 | △ 158 | 80 | △ 527 | △ 140 | △ 149 | |
| 28年 | — | △ 203 | 720 | 74 | 35 | △ 612 | △ 324 | 405 | △ 445 | 92 | 258 | |
| 29年 | — | 133 | 262 | △ 148 | △ 371 | △ 293 | 382 | 119 | △ 621 | △ 36 | 573 | |
| 30年 | — | 99 | 558 | △ 731 | 36 | 22 | 148 | △ 46 | △ 539 | 363 | 90 | |
| 令和元年 | — | 895 | △ 238 | △ 398 | △ 176 | △ 289 | △ 122 | △ 272 | △ 315 | 861 | 54 | |
| 2年 | — | 485 | 236 | △ 377 | 138 | △ 624 | △ 104 | △ 158 | △ 180 | 271 | 313 | |
| 3年 | — | 274 | 58 | △ 156 | △ 808 | △ 228 | △ 139 | 87 | 266 | 201 | 445 | |

(5) 移動選択指数からみた区間移動状況

これまでは、区間の人口移動状況を実数の面からみてきたが、ここでは、2地域間の人口移動が、両地域の人口規模に見合ったものになっているかどうかをみる指標である「移動選択指数」を用いて、区間移動の関係をみてみる。

「移動選択指数」とは、具体的には、出発地と到着地それぞれの人口規模に応じて発生すると仮定した場合に得られる期待転入（転出）者数に対比して実際の転入（転出）者数がどの程度であるかを示す指標であり、以下の計算式によって求められる。

$$\begin{aligned} \text{移動選択指数} &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\text{期待転入（転出）者数}} \times 100 \\ &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\frac{\text{対象地域の転入（転出）者数の合計}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{出発地の人口}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{到着地の人口}}{\text{対象地域の総人口 - 出発地の人口}}} \times 100 \end{aligned}$$

これは、もし、出発地Aと到着地Bとの間において、人口規模を考慮した期待転入（転出）者数を上回る転入（転出）が発生している場合、この指数は100より大きくなり、出発地Aから到着地Bへの移動の結びつきが強いことを意味している。

以下では、この「移動選択指数」を用いて区間の移動の結びつきの強さをみていく。

隣接区や分区前の区からの転入割合が高い（第6-6表、第6-7表、第6-4図）

令和3年中の区間転入者を前住地別にみると、中央区は、豊平区からの転入が1,596人（転入者の19.0%）で最も多く、以下、西区が1,309人（15.6%）、東区が1,257人（15.0%）などとなっており、隣接区からの転入割合は86.8%と高くなっている。

北区は、東区からの転入が2,431人（34.5%）で最も多く、東区は、北区からの転入が2,107人（28.4%）で最も多くなっており、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

また、白石区は、豊平区からの転入が1,682人（24.5%）で最も多く、豊平区は、白石区からの転入が1,858人（22.7%）で最も多くなっており、北区と東区の関係と同様、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

分区により誕生した3区をみると、厚別区は、白石区からの転入が798人（29.8%）で最も多く、以下、豊平区が375人（14.0%）、中央区が352人（13.2%）などと続いている。清田区は、豊平区からの転入が683人（28.6%）で最も多く、以下、白石区が575人（24.1%）、厚別区が335人（14.1%）などと続いている。手稲区は、西区からの転入が1,184人（36.8%）で最も多く、以下、北区が432人（13.4%）、中央区が411人（12.8%）などと続いており、いずれの区も分区前の区からの転入割合が最も高くなっている。

移動選択指数も同様の傾向を示し、いずれの区も隣接区を選択性が高くなっており、特に、白石区と厚別区、白石区と豊平区、豊平区と南区では、相互の移動選択指数が200を超えている。また、豊平区から東区への移動選択指数は131.9、東区から豊平区への移動選択指数は125.6、白石区から南区の移動選択指数は101.9で、この3つのみ隣接区以外との関係で100を超えている。

第6-6表 転入地別区間転入者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

令和3年中

| 転入地 | 前 住 地 | | | | | | | | | | |
|-----|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全 市 | 中央区 | 北 区 | 東 区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南 区 | 西 区 | 手稲区 |
| | 区 間 転 入 者 数 | | | | | | | | | | |
| 全 市 | 55,917 | 8,126 | 6,988 | 7,564 | 7,667 | 2,904 | 8,337 | 2,297 | 3,457 | 5,805 | 2,772 |
| 中央区 | 8,400 | — | 1,191 | 1,257 | 1,157 | 388 | 1,596 | 264 | 780 | 1,309 | 458 |
| 北区 | 7,046 | 1,067 | — | 2,431 | 742 | 203 | 717 | 156 | 240 | 1,065 | 425 |
| 東区 | 7,408 | 1,173 | 2,107 | — | 1,205 | 291 | 1,131 | 187 | 341 | 668 | 305 |
| 白石区 | 6,859 | 1,052 | 672 | 1,002 | — | 894 | 1,682 | 469 | 335 | 508 | 245 |
| 厚別区 | 2,676 | 352 | 234 | 238 | 798 | — | 375 | 268 | 129 | 190 | 92 |
| 豊平区 | 8,198 | 1,572 | 797 | 1,077 | 1,858 | 384 | — | 626 | 1,129 | 511 | 244 |
| 清田区 | 2,384 | 226 | 137 | 174 | 575 | 335 | 683 | — | 109 | 100 | 45 |
| 南区 | 3,723 | 747 | 330 | 329 | 429 | 118 | 1,252 | 149 | — | 270 | 99 |
| 西区 | 6,006 | 1,526 | 1,088 | 691 | 633 | 181 | 629 | 132 | 267 | — | 859 |
| 手稲区 | 3,217 | 411 | 432 | 365 | 270 | 110 | 272 | 46 | 127 | 1,184 | — |
| | 前 住 地 別 割 合 (%) | | | | | | | | | | |
| 全 市 | 100.0 | 14.5 | 12.5 | 13.5 | 13.7 | 5.2 | 14.9 | 4.1 | 6.2 | 10.4 | 5.0 |
| 中央区 | 100.0 | — | 14.2 | 15.0 | 13.8 | 4.6 | 19.0 | 3.1 | 9.3 | 15.6 | 5.5 |
| 北区 | 100.0 | 15.1 | — | 34.5 | 10.5 | 2.9 | 10.2 | 2.2 | 3.4 | 15.1 | 6.0 |
| 東区 | 100.0 | 15.8 | 28.4 | — | 16.3 | 3.9 | 15.3 | 2.5 | 4.6 | 9.0 | 4.1 |
| 白石区 | 100.0 | 15.3 | 9.8 | 14.6 | — | 13.0 | 24.5 | 6.8 | 4.9 | 7.4 | 3.6 |
| 厚別区 | 100.0 | 13.2 | 8.7 | 8.9 | 29.8 | — | 14.0 | 10.0 | 4.8 | 7.1 | 3.4 |
| 豊平区 | 100.0 | 19.2 | 9.7 | 13.1 | 22.7 | 4.7 | — | 7.6 | 13.8 | 6.2 | 3.0 |
| 清田区 | 100.0 | 9.5 | 5.7 | 7.3 | 24.1 | 14.1 | 28.6 | — | 4.6 | 4.2 | 1.9 |
| 南区 | 100.0 | 20.1 | 8.9 | 8.8 | 11.5 | 3.2 | 33.6 | 4.0 | — | 7.3 | 2.7 |
| 西区 | 100.0 | 25.4 | 18.1 | 11.5 | 10.5 | 3.0 | 10.5 | 2.2 | 4.4 | — | 14.3 |
| 手稲区 | 100.0 | 12.8 | 13.4 | 11.3 | 8.4 | 3.4 | 8.5 | 1.4 | 3.9 | 36.8 | — |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-7表 区間移動の移動選択指数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

令和3年中

| 転入地 | 前 住 地 | | | | | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 中央区 | 北 区 | 東 区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南 区 | 西 区 | 手稲区 |
| 中央区 | — | 119.5 | 137.1 | 154.8 | 88.0 | 203.0 | 67.3 | 164.8 | 171.1 | 92.0 |
| 北区 | 107.1 | — | 223.5 | 83.7 | 38.8 | 76.9 | 33.5 | 42.8 | 117.4 | 72.0 |
| 東区 | 128.0 | 193.7 | — | 147.8 | 60.5 | 131.9 | 43.7 | 66.1 | 80.1 | 56.2 |
| 白石区 | 140.7 | 75.8 | 122.9 | — | 227.9 | 240.5 | 134.5 | 79.6 | 74.7 | 55.3 |
| 厚別区 | 79.8 | 44.8 | 49.5 | 203.4 | — | 90.9 | 130.2 | 51.9 | 47.3 | 35.2 |
| 豊平区 | 199.9 | 85.5 | 125.6 | 265.6 | 93.1 | — | 170.6 | 254.9 | 71.4 | 52.4 |
| 清田区 | 57.6 | 29.5 | 40.7 | 164.8 | 162.8 | 186.2 | — | 49.3 | 28.0 | 19.4 |
| 南区 | 157.8 | 58.8 | 63.7 | 101.9 | 47.5 | 282.6 | 67.4 | — | 62.7 | 35.3 |
| 西区 | 199.5 | 119.9 | 82.8 | 93.1 | 45.1 | 87.9 | 37.0 | 62.0 | — | 189.5 |
| 手稲区 | 82.6 | 73.2 | 67.2 | 61.0 | 42.1 | 58.4 | 19.8 | 45.3 | 261.2 | — |

注：移動選択指数の算出は、次式による。

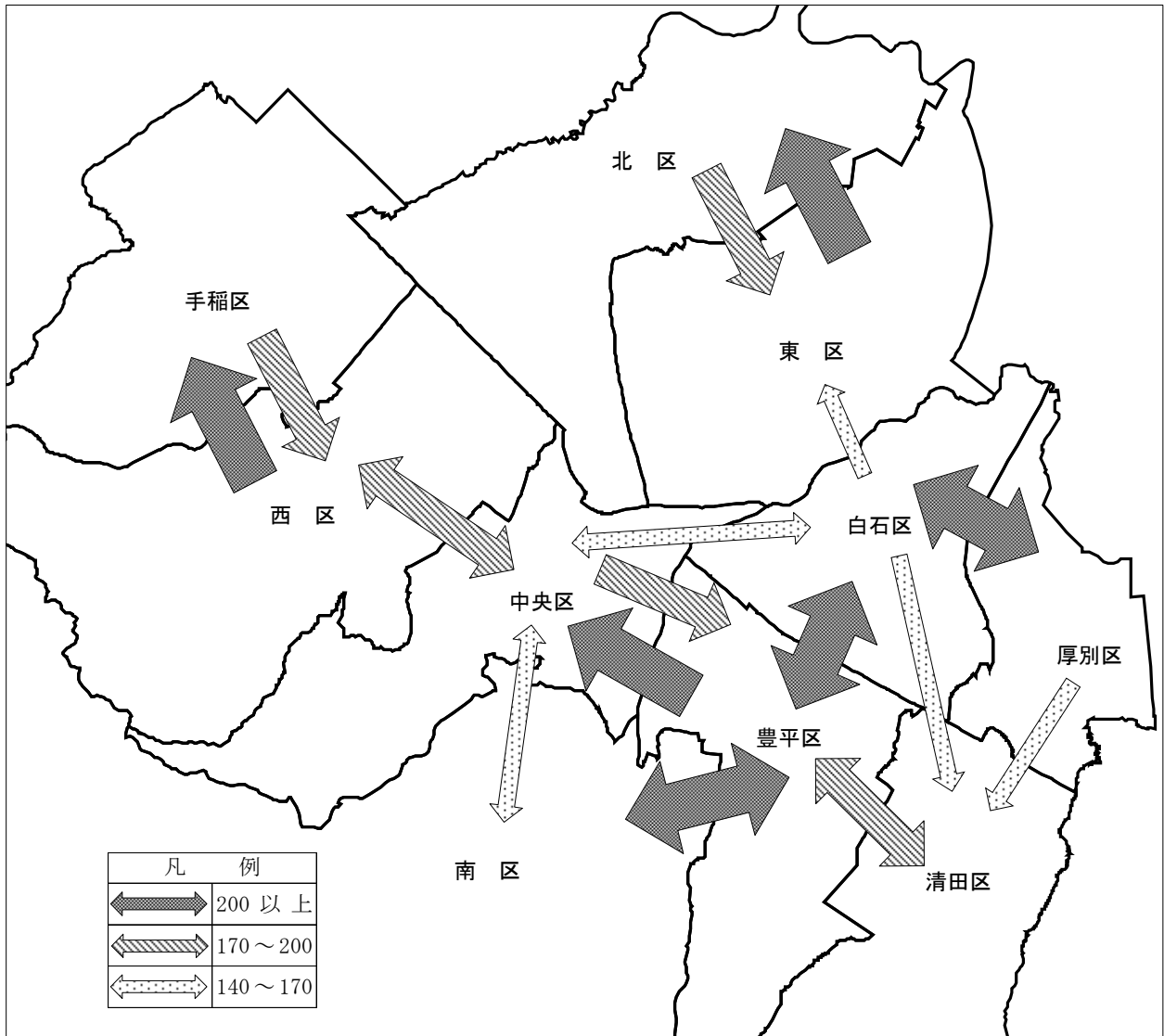
$$\text{移動選択指数} = \frac{M}{\sum M \times (P_i/P_t) \times (P_j/(P_t - P_i))} \times 100$$

M=出発地から到着地への転入（転出）者数、ΣM=各区の区間転入（転出）者数の合計（住民基本台帳）

P_i=出発地の人口（住民基本台帳）、P_j=到着地の人口（住民基本台帳）、P_t=全市人口（住民基本台帳）

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-4図 区間移動の移動選択指数（令和3年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2部 移動者の人口構造

第7章 移動者の男女、年齢別人口構造

1 男女別構造

(1) 市外移動者の男女別構造

令和3年の転入超過数は、女性が男性を394人上回る（第7-1表、第7-1図）

第1部では人口動態を全般的にみてきたが、第2部以降は人口移動について焦点を当てていくこととする。まず第2部では、移動者の人口構造、労働力状態についてみていく。

住民基本台帳による令和3年中の市外移動者を男女別にみると、男性の転入者数は32,620人、転出者数は28,125人で、4,495人の転入超過となっている。女性の転入者数は27,469人、転出者数は22,580人で、4,889人の転入超過となっている。転入超過数を男女で比べると、女性が男性を394人上回っている。女性を100とした性比をみると、転入者は118.8、転出者は124.6となっている。令和3年10月1日現在の全市人口と比較すると、全市人口が87.6と100を下回っているのに対し、転入者、転出者とも100を上回っており、女性より男性の方が移動する機会が多かったことを示している。

昭和60年以降の推移を男女別にみると、男性は、平成2年のピーク時には7,692人の転入超過となったが、その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移した。平成20年には182人の転出超過と、昭和60年以降で初めて転出超過となったが、平成21年は転出者数が急激に減少したことにより再び転入超過となり、23年から30年までは3千人台での推移が続いた。令和2年には、再び転出者数が急激に減少し、転入超過数は5,205人となり、29年ぶりに5千人を上回ったが、3年は4千人台とな

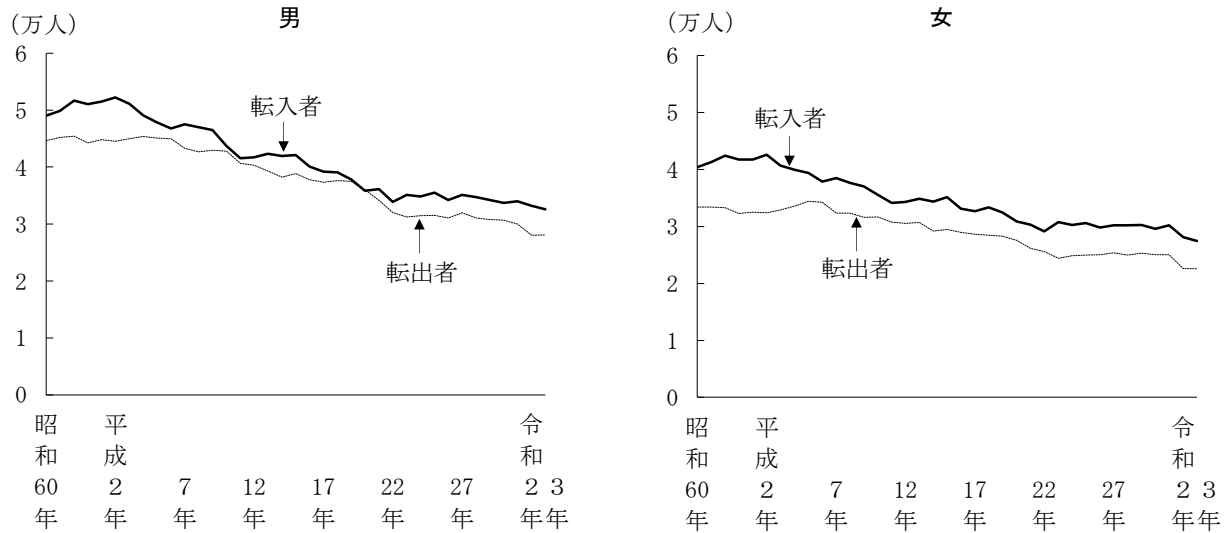
第7-1表 男女別市外転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 男 | | | 女 | | | 性比(女=100) | | (参考) 10月1日 現在人口 |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|-----------------------|
| | 転入者 | 転出者 | 転入超過 | 転入者 | 転出者 | 転入超過 | 転入者 | 転出者 | |
| 平成12年 | 41,719 | 40,324 | 1,395 | 34,340 | 30,558 | 3,782 | 121.5 | 132.0 | 91.1 |
| 13年 | 42,321 | 39,276 | 3,045 | 34,859 | 30,718 | 4,141 | 121.4 | 127.9 | 90.9 |
| 14年 | 41,917 | 38,199 | 3,718 | 34,379 | 29,223 | 5,156 | 121.9 | 130.7 | 90.6 |
| 15年 | 42,097 | 38,835 | 3,262 | 35,161 | 29,494 | 5,667 | 119.7 | 131.7 | 90.2 |
| 16年 | 40,098 | 37,755 | 2,343 | 33,121 | 28,958 | 4,163 | 121.1 | 130.4 | 90.0 |
| 17年 | 39,201 | 37,329 | 1,872 | 32,661 | 28,616 | 4,045 | 120.0 | 130.4 | 89.6 |
| 18年 | 39,095 | 37,578 | 1,517 | 33,369 | 28,463 | 4,906 | 117.2 | 132.0 | 89.3 |
| 19年 | 37,830 | 37,479 | 351 | 32,484 | 28,290 | 4,194 | 116.5 | 132.5 | 88.8 |
| 20年 | 35,875 | 36,057 | △ 182 | 30,870 | 27,572 | 3,298 | 116.2 | 130.8 | 89.5 |
| 21年 | 36,162 | 34,198 | 1,964 | 30,309 | 26,159 | 4,150 | 119.3 | 130.7 | 89.2 |
| 22年 | 33,898 | 32,010 | 1,888 | 29,123 | 25,577 | 3,546 | 116.4 | 125.2 | 89.0 |
| 23年 | 35,113 | 31,254 | 3,859 | 30,749 | 24,413 | 6,336 | 114.2 | 128.0 | 88.8 |
| 24年 | 34,875 | 31,479 | 3,396 | 30,266 | 24,849 | 5,417 | 115.2 | 126.7 | 88.5 |
| 25年 | 35,523 | 31,549 | 3,974 | 30,595 | 24,999 | 5,596 | 116.1 | 126.2 | 88.4 |
| 26年 | 34,218 | 31,095 | 3,123 | 29,842 | 25,011 | 4,831 | 114.7 | 124.3 | 88.2 |
| 27年 | 35,144 | 31,995 | 3,149 | 30,182 | 25,353 | 4,829 | 116.4 | 126.2 | 88.1 |
| 28年 | 34,713 | 31,095 | 3,618 | 30,233 | 25,003 | 5,230 | 114.8 | 124.4 | 87.9 |
| 29年 | 34,203 | 30,783 | 3,420 | 30,255 | 25,304 | 4,951 | 113.0 | 121.7 | 87.8 |
| 30年 | 33,744 | 30,671 | 3,073 | 29,600 | 25,026 | 4,574 | 114.0 | 122.6 | 87.7 |
| 令和元年 | 34,033 | 30,025 | 4,008 | 30,183 | 25,045 | 5,138 | 112.8 | 119.9 | 87.6 |
| 2年 | 33,229 | 28,024 | 5,205 | 28,115 | 22,606 | 5,509 | 118.2 | 124.0 | 87.6 |
| 3年 | 32,620 | 28,125 | 4,495 | 27,469 | 22,580 | 4,889 | 118.8 | 124.6 | 87.6 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-1図 男女別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

った。

女性をみると、平成2年のピーク時には10,134人の転入超過となっていたが、転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向に転じたことにより、転入超過数は縮小傾向で推移し、6年には3,561人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより平成7年の転入超過数は6,123人と拡大し、以降3千人～5千人台で推移していたが、23年は6千人を超える規模まで拡大した。平成24年以降は4千人～5千人台の推移が続いている。

令和3年の道内の転入超過数は、女性が男性を1,581人上回る(第7-2表、第7-2図)

令和3年中の道内移動者を男女別にみると、男性は転入者数が18,295人、転出者数が14,093人で、4,202人の転入超過となっている。女性は転入者数が17,275人、転出者数が11,492人で、5,783人の転入超過となっている。道内の転入超過数を男女で比べると、女性が男性を1,581人上回っている。

昭和60年以降の推移をみると、男性は62年のピーク時には11,211人の転入超過となっていたが、以降転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成6年には1,528

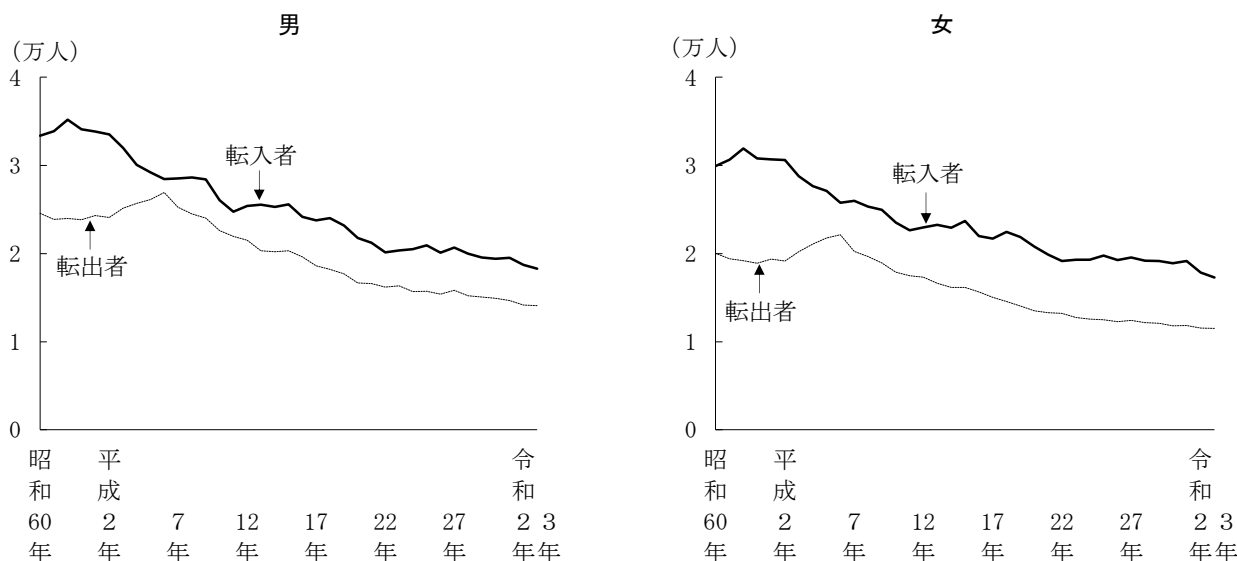
第7-2表 男女別道内転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 男 | | | 女 | | |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 転入者 | 転出者 | 転入超過 | 転入者 | 転出者 | 転入超過 |
| 平成12年 | 25,402 | 21,513 | 3,889 | 22,946 | 17,291 | 5,655 |
| 13年 | 25,547 | 20,324 | 5,223 | 23,242 | 16,628 | 6,614 |
| 14年 | 25,271 | 20,203 | 5,068 | 22,918 | 16,144 | 6,774 |
| 15年 | 25,550 | 20,318 | 5,232 | 23,687 | 16,129 | 7,558 |
| 16年 | 24,154 | 19,641 | 4,513 | 21,962 | 15,639 | 6,323 |
| 17年 | 23,764 | 18,620 | 5,144 | 21,681 | 15,033 | 6,648 |
| 18年 | 24,006 | 18,197 | 5,809 | 22,453 | 14,557 | 7,896 |
| 19年 | 23,189 | 17,701 | 5,488 | 21,859 | 14,053 | 7,806 |
| 20年 | 21,757 | 16,641 | 5,116 | 20,778 | 13,482 | 7,296 |
| 21年 | 21,203 | 16,570 | 4,633 | 19,877 | 13,270 | 6,607 |
| 22年 | 20,133 | 16,193 | 3,940 | 19,151 | 13,199 | 5,952 |
| 23年 | 20,352 | 16,307 | 4,045 | 19,282 | 12,728 | 6,554 |
| 24年 | 20,510 | 15,656 | 4,854 | 19,295 | 12,566 | 6,729 |
| 25年 | 20,941 | 15,713 | 5,228 | 19,773 | 12,485 | 7,288 |
| 26年 | 20,110 | 15,394 | 4,716 | 19,271 | 12,269 | 7,002 |
| 27年 | 20,665 | 15,828 | 4,837 | 19,534 | 12,415 | 7,119 |
| 28年 | 19,986 | 15,211 | 4,775 | 19,175 | 12,141 | 7,034 |
| 29年 | 19,558 | 15,048 | 4,510 | 19,169 | 12,086 | 7,083 |
| 30年 | 19,389 | 14,928 | 4,461 | 18,910 | 11,811 | 7,099 |
| 令和元年 | 19,530 | 14,652 | 4,878 | 19,150 | 11,815 | 7,335 |
| 2年 | 18,713 | 14,137 | 4,576 | 17,839 | 11,550 | 6,289 |
| 3年 | 18,295 | 14,093 | 4,202 | 17,275 | 11,492 | 5,783 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-2図 男女別道内転入・転出者数の推移（各年中）



人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、平成7年以降は概ね3千～5千人台で推移している。

女性も男性と同様の動きを示しており、昭和62年のピーク時には12,710人の転入超過となっていたが、以降転入者数が減少傾向、転出者数が増加傾向で推移したことにより、転入超過規模は縮小傾向で推移し、平成6年には3,626人まで縮小した。その後、転出者数が減少傾向に転じたことにより、転入超過規模の縮小傾向は落ち着き、7年以降は5千～7千人台で推移している。

男性の道外との関係は、2年続いて転入超過となる（第7-3表、第7-3図）

令和3年中の道外移動者を男女別にみると、男性は転入者数が14,325人、転出者数が14,032人で、293人の転入超過となっている。女性は転入者数が10,194人、転出者数が11,088人で、894人の転出超過となっている。

昭和60年以降の推移をみると、男性は61年には5,286人の転出超過となっていたが、その後、転出者数は減少傾向、転入者数は増加傾向で推移したことにより転出超過規模は急激に縮小し、平成6年には転入超過に転じた。その後、転入者数が減少傾向に転じたことにより、9年以降は再び転出超過となり、その規模も拡大傾向で推移し、20

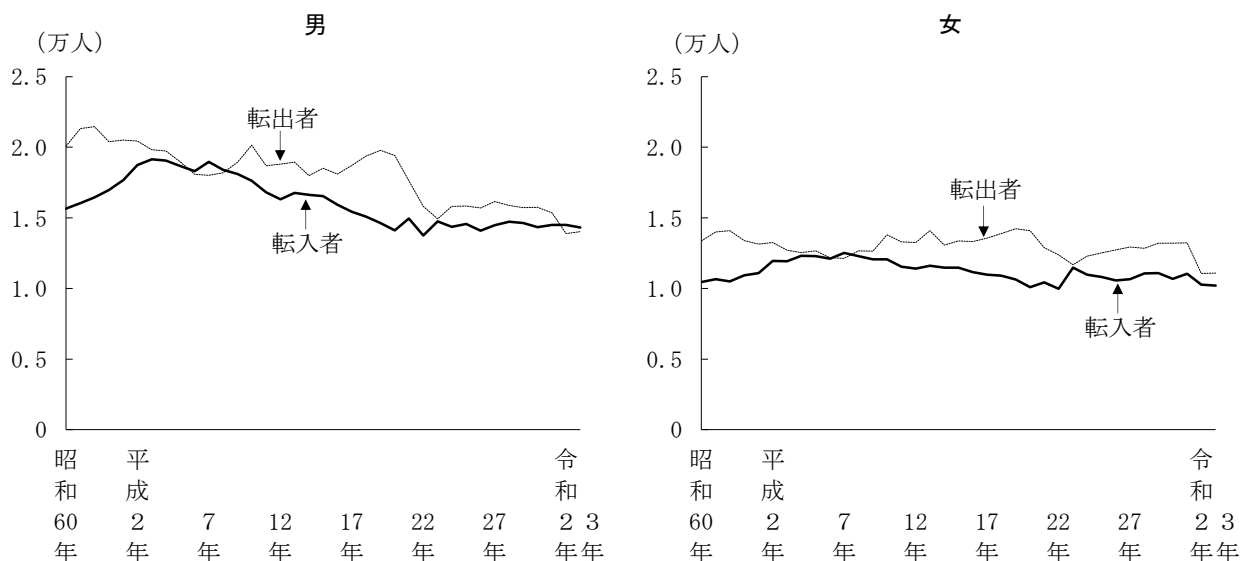
第7-3表 男女別道外転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 男 | | | 女 | | |
|-------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 転入者 | 転出者 | 転入超過 | 転入者 | 転出者 | 転入超過 |
| 平成12年 | 16,317 | 18,811 | △ 2,494 | 11,394 | 13,267 | △ 1,873 |
| 13年 | 16,774 | 18,952 | △ 2,178 | 11,617 | 14,090 | △ 2,473 |
| 14年 | 16,646 | 17,996 | △ 1,350 | 11,461 | 13,079 | △ 1,618 |
| 15年 | 16,547 | 18,517 | △ 1,970 | 11,474 | 13,365 | △ 1,891 |
| 16年 | 15,944 | 18,114 | △ 2,170 | 11,159 | 13,319 | △ 2,160 |
| 17年 | 15,437 | 18,709 | △ 3,272 | 10,980 | 13,583 | △ 2,603 |
| 18年 | 15,089 | 19,381 | △ 4,292 | 10,916 | 13,906 | △ 2,990 |
| 19年 | 14,641 | 19,778 | △ 5,137 | 10,625 | 14,237 | △ 3,612 |
| 20年 | 14,118 | 19,416 | △ 5,298 | 10,092 | 14,090 | △ 3,998 |
| 21年 | 14,959 | 17,628 | △ 2,669 | 10,432 | 12,889 | △ 2,457 |
| 22年 | 13,765 | 15,817 | △ 2,052 | 9,972 | 12,378 | △ 2,406 |
| 23年 | 14,761 | 14,947 | △ 186 | 11,467 | 11,685 | △ 218 |
| 24年 | 14,365 | 15,823 | △ 1,458 | 10,971 | 12,283 | △ 1,312 |
| 25年 | 14,582 | 15,836 | △ 1,254 | 10,822 | 12,514 | △ 1,692 |
| 26年 | 14,108 | 15,701 | △ 1,593 | 10,571 | 12,742 | △ 2,171 |
| 27年 | 14,479 | 16,167 | △ 1,688 | 10,648 | 12,938 | △ 2,290 |
| 28年 | 14,727 | 15,884 | △ 1,157 | 11,058 | 12,862 | △ 1,804 |
| 29年 | 14,645 | 15,735 | △ 1,090 | 11,086 | 13,218 | △ 2,132 |
| 30年 | 14,355 | 15,743 | △ 1,388 | 10,690 | 13,215 | △ 2,525 |
| 令和元年 | 14,503 | 15,373 | △ 870 | 11,033 | 13,230 | △ 2,197 |
| 2年 | 14,516 | 13,887 | 629 | 10,276 | 11,056 | △ 780 |
| 3年 | 14,325 | 14,032 | 293 | 10,194 | 11,088 | △ 894 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-3図 男女別道外転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第7-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

年の5,298人まで拡大した。以降、転出者数の急激な減少により転出超過規模は急激に縮小し、平成23年の186人まで縮小した。その後は、転出者数の増加により転出超過数は1千人台で推移していたが、令和2年は転出者数の急激な減少により、23年ぶりの転入超過となった。令和3年は前年に引き続き転入超過となっている。

女性をみると、昭和62年には3,600人の転出超過となっていたが、その後、転入者数は増加傾向、転出者数は減少傾向で推移したことにより転出超過規模は急激に縮小し、平成7年は390人の転入超過となった。以降、転入者数は減少傾向、転出者数は増加傾向で推移したことにより、再び転出超過となり、その規模は拡大傾向で推移し、20年の3,998人まで拡大した。その後、転出者数の減少が続いたことにより転出超過規模は縮小傾向となり、また、平成23年は転入者数が急激に増加したこともあり、転出超過数は218人となった。平成24年以降は、転出超過規模は拡大傾向で推移していたが、令和2年には、転出者数が急激に減少したことに伴い、転出超過数は780人と1千人を下回った。令和3年は引き続き1千人を下回っている。

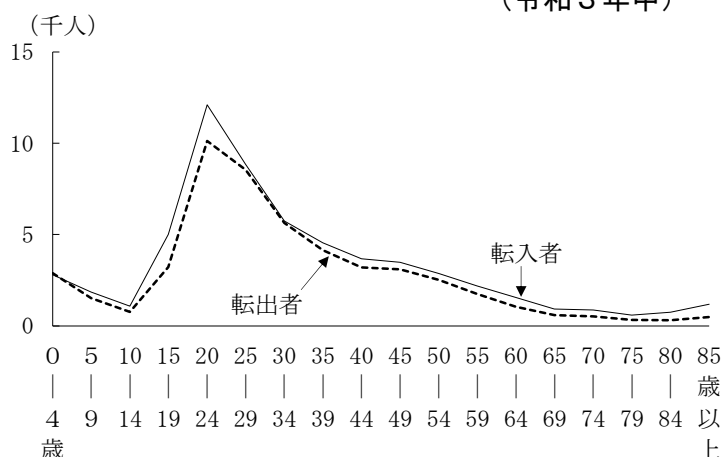
2 年齢別構造

(1) 市外移動者の年齢構造

20歳台及び30歳台の転入者数が全体の5割以上を占める（第7-4表、第7-4図）

令和3年中の市外転入者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が5,741人（転入者全体の9.6%）、生産年齢人口が50,006人（83.2%）、老年人口が4,342

第7-4図 年齢（5歳階級）別転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

人（7.2%）となっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「20～24歳」が12,102人（20.1%）で最も多く、以下、「25～29歳」が8,846人（14.7%）、「30～34歳」が5,744人（9.6%）、「15～19歳」が5,008人（8.3%）などと続いている。20～39歳では52.0%と転入者全体の5割以上を占めている。

20歳台及び30歳台の転出者数が全体の5割以上を占める（第7-4表、第7-4図）

令和3年中の市外転出者数を年齢（3区分）別にみると、年少人口が5,172人（転出者全体の10.2%）、生産年齢人口が43,273人（85.3%）、老年人口が2,260人（4.5%）となっている。転入と比べると、生産年齢人口の割合は

2.1ポイント高くなっている一方で、老年人口の割合は2.7ポイント低くなっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「20～24歳」が10,121人（20.0%）で最も多く、以下、「25～29歳」が8,551人（16.9%）、「30～34歳」が5,634人（11.1%）、「35～39歳」が4,142人（8.2%）などと続いており、20～39歳で56.1%と転出者全体の5割以上を占めている。

令和3年は「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過（第7-4表、第7-5図）

令和3年中の市外転入超過数を年齢（3区分）別にみると、全ての区分で転入超過となっており、年少人口が569人、生産年齢人口が6,733人、老年人口が2,082人となっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっている。「20～24歳」が1,981人の転入超過で最も大きく、次いで、「15

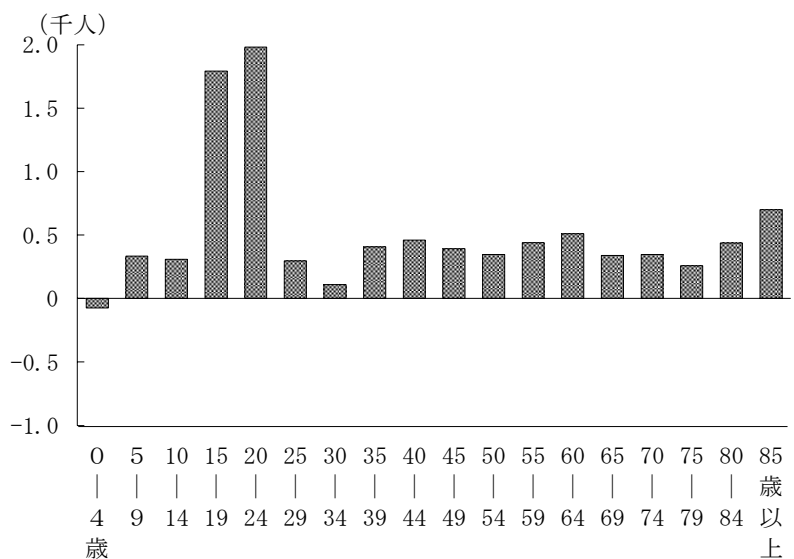
第7-4表 年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年 齢 (5歳階級) | 実 数 | | | 割 合 (%) | |
|---------------|--------|--------|-------|-----------|-------|
| | 転 入 者 | 転 出 者 | 転入超過 | 転入者 | 転出者 |
| 総 数 | 60,089 | 50,705 | 9,384 | 100.0 | 100.0 |
| 年 少 人 口 | 5,741 | 5,172 | 569 | 9.6 | 10.2 |
| 0～4歳 | 2,808 | 2,883 | △ 75 | 4.7 | 5.7 |
| 5～9 | 1,852 | 1,517 | 335 | 3.1 | 3.0 |
| 10～14 | 1,081 | 772 | 309 | 1.8 | 1.5 |
| 生 産 年 齢 人 口 | 50,006 | 43,273 | 6,733 | 83.2 | 85.3 |
| 15～19歳 | 5,008 | 3,216 | 1,792 | 8.3 | 6.3 |
| 20～24 | 12,102 | 10,121 | 1,981 | 20.1 | 20.0 |
| 25～29 | 8,846 | 8,551 | 295 | 14.7 | 16.9 |
| 30～34 | 5,744 | 5,634 | 110 | 9.6 | 11.1 |
| 35～39 | 4,548 | 4,142 | 406 | 7.6 | 8.2 |
| 40～44 | 3,671 | 3,211 | 460 | 6.1 | 6.3 |
| 45～49 | 3,486 | 3,093 | 393 | 5.8 | 6.1 |
| 50～54 | 2,861 | 2,515 | 346 | 4.8 | 5.0 |
| 55～59 | 2,185 | 1,745 | 440 | 3.6 | 3.4 |
| 60～64 | 1,555 | 1,045 | 510 | 2.6 | 2.1 |
| 老 年 人 口 | 4,342 | 2,260 | 2,082 | 7.2 | 4.5 |
| 65～69歳 | 933 | 593 | 340 | 1.6 | 1.2 |
| 70～74 | 876 | 529 | 347 | 1.5 | 1.0 |
| 75～79 | 591 | 334 | 257 | 1.0 | 0.7 |
| 80～84 | 752 | 315 | 437 | 1.3 | 0.6 |
| 85歳以上 | 1,190 | 489 | 701 | 2.0 | 1.0 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-5図 年齢（5歳階級）別転入超過数（令和3年中）



注： 第7-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

～19歳」が1,792人と、大学等への進学や卒業後の就職などを契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。

一方、「0～4歳」は、75人の転出超過となっている。

「年少人口」及び「生産年齢人口」の転入者数は、昭和60年以降最少（第7-5表、第7-6図）

市外転入者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は62年の16,349人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は5,741人と、昭和60年以降で最少となっている。

生産年齢人口は、平成2年の76,875人をピークに減少傾向で推移し、17年は59,455人で6万人を割った。以降も減少が続いていたが、平成23年は東日本大震災の影響などにより53,497人と増加に転じ、その後は概ね横ばいで推移しているが、令和3年は50,006人と昭和60年以降最少となっている。

老年人口は、平成4年の2,768年以降、増加傾向で推移しており、令和元年には5,063人と昭和60年以降最多となったが、令和2年には急激に減少し4,245人となった。令和3年は引き続き4千人台で推移している。

生産年齢人口について主な年齢別にみると、「15～19歳」は、平成2年の14,511人をピークに減少が続き、22年は4,159人と昭和60年以降最も少なくなった。その後は緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年は5,008人となっている。

「20～24歳」は、平成3年の18,223人をピークに減少傾向で推移し、24年は10,783人となった。その後、増加傾向に転じ、令和3年は12,102人となっている。

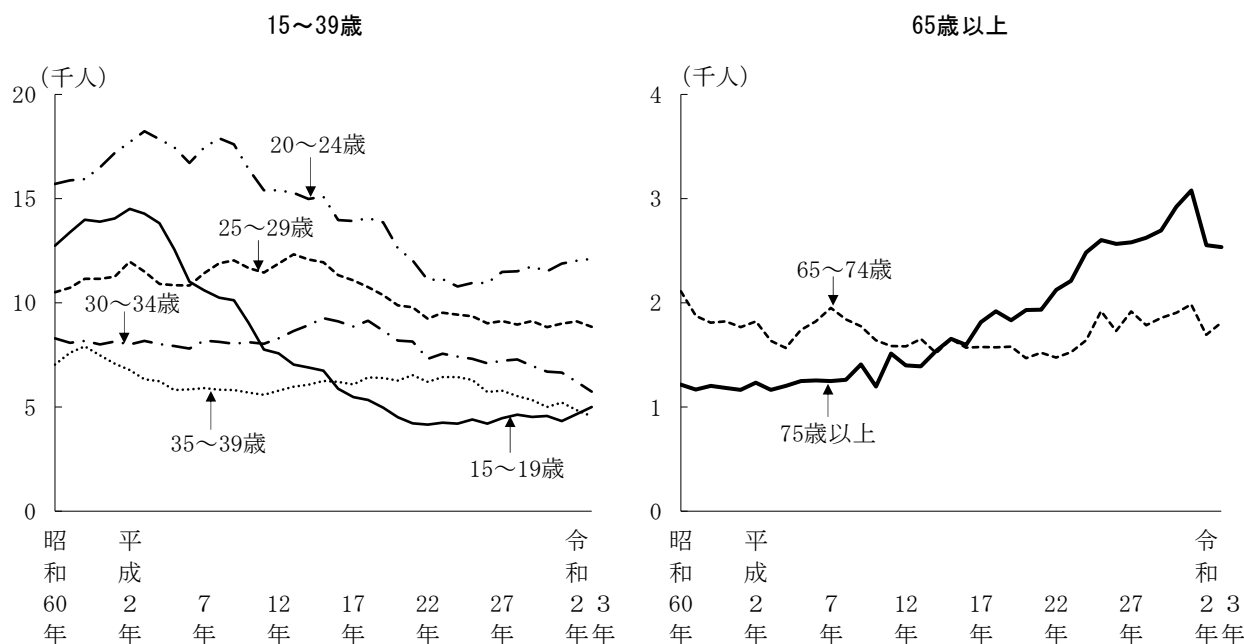
第7-5表 年齢（3区分）別市外転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 年少人口 | 生産年齢人口 | 各年中 | | | | | 老年人口 | 65～74歳 | 75歳以上 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | | | |
| 平成12年 | 9,865 | 63,214 | 7,573 | 15,407 | 11,880 | 8,294 | 5,781 | 2,980 | 1,581 | 1,399 |
| 13年 | 10,219 | 63,922 | 7,039 | 15,274 | 12,319 | 8,653 | 5,964 | 3,039 | 1,651 | 1,388 |
| 14年 | 9,821 | 63,421 | 6,889 | 14,990 | 12,073 | 8,924 | 6,068 | 3,054 | 1,517 | 1,537 |
| 15年 | 9,938 | 64,013 | 6,745 | 15,088 | 11,944 | 9,258 | 6,246 | 3,307 | 1,652 | 1,655 |
| 16年 | 9,401 | 60,653 | 5,879 | 13,976 | 11,330 | 9,101 | 6,201 | 3,165 | 1,568 | 1,597 |
| 17年 | 9,018 | 59,455 | 5,472 | 13,925 | 11,078 | 8,869 | 6,071 | 3,389 | 1,575 | 1,814 |
| 18年 | 9,020 | 59,952 | 5,337 | 14,068 | 10,756 | 9,144 | 6,417 | 3,492 | 1,572 | 1,920 |
| 19年 | 8,642 | 58,262 | 4,969 | 13,856 | 10,369 | 8,658 | 6,389 | 3,410 | 1,579 | 1,831 |
| 20年 | 8,289 | 55,059 | 4,511 | 12,621 | 9,880 | 8,188 | 6,257 | 3,397 | 1,467 | 1,930 |
| 21年 | 8,144 | 54,872 | 4,219 | 12,026 | 9,783 | 8,134 | 6,525 | 3,455 | 1,520 | 1,935 |
| 22年 | 7,602 | 51,820 | 4,159 | 11,100 | 9,237 | 7,307 | 6,207 | 3,599 | 1,474 | 2,125 |
| 23年 | 8,626 | 53,497 | 4,242 | 11,133 | 9,527 | 7,554 | 6,434 | 3,739 | 1,527 | 2,212 |
| 24年 | 8,119 | 52,899 | 4,201 | 10,783 | 9,431 | 7,416 | 6,439 | 4,123 | 1,640 | 2,483 |
| 25年 | 8,127 | 53,469 | 4,398 | 10,950 | 9,358 | 7,312 | 6,290 | 4,522 | 1,921 | 2,601 |
| 26年 | 7,910 | 51,855 | 4,200 | 10,949 | 9,022 | 7,086 | 5,720 | 4,295 | 1,729 | 2,566 |
| 27年 | 7,693 | 53,137 | 4,463 | 11,472 | 9,122 | 7,214 | 5,784 | 4,496 | 1,916 | 2,580 |
| 28年 | 7,770 | 52,769 | 4,632 | 11,513 | 8,951 | 7,278 | 5,523 | 4,407 | 1,785 | 2,622 |
| 29年 | 7,483 | 52,425 | 4,531 | 11,732 | 9,130 | 6,963 | 5,347 | 4,550 | 1,857 | 2,693 |
| 30年 | 7,058 | 51,457 | 4,576 | 11,504 | 8,829 | 6,701 | 5,005 | 4,829 | 1,906 | 2,923 |
| 令和元年 | 7,086 | 52,067 | 4,320 | 11,877 | 9,007 | 6,653 | 5,211 | 5,063 | 1,985 | 3,078 |
| 2年 | 6,332 | 50,767 | 4,668 | 12,013 | 9,101 | 6,205 | 4,855 | 4,245 | 1,693 | 2,552 |
| 3年 | 5,741 | 50,006 | 5,008 | 12,102 | 8,846 | 5,744 | 4,548 | 4,342 | 1,809 | 2,533 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-6図 主な年齢別市外転入者数の推移（各年中）



注： 第7-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

「25～29歳」は、昭和60年の10,501人以降緩やかな増加傾向で推移していたが、平成13年の12,319人をピークに減少傾向に転じ、令和3年は8,846人となっている。

「30～34歳」は、昭和60年の8,295人以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成12年からは増加を続け、15年の9,258人まで増加した。以降は減少傾向で推移しており、令和3年は5,744人と昭和60年以降最も少なくなった。

「35～39歳」は、昭和62年の7,908人以降減少傾向で推移していたが、平成11年に5,590人となって以降は緩やかな増加傾向で推移し、18年に6,417人となった。その後、平成25年まではほぼ横ばいで推移していたが、26年以降減少傾向で推移し、令和3年は4,548人と昭和60年以降最も少なくなった。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は、平成7年の1,952人をピークに減少傾向で推移し、20年には1,467人にまで減少したが、以降は増加傾向で推移しており、25年の1,921人まで増加した。その後は減少と増加を繰り返し、令和3年は1,809人となっている。

「75歳以上」は、平成10年の1,197人以降、増加傾向で推移しており、令和元年には3,078人と3千人を上回った。令和2年は2,552人と急激に減少し、3年は横ばいで推移している。

令和3年の「年少人口」の市外転出者数は、昭和60年以降最少（第7-6表、第7-7図）市外転出者数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は、61年の15,264人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は5,172人と昭和60年以降最も少なくなった。

生産年齢人口は、平成6年の64,163人をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は43,273人とピーク時の約3分の2まで減少している。

老年人口は、昭和60年の2,465人以降減少傾向で推移したが、平成14年の1,691人を

底に増加傾向で推移し、令和3年は2,260人となっている。

生産年齢人口の主な年齢をみると、「15～19歳」は、昭和62年の7,948人をピークに減少傾向で推移し、平成22年の2,632人まで減少した。以降は増加傾向で推移し、令和3年は3,216人となっている。

「20～24歳」は、平成5年の16,111人以降減少傾向で推移しており、23年には9,911人と昭和60年以降初めて1万人を割った。その後は緩やかな増加傾向で推移し、令和3年は10,121人となっている。

「25～29歳」は、昭和60年の10,746人以降増加傾向で推移していたが、平成10年の13,220人をピークに減少傾向に転じ、令和3年は8,551人となっている。

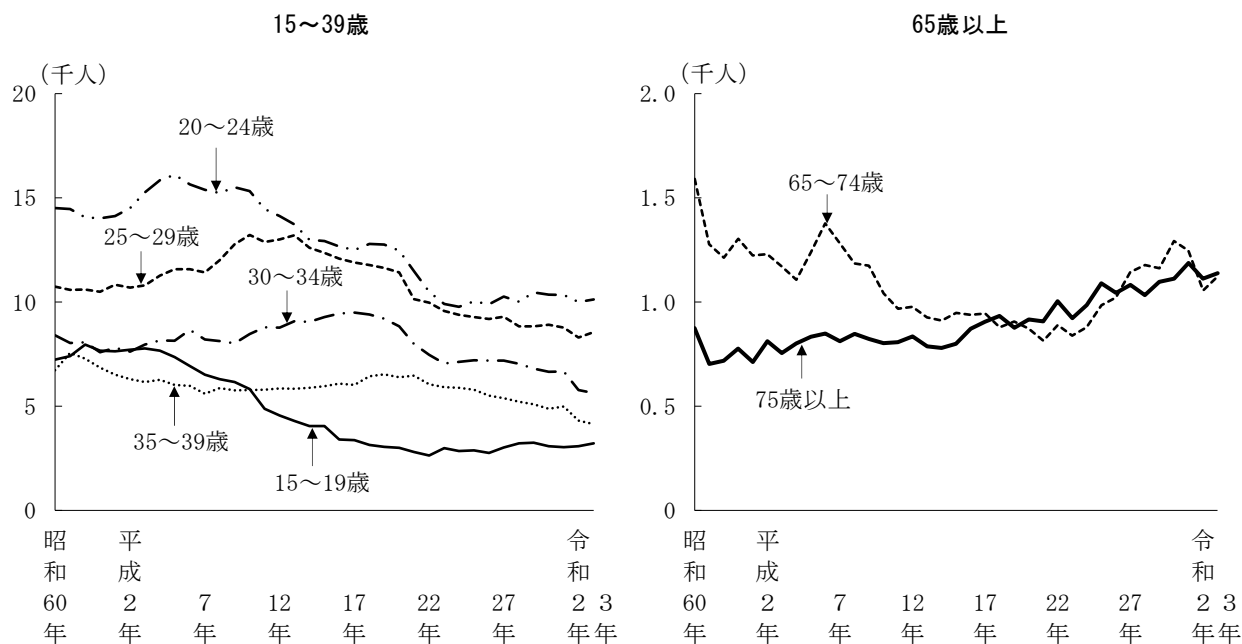
「30～34歳」は、昭和63年の7,589人以降、緩やかではあるが増加傾向で推移していたが、平成17年に9,489人となって以降、減少傾向で推移しており、令和3年は5,634人と昭和60年以降で最も少なくなっている。

「35～39歳」は、昭和61年の7,558人以降減少傾向で推移し、平成7年の5,594人まで減少した。その後、緩やかな増加傾向で推移し、平成19年に6,518人となったが、以降再び減少傾向に転じ、令和3年は4,142人と昭和60年以降で最も少なくなっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は平成6年の1,377人以降減少傾向で推移し、21年の814人まで減少した。その後、増加傾向で推移し、令和3年は1,122人となっている。

「75歳以上」は、昭和61年の702人となって以降、緩やかな増加傾向で推移しており、平成22年には1千人を超え、令和3年は1,138人となっている。

第7-7図 主な年齢別市外転出者数の推移（各年中）



注：第7-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-6表 年齢（3区分）別市外転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 年少人口 | 生産年齢人口 | 各年中 | | | | | 老年人口 | 65～74歳 | 75歳以上 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | | | |
| 平成12年 | 9,802 | 59,268 | 4,560 | 14,117 | 13,003 | 8,777 | 5,855 | 1,812 | 977 | 835 |
| 13年 | 9,343 | 58,938 | 4,296 | 13,721 | 13,203 | 9,085 | 5,829 | 1,713 | 926 | 787 |
| 14年 | 8,766 | 56,965 | 4,046 | 12,988 | 12,593 | 9,040 | 5,878 | 1,691 | 911 | 780 |
| 15年 | 9,186 | 57,395 | 4,055 | 12,930 | 12,353 | 9,279 | 5,961 | 1,748 | 948 | 800 |
| 16年 | 8,847 | 56,056 | 3,408 | 12,667 | 12,082 | 9,443 | 6,079 | 1,810 | 938 | 872 |
| 17年 | 8,547 | 55,549 | 3,364 | 12,494 | 11,893 | 9,489 | 6,016 | 1,849 | 944 | 905 |
| 18年 | 8,161 | 56,069 | 3,136 | 12,783 | 11,766 | 9,403 | 6,433 | 1,811 | 878 | 933 |
| 19年 | 8,208 | 55,778 | 3,049 | 12,754 | 11,628 | 9,194 | 6,518 | 1,783 | 906 | 877 |
| 20年 | 7,663 | 54,177 | 3,004 | 12,464 | 11,415 | 8,829 | 6,384 | 1,789 | 872 | 917 |
| 21年 | 7,366 | 51,270 | 2,807 | 11,472 | 10,144 | 7,979 | 6,456 | 1,721 | 814 | 907 |
| 22年 | 7,089 | 48,604 | 2,632 | 10,495 | 9,965 | 7,466 | 6,053 | 1,894 | 890 | 1,004 |
| 23年 | 6,654 | 47,252 | 2,982 | 9,911 | 9,568 | 7,047 | 5,903 | 1,761 | 838 | 923 |
| 24年 | 7,018 | 47,446 | 2,854 | 9,767 | 9,380 | 7,130 | 5,883 | 1,864 | 878 | 986 |
| 25年 | 6,730 | 47,743 | 2,878 | 10,036 | 9,283 | 7,194 | 5,793 | 2,075 | 985 | 1,090 |
| 26年 | 6,819 | 47,221 | 2,761 | 9,888 | 9,189 | 7,182 | 5,512 | 2,066 | 1,022 | 1,044 |
| 27年 | 6,972 | 48,151 | 3,012 | 10,257 | 9,293 | 7,181 | 5,391 | 2,225 | 1,143 | 1,082 |
| 28年 | 6,701 | 47,187 | 3,223 | 10,021 | 8,835 | 7,027 | 5,217 | 2,210 | 1,177 | 1,033 |
| 29年 | 6,622 | 47,208 | 3,242 | 10,462 | 8,826 | 6,805 | 5,097 | 2,257 | 1,161 | 1,096 |
| 30年 | 6,477 | 46,815 | 3,085 | 10,356 | 8,915 | 6,653 | 4,885 | 2,405 | 1,293 | 1,112 |
| 令和元年 | 6,191 | 46,446 | 3,029 | 10,338 | 8,768 | 6,656 | 4,983 | 2,433 | 1,246 | 1,187 |
| 2年 | 5,363 | 43,100 | 3,086 | 9,995 | 8,288 | 5,774 | 4,314 | 2,167 | 1,056 | 1,111 |
| 3年 | 5,172 | 43,273 | 3,216 | 10,121 | 8,551 | 5,634 | 4,142 | 2,260 | 1,122 | 1,138 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

生産年齢人口の転入超過数は令和2年に大幅に拡大（第7-7表、第7-8図）

市外転入超過数について年齢（3区分）別に昭和60年以降の推移をみると、年少人口は、平成4～6年を除く全ての年で転入超過となっており、15年以降は1千人未満で推移していたが、23年は東日本大震災の影響などにより1,972人の転入超過と前年（513人）から大幅に規模が拡大し、昭和60年以降最大となった。その後は縮小傾向で推移し、令和3年には569人となっている。

生産年齢人口は、昭和60年以降一貫して転入超過となっているものの、その規模は平成2年の15,441人をピークに縮小傾向で推移し、20年の882人まで縮小した。その後は拡大傾向で推移し、平成23年には6,245人となったが、その後は4千～5千人台で推移した。令和2年には7,667人と大幅に拡大し、3年は6,733人となっている。

老年人口は、一貫して転入超過となっており、その規模は平成6年の851人を底に拡大傾向で推移しており、令和元年は2,630人の転入超過と昭和60年以降で最大となった。令和2年は縮小傾向に転じ、3年は2,082人となっている。

生産年齢人口のうち主な年齢をみると、「15～19歳」は一貫して転入超過が続いているが、その規模は平成2年の6,802人以降縮小傾向で推移し、23年の1,260人まで縮小した。その後は概ね横ばいで推移していたが、令和2年以降、拡大傾向で推移しており、3年は1,792人となっている。

「20～24歳」は、一貫して転入超過が続いているが、その規模は平成2年の3,189人をピークとして縮小傾向で推移しており、20年には157人とピーク時の20分の1以下まで縮小した。その後は緩やかな拡大傾向で推移し、令和3年は1,981人となっている。

「25～29歳」は、平成8年以降転出超過が続いていたが、24年以降は転入超過と転出超

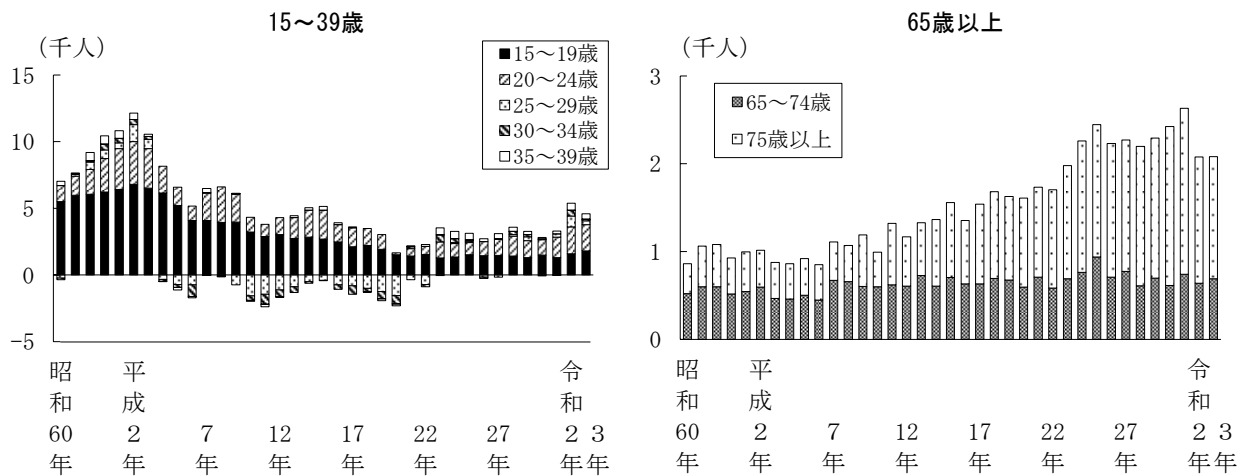
過を繰り返しながら推移しており、令和3年は295人の転入超過となっている。

「30～34歳」は、平成4年以降、9年と21年を除き転出超過となっていたが、23年に507人の転入超過となって以降は、26年と令和元年を除き転入超過となっており、3年は110人の転入超過となっている。

老年人口を年齢別にみると、「65～74歳」は一貫して転入超過となっており、昭和60年以降4百～9百人台で推移し、令和3年は687人となっている。

「75歳以上」も一貫して転入超過となっており、その規模は拡大傾向で推移し、令和元年には1,891人となった。令和2年以降は縮小に転じており、3年は1,395人となっている。

第7-8図 主な年齢別転入超過数の推移（各年中）



注： 第7-7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7-7表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年次 | 年少人口 | 生産年齢人口 | 15～39歳 | | | | | 老年人口 | 65歳以上 | |
|-------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | | | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | | 65～74歳 | 75歳以上 |
| 平成12年 | 63 | 3,946 | 3,013 | 1,290 | △ 1,123 | △ 483 | △ 74 | 1,168 | 604 | 564 |
| 13年 | 876 | 4,984 | 2,743 | 1,553 | △ 884 | △ 432 | 135 | 1,326 | 725 | 601 |
| 14年 | 1,055 | 6,456 | 2,843 | 2,002 | △ 520 | △ 116 | 190 | 1,363 | 606 | 757 |
| 15年 | 752 | 6,618 | 2,690 | 2,158 | △ 409 | △ 21 | 285 | 1,559 | 704 | 855 |
| 16年 | 554 | 4,597 | 2,471 | 1,309 | △ 752 | △ 342 | 122 | 1,355 | 630 | 725 |
| 17年 | 471 | 3,906 | 2,108 | 1,431 | △ 815 | △ 620 | 55 | 1,540 | 631 | 909 |
| 18年 | 859 | 3,883 | 2,201 | 1,285 | △ 1,010 | △ 259 | △ 16 | 1,681 | 694 | 987 |
| 19年 | 434 | 2,484 | 1,920 | 1,102 | △ 1,259 | △ 536 | △ 129 | 1,627 | 673 | 954 |
| 20年 | 626 | 882 | 1,507 | 157 | △ 1,535 | △ 641 | △ 127 | 1,608 | 595 | 1,013 |
| 21年 | 778 | 3,602 | 1,412 | 554 | △ 361 | 155 | 69 | 1,734 | 706 | 1,028 |
| 22年 | 513 | 3,216 | 1,527 | 605 | △ 728 | △ 159 | 154 | 1,705 | 584 | 1,121 |
| 23年 | 1,972 | 6,245 | 1,260 | 1,222 | △ 41 | 507 | 531 | 1,978 | 689 | 1,289 |
| 24年 | 1,101 | 5,453 | 1,347 | 1,016 | 51 | 286 | 556 | 2,259 | 762 | 1,497 |
| 25年 | 1,397 | 5,726 | 1,520 | 914 | 75 | 118 | 497 | 2,447 | 936 | 1,511 |
| 26年 | 1,091 | 4,634 | 1,439 | 1,061 | △ 167 | △ 96 | 208 | 2,229 | 707 | 1,522 |
| 27年 | 721 | 4,986 | 1,451 | 1,215 | △ 171 | 33 | 393 | 2,271 | 773 | 1,498 |
| 28年 | 1,069 | 5,582 | 1,409 | 1,492 | 116 | 251 | 306 | 2,197 | 608 | 1,589 |
| 29年 | 861 | 5,217 | 1,289 | 1,270 | 304 | 158 | 250 | 2,293 | 696 | 1,597 |
| 30年 | 581 | 4,642 | 1,491 | 1,148 | △ 86 | 48 | 120 | 2,424 | 613 | 1,811 |
| 令和元年 | 895 | 5,621 | 1,291 | 1,539 | 239 | △ 3 | 228 | 2,630 | 739 | 1,891 |
| 2年 | 969 | 7,667 | 1,582 | 2,018 | 813 | 431 | 541 | 2,078 | 637 | 1,441 |
| 3年 | 569 | 6,733 | 1,792 | 1,981 | 295 | 110 | 406 | 2,082 | 687 | 1,395 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 市外移動者の男女別年齢構造

「20～24歳」の女性は1千人を超える転入超過（第7-8表、第7-9図）

次に、令和3年中の市外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみてる。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が6,349人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,752人、「30～34歳」が3,133人、「15～19歳」が2,791人などと続いている。転出者数は、「20～24歳」が5,606人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,494人、「30～34歳」が2,916人、「35～39歳」が2,270人などと続いている。

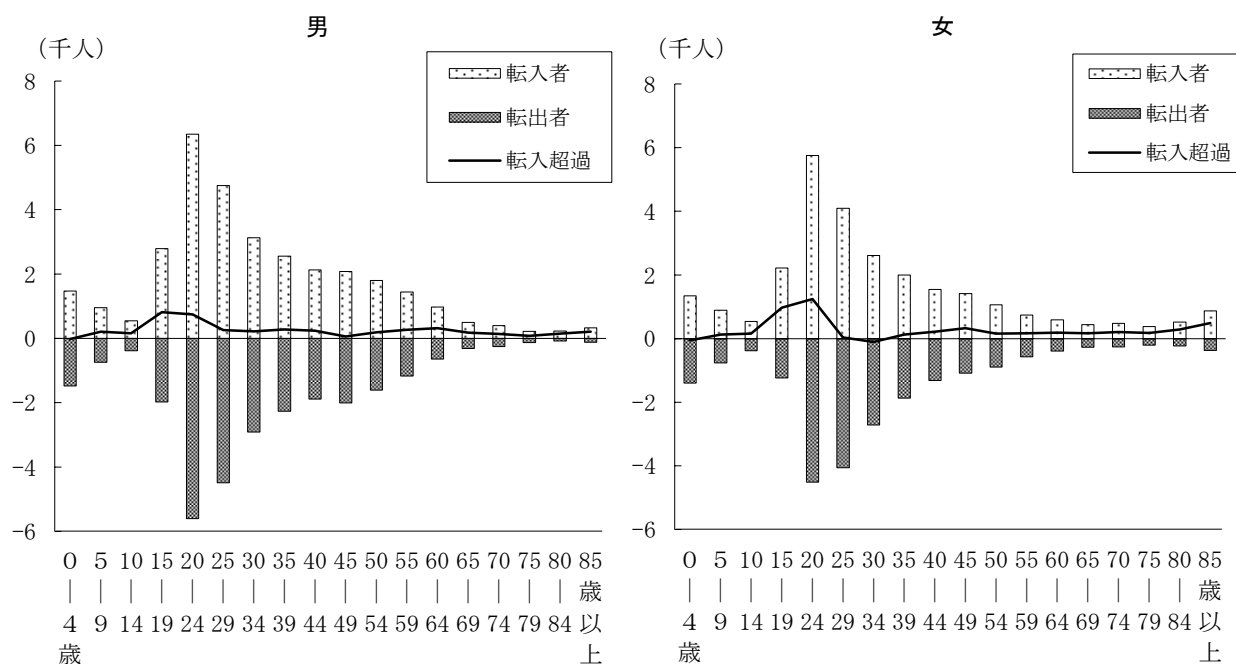
転入超過数は、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「15～19歳」が816人で最も大きく、以下、「20～24歳」が743人、「60～64歳」が321人などと続き、大学等への進学や大学等卒業後の就職、定年退職を契機とした移動が多い年齢で大きくなっている。一方で、「0～4歳」は、18人の転出超過となっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が5,753人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,094人、「30～34歳」が2,611人、「15～19歳」が2,217人などと続いている。転出者数は、「20～24歳」が4,515人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,057人、「30～34歳」が2,718人、「35～39歳」が1,872人などと続いている。

転入超過数では、「0～4歳」及び「30～34歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,238人で1千人を超え最も大きく、以下、「15～19歳」が976人、「85歳以上」が494人、「45～49歳」が331人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。一方で、転出超過数をみると、「30～34歳」は107人、「0～4歳」は57人となっている。

転入超過数について男女を比べると、ともに「20～24歳」の年齢階級で転入超過規模が大きくなっているが、男性は743人と1千人を割る規模となっている。一方、女性は1千人を超える規模となっており、男性より女性の転入超過の規模が大きくなっている。これ

第7-9図 年齢（5歳階級）別市外転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-8表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

は、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強く、転出者数が少なくなっていることが一因と考えられる。

道内との関係は、男女とも、ほとんどの年齢階級で転入超過（第7-8表、第7-10図）

令和3年中の道内との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみてる。

男性をみると、転入者数は、「20～24歳」が3,627人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,563人、「15～19歳」が1,788人、「30～34歳」が1,626人などと続いている。

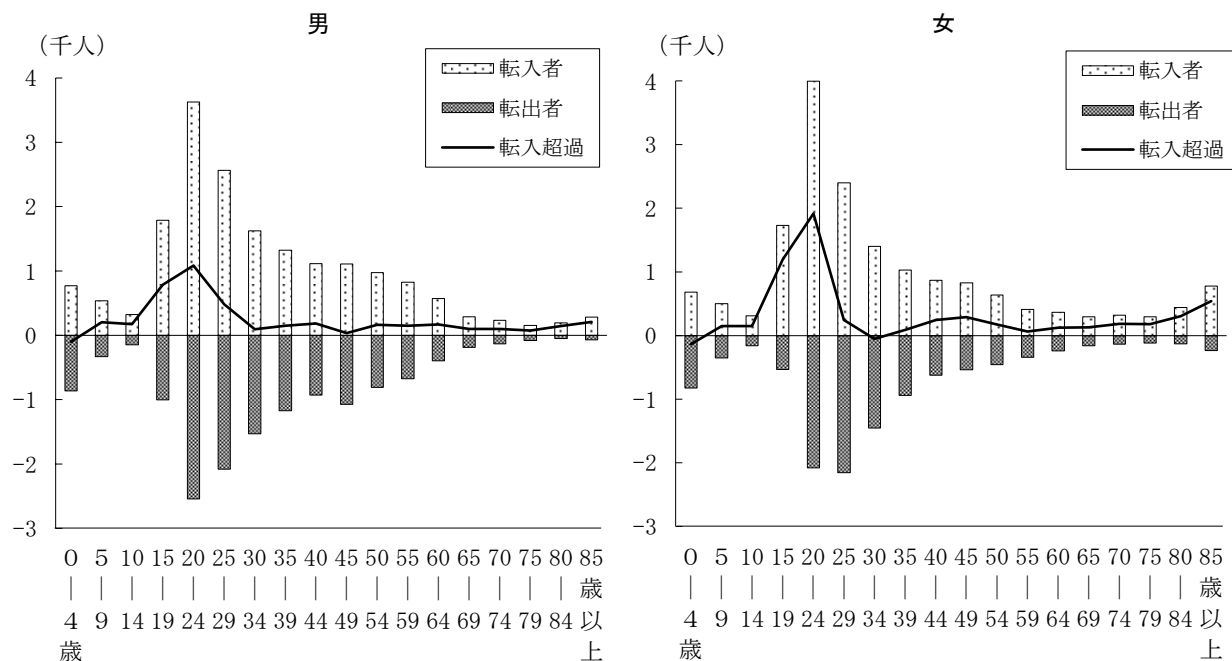
転出者数は、「20～24歳」が2,545人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,084人、「30～34歳」が1,531人、「35～39歳」が1,173人などと続いている。

第7-8表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

| 年 齢 (5歳階級) | | 転 入 者 数 | | | 転 出 者 数 | | | 転 入 超 過 数 | | |
|---------------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|-------|-----------|-------|-----|
| | | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 |
| 男 | | | | | | | | | | |
| 総 数 | 32,620 | 18,295 | 14,325 | 28,125 | 14,093 | 14,032 | 4,495 | 4,202 | 293 | |
| 0～4歳 | 1,466 | 768 | 698 | 1,484 | 866 | 618 | △ 18 | △ 98 | 80 | |
| 5～9 | 957 | 538 | 419 | 747 | 334 | 413 | 210 | 204 | 6 | |
| 10～14 | 543 | 324 | 219 | 388 | 150 | 238 | 155 | 174 | △ 19 | |
| 15～19 | 2,791 | 1,788 | 1,003 | 1,975 | 1,006 | 969 | 816 | 782 | 34 | |
| 20～24 | 6,349 | 3,627 | 2,722 | 5,606 | 2,545 | 3,061 | 743 | 1,082 | △ 339 | |
| 25～29 | 4,752 | 2,563 | 2,189 | 4,494 | 2,084 | 2,410 | 258 | 479 | △ 221 | |
| 30～34 | 3,133 | 1,626 | 1,507 | 2,916 | 1,531 | 1,385 | 217 | 95 | 122 | |
| 35～39 | 2,552 | 1,322 | 1,230 | 2,270 | 1,173 | 1,097 | 282 | 149 | 133 | |
| 40～44 | 2,129 | 1,114 | 1,015 | 1,889 | 929 | 960 | 240 | 185 | 55 | |
| 45～49 | 2,072 | 1,108 | 964 | 2,010 | 1,073 | 937 | 62 | 35 | 27 | |
| 50～54 | 1,799 | 971 | 828 | 1,614 | 809 | 805 | 185 | 162 | 23 | |
| 55～59 | 1,441 | 826 | 615 | 1,170 | 675 | 495 | 271 | 151 | 120 | |
| 60～64 | 970 | 569 | 401 | 649 | 399 | 250 | 321 | 170 | 151 | |
| 65～69 | 497 | 287 | 210 | 321 | 187 | 134 | 176 | 100 | 76 | |
| 70～74 | 401 | 233 | 168 | 260 | 133 | 127 | 141 | 100 | 41 | |
| 75～79 | 214 | 154 | 60 | 133 | 78 | 55 | 81 | 76 | 5 | |
| 80～84 | 230 | 195 | 35 | 82 | 49 | 33 | 148 | 146 | 2 | |
| 85歳以上 | 324 | 282 | 42 | 117 | 72 | 45 | 207 | 210 | △ 3 | |
| 女 | | | | | | | | | | |
| 総 数 | 27,469 | 17,275 | 10,194 | 22,580 | 11,492 | 11,088 | 4,889 | 5,783 | △ 894 | |
| 0～4歳 | 1,342 | 684 | 658 | 1,399 | 823 | 576 | △ 57 | △ 139 | 82 | |
| 5～9 | 895 | 499 | 396 | 770 | 352 | 418 | 125 | 147 | △ 22 | |
| 10～14 | 538 | 311 | 227 | 384 | 163 | 221 | 154 | 148 | 6 | |
| 15～19 | 2,217 | 1,729 | 488 | 1,241 | 534 | 707 | 976 | 1,195 | △ 219 | |
| 20～24 | 5,753 | 3,998 | 1,755 | 4,515 | 2,081 | 2,434 | 1,238 | 1,917 | △ 679 | |
| 25～29 | 4,094 | 2,398 | 1,696 | 4,057 | 2,154 | 1,903 | 37 | 244 | △ 207 | |
| 30～34 | 2,611 | 1,402 | 1,209 | 2,718 | 1,452 | 1,266 | △ 107 | △ 50 | △ 57 | |
| 35～39 | 1,996 | 1,027 | 969 | 1,872 | 939 | 933 | 124 | 88 | 36 | |
| 40～44 | 1,542 | 865 | 677 | 1,322 | 622 | 700 | 220 | 243 | △ 23 | |
| 45～49 | 1,414 | 826 | 588 | 1,083 | 537 | 546 | 331 | 289 | 42 | |
| 50～54 | 1,062 | 635 | 427 | 901 | 460 | 441 | 161 | 175 | △ 14 | |
| 55～59 | 744 | 409 | 335 | 575 | 343 | 232 | 169 | 66 | 103 | |
| 60～64 | 585 | 367 | 218 | 396 | 245 | 151 | 189 | 122 | 67 | |
| 65～69 | 436 | 295 | 141 | 272 | 164 | 108 | 164 | 131 | 33 | |
| 70～74 | 475 | 320 | 155 | 269 | 136 | 133 | 206 | 184 | 22 | |
| 75～79 | 377 | 295 | 82 | 201 | 116 | 85 | 176 | 179 | △ 3 | |
| 80～84 | 522 | 438 | 84 | 233 | 133 | 100 | 289 | 305 | △ 16 | |
| 85歳以上 | 866 | 777 | 89 | 372 | 238 | 134 | 494 | 539 | △ 45 | |

第7-10図 年齢（5歳階級）別道内転入・転出者数（令和3年中）



注： 第7-8表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

転入超過数では、「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,082人で最も大きく、以下、「15～19歳」が782人、「25～29歳」が479人、「85歳以上」が210人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職、転勤を契機とした移動が多い年齢で転入超過が大きくなっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が3,998人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,398人、「15～19歳」が1,729人、「30～34歳」が1,402人などと続いている。

転出者数は、「25～29歳」が2,154人で最も多く、以下、「20～24歳」が2,081人、「30～34歳」が1,452人、「35～39歳」が939人などと続いている。

転入超過数では、「0～4歳」及び「30～34歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっており、「20～24歳」が1,917人で最も大きく、以下、「15～19歳」が1,195人、「85歳以上」が539人、「80～84歳」が305人などと続いており、大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢や高齢者層で転入超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、15～24歳の転入超過が大きくなっているが、「20～24歳」で比べると、女性の転入超過数が男性を835人上回っている。これは、男性に比べて女性の方が、大学等を卒業した後市内にとどまる傾向が強いことが一因と考えられる。

道外との関係は、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最大（第7-8表、第7-11図）

令和3年中の道外との移動について、年齢（5歳階級）、男女別にみている。

男性をみると、転入者数は「20～24歳」が2,722人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,189人、「30～34歳」が1,507人、「35～39歳」が1,230人などと続いている。

転出者数は、「20～24歳」が3,061人で最も多く、以下、「25～29歳」が2,410人、「30

～34歳」が1,385人、「35～39歳」が1,097人などと続いている。

転入超過数をみると、「60～64歳」が151人で最も大きく、以下、「35～39歳」が133人、「30～34歳」が122人、「55～59歳」が120人などと続いており、定年等による退職を契機とした移動が多い55～64歳で転入超過が大きくなっている傾向がみられる。

一方で、転出超過となっている年齢階級をみると、「20～24歳」が339人で最も大きく、以下、「25～29歳」が221人、「10～14歳」が19人、「85歳以上」が3人となっており、特に大学等卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

女性をみると、転入者数は、「20～24歳」が1,755人で最も多く、以下、「25～29歳」が1,696人、「30～34歳」が1,209人、「35～39歳」が969人などと続いている。

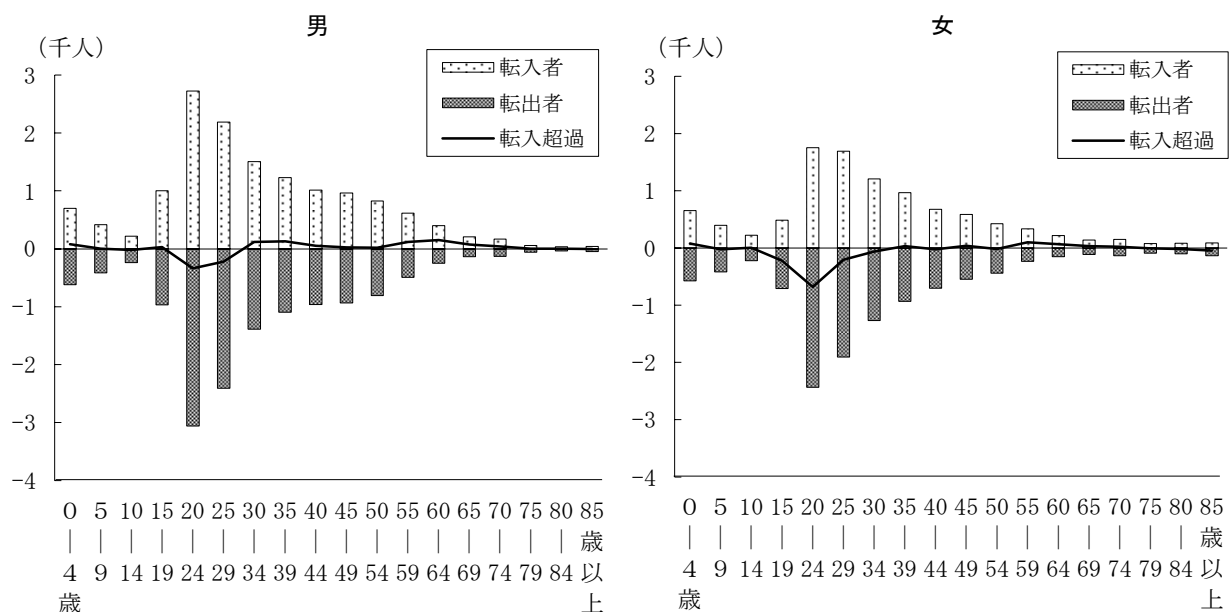
転出者数は、「20～24歳」が2,434人で最も多く、以下、「25～29歳」が1,903人、「30～34歳」が1,266人、「35～39歳」が933人などと続いている。

転入超過数をみると、「55～59歳」が103人で最も大きく、以下、「0～4歳」が82人、「60～64歳」が67人、「45～49歳」が42人などと続いている。男性と同じく、定年等による退職を契機とした移動が多い55～64歳の転入超過が大きくなっている傾向がある。

一方、転出超過となっている年齢階級をみると、「20～24歳」が679人で最も大きく、以下、「15～19歳」が219人、「25～29歳」が207人、「30～34歳」が57人などと続いている。大学等への進学や卒業後の就職を契機とした移動が多い年齢で転出超過が大きくなっている。

転入超過数を男女で比べると、男女とも、「20～24歳」の転出超過が最も大きくなっており、道内との移動と異なり男女で極端に傾向が異なる年齢階級はみられなくなっている。

第7-11図 年齢（5歳階級）別道外転入・転出者数（令和3年中）



注：第7-8表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第8章 市外移動者の就業状況

この章では、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」の結果から、15歳以上市外移動者の移動前後の就業状況をみてる。なお、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」の調査の概要については、369頁を参照されたい。

1 就業状況

(1) 概況

平成28年度と比較して、移動後の「就業者」の割合は、転入・転出ともに上昇(第8-1表)

令和3年度の市外転入者について移動前後の就業割合をみると、転入前は、「就業者」は68.1%、「無業者」は31.9%であったのに対し、転入後は「就業者」は57.5%、「無業者」は42.5%で、転入後に「就業者」が10.6ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.7%から13.1%に上昇、「家事のみ」は10.8%から12.7%に上昇している一方、「通学のみ」は11.3%から5.7%に低下している。

市外転出者についてみると、転出前は、「就業者」は70.8%、「無業者」は29.2%であったのに対し、転出後は、「就業者」は67.0%、「無業者」33.0%で、転出後に「就業者」が3.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は2.5%から10.3%に上昇、「家事のみ」は9.2%から12.9%に上昇している一方、「通学のみ」は12.2%から4.1%に低下している。移動後に「就業者」の割合が低下する傾向は、市外転入と共通しているが、市外転入は10.6ポイントの低下、市外転出は3.8ポイントの低下と、低下幅は市外転入に比べて小さくなっている。

平成28年度と比べると、市外転入は、移動前では「就業者」は4.9ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.5ポイントの上昇となったが、高齢者や幼児などが含まれる「その他」は2.7ポイントの低下、「家事のみ」は2.6ポイントの低下、「求職中」は0.1ポイントの低下となった。移動後では「就業者」は4.6ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.6ポイントの上昇、「求職中」は0.1ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は2.8ポイントの低下、「その他」は2.7ポイントの低下となった。

第8-1表 15歳以上市外移動者の移動前後の就業割合

| (単位 %) | | | 各年度中 | | | |
|--------|-----|-----|--------|-------|-------|-------|
| | | | 平成28年度 | | 令和3年度 | |
| 就業状況 | | | 市外転入 | 市外転出 | 市外転入 | 市外転出 |
| | | | 移動前 | | | |
| 総 | 就業者 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 主に | 仕事者 | 63.2 | 69.7 | 68.1 | 70.8 |
| | 無業 | 者 | 51.0 | 58.0 | 55.3 | 57.2 |
| | 求職 | 中 | 36.8 | 30.3 | 31.9 | 29.2 |
| | 家事 | のみ | 1.8 | 2.1 | 1.7 | 2.5 |
| | 通学 | のみ | 13.4 | 12.3 | 10.8 | 9.2 |
| | その他 | の他 | 10.8 | 11.4 | 11.3 | 12.2 |
| | | | 10.8 | 4.6 | 8.1 | 5.3 |
| | | | 移動後 | | | |
| 総 | 就業者 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 主に | 仕事者 | 52.9 | 60.5 | 57.5 | 67.0 |
| | 無業 | 者 | 45.9 | 54.4 | 49.4 | 57.0 |
| | 求職 | 中 | 47.1 | 39.5 | 42.5 | 33.0 |
| | 家事 | のみ | 13.0 | 9.6 | 13.1 | 10.3 |
| | 通学 | のみ | 15.5 | 19.4 | 12.7 | 12.9 |
| | その他 | の他 | 5.1 | 5.1 | 5.7 | 4.1 |
| | | | 13.6 | 5.5 | 10.9 | 5.7 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

市外転出は、移動前では「就業者」は1.1ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は0.8ポイントの上昇、「その他」は0.7ポイントの上昇、「求職中」は0.4ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は3.1ポイントの低下となった。移動後では、「就業者」は6.5ポイントの上昇となった。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は0.7ポイントの上昇、「その他」は0.2ポイントの上昇となったが、「家事のみ」は6.5ポイントの低下、「通学のみ」は1.0ポイントの低下となった。

(2) 男女別の移動前後の就業状況

市外転入後、男性よりも女性の方が「就業者」の割合の低下幅が大きい（第8-2表、第8-1図）

市外転入者について男女別にみると、男性では、「就業者」の転入前は78.7%、転入後は73.0%で、5.7ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.5%から5.8%に低下している一方、「求職中」は2.7%から10.0%に上昇している。また、「家事のみ」は転入前後とも1.6%で同水準となっている。

女性では、「就業者」の転入前は59.0%、転入後は44.3%で、14.7ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は12.0%から5.6%に低下している一方、「求職中」は0.9%から15.8%に、「家事のみ」は18.7%から22.3%にそれぞれ上昇している。

男女を比べると、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅が大きくなっている一方、「求職中」及び「家事のみ」の割合は、男性に比べて女性の上昇幅が大きくなっている。これは、女性の転入は結婚や離婚、配偶者の転勤などに伴うものが多く、転入を機に就業を中断することが多いためと考えられる。

市外転出後、男性の「就業者」の割合は上昇する一方、女性の割合は大きく低下（第8-2表、第8-2図）

市外転出者について男女別にみると、男性では、「就業者」の転出前は78.6%、転出後は84.6%で、6.0ポイントの上昇となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は13.8%から4.7%に低下している一方、「求職中」は3.0%から5.0%に、「家事のみ」は0.6%から1.4%にそれぞれ上昇している。

女性では、「就業者」の転出前は63.7%、転出後は50.9%で、12.8ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.7%から3.7%に低下している一方、「求職中」は2.0%から15.2%に、「家事のみ」は17.1%から23.4%にそれぞれ上昇している。

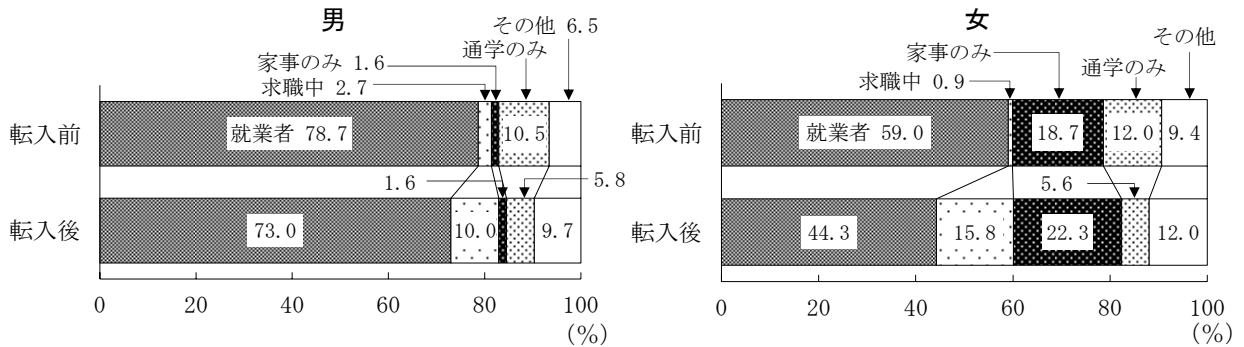
男女を比べると、男性は、転出後に「就業者」の割合が上昇している一方、女性では大幅な低下となっており、男女で逆の傾向を示している。「求職中」及び「家事のみ」の上昇は男女共通の傾向となっているが、男性に比べて女性の上昇幅が大きくなっている。これは、市外転入と同様に、女性の転出も結婚や離婚、配偶者の転勤に伴うものが多いためと考えられる。

第8-2表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の就業割合

| 就業状況 | | | 市外転入 | | | 市外転出 | | |
|--------|---|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| | | | 移 動 前 | | | | | |
| 総就業者 | 数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 主に仕事者 | 者 | | 68.1 | 78.7 | 59.0 | 70.8 | 78.6 | 63.7 |
| 無業職者 | 者 | | 55.3 | 73.3 | 39.8 | 57.2 | 72.1 | 43.6 |
| 求職中 | 者 | | 31.9 | 21.3 | 41.0 | 29.2 | 21.4 | 36.3 |
| 家事のみ | 者 | | 1.7 | 2.7 | 0.9 | 2.5 | 3.0 | 2.0 |
| 通学のみのみ | 者 | | 10.8 | 1.6 | 18.7 | 9.2 | 0.6 | 17.1 |
| その他の | 者 | | 11.3 | 10.5 | 12.0 | 12.2 | 13.8 | 10.7 |
| | | | 8.1 | 6.5 | 9.4 | 5.3 | 4.0 | 6.4 |
| | | | 移 動 後 | | | | | |
| 総就業者 | 数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 主に仕事者 | 者 | | 57.5 | 73.0 | 44.3 | 67.0 | 84.6 | 50.9 |
| 無業職者 | 者 | | 49.4 | 68.6 | 32.8 | 57.0 | 81.8 | 34.4 |
| 求職中 | 者 | | 42.5 | 27.0 | 55.7 | 33.0 | 15.4 | 49.1 |
| 家事のみ | 者 | | 13.1 | 10.0 | 15.8 | 10.3 | 5.0 | 15.2 |
| 通学のみのみ | 者 | | 12.7 | 1.6 | 22.3 | 12.9 | 1.4 | 23.4 |
| その他の | 者 | | 5.7 | 5.8 | 5.6 | 4.1 | 4.7 | 3.7 |
| | | | 10.9 | 9.7 | 12.0 | 5.7 | 4.4 | 6.8 |

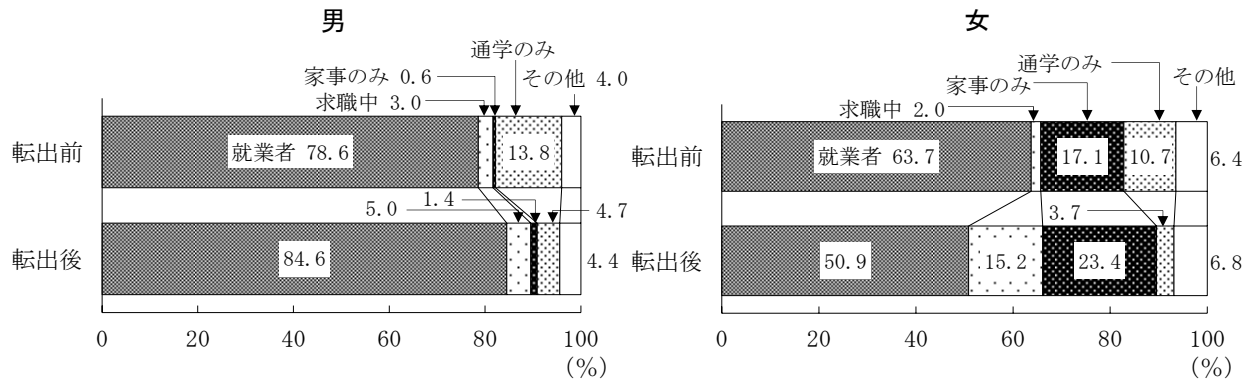
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-1図 15歳以上市外転入者の男女別転入前後の就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-2図 15歳以上市外転出者の男女別転出前後の就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 年齢別市外移動者の移動前後の就業状況

市外転入後、「老年人口」では9割が「無業者」(第8-3表、第8-3図)

次に、市外移動者について、年齢別に就業割合をみてる。

市外転入についてみると、「15～24歳」では、「就業者」が転入前は47.2%、転入後は61.9%で、14.7ポイント上昇している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.8%から8.9%に、「家事のみ」は、0.7%から2.3%にそれぞれ上昇となっている一方、「通学のみ」は、49.8%から25.7%に低下している。

「25～64歳」では、「就業者」が転入前は85.1%、転入後は67.3%で、17.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は1.8%から16.6%に、「家事のみ」は、10.8%から13.8%にそれぞれ上昇している。

「老年人口」では、「就業者」が転入前は24.0%、転入後は9.1%、「無業者」が転入前は76.0%、転入後は90.9%で、「老年人口」は転入後、9割が無業者となっている。

市外転出後、「15～24歳」の「就業者」は22.2ポイントの上昇(第8-3表、第8-4図)

市外転出についてみると、「15～24歳」では、「就業者」は転出前が50.7%、転出後は72.9%で、22.2ポイント上昇している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」が1.8%から7.1%に、「家事のみ」は1.8%から2.7%にそれぞれ上昇している一方、「通学のみ」は45.1%から16.8%に低下している。

「25～64歳」では、「就業者」は転出前が82.5%、転出後が70.8%で、11.7ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は2.9%から12.3%に、「家事のみ」は10.2%から14.8%にそれぞれ上昇している。

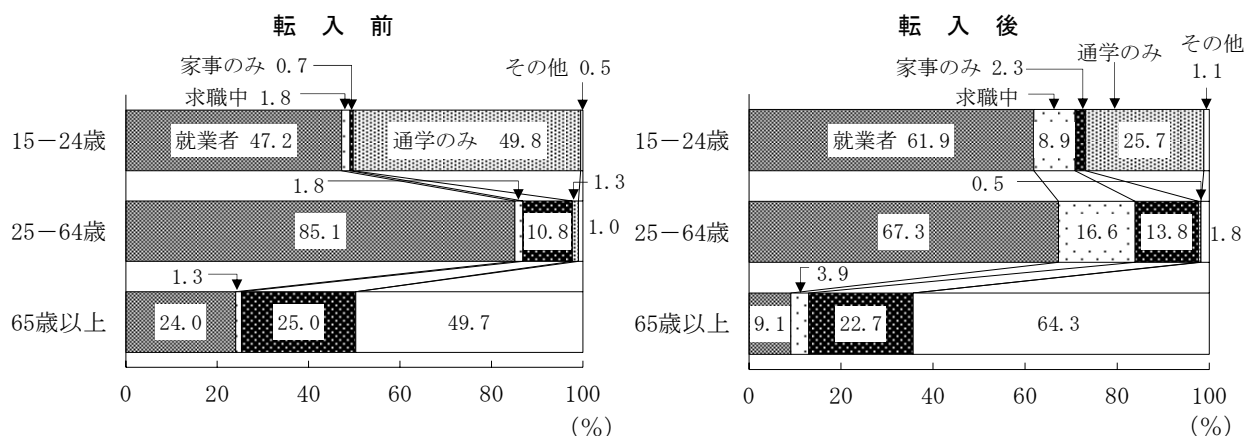
「老年人口」では、「就業者」は転出前が27.2%、転出後が18.4%で、8.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「求職中」は0.8%から2.4%に、「家事のみ」は20.8%から24.8%にそれぞれ上昇している。

第8-3表 15歳以上市外移動者の年齢別移動前後の就業割合

| 就業状況 | | 市外転入 | | | | | 市外転出 | | | | |
|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|------|
| | | 総数 | 生産年齢人口 | 15～24歳 | 25～64歳 | 老年人口 | 総数 | 生産年齢人口 | 15～24歳 | 25～64歳 | 老年人口 |
| | | 移 動 前 | | | | | 移 動 後 | | | | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 就業者 | 68.1 | 75.8 | 47.2 | 85.1 | 24.0 | 70.8 | 74.7 | 50.7 | 82.5 | 27.2 | |
| 主に仕事者 | 55.3 | 61.7 | 26.8 | 73.1 | 18.5 | 57.2 | 60.4 | 27.1 | 71.1 | 21.6 | |
| 無業者 | 31.9 | 24.2 | 52.8 | 14.9 | 76.0 | 29.2 | 25.3 | 49.3 | 17.5 | 72.8 | |
| 求職中 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.3 | 2.5 | 2.7 | 1.8 | 2.9 | 0.8 | |
| 家事のみ | 10.8 | 8.3 | 0.7 | 10.8 | 25.0 | 9.2 | 8.2 | 1.8 | 10.2 | 20.8 | |
| 通学のみ | 11.3 | 13.3 | 49.8 | 1.3 | — | 12.2 | 13.3 | 45.1 | 3.0 | — | |
| その他 | 8.1 | 0.8 | 0.5 | 1.0 | 49.7 | 5.3 | 1.1 | 0.6 | 1.3 | 51.2 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 就業者 | 57.5 | 66.0 | 61.9 | 67.3 | 9.1 | 67.0 | 71.3 | 72.9 | 70.8 | 18.4 | |
| 主に仕事者 | 49.4 | 57.1 | 50.0 | 59.4 | 4.9 | 57.0 | 61.2 | 61.7 | 61.0 | 10.4 | |
| 無業者 | 42.5 | 34.0 | 38.1 | 32.7 | 90.9 | 33.0 | 28.7 | 27.1 | 29.2 | 81.6 | |
| 求職中 | 13.1 | 14.7 | 8.9 | 16.6 | 3.9 | 10.3 | 11.0 | 7.1 | 12.3 | 2.4 | |
| 家事のみ | 12.7 | 10.9 | 2.3 | 13.8 | 22.7 | 12.9 | 11.8 | 2.7 | 14.8 | 24.8 | |
| 通学のみ | 5.7 | 6.7 | 25.7 | 0.5 | — | 4.1 | 4.5 | 16.8 | 0.6 | — | |
| その他 | 10.9 | 1.6 | 1.1 | 1.8 | 64.3 | 5.7 | 1.3 | 0.6 | 1.5 | 54.4 | |

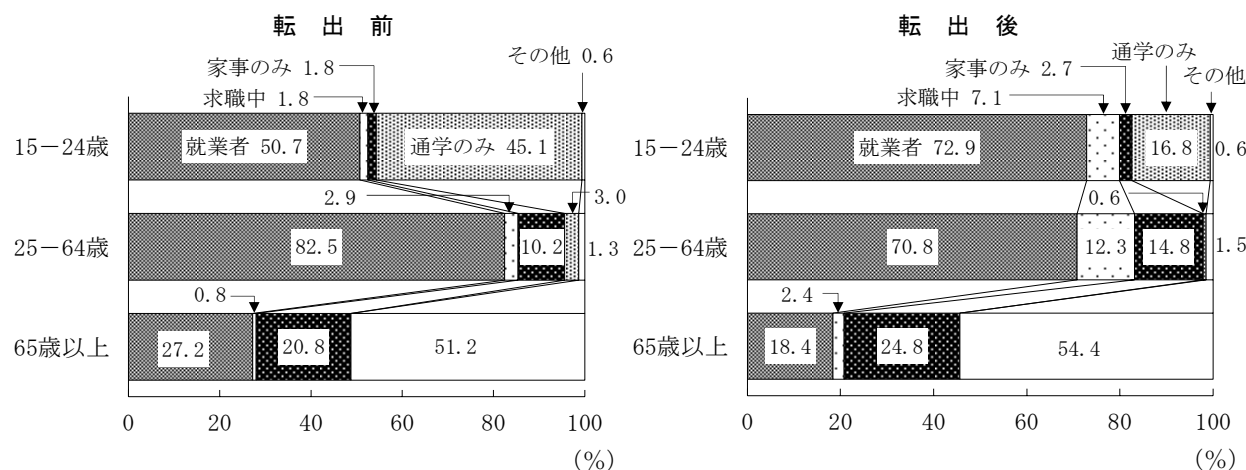
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-3図 15歳以上市外転入者の年齢別転入前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-4図 15歳以上市外転出者の年齢別転出前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 道内・道外別市外移動者の移動前後の就業状況

道外からの転入後、女性の「就業者」の割合は大きく低下(第8-4表、第8-5図)

次に、市外移動者について、道内・道外別に就業割合をみる。

道内からの転入者を見ると、「就業者」は転入前が62.0%、転入後が54.9%で、7.1ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は12.3%から6.8%に低下している一方、「求職中」は1.8%から10.6%に、「家事のみ」は11.8%から12.1%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」は、男性が73.6%から68.8%で4.8ポイントの低下、女性が53.7%から44.9%で8.8ポイントの低下となっている。また、「求職中」は、男性が2.8%から7.5%で4.7ポイントの上昇、女性が1.0%から12.9%で11.9ポイントの上昇となっており、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅や「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

道外からの転入者を見ると、「就業者」は、転入前が76.1%、転入後が61.0%で、15.1ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は10.0%から4.3%に低

下している一方、「求職中」は1.7%から16.4%に、「家事のみ」は9.4%から13.5%にそれぞれ上昇しており、「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

男女別にみると、「就業者」は、男性が84.0%から77.4%で6.6ポイントの低下、女性が67.5%から43.3%で24.2ポイントの大幅な低下となっている。一方、「求職中」は、男性が2.6%から12.6%で10.0ポイントの上昇、女性が0.7%から20.5%で19.8ポイントの上昇と、道内と同様に、男性よりも女性の方が「就業者」の低下幅や「求職中」の上昇幅が大きくなっている。

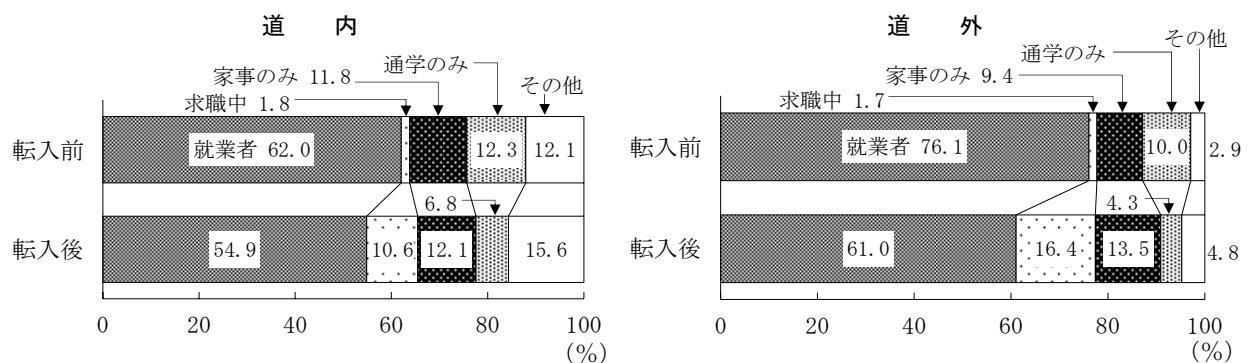
転入後に「就業者」が低下する傾向は、道内・道外に共通しているが、道内が7.1ポイントの低下なのに対し、道外は15.1ポイントの低下と、道外の低下幅は道内を大幅に上回っている。

第8-4表 15歳以上市外転入者の道内・道外別転入前後の男女別就業割合

| 就業状況 | | 総数 | 道内 | | | 道外 | | |
|--------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| 令和3年度中 | | | | | | | | |
| 転入前 | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 就業者 | | 68.1 | 62.0 | 73.6 | 53.7 | 76.1 | 84.0 | 67.5 |
| 主に仕事者 | | 55.3 | 48.6 | 67.7 | 34.8 | 64.0 | 79.1 | 47.7 |
| 無業者 | | 31.9 | 38.0 | 26.4 | 46.3 | 23.9 | 16.0 | 32.5 |
| 求職中 | | 1.7 | 1.8 | 2.8 | 1.0 | 1.7 | 2.6 | 0.7 |
| 家事のみ | | 10.8 | 11.8 | 2.4 | 18.6 | 9.4 | 0.6 | 18.9 |
| 通学のみ | | 11.3 | 12.3 | 10.5 | 13.6 | 10.0 | 10.4 | 9.4 |
| その他 | | 8.1 | 12.1 | 10.5 | 13.2 | 2.9 | 2.3 | 3.5 |
| 転入後 | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 就業者 | | 57.5 | 54.9 | 68.8 | 44.9 | 61.0 | 77.4 | 43.3 |
| 主に仕事者 | | 49.4 | 46.5 | 64.7 | 33.3 | 53.2 | 72.7 | 32.0 |
| 無業者 | | 42.5 | 45.1 | 31.2 | 55.1 | 39.0 | 22.6 | 56.7 |
| 求職中 | | 13.1 | 10.6 | 7.5 | 12.9 | 16.4 | 12.6 | 20.5 |
| 家事のみ | | 12.7 | 12.1 | 2.4 | 19.0 | 13.5 | 0.6 | 27.4 |
| 通学のみ | | 5.7 | 6.8 | 6.5 | 7.0 | 4.3 | 5.1 | 3.5 |
| その他 | | 10.9 | 15.6 | 14.8 | 16.2 | 4.8 | 4.3 | 5.3 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-5図 15歳以上市外転入者の道内・道外別転入前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内・道外ともに、転出後は女性の「就業者」が10ポイントを超えて低下（第8-5表、第8-6図）

道内への転出者をみると、「就業者」は、転出前が73.7%、転出後が66.3%で7.4ポイントの低下となっている。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は7.9%から2.7%に低下している一方、「求職中」が2.4%から9.5%に、「家事のみ」が9.8%から14.6%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」の男性は、転出前が82.7%、転出後が84.6%と1.9ポイント上昇している一方、女性は、転出前が66.8%、転出後が52.4%と14.4ポイントの低下と大幅に低下している。また、「求職中」の男性は、転出前が2.6%、転出後が4.6%と2.0ポイント上昇、女性は転出前が2.2%、転出後が13.2%で11.0ポイントの上昇と、女性の方が大きく上昇している。

道外への転出者をみると、「就業者」は、転出前は68.3%、転出後は67.5%で、0.8ポイント低下している。「無業者」の内訳をみると、「通学のみ」は15.9%から5.4%に低下している一方、「求職中」が2.6%から11.1%に、「家事のみ」が8.7%から11.5%にそれぞれ上昇している。

男女別にみると、「就業者」の男性は転出前が75.7%、転出後が84.5%で8.8ポイント上昇している一方、女性は転出前が60.6%、転出後が49.4%で11.2ポイント低下している。また、「求職中」の男性は、転出前が3.3%、転出後が5.3%と2.0ポイント上昇、女性は、転出前が1.8%、転出後が17.3%で15.5ポイント上昇と、女性の方が大きく上昇している。

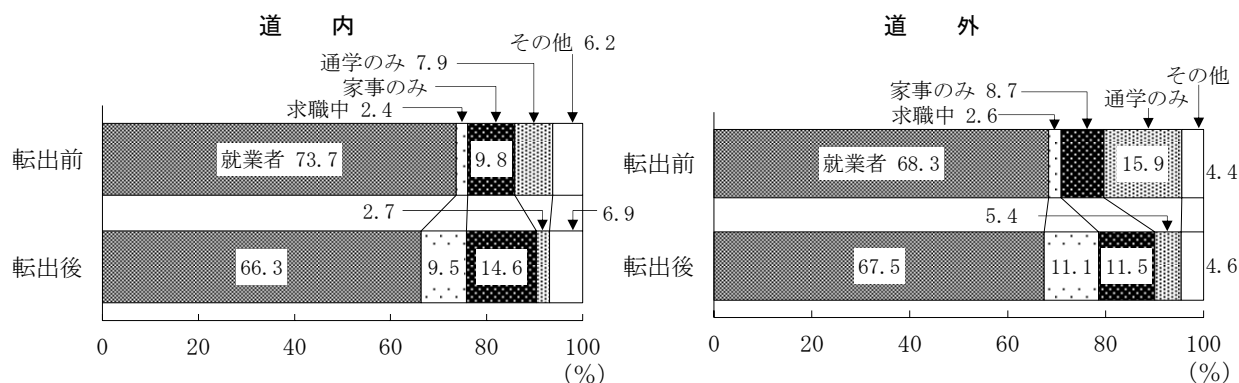
転出も転入と同様に、転出後に女性の「就業者」が道内・道外ともに低下しており、その低下幅は道内・道外ともに10ポイントを超えている。

第8-5表 15歳以上市外転出者の道内・道外別転出前後の男女別就業割合

| 就業状況 | | 総数 | 道内 | | | 道外 | | |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| | | | 転出前 | | | 転出後 | | |
| 総就業者 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 主に就業者 | 数 | 70.8 | 73.7 | 82.7 | 66.8 | 68.3 | 75.7 | 60.6 |
| 無業者 | 数 | 29.2 | 26.3 | 17.3 | 33.2 | 31.7 | 24.3 | 39.4 |
| 求職中 | 数 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 2.2 | 2.6 | 3.3 | 1.8 |
| 家事のみ | 数 | 9.2 | 9.8 | 0.3 | 17.0 | 8.7 | 0.7 | 17.3 |
| 通学のみ | 数 | 12.2 | 7.9 | 9.5 | 6.7 | 15.9 | 16.9 | 14.8 |
| その他 | 数 | 5.3 | 6.2 | 4.9 | 7.2 | 4.4 | 3.3 | 5.6 |
| 総就業者 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 主に就業者 | 数 | 67.0 | 66.3 | 84.6 | 52.4 | 67.5 | 84.5 | 49.4 |
| 無業者 | 数 | 33.0 | 33.7 | 15.4 | 47.6 | 32.5 | 15.5 | 50.6 |
| 求職中 | 数 | 10.3 | 9.5 | 4.6 | 13.2 | 11.1 | 5.3 | 17.3 |
| 家事のみ | 数 | 12.9 | 14.6 | 1.3 | 24.7 | 11.5 | 1.4 | 22.1 |
| 通学のみ | 数 | 4.1 | 2.7 | 3.3 | 2.2 | 5.4 | 5.7 | 5.1 |
| その他 | 数 | 5.7 | 6.9 | 6.2 | 7.5 | 4.6 | 3.1 | 6.1 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-6図 15歳以上市外転出者の道内・道外別転出前後の就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

2 産業別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の産業別就業状況

市外転入後、「情報通信業」などの割合は上昇、「製造業」などの割合は低下（第8-6表、第8-7図）

市外移動者のうち、移動前に就業していた者及び移動後に就業している者について産業別就業割合をみてる。

市外転入者について転入後の産業別就業割合をみると、「医療、福祉」が14.9%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が12.0%、「卸売業、小売業」が10.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.3%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（2.6ポイント上昇）、「建設業」（1.6ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「製造業」（2.0ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.8ポイント低下）、「農林漁業」及び「卸売業、小売業」（1.7ポイント低下）などでは低下している。

市外転出後、「製造業」などの割合は上昇、「医療、福祉」などの割合は低下（第8-6表、第8-7図）

市外転出者について転出前の産業別就業割合をみると、「医療、福祉」が13.7%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.4%、「公務（他に分類されるものを除く）」が9.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.1%などと続いている。

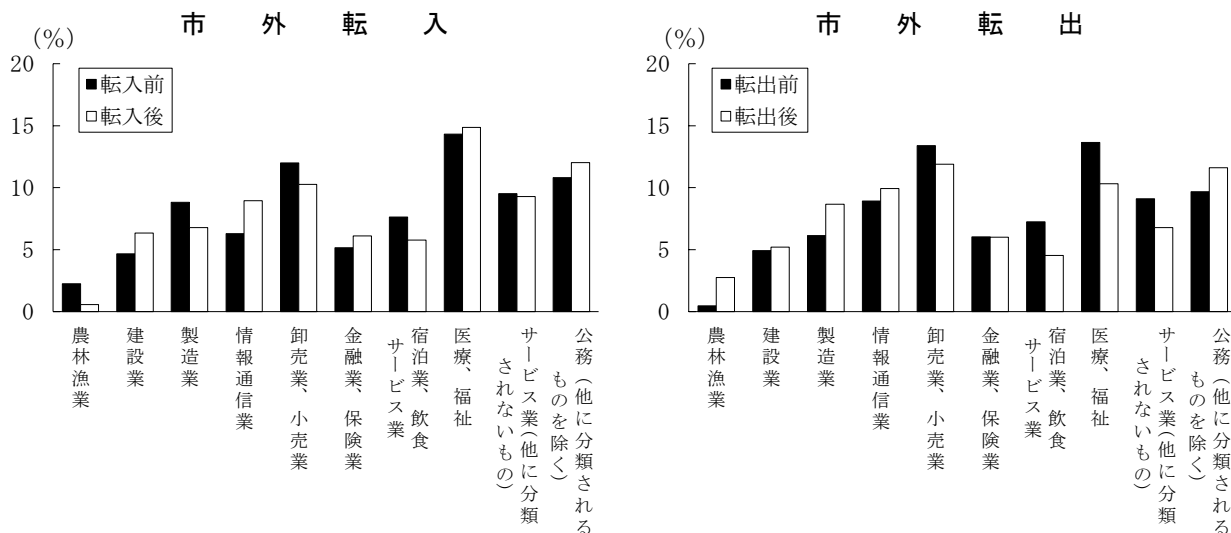
転出前後を比べると、「製造業」（2.6ポイント上昇）、「農林漁業」（2.3ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」（1.9ポイント上昇）などで上昇している。一方、「医療、福祉」（3.4ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.7ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.3ポイント低下）などでは低下している。

第8-6表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の産業（大分類）別就業割合

| 産業（大分類） | | 市外転入 | | | 市外転出 | | |
|-------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| | | 移 動 | | | 前 | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 農 林 漁 業 | 2.3 | 3.2 | 1.2 | 0.5 | 0.9 | — | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | — | — | — | |
| 建設業 | 4.7 | 6.9 | 2.1 | 4.9 | 6.8 | 2.8 | |
| 製造業 | 8.8 | 12.0 | 5.2 | 6.1 | 8.8 | 3.2 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 1.1 | 1.6 | 0.6 | |
| 情報通信業 | 6.3 | 8.6 | 3.6 | 8.9 | 10.5 | 7.1 | |
| 運輸業、郵便業 | 2.9 | 4.2 | 1.4 | 4.4 | 5.8 | 2.8 | |
| 卸売業、小売業 | 12.0 | 10.6 | 13.6 | 13.4 | 13.3 | 13.4 | |
| 金融業、保険業 | 5.2 | 5.4 | 4.8 | 6.0 | 7.2 | 4.7 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1.6 | 2.1 | 1.1 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.3 | 4.2 | 2.4 | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 7.6 | 5.5 | 10.0 | 7.2 | 4.4 | 10.5 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 3.4 | 2.8 | 4.1 | 4.2 | 2.5 | 6.1 | |
| 教育、学習支援業 | 5.2 | 4.1 | 6.4 | 4.9 | 2.8 | 7.3 | |
| 医療、福祉 | 14.3 | 5.8 | 24.1 | 13.7 | 5.1 | 23.3 | |
| 複合サービス事業 | 0.6 | 0.9 | 0.3 | 1.1 | 1.6 | 0.6 | |
| サービス業(他に分類されないもの) | 9.5 | 8.1 | 11.2 | 9.1 | 8.1 | 10.3 | |
| 公務(他に分類されるものを除く) | 10.8 | 14.9 | 6.1 | 9.7 | 15.1 | 3.6 | |
| | | 移 動 | | | 後 | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 農 林 漁 業 | 0.6 | 1.0 | — | 2.8 | 2.3 | 3.5 | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0.1 | 0.1 | — | 0.1 | — | 0.2 | |
| 建設業 | 6.3 | 8.8 | 2.8 | 5.2 | 6.9 | 2.7 | |
| 製造業 | 6.8 | 8.5 | 4.2 | 8.7 | 11.1 | 5.0 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.8 | 1.7 | 1.8 | 1.5 | 2.0 | 0.7 | |
| 情報通信業 | 8.9 | 10.0 | 7.5 | 9.9 | 11.7 | 7.2 | |
| 運輸業、郵便業 | 2.8 | 4.0 | 1.0 | 4.0 | 4.9 | 2.7 | |
| 卸売業、小売業 | 10.3 | 10.3 | 10.3 | 11.9 | 10.4 | 14.1 | |
| 金融業、保険業 | 6.1 | 6.6 | 5.5 | 6.0 | 7.3 | 4.0 | |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1.9 | 2.3 | 1.4 | 1.6 | 1.5 | 1.7 | |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 4.4 | 3.8 | 5.3 | 5.2 | 6.2 | 3.7 | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 5.8 | 3.4 | 9.1 | 4.5 | 2.4 | 7.7 | |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 2.9 | 2.6 | 3.4 | 3.5 | 1.8 | 6.2 | |
| 教育、学習支援業 | 4.4 | 3.6 | 5.7 | 4.9 | 3.1 | 7.7 | |
| 医療、福祉 | 14.9 | 8.7 | 23.6 | 10.3 | 4.4 | 19.3 | |
| 複合サービス事業 | 0.8 | 1.0 | 0.4 | 1.5 | 1.8 | 1.0 | |
| サービス業(他に分類されないもの) | 9.3 | 8.4 | 10.5 | 6.8 | 6.0 | 7.9 | |
| 公務(他に分類されるものを除く) | 12.0 | 15.2 | 7.5 | 11.6 | 16.2 | 4.7 | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-7図 15歳以上市外移動者の移動前後の主な産業（大分類）別就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 市外移動者の男女、移動前後の産業別就業状況

男性は、市外転入後、「医療、福祉」などの割合が上昇し、「製造業」などの割合が低下（第8-6表、第8-8図）

市外移動者について、男女別に産業別就業割合をみてもみる。

男性の転入後をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が15.2%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が10.3%、「情報通信業」が10.0%、「建設業」が8.8%、「医療、福祉」が8.7%などと続いている。

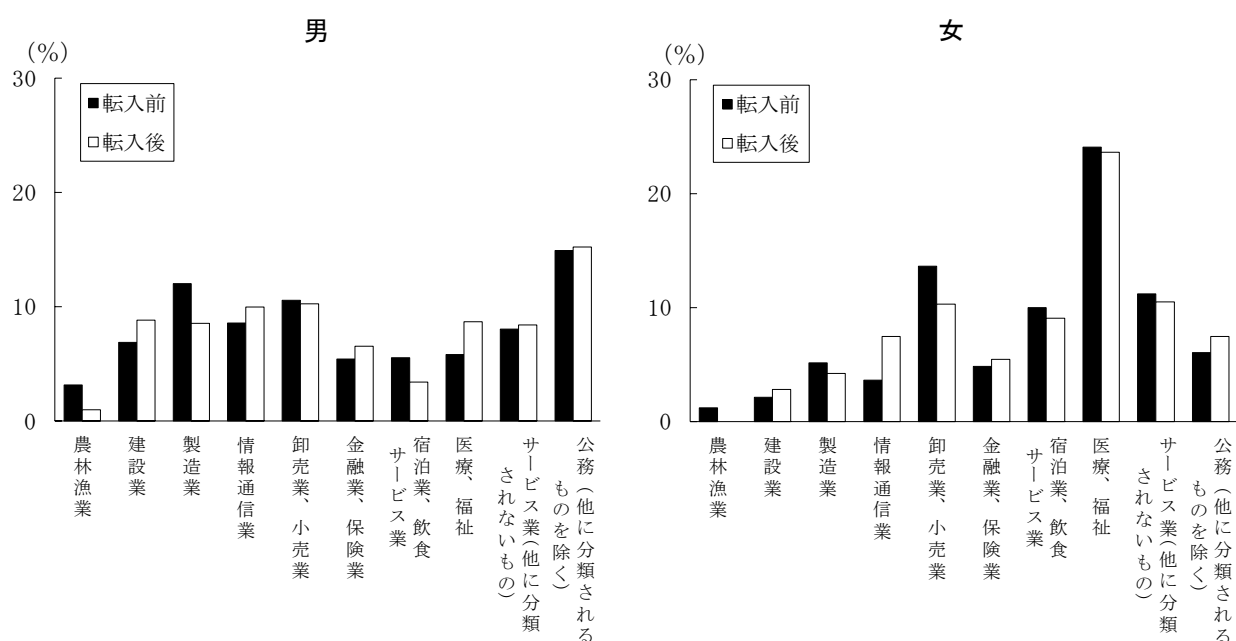
転入前後を比べると、「医療、福祉」（2.9ポイント上昇）、「建設業」（1.9ポイント上昇）、「情報通信業」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「製造業」（3.5ポイント低下）、「農林漁業」（2.2ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.1ポイント低下）などでは低下している。

女性は、市外転入後、「情報通信業」などの割合が上昇し、「卸売業、小売業」などの割合が低下（第8-6表、第8-8図）

女性の転入後をみると、「医療、福祉」が23.6%で最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.5%、「卸売業、小売業」が10.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.1%、「情報通信業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が7.5%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（3.9ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.7ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（3.3ポイント低下）、「農林漁業」（1.2ポイント低下）、「製造業」（1.0ポイント低下）などでは低下している。

第8-8図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

男性は、市外転出後、「製造業」などの割合が上昇し、「卸売業、小売業」などの割合が低下（第8-6表、第8-9図）

男性の転出前の産業別就業割合をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が15.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.3%、「情報通信業」が10.5%、「製造業」が8.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.1%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」（2.3ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.0ポイント上昇）、「農林漁業」（1.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（2.9ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.1ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.0ポイント低下）などで低下している。

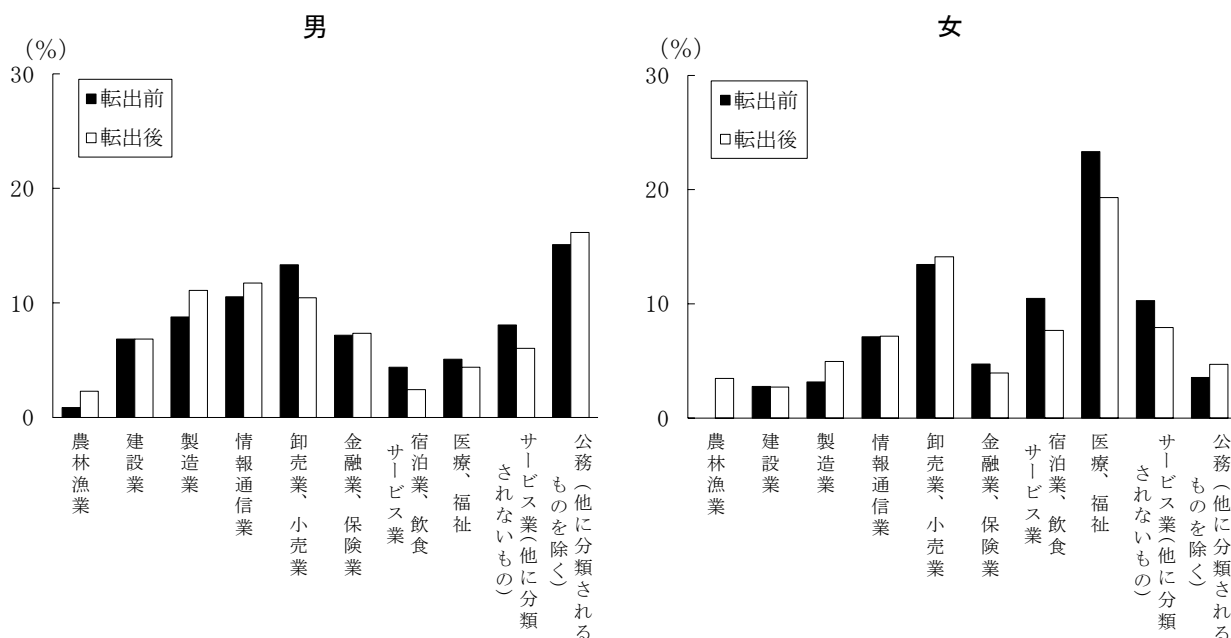
女性は、市外転出後、「農林業」などの割合が上昇し、「医療、福祉」などの割合が低下（第8-6表、第8-9図）

女性の転出前をみると、「医療、福祉」が23.3%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が13.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.5%「サービス業（他に分類されないもの）」が10.3%、「教育、学習支援業」が7.3%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林業」（3.5ポイント上昇）、「製造業」（1.8ポイント上昇）、「学術研究、専門・技術サービス業」（1.3ポイント上昇）などで上昇している。

一方、「医療、福祉」（4.0ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.8ポイント低下）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4ポイント低下）などで低下している。

第8-9図 15歳以上市外転出者の男女、転出前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の産業別就業状況

転入後は、道内・道外ともに「情報通信業」の割合が最も上昇（第8-7表、第8-10図）市外移動者について、道内・道外別に産業別就業割合をみてもみる。

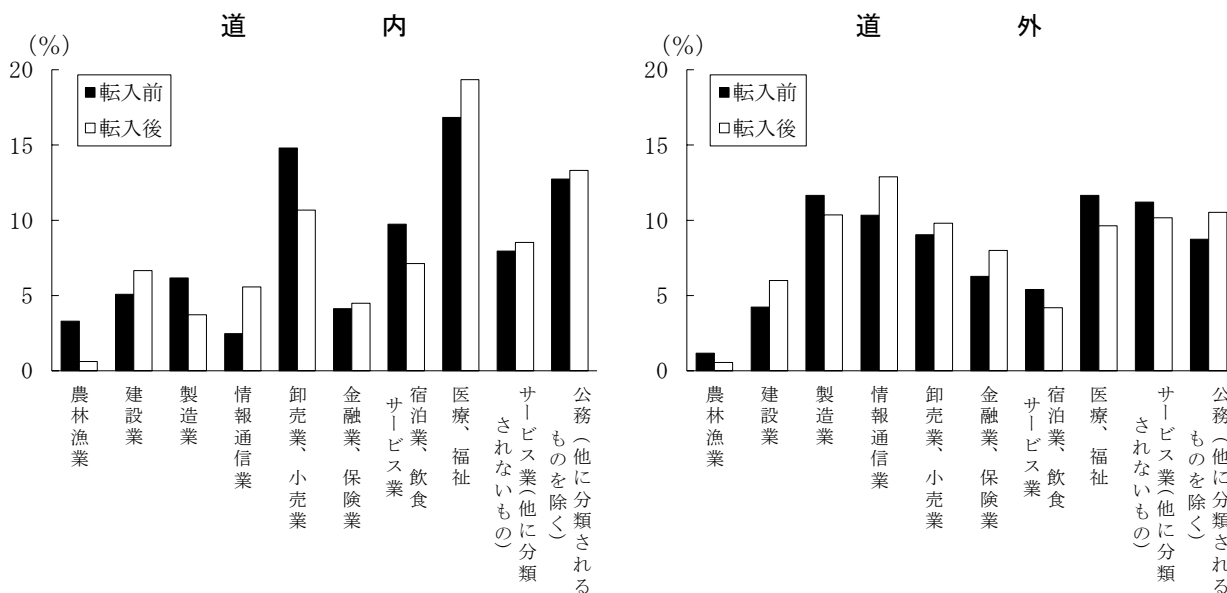
道内からの転入者について転入後をみると、「医療、福祉」が19.3%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が13.3%、「卸売業、小売業」が10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.1%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（3.1ポイント上昇）、「医療、福祉」（2.5ポイント上昇）、「建設業」（1.6ポイント上昇）などで上昇している。一方、「卸売業、小売業」（4.1ポイント低下）、「農林漁業」（2.7ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.6ポイント低下）などでは低下している。

道外からの転入者の転入後をみると、「情報通信業」が12.9%で最も高く、以下、「公務（他に分類されるものを除く）」が10.5%、「製造業」が10.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.2%、「卸売業、小売業」が9.8%などと続いている。

転入前後を比べると、「情報通信業」（2.6ポイント上昇）、「建設業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」（1.8ポイント上昇）、「金融業、保険業」（1.7ポイント上昇）などで上昇している。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.2ポイント低下）、「医療、福祉」（2.0ポイント低下）、「教育、学習支援業」（1.6ポイント低下）などでは低下している。

第8-10図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-7表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の産業（大分類）別就業割合

(単位 %) 令和3年度中

| 産業（大分類） | 市 外 転 入 | | | 市 外 転 出 | | |
|-------------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 |
| | 移 動 | | | 前 | | |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 農 業、林 業、漁 業 | 2.3 | 3.3 | 1.2 | 0.5 | 0.6 | 0.4 |
| 鉱 業、採石業、砂利採取業 | 0.1 | 0.3 | — | — | — | — |
| 建設業 | 4.7 | 5.1 | 4.2 | 4.9 | 6.9 | 3.1 |
| 製造業 | 8.8 | 6.2 | 11.6 | 6.1 | 3.6 | 8.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.1 | 1.4 | 0.9 | 1.1 | 1.7 | 0.5 |
| 情報通信業 | 6.3 | 2.5 | 10.3 | 8.9 | 5.6 | 12.1 |
| 運輸業、郵便業 | 2.9 | 3.0 | 2.8 | 4.4 | 4.8 | 4.0 |
| 卸売業、小売業 | 12.0 | 14.8 | 9.0 | 13.4 | 14.6 | 12.3 |
| 金融業、保険業 | 5.2 | 4.1 | 6.3 | 6.0 | 5.2 | 6.8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1.6 | 1.5 | 1.7 | 1.4 | 0.8 | 2.0 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 3.6 | 2.5 | 4.8 | 3.3 | 2.3 | 4.3 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 7.6 | 9.7 | 5.4 | 7.2 | 7.5 | 7.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 3.4 | 2.5 | 4.4 | 4.2 | 3.8 | 4.5 |
| 教育、学習支援業 | 5.2 | 5.1 | 5.2 | 4.9 | 5.4 | 4.5 |
| 医療、福祉 | 14.3 | 16.8 | 11.6 | 13.7 | 16.3 | 11.2 |
| 複合サービス事業 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 1.1 | 0.8 | 1.4 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 9.5 | 7.9 | 11.2 | 9.1 | 9.4 | 8.8 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 10.8 | 12.7 | 8.7 | 9.7 | 10.7 | 8.6 |
| | 移 動 | | | 後 | | |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 農 業、林 業、漁 業 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 2.8 | 5.1 | 0.7 |
| 鉱 業、採石業、砂利採取業 | 0.1 | 0.2 | — | 0.1 | 0.2 | — |
| 建設業 | 6.3 | 6.7 | 6.0 | 5.2 | 6.2 | 4.4 |
| 製造業 | 6.8 | 3.7 | 10.3 | 8.7 | 4.9 | 11.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1.8 | 1.9 | 1.6 | 1.5 | 2.3 | 0.7 |
| 情報通信業 | 8.9 | 5.6 | 12.9 | 9.9 | 4.3 | 14.8 |
| 運輸業、郵便業 | 2.8 | 3.3 | 2.2 | 4.0 | 4.7 | 3.5 |
| 卸売業、小売業 | 10.3 | 10.7 | 9.8 | 11.9 | 13.6 | 10.4 |
| 金融業、保険業 | 6.1 | 4.5 | 8.0 | 6.0 | 5.1 | 6.8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1.9 | 1.7 | 2.2 | 1.6 | 1.3 | 1.8 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 4.4 | 3.4 | 5.6 | 5.2 | 3.4 | 6.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 5.8 | 7.1 | 4.2 | 4.5 | 4.7 | 4.4 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 2.9 | 3.6 | 2.2 | 3.5 | 3.8 | 3.3 |
| 教育、学習支援業 | 4.4 | 5.1 | 3.6 | 4.9 | 5.3 | 4.6 |
| 医療、福祉 | 14.9 | 19.3 | 9.6 | 10.3 | 13.0 | 8.0 |
| 複合サービス事業 | 0.8 | 0.9 | 0.5 | 1.5 | 1.1 | 1.8 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 9.3 | 8.5 | 10.2 | 6.8 | 6.6 | 6.9 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 12.0 | 13.3 | 10.5 | 11.6 | 14.3 | 9.3 |

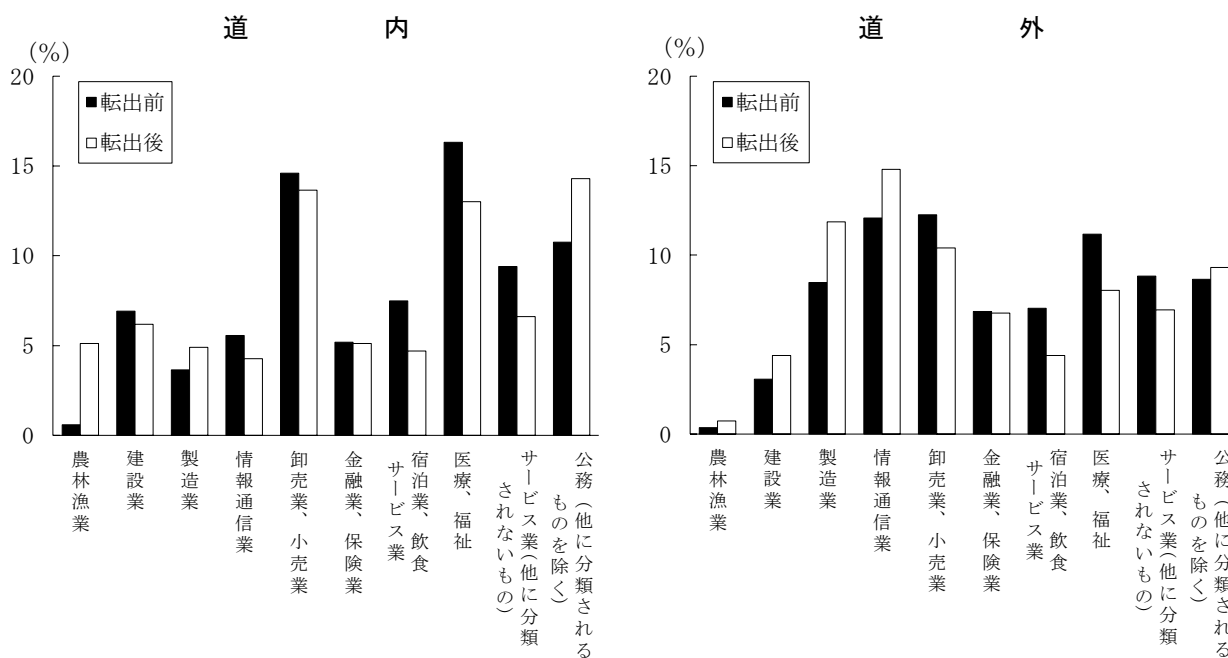
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内への転出後は「農林漁業」などの割合が上昇し、道外への転出後は「製造業」などの割合が上昇（第8-7表、第8-11図）

道内への転出者の転出前をみると、「医療、福祉」が16.3%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が14.6%、「公務（他に分類されるものを除く）」が10.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5%などと続いている。

転出前後を比べると、「農林漁業」（4.5ポイント上昇）、「公務（他に分類されるものを除く）」（3.6ポイント上昇）、「製造業」（1.3ポイント上昇）などで上昇している。一方、「医療、福祉」（3.3ポイント低下）、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（2.8ポイント低下）、「情報通信業」（1.3ポイント低下）などで低下している。

第8-11図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転出前後、主な産業（大分類）別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道外への転出者の転出前をみると、「卸売業、小売業」が12.3%で最も高く、以下、「情報通信業」が12.1%、「医療、福祉」が11.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が8.8%、「公務（他に分類されるものを除く）」が8.6%などと続いている。

転出前後を比べると、「製造業」(3.4ポイント上昇)、「情報通信業」(2.7ポイント上昇)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2.5ポイント上昇)などで上昇している。一方、「医療、福祉」(3.2ポイント低下)、「宿泊業、飲食サービス業」(2.6ポイント低下)、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」(1.9ポイント低下)などで低下している。

3 従業上の地位別就業状況

(1) 市外移動者の移動前後の従業上の地位別状況

転入・転出ともに、移動後「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合が低下（第8-8表、第8-12図）

市外移動者のうち、転入前に就業していた者及び転入後に就業している者について、従業上の地位別割合をみてる。

市外転入者について転入後の従業上の地位別就業割合をみると、「正規の職員・従業員」が75.8%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が15.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.3%、「自営業主」が3.0%などと続いている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（7.0ポイント上昇）、「自営業主」（0.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（6.7ポイント低下）、「役員」（0.6ポイント低下）では低下している。

市外転出者について転出前の従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」が69.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が22.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.7%、「自営業主」が2.7%などと続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（8.6ポイント上昇）、「自営業主」及び「家族従業者」（0.9ポイント上昇）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.2ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（9.7ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（0.9ポイント低下）では低下している。

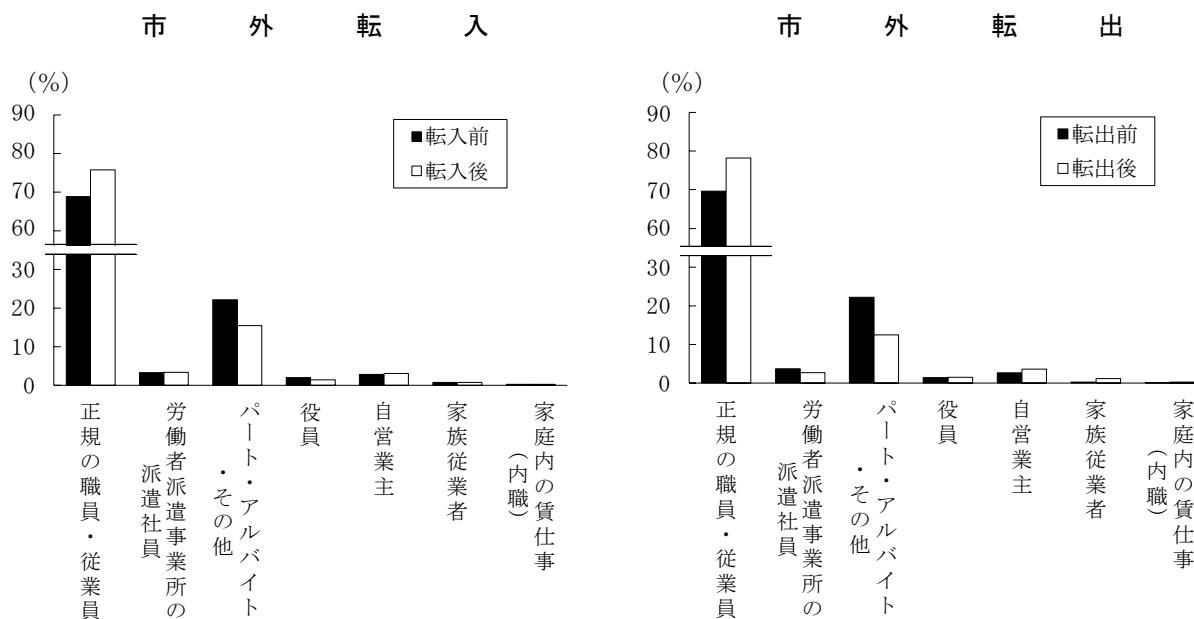
転入・転出いずれの場合も、移動後に「正規の職員・従業員」の割合が上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合が低下することから、就職などを機に移動をした者が多いものと考えられる。

第8-8表 15歳以上市外移動者の男女別移動前後の従業上の地位別就業割合

| 従業上の地位 | | 令和3年度中 | | | | | |
|--------|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 市外転入 | | | 市外転出 | | |
| | | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| | | 移 | | | 動 | | |
| | | 前 | | | 後 | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 正規の職員・従業員 | 68.8 | 83.4 | 52.1 | 69.6 | 82.6 | 54.9 |
| | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3.3 | 1.8 | 5.0 | 3.7 | 2.3 | 5.3 |
| | パート・アルバイト・その他 | 22.2 | 9.1 | 37.1 | 22.2 | 10.2 | 35.8 |
| | 役員 | 2.0 | 2.4 | 1.5 | 1.4 | 2.1 | 0.6 |
| | 自営業主 | 2.8 | 2.8 | 2.9 | 2.7 | 2.8 | 2.6 |
| | 家族従業者 | 0.7 | 0.3 | 1.2 | 0.3 | — | 0.6 |
| | 家庭内の賃仕事（内職） | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | — | 0.2 |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 正規の職員・従業員 | 75.8 | 85.6 | 61.8 | 78.2 | 88.4 | 62.6 |
| | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 3.3 | 1.9 | 5.5 | 2.8 | 1.5 | 4.7 |
| | パート・アルバイト・その他 | 15.5 | 7.4 | 26.9 | 12.5 | 3.3 | 26.5 |
| | 役員 | 1.4 | 1.7 | 1.0 | 1.5 | 2.0 | 0.7 |
| | 自営業主 | 3.0 | 3.1 | 2.8 | 3.6 | 3.9 | 3.2 |
| | 家族従業者 | 0.8 | 0.1 | 1.6 | 1.2 | 0.8 | 1.7 |
| | 家庭内の賃仕事（内職） | 0.3 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | 0.5 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-12図 15歳以上市外移動者の移動前後の従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 市外移動者の男女、移動前後の従業上の地位別就業状況

市外転入後、女性の「正規の職員・従業員」の割合は大きく上昇し、「パート・アルバイト・その他」の割合は大きく低下（第8-8表、第8-13図）

市外移動者について、男女別に従業上の地位別割合をみる。

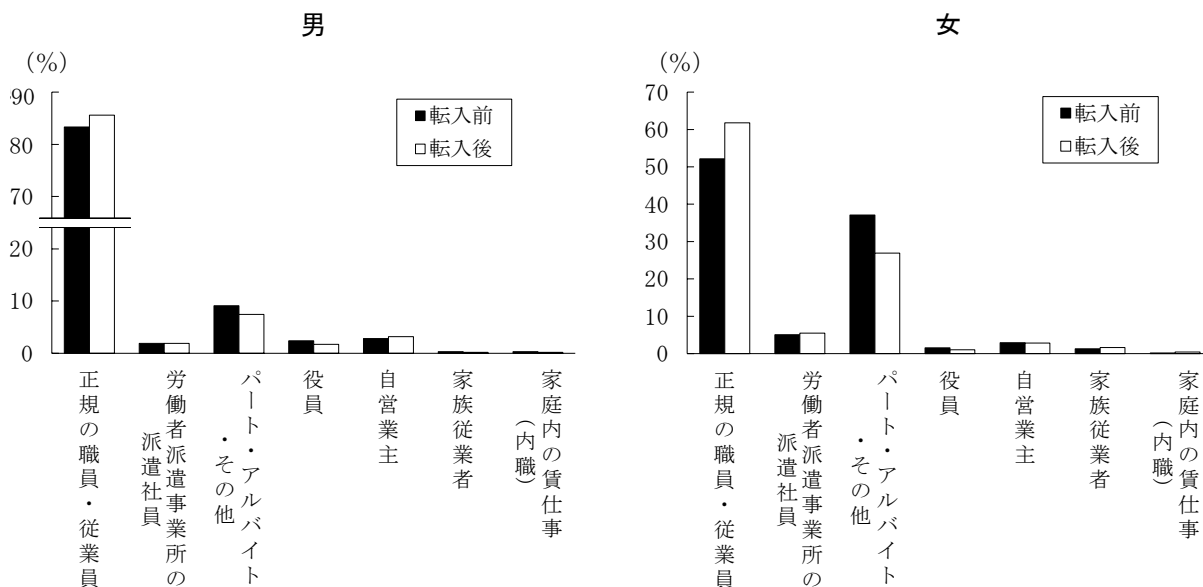
男性の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が85.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が7.4%、「自営業主」が3.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.9%、「役員」が1.7%などとなっている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（2.2ポイント上昇）、「自営業主」（0.3ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（1.7ポイント低下）、「役員」（0.7ポイント低下）などで低下している。

女性の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が61.8%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が26.9%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が5.5%、「自営業主」が2.8%などとなっている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」が9.7ポイント上昇と大きく上昇し、以下、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.5ポイント上昇、「家族従業者」が0.4ポイント上昇などとなっている。一方、「パート・アルバイト・その他」は10.2ポイント低下と大きく低下し、以下、「役員」が0.5ポイント低下、「自営業主」が0.1ポイント低下となっている。

第8-13図 15歳以上市外転入者の男女、転入前後、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

市外転出後、女性の「パート・アルバイト・その他」の割合は大きく低下（第8-8表、第8-14図）

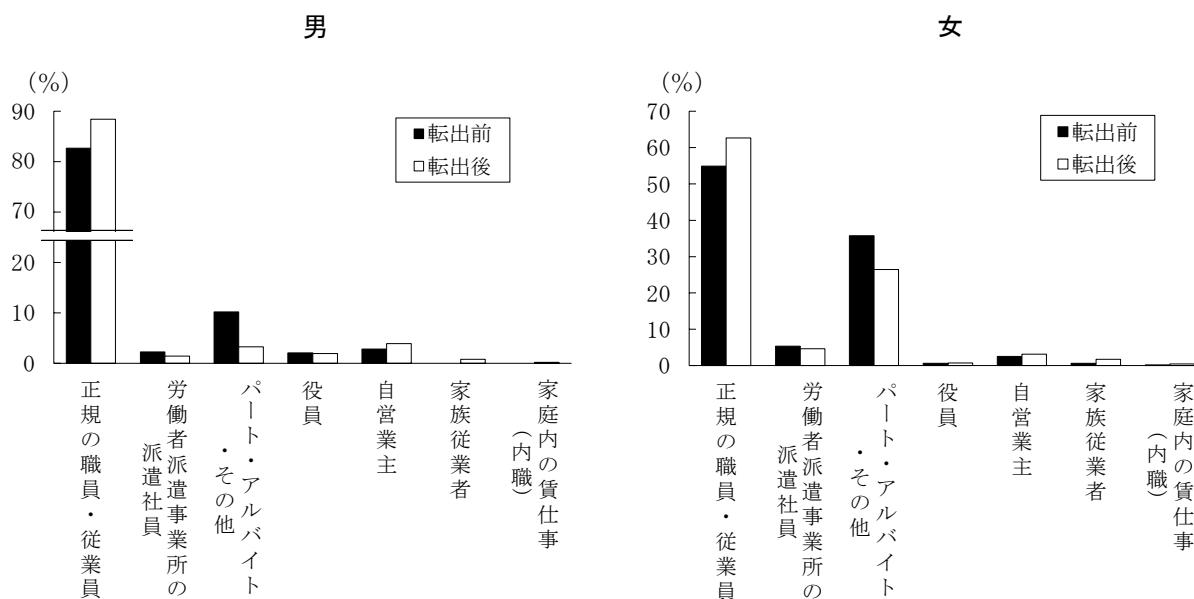
男性の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が82.6%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が10.2%、「自営業主」が2.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.3%、「役員」が2.1%と続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（5.8ポイント上昇）、「自営業主」（1.1ポイント上昇）、「家族従業者」（0.8ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（6.9ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（0.8ポイント低下）、「役員」（0.1ポイント低下）では低下している。

女性の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が54.9%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が35.8%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が5.3%、「自営業主」が2.6%、「役員」及び「家族従業者」が0.6%などと続いている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（7.7ポイント上昇）、「家族従業者」（1.1ポイント上昇）、「自営業主」（0.6ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は9.3ポイント低下と大きく低下しており、次いで、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.6ポイント低下となっている。

第8-14図 15歳以上市外転出者の男女、転出前後、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 道内・道外別市外移動者の移動前後の従業上の地位別就業状況

転入後、「正規の職員・従業員」の割合の上昇幅は、道内が道外を上回る（第8-9表、第8-15図）

市外移動者について、道内・道外別に従業上の地位別就業割合をみても。

道内からの転入者の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が74.1%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が18.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.7%、「自営業主」が2.0%、「役員」が1.2%などと続いている。

転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」（8.5ポイント上昇）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.0ポイント上昇）で上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（8.1ポイント低下）、「役員」（0.9ポイント低下）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.3ポイント低下）などでは低下している。

道外からの転入者の転入後をみると、「正規の職員・従業員」が77.7%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が12.3%、「自営業主」が4.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.9%、「役員」が1.6%などと続いている。

転入前後で比べると、「正規の職員・従業員」（5.5ポイント上昇）、「自営業主」（0.7ポイント上昇）、「家庭内の賃仕事（内職）」（0.4ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（5.6ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.0ポイント低下）、「役員」（0.3ポイント低下）では低下している。

道内と道外の転入前後を比べると、「正規の職員・従業員」の上昇幅は、道内が8.5ポイント、道外が5.5ポイントとなっており、道内の方が上昇幅が大きくなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の低下幅は、道内が8.1ポイント、道外が5.6ポイントとなっており、道内の方が低下幅が大きくなっている。

転出後、「正規の職員・従業員」の割合の上昇幅は、道外が道内を上回る（第8-9表、第8-16図）

道内への転出者の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が69.3%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が21.7%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が4.0%、「自営業主」が3.5%、「役員」が1.5%となっている。

転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」（4.3ポイント上昇）、「自営業主」（2.0ポイント上昇）、「家族従業者」（1.7ポイント上昇）などで上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」（7.4ポイント低下）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（1.7ポイント低下）では低下している。

道外への転出者の転出前をみると、「正規の職員・従業員」が69.9%で最も高く、以下、「パート・アルバイト・その他」が22.7%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.4%、「自営業主」が2.0%、「役員」が1.3%などと続いている。

転入前後で比べると、「正規の職員・従業員」が12.2ポイントと大幅に上昇しており、以下、「家族従業者」及び「家庭内の賃仕事（内職）」が0.2ポイントの上昇となっている。一方、「パート・アルバイト・その他」が11.8ポイントと大幅に低下しており、以下、「役員」が0.6ポイントの低下、「労働者派遣事業所の派遣社員」が0.3ポイントの低下となっている。

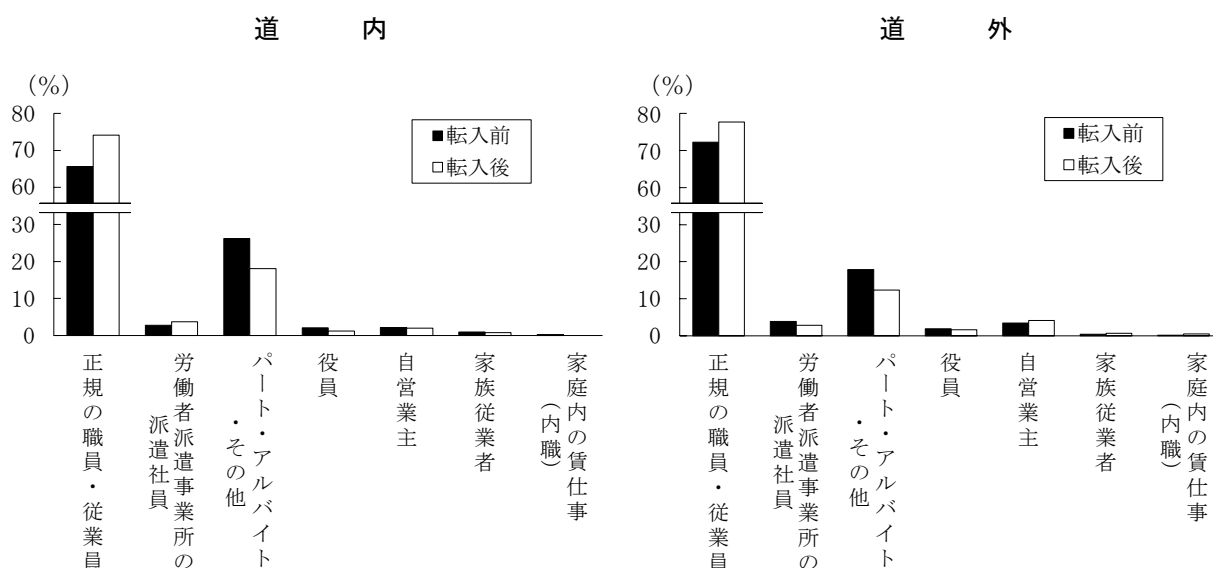
道内と道外の転出前後を比べると、「正規の職員・従業員」の上昇幅は、道内は4.3ポイントに対し、道外は12.2ポイントと道外が道内を上回っている。また、「パート・アルバイト・その他」の低下幅は、道内が7.4ポイント、道外が11.8ポイントと、道外の低下幅が道内を上回っている。

第8-9表 15歳以上市外移動者の道内・道外、移動前後の従業上の地位別就業割合

| 従業上の地位 | | 令和3年度中 | | | | | |
|---------------|--|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | 市 外 転 入 | | | 市 外 転 出 | | |
| | | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 |
| | | 移 動 前 | | | 移 動 後 | | |
| 総 数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 正規の職員・従業員 | | 68.8 | 65.6 | 72.2 | 69.6 | 69.3 | 69.9 |
| 労働者派遣事業所の派遣社員 | | 3.3 | 2.7 | 3.9 | 3.7 | 4.0 | 3.4 |
| パート・アルバイト・その他 | | 22.2 | 26.2 | 17.9 | 22.2 | 21.7 | 22.7 |
| 役員 | | 2.0 | 2.1 | 1.9 | 1.4 | 1.5 | 1.3 |
| 自 営 業 主 | | 2.8 | 2.2 | 3.5 | 2.7 | 3.5 | 2.0 |
| 家 族 従 業 者 | | 0.7 | 1.0 | 0.4 | 0.3 | — | 0.5 |
| 家庭内の賃仕事（内職） | | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | — | 0.2 |
| 総 数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 正規の職員・従業員 | | 75.8 | 74.1 | 77.7 | 78.2 | 73.6 | 82.1 |
| 労働者派遣事業所の派遣社員 | | 3.3 | 3.7 | 2.9 | 2.8 | 2.3 | 3.1 |
| パート・アルバイト・その他 | | 15.5 | 18.1 | 12.3 | 12.5 | 14.3 | 10.9 |
| 役員 | | 1.4 | 1.2 | 1.6 | 1.5 | 2.3 | 0.7 |
| 自 営 業 主 | | 3.0 | 2.0 | 4.2 | 3.6 | 5.5 | 2.0 |
| 家 族 従 業 者 | | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 1.2 | 1.7 | 0.7 |
| 家庭内の賃仕事（内職） | | 0.3 | — | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.4 |

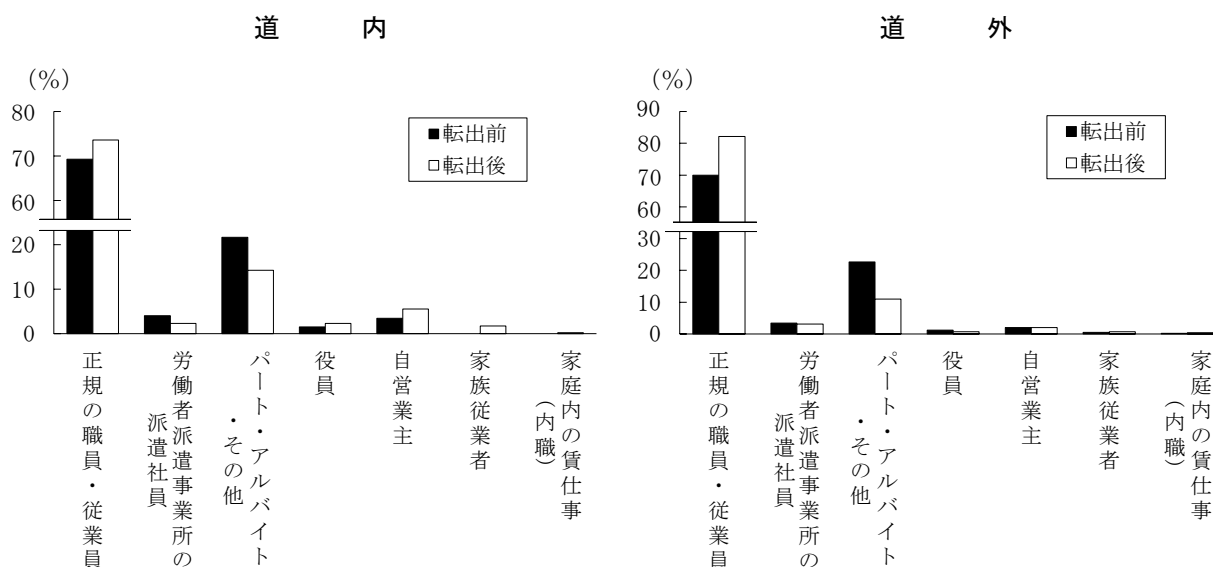
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-15図 15歳以上市外転入者の道内・道外、転入前後、従業上の地位別就業割合
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-16図 15歳以上市外転出者の道内・道外、転出前後、従業上の地位別就業割合
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 移動前後の産業、従業上の地位別割合

転入後、「卸売業、小売業」で「正規の職員・従業員」の割合は16.6ポイント上昇（第8-10表、第8-17図）

市外移動者について、移動前後の主な産業ごとの従業上の地位別就業割合をみてみる。

市外転入についてみると、「建設業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が93.9%、転入後が82.9%で、11.0ポイント低下している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が3.0%、転入後が6.6%で、3.6ポイント上昇している。

「製造業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が74.4%、転入後が81.5%で、7.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が16.0%、転

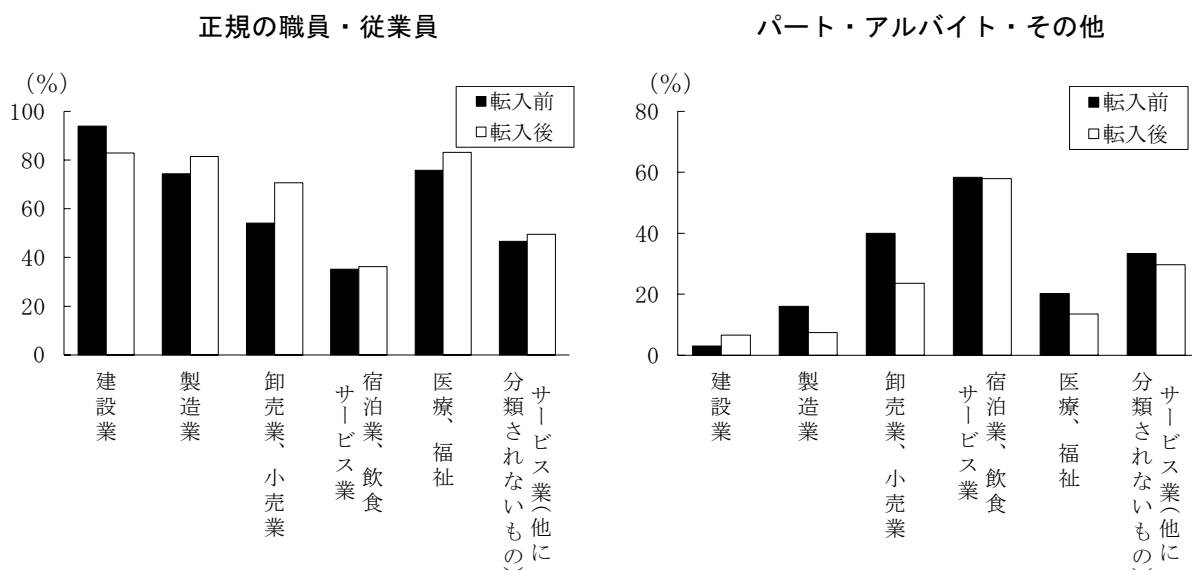
第8-10表 15歳以上市外転入者の転入前後の主な産業（大分類）、従業上の地位別就業割合

(単位 %) 令和3年度中

| 産業（大分類） | 総数 | 令和3年度中 | | | | | | | |
|-------------------|-------|-----------|---------------|---------------|---------|------|-------|-----|--|
| | | 正規の職員・従業員 | 労働者派遣事業所の派遣社員 | パート・アルバイト・その他 | 会社などの役員 | 自営業主 | 家族従業者 | 内職 | |
| | | 転 入 前 | | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 68.8 | 3.3 | 22.2 | 2.0 | 2.8 | 0.7 | 0.2 | |
| 建設業 | 100.0 | 93.9 | — | 3.0 | 1.5 | — | 1.5 | — | |
| 製造業 | 100.0 | 74.4 | 6.4 | 16.0 | 3.2 | — | — | — | |
| 卸売業、小売業 | 100.0 | 54.1 | 2.4 | 40.0 | 1.2 | 0.6 | 1.8 | — | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 35.2 | 0.9 | 58.3 | 1.9 | 2.8 | 0.9 | — | |
| 医療、福祉 | 100.0 | 75.9 | 2.5 | 20.2 | 1.0 | 0.5 | — | — | |
| サービス業(他に分類されないもの) | 100.0 | 46.7 | 10.4 | 33.3 | 3.0 | 5.9 | — | 0.7 | |
| | | 転 入 後 | | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 75.8 | 3.3 | 15.5 | 1.4 | 3.0 | 0.8 | 0.3 | |
| 建設業 | 100.0 | 82.9 | 1.3 | 6.6 | 1.3 | 3.9 | 2.6 | 1.3 | |
| 製造業 | 100.0 | 81.5 | 7.4 | 7.4 | 2.5 | 1.2 | — | — | |
| 卸売業、小売業 | 100.0 | 70.7 | 1.6 | 23.6 | 1.6 | 0.8 | 1.6 | — | |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 36.2 | — | 58.0 | 1.4 | 2.9 | 1.4 | — | |
| 医療、福祉 | 100.0 | 83.1 | 1.1 | 13.5 | 1.1 | 0.6 | — | 0.6 | |
| サービス業(他に分類されないもの) | 100.0 | 49.5 | 13.5 | 29.7 | 0.9 | 5.4 | 0.9 | — | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-17図 15歳以上市外転入者の転入前後の主な産業（大分類）、従業上の地位別就業割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

入後が7.4%で、8.6ポイント低下している。

「卸売業、小売業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が54.1%、転入後が70.7%で、16.6ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が40.0%、転入後が23.6%で、16.4ポイント低下している。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が35.2%、転入後が36.2%で、1.0ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が58.3%、転入後が58.0%で、0.3ポイント低下している。

「医療、福祉」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が75.9%、転入後が83.1%で、7.2ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が20.2%、転入後が13.5%で、6.7ポイント低下している。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、「正規の職員・従業員」は、転入前が 46.7%、転入後が 49.5%で、2.8ポイント上昇、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、転入前が 10.4%、転入後が 13.5%で 3.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転入前が 33.3%、転入後が 29.7%で、3.6ポイント低下している。

転出後、「宿泊業、飲食サービス業」の「パート・アルバイト・その他」の割合は 16.3ポイント低下(第8-11表、第8-18図)

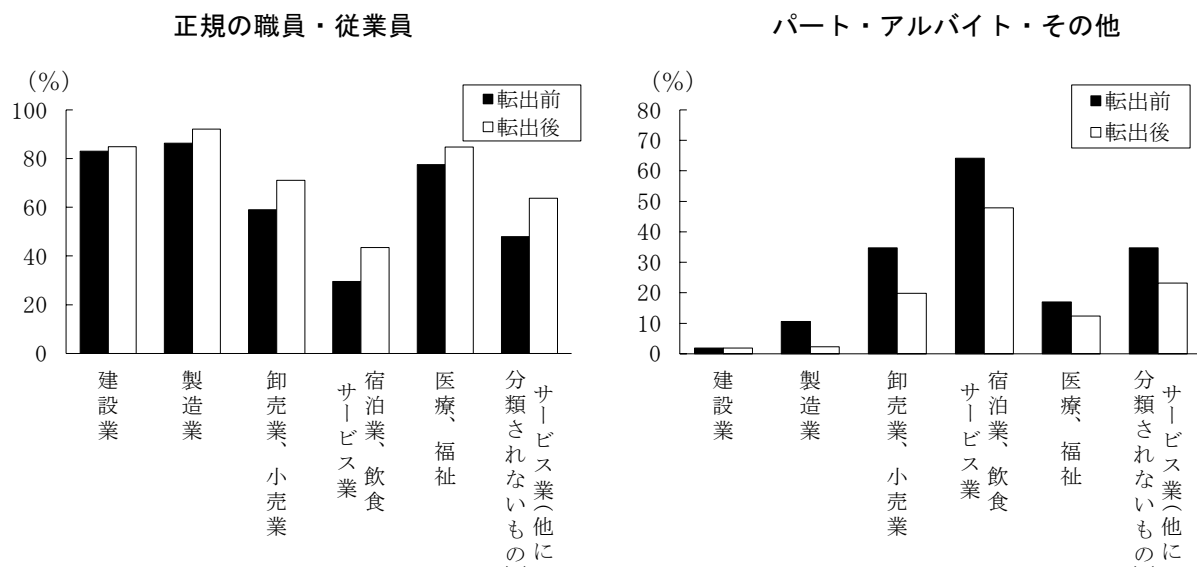
市外転出についてみると、「建設業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 83.0%、転出後が 84.9%で、1.9ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前と転出後がともに 1.9%で、横ばいとなっている。

第8-11表 15歳以上市外転出者の転出前後の主な産業(大分類)、従業上の地位別就業割合

| 産業(大分類) | | 総数 | 令和3年度中 | | | | | | |
|-------------------|---|-------|-----------|---------------|---------------|---------|------|-------|-----|
| | | | 正規の職員・従業員 | 労働者派遣事業所の派遣社員 | パート・アルバイト・その他 | 会社などの役員 | 自営業主 | 家族従業者 | 内職 |
| | | | 転 入 | | | 出 | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 69.6 | 3.7 | 22.2 | 1.4 | 2.7 | 0.3 | 0.1 |
| 建設業 | | 100.0 | 83.0 | 3.8 | 1.9 | 3.8 | 5.7 | 1.9 | — |
| 製造業 | | 100.0 | 86.4 | — | 10.6 | 3.0 | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | | 100.0 | 59.0 | 0.7 | 34.7 | 2.8 | 2.1 | 0.7 | — |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | 100.0 | 29.5 | 1.3 | 64.1 | — | 5.1 | — | — |
| 医療、福祉 | | 100.0 | 77.6 | 4.8 | 17.0 | — | 0.7 | — | — |
| サービス業(他に分類されないもの) | | 100.0 | 48.0 | 11.2 | 34.7 | 2.0 | 4.1 | — | — |
| | | | 転 出 | | | 後 | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 78.2 | 2.8 | 12.5 | 1.5 | 3.6 | 1.2 | 0.3 |
| 建設業 | | 100.0 | 84.9 | 1.9 | 1.9 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | — |
| 製造業 | | 100.0 | 92.0 | 1.1 | 2.3 | 4.5 | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | | 100.0 | 71.1 | 1.7 | 19.8 | 3.3 | 3.3 | 0.8 | — |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | 100.0 | 43.5 | — | 47.8 | — | 8.7 | — | — |
| 医療、福祉 | | 100.0 | 84.8 | 2.9 | 12.4 | — | — | — | — |
| サービス業(他に分類されないもの) | | 100.0 | 63.8 | 8.7 | 23.2 | — | 4.3 | — | — |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-18図 15歳以上市外転出者の転出前後の主な産業(大分類)、従業上の地位別就業割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「製造業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 86.4%、転出後が 92.0%で、5.6ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 10.6%、転出後が 2.3%で、8.3ポイント低下している。

「卸売業、小売業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 59.0%、転出後が 71.1%で 12.1ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 34.7%、転出後が 19.8%で、14.9ポイント低下している。

「宿泊業、飲食サービス業」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 29.5%、転出後が 43.5%で、14.0ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 64.1%、転出後が 47.8%で、16.3ポイント低下している。

「医療、福祉」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 77.6%、転出後が 84.8%で、7.2ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 17.0%、転出後が 12.4%で、4.6ポイント低下している。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、「正規の職員・従業員」は、転出前が 48.0%、転出後が 63.8%で、15.8ポイント上昇している。一方、「パート・アルバイト・その他」は、転出前が 34.7%、転出後が 23.2%で、11.5ポイント低下している。

4 転勤による市外移動者の比較

「公務」、「金融業、保険業」などは転勤の機会が多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などは転勤の機会が少ない（第 8-12 表、第 8-19 図）

これまでは市外移動者の就業状況を見てきたが、ここでは転勤による市外移動者に焦点を当てることとし、産業別の転勤状況をみるとともに、あわせて道内・道外別の転勤状況についてもみていく。

転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が 22.1%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」が 12.1%、「情報通信業」及び「金融業、保険業」が 10.0%、「製造業」が 9.7%などと続いている。

これと令和 2 年国勢調査による産業別就業者割合を比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」は 18.3ポイント、「金融業、保険業」は 7.5ポイント、「情報通信業」は 5.7ポイント、「製造業」は 3.8ポイント、それぞれ国勢調査による就業者割合を上回っており、これらの産業は転勤の機会が多い産業といえる。

第8-12表 15歳以上就業者及び転勤による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合

| 項 目 | 令和 3 年度中 | | | | | | | | | |
|------------------|----------|-----|-----|-------|---------|---------|---------|-------|-------------------|------------------|
| | 総数 | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 医療、福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
| 15 歳 以上 就 業 者 1) | 100.0 | 8.2 | 5.9 | 4.3 | 5.7 | 18.5 | 2.5 | 16.1 | 10.2 | 3.8 |
| 転勤による市外移動者 2) | 100.0 | 5.3 | 9.7 | 10.0 | 4.1 | 12.1 | 10.0 | 6.3 | 5.6 | 22.1 |

注： 1) 令和 2 年 10 月 1 日現在。不詳補完値による。 2) 市外転入者（転入後）＋市外転出者（転出前）

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課「令和 3 年度札幌市人口移動実態調査」

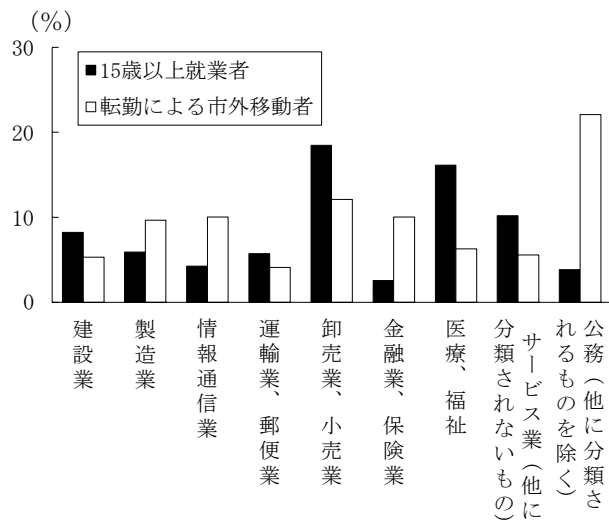
一方、「医療、福祉」は9.8ポイント、「卸売業、小売業」は6.4ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」は4.6ポイント、「建設業」は2.9ポイント、「運輸業、郵便業」は1.6ポイント、それぞれ国勢調査の就業者割合を下回っており、これらの産業は転職の機会が少ない産業といえる。

「製造業」や「情報通信業」などの転職は道外が多い（第8-13表、第8-20図）

転職による市外移動者（移動主因者）を道内・道外別にみると、「情報通信業」（道内12.0%、道外88.0%）、「製造業」（道内12.5%、道外87.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（道内19.6%、道外80.4%）、「金融業、保険業」（道内26.5%、道外73.5%）などでは道外との転職が多くなっている。

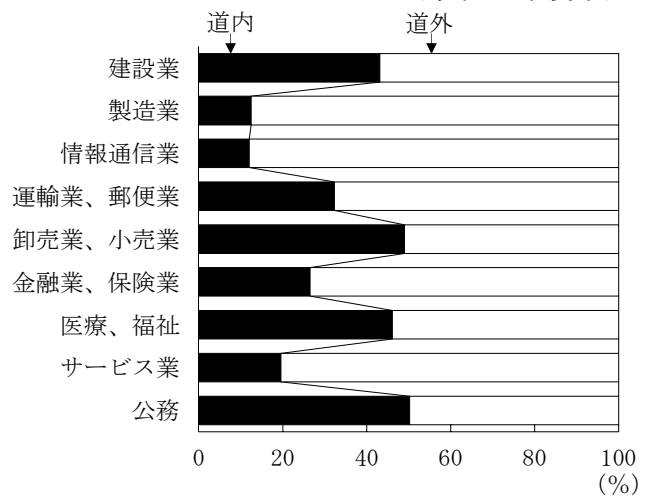
一方、「公務（他に分類されるものを除く）」（道内50.3%、道外49.7%）では、道内と道外の転職は同水準となっている。

第8-19図 15歳以上就業者及び転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業別割合



注： 第8-12表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-20図 転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業、道内・道外別割合（令和3年度中）



注： 第8-13表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第8-13表 転職による市外移動者（移動主因者）の主な産業、道内・道外別割合

| 項目 | 総数 | 令和3年度中 | | | | | | | | |
|------------|-------|--------|-------|-------|---------|---------|---------|-------|-------------------|------------------|
| | | 建設業 | 製造業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 医療、福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | 公務（他に分類されるものを除く） |
| 転職による市外移動者 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 道内 1) | 35.6 | 43.2 | 12.5 | 12.0 | 32.4 | 49.0 | 26.5 | 46.2 | 19.6 | 50.3 |
| 道外 2) | 64.4 | 56.8 | 87.5 | 88.0 | 67.6 | 51.0 | 73.5 | 53.8 | 80.4 | 49.7 |

注： 1) 市外転入者（転入後、道内）+市外転出者（転出前、道内） 2) 市外転入者（転入後、道外）+市外転出者（転出前、道外）
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第3部 移動世帯の実態

第9章 市外移動世帯の世帯構造

第3部では、「令和3年度人口移動実態調査」の結果から、移動世帯の世帯構造、人口構造、移動理由などについてみる。

1 世帯人員別状況

(1) 転入世帯の転入前後の世帯人員別状況

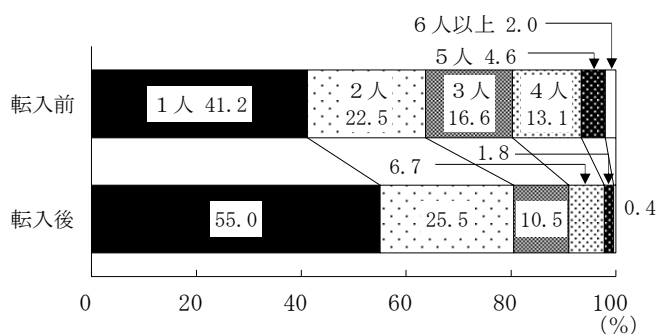
市外からの転入後、「1人」の割合が10ポイントを超えて上昇（第9-1表、第9-1図）

市外からの転入世帯における転入前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が41.2%で最も高く、以下、「2人」が22.5%、「3人」が16.6%、「4人」が13.1%、「5人」が4.6%、「6人以上」が2.0%と続いている。

転入後をみると、「1人」が55.0%で最も高く、以下、「2人」が25.5%、「3人」が10.5%、「4人」が6.7%、「5人」が1.8%、「6人以上」が0.4%と続いている。

転入前後を比べると、「1人」は13.8ポイントの上昇、「2人」は3.0ポイントの上昇となっている。一方で、世帯人員が3人以上の各世帯の割合は低下しており、「3人」は6.1ポイントの低下、「4人」は6.4ポイントの低下、「5人」は2.8ポイントの低下、「6人以上」は1.6ポイントの低下となっている。

第9-1図 市外転入世帯の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



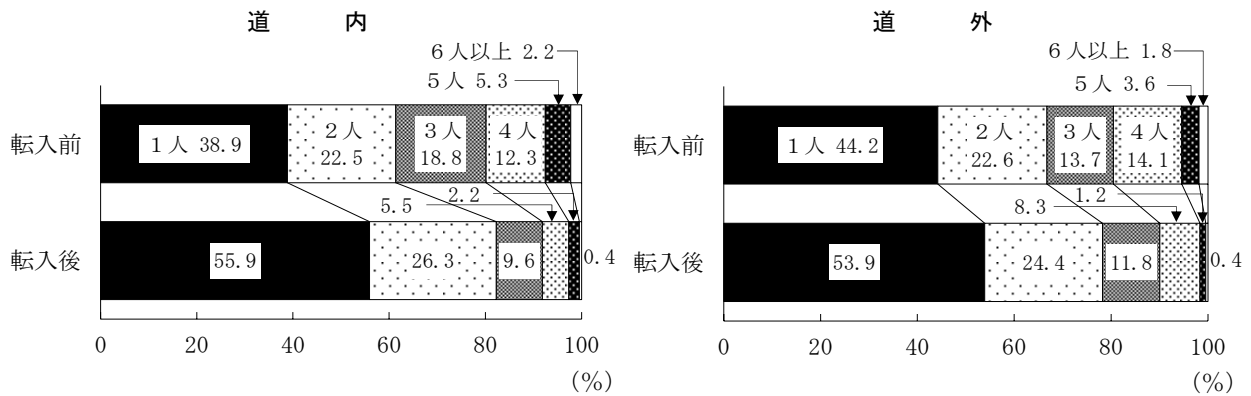
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、世帯人員別一般世帯の割合

| 世帯人員 | | 令和3年度中 | | | | | |
|------|--|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 市外転入 | | | 市外転出 | | |
| | | 総数 | 道内 | 道外 | 総数 | 道内 | 道外 |
| | | 移 動 | | | 前 | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1人 | | 41.2 | 38.9 | 44.2 | 44.2 | 45.1 | 43.4 |
| 2人 | | 22.5 | 22.5 | 22.6 | 18.7 | 20.6 | 17.2 |
| 3人 | | 16.6 | 18.8 | 13.7 | 17.9 | 16.0 | 19.4 |
| 4人 | | 13.1 | 12.3 | 14.1 | 15.1 | 14.1 | 16.0 |
| 5人 | | 4.6 | 5.3 | 3.6 | 3.2 | 3.3 | 3.1 |
| 6人以上 | | 2.0 | 2.2 | 1.8 | 0.9 | 0.9 | 0.9 |
| | | 移 動 | | | 後 | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1人 | | 55.0 | 55.9 | 53.9 | 50.0 | 41.0 | 57.6 |
| 2人 | | 25.5 | 26.3 | 24.4 | 27.8 | 35.2 | 21.5 |
| 3人 | | 10.5 | 9.6 | 11.8 | 12.7 | 13.6 | 11.9 |
| 4人 | | 6.7 | 5.5 | 8.3 | 6.5 | 6.9 | 6.1 |
| 5人 | | 1.8 | 2.2 | 1.2 | 2.3 | 2.3 | 2.4 |
| 6人以上 | | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 1.1 | 0.4 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-2図 市外転入世帯の道内・道外別転入前後の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内からの転入後、「1人」の割合が17.0ポイント上昇（第9-1表、第9-2図）

市外からの転入世帯を道内・道外別に分けて、転入前後の世帯人員別割合を比べてみる。

「1人」は、道内・道外ともに、転入後に割合が上昇している。転入前後の差は、道内が17.0ポイント、道外が9.7ポイントで、道内の上昇幅が大きくなっている。「2人」についても、道内・道外ともに転入後に割合が上昇している。転入前後の差は、道内が3.8ポイント、道外が1.8ポイントで、こちらも道内の上昇幅が大きくなっている。

一方で、3人以上の各世帯の割合は、道内・道外ともに転入後に低下している。特に、「3人」の転入前後の差は、道内が9.2ポイント、道外は1.9ポイントで、道内の低下幅が大きくなっている。

(2) 転出世帯の転出前後の世帯人員別状況

市外への転出後、「2人」の割合が9.1ポイント上昇（第9-1表、第9-3図）

市外への転出世帯における転出前の一般世帯数の世帯人員別割合をみると、「1人」が44.2%で最も高く、以下、「2人」が18.7%、「3人」が17.9%、「4人」が15.1%、「5人」が3.2%、「6人以上」が0.9%となっている。

転出後をみると、「1人」が50.0%で最も高く、以下、「2人」が27.8%、「3人」が12.7%、「4人」が6.5%、「5人」が2.3%、「6人以上」が0.7%となっている。

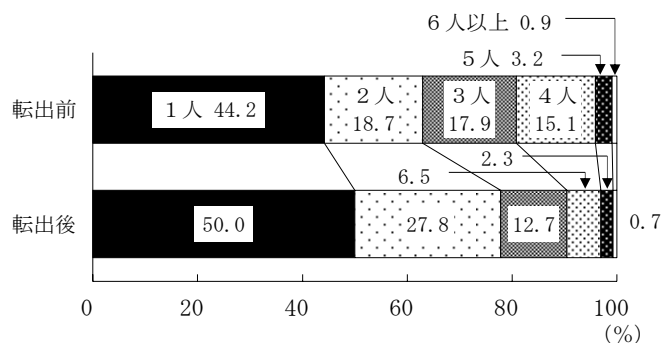
転出前後を比べると、転出後に「1人」が5.8ポイントの上昇、「2人」が9.1ポイントの上昇となっている一方、3人以上の各世帯の割合は低下しており、特に「4人」が8.6ポイントの低下となっている。

道内転出後に「2人」の割合が大きく上昇（第9-1表、第9-4図）

市外への転出世帯を道内・道外別に分けて、転出前後の世帯人員別割合を比べてみる。

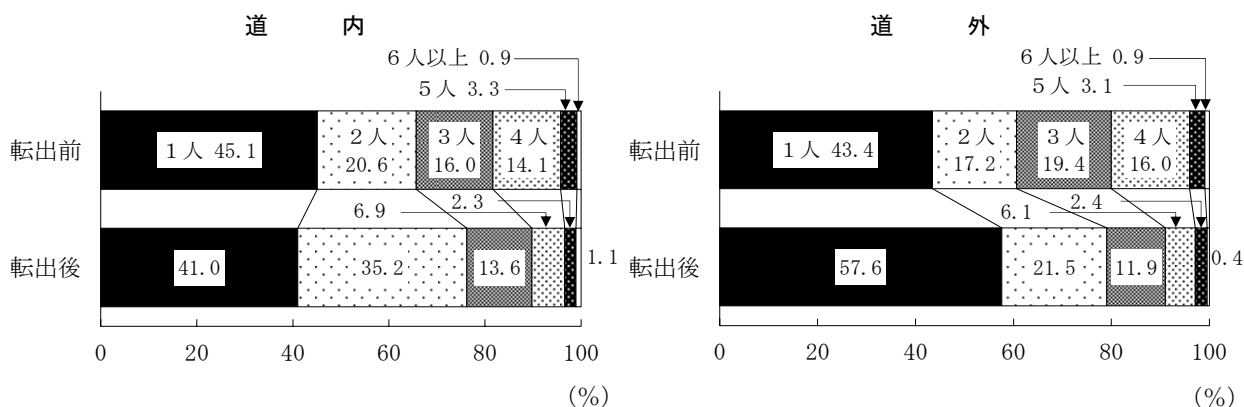
「1人」は、道内は転出前後に割合が4.1ポイント低下しているが、道外は

第9-3図 市外転出世帯の世帯人員別一般世帯の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-4図 市外転出世帯の道内・道外別転出前後の世帯人員別一般世帯の割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

14.2ポイント上昇している。これは、就職や大学等への進学を機に親元を離れ一人暮らしを始める者が、道内に比べて道外で多いことが影響していると推測される。

「2人」は、道内・道外ともに転出後に割合が上昇している。転出前後の割合の差は、道内が14.6ポイント、道外が4.3ポイントで、道内の上昇幅が大きくなっている。

「3人」、「4人」及び「5人」は、道内・道外ともに転出後に割合が低下している。特に「3人」の転出前後の割合の差は、道内が2.4ポイント、道外が7.5ポイントで、道外の低下幅が大きくなっている。

「6人以上」については、道内は転出後に割合が0.2ポイント上昇しているが、道外は0.5ポイント低下している。

2 世帯の家族類型別状況

(1) 転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別状況

市外からの転入後、「単独世帯」の割合が10.9ポイント上昇（第9-2表）

市外からの転入世帯における転入前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が98.7%、病院の入院者、寮の学生・生徒、社会施設への入所者などの「施設等の世帯」が1.3%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が39.9%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が28.5%、「夫婦のみの世帯」が15.4%などと続いている。

転入後について世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が95.5%、「施設等の世帯」が4.5%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が50.8%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が16.5%、「夫婦と子供から成る世帯」が16.0%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」は10.9ポイントの上昇、「施設等の世帯」は3.2ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」は1.1ポイントの上昇となっている。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は12.5ポイントの低下、「3世代が同居する世帯」は1.8ポイントの低下、「その他の世帯」は0.9ポイントの低下となっている。「単独世帯」が上昇する要因としては、就職、進学による転入を機に一人暮らしを始める者が多いことなどが考えられる。

第9-2表 市外転入世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

| 世帯の種類、家族類型 | 転 入 前 | | | 転 入 後 | | |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 一 般 世 帯 | 98.7 | 98.1 | 99.6 | 95.5 | 93.7 | 97.8 |
| 単 独 世 帯 | 39.9 | 36.9 | 43.8 | 50.8 | 50.1 | 51.7 |
| 夫 婦 の み の 世 帯 | 15.4 | 14.5 | 16.5 | 16.5 | 15.5 | 17.7 |
| 夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯 1) | 28.5 | 29.2 | 27.7 | 16.0 | 14.6 | 17.9 |
| 夫 婦 と 親 か ら 成 る 世 帯 2) | 1.8 | 2.1 | 1.4 | 1.8 | 1.9 | 1.7 |
| 3 世 代 が 同 居 す る 世 帯 | 4.3 | 5.3 | 2.9 | 2.5 | 2.4 | 2.5 |
| そ の 他 の 世 帯 | 8.8 | 10.0 | 7.3 | 7.9 | 9.1 | 6.4 |
| 施 設 等 の 世 帯 | 1.3 | 1.9 | 0.4 | 4.5 | 6.3 | 2.2 |

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道内は道外に比べ、転入前後で「単独世帯」の上昇幅が大きい（第9-2表、第9-5図、第9-6図）

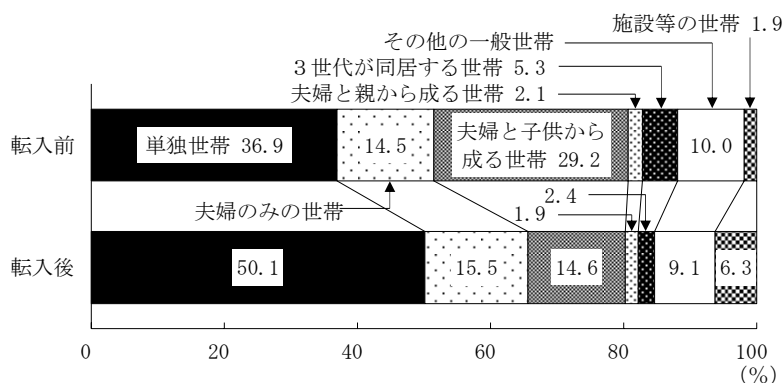
市外からの転入世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内からの転入をみると、転入前は、「単独世帯」が36.9%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が29.2%、「夫婦のみの世帯」が14.5%などと続いている。

転入後は、「単独世帯」が50.1%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が15.5%、「夫婦と子供から成る世帯」が14.6%などと続いている。

転入前後を比べると、「単独世帯」が13.2ポイントの上昇、「施設等の世帯」が4.4ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が1.0ポイントの上昇となっている。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は14.6ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

第9-5図 道内からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）

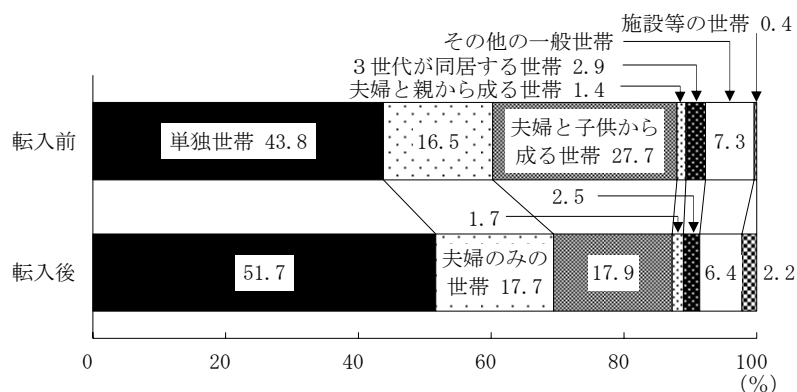


注： 第9-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

道外からの転入をみると、転入前は、「単独世帯」が43.8%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が27.7%、「夫婦のみの世帯」が16.5%などと続いている。転入後は、「単独世帯」が51.7%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が17.9%、「夫婦のみの世帯」が17.7%などと続いている。

第9-6図 道外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「施設等の世帯」が1.8ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が1.2ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は9.8ポイントの低下などとなっている。

道内と道外を比べると、道内が転入前後での「単独世帯」の上昇幅が大きくなっているが、これは就職や進学を機に一人暮らしを始める者が道内で多いためと考えられる。また、「施設等の世帯」についても、道内が転入前後での上昇幅が大きくなっているが、これは道内他市町村から病院や施設に入所する者が多いためと考えられる。

「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転入後に「単独世帯」となる割合が高い（第9-3表、第9-7図）

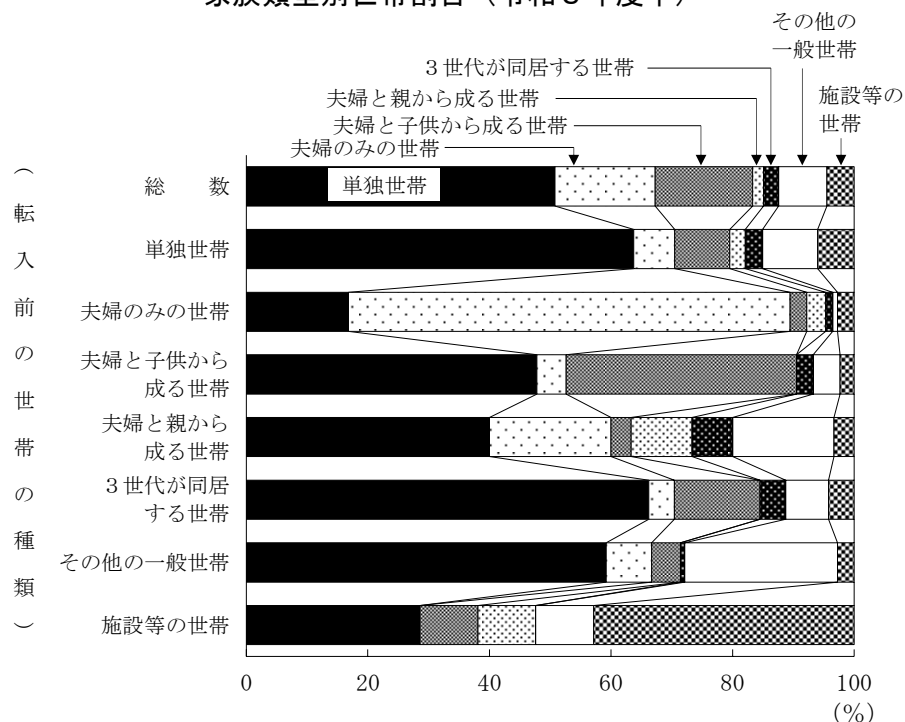
市外からの転入世帯について、転入前後の世帯の種類、家族類型の変化をみる。

転入前の「単独世帯」は、転入後では「単独世帯」が63.7%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」及び「その他の世帯」が9.0%となっている。

転入前の「夫婦のみの世帯」は、転入後では「夫婦のみの世帯」が72.7%で最も高く、次いで、「単独世帯」が16.8%となっている。

転入前の「夫婦と子

第9-7図 市外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合（令和3年度中）



注：第9-3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-3表 市外からの転入世帯の転入前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合

| 転入前の世帯の種類、家族類型 | 令和3年度中 | | | | | | | | |
|----------------|----------------|------|---------|-------------|------------|------------|--------|------|--------|
| | 転入後の世帯の種類、家族類型 | | | | | | | | |
| | 総数 | 一般世帯 | | | | | | | 施設等の世帯 |
| | 総数 | 単独世帯 | 夫婦のみの世帯 | 夫婦と子供から成る世帯 | 夫婦と親から成る世帯 | 3世代が同居する世帯 | その他の世帯 | | |
| 総数 | 100.0 | 95.5 | 50.8 | 16.5 | 16.0 | 1.8 | 2.5 | 7.9 | 4.5 |
| 一般世帯 | 100.0 | 96.0 | 51.1 | 16.7 | 16.1 | 1.7 | 2.5 | 7.9 | 4.0 |
| 単独世帯 | 100.0 | 94.0 | 63.7 | 6.8 | 9.0 | 2.6 | 2.9 | 9.0 | 6.0 |
| 夫婦のみの世帯 | 100.0 | 97.3 | 16.8 | 72.7 | 2.7 | 3.1 | 1.2 | 0.8 | 2.7 |
| 夫婦と子供から成る世帯 1) | 100.0 | 97.7 | 47.8 | 4.8 | 37.9 | — | 2.7 | 4.4 | 2.3 |
| 夫婦と親から成る世帯 2) | 100.0 | 96.7 | 40.0 | 20.0 | 3.3 | 10.0 | 6.7 | 16.7 | 3.3 |
| 3世代が同居する世帯 | 100.0 | 95.8 | 66.2 | 4.2 | 14.1 | — | 4.2 | 7.0 | 4.2 |
| その他の世帯 | 100.0 | 97.3 | 59.2 | 7.5 | 4.8 | — | 0.7 | 25.2 | 2.7 |
| 施設等の世帯 | 100.0 | 57.1 | 28.6 | — | 9.5 | 9.5 | — | 9.5 | 42.9 |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

供から成る世帯」は、転入後では「単独世帯」が 47.8%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が 37.9%となっている。

転入前の「夫婦と親から成る世帯」は、転入後では「単独世帯」が 40.0%で最も高く、次いで、「夫婦のみの世帯」が 20.0%となっている。

転入前の「3世代が同居する世帯」は、転入後では「単独世帯」が 66.2%で最も高く、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が 14.1%となっている。

このように、「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転入後に「単独世帯」の割合が最も高くなっている。

また、転入前の「施設等の世帯」は、転入後では「施設等の世帯」が 42.9%で最も高く、次いで、「単独世帯」が 28.6%となっている。移動後に「単独世帯」の割合が高くなるのは、学生寮で暮らしていた者が就職を機に一人暮らしを始めるためと考えられる。

(2) 転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別状況

市外への転出後、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は大幅に低下（第 9-4 表）

市外への転出世帯における転出前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が 98.6%、「施設等の世帯」が 1.4%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が世帯総数の 42.9%、「夫婦と子供から成る世帯」が 32.5%となっており、この 2つで世帯総数の 4分の3を占めている。

転出後における世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が 96.8%、「施設等の世帯」が 3.2%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が 47.0%で最も高く、以下、「夫婦のみの世帯」が 18.8%、「夫婦と子供から成る世帯」が 17.9%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「夫婦のみの世帯」が 6.5ポイントの上昇、「単独世帯」が 4.1ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 14.6ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道内・道外ともに転出前後で「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅は大きい（第 9-4 表、第 9-8 図、第 9-9 図）

市外への転出世帯の世帯の種類、家族類型別割合を道内・道外に分けてみる。

道内への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が 43.7%、「夫婦と子供から成る世帯」が 31.3%、「夫婦のみの世帯」が 15.0%などとなっており、転出後は「単独世帯」が 38.4%、「夫婦のみの世帯」が 23.2%、「夫婦と子供から成る世帯」が 18.8%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「夫婦のみの世帯」が 8.2ポイントの上昇、「その他の世帯」が 5.1ポイントの上昇、「夫婦と親から成る世帯」が 1.9ポイントの上昇などとなっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 12.5ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道外への転出世帯をみると、転出前は「単独世帯」が 42.2%、「夫婦と子供から成る世帯」が 33.4%、「夫婦のみの世帯」が 10.0%などとなっており、転出後は「単独世帯」が

第9-4表 市外転出世帯の道内・道外、世帯の種類、家族類型別世帯割合

| 世帯の種類、家族類型 | 転出前 | | | 転出後 | | |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 総数 | 道内 | 道外 | 総数 | 道内 | 道外 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 一般世帯 | 98.6 | 98.6 | 98.7 | 96.8 | 97.2 | 96.6 |
| 単独世帯 | 42.9 | 43.7 | 42.2 | 47.0 | 38.4 | 54.3 |
| 夫婦のみの世帯 | 12.3 | 15.0 | 10.0 | 18.8 | 23.2 | 15.1 |
| 夫婦と子供から成る世帯 ¹⁾ | 32.5 | 31.3 | 33.4 | 17.9 | 18.8 | 17.0 |
| 夫婦と親から成る世帯 ²⁾ | 1.3 | 0.9 | 1.6 | 2.1 | 2.8 | 1.5 |
| 3世代が同居する世帯 | 2.9 | 2.1 | 3.6 | 2.0 | 3.2 | 1.0 |
| その他の世帯 | 6.8 | 5.6 | 7.8 | 9.0 | 10.7 | 7.6 |
| 施設等の世帯 | 1.4 | 1.4 | 1.3 | 3.2 | 2.8 | 3.4 |

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

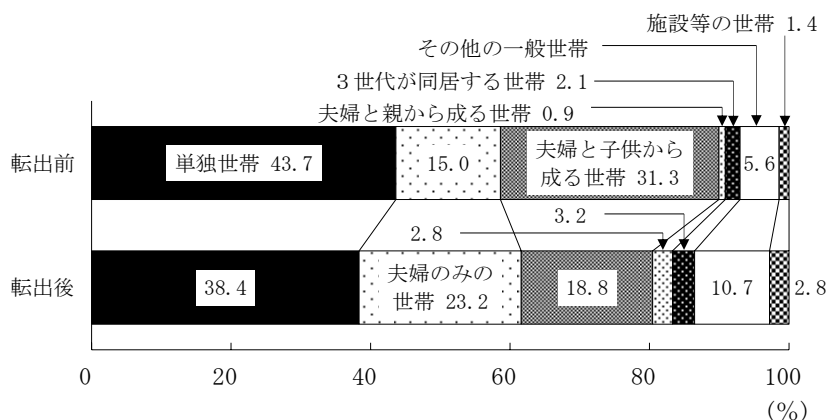
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

54.3%、「夫婦と子供から成る世帯」が17.0%、「夫婦のみの世帯」が15.1%などとなっている。

転出前後で比べると、転出後に「単独世帯」が12.1ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」が5.1ポイントの上昇となっている一方、「夫婦と子供から成る世帯」は16.4ポイントの低下と、大幅な低下となっている。

道内と道外を比べると、道内・道外ともに転出前後で「夫婦と子供から成る世帯」の低下幅が大きくなっている。

第9-8図 道内への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-4表参照。

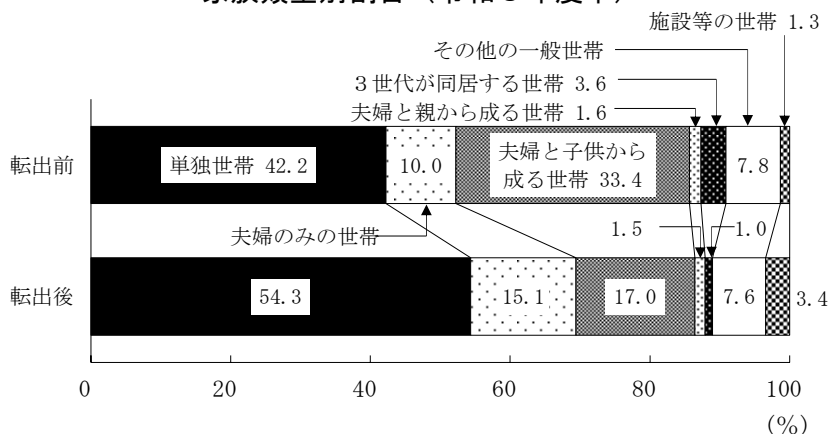
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高い（第9-5表、第9-10図）

市外への転出世帯について、転出前後の世帯の種類、家族類型の変化をみてる。

転出前の「単独世帯」は、転出後では「単独世帯」が55.0%で最も高くなっており、次いで「夫婦のみの世帯」及び「その他の世帯」が13.7%となっている。

第9-9図 道外への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別割合（令和3年度中）



注： 第9-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-10図 市外への転出世帯の転出前後の世帯の種類、家族類型別世帯割合（令和3年度中）

転出前の「夫婦のみの世帯」は、転出後では「夫婦のみの世帯」が77.6%で最も高くなっており、次いで、「単独世帯」が14.5%となっている。

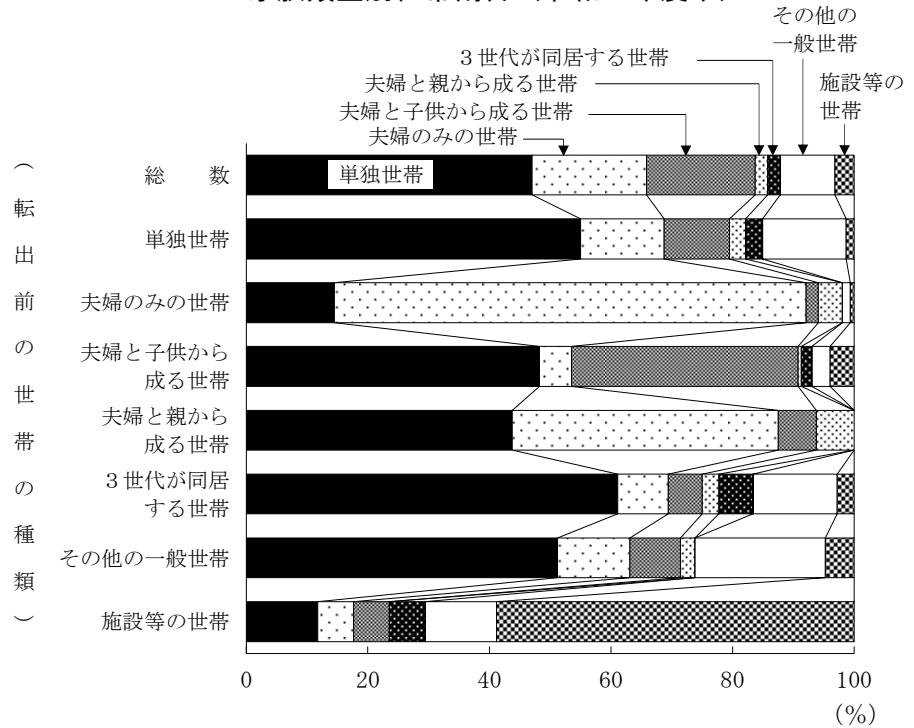
転出前の「夫婦と子供から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」が48.3%で最も高くなっており、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が37.3%となっている。

転出前の「夫婦と親から成る世帯」は、転出後では「単独世帯」及び「夫婦のみの世帯」が43.8%で最も高くなっており、次いで、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦と親から成る世帯」が6.3%となっている。

転出前の「3世代が同居する世帯」は、転出後では「単独世帯」が61.1%で最も高くなっており、次いで、「その他の世帯」が13.9%となっている。

このように、「夫婦のみの世帯」を除く一般世帯は、転出後に「単独世帯」の割合が最も高くなっている。

また、転出前の「施設等の世帯」は、転出後では「施設等の世帯」が58.8%で最も高くなっており、次いで、「単独世帯」及び「その他の世帯」が11.8%となっている。



注：第9-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第9-5表 市外転出世帯の転出前後、世帯の種類、家族類型別世帯割合

| 転出前の世帯の種類、家族類型 | | 令和3年度中 | | | | | | | |
|----------------|-------|----------------|---------|----------------|---------------|------------|--------|------|------|
| | | 転出後の世帯の種類、家族類型 | | | | | | | |
| | | 総数 | 一般世帯 | | | | | | |
| 総数 | 単独世帯 | | 夫婦のみの世帯 | 夫婦と子供から成る世帯 1) | 夫婦と親から成る世帯 2) | 3世代が同居する世帯 | その他の世帯 | | |
| 総数 | 100.0 | 96.8 | 47.0 | 18.8 | 17.9 | 2.1 | 2.0 | 9.0 | 3.2 |
| 一般世帯 | 100.0 | 97.6 | 47.5 | 19.0 | 18.0 | 2.1 | 2.0 | 9.0 | 2.4 |
| 単独世帯 | 100.0 | 98.7 | 55.0 | 13.7 | 10.7 | 2.6 | 2.8 | 13.7 | 1.3 |
| 夫婦のみの世帯 | 100.0 | 99.3 | 14.5 | 77.6 | 2.0 | 3.9 | — | 1.3 | 0.7 |
| 夫婦と子供から成る世帯 1) | 100.0 | 96.0 | 48.3 | 5.2 | 37.3 | 0.5 | 1.7 | 3.0 | 4.0 |
| 夫婦と親から成る世帯 2) | 100.0 | 100.0 | 43.8 | 43.8 | 6.3 | 6.3 | — | — | — |
| 3世代が同居する世帯 | 100.0 | 97.2 | 61.1 | 8.3 | 5.6 | 2.8 | 5.6 | 13.9 | 2.8 |
| その他の世帯 | 100.0 | 95.2 | 51.2 | 11.9 | 8.3 | 2.4 | — | 21.4 | 4.8 |
| 施設等の世帯 | 100.0 | 41.2 | 11.8 | 5.9 | 5.9 | — | 5.9 | 11.8 | 58.8 |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第10章 市外移動世帯の移動理由

1 転入理由

市外からの転入世帯のうち、5割以上が「職業的理由」により転入（第10-1表、第10-1図）

市外移動世帯について、移動主因者の移動理由別割合をみってみる。

まず、転入理由を「職業的理由」、「住宅的理由」、「環境的理由」及び「その他の理由」の4区分でみると、転勤、就職、転職などの「職業的理由」が52.0%と5割以上を占めている。次いで、結婚、進学、親族との同居などの「その他の理由」が38.9%となっており、この2つの理由で9割を占めている。これに対して、住宅購入、住み替えなどの「住宅的理由」は4.6%、通勤・通学時間の短縮などの生活利便性に関する「環境的理由」は4.4%と低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が26.9%で最も高い割合を占めており、4世帯に1世帯以上が「転勤」により転入している。以下、「就職」が11.1%、「親族との同居」が10.2%、「転職」が9.4%、「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」が6.8%などとなっている。

第10-1表 市外移動世帯の転入・転出
移動理由別割合

| 移 動 理 由 | | 令和3年度中 | |
|---------------------|--|-----------|-----------|
| | | 市外 転 入 | 市外 転 出 |
| 総 数 | | 100.0 | 100.0 |
| 職 業 的 理 由 | | 52.0 | 59.8 |
| 転 勤 | | 26.9 | 32.7 |
| 就 職 | | 11.1 | 14.9 |
| 転 職 | | 9.4 | 9.0 |
| 求 職 | | 4.4 | 2.4 |
| 開 業 | | 0.2 | 0.7 |
| 住 宅 的 理 由 | | 4.6 | 4.8 |
| 住 宅 設 備 | | 0.3 | 0.2 |
| 住 宅 狭 小 | | 0.6 | 0.8 |
| 家 賃、地 代 | | 0.5 | 0.6 |
| 住 宅 老 朽 化 | | 0.5 | 0.2 |
| 持 ち 家 希 望 | | 1.3 | 2.3 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | | 1.0 | 0.2 |
| 立 ち 退 き | | 0.4 | 0.6 |
| 環 境 的 理 由 | | 4.4 | 2.1 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | | 1.1 | 0.9 |
| 通 勤 ・ 通 学 事 情 改 善 | | 2.5 | 1.0 |
| 買 物 ・ 通 院 事 情 改 善 | | 0.8 | 0.2 |
| そ の 他 の 理 由 | | 38.9 | 33.3 |
| 結 婚、離 婚 | | 6.8 | 9.4 |
| 入 学、転 校、受 講 | | 6.8 | 5.3 |
| 定 年 退 職 後 住 居 | | 4.5 | 1.8 |
| 親 族 と の 同 居 | | 10.2 | 9.4 |
| 親 族 と の 別 居 | | 2.8 | 0.5 |
| 入 院、入 所 | | 3.2 | 0.7 |
| そ の 他 ¹⁾ | | 4.7 | 6.3 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

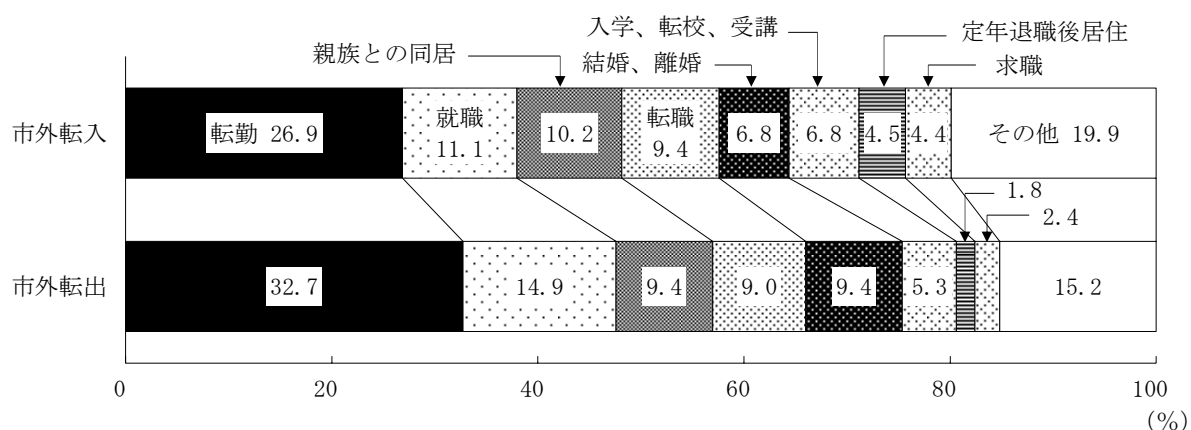
2 転出理由

市外への転出世帯のうち、3世帯に1世帯が「転勤」により転出（第10-1表、第10-1図）

次に、転出理由を4区分でみると、「職業的理由」が59.8%と6割近くを占めている。次いで、「その他の理由」が33.3%となっており、この2つの理由で9割を超えている。これに対して、「住宅的理由」は4.8%、「環境的理由」は2.1%と低い割合となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が32.7%で最も高い割合を占めており、3世帯に1世帯が「転勤」により転出している。以下、「就職」が14.9%、「結婚、離婚」及び「親族との同居」が9.4%、「転職」が9.0%などとなっている。

第10-1図 市外移動世帯の移動理由別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 転入理由と転出理由の比較

「入院、入所」、「定年退職後居住」などで転入が転出を上回る（第10-1表、第10-1図）

転入理由と転出理由を比べると、「職業的理由」の割合は、転入（52.0%）、転出（59.8%）ともに5割以上を占めており、転出が転入を7.8ポイント上回っている。内訳をみると、「転勤」では転出（32.7%）が転入（26.9%）を5.8ポイント、「就職」では転出（14.9%）が転入（11.1%）を3.8ポイント上回っている。

「住宅的理由」の割合は、転出（4.8%）が転入（4.6%）を0.2ポイント上回っているものの、大きな差はみられない。内訳をみると、「持ち家希望」では転出（2.3%）が転入（1.3%）を1.0ポイント上回っている一方で、「一戸建管理困難」では転入（1.0%）が転出（0.2%）を0.8ポイント上回っている。

「環境的理由」の割合は、転入（4.4%）が転出（2.1%）を2.3ポイント上回っている。内訳をみると、全ての項目で転入が転出を上回っており、特に、「通勤・通学事情改善」では転入（2.5%）が転出（1.0%）を1.5ポイント上回っている。

「その他の理由」の割合は、転入（38.9%）が転出（33.3%）を5.6ポイント上回っている。内訳をみると、「定年退職後居住」では、転入（4.5%）が転出（1.8%）を2.7ポイント、「入院、入所」では、転入（3.2%）が転出（0.7%）を2.5ポイント上回っている。一方で、「結婚、離婚」では、転出（9.4%）が転入（6.8%）を2.6ポイント、「その他」では転出（6.3%）が転入（4.7%）を1.6ポイント上回っている。

4 市外移動世帯の移動理由の推移

平成18年度以降、「結婚、離婚」による転入は低下が続く（第10-2表）

平成13年度以降の移動理由別割合の推移をみる。

市外からの転入理由では、「転勤」は、平成18年度に25.1%となって以降、増減を繰り返しながら横ばいで推移しており、令和3年度は26.9%となっている。「転職」は、平成23年度は5.6%と、18年度（12.4%）と比べて6.8ポイント低下したが、その後は上昇が続き、令和3年度は9.4%となった。

「結婚、離婚」は、平成18年度には12.4%と1割を超えたが、その後は低下が続き、令和3年度は6.8%となった。「親族との同居」は、概ね横ばいで推移しており、令和3年度は10.2%となった。

「転勤」による転出は低下傾向で推移（第10-2表）

市外への転出理由では、「転勤」は、平成13年度には43.3%と4割を超えていたが、低下傾向で推移し、令和3年度には32.7%となった。「就職」は、平成13年度には9.5%と1割を下回っていたが、18年度には11.5%と1割を超えた。その後は上昇傾向で推移し、令和3年度には14.9%となった。

「結婚、離婚」は、平成13年度の10.6%以降上昇が続いていたが、23年度に13.8%となって以降は低下が続き、令和3年度は9.4%と1割を下回った。「親族との同居」は、平成13年度の9.3%以降緩やかな上昇が続き、28年度には10.6%となったが、令和3年度は9.4%と1.2ポイントの低下となった。

第10-2表 市外移動世帯の転入・転出、移動理由別割合の推移

| 移動理由 | 市 外 転 入 | | | | | 市 外 転 出 | | | | |
|---------------------|---------|-------|--------------------|-------|-------|---------|-------|--------------------|-------|-------|
| | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職 業 的 理 由 | 53.7 | 52.0 | 50.8 | 51.0 | 52.0 | 63.2 | 61.2 | 61.3 | 62.1 | 59.8 |
| 転 勤 | 30.0 | 25.1 | 27.6 | 26.1 | 26.9 | 43.3 | 36.5 | 35.2 | 38.1 | 32.7 |
| 就 職 | 8.1 | 10.2 | 9.0 | 11.0 | 11.1 | 9.5 | 11.5 | 10.8 | 11.9 | 14.9 |
| 転 職 | 8.7 | 12.4 | 5.6 | 8.8 | 9.4 | 6.6 | 11.2 | 8.4 | 8.6 | 9.0 |
| 求 職 | 6.4 | 3.3 | 8.1 | 4.6 | 4.4 | 3.1 | 1.4 | 6.3 | 3.1 | 2.4 |
| 開 業 | 0.5 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.7 |
| 住 宅 的 理 由 | 3.1 | 4.6 | 4.0 | 4.4 | 4.6 | 2.4 | 4.0 | 3.2 | 3.1 | 4.8 |
| 環 境 的 理 由 | 4.1 | 3.8 | 4.3 | 5.0 | 4.4 | 0.7 | 2.8 | 1.0 | 1.9 | 2.1 |
| そ の 他 の 理 由 | 39.1 | 39.7 | 40.9 | 39.6 | 38.9 | 33.8 | 32.0 | 34.5 | 32.9 | 33.3 |
| 結 婚 、 離 婚 | 9.4 | 12.4 | 9.4 | 9.2 | 6.8 | 10.6 | 13.0 | 13.8 | 12.3 | 9.4 |
| 入 学 、 転 校 、 受 講 | 7.6 | 6.9 | 5.0 | 6.2 | 6.8 | 7.6 | 4.8 | 5.0 | 5.6 | 5.3 |
| 定 年 退 職 後 居 住 | 2.3 | 4.4 | 4.3 | 3.6 | 4.5 | 1.2 | 2.4 | 0.9 | 1.6 | 1.8 |
| 親 族 と の 同 居 | 10.7 | 11.4 | 11.8 | 11.3 | 10.2 | 9.3 | 9.4 | 9.7 | 10.6 | 9.4 |
| 親 族 と の 別 居 | 2.5 | 1.1 | 2.6 | 2.7 | 2.8 | 0.9 | 0.9 | 0.6 | 1.0 | 0.5 |
| 入 院 、 入 所 | 1.2 | 3.0 | 3.2 | 5.0 | 3.2 | 0.7 | 1.2 | 1.2 | 1.6 | 0.7 |
| そ の 他 ²⁾ | 5.5 | 0.4 | 4.6 | 1.6 | 4.7 | 3.3 | 0.4 | 3.3 | 0.2 | 6.3 |

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

第 11 章 市外移動世帯の地域別移動理由

1 道内・道外別にみた移動理由

(1) 転入理由

「転勤」による転入は、道外が道内を大きく上回る（第 11-1 表、第 11-1 図）

市外からの転入世帯を道内と道外に分けて転入理由別割合を 4 区分でみる。

道内他市町村からの転入では、「職業的理由」が 46.4%で最も高く、次いで「その他の理由」が 41.1%となっており、この 2 つの理由で 9 割近くを占めている。以下、「住宅的理由」が 6.4%、「環境的理由」が 6.2%となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 17.7%で最も高く、以下、「就職」が 13.5%、「転職」が 10.3%、「親族との同居」が 9.9%などとなっている。

道外からの転入理由をみると、「職業的理由」が 59.4%で最も高く、次いで「その他の理由」が 36.0%となっており、この 2 つの理由で 9 割を超えている。以下、「住宅的理由」が 2.4%、「環境的理由」が 2.2%となっている。

さらに細かくみると、「転勤」が 38.8%で最も高く、以下、「親族との同居」が 10.5%、「転職」が 8.3%、「就職」が 8.0%などとなっている。

道内と道外で転入理由別割合を比べると、「職業的理由」の割合は道外が道内を上回っているのに対し、それ以外の「住宅的理由」、「環境的理由」、「その他の理由」では道内が道外を上回っている。

さらに細かくみると、「転勤」、「家賃、地代」、「親族との同居」などでは、道外が道内を上回っており、特に「転勤」では、21.1 ポイントと大きく上回っている。一方、「就職」、「通勤・通学事情改善」、「入院、入所」などでは、道内が道外を上

第11-1表 市外移動世帯の転入・転出、道内・道外、移動理由別割合

| 移 動 理 由 | 令和 3 年度中 | | | | | |
|-----------------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 市 外 転 入 | | | 市 外 転 出 | | |
| | 総 数 | 道 内 | 道 外 | 総 数 | 道 内 | 道 外 |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職 業 的 理 由 | 52.0 | 46.4 | 59.4 | 59.8 | 49.1 | 68.8 |
| 転 勤 | 26.9 | 17.7 | 38.8 | 32.7 | 24.8 | 39.4 |
| 就 職 | 11.1 | 13.5 | 8.0 | 14.9 | 11.6 | 17.6 |
| 転 職 | 9.4 | 10.3 | 8.3 | 9.0 | 9.9 | 8.4 |
| 求 職 | 4.4 | 4.8 | 4.0 | 2.4 | 2.1 | 2.7 |
| 開 業 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| 住 宅 的 理 由 | 4.6 | 6.4 | 2.4 | 4.8 | 10.0 | 0.4 |
| 住 宅 設 備 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | — |
| 住 宅 狭 小 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.8 | 1.8 | — |
| 家 賃、地 代 | 0.5 | 0.3 | 0.7 | 0.6 | 1.2 | — |
| 住 宅 老 朽 化 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.2 | 0.5 | — |
| 持 ち 家 希 望 | 1.3 | 2.0 | 0.4 | 2.3 | 4.9 | 0.1 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.0 | 1.7 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | — |
| 立 ち 退 き | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | 0.9 | 0.3 |
| 環 境 的 理 由 | 4.4 | 6.2 | 2.2 | 2.1 | 3.7 | 0.7 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 1.4 | 0.4 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 2.5 | 4.0 | 0.6 | 1.0 | 1.9 | 0.1 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 0.8 | 1.1 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | 0.1 |
| そ の 他 の 理 由 | 38.9 | 41.1 | 36.0 | 33.3 | 37.1 | 30.0 |
| 結 婚、離 婚 | 6.8 | 6.9 | 6.6 | 9.4 | 13.9 | 5.5 |
| 入 学、転 校、受 講 | 6.8 | 7.2 | 6.2 | 5.3 | 2.5 | 7.6 |
| 定 年 退 職 後 住 居 | 4.5 | 5.0 | 3.9 | 1.8 | 2.3 | 1.3 |
| 親 族 と の 同 居 | 10.2 | 9.9 | 10.5 | 9.4 | 11.1 | 7.9 |
| 親 族 と の 別 居 | 2.8 | 2.9 | 2.6 | 0.5 | — | 0.9 |
| 入 院、入 所 | 3.2 | 5.1 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.6 |
| そ の 他 1) | 4.7 | 4.1 | 5.4 | 6.3 | 6.5 | 6.1 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

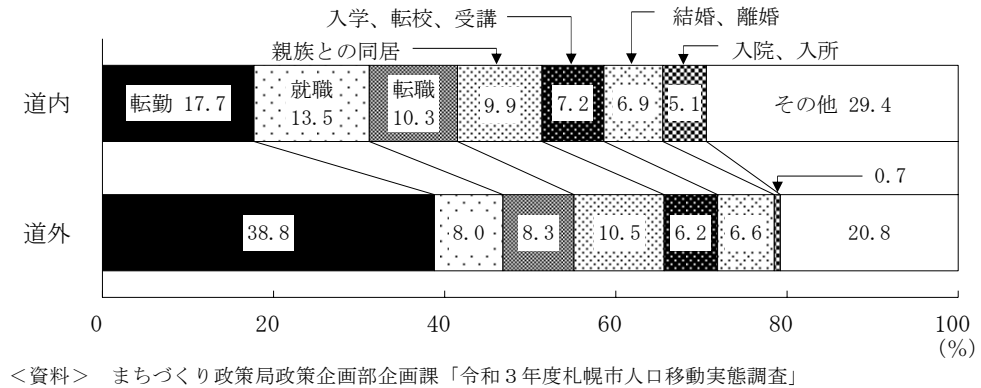
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

回っている。

このように、道内からの転入、道外からの転入いずれも「職業的理由」が高くなっているが、その性質は異なり、道内からは「転勤」、「就職」

及び「転職」の割合が高く、道外からは「転勤」が大部分を占めている。

第11-1図 市外転入世帯の道内・道外、転入理由別割合 (令和3年度中)



(2) 転出理由

道外への転出は「職業的理由」が7割近くを占める (第11-1表、第11-2図)

市外への転出世帯を道内と道外に分けて転出理由別割合をみてる。

道内他市町村への転出理由では、「職業的理由」が49.1%と5割近くを占め、次いで「その他の理由」が37.1%となっており、この2つの理由で8割以上を占めている。以下、「住宅的理由」が10.0%、「環境的理由」が3.7%となっている。さらに細かくみると、「転勤」が24.8%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が13.9%、「就職」が11.6%、「親族との同居」が11.1%などとなっている。

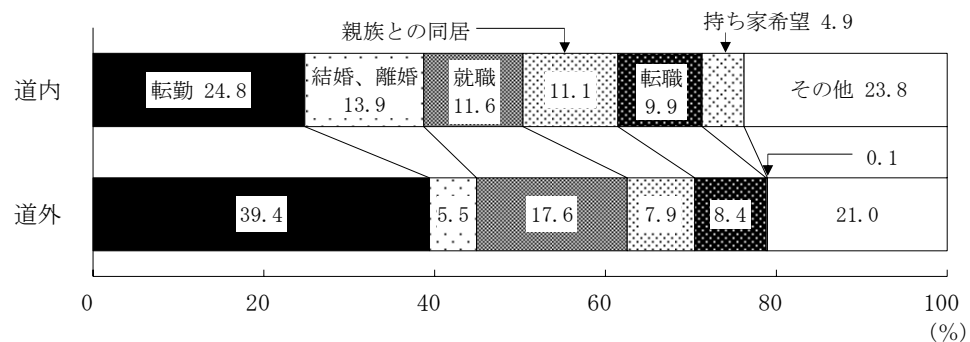
道外への転出理由をみると、「職業的理由」が68.8%と7割近くを占め、次いで「その他の理由」が30.0%となっており、この2つの理由でほぼ100%を占めている。

さらに細かくみると、「転勤」が39.4%で最も高く、以下、「就職」が17.6%、「転職」が8.4%、「親族との同居」が7.9%などとなっている。

道内と道外で転出理由を比べると、「職業的理由」は、道外が道内を19.7ポイント上回っている。それ以外の「住宅的理由」、「環境的理由」及び「その他の理由」では、道内が道外を上回っている。

さらに細かくみると、「転勤」、「就職」、「入学、転校、受講」などでは、道外が道内を上回っており、特に「転勤」では14.6ポイント上回っている。一方、「持ち家希望」、「結婚、離婚」、「親族との同居」などでは、道内が道外を上回っており、特に「結婚、離婚」では8.4ポイント上回っている。

第11-2図 市外転出世帯の道内・道外、転出理由別割合 (令和3年度中)



2 道内地域別にみた移動理由

ここでは、道内他市町村を「石狩振興局管内」、「主要8市」、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域（各地域の範囲は第11-2表の脚注を参照。）に区分し、各地域から札幌市への転入理由及び札幌市から各地域への転出理由の特徴をみることとする。

(1) 転入理由

「石狩振興局管内」からの転入理由は、「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第11-2表、第11-3図）

道内各地域から札幌市への転入理由別割合をみてもみる。

「石狩振興局管内」では、「その他の理由」が47.8%で最も高く、以下、「職業的理由」が29.0%、「住宅的理由」が12.9%、「環境的理由」が10.2%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が15.6%で最も高く、以下、「就職」が10.2%、「親族との同居」が9.1%、「親族との別居」が8.6%などとなっている。

「主要8市」では、「職業的理由」が54.6%で5割以上を占め、次いで「その他の理由」が35.7%となっており、この2つの理由で9割を占めている。さらに細かくみると、「転

第11-2表 道内地域、移動理由別割合

| 移動理由 | 令和3年度中 | | | | | | | | | |
|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 道内転入世帯 | | | | | 道内転出世帯 | | | | |
| | 総数 | 石狩振興局管内1) | 主要8市2) | その他の市部 | その他の郡部 | 総数 | 石狩振興局管内1) | 主要8市2) | その他の市部 | その他の郡部 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 46.4 | 29.0 | 54.6 | 46.7 | 47.0 | 49.1 | 16.9 | 61.0 | 57.4 | 57.4 |
| 転勤 | 17.7 | 7.0 | 28.4 | 14.2 | 11.5 | 24.8 | 3.7 | 34.5 | 33.0 | 24.3 |
| 就職 | 13.5 | 10.2 | 10.5 | 16.6 | 18.9 | 11.6 | 8.8 | 14.3 | 12.8 | 8.7 |
| 転職 | 10.3 | 8.1 | 10.0 | 11.2 | 12.0 | 9.9 | 2.9 | 9.0 | 7.4 | 21.7 |
| 求職 | 4.8 | 3.2 | 5.7 | 4.7 | 4.6 | 2.1 | 1.5 | 2.2 | 2.1 | 2.6 |
| 開業 | 0.1 | 0.5 | — | — | — | 0.7 | — | 0.9 | 2.1 | — |
| 住宅的理由 | 6.4 | 12.9 | 5.1 | 7.1 | 2.3 | 10.0 | 27.9 | 3.6 | 4.3 | 6.1 |
| 住宅設備 | 0.4 | 1.6 | — | 0.6 | — | 0.4 | 1.5 | — | — | — |
| 住宅狭小 | 0.6 | 2.2 | 0.3 | 0.6 | — | 1.8 | 5.1 | 0.9 | — | 0.9 |
| 家賃、地代 | 0.3 | 0.5 | — | 1.2 | — | 1.2 | 2.9 | — | 1.1 | 1.7 |
| 住宅老朽化 | 0.8 | 1.6 | 1.1 | — | 0.5 | 0.5 | 0.7 | — | 1.1 | 0.9 |
| 持ち家希望 | 2.0 | 3.2 | 2.2 | 1.8 | 0.9 | 4.9 | 15.4 | 1.8 | 1.1 | 1.7 |
| 一戸建管理困難 | 1.7 | 2.7 | 1.1 | 3.0 | 0.9 | 0.4 | — | 0.9 | — | — |
| 立ち退き | 0.4 | 1.1 | 0.5 | — | — | 0.9 | 2.2 | — | 1.1 | 0.9 |
| 環境的理由 | 6.2 | 10.2 | 4.6 | 5.3 | 6.0 | 3.7 | 9.6 | 0.4 | 2.1 | 4.3 |
| 周囲の環境改善 | 1.1 | 1.6 | 1.1 | — | 1.4 | 1.4 | 2.9 | — | 1.1 | 2.6 |
| 通勤・通学事情改善 | 4.0 | 7.5 | 3.0 | 4.7 | 2.3 | 1.9 | 5.9 | — | 1.1 | 1.7 |
| 買物・通院事情改善 | 1.1 | 1.1 | 0.5 | 0.6 | 2.3 | 0.4 | 0.7 | 0.4 | — | — |
| その他の理由 | 41.1 | 47.8 | 35.7 | 40.8 | 44.7 | 37.1 | 45.6 | 35.0 | 36.2 | 32.2 |
| 結婚、離婚 | 6.9 | 15.6 | 6.5 | 3.0 | 3.2 | 13.9 | 16.9 | 14.8 | 11.7 | 10.4 |
| 入学、転校、受講 | 7.2 | 1.6 | 7.0 | 10.7 | 9.7 | 2.5 | 2.9 | 2.7 | — | 3.5 |
| 定年退職後居住 | 5.0 | 4.3 | 3.8 | 4.1 | 8.3 | 2.3 | 2.9 | 0.9 | 5.3 | 1.7 |
| 親族との同居 | 9.9 | 9.1 | 8.6 | 10.7 | 12.0 | 11.1 | 13.2 | 11.2 | 10.6 | 8.7 |
| 親族との別居 | 2.9 | 8.6 | 1.9 | 0.6 | 1.4 | — | — | — | — | — |
| 入院、入所 | 5.1 | 5.4 | 3.0 | 7.7 | 6.5 | 0.9 | 2.2 | — | — | 1.7 |
| その他3) | 4.1 | 3.2 | 4.9 | 4.1 | 3.7 | 6.5 | 7.4 | 5.4 | 8.5 | 6.1 |

注：1) 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村。 2) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

勤」が 28.4%で最も高く、以下、「就職」が 10.5%、「転職」が 10.0%、「親族との同居」が 8.6%などとなっている。

「その他の市部」では、「職業的理由」が 46.7%で最も高く、次いで、「その他の理由」が 40.8%となっており、この2つの理由で8割以上を占めている。さらに細かくみると、「就職」が 16.6%で最も高く、以下、「転勤」が 14.2%、「転職」が 11.2%、「入学、転校、受講」及び「親族との同居」が 10.7%などとなっている。

「その他の郡部」では、「職業的理由」が 47.0%で最も高く、次いで、「その他の理由」が 44.7%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「就職」が 18.9%で最も高く、以下、「転職」及び「親族との同居」が 12.0%、「転勤」が 11.5%、「入学、転校、受講」が 9.7%などとなっている。

道内の地域間で転入理由を比べると、「職業的理由」は、「石狩振興局管内」は3割程度であるのに対し、それ以外の地域では4割台半ばから5割台半ばと高い割合を占めている。このうち、「転勤」は、「石狩振興局管内」が 7.0%であるのに対し、「主要8市」が 28.4%と高くなっている。また、「就職」は、全ての地域で1割を超えており、特に「その他の郡部」で 18.9%と2割近くを占めている。

「住宅的理由」及び「環境的理由」は、「石狩振興局管内」が1割を超えているのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。

「その他の理由」は、「石狩振興局管内」が 47.8%で最も高くなっているが、「その他の市部」及び「その他の郡部」でも4割以上を占めている。このうち、「結婚、離婚」は「石狩振興局管内」が 15.6%と1割を超えているのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。また、「親族との同居」は、「その他の市部」及び「その他の郡部」で1割を超えている。

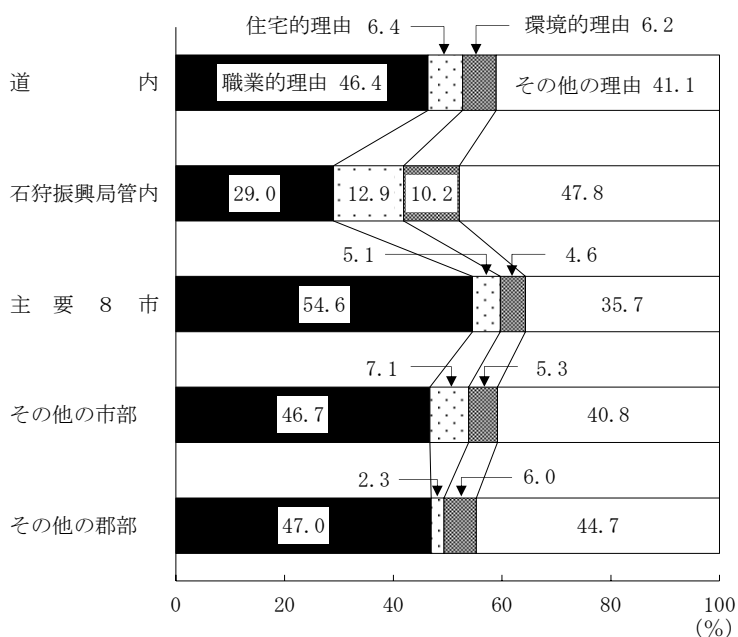
(2) 転出理由

「石狩振興局管内」への転出理由は、「住宅的理由」及び「環境的理由」の割合が他の地域より高い（第11-2表、第11-4図）

道内各地域への札幌市からの転出理由別割合をみてる。

「石狩振興局管内」では、「その他の理由」が 45.6%で最も高く、以下、「住宅的理由」が 27.9%、「職業的理由」が 16.9%、「環境的理由」が 9.6%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が 16.9%で最も高く、以下、「持ち家希望」が 15.4%、「親族との

第11-3図 道内地域、転入理由別割合
(令和3年度中)



注： 第11-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

同居」が13.2%、「就職」が8.8%などとなっている。

「主要8市」では、「職業的理由」が61.0%で6割以上を占め、次いで「その他の理由」が35.0%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が34.5%で3分の1以上を占めており、以下、「結婚、離婚」が14.8%、「就職」が14.3%、「親族との同居」が11.2%などとなっている。

「その他の市部」では、「職業的理由」が57.4%で5割以上を占め、次いで、「その他の理由」が36.2%となっており、この2つの理由で9割以上を占めている。さらに細かくみると、「転勤」が33.0%で最も高く、以下、「就職」が12.8%、「結婚、離婚」が11.7%、「親族との同居」が10.6%などとなっている。

「その他の郡部」では、「職業的理由」が57.4%で5割以上を占め、次いで、「その他の理由」が32.2%となっており、この2つの理由で9割近くを占めている。さらに細かくみると、「転勤」が24.3%で最も高く、以下、「転職」が21.7%、「結婚、離婚」が10.4%、「就職」及び「親族との同居」が8.7%などとなっている。

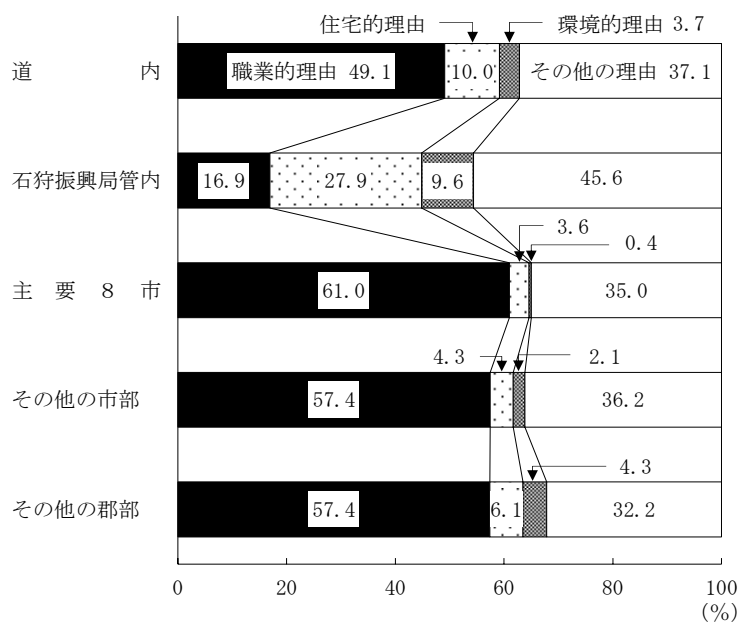
道内の地域間で転出理由を比べると、「職業的理由」は、「石狩振興局管内」が1割台半ばであるのに対し、それ以外の地域では5割以上となっている。このうち、「転勤」の割合は、「石狩振興局管内」が3.7%であるのに対し、「主要8市」は34.5%、「その他の市部」は33.0%と3割を超えている。また、「就職」は、「主要8市」及び「その他の市部」で1割を超えている。

「住宅的理由」は、「石狩振興局管内」が27.9%であるのに対し、それ以外の地域は1割未満となっている。特に「持ち家希望」は「石狩振興局管内」が15.4%となっているのに対し、他の地域は2%未満となっている。

「環境的理由」は、「石狩振興局管内」が9.6%であるのに対し、それ以外の地域は5%未満となっている。

「その他の理由」は、「石狩振興局管内」が45.6%で最も高くなっているが、それ以外の地域でも3割を超えている。このうち、「結婚、離婚」は「石狩振興局管内」が16.9%で最も高くなっており、それ以外の地域でも1割を超えている。また、「親族との同居」は、「石狩振興局管内」が13.2%最も高くなっており、「主要8市」及び「その他の市部」でも1割を超えている。

第11-4図 道内地域、転出理由別割合
(令和3年度中)



注： 第11-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 道外圏域別にみた移動理由

ここでは、道外都府県を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域の範囲は第11-3表の脚注を参照。）に区分し、各圏域から札幌市への転入理由及び札幌市から各圏域への転出理由の特徴をみることにする。

(1) 転入理由

「東北圏」では、「転勤」が4割を超える（第11-3表、第11-5図）

道外各圏域から札幌市への転入理由別割合をみてみる。

「東北圏」では、「転勤」が42.1%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.8%、「就職」が11.8%、「定年退職後居住」及び「親族との同居」が7.9%などとなっている。

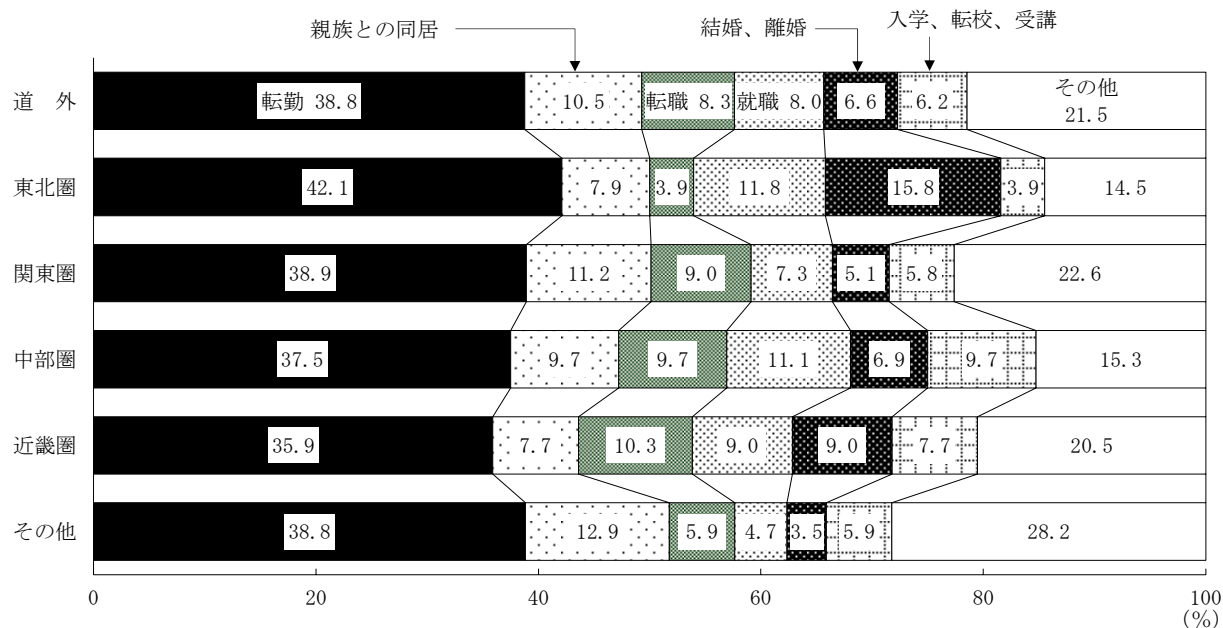
第11-3表 道外圏域、移動理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | |
|-------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--|
| 移動理由 | 総数 | 東北圏1) | 関東圏2) | 中部圏3) | 近畿圏4) | その他 | |
| | | 転 | | | 入 | | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的 | 59.4 | 59.2 | 60.3 | 61.1 | 61.5 | 51.8 | |
| 転勤 | 38.8 | 42.1 | 38.9 | 37.5 | 35.9 | 38.8 | |
| 就職 | 8.0 | 11.8 | 7.3 | 11.1 | 9.0 | 4.7 | |
| 転職 | 8.3 | 3.9 | 9.0 | 9.7 | 10.3 | 5.9 | |
| 求職 | 4.0 | 1.3 | 4.6 | 2.8 | 6.4 | 2.4 | |
| 開業 | 0.3 | — | 0.5 | — | — | — | |
| 住宅的 | 2.4 | — | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 2.4 | |
| 環境的 | 2.2 | 1.3 | 2.4 | 1.4 | — | 4.7 | |
| その他の理由 | 36.0 | 39.5 | 34.5 | 34.7 | 35.9 | 41.2 | |
| 結婚、離婚 | 6.6 | 15.8 | 5.1 | 6.9 | 9.0 | 3.5 | |
| 入学、転校、受講 | 6.2 | 3.9 | 5.8 | 9.7 | 7.7 | 5.9 | |
| 定年退職後居住 | 3.9 | 7.9 | 3.9 | — | 3.8 | 3.5 | |
| 親族との同居 | 10.5 | 7.9 | 11.2 | 9.7 | 7.7 | 12.9 | |
| 親族との別居 | 2.6 | 3.9 | 2.2 | 4.2 | 2.6 | 2.4 | |
| その他 ⁵⁾ | 6.1 | — | 6.3 | 4.2 | 5.1 | 12.9 | |
| | | 転 | | | 出 | | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的 | 68.8 | 69.9 | 73.1 | 69.4 | 52.7 | 55.8 | |
| 転勤 | 39.4 | 47.9 | 39.1 | 51.6 | 29.7 | 28.8 | |
| 就職 | 17.6 | 6.8 | 23.0 | 8.1 | 12.2 | 9.6 | |
| 転職 | 8.4 | 9.6 | 7.3 | 6.5 | 8.1 | 17.3 | |
| 求職 | 2.7 | 5.5 | 2.4 | 3.2 | 2.7 | — | |
| 開業 | 0.7 | — | 1.2 | — | — | — | |
| 住宅的 | 0.4 | — | 0.5 | — | — | 1.9 | |
| 環境的 | 0.7 | 1.4 | 0.5 | — | 2.7 | — | |
| その他の理由 | 30.0 | 28.8 | 25.9 | 30.6 | 44.6 | 42.3 | |
| 結婚、離婚 | 5.5 | 6.8 | 3.9 | 9.7 | 10.8 | 3.8 | |
| 入学、転校、受講 | 7.6 | 4.1 | 8.6 | 3.2 | 10.8 | 5.8 | |
| 定年退職後居住 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | — | — | 3.8 | |
| 親族との同居 | 7.9 | 8.2 | 7.3 | 6.5 | 9.5 | 11.5 | |
| 親族との別居 | 0.9 | — | 0.5 | — | 1.4 | 5.8 | |
| その他 ⁵⁾ | 6.7 | 8.2 | 4.2 | 11.3 | 12.2 | 11.5 | |

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。 5) 「入院、入所」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第11-5図 道外圏域、転入理由別割合（令和3年度中）



注： 第11-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「関東圏」では、「転勤」が38.9%で最も高く、以下、「親族との同居」が11.2%、「転職」が9.0%、「就職」が7.3%などとなっている。

「中部圏」では、「転勤」が37.5%で最も高く、以下、「就職」が11.1%、「転職」、「入学、転校、受講」及び「親族との同居」が9.7%などとなっている。

「近畿圏」では、「転勤」が35.9%で最も高く、以下、「転職」が10.3%、「就職」及び「結婚、離婚」が9.0%などとなっている。

「その他」では、「転勤」が38.8%で最も高く、以下、「親族との同居」及び「その他」が12.9%、「転職」及び「入学、転校、受講」が5.9%などとなっている。

圏域間で転入理由を比べると、「転勤」は、全ての圏域で最も高い割合を占めており、特に「東北圏」では4割を超えている。また、「就職」は、「東北圏」及び「中部圏」で1割を超えているが、それ以外の圏域では1割未満となっている。

(2) 転出理由

「中部圏」では、「転勤」の割合が5割を超える（第11-3表、第11-6図）

道外各圏域への札幌市からの転出理由別割合をみる。

「東北圏」では、「転勤」が47.9%で最も高く、以下、「転職」が9.6%、「親族との同居」及び「その他」が8.2%などとなっている。

「関東圏」では、「転勤」が39.1%で最も高く、以下、「就職」が23.0%、「入学、転校、受講」が8.6%、「転職」及び「親族との同居」が7.3%などとなっている。

「中部圏」では、「転勤」が51.6%で最も高く、以下、「その他」が11.3%、「結婚、離婚」が9.7%、「就職」が8.1%などとなっている。

「近畿圏」では、「転勤」が29.7%で最も高く、以下、「就職」及び「その他」が12.2%、「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」が10.8%などとなっている。

「その他」では、「転勤」が28.8%で最も高く、以下、「転職」が17.3%、「親族との同居」及び「その他」が11.5%などとなっている。

圏域間で転出理由を比べると、「転勤」は、全ての圏域で最も高い割合を占めており、特に「中部圏」では51.6%と5割を超えている。また、「就職」は、「関東圏」では23.0%と2割以上を占めているが、その他の圏域では概ね1割程度となっている。

「関東圏」との移動は、「就職」で転出が転入を大きく上回る（第11-3表、第11-5図、第11-6図）

次に、圏域別に転入及び転出理由別割合を比べると、「東北圏」では、「結婚、離婚」は、9.0ポイント、「定年退職後居住」は6.5ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「その他」は8.2ポイント、「転勤」は5.8ポイント、転出が転入を上回っている。

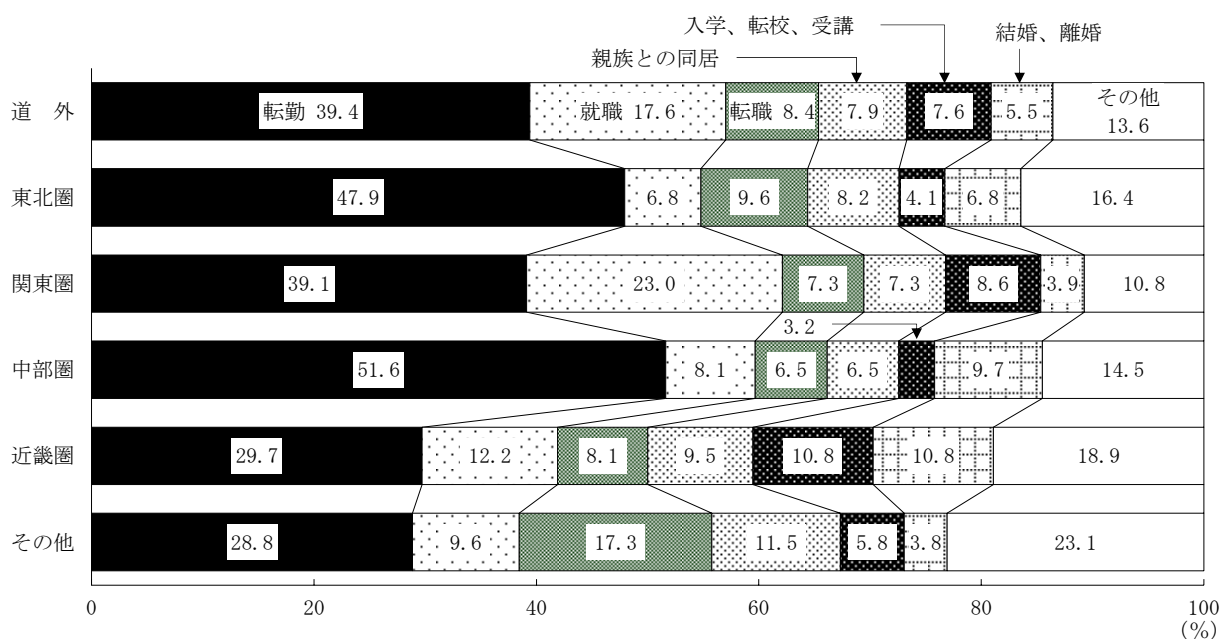
「関東圏」では、「親族との同居」は3.9ポイント、「定年退職後居住」は2.4ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「就職」は15.7ポイント、「入学、転校、受講」は2.8ポイント、転出が転入を上回っている。

「中部圏」では、「入学、転校、受講」は6.5ポイント、「親族との別居」は4.2ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「転勤」は14.1ポイント、「その他」は7.1ポイント、転出が転入を上回っている。

「近畿圏」では、「転勤」は6.2ポイント、「定年退職後居住」は3.8ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「その他」は7.1ポイント、「就職」は3.2ポイント、転出が転入を上回っている。

「その他」では、「転勤」は10.0ポイント、「求職」は2.4ポイント、転入が転出を上回っている。一方、「転職」は11.4ポイント、「就職」は4.9ポイント、転出が転入を上回っている。

第11-6図 道外圏域、転出理由別割合（令和3年度中）



注： 第11-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第12章 市外移動世帯の世帯構造別移動理由

1 世帯人員別移動理由

(1) 転入理由

転入後が「1人」の世帯は、他の区分に比べて、「就職」による転入の割合が高い（第12-1表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯人員別に転入理由別割合をみてる。

「1人」は、「転勤」が25.3%で最も高く、以下、「就職」が18.3%、「転職」が11.4%、「入学、転校、受講」が9.0%などとなっている。「2人」は、「転勤」が24.5%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が17.5%、家族、親族の近くに住むための移動を含む「親族との同居」が13.7%、「定年退職後居住」が9.0%などとなっている。「3人」は、「転勤」が30.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が19.4%、「転職」が10.3%、「結婚、離婚」が6.9%などとなっている。「4人」は、「転勤」が42.0%で最も高く、以下、「親族との同居」が17.0%、「その他」が8.0%、「転職」が7.1%などとなっている。「5人」は、「転勤」及び「親族との同居」が33.3%で最も高く、以下、「就職」及び「入学、転校、受講」が6.7%などとなっている。「6人以上」は、「親族との同居」が42.9%で最も高く、以下、

第12-1表 市外からの転入世帯の転入後の世帯人員別転入理由の割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 転入理由 | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 52.0 | 59.9 | 37.3 | 47.4 | 55.4 | 43.3 | 14.3 | |
| 転勤 | 26.9 | 25.3 | 24.5 | 30.3 | 42.0 | 33.3 | 14.3 | |
| 就職 | 11.1 | 18.3 | 2.6 | 1.7 | 0.9 | 6.7 | — | |
| 転職 | 9.4 | 11.4 | 6.1 | 10.3 | 7.1 | 3.3 | — | |
| 求職 | 4.4 | 4.7 | 4.0 | 4.6 | 5.4 | — | — | |
| 開業 | 0.2 | 0.2 | — | 0.6 | — | — | — | |
| 住宅的理由 | 4.6 | 3.2 | 6.8 | 4.6 | 8.0 | 3.3 | 14.3 | |
| 住宅設備 | 0.3 | 0.1 | 0.7 | 0.6 | — | — | — | |
| 住宅狭小 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.9 | 3.3 | — | |
| 家賃、地代 | 0.5 | 0.3 | 0.9 | — | 0.9 | — | — | |
| 住宅老朽化 | 0.5 | 0.7 | 0.5 | 0.6 | — | — | — | |
| 持ち家希望 | 1.3 | 0.2 | 1.7 | 2.9 | 6.3 | — | 14.3 | |
| 一戸建管理困難 | 1.0 | 0.7 | 2.6 | — | — | — | — | |
| 立ち退き | 0.4 | 0.7 | — | — | — | — | — | |
| 環境的理由 | 4.4 | 5.2 | 3.8 | 2.9 | 3.6 | 3.3 | — | |
| 周囲の環境改善 | 1.1 | 1.0 | 1.2 | 1.1 | 0.9 | 3.3 | — | |
| 通勤・通学事情改善 | 2.5 | 3.4 | 1.7 | 0.6 | 2.7 | — | — | |
| 買物・通院事情改善 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | — | — | — | |
| その他の理由 | 38.9 | 31.7 | 52.1 | 45.1 | 33.0 | 50.0 | 71.4 | |
| 結婚、離婚 | 6.8 | 2.6 | 17.5 | 6.9 | 1.8 | 3.3 | — | |
| 入学、転校、受講 | 6.8 | 9.0 | 3.5 | 5.1 | 2.7 | 6.7 | 28.6 | |
| 定年退職後居住 | 4.5 | 2.6 | 9.0 | 5.7 | 1.8 | 3.3 | — | |
| 親族との同居 | 10.2 | 4.9 | 13.7 | 19.4 | 17.0 | 33.3 | 42.9 | |
| 親族との別居 | 2.8 | 3.8 | 1.7 | 1.7 | 0.9 | — | — | |
| 入院、入所 | 3.2 | 5.3 | 0.7 | — | 0.9 | — | — | |
| その他 ¹⁾ | 4.7 | 3.4 | 6.1 | 6.3 | 8.0 | 3.3 | — | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「入学、転校、受講」が28.6%、「転勤」及び「持ち家希望」が14.3%となっている。

5人以下の各世帯人員区分では「転勤」の割合が最も高く、特に「4人」は、42.0%と4割を超えている。また、「1人」は、「就職」の割合が2割近くを占めており、他の区分に比べて高くなっている。

(2) 転出理由

3人以下の各世帯人員区分では、「就職」の割合が高い（第12-2表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯人員別に転出理由別割合をみると、「1人」は、「転勤」が31.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が13.7%、「結婚、離婚」が11.7%、「転職」が11.0%などとなっている。「2人」は、「転勤」が38.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が12.9%、「転職」が11.2%、「結婚、離婚」が6.9%などとなっている。「3人」は、「転勤」が36.7%で最も高く、以下、「就職」が18.6%、「結婚、離婚」が10.4%、「入学、転校、受講」が9.5%などとなっている。「4人」は、「就職」が36.9%で最も高く、以下、「転勤」が26.7%、「入学、転校、受講」が12.8%、「結婚、離婚」が6.4%などとなっている。「5人」は、「就職」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」が22.5%、「入学、転校、受講」が15.0%、「その他」が10.0%などとなっている。「6人以上」は、「転勤」及び「就職」が36.4%で最も高く、以下、「入学、転校、受講」が18.2%、「通勤・通学事情改善」が9.1%となっている。

第12-2表 市外への転出世帯の転出前の世帯人員別転出理由の割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 転出理由 | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 59.8 | 56.7 | 57.3 | 62.9 | 69.5 | 50.0 | 72.7 | |
| 転勤 | 32.7 | 31.4 | 38.4 | 36.7 | 26.7 | 22.5 | 36.4 | |
| 就職 | 14.9 | 8.8 | 5.2 | 18.6 | 36.9 | 25.0 | 36.4 | |
| 転職 | 9.0 | 11.0 | 11.2 | 7.2 | 5.3 | — | — | |
| 求職 | 2.4 | 4.6 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | 2.5 | — | |
| 開業 | 0.7 | 0.9 | 1.7 | — | — | — | — | |
| 住宅的理由 | 4.8 | 3.5 | 5.2 | 7.7 | 5.3 | 5.0 | — | |
| 住宅設備 | 0.2 | 0.2 | — | 0.5 | — | — | — | |
| 住宅狭小 | 0.8 | 0.2 | 1.7 | 0.9 | 1.6 | — | — | |
| 家賃、地代 | 0.6 | 1.1 | 0.4 | — | — | — | — | |
| 住宅老朽化 | 0.2 | 0.5 | — | — | — | — | — | |
| 持ち家希望 | 2.3 | — | 3.0 | 5.9 | 3.7 | 5.0 | — | |
| 一戸建管理困難 | 0.2 | 0.4 | — | — | — | — | — | |
| 立ち退き | 0.6 | 1.1 | — | 0.5 | — | — | — | |
| 環境的理由 | 2.1 | 1.6 | 4.3 | 1.8 | 0.5 | 2.5 | 9.1 | |
| 周囲の環境改善 | 0.9 | 0.9 | 2.6 | — | — | — | — | |
| 通勤・通学事情改善 | 1.0 | 0.5 | 0.9 | 1.8 | 0.5 | 2.5 | 9.1 | |
| 買物・通院事情改善 | 0.2 | 0.2 | 0.9 | — | — | — | — | |
| その他の理由 | 33.3 | 38.2 | 33.2 | 27.6 | 24.6 | 42.5 | 18.2 | |
| 結婚、離婚 | 9.4 | 11.7 | 6.9 | 10.4 | 6.4 | 2.5 | — | |
| 入学、転校、受講 | 5.3 | 0.7 | 3.4 | 9.5 | 12.8 | 15.0 | 18.2 | |
| 定年退職後居住 | 1.8 | 1.8 | 3.9 | — | 0.5 | 5.0 | — | |
| 親族との同居 | 9.4 | 13.7 | 12.9 | 2.7 | 1.1 | 7.5 | — | |
| 親族との別居 | 0.5 | 0.5 | — | 0.9 | — | 2.5 | — | |
| 入院、入所 | 0.7 | 0.9 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | — | — | |
| その他 ¹⁾ | 6.3 | 8.8 | 5.2 | 3.6 | 3.2 | 10.0 | — | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

2 世帯の家族類型別移動理由

(1) 世帯の家族類型別転入理由

「夫婦と親から成る世帯」及び「3世代が同居する世帯」では、「親族との同居」による転入の割合が最も高い（第12-3表）

市外からの転入世帯について、転入後の世帯の家族類型別に転入主因者の転入理由割合をみると、「単独世帯」は、「転勤」が27.5%で最も高く、以下、「就職」が19.8%、「転職」が12.3%、「入学、転校、受講」が8.3%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が34.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が17.5%、「親族との同居」が11.7%、「定年退職後居住」が10.2%などとなっている。「夫婦と子供から成る世帯」は、「転勤」が39.7%で最も高く、以下、「親族との同居」が12.4%、「転職」が8.6%、「入学、転校、受講」が7.5%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「親族との同居」が43.3%で最も高く、以下、「その他」が16.7%、「定年退職後居住」が10.0%、「転勤」が6.7%などとなっている。「3世代が同居する世帯」は、「親族との同居」が39.0%で最も高く、以下、「転勤」が14.6%、「求職」が12.2%、「結婚、離婚」が7.3%などとなっている。

第12-3表 市外転入世帯の転入後の世帯の種類、家族類型、転入理由別割合

(単位 %) 令和3年度中

| 転入理由 | 総数 | 一般世帯 | | | | | | | 施設等の世帯 |
|-------------------|-------|-------|-------|---------|---------------|--------------|------------|--------|--------|
| | | 総数 | 単独世帯 | 夫婦のみの世帯 | 夫婦と子供から成る世帯1) | 夫婦と親から成る世帯2) | 3世代が同居する世帯 | その他の世帯 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 52.0 | 54.4 | 64.7 | 44.5 | 53.6 | 13.3 | 36.6 | 25.0 | 2.7 |
| 転勤 | 26.9 | 28.1 | 27.5 | 34.3 | 39.7 | 6.7 | 14.6 | 5.3 | — |
| 就職 | 11.1 | 11.6 | 19.8 | 1.5 | 2.2 | — | 4.9 | 3.8 | 1.3 |
| 転職 | 9.4 | 9.9 | 12.3 | 5.8 | 8.6 | 3.3 | 2.4 | 9.1 | — |
| 求職 | 4.4 | 4.6 | 5.0 | 2.9 | 3.0 | 3.3 | 12.2 | 6.8 | 1.3 |
| 開業 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | — | — | — | 2.4 | — | — |
| 住宅的理由 | 4.6 | 4.7 | 3.2 | 8.0 | 6.7 | 13.3 | 2.4 | 2.3 | 2.7 |
| 住宅設備 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.7 | 0.7 | — | — | — | — |
| 住宅狭小 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 3.3 | — | — | — |
| 家賃、地代 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 1.1 | — | 3.3 | — | 0.8 | — |
| 住宅老朽化 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | — | 3.3 | — | — | — |
| 持ち家希望 | 1.3 | 1.4 | 0.2 | 1.8 | 4.9 | 3.3 | 2.4 | — | — |
| 一戸建管理 | 1.0 | 1.0 | 0.6 | 2.9 | 0.4 | — | — | 1.5 | 1.3 |
| 立ち退き | 0.4 | 0.3 | 0.6 | — | — | — | — | — | 1.3 |
| 環境的理由 | 4.4 | 4.5 | 5.4 | 4.0 | 3.4 | — | 2.4 | 3.8 | 2.7 |
| 周囲の環境改善 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 0.7 | 1.5 | — | 2.4 | 1.5 | — |
| 通勤・通学事情改善 | 2.5 | 2.6 | 3.6 | 1.8 | 1.5 | — | — | 1.5 | 1.3 |
| 買物・通院事情改善 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 1.5 | 0.4 | — | — | 0.8 | 1.3 |
| その他の理由 | 38.9 | 36.4 | 26.6 | 43.4 | 36.3 | 73.3 | 58.5 | 68.9 | 92.0 |
| 結婚、離婚 | 6.8 | 7.1 | 2.8 | 17.5 | 4.9 | — | 7.3 | 18.9 | — |
| 入学、転校、受講 | 6.8 | 6.4 | 8.3 | 0.4 | 7.5 | — | 2.4 | 6.8 | 16.0 |
| 定年退職後居住 | 4.5 | 4.7 | 2.7 | 10.2 | 2.6 | 10.0 | 4.9 | 8.3 | 1.3 |
| 親族との同居 | 10.2 | 10.4 | 5.0 | 11.7 | 12.4 | 43.3 | 39.0 | 22.7 | 4.0 |
| 親族との別居 | 2.8 | 2.9 | 4.1 | 0.4 | 1.9 | 3.3 | — | 3.0 | — |
| 入院、入所 | 3.2 | — | — | — | — | — | — | — | 70.7 |
| その他 ³⁾ | 4.7 | 4.9 | 3.7 | 3.3 | 7.1 | 16.7 | 4.9 | 9.1 | — |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 世帯の家族類型別転出理由

「夫婦のみの世帯」では、「転勤」による転出の割合が5割以上を占める（第12-4表）

市外への転出世帯について、転出前の世帯の家族類型別に転出主因者の転出理由割合をみると、「単独世帯」は、「転勤」が32.4%で最も高く、以下、「親族との同居」が13.4%、「結婚、離婚」が12.1%、「転職」が11.3%などとなっている。「夫婦のみの世帯」は、「転勤」が51.3%で最も高く、以下、「転職」が11.8%、「親族との同居」が9.9%、「定年退職後居住」は5.9%などとなっている。「夫婦と子供から成る世帯」は、「転勤」が32.8%で最も高く、以下、「就職」が26.1%、「入学、転校、受講」が11.4%、「結婚、離婚」が6.7%などとなっている。「夫婦と親から成る世帯」は、「結婚、離婚」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」、「就職」、「転職」及び「その他」が12.5%などとなっている。「3世代が同居する世帯」は、「その他」が25.0%で最も高く、以下、「転勤」が22.2%、「就職」が19.4%、「入学、転校、受講」が11.1%などとなっている。

第12-4表 市外転出世帯の転出前の世帯の種類、家族類型、転出理由別割合

| 転出理由 | | 令和3年度中 | | | | | | | | 施設等の世帯 |
|-----------|--|--------|-------|---------|---------------|--------------|------------|--------|-------|--------|
| | | 総数 | 一般世帯 | | | | | | | |
| | | 総数 | 単独世帯 | 夫婦のみの世帯 | 夫婦と子供から成る世帯1) | 夫婦と親から成る世帯2) | 3世代が同居する世帯 | その他の世帯 | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 59.8 | 60.4 | 57.8 | 67.1 | 64.9 | 43.8 | 44.4 | 52.4 | 17.6 |
| 転勤 | | 32.7 | 33.2 | 32.4 | 51.3 | 32.8 | 12.5 | 22.2 | 15.5 | — |
| 就職 | | 14.9 | 14.9 | 8.7 | 2.0 | 26.1 | 12.5 | 19.4 | 22.6 | 11.8 |
| 転職 | | 9.0 | 9.2 | 11.3 | 11.8 | 5.5 | 12.5 | 2.8 | 10.7 | — |
| 求職 | | 2.4 | 2.4 | 4.5 | — | 0.5 | — | — | 3.6 | 5.9 |
| 開業 | | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 2.0 | — | 6.3 | — | — | — |
| 住宅的理由 | | 4.8 | 4.8 | 3.2 | 6.6 | 7.2 | 6.3 | — | 1.2 | 11.8 |
| 住宅設備 | | 0.2 | 0.2 | 0.2 | — | 0.2 | — | — | — | — |
| 住宅狭小 | | 0.8 | 0.8 | 0.2 | 2.0 | 1.5 | — | — | — | — |
| 家賃、地代 | | 0.6 | 0.6 | 1.1 | 0.7 | — | — | — | — | — |
| 住宅老朽化 | | 0.2 | 0.2 | 0.6 | — | — | — | — | — | — |
| 持ち家希望 | | 2.3 | 2.4 | — | 3.9 | 5.2 | 6.3 | — | 1.2 | — |
| 一戸建管理 | | 0.2 | 0.2 | 0.4 | — | — | — | — | — | — |
| 立ち退き | | 0.6 | 0.4 | 0.8 | — | 0.2 | — | — | — | 11.8 |
| 環境的理由 | | 2.1 | 2.1 | 1.7 | 4.6 | 2.0 | — | 2.8 | 1.2 | — |
| 周囲の環境改善 | | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 3.3 | 0.2 | — | — | — | — |
| 通勤・通学事情改善 | | 1.0 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 1.7 | — | 2.8 | — | — |
| 買物・通院事情改善 | | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.7 | — | — | — | 1.2 | — |
| その他の理由 | | 33.3 | 32.8 | 37.3 | 21.7 | 25.9 | 50.0 | 52.8 | 45.2 | 70.6 |
| 結婚、離婚 | | 9.4 | 9.5 | 12.1 | 2.6 | 6.7 | 25.0 | 8.3 | 16.7 | — |
| 入学、転校、受講 | | 5.3 | 5.2 | 0.4 | — | 11.4 | 6.3 | 11.1 | 11.9 | 11.8 |
| 定年退職後居住 | | 1.8 | 1.7 | 1.7 | 5.9 | — | 6.3 | 5.6 | — | 5.9 |
| 親族との同居 | | 9.4 | 9.2 | 13.4 | 9.9 | 4.2 | — | 2.8 | 9.5 | 23.5 |
| 親族との別居 | | 0.5 | 0.5 | 0.6 | — | 0.7 | — | — | — | — |
| 入院、入所 | | 0.7 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | — | — | 1.2 | 23.5 |
| その他3) | | 6.3 | 6.3 | 8.9 | 2.6 | 2.5 | 12.5 | 25.0 | 6.0 | 5.9 |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 単身赴任者の状況

有配偶、転勤世帯に占める“単身赴任者”の割合を道内・道外で比べると、市外転入では道外が高く、市外転出では道内が高い（第12-5表）

ここでは、市外移動世帯のうち、転勤の際、子どもの教育あるいは住宅事情などにより家族をおいて単身で移動する、いわゆる“単身赴任者”についてみることにする。なお、市外移動世帯のうち、移動後「1人世帯」で、配偶関係が「有配偶」かつ移動理由が「転勤」である世帯を“単身赴任者”とみなす。

まず、市外からの“単身赴任者”は、市外からの転入世帯の2.6%となっている。これは、転入世帯全体で見るとわずかなものではあるが、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転入理由が「転勤」に占める割合は18.0%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転入する世帯のうち2割近くの世帯は“単身赴任者”となっている。これを道内・道外に分けてみると、道内からの“単身赴任者”は13.3%なのに対し、道外からは21.2%と高い割合となっており、道外からの転勤は、道内からの転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

次に、市外への“単身赴任者”は、市外への転出世帯の4.4%となっている。さらに、配偶関係が「有配偶」であり、かつ転出理由が「転勤」に占める割合は23.6%となっており、「有配偶」かつ「転勤」により転出する世帯のうち、およそ4世帯に1世帯は“単身赴任者”となっている。これを道内・道外に分けてみると、道内への“単身赴任者”は26.1%、道外へは22.1%となっており、道内への転勤は、道外への転勤に比べて“単身赴任者”の割合が高くなっている。

第12-5表 道内・道外別市外との移動世帯における移動主因者の配偶関係

| 地 域 | | 総 数 | 令和3年度中 | | | (再掲) 有配偶、 転勤世帯に占める 単身赴任者の割合 (B)/(A) |
|-----|---|-------|--------|------------|---------------------------|--|
| | | | 有 配 偶 | 転 勤 (A) | 1 人 世 帯 〔単身赴任者〕 (B) | |
| | | | 市 | 外 | 転 入 | |
| 総 | 数 | 100.0 | 35.6 | 14.7 | 2.6 | 18.0 |
| 道 | 内 | 100.0 | 33.0 | 10.4 | 1.4 | 13.3 |
| 道 | 外 | 100.0 | 39.1 | 20.2 | 4.3 | 21.2 |
| | | | 市 | 外 | 転 出 | |
| 総 | 数 | 100.0 | 38.8 | 18.8 | 4.4 | 23.6 |
| 道 | 内 | 100.0 | 44.0 | 15.5 | 4.0 | 26.1 |
| 道 | 外 | 100.0 | 34.3 | 21.6 | 4.8 | 22.1 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13章 市外移動主因者の人口構造別移動理由

1 男女別移動理由

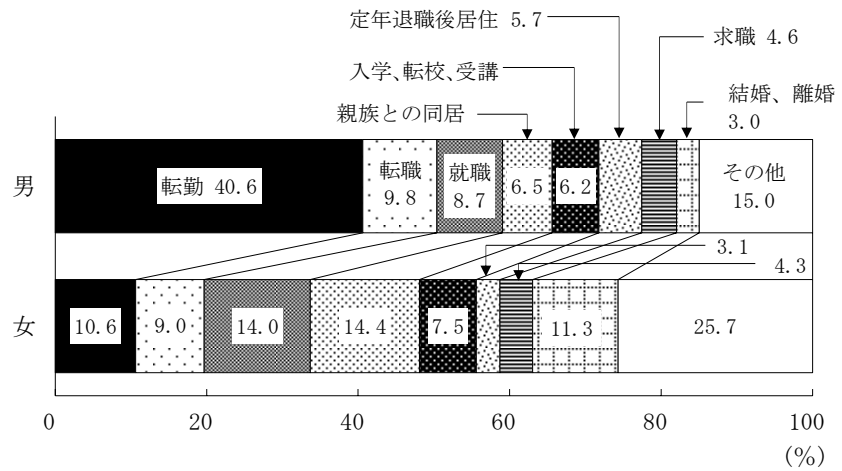
(1) 転入理由

男性の転入理由は「転勤」が、女性は「親族との同居」が最も高い（第13-1表、第13-1図）

市外からの転入世帯について、転入主因者の男女別転入理由割合をみると、男性は「転勤」が40.6%で最も高く、以下、「転職」が9.8%、「就職」が8.7%などとなっている。

女性は、「親族との同居」が14.4%で最も高く、以下、「就職」が14.0%、「結婚、離婚」が11.3%などとなっている。

第13-1図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-1表 市外転入世帯の転入主因者の男女、転入理由別割合の推移

| 転入理由 | 男 | | | | | 女 | | | | |
|-------------------|--------|-------|--------------------|-------|-------|--------|-------|--------------------|-------|-------|
| | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 66.1 | 62.8 | 63.2 | 63.1 | 63.8 | 32.1 | 35.6 | 34.1 | 36.6 | 38.1 |
| 転勤 | 44.9 | 37.7 | 41.4 | 39.5 | 40.6 | 4.0 | 6.1 | 9.0 | 10.0 | 10.6 |
| 就職 | 5.2 | 6.4 | 6.8 | 8.2 | 8.7 | 13.2 | 16.0 | 12.1 | 14.4 | 14.0 |
| 転職 | 9.5 | 13.9 | 5.8 | 10.4 | 9.8 | 7.4 | 10.1 | 5.2 | 6.8 | 9.0 |
| 求職 | 5.9 | 3.3 | 8.3 | 4.3 | 4.6 | 7.4 | 3.3 | 7.7 | 4.9 | 4.3 |
| 開業 | 0.6 | 1.6 | 0.9 | 0.6 | 0.2 | 0.1 | — | — | 0.4 | 0.1 |
| 住宅的理由 | 3.4 | 6.1 | 4.2 | 4.2 | 4.3 | 2.6 | 2.4 | 3.7 | 4.7 | 5.0 |
| 持ち家希望 | 1.3 | 2.3 | 1.1 | 0.5 | 1.4 | 1.6 | 0.5 | 0.7 | 0.5 | 1.2 |
| 一戸建管理困難 | 0.8 | 1.6 | 1.4 | 1.3 | 1.1 | 0.6 | 1.2 | 0.8 | 1.2 | 0.9 |
| その他の住宅的理由 | 1.3 | 2.2 | 1.7 | 2.5 | 1.8 | 0.4 | 0.7 | 2.2 | 2.9 | 2.9 |
| 環境的理由 | 3.2 | 3.6 | 3.5 | 4.2 | 4.1 | 5.6 | 4.0 | 5.5 | 5.9 | 4.8 |
| 通勤・通学事情改善 | 1.9 | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.7 | 3.3 | 2.4 | 2.5 | 3.0 | 3.5 |
| その他の環境的理由 | 1.3 | 2.0 | 2.0 | 2.9 | 2.4 | 2.2 | 1.7 | 3.0 | 2.9 | 1.3 |
| その他の理由 | 27.3 | 27.6 | 29.1 | 28.5 | 27.7 | 59.7 | 58.0 | 56.7 | 52.9 | 52.0 |
| 結婚、離婚 | 3.3 | 3.6 | 3.0 | 4.3 | 3.0 | 19.9 | 25.7 | 18.0 | 15.1 | 11.3 |
| 入学、転校、受講 | 6.3 | 6.4 | 4.2 | 5.6 | 6.2 | 9.9 | 7.8 | 6.2 | 6.8 | 7.5 |
| 定年退職後居住 | 3.1 | 6.4 | 6.1 | 4.3 | 5.7 | 0.7 | 1.4 | 1.8 | 2.7 | 3.1 |
| 親族との同居 | 7.8 | 8.3 | 8.8 | 7.4 | 6.5 | 15.8 | 16.3 | 15.9 | 15.9 | 14.4 |
| 親族との別居 | 1.7 | 0.6 | 1.7 | 1.5 | 1.3 | 4.0 | 1.9 | 3.7 | 4.1 | 4.5 |
| 入院、入所 | 1.1 | 2.0 | 2.3 | 4.3 | 1.6 | 1.2 | 4.5 | 4.5 | 5.8 | 5.1 |
| その他 ²⁾ | 4.0 | 0.3 | 2.9 | 0.9 | 3.4 | 8.2 | 0.5 | 6.8 | 2.5 | 6.2 |

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

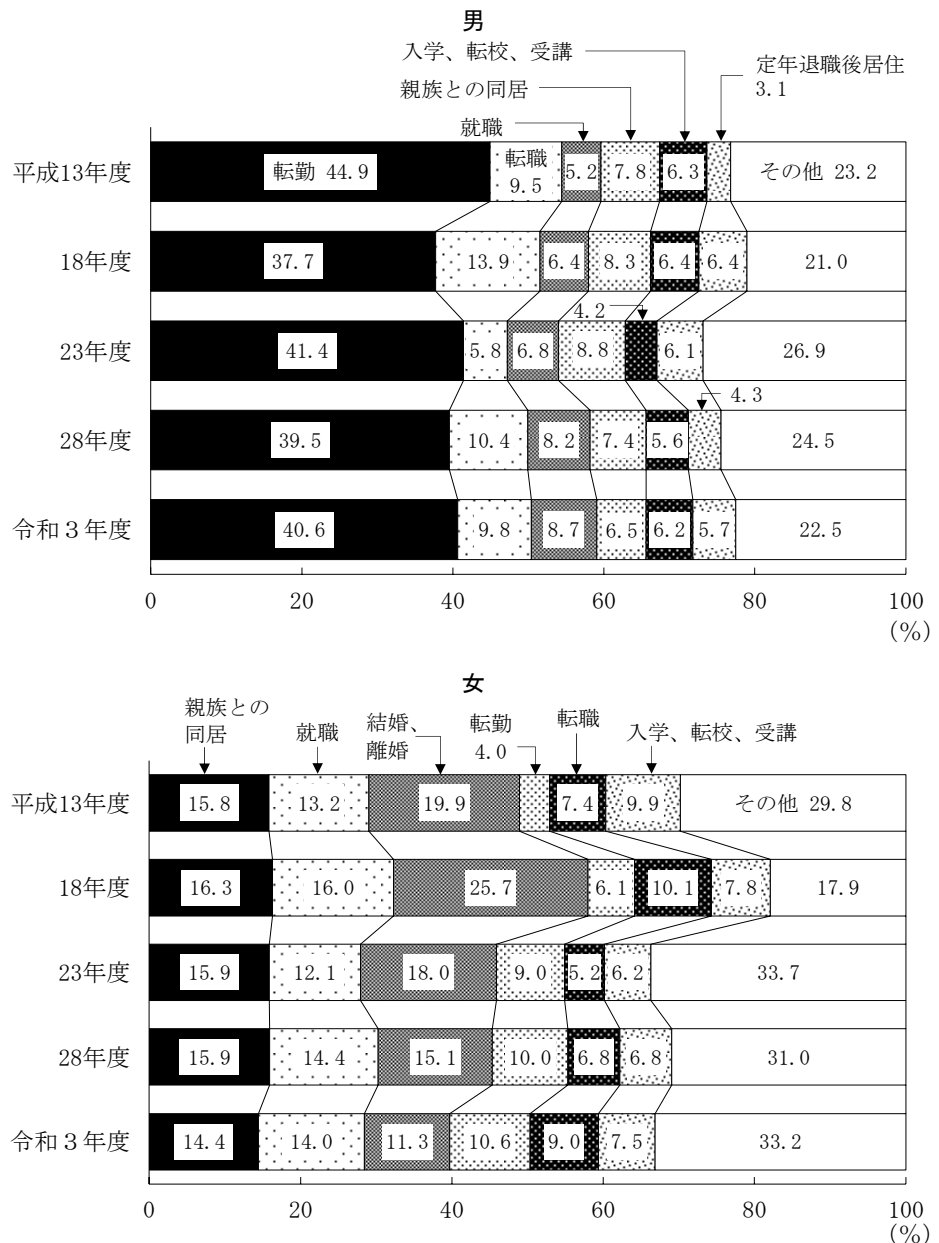
転入理由の割合を男女別に比べると、男性は職業的理由で転入者の6割以上を占めている。一方、女性は「転勤」、「就職」といった理由のほかに、「結婚、離婚」、「親族との同居」の家族関係的理由での転入の割合も高くなっている。

女性の「結婚、離婚」の割合は、平成18年度をピークに低下が続く（第13-1表、第13-2図）

転入理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は40.6%となっている。「転職」は、平成23年度には5.8%となっていたが、令和3年度は9.8%と上昇傾向で推移している。「就職」は、平成13年度の5.2%から一貫して上昇しており、令和3年度は8.7%となっている。「親族との同居」は、平成23年度に8.8%となって以降は低下が続き、令和3年度は6.5%となっている。

女性をみると、「親族との同居」は、平成28年度までは、概ね16%台で推移していたが、令和3年度では14.4%と15%を下回った。「就職」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は14.0%となっている。「結婚、離婚」は、平成18年度では25.7%と転入者の4分の1を占めていたが、以降は低下が続き、令和3年度は11.3%と、1割近くまで低下している。「転勤」は、平成13年度の4.0%から上昇が続き、令和3年度は10.6%となっている。「転職」は、平成23年度の5.2%から上昇が続き、令和3年度は9.0%となった。

第13-2図 市外からの転入世帯における転入主因者の男女別転入理由割合の推移（各年度中）



注： 第13-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

(2) 転出理由

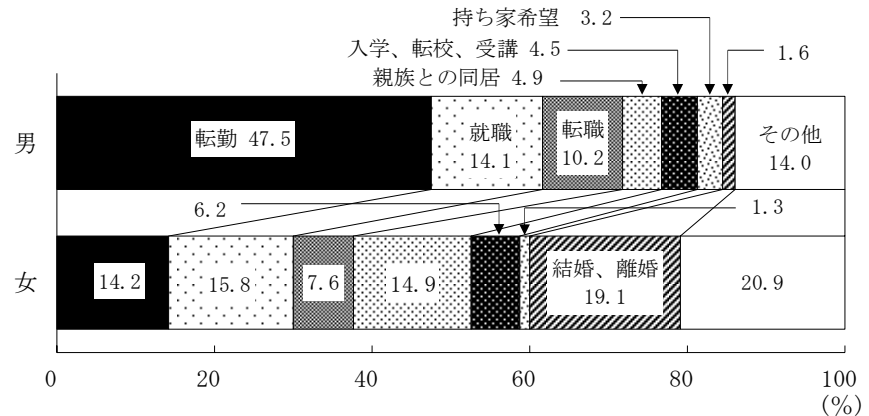
男性の転出理由は「転勤」が、女性は「結婚、離婚」が最も高い（第13-2表、第13-3図）

市外への転出世帯について、転出主因者の男女別転出理由割合をみると、男性は「転勤」が47.5%と最も高く、以下、「就職」が14.1%、「転職」が10.2%、「親族との同居」が4.9%などとなっている。

女性は、「結婚、離婚」が19.1%と最も高く、以下、「就職」が15.8%、「親族との同居」が14.9%、「転勤」が14.2%などとなっている。

転出理由の割合を男女別に比べると、男性は、転入と同じく職業的理由での転出が多く、転出者の4分の3を占めている。一方、女性も転入と同じく、「転勤」、「就職」のほかに、「結婚、離婚」、「親族との同居」の家族関係的理由での転出が多くなっている。

第13-3図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合（令和3年度中）



＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-2表 市外転出世帯の転出主因者の男女、転出理由別割合の推移

| 転出理由 | 男 | | | | | 女 | | | | |
|-------------------|--------|-------|--------------------|-------|-------|--------|-------|--------------------|-------|-------|
| | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 79.4 | 76.4 | 78.4 | 78.2 | 75.0 | 31.1 | 36.7 | 36.8 | 39.9 | 40.7 |
| 転勤 | 60.8 | 53.1 | 49.9 | 56.2 | 47.5 | 8.6 | 9.9 | 14.2 | 13.2 | 14.2 |
| 就職 | 8.7 | 10.3 | 12.0 | 11.4 | 14.1 | 11.2 | 13.3 | 9.0 | 12.6 | 15.8 |
| 転職 | 6.5 | 11.2 | 9.8 | 7.6 | 10.2 | 7.0 | 11.3 | 6.4 | 9.9 | 7.6 |
| 求職 | 2.5 | 1.1 | 5.9 | 2.8 | 2.0 | 4.3 | 2.0 | 6.8 | 3.6 | 2.9 |
| 開業 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.3 | 1.2 | — | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.2 |
| 住宅的理由 | 2.8 | 4.7 | 4.2 | 3.2 | 5.5 | 1.4 | 2.8 | 1.8 | 2.9 | 4.0 |
| 持ち家希望 | 1.6 | 2.6 | 1.2 | 1.8 | 3.2 | 0.2 | — | 0.4 | 0.6 | 1.3 |
| 一戸建管理困難 | — | 0.4 | 0.1 | 0.6 | — | 0.1 | 0.3 | 0.4 | — | 0.4 |
| その他の住宅的理由 | 1.3 | 1.8 | 2.9 | 0.8 | 2.3 | 1.1 | 2.5 | 1.0 | 2.3 | 2.4 |
| 環境的理由 | 0.5 | 2.6 | 0.7 | 1.7 | 2.2 | 1.0 | 3.1 | 1.4 | 2.3 | 2.0 |
| 通勤・通学事情改善 | 0.4 | 1.6 | 0.5 | 1.0 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 1.0 | 1.1 |
| その他の環境的理由 | 0.1 | 1.1 | 0.1 | 0.7 | 1.3 | 0.2 | 2.5 | 0.8 | 1.3 | 0.9 |
| その他の理由 | 17.2 | 16.3 | 16.7 | 16.9 | 17.3 | 66.5 | 57.3 | 60.0 | 55.0 | 53.3 |
| 結婚、離婚 | 1.6 | 2.3 | 1.5 | 1.0 | 1.6 | 28.4 | 30.2 | 31.4 | 27.9 | 19.1 |
| 入学、転校、受講 | 6.8 | 4.2 | 4.9 | 6.0 | 4.5 | 9.2 | 5.6 | 5.1 | 5.2 | 6.2 |
| 定年退職後居住 | 1.4 | 3.0 | 1.1 | 1.9 | 2.8 | 1.0 | 1.4 | 0.6 | 1.1 | 0.5 |
| 親族との同居 | 5.0 | 5.1 | 4.5 | 6.7 | 4.9 | 17.9 | 16.4 | 17.2 | 16.0 | 14.9 |
| 親族との別居 | 0.2 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.3 | 2.3 | 1.1 | 0.4 | 1.9 | 0.7 |
| 入院、入所 | 0.3 | 0.7 | 1.2 | 1.0 | 0.3 | 1.6 | 2.0 | 1.2 | 2.5 | 1.3 |
| その他 ²⁾ | 1.9 | 0.4 | 2.6 | — | 2.9 | 6.2 | 0.6 | 4.3 | 0.4 | 10.5 |

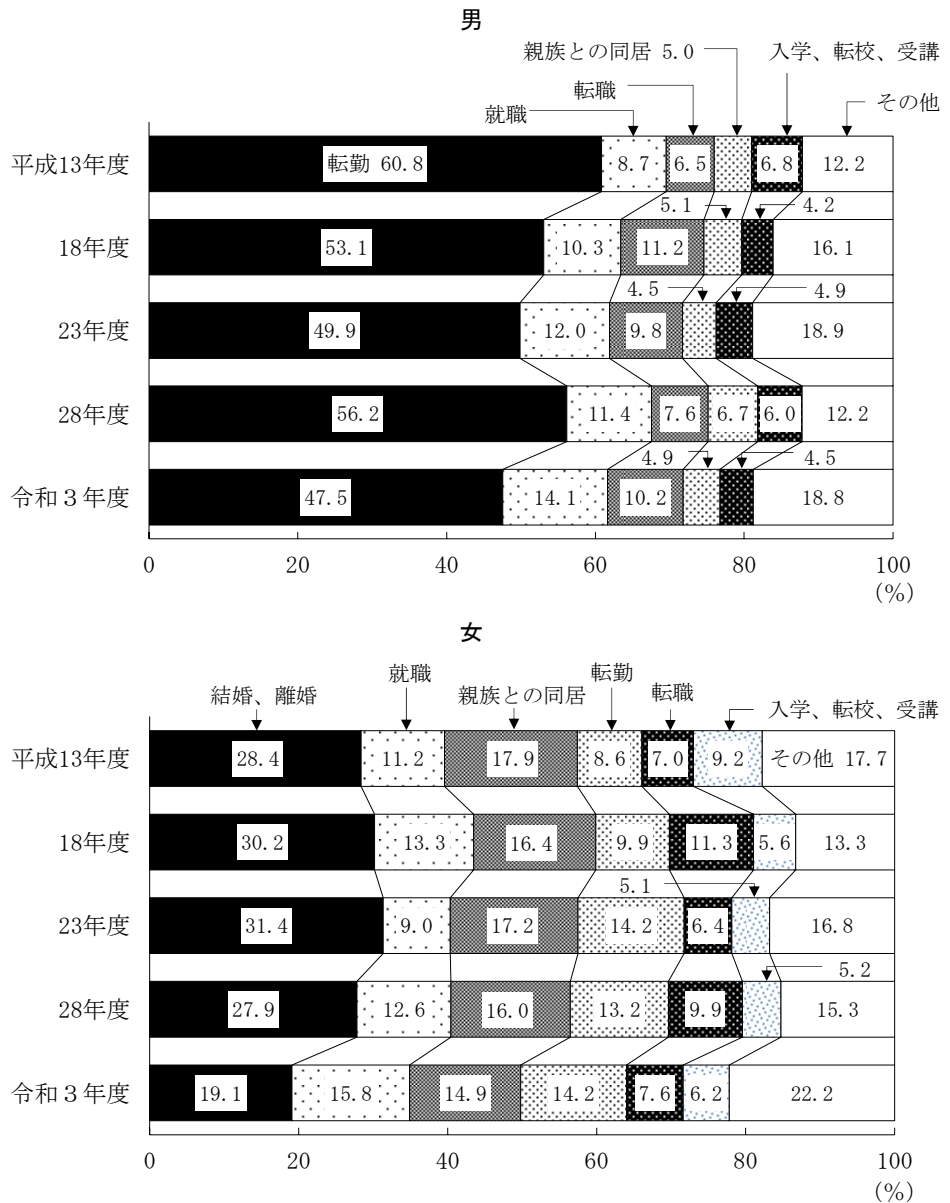
注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 平成28年度より「災害等」及び「その他」の合計。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

男性の「転勤」は、再び5割を下回る（第13-2表、第13-4図）

転出理由割合の推移を男女別にみると、男性の「転勤」は、平成13年度に60.8%となってからは低下が続き、23年度には49.9%と5割を割った。平成28年度は56.2%と上昇したものの、令和3年度は47.5%と再び低下に転じ5割を下回った。「就職」は、平成13年度の8.7%から上昇傾向で推移しており、令和3年度は14.1%となっている。「転勤」は、上昇・低下を繰り返しながら推移しており、令和3年度は4.9%となっている。

第13-4図 市外への転出世帯における転出主因者の男女別転出理由割合の推移（各年度中）



注： 第13-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

女性では、「結婚、離婚」は、平成13年度に28.4%となって以降は上昇が続き、23年度には31.4%と3割を上回った。しかし、その後は低下が続き、令和3年度は19.1%と2割を下回った。「就職」は平成23年度に9.0%となって以降は上昇が続き、令和3年度は15.8%となっている。「親族との同居」は低下傾向で推移しており、令和3年度は14.9%となっている。「転勤」は上昇傾向で推移しており、令和3年度は14.2%となっている。

2 年齢別移動理由

(1) 移動主因者の年齢別状況

移動主因者の年齢別割合は、転入・転出ともに「20～24歳」が最も高い（第13-3表、第13-5図）

市外移動世帯について、移動主因者の年齢別割合をみると、転入は、「20～24歳」が17.6%で最も高く、以下、「25～29歳」が15.6%、「30～34歳」が9.1%などとなっている。

転出は、「20～24歳」が20.5%と、転出者の2割を占めて最も高く、以下、「25～29歳」が18.3%、「30～34歳」が11.1%などとなっている。

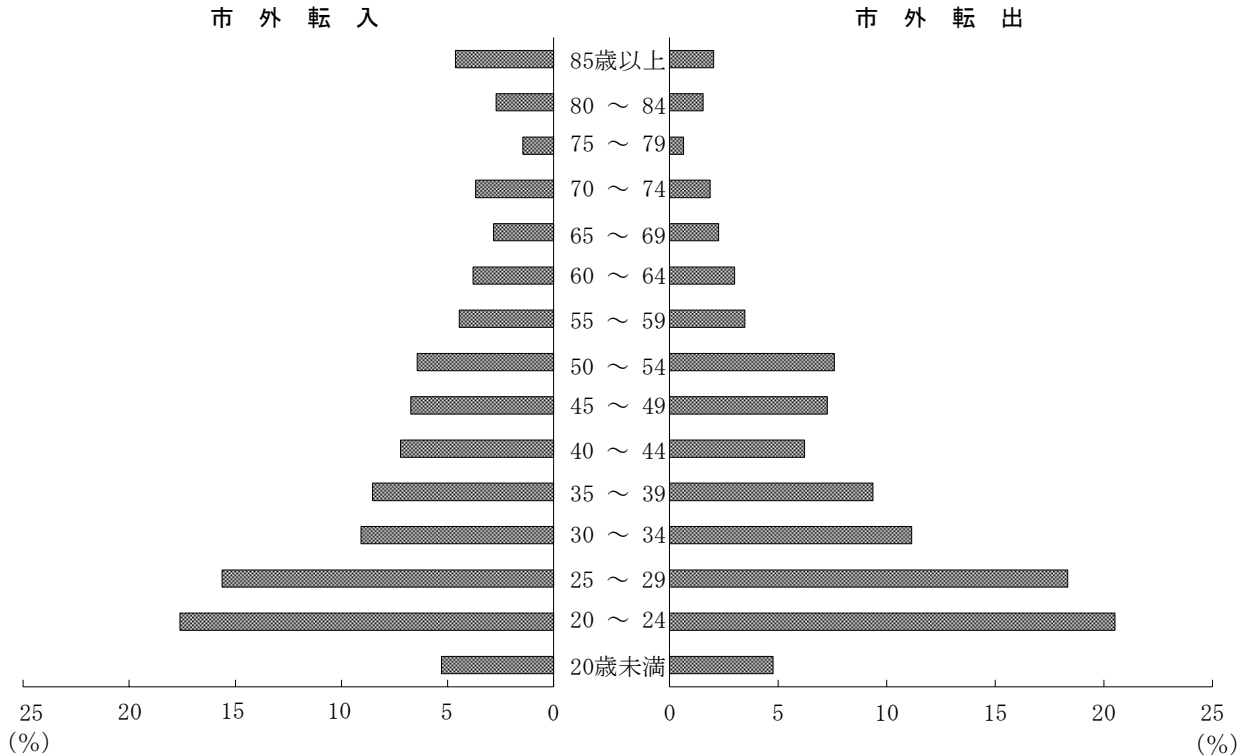
転入・転出に共通する傾向としては、「20～24歳」及び「25～29歳」の大学・短大卒業後の就職等により割合が高くなっている。30歳台からは年齢が高くなるにつれて割合は低下傾向で推移し、55歳以上になると、各年齢区分における割合は5%を下回る。

第13-3表 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | |
|----------|-------|--------|--|
| 移動主因者の年齢 | 市外転入 | 市外転出 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | |
| 20歳未満 | 5.3 | 4.8 | |
| 20～24歳 | 17.6 | 20.5 | |
| 25～29歳 | 15.6 | 18.3 | |
| 30～34歳 | 9.1 | 11.1 | |
| 35～39歳 | 8.5 | 9.4 | |
| 40～44歳 | 7.2 | 6.2 | |
| 45～49歳 | 6.7 | 7.3 | |
| 50～54歳 | 6.4 | 7.6 | |
| 55～59歳 | 4.4 | 3.5 | |
| 60～64歳 | 3.8 | 3.0 | |
| 65～69歳 | 2.8 | 2.3 | |
| 70～74歳 | 3.7 | 1.9 | |
| 75～80歳 | 1.4 | 0.6 | |
| 80～84歳 | 2.7 | 1.5 | |
| 85歳以上 | 4.6 | 2.0 | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-5図 市外移動世帯の移動主因者の年齢別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 転入理由

「65歳以上」は「親族との同居」による転入の割合が高い（第13-4表、第13-6図）

市外からの転入世帯について、転入主因者の年齢別転入理由割合をみると、「20歳未満」は、「入学、転校、受講」の割合が67.0%と3分の2以上を占め、次いで、「就職」及び「通勤・通学事情改善」が10.2%となっており、この3つの理由で「20歳未満」転入者の8割以上を占めている。

「20～24歳」は、「就職」が45.7%で最も高く、以下、「転職」が11.3%、「転勤」が9.6%などとなっており、他の年齢階級と比べて「就職」の割合が高くなっている。

25～59歳の各階級では、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に「50～54歳」では6割以上を占めている。

「60～64歳」は、「定年退職後居住」が33.3%で最も高く、以下、「転勤」が15.9%、「親族との同居」が14.3%などとなっている。

「65歳以上」は、「親族との同居」が33.1%で最も高く、以下、「入院、入所」が18.9%、「定年退職後居住」が16.5%などとなっている。

「転勤」を年齢別にみると、年齢が上がるにつれて割合は上昇傾向で推移し、「50～54歳」の61.7%を山としてその後低下している。また、「親族との同居」をみると、年齢が上がるにつれて割合は上昇傾向で推移し、「65歳以上」では33.1%と3分の1近くを占めている。

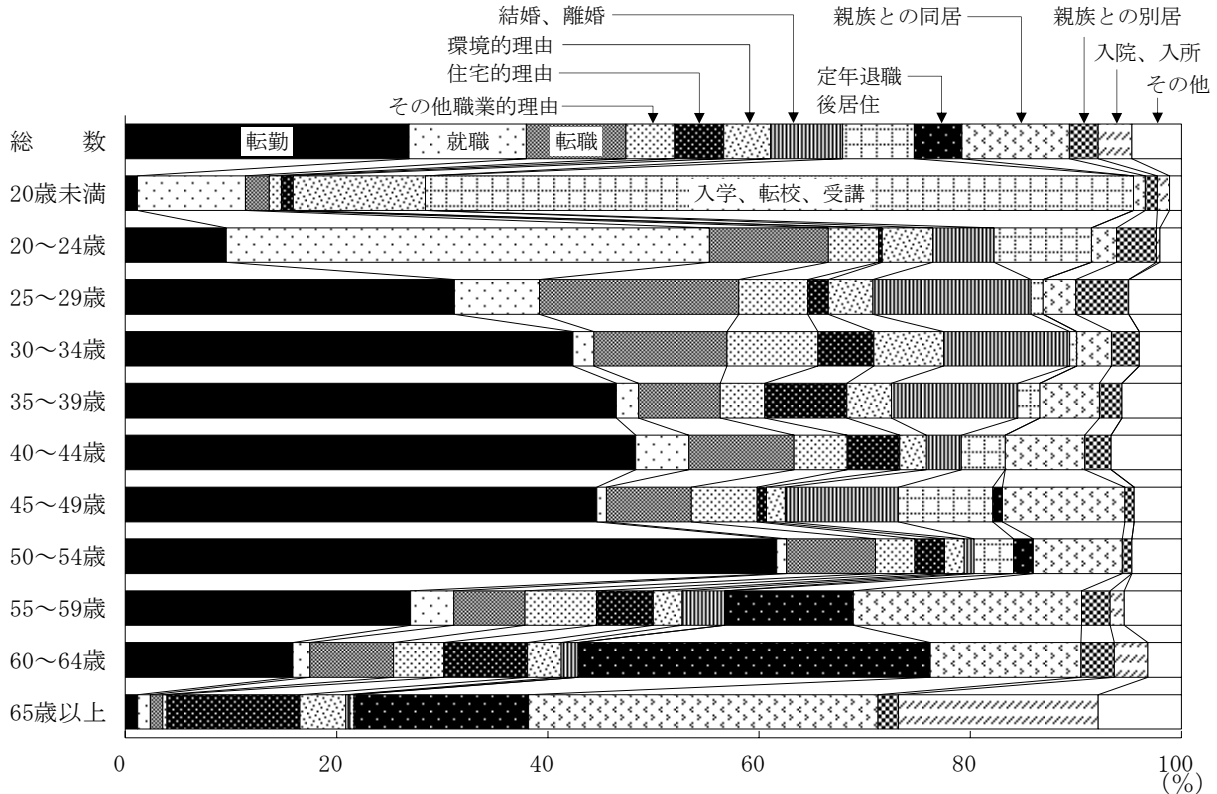
第13-4表 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| 転入理由 | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 52.0 | 14.8 | 71.3 | 64.6 | 65.6 | 60.6 | 68.3 | 59.8 | 74.8 | 44.6 | 30.2 | 3.9 | |
| 転勤 | 26.9 | 1.1 | 9.6 | 31.2 | 42.4 | 46.5 | 48.3 | 44.6 | 61.7 | 27.0 | 15.9 | 1.2 | |
| 就職 | 11.1 | 10.2 | 45.7 | 8.1 | 2.0 | 2.1 | 5.0 | 0.9 | 0.9 | 4.1 | 1.6 | 1.2 | |
| 転職 | 9.4 | 2.3 | 11.3 | 18.8 | 12.6 | 7.7 | 10.0 | 8.0 | 8.4 | 6.8 | 7.9 | 1.2 | |
| 求職 | 4.4 | 1.1 | 4.8 | 6.2 | 8.6 | 4.2 | 5.0 | 5.4 | 3.7 | 6.8 | 3.2 | 0.4 | |
| 開業 | 0.2 | — | — | 0.4 | — | — | — | 0.9 | — | — | 1.6 | — | |
| 住宅的理由 | 4.6 | 1.1 | 0.3 | 1.9 | 5.3 | 7.7 | 5.0 | 0.9 | 2.8 | 5.4 | 7.9 | 12.6 | |
| 住宅設備 | 0.3 | — | — | 0.4 | — | 0.7 | 1.7 | 0.9 | — | — | — | — | |
| 住宅狭小 | 0.6 | 1.1 | — | 0.4 | — | 2.8 | 0.8 | — | 0.9 | — | — | 0.8 | |
| 家賃、地代 | 0.5 | — | 0.3 | 0.8 | 0.7 | — | — | — | 0.9 | — | 1.6 | 0.8 | |
| 住宅老朽化 | 0.5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 3.2 | 2.8 | |
| 持ち家希望 | 1.3 | — | — | 0.4 | 4.6 | 3.5 | 1.7 | — | 0.9 | 4.1 | 1.6 | 0.8 | |
| 一戸建管理困難 | 1.0 | — | — | — | — | — | 0.8 | — | — | 1.4 | 1.6 | 5.5 | |
| 立ち退き | 0.4 | — | — | — | — | 0.7 | — | — | — | — | — | 2.0 | |
| 環境的理由 | 4.4 | 12.5 | 4.8 | 4.2 | 6.6 | 4.2 | 2.5 | 1.8 | 1.9 | 2.7 | 3.2 | 4.3 | |
| 周囲の環境改善 | 1.1 | 1.1 | 1.7 | 0.8 | 3.3 | 1.4 | 0.8 | — | — | — | 1.6 | 0.4 | |
| 通勤・通学事情改善 | 2.5 | 10.2 | 2.7 | 3.5 | 2.6 | 2.8 | 0.8 | 1.8 | 1.9 | — | 1.6 | 0.8 | |
| 買物・通院事情改善 | 0.8 | 1.1 | 0.3 | — | 0.7 | — | 0.8 | — | — | 2.7 | — | 3.1 | |
| その他の理由 | 38.9 | 71.6 | 23.5 | 29.2 | 22.5 | 27.5 | 24.2 | 37.5 | 20.6 | 47.3 | 58.7 | 79.1 | |
| 結婚、離婚 | 6.8 | — | 5.8 | 15.0 | 11.9 | 12.0 | 3.3 | 10.7 | 0.9 | 4.1 | 1.6 | 0.4 | |
| 入学、転校、受講 | 6.8 | 67.0 | 9.2 | 1.2 | 0.7 | 2.1 | 4.2 | 8.9 | 3.7 | — | — | 0.4 | |
| 定年退職後居住 | 4.5 | — | — | — | — | — | — | 0.9 | 1.9 | 12.2 | 33.3 | 16.5 | |
| 親族との同居 | 10.2 | 1.1 | 2.4 | 3.1 | 3.3 | 5.6 | 7.5 | 11.6 | 8.4 | 21.6 | 14.3 | 33.1 | |
| 親族との別居 | 2.8 | 1.1 | 3.8 | 5.0 | 2.6 | 2.1 | 2.5 | 0.9 | 0.9 | 2.7 | 3.2 | 2.0 | |
| 入院、入所 | 3.2 | 1.1 | 0.3 | — | — | — | — | — | — | 1.4 | 3.2 | 18.9 | |
| その他 ¹⁾ | 4.7 | 1.1 | 2.0 | 5.0 | 4.0 | 5.6 | 6.7 | 4.5 | 4.7 | 5.4 | 3.2 | 7.9 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-6図 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入理由別割合（令和3年度中）



注： 第13-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 転出理由

50～54歳では、「転勤」が転出理由の3分の2近くを占める（第13-5表、第13-7図）

市外への転出世帯について、転出主因者の年齢別に転出理由割合をみると、「20歳未満」は、「入学、転校、受講」が59.3%で最も高く、次いで、「就職」が16.9%となっており、この2つの理由で「20歳未満」転出者の4分の3以上を占めている。

「20～24歳」は、「就職」が52.8%と半数以上を占めて最も高く、以下、「転勤」が11.4%、「転職」が7.5%などとなっており、他の階級と比べて「就職」の割合が高くなっている。

25～59歳の各階級では、いずれも「転勤」の割合が最も高くなっており、特に「50～54歳」は3分の2近くを占めている。

「60～64歳」は、「親族との同居」が21.6%で最も高く、以下、「転勤」が18.9%、「定年退職後居住」が13.5%などとなっている。

「65歳以上」は、「親族との同居」が41.7%で最も高く、以下、「その他」が17.5%、「定年退職後居住」が14.6%などとなっている。

「転勤」を年齢別にみると、年齢が上がるにつれて割合も上昇傾向で推移し、「50～54歳」の66.0%をピークにその後は低下している。「親族との同居」は、年齢が上がるにつれて割合も上昇傾向で推移し、「65歳以上」では41.7%と4割を超えている。

第13-5表 市外転出世帯の転出主因者の年齢、転出理由別割合

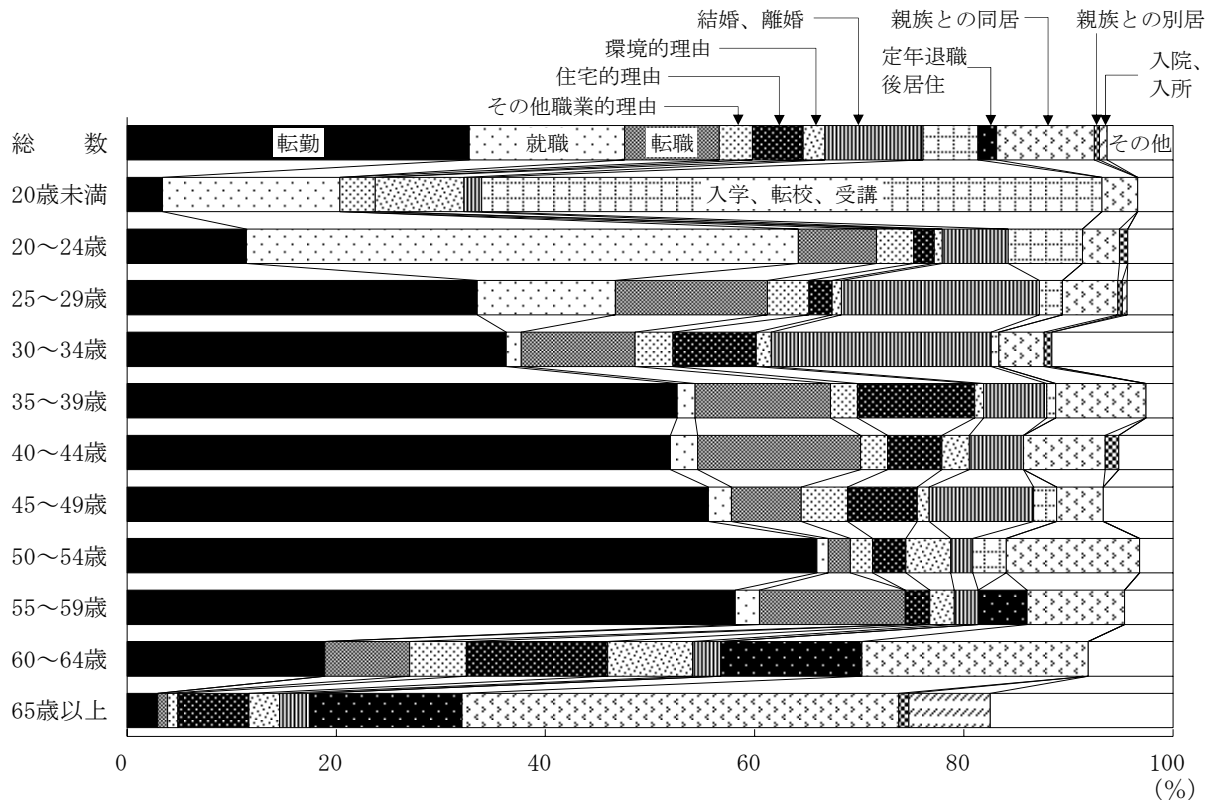
(単位 %) 令和3年度中

| 転出理由 | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 |
|-------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 59.8 | 23.7 | 75.2 | 65.2 | 52.2 | 69.8 | 72.7 | 68.9 | 71.3 | 74.4 | 32.4 | 4.9 |
| 転勤 | 32.7 | 3.4 | 11.4 | 33.5 | 36.2 | 52.6 | 51.9 | 55.6 | 66.0 | 58.1 | 18.9 | 2.9 |
| 就職 | 14.9 | 16.9 | 52.8 | 13.2 | 1.4 | 1.7 | 2.6 | 2.2 | 1.1 | 2.3 | — | — |
| 転職 | 9.0 | — | 7.5 | 14.5 | 10.9 | 12.9 | 15.6 | 6.7 | 2.1 | 14.0 | 8.1 | 1.0 |
| 求職 | 2.4 | 3.4 | 3.5 | 3.5 | 2.2 | — | 1.3 | 4.4 | 1.1 | — | 2.7 | 1.0 |
| 開業 | 0.7 | — | — | 0.4 | 1.4 | 2.6 | 1.3 | — | 1.1 | — | 2.7 | — |
| 住宅的理由 | 4.8 | — | 2.0 | 2.2 | 8.0 | 11.2 | 5.2 | 6.7 | 3.2 | 2.3 | 13.5 | 6.8 |
| 住宅設備 | 0.2 | — | — | — | — | 0.9 | — | — | — | — | 2.7 | — |
| 住宅狭小 | 0.8 | — | — | 0.4 | 0.7 | 3.4 | 1.3 | 2.2 | 1.1 | — | — | — |
| 家賃、地代 | 0.6 | — | 1.6 | — | — | — | — | 1.1 | — | — | 2.7 | 1.0 |
| 住宅老朽化 | 0.2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2.7 | 1.9 |
| 持ち家希望 | 2.3 | — | — | 1.8 | 7.2 | 6.0 | 2.6 | 3.3 | 1.1 | 2.3 | 2.7 | — |
| 一戸建管理困難 | 0.2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.9 |
| 立ち退き | 0.6 | — | 0.4 | — | — | 0.9 | 1.3 | — | 1.1 | — | 2.7 | 1.9 |
| 環境的理由 | 2.1 | 8.5 | 0.8 | 0.9 | 1.4 | 0.9 | 2.6 | 1.1 | 4.3 | 2.3 | 8.1 | 2.9 |
| 周囲の環境改善 | 0.9 | — | 0.4 | — | 0.7 | 0.9 | 2.6 | 1.1 | 3.2 | — | 2.7 | 1.0 |
| 通勤・通学事情改善 | 1.0 | 8.5 | 0.4 | 0.9 | 0.7 | — | — | — | 1.1 | 2.3 | 2.7 | — |
| 買物・通院事情改善 | 0.2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2.7 | 1.9 |
| その他の理由 | 33.3 | 67.8 | 22.0 | 31.7 | 38.4 | 18.1 | 19.5 | 23.3 | 21.3 | 20.9 | 45.9 | 85.4 |
| 結婚、離婚 | 9.4 | 1.7 | 6.3 | 18.9 | 21.0 | 6.0 | 5.2 | 10.0 | 2.1 | 2.3 | 2.7 | 2.9 |
| 入学、転校、受講 | 5.3 | 59.3 | 7.1 | 2.2 | 0.7 | 0.9 | — | 2.2 | 3.2 | — | — | — |
| 定年退職後居住 | 1.8 | — | — | — | — | — | — | — | — | 4.7 | 13.5 | 14.6 |
| 親族との同居 | 9.4 | 3.4 | 3.5 | 5.3 | 4.3 | 8.6 | 7.8 | 4.4 | 12.8 | 9.3 | 21.6 | 41.7 |
| 親族との別居 | 0.5 | — | 0.8 | 0.4 | 0.7 | — | 1.3 | — | — | — | — | 1.0 |
| 入院、入所 | 0.7 | — | — | 0.4 | — | — | — | — | — | — | — | 7.8 |
| その他 ¹⁾ | 6.3 | 3.4 | 4.3 | 4.4 | 11.6 | 2.6 | 5.2 | 6.7 | 3.2 | 4.7 | 8.1 | 17.5 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-7図 市外転出世帯の転出主因者の年齢、転出理由別割合（令和3年度中）



注：第13-5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(4) 男女、年齢別移動主因者の移動理由

30～54歳の男性の転入理由は、「転勤」が5割以上（第13-6表）

市外からの転入世帯について、転入主因者の年齢別転入理由割合を男女別にみると、「20歳未満」は、男女ともに「入学、転校、受講」が最も高くなっている。

「20～24歳」は、男女ともに「就職」が最も高くなっており、それぞれ38.4%、51.2%となっている。次いで、男性は「転職」が16.8%となっており、女性は「転勤」、「転職」及び「結婚、離婚」が7.1%となっている。

「25～29歳」は、男性は、「転勤」が41.9%で最も高く、次いで、「転職」が16.9%となっている。一方、女性は、「結婚、離婚」が22.1%で最も高く、次いで、「転勤」が21.3%となっている。

「30～34歳」は、男性は、「転勤」が56.8%で最も高く、次いで、「転職」は13.7%

第13-6表 市外転入世帯の転入主因者の男女、年齢、転入理由別割合

| 転入理由 | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 |
| | | 男 | | | | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 63.8 | 8.1 | 72.0 | 74.2 | 76.8 | 79.1 | 77.3 | 79.7 | 83.5 | 62.2 | 41.5 | 6.9 |
| 転勤 | | 40.6 | — | 12.8 | 41.9 | 56.8 | 65.1 | 60.2 | 59.5 | 72.2 | 40.0 | 24.4 | 2.9 |
| 就職 | | 8.7 | 5.4 | 38.4 | 10.5 | — | 2.3 | 5.7 | 1.3 | 1.3 | 4.4 | 2.4 | 2.9 |
| 転職 | | 9.8 | 2.7 | 16.8 | 16.9 | 13.7 | 5.8 | 5.7 | 10.1 | 6.3 | 8.9 | 9.8 | 1.0 |
| 求職 | | 4.6 | — | 4.0 | 4.8 | 6.3 | 5.8 | 5.7 | 7.6 | 3.8 | 8.9 | 2.4 | — |
| 開業 | | 0.2 | — | — | — | — | — | — | 1.3 | — | — | 2.4 | — |
| 住宅的理由 | | 4.3 | — | 0.8 | 3.2 | 4.2 | 2.3 | 4.5 | — | 3.8 | 6.7 | 4.9 | 15.7 |
| 環境的理由 | | 4.1 | 13.5 | 3.2 | 4.0 | 8.4 | 2.3 | 2.3 | — | 1.3 | — | 2.4 | 8.8 |
| その他の理由 | | 27.7 | 78.4 | 24.0 | 18.5 | 10.5 | 16.3 | 15.9 | 20.3 | 11.4 | 31.1 | 51.2 | 68.6 |
| 結婚、離婚 | | 3.0 | — | 4.0 | 7.3 | 4.2 | 4.7 | — | 5.1 | — | — | 2.4 | — |
| 入学、転校、受講 | | 6.2 | 73.0 | 14.4 | 1.6 | 1.1 | 2.3 | 2.3 | 2.5 | 1.3 | — | — | 1.0 |
| 定年退職後居住 | | 5.7 | — | — | — | — | — | — | 1.3 | 1.3 | 17.8 | 34.1 | 26.5 |
| 親族との同居 | | 6.5 | — | 1.6 | 2.4 | 2.1 | 4.7 | 6.8 | 7.6 | 6.3 | 6.7 | 9.8 | 23.5 |
| 親族との別居 | | 1.3 | 2.7 | 1.6 | 3.2 | 1.1 | 2.3 | — | — | — | 2.2 | — | 1.0 |
| 入院、入所 | | 1.6 | — | 0.8 | — | — | — | — | — | — | 2.2 | 4.9 | 9.8 |
| その他 ¹⁾ | | 3.4 | 2.7 | 1.6 | 4.0 | 2.1 | 2.3 | 6.8 | 3.8 | 2.5 | 2.2 | — | 6.9 |
| | | 女 | | | | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 38.1 | 19.6 | 70.8 | 55.9 | 46.4 | 32.1 | 43.8 | 12.1 | 50.0 | 17.2 | 9.1 | 2.0 |
| 転勤 | | 10.6 | 2.0 | 7.1 | 21.3 | 17.9 | 17.9 | 15.6 | 9.1 | 32.1 | 6.9 | — | — |
| 就職 | | 14.0 | 13.7 | 51.2 | 5.9 | 5.4 | 1.8 | 3.1 | — | — | 3.4 | — | — |
| 転職 | | 9.0 | 2.0 | 7.1 | 20.6 | 10.7 | 10.7 | 21.9 | 3.0 | 14.3 | 3.4 | 4.5 | 1.3 |
| 求職 | | 4.3 | 2.0 | 5.4 | 7.4 | 12.5 | 1.8 | 3.1 | — | 3.6 | 3.4 | 4.5 | 0.7 |
| 開業 | | 0.1 | — | — | 0.7 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅的理由 | | 5.0 | 2.0 | — | 0.7 | 7.1 | 16.1 | 6.3 | 3.0 | — | 3.4 | 13.6 | 10.5 |
| 環境的理由 | | 4.8 | 11.8 | 6.0 | 4.4 | 3.6 | 7.1 | 3.1 | 6.1 | 3.6 | 6.9 | 4.5 | 1.3 |
| その他の理由 | | 52.0 | 66.7 | 23.2 | 39.0 | 42.9 | 44.6 | 46.9 | 78.8 | 46.4 | 72.4 | 72.7 | 86.2 |
| 結婚、離婚 | | 11.3 | — | 7.1 | 22.1 | 25.0 | 23.2 | 12.5 | 24.2 | 3.6 | 10.3 | — | 0.7 |
| 入学、転校、受講 | | 7.5 | 62.7 | 5.4 | 0.7 | — | 1.8 | 9.4 | 24.2 | 10.7 | — | — | — |
| 定年退職後居住 | | 3.1 | — | — | — | — | — | — | — | 3.6 | 3.4 | 31.8 | 9.9 |
| 親族との同居 | | 14.4 | 2.0 | 3.0 | 3.7 | 5.4 | 7.1 | 9.4 | 21.2 | 14.3 | 44.8 | 22.7 | 39.5 |
| 親族との別居 | | 4.5 | — | 5.4 | 6.6 | 5.4 | 1.8 | 9.4 | 3.0 | 3.6 | 3.4 | 9.1 | 2.6 |
| 入院、入所 | | 5.1 | 2.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 25.0 |
| その他 ¹⁾ | | 6.2 | — | 2.4 | 5.9 | 7.1 | 10.7 | 6.3 | 6.1 | 10.7 | 10.3 | 9.1 | 8.6 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

なっている。一方、女性は「結婚、離婚」が25.0%と最も高く、次いで、「転勤」は17.9%となっている。

35～59歳は、男性は「転勤」が最も高くなっており、特に35～54歳では、概ね6割～7割を占めている。一方、女性は年齢階級によって最も高くなっている理由が異なり、「35～39歳」では「結婚、離婚」、「40～44歳」では「転職」、「45～49歳」では「結婚、離婚」及び「入学、転校、受講」、「50～54歳」では「転勤」、「55～59歳」では「親族との同居」が最も高くなっている。

「60～64歳」は、男女ともに「定年退職後居住」が最も高くなっており、それぞれ34.1%、31.8%となっている。次いで、男性は「転勤」が24.4%となっており、女性は「親族との同居」が22.7%などとなっている。

「65歳以上」は、男性は「定年退職後居住」が26.5%と最も高く、次いで、「親族との同居」が23.5%となっている。一方、女性は「親族との同居」が39.5%と最も高く、次いで、「入院、入所」が25.0%となっている。

女性の「親族との同居」による転入は、「55～59歳」が最も高い（第13-6表）

主な転入理由を年齢別にみると、「転勤」では、男性は「50～54歳」が72.2%で最も高く、以下、「35～39歳」が65.1%、「40～44歳」が60.2%などと続いている。女性は、「50～54歳」が32.1%で最も高く、以下、「25～29歳」が21.3%、「30～34歳」及び「35～39歳」が17.9%などと続いている。

「結婚、離婚」では、男性は、「25～29歳」が7.3%で最も高く、以下、「45～49歳」が5.1%、「35～39歳」が4.7%などと続いている。女性は、「30～34歳」が25.0%で最も高く、以下、「45～49歳」が24.2%、「35～39歳」が23.2%などと続いている。

「親族との同居」では、男性は、「65歳以上」が23.5%で最も高く、以下、「60～64歳」が9.8%、「45～49歳」が7.6%などと続いている。女性は、「55～59歳」が44.8%で最も高く、以下、「65歳以上」が39.5%、「60～64歳」が22.7%などと続いている。

「20～24歳」の転出理由は、男女ともに「就職」が最も高い（第13-7表）

市外への転出世帯について、転出主因者の年齢別転出理由割合を男女別にみると、「20歳未満」は、男女ともに「入学、転校、受講」が最も高く、それぞれ54.5%、65.4%となっている。

「20～24歳」は、男女ともに「就職」が最も高く、それぞれ55.5%、50.7%となっている。次いで、男性は「転勤」が18.2%、女性は「結婚、離婚」が11.1%となっている。

「25～29歳」は、男性は「転勤」が47.7%で最も高く、次いで、「就職」が21.1%となっている。女性は「結婚、離婚」が34.7%で最も高く、次いで、「転勤」が20.3%となっている。

30～59歳は、男性は「転勤」の割合が最も高くなっており、特に、35～59歳では6割を超えている。一方、女性は年齢階級によって最も高くなっている理由が異なり、「30～34歳」では「結婚、離婚」、「35～39歳」では「転勤」、「40～44歳」では「親族との同居」、「45～49歳」では「転勤」、「50～54歳」では「親族との同居」、「55～59歳」では「転勤」及び「親族との同居」が最も高くなっている。

「60～64歳」は、男性は「転勤」が25.0%で最も高く、次いで、「定年退職後居住」が17.9%となっている。一方、女性は「親族との同居」が44.4%で最も高く、次いで、「その他」が33.3%となっている。

「65歳以上」は、男女ともに「親族との同居」がそれぞれ31.9%、50.0%で最も高くなっている。

男性の「結婚、離婚」による転出は、全ての年齢階級で5%未満（第13-7表）

主な転出理由を年齢別にみると、「転勤」では、男性は、「50～54歳」が83.3%で最も高く、以下、「45～49歳」が70.2%、「55～59歳」が68.8%などと続いている。女性は、「45～49歳」が30.3%で最も高く、以下、「35～39歳」が28.6%、「55～59歳」が27.3%などと続いている。

第13-7表 市外転出世帯の転出主因者の男女、年齢、転出理由別割合

| 転出理由 | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65歳以上 |
| | | 男 | | | | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 75.0 | 24.2 | 84.5 | 89.0 | 72.9 | 82.7 | 90.9 | 84.2 | 87.9 | 87.5 | 39.3 | 10.6 |
| 転勤 | | 47.5 | 3.0 | 18.2 | 47.7 | 55.7 | 63.0 | 67.3 | 70.2 | 83.3 | 68.8 | 25.0 | 6.4 |
| 就職 | | 14.1 | 18.2 | 55.5 | 21.1 | 2.9 | 2.5 | 1.8 | 3.5 | — | — | — | — |
| 転職 | | 10.2 | — | 6.4 | 17.4 | 11.4 | 14.8 | 18.2 | 7.0 | 1.5 | 18.8 | 7.1 | 2.1 |
| 求職 | | 2.0 | 3.0 | 4.5 | 1.8 | — | — | 1.8 | 3.5 | 1.5 | — | 3.6 | 2.1 |
| 開業 | | 1.2 | — | — | 0.9 | 2.9 | 2.5 | 1.8 | — | 1.5 | — | 3.6 | — |
| 住宅的理由 | | 5.5 | — | 1.8 | 2.8 | 11.4 | 13.6 | 3.6 | 7.0 | 3.0 | 3.1 | 14.3 | 2.1 |
| 環境的理由 | | 2.2 | 9.1 | 0.9 | 0.9 | 2.9 | — | 1.8 | 1.8 | 1.5 | — | 10.7 | 4.3 |
| その他の理由 | | 17.3 | 66.7 | 12.7 | 7.3 | 12.9 | 3.7 | 3.6 | 7.0 | 7.6 | 9.4 | 35.7 | 83.0 |
| 結婚、離婚 | | 1.6 | 3.0 | — | 1.8 | 4.3 | — | — | 1.8 | 1.5 | — | 3.6 | 4.3 |
| 入学、転校、受講 | | 4.5 | 54.5 | 7.3 | 2.8 | — | 1.2 | — | 1.8 | — | — | — | — |
| 定年退職後居住 | | 2.8 | — | — | — | — | — | — | — | — | 3.1 | 17.9 | 27.7 |
| 親族との同居 | | 4.9 | 3.0 | 2.7 | 2.8 | 1.4 | 2.5 | 1.8 | 1.8 | 3.0 | 3.1 | 14.3 | 31.9 |
| 親族との別居 | | 0.3 | — | — | — | 1.4 | — | 1.8 | — | — | — | — | — |
| 入院、入所 | | 0.3 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 4.3 |
| その他 ¹⁾ | | 2.9 | 6.1 | 2.7 | — | 5.7 | — | — | 1.8 | 3.0 | 3.1 | — | 14.9 |
| | | 女 | | | | | | | | | | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 40.7 | 23.1 | 68.1 | 43.2 | 30.9 | 40.0 | 27.3 | 42.4 | 32.1 | 36.4 | 11.1 | — |
| 転勤 | | 14.2 | 3.8 | 6.3 | 20.3 | 16.2 | 28.6 | 13.6 | 30.3 | 25.0 | 27.3 | — | — |
| 就職 | | 15.8 | 15.4 | 50.7 | 5.9 | — | — | 4.5 | — | 3.6 | 9.1 | — | — |
| 転職 | | 7.6 | — | 8.3 | 11.9 | 10.3 | 8.6 | 9.1 | 6.1 | 3.6 | — | 11.1 | — |
| 求職 | | 2.9 | 3.8 | 2.8 | 5.1 | 4.4 | — | — | 6.1 | — | — | — | — |
| 開業 | | 0.2 | — | — | — | — | 2.9 | — | — | — | — | — | — |
| 住宅的理由 | | 4.0 | — | 2.1 | 1.7 | 4.4 | 5.7 | 9.1 | 6.1 | 3.6 | — | 11.1 | 10.7 |
| 環境的理由 | | 2.0 | 7.7 | 0.7 | 0.8 | — | 2.9 | 4.5 | — | 10.7 | 9.1 | — | 1.8 |
| その他の理由 | | 53.3 | 69.2 | 29.2 | 54.2 | 64.7 | 51.4 | 59.1 | 51.5 | 53.6 | 54.5 | 77.8 | 87.5 |
| 結婚、離婚 | | 19.1 | — | 11.1 | 34.7 | 38.2 | 20.0 | 18.2 | 24.2 | 3.6 | 9.1 | — | 1.8 |
| 入学、転校、受講 | | 6.2 | 65.4 | 6.9 | 1.7 | 1.5 | — | — | 3.0 | 10.7 | — | — | — |
| 定年退職後居住 | | 0.5 | — | — | — | — | — | — | — | — | 9.1 | — | 3.6 |
| 親族との同居 | | 14.9 | 3.8 | 4.2 | 7.6 | 7.4 | 22.9 | 22.7 | 9.1 | 35.7 | 27.3 | 44.4 | 50.0 |
| 親族との別居 | | 0.7 | — | 1.4 | 0.8 | — | — | — | — | — | — | — | 1.8 |
| 入院、入所 | | 1.3 | — | — | 0.8 | — | — | — | — | — | — | — | 10.7 |
| その他 ¹⁾ | | 10.5 | — | 5.6 | 8.5 | 17.6 | 8.6 | 18.2 | 15.2 | 3.6 | 9.1 | 33.3 | 19.6 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「結婚、離婚」では、男性は「30～34歳」及び「65歳以上」が4.3%で最も高く、以下、「60～64歳」が3.6%、「20歳未満」が3.0%などと続いており、全ての年齢階級で割合が5%未満と低くなっている。一方、女性は、「30～34歳」が38.2%で最も高く、以下、「25～29歳」が34.7%、「45～49歳」が24.2%などと続いている。

「親族との同居」では、男性は「65歳以上」が31.9%で最も高く、以下、「60～64歳」が14.3%などとなっている。一方、女性は「65歳以上」が50.0%で最も高く、以下、「60～64歳」が44.4%などと続いている。

(5) 高齢移動主因者の移動理由

「65～74歳」及び「75歳以上」のいずれも、「親族との同居」の割合が高い（第13-8表、第13-8図）

高齢移動主因者を「65～74歳」、「75歳以上」に分け、その移動理由をみてみる。

市外からの転入世帯では、「65～74歳」の移動理由割合は、「親族との同居」が31.5%で最も高く、以下、「定年退職後居住」が24.1%、「その他」が10.2%などとなっている。「75歳以上」は、「親族との同居」が34.2%で最も高く、以下、「入院、入所」が29.5%、「定年退職後居住」及び「その他」が11.0%などとなっている。市外への転出世帯では、「65～74歳」は、「親族との同居」が37.3%で最も高く、以下、「定年退職後居住」が25.5%、「その他」が21.6%などとなっている。「75歳以上」は、「親族との同居」が46.2%で最も高く、以下、「その他」が21.2%、「入院、入所」が13.5%などとなっている。

「65～74歳」と「75歳以上」の転入・転出いずれも、「親族との同居」の割合が最も高くなっている。また、「65～74歳」は、「定年退職後居住」の割合が高く、「75歳以上」になると「定年退職後居住」が低下するとともに、「入院、入所」の割合が高くなっている。

市外転入と市外転出を比べると、「その他」は、市外転出が市外転入を10.8ポイント、「親族との同居」は8.6ポイント上回っている。また、「入院、入所」は、市外転入が市外転出を11.1ポイント上回っている。

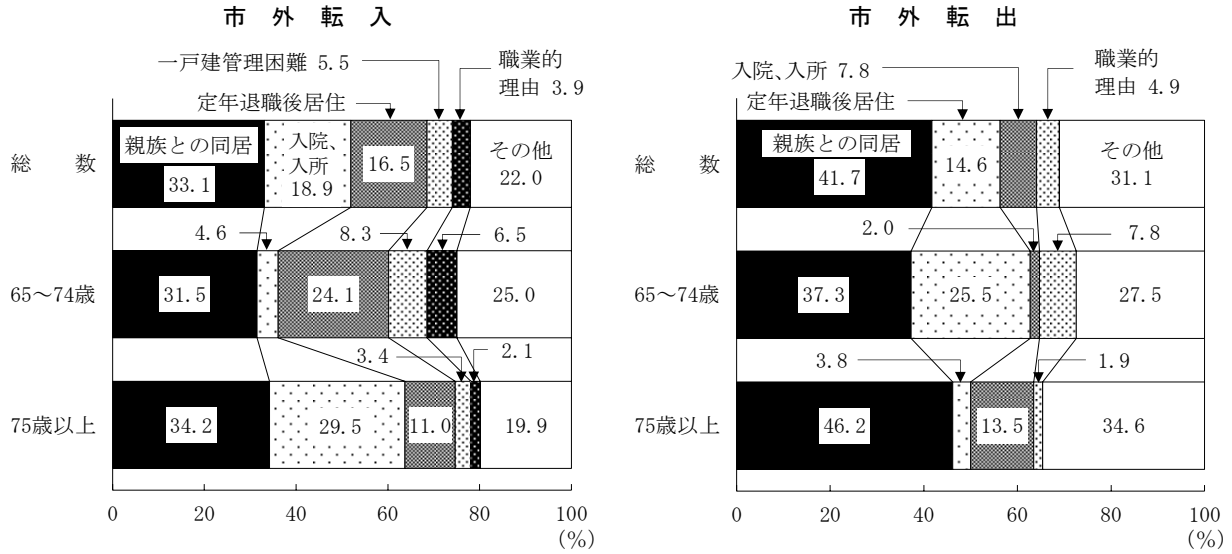
第13-8表 高齢移動主因者の移動理由割合

| 移動理由 | 市外転入 | | | 市外転出 | | |
|----------------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | 総数 | 65～74歳 | 75歳以上 | 総数 | 65～74歳 | 75歳以上 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 3.9 | 6.5 | 2.1 | 4.9 | 7.8 | 1.9 |
| 住宅的理由 | 12.6 | 16.7 | 9.6 | 6.8 | 3.9 | 9.6 |
| 住宅老朽化 | 2.8 | 1.9 | 3.4 | 1.9 | — | 3.8 |
| 一戸建管理困難 | 5.5 | 8.3 | 3.4 | 1.9 | 2.0 | 1.9 |
| その他の住宅的理由 | 4.3 | 6.5 | 2.7 | 2.9 | 2.0 | 3.8 |
| 環境的理由 | 4.3 | 6.5 | 2.7 | 2.9 | 2.0 | 3.8 |
| 買物・通院事情改善 | 3.1 | 3.7 | 2.7 | 1.9 | — | 3.8 |
| その他の環境的理由 | 1.2 | 2.8 | — | 1.0 | 2.0 | — |
| その他の理由 | 79.1 | 70.4 | 85.6 | 85.4 | 86.3 | 84.6 |
| 定年退職後居住 | 16.5 | 24.1 | 11.0 | 14.6 | 25.5 | 3.8 |
| 親族との同居 | 33.1 | 31.5 | 34.2 | 41.7 | 37.3 | 46.2 |
| 入院、入所 | 18.9 | 4.6 | 29.5 | 7.8 | 2.0 | 13.5 |
| その他の理由 ¹⁾ | 10.6 | 10.2 | 11.0 | 21.4 | 21.6 | 21.2 |

注：1) 「結婚、離婚」、「入学、転校、受講」、「親族との別居」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-8図 高齢移動主因者の移動理由別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 前住地での居住年数

(1) 前住地での居住年数

前住地での平均居住年数は、市外転入の方が長い（第13-9表、第13-9図）

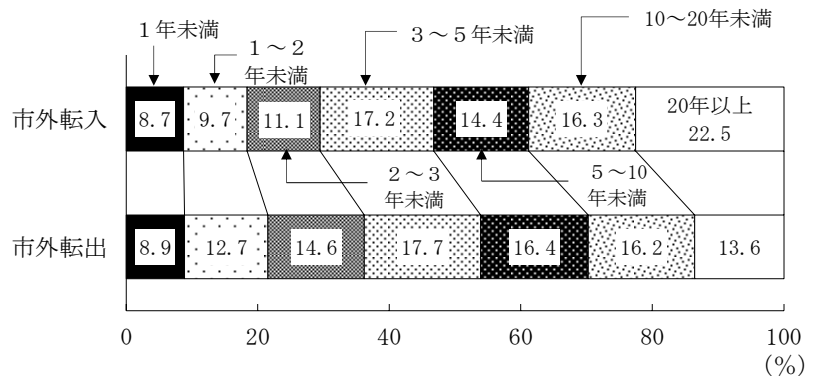
市外との移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数別割合をみてみる。

市外転入では、「20年以上」が22.5%で最も高く、以下、「3～5年未満」が17.2%、「10～20年未満」が16.3%などとなっている。

市外転出では、「3～5年未満」が17.7%で最も高く、以下、「5～10年未満」が16.4%、「10～20年未満」が16.2%などとなっている。市外転入と比べると、居住年数が短い区分で割合が比較的高くなっている。

また、平均居住年数は、転入が12.02年、転出が8.22年と、転入は転出より4年弱長くなっている。

第13-9図 市外移動世帯の移動主因者の前住地での居住年数別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-9表 市外移動世帯の移動主因者の前住地での居住年数別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|---------------|
| 移動区分 | 総数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 | (参考)平均居住年数(年) |
| 市外転入 | 100.0 | 8.7 | 9.7 | 11.1 | 17.2 | 14.4 | 16.3 | 22.5 | 12.02 |
| 市外転出 | 100.0 | 8.9 | 12.7 | 14.6 | 17.7 | 16.4 | 16.2 | 13.6 | 8.22 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 前住地の居住年数別にみた転入理由

前住地の居住年数が1～5年未満の区分では、「転勤」の割合がそれぞれ4割を超える(第13-10表、第13-10図)

市外からの転入世帯について、転入主因者の前住地での居住年数別転入理由割合をみてみる。

「1年未満」は、「転勤」が29.0%で最も高く、以下、「転職」が15.9%、「求職」が10.3%

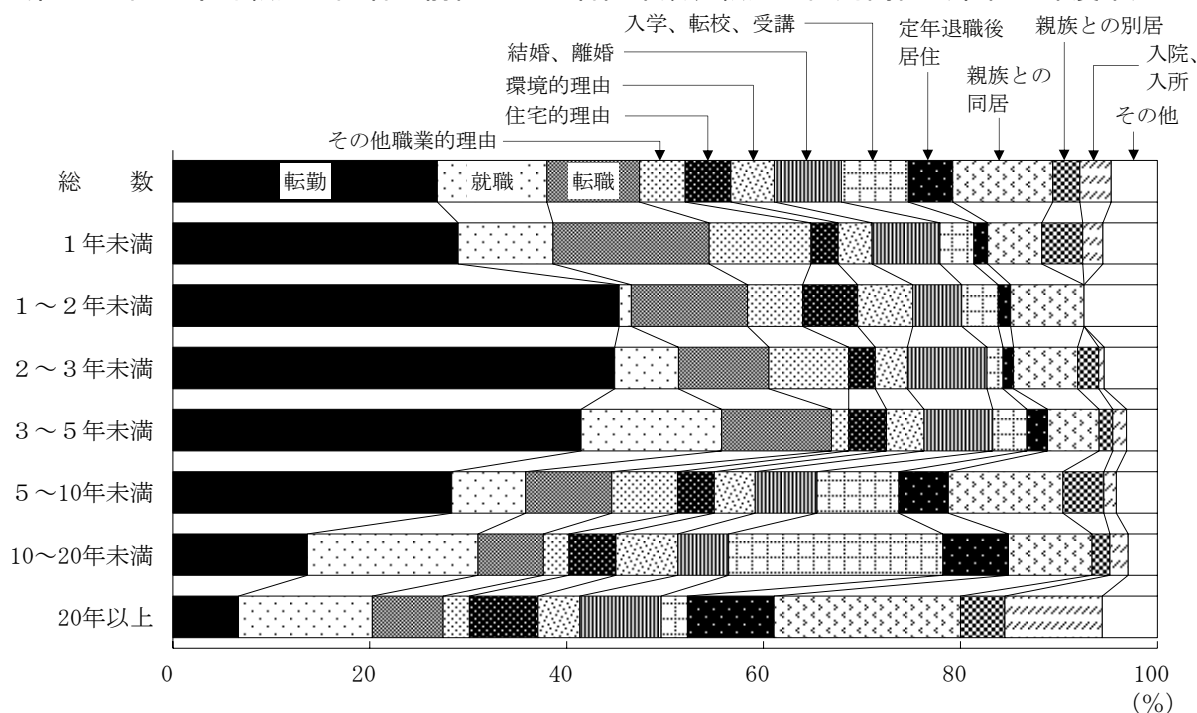
第13-10表 市外転入主因者の前住地での居住年数、転入理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|--|
| 転入理由 | 総数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 52.0 | 64.8 | 64.0 | 68.6 | 68.6 | 51.3 | 40.2 | 30.1 | |
| 転勤 | 26.9 | 29.0 | 45.3 | 44.9 | 41.5 | 28.3 | 13.7 | 6.7 | |
| 就職 | 11.1 | 9.7 | 1.2 | 6.5 | 14.3 | 7.5 | 17.3 | 13.6 | |
| 転職 | 9.4 | 15.9 | 11.8 | 9.2 | 11.1 | 8.8 | 6.6 | 7.2 | |
| 求職 | 4.4 | 10.3 | 5.0 | 8.1 | 1.7 | 5.8 | 2.6 | 2.7 | |
| 開業 | 0.2 | — | 0.6 | — | — | 0.8 | — | — | |
| 住宅的理由 | 4.6 | 2.8 | 5.6 | 2.7 | 3.8 | 3.8 | 4.8 | 6.9 | |
| 環境的理由 | 4.4 | 3.4 | 5.6 | 3.2 | 3.8 | 4.2 | 6.3 | 4.3 | |
| その他の理由 | 38.9 | 29.0 | 24.8 | 25.4 | 23.7 | 40.8 | 48.7 | 58.7 | |
| 結婚、離婚 | 6.8 | 6.9 | 5.0 | 8.1 | 7.0 | 6.3 | 5.2 | 8.3 | |
| 入学、転校、受講 | 6.8 | 3.4 | 3.7 | 1.6 | 3.5 | 8.3 | 21.8 | 2.7 | |
| 定年退職後居住 | 4.5 | 1.4 | 1.2 | 1.1 | 2.1 | 5.0 | 6.6 | 8.8 | |
| 親族との同居 | 10.2 | 5.5 | 7.5 | 6.5 | 5.2 | 11.7 | 8.5 | 18.9 | |
| 親族との別居 | 2.8 | 4.1 | — | 2.2 | 1.4 | 4.2 | 1.8 | 4.5 | |
| 入院、入所 | 3.2 | 2.1 | — | 0.5 | 1.4 | 1.3 | 1.8 | 9.9 | |
| その他 ¹⁾ | 4.7 | 5.5 | 7.5 | 5.4 | 3.1 | 4.2 | 3.0 | 5.6 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-10図 市外転入主因者の前住地での居住年数、転入理由別割合(令和3年度中)



注：第13-10表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

などとなっている。

「1～2年未満」は、「転勤」が45.3%で最も高く、以下、「転職」が11.8%、「親族との同居」及び「その他」が7.5%などとなっている。

「2～3年未満」は、「転勤」が44.9%で最も高く、以下、「転職」が9.2%、「求職」及び「結婚、離婚」が8.1%などとなっている。

「3～5年未満」は、「転勤」が41.5%で最も高く、以下、「就職」が14.3%、「転職」が11.1%などとなっている。

「5～10年未満」は、「転勤」が28.3%で最も高く、以下、「親族との同居」が11.7%、「転職」が8.8%などとなっている。

「10～20年未満」は、「入学、転校、受講」が21.8%で最も高く、以下、「就職」が17.3%、「転勤」が13.7%などとなっている。

「20年以上」は、「親族との同居」が18.9%で最も高く、以下、「就職」が13.6%、「入院、入所」が9.9%などとなっている。

「転勤」を居住年数別にみると、5年未満の区分では割合が高くなっており、「1年未満」を除いた区分では4割を超えている。「定年退職度居住」は、前住地での居住年数が長い区分ほど割合が高くなる傾向があり、「20年以上」では8.8%となっている。

(3) 前住地の居住年数別にみた転出理由

居住年数が「2～3年未満」と「3～5年未満」では、「転勤」が約5割を占める（第13-11表、第13-11図）

市外への転出世帯について、転出主因者の前住地での居住年数別転出理由割合をみてみる。

「1年未満」は、「転勤」が24.5%と最も高くなっており、以下、「転職」が15.5%、「その他」が12.7%などとなっている。

「1～2年未満」は、「転勤」が38.9%で最も高く、以下、「転職」が11.5%、「結婚、離婚」及び「その他」が10.2%などとなっている。

「2～3年未満」は、「転勤」が48.6%で最も高く、以下、「転職」が12.7%、「結婚、離婚」が9.9%などとなっている。

「3～5年未満」は、「転勤」が51.1%で最も高く、以下、「就職」が10.0%、「結婚、離婚」が9.1%などとなっている。

「5～10年未満」は、「転勤」が29.1%で最も高く、以下、「就職」が17.2%、「結婚、離婚」が12.8%などとなっている。

「10～20年未満」は、「就職」が26.0%で最も高く、以下、「転勤」及び「入学、転校、受講」が17.0%、「親族との同居」が10.5%などとなっている。

「20年以上」は、「就職」が26.8%で最も高く、以下、「親族との同居」が17.3%、「転勤」が14.3%などとなっている。

「転勤」を居住年数別にみると、「2～3年未満」と「3～5年未満」では、約5割を占めている。「就職」は、居住年数が長いほど割合が高くなる傾向にあり、「10～20年未満」では26.0%、「20年以上」では26.8%となっている。「転職」は、3年未満の各階級で1割を超えている。

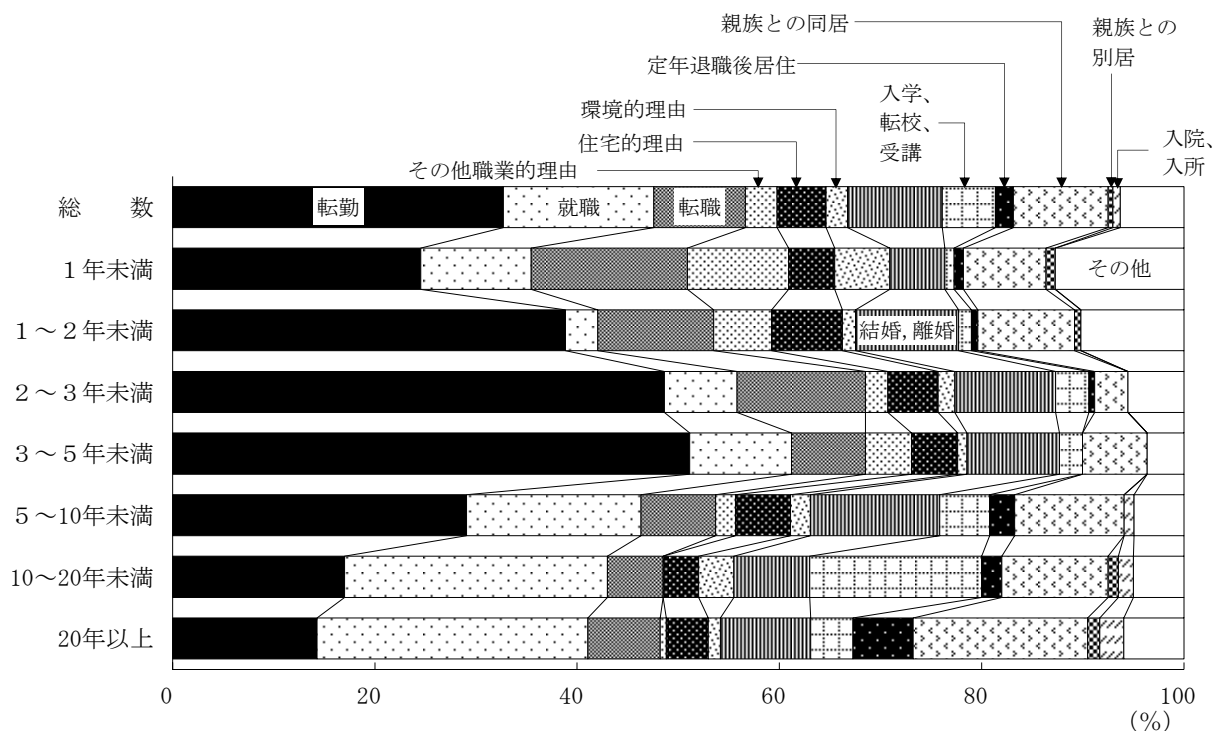
第13-11表 市外転出主因者の前住地での居住年数、転出理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|--|
| 転出理由 | 総数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 59.8 | 60.9 | 59.2 | 70.7 | 73.1 | 55.7 | 48.5 | 48.8 | |
| 転勤 | 32.7 | 24.5 | 38.9 | 48.6 | 51.1 | 29.1 | 17.0 | 14.3 | |
| 就職 | 14.9 | 10.9 | 3.2 | 7.2 | 10.0 | 17.2 | 26.0 | 26.8 | |
| 転職 | 9.0 | 15.5 | 11.5 | 12.7 | 7.3 | 7.4 | 5.5 | 7.1 | |
| 求職 | 2.4 | 8.2 | 4.5 | 1.1 | 3.7 | 1.5 | — | 0.6 | |
| 開業 | 0.7 | 1.8 | 1.3 | 1.1 | 0.9 | 0.5 | — | — | |
| 住宅的理由 | 4.8 | 4.5 | 7.0 | 5.0 | 4.6 | 5.4 | 3.5 | 4.2 | |
| 環境的理由 | 2.1 | 5.5 | 1.3 | 1.7 | 0.9 | 2.0 | 3.5 | 1.2 | |
| その他の理由 | 33.3 | 29.1 | 32.5 | 22.7 | 21.5 | 36.9 | 44.5 | 45.8 | |
| 結婚、離婚 | 9.4 | 5.5 | 10.2 | 9.9 | 9.1 | 12.8 | 7.5 | 8.9 | |
| 入学、転校、受講 | 5.3 | 0.9 | 1.3 | 3.3 | 2.3 | 4.9 | 17.0 | 4.2 | |
| 定年退職後居住 | 1.8 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | — | 2.5 | 2.0 | 6.0 | |
| 親族との同居 | 9.4 | 8.2 | 9.6 | 3.3 | 6.4 | 10.8 | 10.5 | 17.3 | |
| 親族との別居 | 0.5 | 0.9 | 0.6 | — | — | — | 1.0 | 1.2 | |
| 入院、入所 | 0.7 | — | — | — | — | 1.0 | 1.5 | 2.4 | |
| その他 ¹⁾ | 6.3 | 12.7 | 10.2 | 5.5 | 3.7 | 4.9 | 5.0 | 6.0 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第13-11図 市外転出主因者の前住地での居住年数、転出理由別割合（令和3年度中）



注：第13-11表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14章 市内間移動世帯の実態

1 全市的にみた移動理由

(1) 市内間移動世帯の移動理由

市内間移動では1割以上の世帯が「結婚、離婚」により移動(第14-1表、第14-1図)

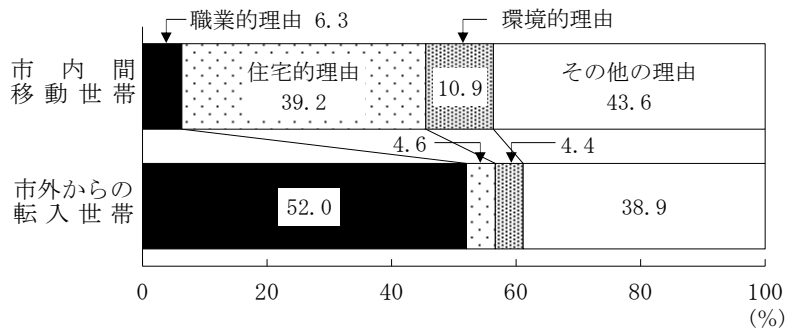
同一区内又は市内他区へ移動した市内間移動世帯の移動理由をみると、「その他の理由」が43.6%で最も高く、次いで「住宅的理由」が39.2%となっており、この2つの理由で市内間移動世帯の82.8%と8割以上を占めている。以下、「環境的理由」が10.9%、「職業的理由」が6.3%となっている。

さらに細かくみると、「結婚、離婚」が13.1%で最も高く、1割以上の世帯が「結婚、離婚」を理由に移動している。以下、「住宅狭小」が11.7%、「その他」が8.4%、「持ち家希望」が8.1%、「親族との別居」が7.2%などとなっている。

第10章でみた市外からの転入世帯の転入理由と比べると、「職業的理由」は、市内間移動世帯では6.3%と1割に満たないのに対し、市外からの転入世帯では52.0%と5割以上を占めている。

また、「住宅的理由」は、市内間移動世帯では39.2%と4割近くを占めているのに対し、市外からの転入世帯では4.6%と低くなっている。

第14-1図 市内間移動世帯と市外転入世帯の移動理由別割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-1表 市内間移動世帯の区内・区間、移動理由別割合

| 移動理由 | 令和3年度中 | | |
|-------------------|--------|-------|-------|
| | 総数 | 区内移動 | 区間移動 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 6.3 | 3.3 | 9.4 |
| 転勤 | 1.6 | 0.9 | 2.3 |
| 就職 | 1.5 | 0.7 | 2.3 |
| 転職 | 1.9 | 1.0 | 2.8 |
| 求職 | 1.0 | 0.6 | 1.4 |
| 開業 | 0.4 | 0.1 | 0.6 |
| 住宅的理由 | 39.2 | 47.3 | 30.9 |
| 住宅設備 | 5.3 | 6.0 | 4.5 |
| 住宅狭小 | 11.7 | 14.9 | 8.4 |
| 家賃、地代 | 5.3 | 6.0 | 4.5 |
| 住宅老朽化 | 3.6 | 4.6 | 2.6 |
| 持ち家希望 | 8.1 | 9.0 | 7.2 |
| 一戸建管理困難 | 1.7 | 1.7 | 1.7 |
| 立ち退き | 3.5 | 5.2 | 1.8 |
| 環境的理由 | 10.9 | 9.8 | 12.0 |
| 周囲の環境改善 | 5.6 | 7.1 | 4.1 |
| 通勤・通学事情改善 | 4.6 | 2.1 | 7.2 |
| 買物・通院事情改善 | 0.6 | 0.6 | 0.7 |
| その他の理由 | 43.6 | 39.6 | 47.7 |
| 結婚、離婚 | 13.1 | 10.0 | 16.3 |
| 入学、転校、受講 | 0.7 | 0.4 | 1.1 |
| 定年退職後居住 | 2.2 | 2.3 | 2.1 |
| 親族との同居 | 6.4 | 5.6 | 7.2 |
| 親族との別居 | 7.2 | 6.7 | 7.8 |
| 入院、入所 | 5.5 | 5.6 | 5.5 |
| その他 ¹⁾ | 8.4 | 9.1 | 7.7 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 移動理由の割合の推移

第14-2表 市内間移動世帯の移動理由別割合の推移

「結婚、離婚」は一貫して低下（第14-2表）

市内間移動について、移動理由別割合の推移をみると、「職業的理由」の割合は、5～6%台で推移している。

「住宅的理由」は、平成23年度に42.7%となって以降は低下が続いている。令和3年度は平成28年度と比べて0.6ポイント低下し39.2%となっている。内訳をみると、「住宅狭小」が0.8ポイントの上昇、「持ち家希望」が0.6ポイントの上昇などとなっている一方で、「家賃、地代」が1.6ポイントの低下、立ち退

きなどの「その他の住宅的理由」が0.7ポイントの低下となっている。平成13年度以降の推移をみると、「住宅狭小」は緩やかな上昇傾向で推移している一方で、「住宅老朽化」は平成18年度の7.8%をピークに低下傾向で推移している。

「環境的理由」は、平成23年度の9.1%以外は10～11%台で推移しており、令和3年度は平成23年度と比べて0.6ポイント低下し10.9%となっている。内訳をみると「周囲の環境改善」が0.1ポイント上昇している一方で、「通勤・通学事情改善」が0.5ポイント低下、「買物・通院事情改善」が0.3ポイント低下となっている。

「その他の理由」は、平成18年度の41.5%を底に上昇傾向で推移している。令和3年度は平成28年度と比べて1.6ポイント上昇し43.6%となっている。内訳をみると、「結婚、離婚」が4.0ポイントの低下、「親族との同居」が0.8ポイントの低下となっている一方、「その他」が6.4ポイントの上昇となっている。平成13年度以降の推移をみると、「結婚、離婚」は一貫して低下している。

(3) 区内・区間別にみた移動理由

区内移動は「住宅的理由」、区間移動は「その他の理由」の割合が最も高い（第14-1表、第14-2図）

市内間移動世帯の移動先を、同一区内（区内移動）と市内他区（区間移動）に分けて移動理由別割合をみると、区内移動は、「住宅的理由」が47.3%で最も高く、以下、「その他の理由」が39.6%、「環境的理由」が9.8%、「職業的理由」が3.3%となっている。一方、区間移動は、「その他の理由」が47.7%で最も高く、以下、「住宅的理由」が30.9%、「環境的理由」が12.0%、「職業的理由」が9.4%となっている。

さらに細かくみると、区内移動は、「住宅狭小」が14.9%で最も高く、以下、「結婚、離

(単位 %)

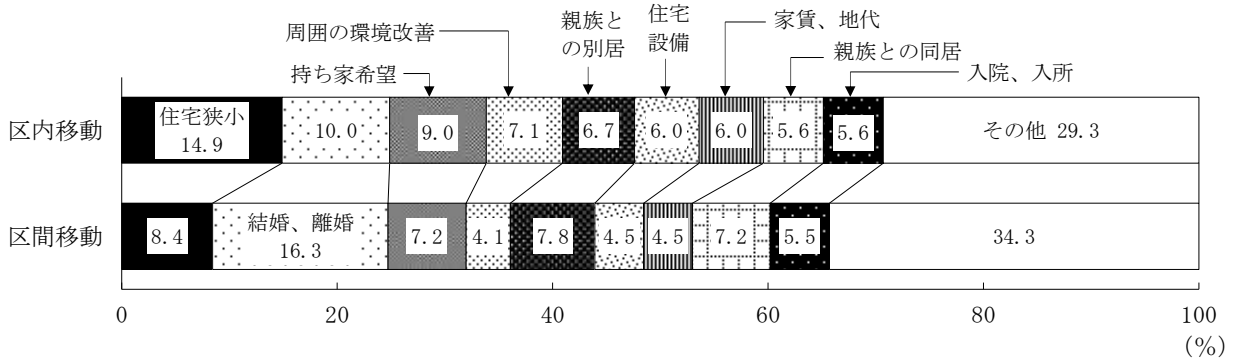
各年度中

| 移動理由 | 平成13年度 | 18年度 | 23年度 ¹⁾ | 28年度 | 令和3年度 |
|-------------------|--------|-------|--------------------|-------|-------|
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | 5.6 | 6.9 | 5.5 | 6.7 | 6.3 |
| 就職、転職 | 3.6 | 5.1 | 2.5 | 3.9 | 3.4 |
| その他の職業的理由 | 2.0 | 1.9 | 3.0 | 2.8 | 2.9 |
| 住宅的理由 | 36.0 | 40.1 | 42.7 | 39.8 | 39.2 |
| 住宅狭小 | 10.6 | 9.5 | 11.8 | 10.9 | 11.7 |
| 家賃、地代 | 5.5 | 7.2 | 7.4 | 6.9 | 5.3 |
| 住宅老朽化 | 5.3 | 7.8 | 4.8 | 3.3 | 3.6 |
| 持ち家希望 | 9.3 | 8.6 | 8.8 | 7.5 | 8.1 |
| その他の住宅的理由 | 5.2 | 6.9 | 9.9 | 11.2 | 10.5 |
| 環境的理由 | 10.6 | 11.5 | 9.1 | 11.5 | 10.9 |
| 周囲の環境改善 | 4.8 | 6.0 | 4.0 | 5.5 | 5.6 |
| 通勤・通学事情改善 | 4.6 | 4.1 | 4.0 | 5.1 | 4.6 |
| 買物・通院事情改善 | 1.2 | 1.4 | 1.0 | 0.9 | 0.6 |
| その他の理由 | 47.8 | 41.5 | 42.7 | 42.0 | 43.6 |
| 結婚、離婚 | 19.3 | 18.8 | 18.6 | 17.1 | 13.1 |
| 親族との同居 | 8.4 | 7.6 | 5.7 | 7.2 | 6.4 |
| その他 ²⁾ | 20.2 | 15.0 | 18.5 | 17.7 | 24.1 |

注：1) 平成23年10月～24年9月中。 2) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「親族との別居」、「入院、入所」、「災害等」（平成28年度から）及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「札幌市人口移動実態調査」

第14-2図 市内間移動世帯の区内・区間別移動理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

婚」が10.0%、「その他」が9.1%、「持ち家希望」が9.0%などとなっている。

区間移動は、「結婚、離婚」が16.3%で最も高く、以下、「住宅狭小」が8.4%、「親族との別居」が7.8%、「その他」が7.7%などとなっている。

区内移動と区間移動を比較すると、「住宅狭小」は6.5ポイント、「立ち退き」は3.4ポイント、「周囲の環境改善」は3.0ポイント、それぞれ区内移動が区間移動を上回っている。一方で、「結婚、離婚」は6.3ポイント、「通勤・通学事情改善」は5.1ポイント、「転職」が1.8ポイント、それぞれ区間移動が区内移動を上回っている。

2 区別にみた移動理由

(1) 移動前の区別にみた移動理由

「清田区」の「職業的理由」の特化係数は1.43で他区と比べて最も高い（第14-3表、第14-3図）

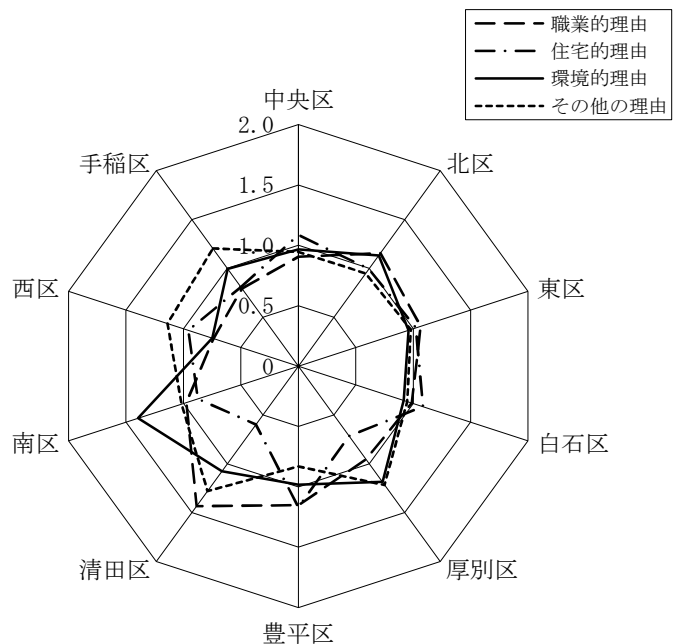
移動前の各区の移動理由別割合を全市の移動理由別割合で除して、全市を1とした特化係数をみてる。

「職業的理由」により移動していく世帯の特化係数は、「清田区」が1.43で最も高く、以下、「北区」及び「豊平区」が1.15などとなっており、「西区」が0.74で最も低くなっている。

「住宅的理由」は、「豊平区」が1.17で最も高く、以下、「中央区」及び「白石区」が1.08などとなっており、「清田区」が0.60で最も低くなっている。

「環境的理由」は、「南区」が1.40で最も高く、以下、「厚別区」

第14-3図 市内間移動世帯の移動前の区、移動理由別特化係数（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

が 1.19、「北区」が 1.13 などとなっており、「西区」が 0.75 で最も低くなっている。

「その他の理由」は、「清田区」が 1.28 で最も高く、以下、「厚別区」が 1.22、「手稲区」が 1.20 などとなっており、「豊平区」が 0.83 で最も低くなっている。

第14-3表 市内間移動世帯の移動前の区別移動理由の状況

令和3年度中

| 移 動 理 由 | 令和3年度中 | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 |
| | 割 | | | | | 合 (%) | | | | | |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職 業 的 理 由 | 6.3 | 5.8 | 7.3 | 6.8 | 6.3 | 6.1 | 7.3 | 9.1 | 6.2 | 4.7 | 5.0 |
| 就 職 | 1.5 | 2.0 | 1.5 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | 2.6 | 1.1 | 1.3 | 0.7 |
| 転 職 | 1.9 | 1.5 | 3.5 | 1.8 | 1.4 | 1.5 | 2.0 | 2.6 | 0.6 | 1.3 | 2.9 |
| その他の職業的理由 | 2.9 | 2.3 | 2.3 | 3.6 | 3.4 | 3.0 | 3.4 | 3.9 | 4.5 | 2.2 | 1.4 |
| 住 宅 的 理 由 | 39.2 | 42.5 | 39.0 | 40.1 | 42.5 | 28.0 | 45.8 | 23.4 | 34.3 | 37.5 | 31.7 |
| 住 宅 設 備 | 5.3 | 5.8 | 6.7 | 4.4 | 6.3 | 3.8 | 6.5 | 2.6 | 3.9 | 4.4 | 3.6 |
| 住 宅 狭 小 | 11.7 | 13.5 | 10.6 | 13.3 | 12.8 | 8.3 | 14.6 | 5.2 | 9.0 | 9.7 | 9.4 |
| 家 賃、地 代 | 5.3 | 7.5 | 3.5 | 5.7 | 8.8 | 3.0 | 5.6 | 1.3 | 4.5 | 2.5 | 3.6 |
| 住 宅 老 朽 化 | 3.6 | 2.0 | 2.9 | 5.5 | 2.6 | 1.5 | 3.9 | 2.6 | 4.5 | 5.3 | 4.3 |
| 持 ち 家 希 望 | 8.1 | 9.0 | 8.5 | 7.3 | 7.4 | 5.3 | 9.0 | 6.5 | 4.5 | 11.3 | 7.2 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.7 | 1.5 | 2.6 | 1.0 | 1.1 | 2.3 | 2.0 | 2.6 | 3.4 | 0.9 | 1.4 |
| 立 ち 退 き | 3.5 | 3.3 | 4.1 | 2.9 | 3.4 | 3.8 | 4.2 | 2.6 | 4.5 | 3.4 | 2.2 |
| 環 境 的 理 由 | 10.9 | 10.5 | 12.3 | 10.4 | 10.0 | 12.9 | 10.7 | 11.7 | 15.2 | 8.1 | 10.8 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | 5.6 | 8.0 | 6.5 | 4.7 | 5.1 | 5.3 | 6.2 | 2.6 | 5.6 | 5.0 | 2.9 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 4.6 | 2.0 | 5.6 | 5.2 | 4.3 | 6.1 | 4.2 | 7.8 | 9.0 | 1.9 | 7.2 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 0.6 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 1.5 | 0.3 | 1.3 | 0.6 | 1.3 | 0.7 |
| そ の 他 の 理 由 | 43.6 | 41.3 | 41.3 | 42.7 | 41.3 | 53.0 | 36.2 | 55.8 | 44.4 | 49.7 | 52.5 |
| 結 婚、離 婚 | 13.1 | 11.0 | 10.6 | 14.1 | 12.0 | 18.2 | 9.3 | 14.3 | 16.3 | 17.5 | 15.8 |
| 親 族 と の 同 居 | 6.4 | 6.0 | 7.0 | 4.7 | 6.6 | 9.8 | 8.1 | 3.9 | 4.5 | 7.5 | 3.6 |
| 親 族 と の 別 居 | 7.2 | 5.0 | 6.5 | 7.8 | 7.7 | 9.1 | 6.2 | 15.6 | 6.7 | 7.5 | 9.4 |
| 入 院、入 所 | 5.5 | 5.8 | 6.5 | 4.4 | 4.3 | 6.8 | 3.1 | 6.5 | 7.3 | 5.3 | 11.5 |
| そ の 他 1) | 11.4 | 13.5 | 10.9 | 11.7 | 10.8 | 9.1 | 9.6 | 15.6 | 9.6 | 11.9 | 12.2 |
| | 特 化 係 数 (全 市 = 1.00) | | | | | | | | | | |
| 総 数 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 職 業 的 理 由 | 1.00 | 0.91 | 1.15 | 1.07 | 0.99 | 0.95 | 1.15 | 1.43 | 0.97 | 0.74 | 0.79 |
| 就 職 | 1.00 | 1.31 | 0.96 | 0.85 | 0.93 | 0.99 | 1.28 | 1.70 | 0.73 | 0.82 | 0.47 |
| 転 職 | 1.00 | 0.80 | 1.88 | 0.98 | 0.76 | 0.81 | 1.05 | 1.39 | 0.30 | 0.67 | 1.54 |
| その他の職業的理由 | 1.00 | 0.76 | 0.80 | 1.24 | 1.16 | 1.03 | 1.14 | 1.32 | 1.52 | 0.74 | 0.49 |
| 住 宅 的 理 由 | 1.00 | 1.08 | 1.00 | 1.02 | 1.08 | 0.72 | 1.17 | 0.60 | 0.87 | 0.96 | 0.81 |
| 住 宅 設 備 | 1.00 | 1.09 | 1.28 | 0.84 | 1.19 | 0.72 | 1.23 | 0.49 | 0.75 | 0.83 | 0.68 |
| 住 宅 狭 小 | 1.00 | 1.16 | 0.90 | 1.14 | 1.10 | 0.71 | 1.25 | 0.44 | 0.77 | 0.83 | 0.80 |
| 家 賃、地 代 | 1.00 | 1.42 | 0.67 | 1.09 | 1.68 | 0.58 | 1.07 | 0.25 | 0.85 | 0.47 | 0.68 |
| 住 宅 老 朽 化 | 1.00 | 0.55 | 0.81 | 1.51 | 0.71 | 0.42 | 1.09 | 0.72 | 1.24 | 1.47 | 1.19 |
| 持 ち 家 希 望 | 1.00 | 1.11 | 1.05 | 0.90 | 0.91 | 0.65 | 1.11 | 0.80 | 0.55 | 1.39 | 0.89 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.00 | 0.87 | 1.54 | 0.61 | 0.66 | 1.32 | 1.14 | 1.51 | 1.96 | 0.55 | 0.84 |
| 立 ち 退 き | 1.00 | 0.93 | 1.17 | 0.82 | 0.97 | 1.08 | 1.20 | 0.74 | 1.28 | 0.98 | 0.61 |
| 環 境 的 理 由 | 1.00 | 0.97 | 1.13 | 0.96 | 0.92 | 1.19 | 0.98 | 1.08 | 1.40 | 0.75 | 0.99 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | 1.00 | 1.42 | 1.14 | 0.83 | 0.91 | 0.94 | 1.10 | 0.46 | 1.00 | 0.89 | 0.51 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 1.00 | 0.44 | 1.21 | 1.13 | 0.93 | 1.32 | 0.92 | 1.70 | 1.96 | 0.41 | 1.57 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 1.00 | 0.79 | 0.46 | 0.82 | 0.90 | 2.39 | 0.44 | 2.05 | 0.88 | 1.97 | 1.13 |
| そ の 他 の 理 由 | 1.00 | 0.95 | 0.95 | 0.98 | 0.95 | 1.22 | 0.83 | 1.28 | 1.02 | 1.14 | 1.20 |
| 結 婚、離 婚 | 1.00 | 0.84 | 0.81 | 1.07 | 0.91 | 1.39 | 0.71 | 1.09 | 1.24 | 1.34 | 1.21 |
| 親 族 と の 同 居 | 1.00 | 0.94 | 1.10 | 0.73 | 1.03 | 1.54 | 1.28 | 0.61 | 0.70 | 1.17 | 0.56 |
| 親 族 と の 別 居 | 1.00 | 0.69 | 0.89 | 1.08 | 1.06 | 1.25 | 0.85 | 2.15 | 0.93 | 1.04 | 1.29 |
| 入 院、入 所 | 1.00 | 1.04 | 1.17 | 0.80 | 0.77 | 1.23 | 0.56 | 1.17 | 1.32 | 0.96 | 2.08 |
| そ の 他 1) | 1.00 | 1.19 | 0.96 | 1.03 | 0.95 | 0.80 | 0.84 | 1.37 | 0.84 | 1.05 | 1.08 |

注：1) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 移動後の区別にみた移動理由

「清田区」及び「手稲区」の「入院、入所」は特化係数が2以上（第14-4表、第14-4図）

次に移動後の区別に、全市を1とした特化係数をみる。

「職業的理由」は、「豊平区」が1.28で最も高く、以下、「中央区」が1.18、「白石区」が1.10などとなっており、「清田区」が0.24で最も低くなっている。

「住宅的理由」は、「清田区」が1.14で最も高く、以下、「豊平区」が1.11、「南区」が1.10などとなっており、「手稲区」が0.86で最も低くなっている。「住宅的理由」のうち「持ち家希望」をみると、

「清田区」が2.39で最も高く、「白石区」が0.56で最も低くなっている。

「環境的理由」は、「中央区」が1.34で最も高く、以下、「白石区」が1.26、「北区」が1.12などとなっており、「手稲区」が0.44で最も低くなっている。

「その他の理由」は、「手稲区」が1.28で最も高く、以下、「厚別区」が1.22、「西区」が1.04などとなっており、「北区」が0.91で最も低くなっている。「その他の理由」のうち「入院、入所」をみると、「清田区」が2.16で最も高く、「手稲区」が2.00と、この2区では特化係数が2以上となっている。一方、「白石区」は0.50で最も低くなっている。

(3) 移動前後の移動理由の比較

「持ち家希望」で、移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは「清田区」（第14-3表、第14-4表）

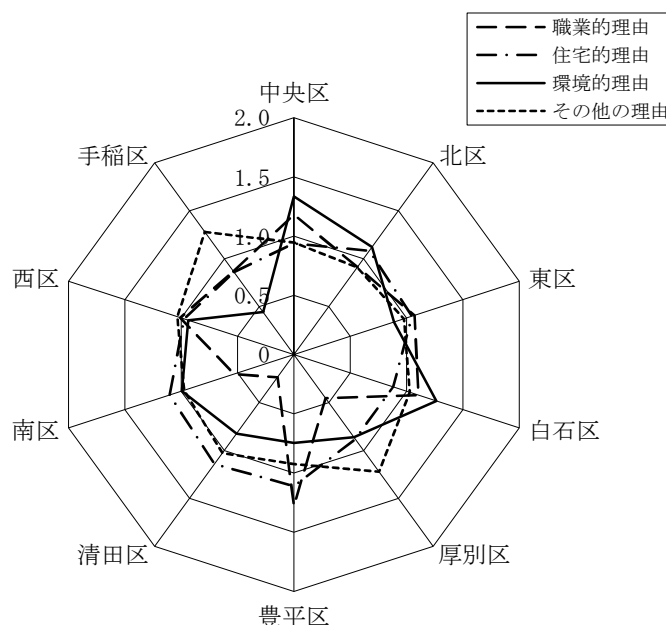
市内10区について、それぞれの区から移動していく世帯と、それぞれの区に移動してくる世帯の移動理由別割合を比較すると、「職業的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「中央区」（移動前5.8%、移動後7.5%）などとなっている。

「住宅的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「清田区」（移動前23.4%、移動後44.8%）などとなっている。「住宅的理由」のうち、「持ち家希望」で移動してくる世帯の割合が高いのは、「清田区」（移動前6.5%、移動後19.4%）、「手稲区」（移動前7.2%、移動後13.1%）などとなっている。

「環境的理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「中央区」（移動前10.5%、移動後14.5%）などとなっている。

「その他の理由」で移動していく世帯に比べ、移動してくる世帯の割合が高いのは、「豊平区」（移動前36.2%、移動後40.3%）などとなっている。「その他の理由」のうち、「結

第14-4図 市内間移動世帯の移動後の区、移動理由別特化係数（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

婚、離婚」で移動してくる世帯の割合が高いのは、「白石区」(移動前 12.0%、移動後 17.1%)、「厚別区」(移動前 18.2%、移動後 20.1%) などとなっている。

第14-4表 市内間移動世帯の移動後の区別移動理由の状況

令和3年度中

| 移 動 理 由 | 令和3年度中 | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全 市 | 中央区 | 北 区 | 東 区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南 区 | 西 区 | 手稲区 |
| | 割 | | | | | 合 (%) | | | | | |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職 業 的 理 由 | 6.3 | 7.5 | 5.8 | 6.8 | 7.0 | 2.9 | 8.1 | 1.5 | 3.4 | 6.4 | 5.5 |
| 就 職 | 1.5 | 1.6 | 1.2 | 2.9 | 1.2 | 0.7 | 1.9 | — | — | 0.6 | 3.4 |
| 転 職 | 1.9 | 2.6 | 2.1 | 1.6 | 2.7 | 1.4 | 2.4 | — | — | 1.2 | 1.4 |
| その他の職業的理由 | 2.9 | 3.3 | 2.4 | 2.3 | 3.0 | 0.7 | 3.8 | 1.5 | 3.4 | 4.7 | 0.7 |
| 住 宅 的 理 由 | 39.2 | 36.8 | 42.4 | 41.0 | 34.5 | 34.5 | 43.5 | 44.8 | 43.2 | 38.2 | 33.8 |
| 住 宅 設 備 | 5.3 | 5.9 | 6.1 | 4.7 | 5.2 | 2.9 | 7.0 | 4.5 | 5.4 | 5.2 | 1.4 |
| 住 宅 狭 小 | 11.7 | 11.7 | 11.0 | 14.1 | 11.0 | 9.4 | 12.7 | 13.4 | 12.2 | 10.2 | 10.3 |
| 家 賃、地 代 | 5.3 | 5.6 | 4.0 | 7.0 | 7.9 | 6.5 | 6.2 | — | 6.8 | 2.0 | 1.4 |
| 住 宅 老 朽 化 | 3.6 | 3.3 | 4.3 | 3.9 | 2.7 | 0.7 | 3.5 | 3.0 | 4.1 | 5.5 | 2.8 |
| 持 ち 家 希 望 | 8.1 | 5.6 | 12.2 | 6.3 | 4.6 | 7.2 | 6.8 | 19.4 | 8.8 | 9.9 | 13.1 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.7 | 2.3 | 1.2 | 1.6 | 0.9 | 3.6 | 2.2 | — | 2.7 | 1.2 | 1.4 |
| 立 ち 退 き | 3.5 | 2.3 | 3.7 | 3.4 | 2.1 | 4.3 | 5.1 | 4.5 | 3.4 | 4.1 | 3.4 |
| 環 境 的 理 由 | 10.9 | 14.5 | 12.2 | 9.7 | 13.7 | 9.4 | 8.1 | 9.0 | 10.8 | 10.2 | 4.8 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | 5.6 | 7.3 | 5.8 | 6.0 | 6.7 | 4.3 | 3.8 | 7.5 | 6.1 | 5.0 | 3.4 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 4.6 | 7.0 | 5.5 | 3.1 | 6.4 | 4.3 | 3.5 | 1.5 | 4.1 | 4.1 | 1.4 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 0.6 | 0.2 | 0.9 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | — | 0.7 | 1.2 | — |
| そ の 他 の 理 由 | 43.6 | 41.2 | 39.6 | 42.6 | 44.8 | 53.2 | 40.3 | 44.8 | 42.6 | 45.2 | 55.9 |
| 結 婚、離 婚 | 13.1 | 10.3 | 10.1 | 14.4 | 17.1 | 20.1 | 11.1 | 10.4 | 8.8 | 15.2 | 15.2 |
| 親 族 と の 同 居 | 6.4 | 6.1 | 7.6 | 5.2 | 5.2 | 7.9 | 3.8 | 7.5 | 8.8 | 7.6 | 9.7 |
| 親 族 と の 別 居 | 7.2 | 5.6 | 7.3 | 7.8 | 10.1 | 7.2 | 8.6 | 1.5 | 6.1 | 7.3 | 4.1 |
| 入 院、入 所 | 5.5 | 6.8 | 4.3 | 4.4 | 2.7 | 7.2 | 4.6 | 11.9 | 10.8 | 3.5 | 11.0 |
| そ の 他 1) | 11.4 | 12.4 | 10.4 | 10.7 | 9.8 | 10.8 | 12.2 | 13.4 | 8.1 | 11.7 | 15.9 |
| | 特 化 係 数 (全 市 = 1.00) | | | | | | | | | | |
| 総 数 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| 職 業 的 理 由 | 1.00 | 1.18 | 0.91 | 1.07 | 1.10 | 0.45 | 1.28 | 0.24 | 0.53 | 1.01 | 0.87 |
| 就 職 | 1.00 | 1.07 | 0.80 | 1.88 | 0.80 | 0.47 | 1.24 | — | — | 0.38 | 2.25 |
| 転 職 | 1.00 | 1.38 | 1.14 | 0.84 | 1.47 | 0.77 | 1.30 | — | — | 0.62 | 0.74 |
| その他の職業的理由 | 1.00 | 1.11 | 0.83 | 0.80 | 1.03 | 0.24 | 1.28 | 0.51 | 1.15 | 1.58 | 0.23 |
| 住 宅 的 理 由 | 1.00 | 0.94 | 1.08 | 1.05 | 0.88 | 0.88 | 1.11 | 1.14 | 1.10 | 0.98 | 0.86 |
| 住 宅 設 備 | 1.00 | 1.11 | 1.16 | 0.89 | 0.98 | 0.55 | 1.33 | 0.85 | 1.03 | 1.00 | 0.26 |
| 住 宅 狭 小 | 1.00 | 1.00 | 0.94 | 1.21 | 0.94 | 0.80 | 1.09 | 1.15 | 1.04 | 0.87 | 0.89 |
| 家 賃、地 代 | 1.00 | 1.07 | 0.75 | 1.34 | 1.51 | 1.23 | 1.18 | — | 1.28 | 0.39 | 0.26 |
| 住 宅 老 朽 化 | 1.00 | 0.91 | 1.18 | 1.08 | 0.76 | 0.20 | 0.97 | 0.82 | 1.12 | 1.53 | 0.76 |
| 持 ち 家 希 望 | 1.00 | 0.69 | 1.51 | 0.77 | 0.56 | 0.89 | 0.83 | 2.39 | 1.08 | 1.22 | 1.62 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.00 | 1.36 | 0.71 | 0.91 | 0.53 | 2.09 | 1.26 | — | 1.57 | 0.68 | 0.80 |
| 立 ち 退 き | 1.00 | 0.67 | 1.04 | 0.97 | 0.61 | 1.23 | 1.46 | 1.28 | 0.96 | 1.16 | 0.98 |
| 環 境 的 理 由 | 1.00 | 1.34 | 1.12 | 0.89 | 1.26 | 0.86 | 0.75 | 0.82 | 0.99 | 0.94 | 0.44 |
| 周 圍 の 環 境 改 善 | 1.00 | 1.29 | 1.03 | 1.07 | 1.19 | 0.77 | 0.67 | 1.32 | 1.08 | 0.88 | 0.61 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 1.00 | 1.53 | 1.19 | 0.68 | 1.39 | 0.94 | 0.76 | 0.32 | 0.88 | 0.89 | 0.30 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 1.00 | 0.37 | 1.44 | 0.82 | 0.96 | 1.13 | 1.28 | — | 1.06 | 1.84 | — |
| そ の 他 の 理 由 | 1.00 | 0.95 | 0.91 | 0.98 | 1.03 | 1.22 | 0.92 | 1.03 | 0.98 | 1.04 | 1.28 |
| 結 婚、離 婚 | 1.00 | 0.79 | 0.77 | 1.10 | 1.30 | 1.54 | 0.85 | 0.80 | 0.67 | 1.16 | 1.16 |
| 親 族 と の 同 居 | 1.00 | 0.95 | 1.19 | 0.82 | 0.81 | 1.24 | 0.59 | 1.17 | 1.38 | 1.19 | 1.51 |
| 親 族 と の 別 居 | 1.00 | 0.78 | 1.01 | 1.08 | 1.39 | 0.99 | 1.19 | 0.21 | 0.84 | 1.01 | 0.57 |
| 入 院、入 所 | 1.00 | 1.23 | 0.77 | 0.80 | 0.50 | 1.30 | 0.83 | 2.16 | 1.96 | 0.63 | 2.00 |
| そ の 他 1) | 1.00 | 1.09 | 0.91 | 0.94 | 0.86 | 0.95 | 1.07 | 1.18 | 0.71 | 1.03 | 1.40 |

注：1) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 世帯人員別状況

移動前後の一般世帯の世帯人員別割合を比べると、移動後で「2人世帯」の割合が上昇（第14-5表）

市内間移動世帯について、移動前の一般世帯の世帯人員別割合をみると、「1人」が44.9%で最も高く、以下、「2人」が23.7%、「3人」が17.3%、「4人」が10.5%、「5人」が2.8%、「6人以上」が0.8%となっている。

移動後の世帯人員別割合は、「1人」が47.8%で最も高く、以下、「2人」が31.1%、「3人」が12.2%、「4人」が6.6%、「5人」が1.9%、「6人以上」が0.4%となっている。

移動前後で世帯人員別割合を比べると、「1人」は2.9ポイントの上昇、「2人」は7.4ポイントの上昇となっている。一方、他の区分では低下しており、「3人」は5.1ポイントの低下、「4人」は3.9ポイントの低下、「5人」は0.9ポイントの低下、「6人以上」は0.4ポイントの低下となっている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の世帯人員別割合を比べると、「1人」は、区内移動・区間移動ともに約3ポイント上昇している。「2人」は、区内移動、区間移動ともに上昇しており、特に区間移動は10.0ポイント上昇と上昇幅が大きくなっている。3人以上の各世帯人員区分では、区内移動、区間移動ともに全ての区分で低下しており、特に「3人」の区間移動は5.9ポイント低下している。

4 世帯の家族類型別移動理由

(1) 市内間移動世帯における移動前後の世帯の家族類型別状況

「夫婦のみの世帯」の割合は移動前に比べて移動後で高く、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は移動後で低い（第14-6表、第14-5図）

市内間移動世帯について移動前の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が96.5%を占めており、「施設等の世帯」は3.5%となっている。さらに、「一般世帯」を家族類型別にみると、「単独世帯」が41.6%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が28.6%、「夫婦のみの世帯」が13.8%などとなっている。

移動後の世帯の種類別割合をみると、「一般世帯」が93.0%を占めており、「施設等の世帯」は7.0%となっている。また、家族類型別にみると、「単独世帯」が41.1%で最も高く、以下、「夫婦と子供から成る世帯」が20.6%、「夫婦のみの世帯」が18.7%などとなっている。

移動前後で世帯の種類、家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」は4.9ポイント

第14-5表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯人員別一般世帯の割合

| 世帯人員 | | 令和3年度中 | | | | | |
|------|-------|--------|------------|------------|-------|------------|------------|
| | | 移 動 前 | | | 移 動 後 | | |
| | | 総 数 | 区 内 移 動 | 区 間 移 動 | 総 数 | 区 内 移 動 | 区 間 移 動 |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1 | 人 | 44.9 | 42.3 | 47.6 | 47.8 | 45.2 | 50.4 |
| 2 | | 23.7 | 25.6 | 21.7 | 31.1 | 30.6 | 31.7 |
| 3 | | 17.3 | 17.2 | 17.5 | 12.2 | 12.8 | 11.6 |
| 4 | | 10.5 | 11.0 | 10.0 | 6.6 | 8.6 | 4.5 |
| 5 | | 2.8 | 3.0 | 2.6 | 1.9 | 2.6 | 1.2 |
| 6 | 人 以 上 | 0.8 | 1.0 | 0.7 | 0.4 | 0.3 | 0.5 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

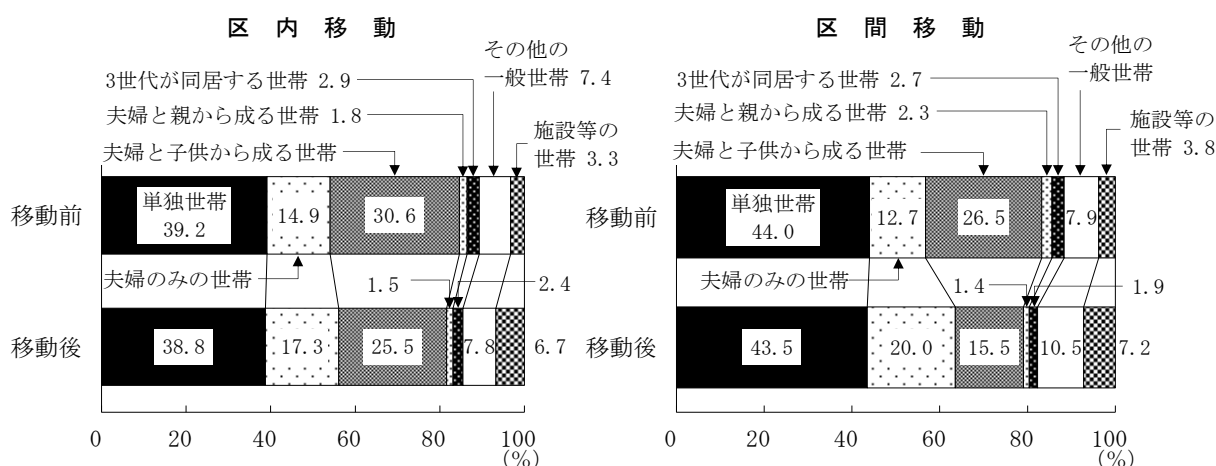
第14-6表 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯の種類、家族類型別割合

| (単位 %) | | | 令和3年度中 | | | | |
|----------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--|
| 世帯の種類、 家族類型 | 移 動 前 | | | 移 動 後 | | | |
| | 総 数 | 区内移動 | 区間移動 | 総 数 | 区内移動 | 区間移動 | |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 一 般 世 帯 | 96.5 | 96.7 | 96.2 | 93.0 | 93.3 | 92.8 | |
| 単 独 世 帯 | 41.6 | 39.2 | 44.0 | 41.1 | 38.8 | 43.5 | |
| 夫婦のみの世帯 | 13.8 | 14.9 | 12.7 | 18.7 | 17.3 | 20.0 | |
| 夫婦と子供から成る世帯 1) | 28.6 | 30.6 | 26.5 | 20.6 | 25.5 | 15.5 | |
| 夫婦と親から成る世帯 2) | 2.1 | 1.8 | 2.3 | 1.4 | 1.5 | 1.4 | |
| 3世代が同居する世帯 | 2.8 | 2.9 | 2.7 | 2.1 | 2.4 | 1.9 | |
| その他の世帯 | 7.7 | 7.4 | 7.9 | 9.1 | 7.8 | 10.5 | |
| 施設等の世帯 | 3.5 | 3.3 | 3.8 | 7.0 | 6.7 | 7.2 | |

注： 1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-5図 市内間移動世帯の区内・区間、移動前後の世帯の種類、家族類型別割合 (令和3年度中)



注： 第14-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

の上昇、「施設等の世帯」は3.5ポイントの上昇などとなっているのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」は8.0ポイントの低下などとなっている。

さらに、市内間移動を区内移動と区間移動に分けて、移動前後の家族類型別割合を比べると、「夫婦のみの世帯」、「その他の世帯」及び「施設等の世帯」の割合は区内移動、区間移動とも上昇しており、特に「夫婦のみの世帯」の区間移動の上昇幅が大きくなっている。残りの家族類型では、区内移動、区間移動ともに低下しており、特に「夫婦と子供から成る世帯」は区間移動の低下幅が大きくなっている。

(2) 世帯の家族類型別移動理由

移動後が「夫婦と子供から成る世帯」では、「住宅的理由」による移動の割合が6割を超える(第14-7表)

市内間移動世帯について、移動後の家族類型別に移動理由をみても。

移動後が「単独世帯」では、「住宅的理由」が36.5%で最も高く、以下、「その他の理由」が35.1%、「環境的理由」が17.7%、「職業的理由」が10.6%となっており、他の家族類型に比べて「職業的理由」及び「環境的理由」が高くなっている。さらに細かくみると、「親族との別居」が13.8%で最も高く、以下、「住宅狭小」が9.4%、「その他」が9.1%

などとなっている。

「夫婦のみの世帯」では、「その他の理由」が53.6%と5割以上を占めており、以下、「住宅的理由」が38.6%、「環境的理由」が6.0%、「職業的理由」が1.8%となっている。さらに細かくみると、「結婚、離婚」が39.2%と4割近くを占めて最も高く、以下、「住宅狭小」が11.6%、「持ち家希望」が11.4%などとなっている。

「夫婦と子供から成る世帯」では、「住宅的理由」が62.6%と6割以上を占めており、以下、「その他の理由」が23.6%、「環境的理由」が9.3%、「職業的理由」が4.5%となっている。さらに細かくみると、「持ち家希望」が23.6%、「住宅狭小」が21.8%、「結婚、離婚」が6.5%などとなっている。

「夫婦と親から成る世帯」では、「その他の理由」が76.3%と4分の3以上を占めており、以下、「住宅的理由」が21.1%、「職業的理由」が2.6%となっている。さらに細かくみると、「親族との同居」が60.5%と6割を占めて最も高く、以下、「住宅老朽化」が7.9%などとなっている。

「3世代が同居する世帯」では、「その他の理由」が50.9%と5割近くを占めており、以下、「住宅的理由」が43.9%、「職業的理由」が5.3%となっている。さらに細かくみると、「親族との同居」が22.8%で最も高くなっている。

第14-7表 市内間移動世帯の移動後の世帯の種類、家族類型、移動理由別割合

| 移動理由 | | 令和3年度中 | | | | | | | | 施設等の世帯 |
|--------------------|--|--------|-------|---------|---------------------------|--------------------------|------------|--------|-------|--------|
| | | 総数 | 一般世帯 | | | | | | | |
| | | 総数 | 単独世帯 | 夫婦のみの世帯 | 夫婦と子供から成る世帯 ¹⁾ | 夫婦と親から成る世帯 ²⁾ | 3世代が同居する世帯 | その他の世帯 | | |
| 総数 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 職業的理由 | | 6.3 | 6.8 | 10.6 | 1.8 | 4.5 | 2.6 | 5.3 | 6.1 | — |
| 転勤 | | 1.6 | 1.7 | 1.6 | 0.6 | 2.5 | — | 5.3 | 1.6 | — |
| 就職 | | 1.5 | 1.6 | 3.3 | 0.2 | 0.2 | — | — | 1.2 | — |
| 転職 | | 1.9 | 2.0 | 3.3 | 0.4 | 1.1 | 2.6 | — | 2.0 | — |
| 求職 | | 1.0 | 1.1 | 2.1 | 0.2 | 0.4 | — | — | 0.4 | — |
| 開業 | | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | — | — | 0.8 | — |
| 住宅的理由 | | 39.2 | 41.6 | 36.5 | 38.6 | 62.6 | 21.1 | 43.9 | 25.8 | 7.0 |
| 住宅設備 | | 5.3 | 5.6 | 7.7 | 3.8 | 3.6 | — | 1.8 | 6.1 | 0.5 |
| 住宅狭小 | | 11.7 | 12.5 | 9.4 | 11.6 | 21.8 | — | 12.3 | 9.4 | 1.1 |
| 家賃、地代 | | 5.3 | 5.5 | 6.6 | 3.4 | 5.3 | 5.3 | 7.0 | 4.5 | 2.7 |
| 住宅老朽化 | | 3.6 | 3.8 | 4.1 | 3.2 | 3.3 | 7.9 | 5.3 | 3.7 | 1.6 |
| 持ち家希望 | | 8.1 | 8.7 | 1.9 | 11.4 | 23.6 | 2.6 | 8.8 | 1.2 | — |
| 一戸建管理困難 | | 1.7 | 1.8 | 1.7 | 2.2 | 2.0 | 2.6 | 3.5 | — | 1.1 |
| 立ち退き | | 3.5 | 3.8 | 5.1 | 3.0 | 3.1 | 2.6 | 5.3 | 0.8 | — |
| 環境的理由 | | 10.9 | 11.6 | 17.7 | 6.0 | 9.3 | — | — | 4.9 | 1.6 |
| 周囲の環境改善 | | 5.6 | 5.9 | 8.7 | 4.0 | 5.1 | — | — | 1.6 | 1.6 |
| 通勤・通学事情改善 | | 4.6 | 4.9 | 8.0 | 1.6 | 3.4 | — | — | 3.3 | — |
| 買物・通院事情改善 | | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 0.4 | 0.7 | — | — | — | — |
| その他の理由 | | 43.6 | 40.0 | 35.1 | 53.6 | 23.6 | 76.3 | 50.9 | 63.1 | 91.4 |
| 結婚、離婚 | | 13.1 | 14.1 | 5.5 | 39.2 | 6.5 | 5.3 | 14.0 | 19.3 | 0.5 |
| 入学、転校、受講 | | 0.7 | 0.8 | 0.2 | — | 2.7 | — | 1.8 | 0.8 | — |
| 定年退職後居住 | | 2.2 | 2.2 | 2.2 | 3.6 | 1.1 | 5.3 | 3.5 | 1.6 | 1.6 |
| 親族との同居 | | 6.4 | 6.7 | 4.4 | 4.2 | 4.2 | 60.5 | 22.8 | 16.4 | 1.6 |
| 親族との別居 | | 7.2 | 7.6 | 13.8 | 0.8 | 3.6 | — | 1.8 | 4.9 | 2.7 |
| 入院、入所 | | 5.5 | — | — | — | — | — | — | — | 79.1 |
| その他の ³⁾ | | 8.4 | 8.6 | 9.1 | 5.8 | 5.4 | 5.3 | 7.0 | 20.1 | 5.9 |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。 3) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

5 移動主因者の男女別移動理由

市内間移動理由割合では、男性は「住宅狭小」が最も高く、女性は「結婚、離婚」が最も高い（第14-8表、第14-6図、第14-7図）

市内間移動世帯について、移動主因者の男女別移動理由割合をみると、男性では、「住宅狭小」が14.7%で最も高く、以下、「持ち家希望」が13.7%、「結婚、離婚」が10.3%、「その他」が8.2%、「親族との同居」が5.3%、「家賃、地代」が5.2%、「周囲の環境改善」が5.1%などとなっている。

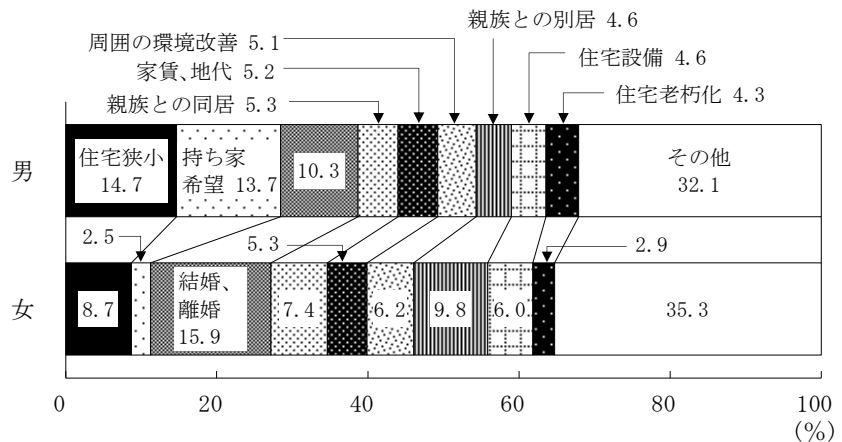
一方、女性では、「結婚、離婚」が15.9%で最も高く、以下、「親族との別居」が9.8%、「住宅狭小」が8.7%、「その他」が8.6%、「親族との同居」が7.4%、「入院、入所」が7.3%、「周囲の環境改善」が6.2%などとなっている。

移動理由を男女で比べると、「持ち家希望」は11.2ポイント、「住宅狭小」は6.0ポイント、「定年退職後居住」は1.6ポイント、それぞれ女性に比べて男性が高くなっている。一方で、「結婚、離婚」は5.6ポイント、「親族との別居」は5.2ポイント、「入院、入所」は3.6ポイント、それぞれ男性に比べて女性が高くなっている。

移動理由の男女別割合をみると、男性は、「開業」、「持ち家希望」及び「定年退職後居住」で、それぞれ3分の2以上を占めており、女性を大幅に上回っている。

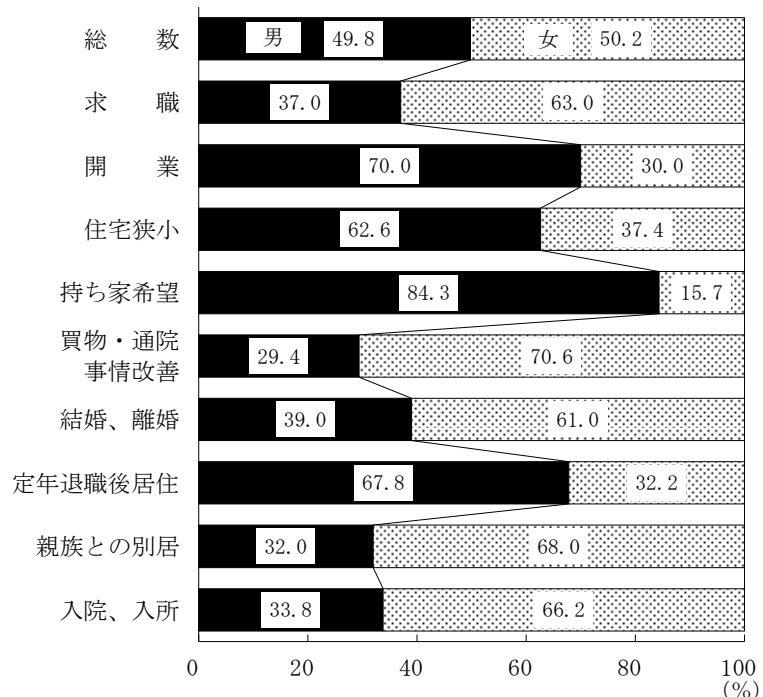
女性は、「求職」、「買物・通院事情改善」、「結婚、離婚」、「親族との別居」及び「入院、入所」で、それぞれ6割を超えている。

第14-6図 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-7図 市内間移動世帯における移動主因者の男女別主な移動理由の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-8表 市内間移動世帯における移動主因者の男女別移動理由の割合

(単位 %) 令和3年度中

| 移 動 理 由 | 理 由 別 割 合 | | | 男 女 別 割 合 | | |
|-----------------|-----------|-------|-------|-----------|------|------|
| | 総 数 | 男 | 女 | 総 数 | 男 | 女 |
| 総 数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 49.8 | 50.2 |
| 職 業 的 理 由 | 6.3 | 6.3 | 6.4 | 100.0 | 49.4 | 50.6 |
| 転 勤 | 1.6 | 1.9 | 1.3 | 100.0 | 59.5 | 40.5 |
| 就 職 | 1.5 | 1.4 | 1.6 | 100.0 | 46.3 | 53.7 |
| 転 職 | 1.9 | 1.7 | 2.0 | 100.0 | 46.0 | 54.0 |
| 求 職 | 1.0 | 0.7 | 1.3 | 100.0 | 37.0 | 63.0 |
| 開 業 | 0.4 | 0.5 | 0.2 | 100.0 | 70.0 | 30.0 |
| 住 宅 的 理 由 | 39.2 | 47.9 | 30.5 | 100.0 | 60.9 | 39.1 |
| 住 宅 設 備 | 5.3 | 4.6 | 6.0 | 100.0 | 43.3 | 56.7 |
| 住 宅 狭 小 | 11.7 | 14.7 | 8.7 | 100.0 | 62.6 | 37.4 |
| 家 賃、地 代 | 5.3 | 5.2 | 5.3 | 100.0 | 49.6 | 50.4 |
| 住 宅 老 朽 化 | 3.6 | 4.3 | 2.9 | 100.0 | 59.8 | 40.2 |
| 持 ち 家 希 望 | 8.1 | 13.7 | 2.5 | 100.0 | 84.3 | 15.7 |
| 一 戸 建 管 理 困 難 | 1.7 | 1.6 | 1.9 | 100.0 | 45.7 | 54.3 |
| 立 ち 退 き | 3.5 | 3.7 | 3.3 | 100.0 | 53.2 | 46.8 |
| 環 境 的 理 由 | 10.9 | 9.7 | 12.0 | 100.0 | 44.7 | 55.3 |
| 周 囲 の 環 境 改 善 | 5.6 | 5.1 | 6.2 | 100.0 | 45.0 | 55.0 |
| 通 勤・通 学 事 情 改 善 | 4.6 | 4.3 | 4.9 | 100.0 | 46.3 | 53.7 |
| 買 物・通 院 事 情 改 善 | 0.6 | 0.4 | 0.9 | 100.0 | 29.4 | 70.6 |
| そ の 他 の 理 由 | 43.6 | 36.1 | 51.1 | 100.0 | 41.2 | 58.8 |
| 結 婚、離 婚 | 13.1 | 10.3 | 15.9 | 100.0 | 39.0 | 61.0 |
| 入 学、転 校、受 講 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 100.0 | 55.0 | 45.0 |
| 定 年 退 職 後 居 住 | 2.2 | 3.0 | 1.4 | 100.0 | 67.8 | 32.2 |
| 親 族 と の 同 居 | 6.4 | 5.3 | 7.4 | 100.0 | 41.5 | 58.5 |
| 親 族 と の 別 居 | 7.2 | 4.6 | 9.8 | 100.0 | 32.0 | 68.0 |
| 入 院、入 所 | 5.5 | 3.7 | 7.3 | 100.0 | 33.8 | 66.2 |
| そ の 他 1) | 8.4 | 8.2 | 8.6 | 100.0 | 48.9 | 51.1 |

注：「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

6 移動主因者の年齢別移動理由

(1) 市内間移動理由

「35～39歳」では、「住宅狭小」及び「持ち家希望」がそれぞれ2割を超える（第14-9表）

市内間移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」及び「20～24歳」では、「就職」、「結婚、離婚」及び「親族との別居」の割合が高くなっており、特に「20～24歳」の「親族との別居」は20.5%と2割を占めている。25～34歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」が2割を超えて最も高くなっており、「住宅狭小」などでも割合は高くなっている。35～54歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などの割合が高くなっており、特に「35～39歳」の「住宅狭小」及び「持ち家希望」は、それぞれ2割を超えている。55～74歳の各年齢階級では、「家賃、地代」及び「住宅老朽化」などの割合が高くなっている。「75歳以上」では、「入院、入所」が37.3%と3分の1以上を占めて最も高くなっている。

第14-9表 市内間移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

| 移動理由 | 総数 | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| | | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75歳以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 6.3 | 18.2 | 18.9 | 8.3 | 6.1 | 4.9 | 3.9 | 4.5 | 5.9 | 6.9 | 4.3 | 3.7 | — | 0.3 | |
| 転勤 | 1.6 | — | 1.5 | 2.9 | 2.0 | 1.1 | 1.0 | 2.2 | 3.3 | 1.5 | — | 0.9 | — | 0.3 | |
| 就職 | 1.5 | 18.2 | 10.6 | 1.2 | 0.6 | 0.4 | 0.5 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 転職 | 1.9 | — | 3.8 | 2.6 | 2.2 | 1.9 | 1.5 | 1.8 | 1.3 | 3.1 | 1.7 | 0.9 | — | — | |
| 求職 | 1.0 | — | 2.7 | 1.4 | 0.8 | 1.1 | 1.0 | 0.4 | — | 1.5 | 2.6 | — | — | — | |
| 開業 | 0.4 | — | 0.4 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | — | — | 1.3 | 0.8 | — | 1.9 | — | — | |
| 住宅的理由 | 39.2 | 18.2 | 20.5 | 32.8 | 43.9 | 56.2 | 55.4 | 40.6 | 37.3 | 42.7 | 47.9 | 50.0 | 50.0 | 22.5 | |
| 住宅設備 | 5.3 | 4.5 | 8.0 | 5.9 | 8.4 | 5.2 | 5.4 | 5.4 | 2.6 | 2.3 | 4.3 | 2.8 | 3.1 | 2.9 | |
| 住宅狭小 | 11.7 | 9.1 | 6.8 | 13.8 | 14.0 | 22.5 | 21.6 | 10.3 | 9.8 | 9.2 | 4.3 | 9.3 | 7.1 | 2.9 | |
| 家賃、地代 | 5.3 | 4.5 | 4.9 | 6.4 | 3.6 | 4.1 | 2.9 | 3.6 | 6.5 | 10.7 | 11.1 | 9.3 | 8.2 | 2.3 | |
| 住宅老朽化 | 3.6 | — | — | 0.7 | 1.1 | 1.5 | 2.9 | 4.9 | 3.3 | 7.6 | 12.8 | 12.0 | 9.2 | 5.5 | |
| 持ち家希望 | 8.1 | — | — | 5.0 | 15.9 | 21.0 | 19.1 | 11.2 | 5.2 | 3.8 | 3.4 | — | 2.0 | — | |
| 一戸建管理困難 | 1.7 | — | 0.4 | — | — | — | 1.0 | 0.9 | 1.3 | 4.6 | 3.4 | 7.4 | 6.1 | 4.8 | |
| 立ち退き | 3.5 | — | 0.4 | 1.0 | 0.8 | 1.9 | 2.5 | 4.5 | 8.5 | 4.6 | 8.5 | 9.3 | 14.3 | 4.2 | |
| 環境的理由 | 10.9 | 13.6 | 14.0 | 12.4 | 10.3 | 10.1 | 11.8 | 13.8 | 15.0 | 9.2 | 9.4 | 12.0 | 9.2 | 3.9 | |
| 周囲の環境改善 | 5.6 | — | 2.7 | 6.4 | 3.9 | 8.6 | 5.9 | 8.0 | 9.2 | 3.8 | 6.0 | 7.4 | 9.2 | 2.3 | |
| 通勤・通学事情改善 | 4.6 | 13.6 | 10.2 | 5.7 | 6.4 | 1.5 | 5.4 | 4.9 | 3.9 | 4.6 | 3.4 | 3.7 | — | — | |
| 買物・通院事情改善 | 0.6 | — | 1.1 | 0.2 | — | — | 0.5 | 0.9 | 2.0 | 0.8 | — | 0.9 | — | 1.6 | |
| その他の理由 | 43.6 | 50.0 | 46.6 | 46.6 | 39.7 | 28.8 | 28.9 | 41.1 | 41.8 | 41.2 | 38.5 | 34.3 | 40.8 | 73.3 | |
| 結婚、離婚 | 13.1 | 13.6 | 15.9 | 21.1 | 23.2 | 16.5 | 9.8 | 17.4 | 11.8 | 6.1 | — | 1.9 | 2.0 | 0.3 | |
| 入学、転校、受講 | 0.7 | 4.5 | — | 0.5 | 0.6 | 1.5 | 3.9 | 0.4 | 1.3 | — | — | — | — | — | |
| 定年退職後居住 | 2.2 | — | — | — | — | — | — | 0.4 | 2.0 | 5.3 | 7.7 | 7.4 | 8.2 | 7.4 | |
| 親族との同居 | 6.4 | 9.1 | 3.0 | 4.0 | 2.5 | 3.4 | 4.9 | 8.0 | 9.8 | 10.7 | 11.1 | 7.4 | 7.1 | 13.2 | |
| 親族との別居 | 7.2 | 13.6 | 20.5 | 10.5 | 7.0 | 3.4 | 4.9 | 5.8 | 6.5 | 6.1 | 4.3 | 1.9 | 4.1 | 2.3 | |
| 入院、入所 | 5.5 | — | — | — | — | 0.4 | 1.5 | 1.3 | 2.0 | 0.8 | 4.3 | 6.5 | 9.2 | 37.3 | |
| その他 ¹⁾ | 8.4 | 9.1 | 7.2 | 10.5 | 6.4 | 3.7 | 3.9 | 7.6 | 8.5 | 12.2 | 11.1 | 9.3 | 10.2 | 12.9 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 区内移動理由

「20歳未満」では、「結婚、離婚」が3分の1以上を占める（第14-10表）

区内移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」では「結婚、離婚」が37.5%と3分の1以上を占めて最も高い。「20～24歳」は、「親族との別居」が19.0%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が16.0%、「住宅狭小」が12.0%などとなっている。「25～29歳」は「結婚、離婚」が17.4%で最も高く、以下、「住宅狭小」が16.8%、「その他」が12.6%などとなっている。30～49歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などの割合が高くなっており、特に「35～39歳」の「住宅狭小」及び「持ち家希望」では、それぞれ4分の1以上を占めている。「50～54歳」は、「周囲の環境改善」が16.0%で最も高く、以下、「立ち退き」が13.6%、「住宅狭小」が9.9%などとなっている。55～74歳の各年齢階級では、「家賃、地代」、「住宅老朽化」及び「立ち退き」などの割合が高くなっている。「75歳以上」では、「入院、入所」が36.5%と3分の1割以上を占めて最も高くなっている。

第14-10表 区内移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| 移動理由 | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75歳以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 3.3 | — | 13.0 | 5.4 | 4.2 | 2.1 | 2.6 | 1.5 | 3.7 | 2.4 | 1.4 | 2.9 | — | — | |
| 転勤 | 0.9 | — | 1.0 | 2.4 | 0.6 | 0.7 | 1.7 | — | 2.5 | 1.2 | — | — | — | — | |
| 就職 | 0.7 | — | 7.0 | 0.6 | 0.6 | — | 0.9 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 転職 | 1.0 | — | 3.0 | 0.6 | 3.0 | 0.7 | — | 0.8 | 1.2 | — | — | 1.5 | — | — | |
| 求職 | 0.6 | — | 2.0 | 1.2 | — | 0.7 | — | 0.8 | — | 1.2 | 1.4 | — | — | — | |
| 開業 | 0.1 | — | — | 0.6 | — | — | — | — | — | — | — | 1.5 | — | — | |
| 住宅的理由 | 47.3 | 25.0 | 27.0 | 38.9 | 54.5 | 67.4 | 62.6 | 45.9 | 43.2 | 54.9 | 54.1 | 58.8 | 50.0 | 23.9 | |
| 住宅設備 | 6.0 | 12.5 | 10.0 | 8.4 | 10.9 | 5.0 | 6.1 | 6.8 | 3.7 | 3.7 | 5.4 | 2.9 | — | 1.9 | |
| 住宅狭小 | 14.9 | 12.5 | 12.0 | 16.8 | 20.0 | 28.4 | 28.7 | 13.5 | 9.9 | 12.2 | 4.1 | 10.3 | 6.9 | 2.5 | |
| 家賃、地代 | 6.0 | — | 4.0 | 7.8 | 2.4 | 3.5 | 2.6 | 4.5 | 8.6 | 14.6 | 9.5 | 13.2 | 10.3 | 3.1 | |
| 住宅老朽化 | 4.6 | — | — | 0.6 | 1.8 | 2.1 | 2.6 | 4.5 | 1.2 | 11.0 | 17.6 | 11.8 | 8.6 | 6.3 | |
| 持ち家希望 | 9.0 | — | — | 4.8 | 17.6 | 25.5 | 20.0 | 9.8 | 6.2 | 2.4 | 5.4 | — | 1.7 | — | |
| 一戸建管理困難 | 1.7 | — | 1.0 | — | — | — | — | 1.5 | — | 4.9 | 2.7 | 7.4 | 3.4 | 4.4 | |
| 立ち退き | 5.2 | — | — | 0.6 | 1.8 | 2.8 | 2.6 | 5.3 | 13.6 | 6.1 | 9.5 | 13.2 | 19.0 | 5.7 | |
| 環境的理由 | 9.8 | — | 15.0 | 12.0 | 7.3 | 10.6 | 10.4 | 11.3 | 19.8 | 3.7 | 8.1 | 5.9 | 10.3 | 5.0 | |
| 周囲の環境改善 | 7.1 | — | 5.0 | 8.4 | 4.2 | 10.6 | 7.0 | 9.0 | 16.0 | 1.2 | 6.8 | 5.9 | 10.3 | 3.8 | |
| 通勤・通学事情改善 | 2.1 | — | 8.0 | 3.0 | 3.0 | — | 2.6 | 1.5 | 2.5 | 2.4 | 1.4 | — | — | — | |
| 買物・通院事情改善 | 0.6 | — | 2.0 | 0.6 | — | — | 0.9 | 0.8 | 1.2 | — | — | — | — | 1.3 | |
| その他の理由 | 39.6 | 75.0 | 45.0 | 43.7 | 33.9 | 19.9 | 24.3 | 41.4 | 33.3 | 39.0 | 36.5 | 32.4 | 39.7 | 71.1 | |
| 結婚、離婚 | 10.0 | 37.5 | 16.0 | 17.4 | 19.4 | 10.6 | 7.8 | 15.8 | 8.6 | 2.4 | — | — | 1.7 | — | |
| 入学、転校、受講 | 0.4 | — | — | — | 0.6 | 1.4 | 1.7 | 0.8 | — | — | — | — | — | — | |
| 定年退職後居住 | 2.3 | — | — | — | — | — | — | 0.8 | 1.2 | 6.1 | 5.4 | 8.8 | 5.2 | 6.9 | |
| 親族との同居 | 5.6 | 12.5 | 4.0 | 1.8 | 1.8 | 2.1 | 4.3 | 7.5 | 6.2 | 9.8 | 10.8 | 5.9 | 5.2 | 11.3 | |
| 親族との別居 | 6.7 | 12.5 | 19.0 | 12.0 | 4.2 | 2.8 | 5.2 | 8.3 | 8.6 | 7.3 | 5.4 | 1.5 | 1.7 | 1.9 | |
| 入院、入所 | 5.6 | — | — | — | — | — | 1.7 | 0.8 | 1.2 | 1.2 | 2.7 | 5.9 | 10.3 | 36.5 | |
| その他 ¹⁾ | 9.1 | 12.5 | 6.0 | 12.6 | 7.9 | 2.8 | 3.5 | 7.5 | 7.4 | 12.2 | 12.2 | 10.3 | 15.5 | 14.5 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(3) 区間移動理由

25～39歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」の割合がそれぞれ2割以上を占めて最も高い(第14-11表)

区間移動世帯について、移動主因者の年齢別に移動理由割合をみると、「20歳未満」は、「就職」が28.6%で最も高く、以下、「通勤・通学事情改善」が21.4%、「親族との別居」で14.3%などとなっている。「20～24歳」は、「親族との別居」が21.3%で最も高く、以下、「結婚、離婚」が15.9%、「就職」が12.8%などとなっている。25～49歳の各年齢階級では、「住宅狭小」、「持ち家希望」及び「結婚、離婚」などで割合が高くなっており、特に、25～39歳の各年齢階級では、「結婚、離婚」がそれぞれ2割以上を占めて最も高くなっている。50歳以上の各年齢階級をみると、「親族との同居」の割合が高くなる傾向がみられ、また、「75歳以上」では、「入院、入所」の割合が38.2%と4割近くを占めて高くなっている。

第14-11表 区間移動世帯の移動主因者の年齢、移動理由別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--|
| 移動理由 | 総数 | 20歳未満 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 40～44歳 | 45～49歳 | 50～54歳 | 55～59歳 | 60～64歳 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75歳以上 | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 職業的理由 | 9.4 | 28.6 | 22.6 | 10.2 | 7.8 | 7.9 | 5.6 | 8.8 | 8.3 | 14.3 | 9.3 | 5.0 | — | 0.7 | |
| 転勤 | 2.3 | — | 1.8 | 3.1 | 3.1 | 1.6 | — | 5.5 | 4.2 | 2.0 | — | 2.5 | — | 0.7 | |
| 就職 | 2.3 | 28.6 | 12.8 | 1.6 | 0.5 | 0.8 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 転職 | 2.8 | — | 4.3 | 3.9 | 1.6 | 3.2 | 3.4 | 3.3 | 1.4 | 8.2 | 4.7 | — | — | — | |
| 求職 | 1.4 | — | 3.0 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 2.2 | — | — | 2.0 | 4.7 | — | — | — | |
| 開業 | 0.6 | — | 0.6 | — | 1.0 | 0.8 | — | — | 2.8 | 2.0 | — | 2.5 | — | — | |
| 住宅的理由 | 30.9 | 14.3 | 16.5 | 28.7 | 34.7 | 43.7 | 46.1 | 33.0 | 30.6 | 22.4 | 37.2 | 35.0 | 50.0 | 21.1 | |
| 住宅設備 | 4.5 | — | 6.7 | 4.3 | 6.2 | 5.6 | 4.5 | 3.3 | 1.4 | — | 2.3 | 2.5 | 7.5 | 3.9 | |
| 住宅狭小 | 8.4 | 7.1 | 3.7 | 11.8 | 8.8 | 15.9 | 12.4 | 5.5 | 9.7 | 4.1 | 4.7 | 7.5 | 7.5 | 3.3 | |
| 家賃、地代 | 4.5 | 7.1 | 5.5 | 5.5 | 4.7 | 4.8 | 3.4 | 2.2 | 4.2 | 4.1 | 14.0 | 2.5 | 5.0 | 1.3 | |
| 住宅老朽化 | 2.6 | — | — | 0.8 | 0.5 | 0.8 | 3.4 | 5.5 | 5.6 | 2.0 | 4.7 | 12.5 | 10.0 | 4.6 | |
| 持ち家希望 | 7.2 | — | — | 5.1 | 14.5 | 15.9 | 18.0 | 13.2 | 4.2 | 6.1 | — | — | 2.5 | — | |
| 一戸建管理困難 | 1.7 | — | — | — | — | — | 2.2 | — | 2.8 | 4.1 | 4.7 | 7.5 | 10.0 | 5.3 | |
| 立ち退き | 1.8 | — | 0.6 | 1.2 | — | 0.8 | 2.2 | 3.3 | 2.8 | 2.0 | 7.0 | 2.5 | 7.5 | 2.6 | |
| 環境的理由 | 12.0 | 21.4 | 13.4 | 12.6 | 13.0 | 9.5 | 13.5 | 17.6 | 9.7 | 18.4 | 11.6 | 22.5 | 7.5 | 2.6 | |
| 周囲の環境改善 | 4.1 | — | 1.2 | 5.1 | 3.6 | 6.3 | 4.5 | 6.6 | 1.4 | 8.2 | 4.7 | 10.0 | 7.5 | 0.7 | |
| 通勤・通学事情改善 | 7.2 | 21.4 | 11.6 | 7.5 | 9.3 | 3.2 | 9.0 | 9.9 | 5.6 | 8.2 | 7.0 | 10.0 | — | — | |
| 買物・通院事情改善 | 0.7 | — | 0.6 | — | — | — | — | 1.1 | 2.8 | 2.0 | — | 2.5 | — | 2.0 | |
| その他の理由 | 47.7 | 35.7 | 47.6 | 48.4 | 44.6 | 38.9 | 34.8 | 40.7 | 51.4 | 44.9 | 41.9 | 37.5 | 42.5 | 75.7 | |
| 結婚、離婚 | 16.3 | — | 15.9 | 23.6 | 26.4 | 23.0 | 12.4 | 19.8 | 15.3 | 12.2 | — | 5.0 | 2.5 | 0.7 | |
| 入学、転校、受講 | 1.1 | 7.1 | — | 0.8 | 0.5 | 1.6 | 6.7 | — | 2.8 | — | — | — | — | — | |
| 定年退職後居住 | 2.1 | — | — | — | — | — | — | — | 2.8 | 4.1 | 11.6 | 5.0 | 12.5 | 7.9 | |
| 親族との同居 | 7.2 | 7.1 | 2.4 | 5.5 | 3.1 | 4.8 | 5.6 | 8.8 | 13.9 | 12.2 | 11.6 | 10.0 | 10.0 | 15.1 | |
| 親族との別居 | 7.8 | 14.3 | 21.3 | 9.4 | 9.3 | 4.0 | 4.5 | 2.2 | 4.2 | 4.1 | 2.3 | 2.5 | 7.5 | 2.6 | |
| 入院、入所 | 5.5 | — | — | — | — | 0.8 | 1.1 | 2.2 | 2.8 | — | 7.0 | 7.5 | 7.5 | 38.2 | |
| その他1) | 7.7 | 7.1 | 7.9 | 9.1 | 5.2 | 4.8 | 4.5 | 7.7 | 9.7 | 12.2 | 9.3 | 7.5 | 2.5 | 11.2 | |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

7 移動主因者の前住地での居住年数

前住地での平均居住年数は、区内移動に比べて区間移動が若干短い（第14-12表）

市内間移動世帯について、移動主因者の前住地での居住年数をみると、「5～10年未満」が19.6%で最も高く、以下、

「3～5年未満」が16.8%、「20年以上」が16.4%、「10～20年未満」が15.1%、「2～3年未満」が13.3%、「1～2年未満」が11.7%、「1年未満」が7.1%となっており、居住年数5年以上の割合が5割以上を占めている。

さらに、市内間移動世帯を区内移動と区間移動に分けて前住地での居住年別に比べると、居住年数5年未満の各区分では、区内移動に比べて区間移動の割合が高くなっている。

また、平均居住年数は、市内間移動が9.55年、区内移動が9.87年、区間移動が9.22年となっており、大きな差はみられないものの区間移動の方が若干短くなっている。

第14-12表 市内間移動世帯の区内・区間、移動主因者の前住地での居住年別の割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-----------|
| 移動区分 | 総数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5～10年未満 | 10～20年未満 | 20年以上 | 平均居住年数(年) |
| 市内間移動 | 100.0 | 7.1 | 11.7 | 13.3 | 16.8 | 19.6 | 15.1 | 16.4 | 9.55 |
| 区内移動 | 100.0 | 6.2 | 10.5 | 12.7 | 16.4 | 22.2 | 16.1 | 15.8 | 9.87 |
| 区間移動 | 100.0 | 7.9 | 12.9 | 13.9 | 17.2 | 17.0 | 14.1 | 17.0 | 9.22 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

8 移動主因者の移動前後の通勤・通学時間

移動後の通勤・通学時間は「10～19分」の割合が最も高い（第14-13表）

市内間移動世帯について、移動主因者の通勤・通学時間をみると、移動前の通勤・通学時間は、「10～19分」が21.6%で最も高く、以下、「30～39分」が19.3%、「20～29分」が18.8%などとなっている。

移動後の通勤・通学時間は、「10～19分」が23.9%で最も高く、以下、「20～29分」が23.5%、「30～39分」が18.5%などとなっている。

区内移動後の通勤・通学時間は、移動前と同じ時間区分の割合が最も高い（第14-13表、第14-14表、第14-8図）

区内移動と区間移動に分けてみると、区内移動の移動前の通勤・通学時間は、「10～19分」が23.4%で最も高く、以下、「20～29分」

第14-13表 市内間移動世帯の区内・区間別移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | |
|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| 通勤・通学時間 | 総数 | 移動前 | | | 移動後 | | |
| | | 総数 | 区内移動 | 区間移動 | 総数 | 区内移動 | 区間移動 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 自宅または住み込み | 3.1 | 3.0 | 3.2 | 3.2 | 2.7 | 3.7 | |
| 0～9分 | 11.5 | 15.1 | 8.0 | 10.9 | 12.1 | 9.7 | |
| 10～19分 | 21.6 | 23.4 | 19.8 | 23.9 | 25.4 | 22.4 | |
| 20～29分 | 18.8 | 20.0 | 17.6 | 23.5 | 23.2 | 24.0 | |
| 30～39分 | 19.3 | 19.0 | 19.6 | 18.5 | 18.1 | 18.9 | |
| 40～49分 | 12.0 | 11.2 | 12.9 | 10.7 | 11.2 | 10.1 | |
| 50～59分 | 6.0 | 4.5 | 7.5 | 5.1 | 4.3 | 5.9 | |
| 1時間以上 | 7.6 | 3.8 | 11.4 | 4.2 | 3.1 | 5.4 | |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

が 20.0%、「30～39 分」が 19.0%などとなっている。

移動後の通勤・通学時間は「10～19 分」が 25.4%で最も高く、以下、「20～29 分」が 23.2%、「30～39 分」が 18.1%などとなっている。

移動前後で比べると、移動後に「10～19 分」、「20～29 分」では割合が上昇している一方で、「自宅または住み込み」、「0～9 分」、「30～39 分」、「50～59 分」、「1 時間以上」では低下している。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前の「0～9 分」は、移動後では「0～9 分」及び「10～19 分」が 41.6%、移動前の「10～19 分」は、移動後では「10～19 分」が 63.6%、移動前の「20～29 分」は、移動後では「20～29 分」が 64.3%、移動前の「30～39 分」は、移動後では「30～39 分」が 54.6%、移動前の「40～49 分」は、移動後では「40～49 分」が 57.9%、移動前の「50～59 分」は、移動後では「50～59 分」が 51.1%、移動前の「1 時間以上」は、移動後では「1 時間以上」が 54.1%となっており、移動前の区分と同じ区分の割合が最も高くなっている。

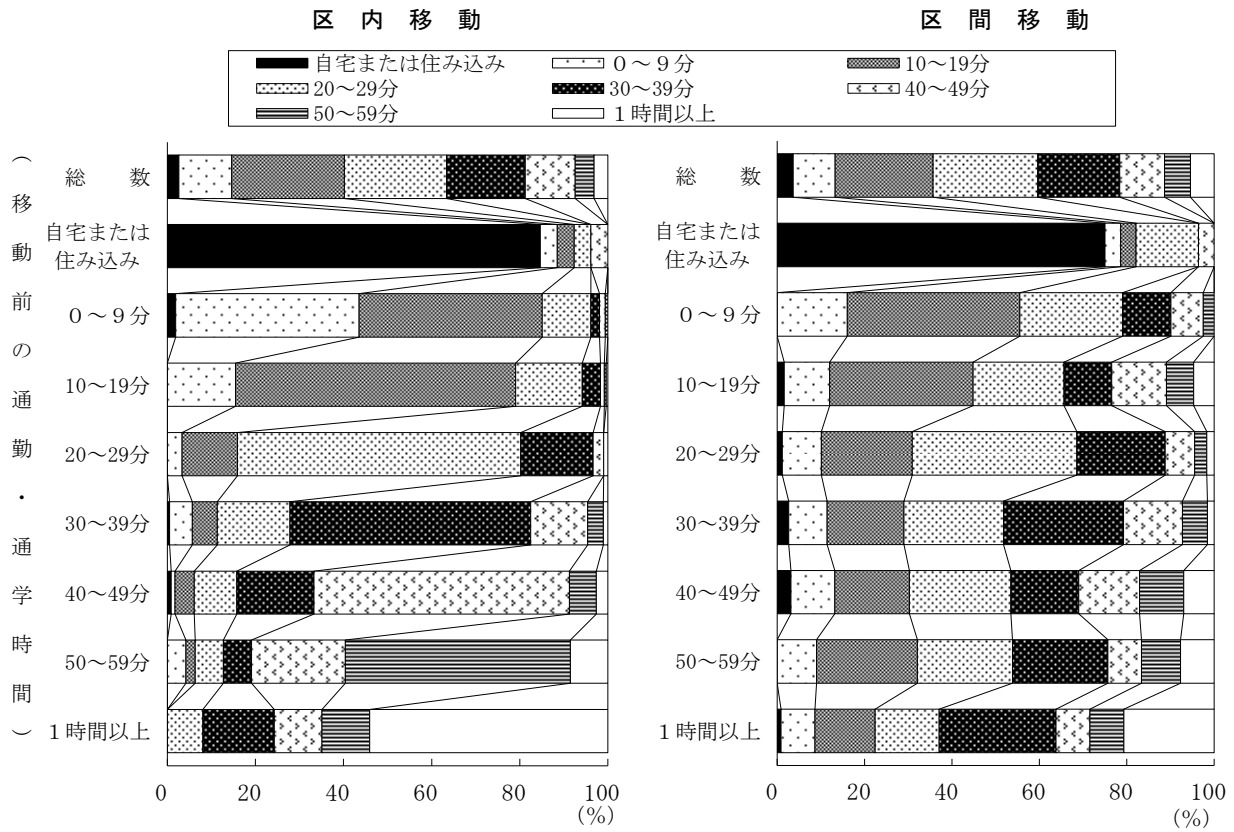
区間移動の移動前の通勤・通学時間が 40 分以上の各区分では、移動後に通勤・通学時間が短縮される傾向（第 14-13 表、第 14-14 表、第 14-8 図）

次に、区間移動の移動前の通勤・通学時間についてみると、「10～19 分」が 19.8%で最も高く、以下、「30～39 分」が 19.6%、「20～29 分」が 17.6%などとなっている。移動後の通勤・通学時間は、「20～29 分」が 24.0%で最も高く、以下、「10～19 分」が 22.4%、「30～39 分」が 18.9%などとなっている。

移動前後で比べると、移動後に「自宅または住み込み」、「0～9 分」、「10～19 分」、「20～29 分」では割合が上昇している一方で、「30～39 分」、「40～49 分」、「50～59 分」、「1 時間以上」では低下している。

さらに、移動前の通勤・通学時間別に移動後の通勤・通学時間をみると、移動前の「0～9 分」は、移動後では「10～19 分」が 39.5%で最も高くなっている。10～39 分の各区分では、移動後の通勤・通学時間は移動前と同じ区分の割合が高くなっており、移動前の「10～19 分」は、移動後の「10～19 分」が 32.8%、移動前の「20～29 分」は、移動後の「20～29 分」が 37.6%、移動前の「30～39 分」は、移動後の「30～39 分」が 27.5%となっている。また、40 分以上の各区分では、移動後の通勤・通学時間は、移動前に比べて短い区分が高くなる傾向がみられる。

第14-8図 区内・区間移動世帯の移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合
(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第14-14表 区内・区間移動世帯の移動前後の移動主因者の通勤・通学時間の割合

(単位 %) 令和3年度中

| 移動前の 通勤・通学時間 | 移動後の通勤・通学時間 | | | | | | | | |
|-----------------|-------------|---------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | 総数 | 自宅または 住み込み | 0～ 9分 | 10～ 19分 | 20～ 29分 | 30～ 39分 | 40～ 49分 | 50～ 59分 | 1時間 以上 |
| 区 内 移 動 | | | | | | | | | |
| 総 数 | 100.0 | 2.7 | 12.0 | 25.5 | 23.2 | 17.9 | 11.3 | 4.3 | 3.1 |
| 自宅または住み込み | 100.0 | 84.6 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | — | 3.8 | — | — |
| 0～9分 | 100.0 | 1.9 | 41.6 | 41.6 | 11.0 | 1.9 | 1.3 | 0.6 | — |
| 10～19分 | 100.0 | — | 15.5 | 63.6 | 15.1 | 4.2 | 0.8 | 0.4 | 0.4 |
| 20～29分 | 100.0 | — | 3.4 | 12.6 | 64.3 | 16.4 | 2.4 | — | 1.0 |
| 30～39分 | 100.0 | 0.5 | 5.2 | 5.7 | 16.5 | 54.6 | 12.9 | 3.6 | 1.0 |
| 40～49分 | 100.0 | 0.9 | 0.9 | 4.4 | 9.6 | 17.5 | 57.9 | 6.1 | 2.6 |
| 50～59分 | 100.0 | — | 4.3 | 2.1 | 6.4 | 6.4 | 21.3 | 51.1 | 8.5 |
| 1時間以上 | 100.0 | — | — | — | 8.1 | 16.2 | 10.8 | 10.8 | 54.1 |
| 区 間 移 動 | | | | | | | | | |
| 総 数 | 100.0 | 3.6 | 9.6 | 22.4 | 23.9 | 18.8 | 10.3 | 5.9 | 5.4 |
| 自宅または住み込み | 100.0 | 75.0 | 3.6 | 3.6 | 14.3 | — | 3.6 | — | — |
| 0～9分 | 100.0 | — | 16.0 | 39.5 | 23.5 | 11.1 | 7.4 | 2.5 | — |
| 10～19分 | 100.0 | 1.6 | 10.4 | 32.8 | 20.8 | 10.9 | 12.5 | 6.3 | 4.7 |
| 20～29分 | 100.0 | 1.1 | 9.0 | 20.8 | 37.6 | 20.2 | 6.7 | 2.8 | 1.7 |
| 30～39分 | 100.0 | 2.6 | 8.8 | 17.6 | 22.8 | 27.5 | 13.5 | 5.7 | 1.6 |
| 40～49分 | 100.0 | 3.1 | 10.1 | 17.1 | 23.3 | 15.5 | 14.0 | 10.1 | 7.0 |
| 50～59分 | 100.0 | — | 9.0 | 23.1 | 21.8 | 21.8 | 7.7 | 9.0 | 7.7 |
| 1時間以上 | 100.0 | 0.9 | 7.8 | 13.8 | 14.7 | 26.7 | 7.8 | 7.8 | 20.7 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第4部 移動世帯の住宅事情

第15章 市外移動世帯の住宅事情

第4部では、「令和3年度人口移動実態調査」の結果から、移動世帯の住宅の所有の関係、住宅の建て方などについてみる。

1 市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係

(1) 札幌市に居住する世帯の住宅の所有の関係

札幌市に住む世帯のうち、「持ち家」に住む世帯が世帯総数の5割近くを占める（第15-1表、第15-1図）

令和2年国勢調査結果により、令和2年10月1日現在の札幌市に住む世帯の住宅の所有の関係をみると、世帯総数のうち、病院、老人ホームなどの施設及び学生寮、寄宿舎などに住む世帯を除いた「住宅に住む一般世帯」の割合は99.3%となっている。

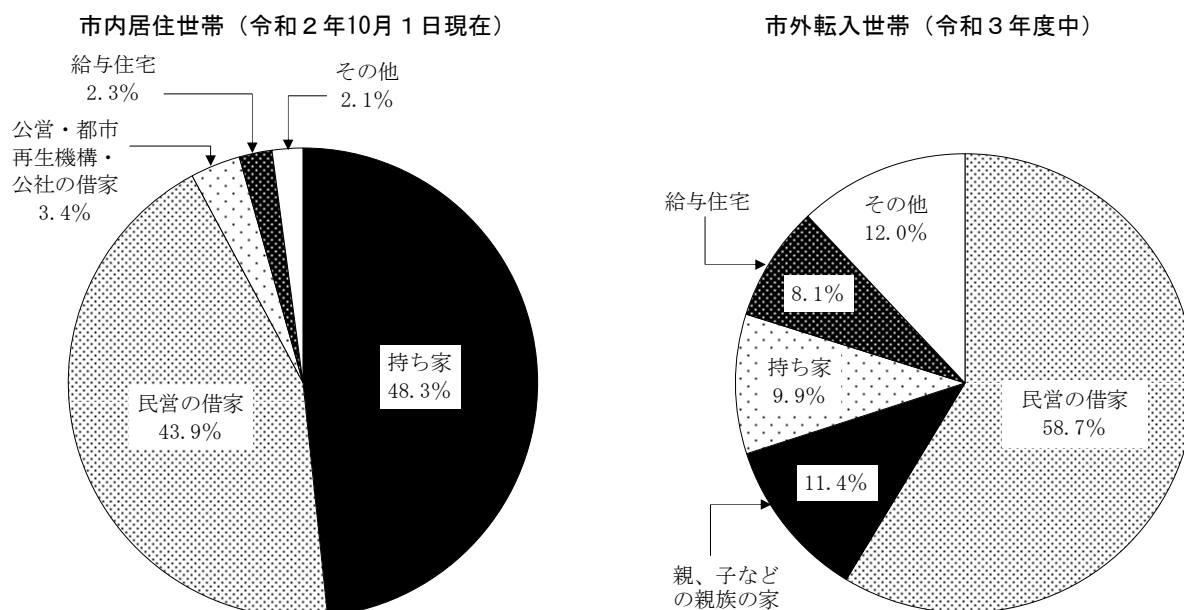
さらに、「住宅に住む一般世帯」について細かくみると、「持ち家」に住む世帯は48.3%で、世帯総数の5割近くを占め最も高くなっており、以下、「民営の借家」が43.9%、「公営・都市再生機構・公社の借家」が3.4%、「給与住宅」が2.3%、「間借り」が1.5%となっている。

第15-1表 住宅の所有の関係別世帯数

| 令和2年10月1日現在 | | |
|-----------------|---------|--------|
| 住宅の所有の関係 | 世帯数 | 割合 (%) |
| 世帯総数 | 967,372 | 100.0 |
| うち住宅に住む一般世帯 | 961,053 | 99.3 |
| 持ち家 | 467,384 | 48.3 |
| 公営・都市再生機構・公社の借家 | 33,175 | 3.4 |
| 民営の借家 | 424,402 | 43.9 |
| 給与住宅 | 21,891 | 2.3 |
| 間借り | 14,201 | 1.5 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第15-1図 市内居住世帯と市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係別割合



<資料> 総務省統計局「国勢調査」、まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

(2) 市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係

第15-2表 市外転入世帯の道内・道外、転入後の住宅の所有の関係別割合

市外転入世帯は転入後、「民営の借家」に住む世帯が6割近くを占める（第15-2表、第15-1図）

次に、「令和3年度札幌市人口移動実態調査」結果により、市外から札幌市へ転入してくる世帯について、転入後の住宅の所有の関係をみると、「民営の借家」に居住する世帯の割合が58.7%で6割近くを占めており、以下、「親、子などの親族の家」が11.4%、「持ち家」が9.9%、「給与住宅」が8.1%などとなっている。

同調査は、調査の性質上、世帯や住宅の所有の関係などの定義が「国勢調査」と異なることから、単純には比べるできないものの、「国勢調査」による市内居住世帯の住宅の所有の割合と比べると、市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係では「民営の借家」の割合が高くなっている一方、「持ち家」の割合は低くなっている。

| 住宅の所有の関係 | 令和3年度中 | | |
|----------------|--------|-------|-------|
| | 総数 | 道内 | 道外 |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 持ち家 | 9.9 | 11.3 | 8.0 |
| 親、子などの親族の家 | 11.4 | 10.3 | 12.7 |
| 民営の借家 | 58.7 | 60.7 | 56.0 |
| 公営の借家 | 1.9 | 2.4 | 1.2 |
| 都市機構・公社の借家 | 0.9 | 0.5 | 1.4 |
| 給与住宅 | 8.1 | 4.5 | 12.9 |
| 間借り、下宿 | 1.3 | 1.5 | 1.1 |
| 独身寮、寄宿舎(勤労者用) | 2.8 | 2.0 | 3.9 |
| 学生寮、寄宿舎(学生用) | 0.8 | 0.4 | 1.4 |
| 病院、老人ホームなどの施設 | 3.7 | 5.8 | 0.8 |
| その他(住み込み、旅館など) | 0.5 | 0.5 | 0.6 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

2 道内・道外別市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係

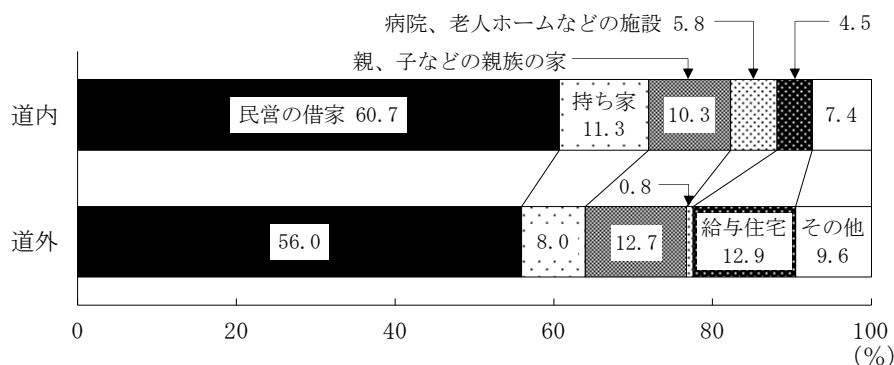
転入後に「給与住宅」に住む世帯の割合は、道内に比べ道外が高い（第15-2表、第15-2図）

市外転入世帯を道内と道外に分けて、転入後の住宅の所有の関係をみると、道内では転入後に「民営の借家」に住む世帯の割合が60.7%で6割を占めており、以下、「持ち家」が11.3%、「親、子などの親族の家」が10.3%、「病院、老人ホームなどの施設」が5.8%などとなっている。

道外でも「民営の借家」に住む世帯が56.0%で5割以上を占めており、以下、「給与住宅」が12.9%、「親、子などの親族の家」が12.7%、「持ち家」が8.0%などとなっている。

道内と道外の転入後の住宅の所有の関係を比べると、「民営の借家」は道内が道外を4.7ポイント上回っている。一方、「給与住宅」は道外が道内を8.4ポイント上回っている。

第15-2図 市外転入世帯の道内・道外、転入後の住宅の所有の関係別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 転入後の住宅の所有の関係別 住宅の建て方

市外転入世帯では、転入後に「その他の共同住宅（中古）」に住む世帯が5割以上を占める（第15-3表、第15-3図）

市外転入世帯について、転入後の住宅の建て方をみると、「その他の共同住宅（中古）」が57.8%で5割以上を占めている。以下、「その他の共同住宅（新築）」が10.4%、「一戸建ての住宅（中古）」が7.5%、「一戸建ての住宅（新築）」が6.9%などとなっている。

住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」は、「分譲マンション（中古）」が32.3%で最も高く、以下、「一戸建ての住宅（新築）」が30.5%、「一戸建ての住宅（中古）」が20.1%などとなっており、新築と中古を合わせた一戸建ての割合は50.6%、分譲マンションの割合は48.8%と、持ち家は一戸建ての割合の方が少し高くなっている。

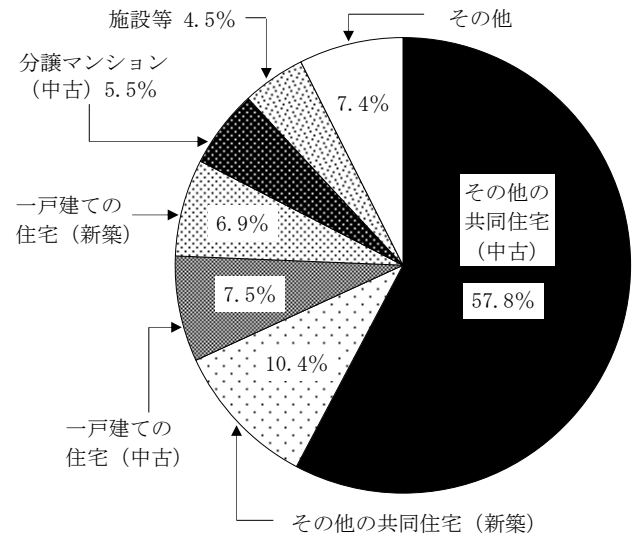
「親、子などの親族の家」は、「一戸建ての住宅（中古）」が37.0%で最も高く、以下、「一戸建ての住宅（新築）」が30.2%、「分譲マンション（中古）」が20.6%、「分譲マンション（新築）」が11.6%などとなっている。

「民営の借家」は、「その他の共同住宅（中古）」が80.7%と8割を占めており、次いで「その他の共同住宅（新築）」が15.5%となっている。新築と中古を合わせたその他の共同住宅で9割以上を占めている。

「公営の借家」は、「その他の共同住宅（中古）」が90.6%と9割を占めている。

「給与住宅」は、「その他の共同住宅（中古）」が84.4%と8割以上を占めている。

第15-3図 市外転入世帯の転入後の住宅の建て方別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第15-3表 市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係、住宅の建て方別割合

| 住宅の所有の関係 | 総数 | 令和3年度中 | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|---------------------|-------|-------------------|--|
| | | 一戸建ての住宅（新築） | 一戸建ての住宅（中古） | 分譲マンション（新築） | 分譲マンション（中古） | その他の共同住宅（アパート等）（新築） | その他の共同住宅（アパート等）（中古） | 施設等 | その他 ¹⁾ | |
| 総数 | 100.0 | 6.9 | 7.5 | 2.9 | 5.5 | 10.4 | 57.8 | 4.5 | 4.4 | |
| 持ち家 | 100.0 | 30.5 | 20.1 | 16.5 | 32.3 | — | — | — | 0.6 | |
| 親、子などの親族の家 | 100.0 | 30.2 | 37.0 | 11.6 | 20.6 | — | — | — | 0.5 | |
| 民営の借家 | 100.0 | 0.6 | 1.5 | — | — | 15.5 | 80.7 | — | 1.6 | |
| 公営の借家 | 100.0 | — | — | — | — | 9.4 | 90.6 | — | — | |
| 都市機構・公社の借家 | 100.0 | — | — | — | — | 13.3 | 86.7 | — | — | |
| 給与住宅 | 100.0 | 1.5 | 1.5 | — | — | 12.6 | 84.4 | — | — | |
| 間借り、下宿 | 100.0 | — | 22.7 | — | — | — | 77.3 | — | — | |
| 独身寮、寄宿舎（勤労者用） | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | |
| 学生寮、寄宿舎（学生用） | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — | |
| 病院、老人ホームなどの施設 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — | |
| その他（住み込み、旅館など） | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | |

注：1) 「長屋建」及び「その他（住み込み、旅館など）」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

4 転入理由別転入後の住宅の所有の関係

「結婚、離婚」による市外転入世帯は「民営の借家」に居住する世帯が4分の3近くを占める（第15-4表）

市外転入世帯について、転入理由別に転入後の住宅の所有の関係をみると、市外転入世帯の5割以上を占める「職業的理由」による転入世帯では、「民営の借家」が64.9%と3分の2近くを占めており、以下、「給与住宅」が13.6%、「持ち家」が6.2%などとなっている。さらに「職業的理由」の内訳をみると、「転勤」は、「民営の借家」が57.5%で最も高く、以下、「給与住宅」が23.5%、「持ち家」が8.7%などとなっている。「就職」は、「民営の借家」が76.2%で最も高く、次いで、「独身寮等」が6.5%となっている。「転職」は、「民営の借家」が73.9%で最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が8.3%、「持ち家」が6.4%などとなっている。「求職」は、「民営の借家」が62.2%で最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が23.0%、「公営の借家」が5.4%などとなっている。

「住宅的理由」は、「民営の借家」が44.2%、「持ち家」が40.3%と、それぞれ4割以上を占めており、以下、「親、子などの親族の家」が9.1%などとなっている。さらに「住宅的理由」の内訳をみると、「住宅狭小」は、「民営の借家」が70.0%で最も高く、次いで「持ち家」が30.0%となっている。「住宅老朽化」は、「民営の借家」が55.6%で最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が22.2%、「持ち家」が11.1%などとなっている。「一戸建管理困難」は、「民営の借家」が58.8%で最も高く、以下、「持ち家」が23.5%、「親、子などの親族の家」が11.8%となっている。

第15-4表 市外転入世帯の転入後の住宅の所有の関係、転入理由別割合

| 転入理由 | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--------|-------|------------|-------|-------|------------|------|--------|------|------|---------------|-----|
| | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り、下宿 | 独身寮等 | 学生寮等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
| 総数 | 100.0 | 9.9 | 11.4 | 58.7 | 1.9 | 0.9 | 8.1 | 1.3 | 2.8 | 0.8 | 3.7 | 0.5 |
| 職業的理由 | 100.0 | 6.2 | 5.7 | 64.9 | 2.2 | 0.8 | 13.6 | 0.5 | 5.3 | 0.1 | 0.1 | 0.6 |
| 転勤 | 100.0 | 8.7 | 2.5 | 57.5 | 0.9 | 0.4 | 23.5 | 0.2 | 5.8 | — | — | 0.4 |
| 就職 | 100.0 | 1.6 | 4.3 | 76.2 | 4.3 | 0.5 | 4.3 | 1.1 | 6.5 | 0.5 | — | 0.5 |
| 転職 | 100.0 | 6.4 | 8.3 | 73.9 | 1.9 | 1.3 | 2.5 | 0.6 | 4.5 | — | — | 0.6 |
| 求職 | 100.0 | 2.7 | 23.0 | 62.2 | 5.4 | 2.7 | — | — | 1.4 | — | 1.4 | 1.4 |
| 開業 | 100.0 | — | — | 66.7 | — | — | 33.3 | — | — | — | — | — |
| 住宅的理由 | 100.0 | 40.3 | 9.1 | 44.2 | 1.3 | — | — | 2.6 | — | — | 2.6 | — |
| 住宅狭小 | 100.0 | 30.0 | — | 70.0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 住宅老朽化 | 100.0 | 11.1 | 22.2 | 55.6 | — | — | — | 11.1 | — | — | — | — |
| 持ち家希望 | 100.0 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一戸建管理困難 | 100.0 | 23.5 | 11.8 | 58.8 | — | — | — | — | — | — | 5.9 | — |
| その他の住宅的理由 | 100.0 | 5.3 | 15.8 | 63.2 | 5.3 | — | — | 5.3 | — | — | 5.3 | — |
| 環境的理由 | 100.0 | 10.8 | 8.1 | 68.9 | 2.7 | 1.4 | 1.4 | 4.1 | — | 1.4 | 1.4 | — |
| その他の理由 | 100.0 | 11.0 | 19.6 | 50.9 | 1.5 | 1.1 | 2.5 | 2.0 | 0.2 | 1.9 | 8.8 | 0.6 |
| 結婚、離婚 | 100.0 | 3.5 | 12.4 | 73.5 | — | — | 8.8 | 0.9 | — | — | — | 0.9 |
| 入学、転校、受講 | 100.0 | 2.7 | 5.3 | 70.8 | 2.7 | 0.9 | — | 7.1 | — | 10.6 | — | — |
| 定年退職後居住 | 100.0 | 42.7 | 24.0 | 25.3 | 1.3 | 4.0 | — | 1.3 | — | — | 1.3 | — |
| 親族との同居 | 100.0 | 13.0 | 39.1 | 39.1 | 2.4 | 1.2 | 2.4 | 1.2 | — | — | 1.8 | — |
| 親族との別居 | 100.0 | 4.3 | 13.0 | 78.3 | 2.2 | 2.2 | — | — | — | — | — | — |
| 入院、入所 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — |
| その他 ¹⁾ | 100.0 | 10.3 | 21.8 | 57.7 | 1.3 | — | 2.6 | 1.3 | 1.3 | — | — | 3.8 |

注：1) 「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

「その他の理由」は、「民営の借家」が50.9%と5割を占めて最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が19.6%、「持ち家」が11.0%などとなっている。さらに「その他の理由」の内訳をみると、「結婚、離婚」は、「民営の借家」が73.5%と4分の3近くを占めており、次いで、「親、子などの親族の家」が12.4%となっている。「定年退職後居住」は、「持ち家」が42.7%で4割以上を占めている。

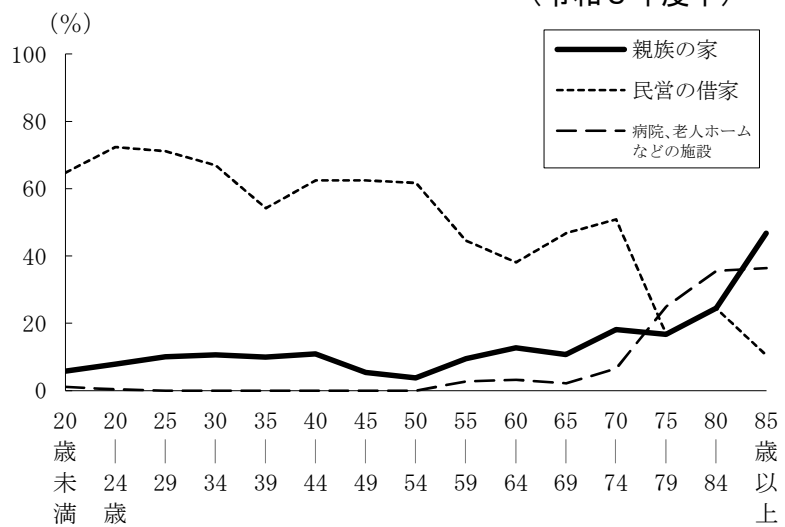
5 移動主因者の年齢別転入後の住宅の所有の関係

「民営の借家」は年齢階級が上がるにつれて低下する傾向(第15-5表、第15-4図)

市外転入世帯について、転入主因者の年齢階級別に転入後の住宅の所有の関係をみると、「民営の借家」は、「20～24歳」は72.4%と7割を超えて最も高く、年齢階級が上がるにつれて割合が低下する傾向がみられる。

「親、子などの親族の家」及び「病院、老人ホームなどの施設」では、「50～54歳」から年齢が上がるにしたがって割合が上昇する傾向がみられる。特に、80歳以上では、「病院、老人ホームなどの施設」がそれぞれ3分の1以上を占めている。

第15-4図 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入後の主な住宅の所有の関係別割合(令和3年度中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第15-5表 市外転入世帯の転入主因者の年齢、転入後の住宅の所有の関係別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | |
|--------|-------|--------|------------|-------|-------|------------|------|--------|------|------|---------------|-----|
| 年齢 | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り、下宿 | 独身寮等 | 学生寮等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
| 総数 | 100.0 | 9.9 | 11.4 | 58.7 | 1.9 | 0.9 | 8.1 | 1.3 | 2.8 | 0.8 | 3.7 | 0.5 |
| 20歳未満 | 100.0 | — | 5.7 | 64.8 | 3.4 | 2.3 | — | 4.5 | 3.4 | 13.6 | 1.1 | 1.1 |
| 20～24歳 | 100.0 | 1.4 | 7.8 | 72.4 | 3.1 | 1.0 | 5.5 | 1.4 | 5.5 | 0.7 | 0.3 | 1.0 |
| 25～29歳 | 100.0 | 1.9 | 10.0 | 71.2 | 1.9 | 0.8 | 9.2 | 0.8 | 3.1 | — | — | 1.2 |
| 30～34歳 | 100.0 | 6.6 | 10.6 | 66.9 | 1.3 | — | 11.9 | — | 2.6 | — | — | — |
| 35～39歳 | 100.0 | 11.3 | 9.9 | 54.2 | 1.4 | 0.7 | 17.6 | 0.7 | 4.2 | — | — | — |
| 40～44歳 | 100.0 | 10.0 | 10.8 | 62.5 | 5.0 | — | 9.2 | — | 2.5 | — | — | — |
| 45～49歳 | 100.0 | 12.5 | 5.4 | 62.5 | 1.8 | — | 14.3 | 2.7 | 0.9 | — | — | — |
| 50～54歳 | 100.0 | 12.1 | 3.7 | 61.7 | — | 2.8 | 16.8 | — | 2.8 | — | — | — |
| 55～59歳 | 100.0 | 33.8 | 9.5 | 44.6 | — | 1.4 | 5.4 | — | 2.7 | — | 2.7 | — |
| 60～64歳 | 100.0 | 39.7 | 12.7 | 38.1 | — | — | 3.2 | 1.6 | 1.6 | — | 3.2 | — |
| 65～69歳 | 100.0 | 31.9 | 10.6 | 46.8 | — | — | — | 8.5 | — | — | 2.1 | — |
| 70～74歳 | 100.0 | 16.4 | 18.0 | 50.8 | — | 4.9 | 1.6 | 1.6 | — | — | 6.6 | — |
| 75～79歳 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 8.3 | — | — | — | — | — | 25.0 | — |
| 80～84歳 | 100.0 | 6.7 | 24.4 | 24.4 | 2.2 | — | — | 2.2 | — | — | 35.6 | 4.4 |
| 85歳以上 | 100.0 | 5.2 | 46.8 | 10.4 | — | — | — | 1.3 | — | — | 36.4 | — |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第 16 章 市内間移動世帯の住宅事情

1 移動前後の住宅の所有の関係

市内間移動世帯では、移動後に「持ち家」、「病院、老人ホームなどの施設」の割合が上昇（第 16-1 表、第 16-1 図）

市内間移動世帯の移動前後の住宅の所有の関係をみると、移動前は「民営の借家」が 62.8% で最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が 14.0%、「持ち家」が 11.2% などとなっている。

移動後は「民営の借家」が 61.9% で最も高く、以下、「持ち家」が 18.2%、「親、子などの親族の家」及び「病院、老人ホームなどの施設」が 6.9% などとなっている。

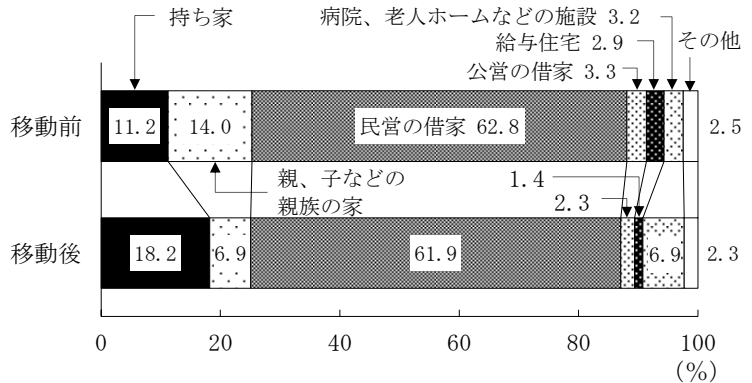
移動前と移動後の割合を比べると、「持ち家」は 7.0 ポイントの上昇、「病院、老人ホームなどの施設」は 3.7 ポイントの上昇などとなっている。

一方、「親、子などの親族の家」は 7.1 ポイントの低下、「給与住宅」は 1.5 ポイントの低下などとなっている。

移動前に「親、子などの親族の家」に住んでいた世帯のうち、移動後に「民営の借家」に住む世帯は 4 分の 3 程度（第 16-2 表）

市内間移動世帯の移動前の住宅の所有の関係別に、移動後の住宅の所有の関係をみると、移動前に「持ち家」に住んでいた世帯は、移動後は「民営の借家」に住む割合が 38.2% で最も高く、以下、「持ち家」が 34.2%、「病院、老人ホームなどの施設」が 12.3% などとなっている。移動前の「親、子などの親族の家」は、移動後は「民営の借家」が 73.7% と 4 分の 3 近くを占めて最も高く、以下、「持ち家」が 7.7%、「親、子などの親族の家」が 6.6% などとなっている。移動前の「民営の借家」は、移動後は「民営の借家」が 70.0% で最も高く、以下、「持ち家」が 18.8%、「親、子などの親族の家」が 6.1% などとなっている。移動前の「公営の借家」は、移動後は「公営の借家」が 43.2% で最も高く、以下、「民営の借家」が 21.6%、「病院、老人ホームなどの施設」が 18.2% などとなっている。

第16-1図 市内間移動世帯の移動前後の住宅の所有の関係別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第16-1表 市内間移動世帯の移動前後の住宅の所有の関係別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | |
|----------------|---|--------|-------|
| 住宅の所有の関係 | 数 | 移動前 | 移動後 |
| 総 | 数 | 100.0 | 100.0 |
| 持ち家 | | 11.2 | 18.2 |
| 親、子などの親族の家 | | 14.0 | 6.9 |
| 民営の借家 | | 62.8 | 61.9 |
| 公営の借家 | | 3.3 | 2.3 |
| 都市機構・公社の借家 | | 0.5 | 0.5 |
| 給与住宅 | | 2.9 | 1.4 |
| 間借り | | 0.4 | 0.8 |
| 独身寮、寄宿舎(勤労者用) | | 0.6 | 0.3 |
| 学生寮、寄宿舎(学生用) | | 0.3 | 0.1 |
| 病院、老人ホームなどの施設 | | 3.2 | 6.9 |
| その他(住み込み、旅館など) | | 0.6 | 0.6 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第16-2表 市内間移動世帯の移動前後の住宅の所有の関係別割合

| 移動前の所有関係 | 令和3年度中 | | | | | | | | | | | |
|---------------|--------------|------|------------|-------|-------|------------|------|--------|------|------|---------------|------|
| | 移動後の住宅の所有の関係 | | | | | | | | | | | |
| | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り、下宿 | 独身寮等 | 学生寮等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
| 総数 | 100.0 | 18.2 | 6.9 | 61.9 | 2.3 | 0.5 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 6.9 | 0.6 |
| 持ち家 | 100.0 | 34.2 | 11.6 | 38.2 | 1.0 | 1.0 | 0.3 | 1.0 | — | — | 12.3 | 0.3 |
| 親、子などの親族の家 | 100.0 | 7.7 | 6.6 | 73.7 | 0.8 | 0.8 | 1.9 | 2.4 | 1.1 | — | 4.3 | 0.8 |
| 民営の借家 | 100.0 | 18.8 | 6.1 | 70.0 | 1.0 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 2.4 | 0.5 |
| 公営の借家 | 100.0 | 6.8 | 6.8 | 21.6 | 43.2 | 1.1 | — | 2.3 | — | — | 18.2 | — |
| 都市機構・公社の借家 | 100.0 | 7.1 | 7.1 | 35.7 | — | 28.6 | — | — | — | — | 21.4 | — |
| 給与住宅 | 100.0 | 39.2 | 5.1 | 31.6 | 1.3 | — | 21.5 | — | — | — | 1.3 | — |
| 間借り、下宿 | 100.0 | 8.3 | — | 50.0 | — | — | — | 25.0 | — | — | 16.7 | — |
| 独身寮等 | 100.0 | 5.9 | — | 64.7 | — | — | 11.8 | 5.9 | 11.8 | — | — | — |
| 学生寮等 | 100.0 | — | — | 87.5 | 12.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| 病院、老人ホームなどの施設 | 100.0 | — | 10.5 | 8.1 | — | — | — | 1.2 | — | — | 80.2 | — |
| その他 | 100.0 | — | 6.7 | 66.7 | — | — | — | — | — | — | — | 26.7 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

2 移動後の住宅の所有の関係別住宅の建て方

移動後の住宅が「親、子などの親族の家」の場合、「一戸建ての住宅」が7割近くを占める（第16-3表、第16-2図）

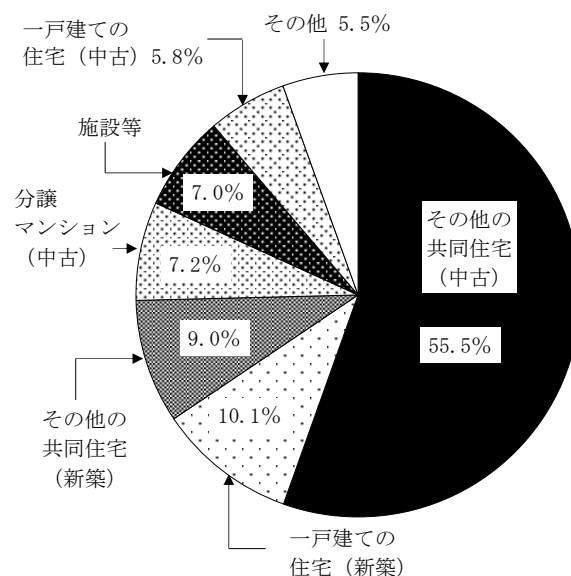
市内間移動世帯について移動後の住宅の建て方をみると、「その他の共同住宅（中古）」が55.5%と5割以上を占めており、以下、「一戸建ての住宅（新築）」が10.1%、「その他の共同住宅（新築）」が9.0%などとなっている。

次に、住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」は、「一戸建ての住宅（新築）」が42.6%で最も高く、以下、「分譲マンション（中古）」が30.3%、「分譲マンション（新築）」が14.1%などと続き、移動後の住宅が「持ち家」の場合、「一戸建ての住宅」は5割を超えており、「分譲マンション」は4割を超えている。

「親、子などの親族の家」は、「一戸建ての住宅（中古）」が39.1%で最も高く、以下、「一戸建ての住宅（新築）」が30.4%、「分譲マンション（中古）」が23.4%などとなっており、移動後の住宅が「親、子などの親族の家」の場合、「一戸建て住宅」が7割近くを占めている。

「民営の借家」、「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」及び「給与住宅」は、「その他の共同住宅（中古）」がそれぞれ4分の3以上を占めている。

第16-2図 市内間移動世帯の移動後の住宅の建て方別割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第16-3表 市内間移動世帯の移動後の住宅の所有の関係、住宅の建て方別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | |
|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|---------------------|-------|-------------------|--|
| 移動後の住宅の所有の関係 | 総数 | 一戸建ての住宅(新築) | 一戸建ての住宅(中古) | 分譲マンション(新築) | 分譲マンション(中古) | その他の共同住宅(アパート等)(新築) | その他の共同住宅(アパート等)(中古) | 施設等 | その他 ¹⁾ | |
| 総数 | 100.0 | 10.1 | 5.8 | 3.0 | 7.2 | 9.0 | 55.5 | 7.0 | 2.5 | |
| 持ち家 | 100.0 | 42.6 | 12.5 | 14.1 | 30.3 | — | — | — | 0.4 | |
| 親、子などの親族の家 | 100.0 | 30.4 | 39.1 | 6.0 | 23.4 | — | — | — | 1.1 | |
| 民営の借家 | 100.0 | 0.3 | 1.1 | — | — | 13.4 | 83.2 | — | 1.9 | |
| 公営の借家 | 100.0 | — | — | — | — | 17.7 | 75.8 | — | 6.5 | |
| 都市機構・公社の借家 | 100.0 | — | — | — | — | 14.3 | 85.7 | — | — | |
| 給与住宅 | 100.0 | 2.6 | 2.6 | — | — | 10.5 | 81.6 | — | 2.6 | |
| 間借り、下宿 | 100.0 | 4.5 | 4.5 | — | 4.5 | 9.1 | 63.6 | — | 13.6 | |
| 独身寮、寄宿舎(勤労者用) | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | |
| 学生寮、寄宿舎(学生用) | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — | |
| 病院、老人ホームなどの施設 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — | |
| その他(住み込み、旅館など) | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | |

注：1) 「長屋建」及び「その他(住み込み、旅館など)」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

3 移動理由別移動後の住宅の所有の関係

「住宅的理由」で移動した世帯は、移動後が「持ち家」の割合が他の理由と比べて高い(第16-4表)

市内間移動世帯について、移動理由別に移動後の住宅の所有の関係をみると、「職業的理由」による市内間移動世帯では、「民営の借家」が78.2%と4分の3以上を占めており、次いで、「親、子などの親族の家」及び「給与住宅」が6.5%となっている。

「住宅的理由」では、「民営の借家」が56.7%で最も高く、次いで、「持ち家」が34.0%となっており、他の理由と比べると「持ち家」の割合が高くなっている。内訳をみると、「住宅設備」は、「民営の借家」が78.7%で最も高く、次いで、「持ち家」が13.5%となっている。「住宅狭小」は、「民営の借家」が71.6%で最も高く、次いで、「持ち家」が21.4%となっている。「家賃、地代」は、「民営の借家」が71.6%で最も高く、次いで、「持ち家」が7.8%となっている。「住宅老朽化」は、「民営の借家」が59.8%で最も高く、次いで、「持ち家」が20.6%となっている。「一戸建管理困難」は、「民営の借家」が47.8%で最も高く、次いで、「持ち家」が43.5%となっている。

「環境的理由」では、「民営の借家」が83.5%と8割以上を占めており、次いで、「持ち家」が7.9%となっている。内訳をみると、「周囲の環境改善」は、「民営の借家」が82.8%で最も高く、次いで、「持ち家」が8.6%となっている。「通勤・通学事情改善」は、「民営の借家」が86.2%と8割以上を占めている。「買物・通院事情改善」は、「民営の借家」が70.6%で最も高く、次いで、「持ち家」が11.8%となっている。

「その他の理由」では、「民営の借家」が58.9%で最も高く、以下、「病院、老人ホームなどの施設」が14.6%、「親、子などの親族の家」が11.3%などとなっている。内訳をみると、「結婚、離婚」は、「民営の借家」が80.1%と8割を占めて最も高くなっている。「親族との同居」は、「民営の借家」が40.9%で最も高く、以下、「親、子などの親族の家」が38.6%、「持ち家」が11.7%などとなっている。

第16-4表 市内間移動世帯の移動後の住宅の所有の関係、移動理由別割合

(単位 %) 令和3年度中

| 移動理由 | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 機社社給与住宅 | 間借り、宿 | 独身寮等 | 学生寮 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
|-------------------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|---------|-------|------|-----|---------------|-----|
| 総数 | 100.0 | 18.2 | 6.9 | 61.9 | 2.3 | 0.5 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 6.9 | 0.6 |
| 職業的理由 | 100.0 | 3.5 | 6.5 | 78.2 | 1.2 | 1.8 | 6.5 | 1.2 | 1.2 | — | — | — |
| 住宅的理由 | 100.0 | 34.0 | 3.1 | 56.7 | 2.5 | 0.5 | 0.8 | 0.6 | 0.2 | 0.2 | 1.0 | 0.4 |
| 住宅設備 | 100.0 | 13.5 | 2.1 | 78.7 | 3.5 | 0.7 | — | — | — | — | 0.7 | 0.7 |
| 住宅狭小 | 100.0 | 21.4 | 2.9 | 71.6 | 1.0 | 0.6 | 1.0 | 0.6 | — | — | 0.6 | 0.3 |
| 家賃、地代 | 100.0 | 7.8 | 6.4 | 71.6 | 7.1 | 0.7 | 1.4 | — | 0.7 | 1.4 | 2.1 | 0.7 |
| 住宅老朽化 | 100.0 | 20.6 | 7.2 | 59.8 | 4.1 | 1.0 | 2.1 | 2.1 | — | — | 3.1 | — |
| 持ち家希望 | 100.0 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一戸建管理困難 | 100.0 | 43.5 | 2.2 | 47.8 | — | — | — | 2.2 | — | — | 4.3 | — |
| 立ち退き | 100.0 | 3.2 | 4.3 | 84.0 | 4.3 | — | 1.1 | 1.1 | 1.1 | — | — | 1.1 |
| 環境的理由 | 100.0 | 7.9 | 2.7 | 83.5 | 1.0 | 0.3 | 1.4 | 0.7 | 0.7 | — | 1.0 | 0.7 |
| 周囲の環境改善 | 100.0 | 8.6 | 3.3 | 82.8 | 0.7 | — | 1.3 | 0.7 | — | — | 2.0 | 0.7 |
| 通勤・通学事情改善 | 100.0 | 6.5 | 1.6 | 86.2 | 1.6 | — | 0.8 | 0.8 | 1.6 | — | — | 0.8 |
| 買物・通院事情改善 | 100.0 | 11.8 | 5.9 | 70.6 | — | 5.9 | 5.9 | — | — | — | — | — |
| その他の理由 | 100.0 | 8.7 | 11.3 | 58.9 | 2.7 | 0.4 | 1.3 | 1.0 | 0.2 | — | 14.6 | 0.9 |
| 結婚、離婚 | 100.0 | 7.1 | 6.3 | 80.1 | 2.3 | 0.3 | 2.0 | 1.4 | — | — | 0.3 | 0.3 |
| 親族との同居 | 100.0 | 11.7 | 38.6 | 40.9 | 3.5 | 0.6 | 1.2 | 0.6 | — | — | 1.8 | — |
| 親族との別居 | 100.0 | 2.1 | 3.1 | 87.6 | 1.0 | 0.5 | — | 1.0 | 0.5 | — | 2.6 | 1.5 |
| 入院、入所 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 100.0 | — |
| その他 ¹⁾ | 100.0 | 17.4 | 12.5 | 54.9 | 4.9 | 0.7 | 2.0 | 1.0 | — | — | 4.6 | 2.0 |

注：1) 「入学、転校、受講」、「定年退職後居住」、「災害等」及び「その他」の合計。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

4 移動後の家族類型別住宅の所有の関係

移動後が「単独世帯」では、「民営の借家」に住む割合が8割以上を占める(第16-5表、第16-3図)

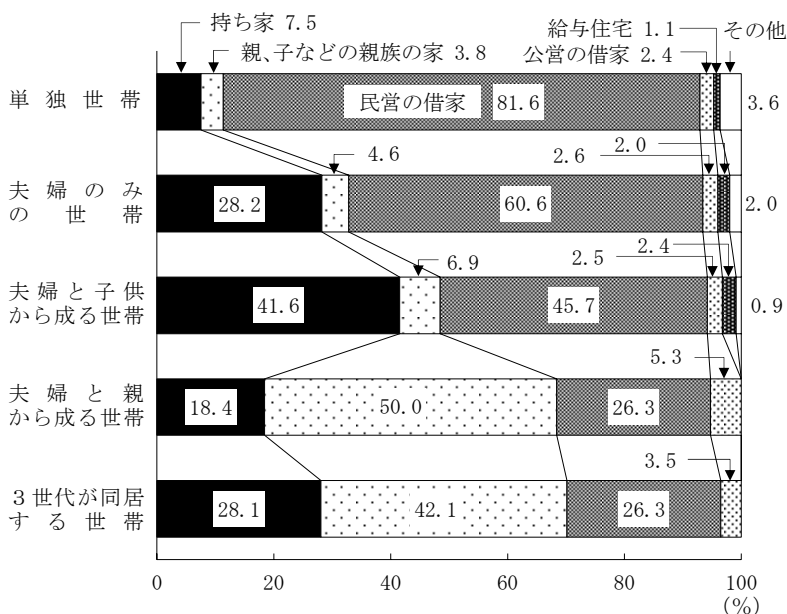
市内間移動世帯について、移動後の世帯の家族類型別に住宅の所有の関係をみると、移動後が「単独世帯」では、「民営の借家」が81.6%と8割以上を占めており、次いで、「持ち家」が7.5%となっている。

「夫婦のみの世帯」では、「民営の借家」が60.6%で最も高く、次いで、「持ち家」が28.2%となっている。

「夫婦と子供から成る世帯」では、「民営の借家」が45.7%で最も高く、次いで、「持ち家」が41.6%となっている。

「夫婦と親から成る世帯」では、「親、子などの親族の家」が50.0%で最も高く、以下、「民営の借家」が26.3%、「持ち家」

第16-3図 市内間移動世帯の移動後の家族類型、住宅の所有の関係別割合(令和3年度中)



注：第16-5表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第16-5表 市内間移動世帯の移動後の家族類型、住宅の所有の関係別割合

| (単位 %) | | 令和3年度中 | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|------------|-------|-------|------------|------|--------|-----|-----|---------------|-----|
| 移動後の世帯の家族類型 | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り、下宿 | 独身等 | 学生等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
| 総数 | 100.0 | 18.2 | 6.9 | 61.9 | 2.3 | 0.5 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 6.9 | 0.6 |
| 一般世帯 | 100.0 | 19.6 | 7.4 | 66.6 | 2.5 | 0.6 | 1.5 | 0.9 | 0.3 | — | — | 0.6 |
| 単身世帯 | 100.0 | 7.5 | 3.8 | 81.6 | 2.4 | 0.8 | 1.1 | 1.0 | 0.7 | — | — | 1.1 |
| 夫婦のみ の世帯 | 100.0 | 28.2 | 4.6 | 60.6 | 2.6 | 0.8 | 2.0 | 1.2 | — | — | — | — |
| 夫婦と子供 から成る世帯 ¹⁾ | 100.0 | 41.6 | 6.9 | 45.7 | 2.5 | 0.2 | 2.4 | 0.5 | — | — | — | 0.2 |
| 夫婦と親 から成る世帯 ²⁾ | 100.0 | 18.4 | 50.0 | 26.3 | 5.3 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3世代が同居 する世帯 | 100.0 | 28.1 | 42.1 | 26.3 | 3.5 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の世帯 | 100.0 | 4.9 | 15.6 | 74.2 | 2.0 | — | 1.2 | 0.8 | — | — | — | 1.2 |
| 施設等の世帯 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.1 | 98.9 | — |

注：1) ひとり親と子供から成る世帯を含む。 2) 夫婦、親には、どちらか一方のみの場合を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

が18.4%などとなっている。

「3世代が同居する世帯」では、「親、子などの親族の家」が42.1%で最も高く、以下、「持ち家」が28.1%、「民営の借家」が26.3%などとなっている。

5 移動主因者の年齢別移動後の住宅の所有の関係

「85歳以上」で「病院、老人ホームなどの施設」に移動する割合は6割以上（第16-6表、第16-4図）

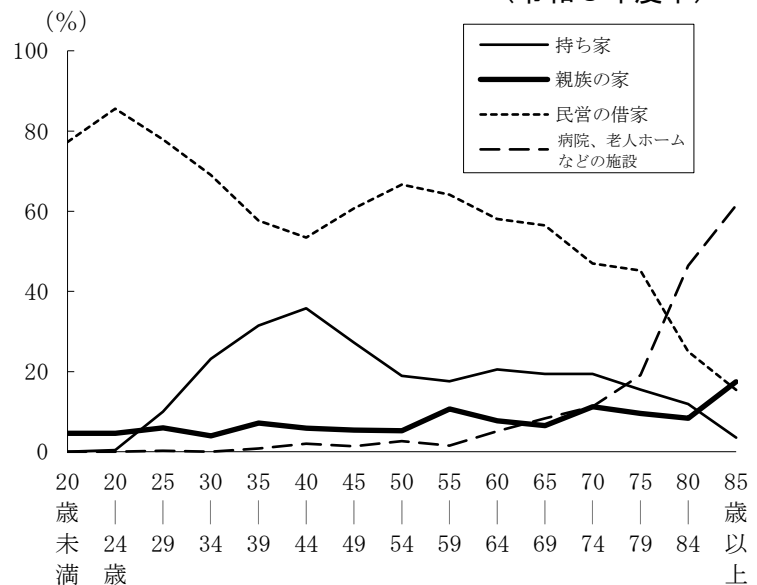
市内間移動世帯について、移動主因者の年齢階級別に移動後の住宅の所有の関係をみると、「民営の借家」は、「20～24歳」は85.6%と8割以上を占めて最も高く、年齢階級が上がるにつれて割合が低下する傾向がみられる。

「持ち家」は、「40～44歳」に35.8%となって以降は、年齢階級が上がるにつれて、低下傾向で推移している。

「親、子などの親族の家」は、年齢階級が上がるにつれて、緩やかに上昇する傾向がみられる。

「病院、老人ホームなどの施設」は、「55～59歳」から年齢階級が上がるにしたがって割合は上昇し、「85歳以上」では、61.5%と6割以上となっている。

第16-4図 市内間移動世帯の移動主因者の年齢別移動後の主な住宅の所有の関係の割合（令和3年度中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第16-6表 市内間移動世帯の移動主因者の年齢別移動後の住宅の所有の関係の割合

(単位 %) 令和3年度中

| 年齢 | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親族の家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り、下宿 | 独身等 | 学生等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
|--------|-------|------|------------|-------|-------|------------|------|--------|-----|-----|---------------|-----|
| 総数 | 100.0 | 18.2 | 6.9 | 61.9 | 2.3 | 0.5 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 6.9 | 0.6 |
| 20歳未満 | 100.0 | — | 4.5 | 77.3 | 4.5 | 4.5 | — | — | — | — | — | 9.1 |
| 20～24歳 | 100.0 | 0.4 | 4.5 | 85.6 | 3.4 | 0.4 | 1.9 | 1.5 | 0.8 | 0.8 | — | 0.8 |
| 25～29 | 100.0 | 10.0 | 5.9 | 77.9 | 1.0 | 0.2 | 3.1 | 1.0 | 0.5 | — | 0.2 | 0.2 |
| 30～34 | 100.0 | 23.2 | 3.9 | 69.0 | 1.7 | 0.6 | 1.1 | — | — | — | — | 0.6 |
| 35～39 | 100.0 | 31.5 | 7.1 | 57.7 | 0.7 | 0.4 | 0.7 | — | 0.4 | — | 0.7 | 0.7 |
| 40～44 | 100.0 | 35.8 | 5.9 | 53.4 | — | — | 1.5 | 1.0 | — | — | 2.0 | 0.5 |
| 45～49 | 100.0 | 27.2 | 5.4 | 60.7 | 0.9 | 0.4 | 1.8 | 1.3 | — | — | 1.3 | 0.9 |
| 50～54 | 100.0 | 19.0 | 5.2 | 66.7 | 2.0 | 0.7 | 2.0 | 0.7 | — | — | 2.6 | 1.3 |
| 55～59 | 100.0 | 17.6 | 10.7 | 64.1 | 1.5 | 0.8 | 2.3 | — | 0.8 | — | 1.5 | 0.8 |
| 60～64 | 100.0 | 20.5 | 7.7 | 58.1 | 4.3 | 0.9 | 0.9 | 1.7 | 0.9 | — | 5.1 | — |
| 65～69 | 100.0 | 19.4 | 6.5 | 56.5 | 4.6 | 0.9 | — | 2.8 | 0.9 | — | 8.3 | — |
| 70～74 | 100.0 | 19.4 | 11.2 | 46.9 | 9.2 | 1.0 | — | 1.0 | — | — | 11.2 | — |
| 75～79 | 100.0 | 15.5 | 9.5 | 45.2 | 7.1 | 1.2 | — | 2.4 | — | — | 19.0 | — |
| 80～84 | 100.0 | 11.9 | 8.3 | 25.0 | 7.1 | 1.2 | — | — | — | — | 46.4 | — |
| 85歳以上 | 100.0 | 3.5 | 17.5 | 15.4 | 1.4 | — | — | — | — | — | 61.5 | 0.7 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

6 移動前の住宅の所有の関係別にみた移動主因者の居住年数

前住地での平均居住年数は、「持ち家」、「親、子などの親族の家」、「公営の借家」及び「都市機構・公社の借家」では10年を超える（第16-7表）

市内間移動世帯について、移動前の住宅の所有の関係別に移動主因者の前住地での居住年数をみると、移動前に「持ち家」に住んでいた世帯では、「20年以上」が54.2%で最も高く、以下、「10～20年未満」が21.6%、「5～10年未満」が11.3%などとなっており、前住地での居住年数10年以上が4分の3を占めている。

「親、子などの親族の家」は、「20年以上」が38.0%で最も高く、以下、「10～20年未満」が24.5%、「5～10年未満」が14.1%などとなっている。

「民営の借家」は、「5～10年未満」が22.1%で最も高く、以下、「3～5年未満」が20.3%、「2～3年未満」が17.2%などとなっており、「20年以上」は5.5%と他の区分に比べて低くなっている。

「公営の借家」は、「20年以上」が28.4%で最も高く、以下、「10～20年未満」が20.5%、「5～10年未満」が19.3%などとなっている。

「給与住宅」は、「3～5年未満」が25.3%で最も高く、以下、「1～2年未満」及び「5～10年未満」が17.7%、「2～3年未満」が13.9%などとなっており、「20年以上」は2.5%と他の区分に比べて低くなっている。

「病院、老人ホームなどの施設」は、「5～10年未満」が26.7%で最も高く、以下、「3～5年未満」が19.8%、「1～2年未満」が14.0%などとなっている。

前住地での平均居住年数をみると、「持ち家」が22.97年で最も長く、以下、「都市機構・公社の借家」が15.77年、「親、子などの親族の家」が15.36年、「公営の借家」が14.45

年となっており、これら4つの項目では平均居住年数が10年を超えている。

一方で、平均居住年数が短いものをみると、「学生寮等」が3.14年、「独身寮等」が4.80年、「給与住宅」が4.93年、「病院、老人ホームなどの施設」が5.55年などとなっており、寮や施設などの住宅以外では居住年数が短い傾向がみられる。住宅の中でも「民営の借家」、「給与住宅」及び「間借り、下宿」では、他の住宅に比べて居住年数が短くなっている。

第16-7表 市内間移動世帯における移動主因者の移動前の住宅の所有の関係、前住地での居住年数別割合

(単位 %)

令和3年度中

| 前住地での居住年数 | 総数 | 持ち家 | 親、子などの親の族家 | 民営の借家 | 公営の借家 | 都市機構・公社の借家 | 給与住宅 | 間借り下宿 | 独身寮等 | 学生寮等 | 病院、老人ホームなどの施設 | その他 |
|-----------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1年未満 | 7.1 | 1.0 | 4.5 | 8.3 | 3.4 | — | 12.7 | 25.0 | 11.8 | — | 11.6 | 13.3 |
| 1～2年未満 | 11.7 | 2.0 | 6.1 | 14.3 | 3.4 | 14.3 | 17.7 | 16.7 | 17.6 | 50.0 | 14.0 | 26.7 |
| 2～3年未満 | 13.3 | 3.7 | 4.8 | 17.2 | 11.4 | 14.3 | 13.9 | 8.3 | 5.9 | 25.0 | 12.8 | — |
| 3～5年未満 | 16.8 | 6.3 | 8.0 | 20.3 | 13.6 | — | 25.3 | 33.3 | 17.6 | 12.5 | 19.8 | 20.0 |
| 5～10年未満 | 19.6 | 11.3 | 14.1 | 22.1 | 19.3 | 14.3 | 17.7 | — | 41.2 | — | 26.7 | 20.0 |
| 10～20年未満 | 15.1 | 21.6 | 24.5 | 12.3 | 20.5 | 14.3 | 10.1 | — | — | 12.5 | 10.5 | 13.3 |
| 20年以上 | 16.4 | 54.2 | 38.0 | 5.5 | 28.4 | 42.9 | 2.5 | 16.7 | 5.9 | — | 4.7 | 6.7 |
| (別掲) | | | | | | | | | | | | |
| 平均居住年数(年) | 9.55 | 22.97 | 15.36 | 6.06 | 14.45 | 15.77 | 4.93 | 8.14 | 4.80 | 3.14 | 5.55 | 8.47 |

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「令和3年度札幌市人口移動実態調査」

第5部 通勤・通学人口
及び移動人口

第17章 昼間人口

1 昼間人口

令和2年の昼夜間人口比率は99.7で平成27年と比べて0.3ポイント低下（第17-1表）

ここからは、通勤・通学による移動及び移動人口について、令和2年10月1日現在で実施された「国勢調査」の従業地・通学地集計結果及び人口移動集計結果からみることとする。

令和2年10月1日現在の札幌市の昼間人口（従業地・通学地による人口）は1,968,338人で、前回調査の平成27年（1,952,057人）と比べると16,281人の増加（0.8%増）となった。また、昼夜間人口比率（夜間人口（常住地による人口）100人当たりの昼間人口）は99.7で、平成27年（100.0）と比べると0.3ポイント低下した。

流入人口は81,490人、流出人口は86,547人で、平成27年と比べると、それぞれ2,875人の減少、1,883人の増加となった。また、流入超過人口はマイナス5,057人で、平成27年と比べると、流出超過は4,758人拡大した。

令和2年の昼夜間人口比率は男性が99.1、女性が100.3で女性が男性を1.2ポイント上回る（第17-1表）

令和2年の昼間人口及び昼夜間人口比率を男女別にみると、昼間人口は、男性が910,796人、女性が1,057,542人となっており、女性が男性を146,746人上回っている。平成27年と比べると、男性が3,865人の増加、女性が12,416人の増加となっており、女性の増加数が男性を上回っている。

昼夜間人口比率は、男性が99.1、女性が100.3となっており、女性が男性を1.2ポイント上回っている。平成27年と比べると、男性が0.5ポイントの低下、女性が同数となっており、男女差は0.5ポイント拡大した。

流入・流出人口をみると、男性は流入人口が50,622人、流出人口が58,508人で、流入超過人口はマイナス7,886人となっている。女性は流入人口が30,868人、流出人口が28,039人で、流入超過人口は2,829人となっている。

第17-1表 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

不詳補完値による。

| 年次 | 各年10月1日現在 | | | | | |
|-------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|------------------------|
| | 昼間人口 (A)=(B)+(E) | 夜間人口 (B) | 流入人口 (C) | 流出人口 (D) | 流入超過人口 (E)=(C)-(D) | 昼夜間 人口比率 (A)/(B) |
| | 総 | | | 数 | | |
| 平成27年 | 1,952,057 | 1,952,356 | 84,365 | 84,664 | △ 299 | 100.0 |
| 令和2年 | 1,968,338 | 1,973,395 | 81,490 | 86,547 | △ 5,057 | 99.7 |
| | 男 | | | | | |
| 平成27年 | 906,931 | 910,614 | 54,133 | 57,816 | △ 3,683 | 99.6 |
| 令和2年 | 910,796 | 918,682 | 50,622 | 58,508 | △ 7,886 | 99.1 |
| | 女 | | | | | |
| 平成27年 | 1,045,126 | 1,041,742 | 30,232 | 26,848 | 3,384 | 100.3 |
| 令和2年 | 1,057,542 | 1,054,713 | 30,868 | 28,039 | 2,829 | 100.3 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 年齢別昼夜間人口比率

男性の昼夜間人口比率は「45～49 歳」が 97.8 で最も低い（第 17-2 表、第 17-1 図）

令和 2 年の昼夜間人口比率を男女、年齢（5 歳階級）別にみると、男性は、15～24 歳の各年齢階級が 101.3 と 100 を上回っているが、以降は年齢が高くなるにつれて低下する傾向を示しており、「45～49 歳」が 97.8 で最も低くなっている。その後は年齢が高くなるにつれて上昇し、「60～64 歳」が 101.4 で最も高くなっている。70 歳以上の各年齢階級では、100 前後となっており、昼夜間の人口差はほとんどみられなくなっている。

女性は、「15～19 歳」が 103.7 で最も高く、以降は年齢が高くなるにつれて低下する傾向を示している。45 歳以上の各年齢階級では、100 前後となっており、昼夜間の人口差はほとんどみられなくなっている。

平成 27 年と比べると、男性は、ほとんどの年齢階級で低下しており、「50～54 歳」が 2.1 ポイントの低下、「45～49 歳」が 1.3 ポイントの低下、「55～59 歳」は 1.1 ポイントの低下と、45～59 歳の各年齢階級でそれぞれ 1 ポイントを超える低下となっている。

女性は、「15～19 歳」及び「55～59 歳」（それぞれ 0.4 ポイントの上昇）などで上昇した一方で、20～34 歳の各年齢階級（それぞれ 0.4 ポイントの低下）などで低下している。

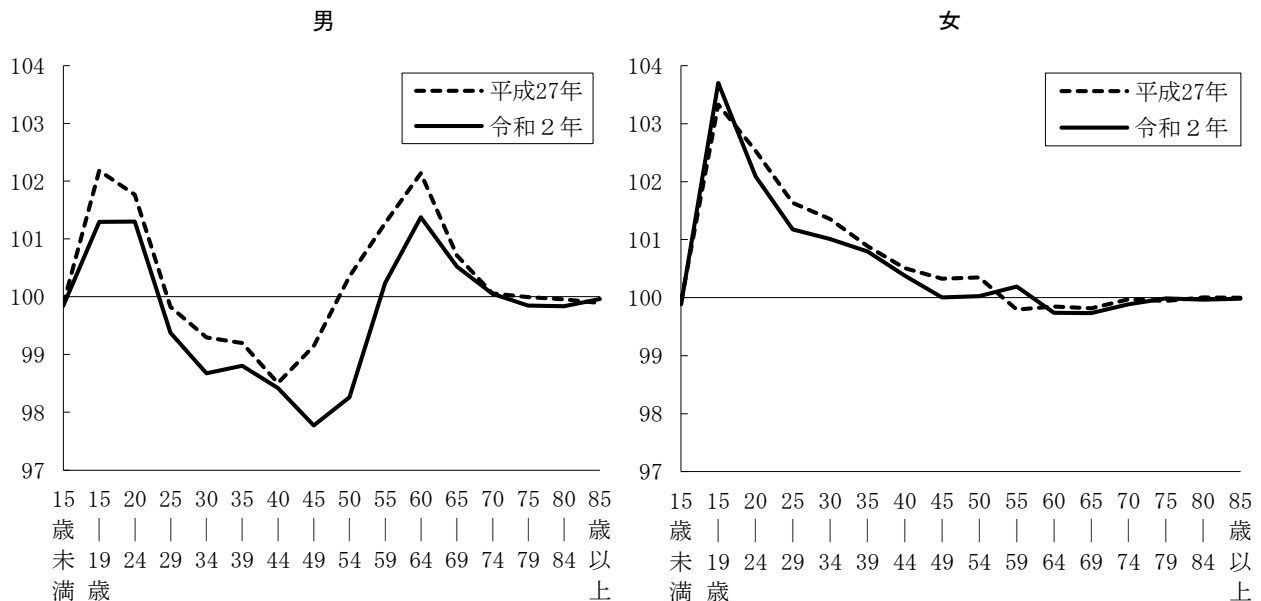
第17-2表 男女、年齢（5 歳階級）別昼夜間人口比率

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

| 年 齢 (5 歳階級) | 各年10月1日現在 | | | |
|----------------|-----------|-------|-------|-------|
| | 男 | | 女 | |
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 |
| 総 数 | 100.2 | 99.6 | 100.5 | 100.4 |
| 15 歳 未 満 | 99.9 | 99.8 | 99.9 | 99.9 |
| 15 ～ 19 歳 | 102.2 | 101.3 | 103.3 | 103.7 |
| 20 ～ 24 歳 | 101.8 | 101.3 | 102.5 | 102.1 |
| 25 ～ 29 歳 | 99.8 | 99.4 | 101.6 | 101.2 |
| 30 ～ 34 歳 | 99.3 | 98.7 | 101.4 | 101.0 |
| 35 ～ 39 歳 | 99.2 | 98.8 | 100.9 | 100.8 |
| 40 ～ 44 歳 | 98.5 | 98.4 | 100.5 | 100.4 |
| 45 ～ 49 歳 | 99.1 | 97.8 | 100.3 | 100.0 |
| 50 ～ 54 歳 | 100.4 | 98.3 | 100.3 | 100.0 |
| 55 ～ 59 歳 | 101.3 | 100.2 | 99.8 | 100.2 |
| 60 ～ 64 歳 | 102.1 | 101.4 | 99.8 | 99.7 |
| 65 ～ 69 歳 | 100.7 | 100.5 | 99.8 | 99.7 |
| 70 ～ 74 歳 | 100.1 | 100.1 | 100.0 | 99.9 |
| 75 ～ 79 歳 | 100.0 | 99.8 | 99.9 | 100.0 |
| 80 ～ 84 歳 | 100.0 | 99.8 | 100.0 | 100.0 |
| 85 歳 以 上 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-1図 男女、年齢（5 歳階級）別昼夜間人口比率（各年10月1日現在）



注： 第17-2表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 年齢別流入人口

男性の流入人口は「40～44歳」及び「50～54歳」でそれぞれ1千人を超える減少（第17-3表、第17-2図）

令和2年の流入人口を、男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は、「55～59歳」が5,165人で最も多く、以下、「60～64歳」が5,001人、「45～49歳」が4,987人、「50～54歳」が4,712人などと続いている。

女性は、「15～19歳」が4,883人、「20～24歳」が4,050人と、この2つの年齢階級で4千人を超えており、以下、「45～49歳」が2,742人、「50～54歳」が2,429人などと続いている。

平成27年と比べると、男性は、65歳未満の各年齢階級で減少しており、特に「40～44歳」（1,250人減）、「50～54歳」（1,127人減）では1千人を超える減少となっている。一方、65歳以上の各年齢階級では増加しており、「70～74歳」が912人増、「65歳～69歳」が292人増などとなっている。

女性は、45歳未満の各年齢階級では減少しており、「20～24歳」が777人減で最も減少が大きくなっている。一方、45歳以上の各年齢階級では増加しており、「55～59歳」が454人増、「45～49歳」が243人増などとなっている。

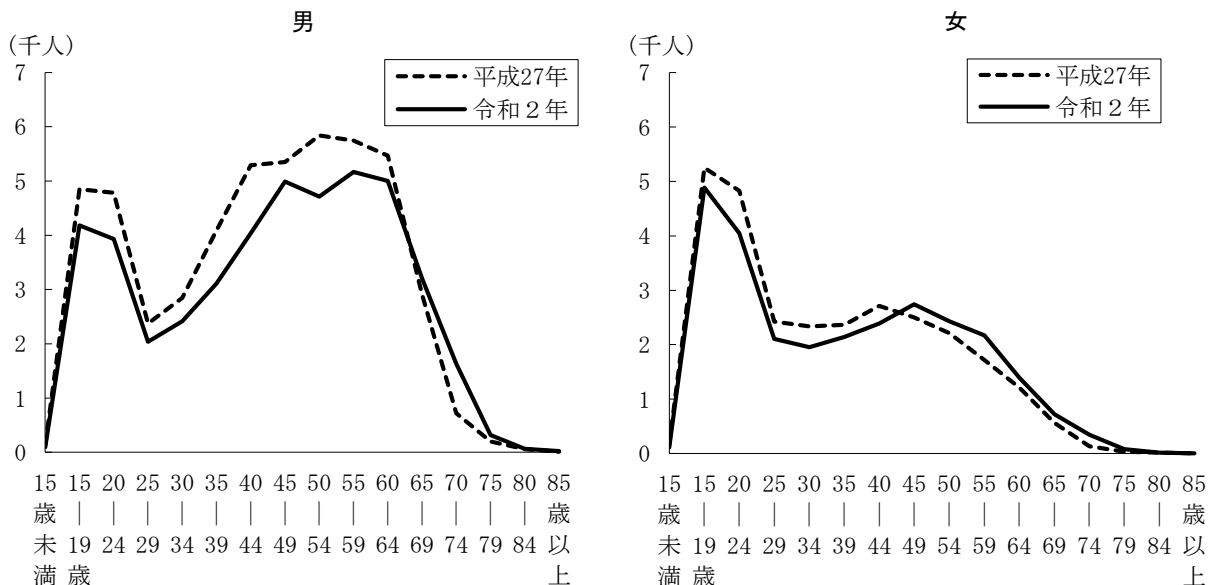
第17-3表 男女、年齢（5歳階級）別流入人口

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

| 年齢 (5歳階級) | 各年10月1日現在 | | | |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|
| | 男 | | 女 | |
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 |
| 総数 | 50,648 | 44,901 | 28,464 | 27,536 |
| 15歳未満 | 128 | 94 | 154 | 110 |
| 15～19歳 | 4,848 | 4,177 | 5,250 | 4,883 |
| 20～24歳 | 4,783 | 3,933 | 4,827 | 4,050 |
| 25～29歳 | 2,370 | 2,034 | 2,426 | 2,106 |
| 30～34歳 | 2,844 | 2,416 | 2,337 | 1,950 |
| 35～39歳 | 4,088 | 3,108 | 2,367 | 2,139 |
| 40～44歳 | 5,289 | 4,039 | 2,712 | 2,390 |
| 45～49歳 | 5,350 | 4,987 | 2,499 | 2,742 |
| 50～54歳 | 5,839 | 4,712 | 2,213 | 2,429 |
| 55～59歳 | 5,742 | 5,165 | 1,719 | 2,173 |
| 60～64歳 | 5,469 | 5,001 | 1,213 | 1,396 |
| 65～69歳 | 2,912 | 3,204 | 561 | 720 |
| 70～74歳 | 719 | 1,631 | 135 | 346 |
| 75～79歳 | 201 | 319 | 33 | 81 |
| 80～84歳 | 55 | 62 | 13 | 16 |
| 85歳以上 | 11 | 19 | 5 | 5 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-2図 男女、年齢（5歳階級）別流入人口（各年10月1日現在）



注： 第17-3表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 年齢別流出人口

男性の流出人口は「40～44歳」で1千人を超える減少（第17-4表、第17-3図）

令和2年の流出人口を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は、「45～49歳」が6,640人で最も多く、以下、「50～54歳」が5,830人、「40～44歳」が5,078人、「55～59歳」が5,025人などと続いており、40～59歳の各年齢階級では5千人を超えている。

女性は、「15～19歳」が3,325人、「20～24歳」が3,020人と、この2つの年齢階級で3千人を超えており、以下、「45～49歳」が2,741人、「50～54歳」が2,412人などと続いている。

平成27年と比べると、男性は、45歳未満の各年齢階級及び「85歳以上」で減少

しており、特に「40～44歳」では1,324人の減少と1千人を超える減少となっている。一方、45～84歳の各年齢階級では増加しており、「70～74歳」が904人増、「45～49歳」が734人増などとなっている。

女性は、45歳未満の各年齢階級で減少しており、「20～24歳」が494人減、「15～19歳」が457人減などとなっている。一方、45歳以上の各年齢階級では増加しており、「45～49歳」が479人増、「50～54歳」が440人増などとなっている。

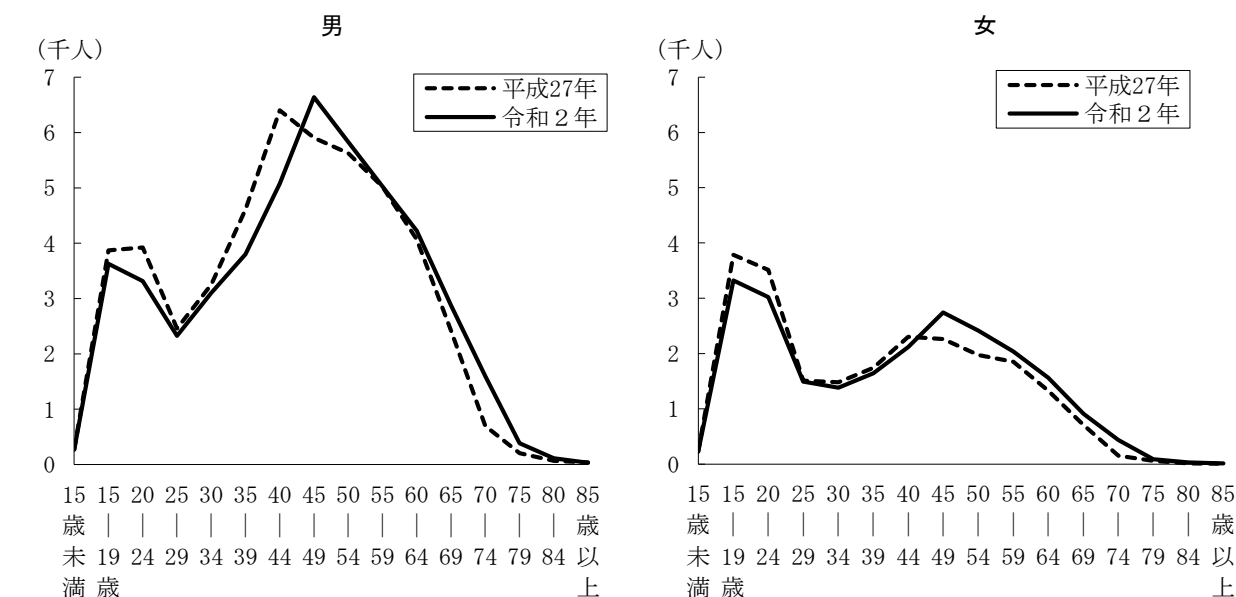
第17-4表 男女、年齢（5歳階級）別流出人口

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

| 年齢 (5歳階級) | 男 | | 女 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 |
| 総数 | 48,806 | 48,214 | 22,922 | 23,454 |
| 15歳未満 | 273 | 268 | 230 | 229 |
| 15～19歳 | 3,867 | 3,625 | 3,782 | 3,325 |
| 20～24歳 | 3,921 | 3,314 | 3,514 | 3,020 |
| 25～29歳 | 2,457 | 2,323 | 1,514 | 1,493 |
| 30～34歳 | 3,250 | 3,101 | 1,482 | 1,387 |
| 35～39歳 | 4,611 | 3,799 | 1,744 | 1,643 |
| 40～44歳 | 6,402 | 5,078 | 2,303 | 2,121 |
| 45～49歳 | 5,906 | 6,640 | 2,262 | 2,741 |
| 50～54歳 | 5,627 | 5,830 | 1,972 | 2,412 |
| 55～59歳 | 5,017 | 5,025 | 1,851 | 2,040 |
| 60～64歳 | 4,063 | 4,219 | 1,327 | 1,562 |
| 65～69歳 | 2,416 | 2,876 | 710 | 910 |
| 70～74歳 | 692 | 1,596 | 152 | 436 |
| 75～79歳 | 203 | 382 | 62 | 88 |
| 80～84歳 | 67 | 109 | 12 | 32 |
| 85歳以上 | 34 | 29 | 5 | 15 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-3図 男女、年齢（5歳階級）別流出人口（各年10月1日現在）



注：第17-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 年齢別流入超過人口

男性は40～54歳の各年齢階級で1千人を超える流出超過（第17-5表、第17-4図）

令和2年の流入超過人口を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は、「15歳未満」、25～54歳及び75歳以上の各年齢階級で流出超過となっており、特に40～54歳の各年齢階級では1千人を超える流出超過となっている。他の年齢階級では流入超過となっており、「60～64歳」が782人、「20～24歳」が619人などとなっている。

女性は、15～59歳の各年齢階級で流入超過となっており、特に15～24歳の各年齢階級では1千人を超える流入超過となっている。他の年齢階級は流出超過となっており、「65～69歳」がマイナス190人、「60～64歳」がマイナス166人などとなっている。

平成27年と比べると、男性は、「50～54歳」が流入超過から流出超過に転じており、「45～49歳」では流出超過が1千人を超える拡大となった。女性は、20～54歳の各年齢階級で流入超過の縮小がみられ、特に20～34歳の各年齢階級では3百人近い縮小となっている。

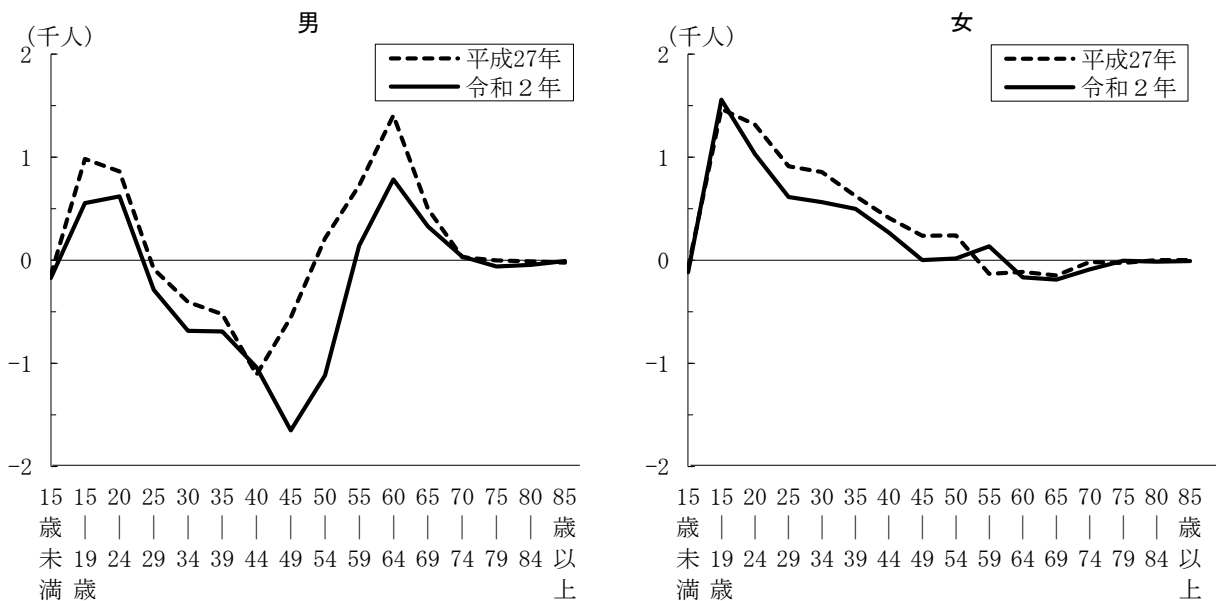
第17-5表 男女、年齢（5歳階級）別流入超過人口

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

| 年齢 (5歳階級) | 各年10月1日現在 | | | |
|--------------|-----------|---------|-------|-------|
| | 男 | | 女 | |
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 |
| 総数 | 1,842 | △ 3,313 | 5,542 | 4,082 |
| 15歳未満 | △ 145 | △ 174 | △ 76 | △ 119 |
| 15～19歳 | 981 | 552 | 1,468 | 1,558 |
| 20～24歳 | 862 | 619 | 1,313 | 1,030 |
| 25～29歳 | △ 87 | △ 289 | 912 | 613 |
| 30～34歳 | △ 406 | △ 685 | 855 | 563 |
| 35～39歳 | △ 523 | △ 691 | 623 | 496 |
| 40～44歳 | △ 1,113 | △ 1,039 | 409 | 269 |
| 45～49歳 | △ 556 | △ 1,653 | 237 | 1 |
| 50～54歳 | 212 | △ 1,118 | 241 | 17 |
| 55～59歳 | 725 | 140 | △ 132 | 133 |
| 60～64歳 | 1,406 | 782 | △ 114 | △ 166 |
| 65～69歳 | 496 | 328 | △ 149 | △ 190 |
| 70～74歳 | 27 | 35 | △ 17 | △ 90 |
| 75～79歳 | △ 2 | △ 63 | △ 29 | △ 7 |
| 80～84歳 | △ 12 | △ 47 | 1 | △ 16 |
| 85歳以上 | △ 23 | △ 10 | - | △ 10 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-4図 男女、年齢（5歳階級）別流入超過人口（各年10月1日現在）



注：第17-5表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 区別比較

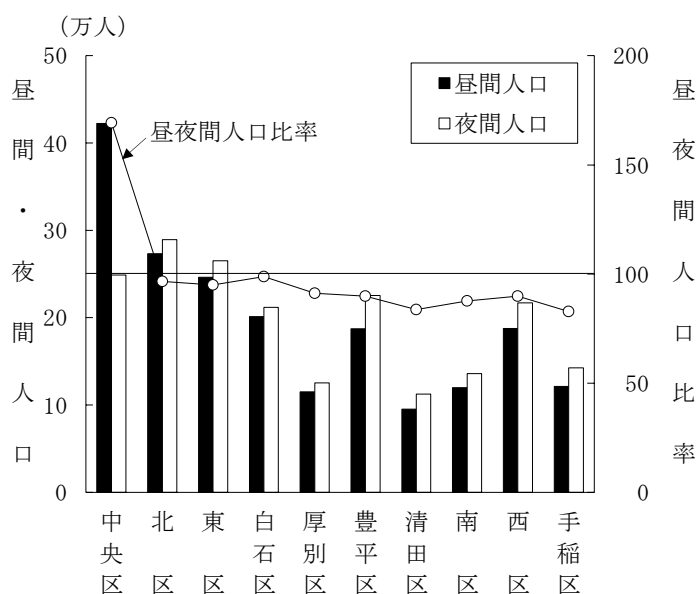
中央区の昼夜間人口比率は 169.9 で 10 区中唯一 100 を超える（第 17-6 表、第 17-5 図）

令和 2 年の昼間人口を区別にみると、中央区が 422,393 人で最も多く、以下、北区が 273,170 人、東区が 246,057 人、白石区が 201,137 人、西区が 187,462 人、豊平区が 187,079 人、手稲区が 121,117 人、南区が 119,624 人、厚別区が 115,088 人、清田区が 95,211 人となっている。

昼夜間人口比率をみると、中央区が 169.9 と 10 区中唯一 100 を超えて最も高く、以下、白石区が 94.9、北区が 94.4、東区が 92.7、厚別区が 92.0、南区が 88.1、西区が 86.4、手稲区が 84.9、清田区が 84.7、豊平区が 83.0 となっており、中央区の比率が突出している。これは、事業所が中央区に集中しており、区外からの流入人口（215,963 人）が多くなっているためであると考えられる。

流入超過人口をみると、中央区が 173,713 人で 10 区中唯一流入超過となっている。他の 9 区は流出超過となっており、豊平区がマイナス 38,219 人で流出超過が最も大きく、以下、西区がマイナス 29,578 人、手稲区がマイナス 21,508 人、東区がマイナス 19,322 人、清田区がマイナス 17,144 人、北区及び南区がともにマイナス 16,153 人、白石区がマイナス 10,698 人、厚別区がマイナス 9,995 人となっている。

第17-5図 区別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（令和2年10月1日現在）



注： 第17-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-6表 区別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

不詳補完値による。

| 令和2年10月1日現在 | | | | | | |
|-------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|--------------------|
| 区 | 昼間人口 (A)=(B)+(E) | 夜間人口 (B) | 流入人口 (C) | 流出人口 (D) | 流入超過人口 (E)=(C)-(D) | 昼夜間人口比率 (A)/(B) |
| 全 市 | 1,968,338 | 1,973,395 | 81,490 | 86,547 | △ 5,057 | 99.7 |
| 中 央 区 | 422,393 | 248,680 | 215,963 | 42,250 | 173,713 | 169.9 |
| 北 区 | 273,170 | 289,323 | 63,566 | 79,719 | △ 16,153 | 94.4 |
| 東 区 | 246,057 | 265,379 | 53,415 | 72,737 | △ 19,322 | 92.7 |
| 白 石 区 | 201,137 | 211,835 | 54,252 | 64,950 | △ 10,698 | 94.9 |
| 厚 別 区 | 115,088 | 125,083 | 29,573 | 39,568 | △ 9,995 | 92.0 |
| 豊 平 区 | 187,079 | 225,298 | 39,126 | 77,345 | △ 38,219 | 83.0 |
| 清 田 区 | 95,211 | 112,355 | 17,372 | 34,516 | △ 17,144 | 84.7 |
| 南 区 | 119,624 | 135,777 | 17,107 | 33,260 | △ 16,153 | 88.1 |
| 西 区 | 187,462 | 217,040 | 36,769 | 66,347 | △ 29,578 | 86.4 |
| 手 稲 区 | 121,117 | 142,625 | 19,377 | 40,885 | △ 21,508 | 84.9 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 21 大都市比較

札幌市の昼夜間人口比率は 21 大都市中 14 番目（第 17-7 表、第 17-6 図）

令和 2 年の昼間人口を 21 大都市別にみると、東京都区部が 12,870,173 人で最も多く、以下、大阪市（3,645,921 人）、横浜市（3,440,070 人）、名古屋市（2,609,745 人）と続き、札幌市は 1,968,338 人で 21 大都市中 5 番目となっている。

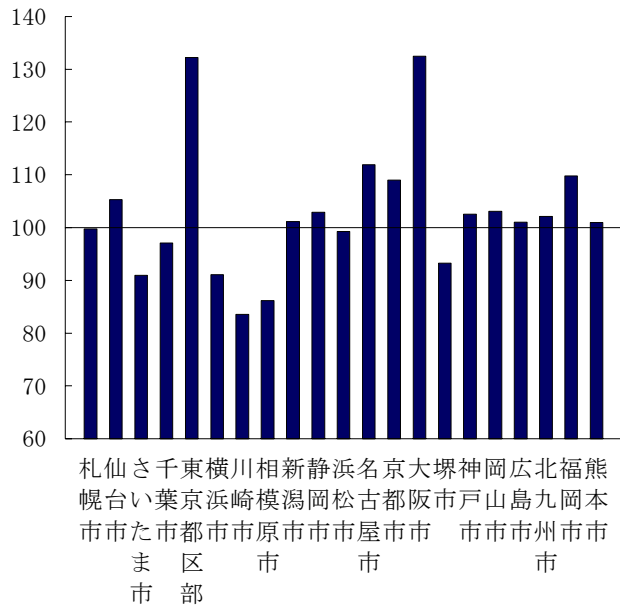
昼夜間人口比率をみると、大阪市が 132.5 で最も高く、次いで東京都区部が 132.2 となっており、この 2 都市は他都市に比べて比率が高くなっている。以下、名古屋市（111.9）、福岡市（109.8）などと続き、札幌市は 99.7 で 14 番目となっている。

一方、昼夜間人口比率が低い都市をみると、川崎市が 83.6 で最も低く、以下、相模

原市（86.2）、さいたま市（90.9）、横浜市（91.1）、堺市（93.3）などと続いている。これらの都市は、いずれも東京都区部または大阪市のベッドタウンとしての性格を持っている。

また、札幌市は、他都市と比べて流入人口及び流出人口が人口規模に比べて少なくなっている。

第17-6図 21大都市別昼夜間人口比率
(令和2年10月1日現在)



注：第17-7表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第17-7表 21大都市別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

| 都 市 | 昼 間 人 口 (A)=(B)+(E) | 夜 間 人 口 (B) | 流 入 人 口 (C) | 流 出 人 口 (D) | 流 入 超 過 人 口 (E)=(C)-(D) | 昼 夜 間 人 口 比 率 (A)/(B) |
|-------|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|-----------------------------|
| 札幌市 | 1,968,338 | 1,973,395 | 81,490 | 86,547 | △ 5,057 | 99.7 |
| 仙台市 | 1,154,586 | 1,096,704 | 132,368 | 74,486 | 57,882 | 105.3 |
| さいたま市 | 1,204,080 | 1,324,025 | 256,836 | 376,781 | △ 119,945 | 90.9 |
| 千葉市 | 946,610 | 974,951 | 199,042 | 227,383 | △ 28,341 | 97.1 |
| 東京都区部 | 12,870,173 | 9,733,276 | 3,727,089 | 590,192 | 3,136,897 | 132.2 |
| 横浜市 | 3,440,070 | 3,777,491 | 509,203 | 846,624 | △ 337,421 | 91.1 |
| 川崎市 | 1,285,285 | 1,538,262 | 292,209 | 545,186 | △ 252,977 | 83.6 |
| 相模原市 | 625,027 | 725,493 | 97,310 | 197,776 | △ 100,466 | 86.2 |
| 新潟市 | 798,479 | 789,275 | 51,144 | 41,940 | 9,204 | 101.2 |
| 静岡市 | 713,745 | 693,389 | 55,571 | 35,215 | 20,356 | 102.9 |
| 浜松市 | 784,884 | 790,718 | 46,169 | 52,003 | △ 5,834 | 99.3 |
| 名古屋市 | 2,609,745 | 2,332,176 | 534,379 | 256,810 | 277,569 | 111.9 |
| 京都市 | 1,594,930 | 1,463,723 | 271,670 | 140,463 | 131,207 | 109.0 |
| 大阪市 | 3,645,921 | 2,752,412 | 1,230,285 | 336,776 | 893,509 | 132.5 |
| 堺市 | 770,547 | 826,161 | 139,741 | 195,355 | △ 55,614 | 93.3 |
| 神戸市 | 1,564,007 | 1,525,152 | 240,516 | 201,661 | 38,855 | 102.5 |
| 岡山市 | 747,281 | 724,691 | 83,354 | 60,764 | 22,590 | 103.1 |
| 広島市 | 1,213,104 | 1,200,754 | 91,255 | 78,905 | 12,350 | 101.0 |
| 北九州市 | 959,146 | 939,029 | 77,016 | 56,899 | 20,117 | 102.1 |
| 福岡市 | 1,769,643 | 1,612,392 | 263,969 | 106,718 | 157,251 | 109.8 |
| 熊本市 | 746,115 | 738,865 | 73,880 | 66,630 | 7,250 | 101.0 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 18 章 常住者の通勤・通学状況

1 就業者・通学者

15 歳以上通学者数は 8 万人を割る（第 18-1 表、第 18-1 図）

札幌市に常住する 15 歳以上の就業者及び通学者についてみることにする。

令和 2 年の札幌市に常住する 15 歳以上就業者・通学者は 925,180 人で、このうち就業者は 845,953 人（全体の 91.4%）、通学者は 79,227 人（8.6%）となっている。男女別にみると、男性は 487,233 人（52.7%）、女性は 437,947 人（47.3%）となっている。

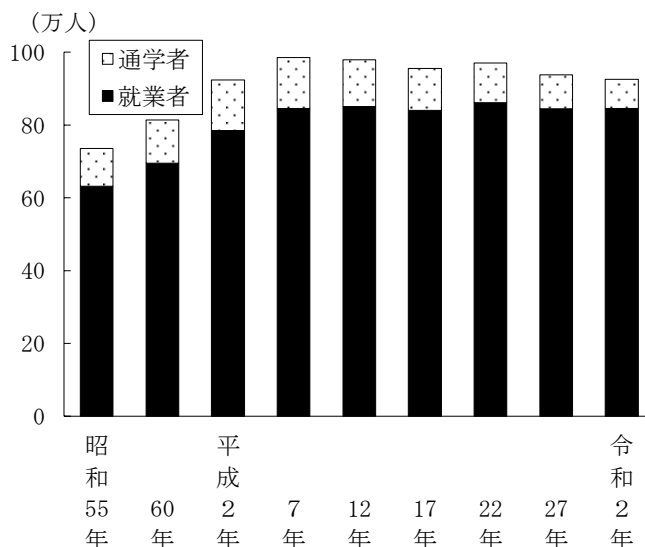
平成 27 年と比べると、就業者は 1,640 人の増加（0.2%増）、通学者は 14,441 人の減少（15.4%減）となっている。

昭和 55 年以降の推移をみると、就業者は 55 年（631,814 人）から平成 7 年（845,813 人）

にかけて増加が続いていたが、それ以降は横ばいで推移している。男女別にみると、男性は平成 7 年（511,398 人）をピークに減少が続いている一方で、女性は昭和 55 年（216,610 人）以降一貫して増加が続いている。

通学者は昭和 55 年（104,148 人）以降増加が続いていたが、少子化の進行により、平成 2 年（139,169 人）をピークに減少に転じている。

第 18-1 図 札幌市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の推移（各年 10 月 1 日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 18-1 表 男女、常住地による 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数の推移

| 年次 | 実数 | | | 割合 (%) | | |
|---------------|---------|---------|---------|--------|------|------|
| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| 各年 10 月 1 日現在 | | | | | | |
| 総数 | | | | | | |
| 平成 12 年 | 979,301 | 570,120 | 409,181 | 100.0 | 58.2 | 41.8 |
| 17 年 | 955,012 | 544,870 | 410,142 | 100.0 | 57.1 | 42.9 |
| 22 年 | 970,227 | 538,504 | 431,723 | 100.0 | 55.5 | 44.5 |
| 27 年 | 937,981 | 510,360 | 427,621 | 100.0 | 54.4 | 45.6 |
| 令和 2 年 | 925,180 | 487,233 | 437,947 | 100.0 | 52.7 | 47.3 |
| 就業者 | | | | | | |
| 平成 12 年 | 851,060 | 501,299 | 349,761 | 100.0 | 58.9 | 41.1 |
| 17 年 | 840,632 | 483,043 | 357,589 | 100.0 | 57.5 | 42.5 |
| 22 年 | 861,037 | 479,784 | 381,253 | 100.0 | 55.7 | 44.3 |
| 27 年 | 844,313 | 460,571 | 383,742 | 100.0 | 54.5 | 45.5 |
| 令和 2 年 | 845,953 | 445,866 | 400,087 | 100.0 | 52.7 | 47.3 |
| 通学者 | | | | | | |
| 平成 12 年 | 128,241 | 68,821 | 59,420 | 100.0 | 53.7 | 46.3 |
| 17 年 | 114,380 | 61,827 | 52,553 | 100.0 | 54.1 | 45.9 |
| 22 年 | 109,190 | 58,720 | 50,470 | 100.0 | 53.8 | 46.2 |
| 27 年 | 93,668 | 49,789 | 43,879 | 100.0 | 53.2 | 46.8 |
| 令和 2 年 | 79,227 | 41,367 | 37,860 | 100.0 | 52.2 | 47.8 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 従業地別就業者

「自区で従業」の割合が5割近くまで上昇
(第18-2表、第18-2図)

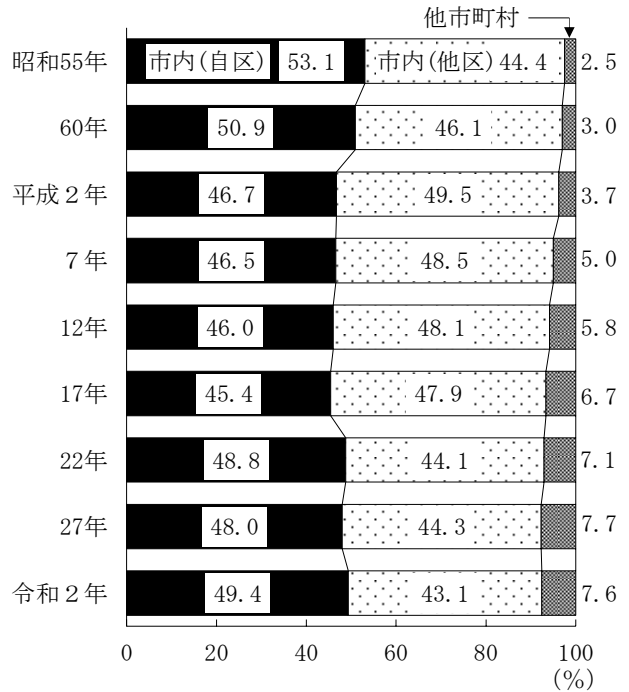
15歳以上就業者を従業地別にみると、「市内で従業」は751,549人(全体の92.4%)で、このうち「自区で従業」は401,356人(49.4%)、「他区で従業」は350,193人(43.1%)となっている。また、「他市町村で従業」は61,567人(7.6%)となっている。

平成27年と比べると、「自区で従業」は28,626人の増加、「他区で従業」は6,275人の増加、「他市町村で従業」は1,891人の増加となっている。

昭和55年以降の従業地別割合の推移をみると、「自区で従業」は55年の53.1%から低下が続き、平成17年には45.4%まで低下した。以降は上昇傾向で推移しており、令和2年は49.4%と5割近くまで上昇している。「他区で従業」は平成2年の49.5%以降低下傾向で推移しており、令和2年は43.1%まで

低下している。「他市町村で従業」は昭和55年(2.5%)から平成27年(7.7%)にかけて上昇が続いていたが、令和2年は平成27年と比べて0.1ポイント低下し、7.6%となった。

第18-2図 常住地による15歳以上就業者の従業地別割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第18-2表 常住地による従業地別15歳以上就業者数の推移

| 年次 | 総数 1) | 各年10月1日現在 | | | | | |
|-------|----------|-----------|-------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 市内で従業 | | | 他区で従業 | | 他市町村で従業 |
| | | 総数 | 自区で従業 総数 | 自宅 自宅外 | 他区で従業 | | |
| | | 実 | | | 数 | | |
| 平成12年 | 851,060 | 801,291 | 391,710 | 59,159 | 332,551 | 409,581 | 49,769 |
| 17年 | 840,632 | 784,697 | 381,860 | 54,966 | 326,894 | 402,837 | 55,935 |
| 22年 | 861,037 | 735,223 | 386,130 | 44,925 | 341,205 | 349,093 | 55,935 |
| 27年 | 844,313 | 716,648 | 372,730 | 49,670 | 323,060 | 343,918 | 59,676 |
| 令和2年 | 845,953 | 751,549 | 401,356 | 55,874 | 345,482 | 350,193 | 61,567 |
| | | 割 | | | 合 (%) | | |
| 平成12年 | 100.0 | 94.2 | 46.0 | 7.0 | 39.1 | 48.1 | 5.8 |
| 17年 | 100.0 | 93.3 | 45.4 | 6.5 | 38.9 | 47.9 | 6.7 |
| 22年 | 100.0 | 92.9 | 48.8 | 5.7 | 43.1 | 44.1 | 7.1 |
| 27年 | 100.0 | 92.3 | 48.0 | 6.4 | 41.6 | 44.3 | 7.7 |
| 令和2年 | 100.0 | 92.4 | 49.4 | 6.9 | 42.5 | 43.1 | 7.6 |

注：1) 従業地「不詳」及び従業市区町村「不詳・外国」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 年齢、男女、従業地別就業者

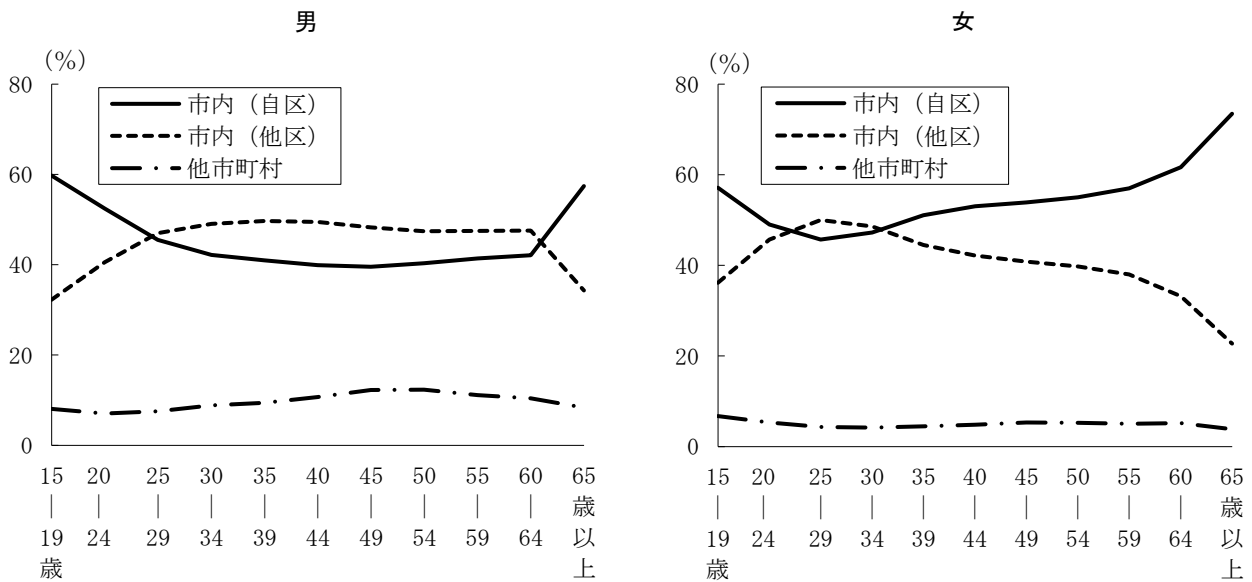
若年者、高齢者及び女性就業者は「自区で従業」の割合が高い（第18-3表、第18-3図）

15歳以上就業者の従業地別割合を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男性は、15～24歳の各年齢階級及び「65歳以上」では「自区で従業」の割合が最も高く、25～64歳の各年齢階級では「他区で従業」が最も高くなっている。また、40～64歳の各年齢階級では「他市町村で従業」が1割を超えており、他の年齢階級と比べて高くなっている。

女性は、25～34歳を除く全ての年齢階級で「自区で従業」が最も高く、特に「65歳以上」では7割を超えている。「他市町村で従業」はほとんどの年齢階級で5%程度となっており、全ての年齢階級で男性より低くなっている。

若年者、高齢者及び女性就業者で「自区で従業」の割合が高くなっているのは、パート・アルバイトが多く、自宅の近くで働く者が多いためと考えられる。

第18-3図 男女、年齢（5歳階級）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第18-3表 男女、年齢（5歳階級）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

| 年齢 (5歳階級) | | 男 | | | | 女 | | | |
|--------------|------|-------|-----------|-----------|-------------|-------|-----------|-----------|-------------|
| | | 市内で従業 | | | 他市町村 で従業 | 市内で従業 | | | 他市町村 で従業 |
| | | 総数 | 自区で 従業 | 他区で 従業 | | 総数 | 自区で 従業 | 他区で 従業 | |
| 総数 | 90.0 | 44.3 | 45.7 | 10.0 | 95.2 | 55.0 | 40.2 | 4.8 | |
| 15～19歳 | 91.9 | 59.7 | 32.2 | 8.1 | 93.2 | 57.1 | 36.1 | 6.8 | |
| 20～24歳 | 92.9 | 52.4 | 40.5 | 7.1 | 94.7 | 49.0 | 45.7 | 5.3 | |
| 25～29歳 | 92.4 | 45.5 | 46.9 | 7.6 | 95.7 | 45.7 | 50.0 | 4.3 | |
| 30～34歳 | 91.2 | 42.2 | 49.0 | 8.8 | 95.8 | 47.2 | 48.6 | 4.2 | |
| 35～39歳 | 90.6 | 41.0 | 49.6 | 9.4 | 95.6 | 51.1 | 44.5 | 4.4 | |
| 40～44歳 | 89.3 | 39.9 | 49.4 | 10.7 | 95.2 | 53.0 | 42.1 | 4.8 | |
| 45～49歳 | 87.8 | 39.5 | 48.3 | 12.2 | 94.7 | 53.9 | 40.8 | 5.3 | |
| 50～54歳 | 87.7 | 40.3 | 47.4 | 12.3 | 94.7 | 55.0 | 39.7 | 5.3 | |
| 55～59歳 | 88.9 | 41.4 | 47.5 | 11.1 | 95.0 | 57.0 | 38.0 | 5.0 | |
| 60～64歳 | 89.6 | 42.1 | 47.5 | 10.4 | 94.8 | 61.7 | 33.1 | 5.2 | |
| 65歳以上 | 91.7 | 57.4 | 34.3 | 8.3 | 96.1 | 73.4 | 22.7 | 3.9 | |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

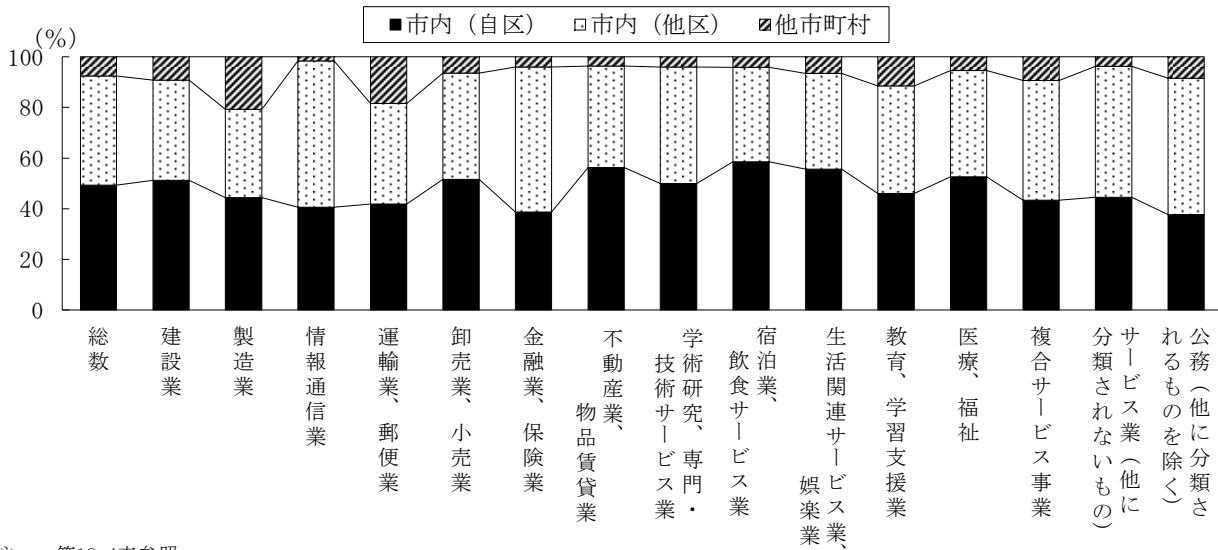
4 産業、従業地別就業者

「製造業」及び「運輸業、郵便業」の約2割は他市町村で従業（第18-4表、第18-4図）

15歳以上就業者の従業地別割合を産業（大分類）別にみると、「市内で従業」は、「情報通信業」が98.4%で最も高く、以下、「不動産業、物品賃貸業」が96.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が96.2%、「金融業、保険業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」がともに96.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が95.9%などと続いている。

一方、「他市町村で従業」は、「漁業」が49.4%で最も高く、以下、「鉱業、採石業、砂

第18-4図 主な産業（大分類）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
（令和2年10月1日現在）



注： 第18-4表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第18-4表 産業（大分類）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

| 産業（大分類） | 令和2年10月1日現在 | | | | | |
|---------------------|-------------|-------|------|------|-------|---------|
| | 総数 | 市内で従業 | | | 他区で従業 | 他市町村で従業 |
| | | 総数 | 自区 | 自宅外 | | |
| 総数 ¹⁾ | 92.4 | 49.4 | 6.9 | 42.5 | 43.1 | 7.6 |
| A 農業、林業 | 76.4 | 56.5 | 23.5 | 33.0 | 19.9 | 23.6 |
| B 漁業 | 50.6 | 30.6 | 7.1 | 23.5 | 20.0 | 49.4 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 60.4 | 31.1 | 2.8 | 28.3 | 29.2 | 39.6 |
| D 建設業 | 90.8 | 51.2 | 11.5 | 39.7 | 39.6 | 9.2 |
| E 製造業 | 79.3 | 44.3 | 5.6 | 38.7 | 34.9 | 20.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 90.1 | 32.0 | 1.8 | 30.2 | 58.2 | 9.9 |
| G 情報通信業 | 98.4 | 40.6 | 14.1 | 26.5 | 57.8 | 1.6 |
| H 運輸業、郵便業 | 81.6 | 41.9 | 3.6 | 38.2 | 39.7 | 18.4 |
| I 卸売業、小売業 | 93.5 | 51.6 | 4.8 | 46.7 | 42.0 | 6.5 |
| J 金融業、保険業 | 96.0 | 38.7 | 4.6 | 34.1 | 57.3 | 4.0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 96.3 | 56.2 | 19.1 | 37.1 | 40.1 | 3.7 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 96.0 | 49.9 | 18.7 | 31.2 | 46.0 | 4.0 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 95.9 | 58.6 | 3.6 | 54.9 | 37.3 | 4.1 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 93.5 | 55.7 | 10.4 | 45.3 | 37.8 | 6.5 |
| O 教育、学習支援業 | 88.5 | 46.1 | 5.5 | 40.6 | 42.4 | 11.5 |
| P 医療、福祉 | 94.6 | 52.7 | 2.7 | 49.9 | 42.0 | 5.4 |
| Q 複合サービス事業 | 90.7 | 43.4 | 1.2 | 42.2 | 47.3 | 9.3 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 96.2 | 44.5 | 5.1 | 39.3 | 51.7 | 3.8 |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 91.5 | 37.7 | 2.1 | 35.6 | 53.8 | 8.5 |

注： 1) 「分類不能の産業」を含む。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

「利採取業」が39.6%、「農業、林業」が23.6%、「製造業」が20.7%、「運輸業、郵便業」が18.4%、「教育、学習支援業」が11.5%などと続いている。

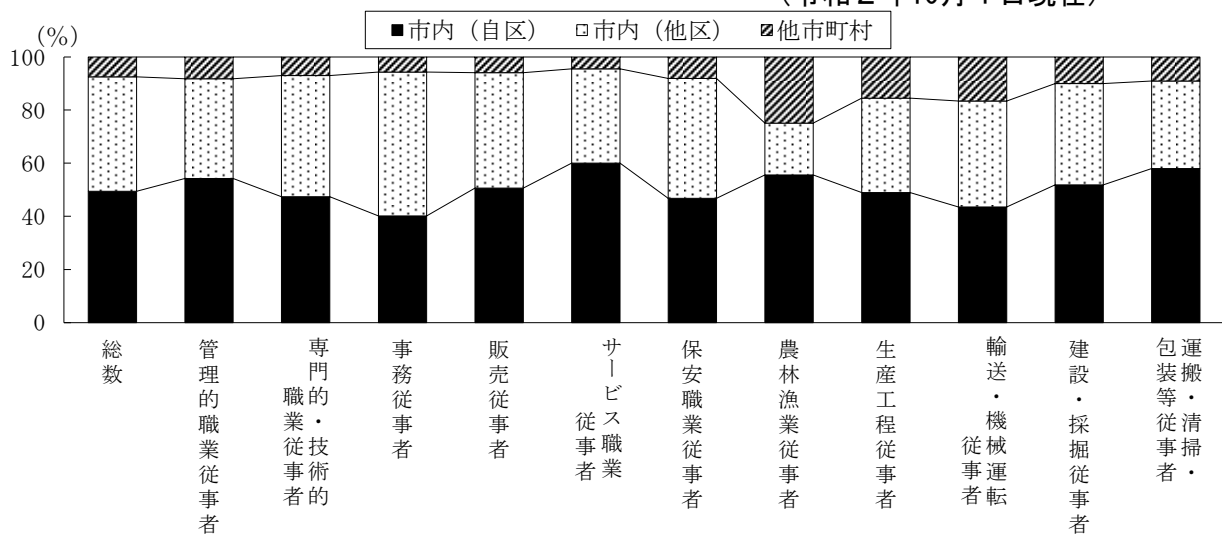
5 職業、従業地別就業者

「市内で従業」の割合は「サービス職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」の順で高い（第18-5表、第18-5図）

15歳以上就業者の従業地別割合を職業（大分類）別にみると、「市内で従業」は、「サービス職業従事者」が95.4%で最も高く、以下、「事務従事者」が94.3%、「販売従事者」が94.0%、「専門的・技術的職業従事者」が92.9%、「保安職業従事者」が91.8%などと続いている。

一方、「他市町村で従業」は、「農林漁業従事者」が24.9%で最も高く、以下、「輸送・機械運転従事者」が16.6%、「生産工程従事者」が15.5%、「建設・採掘従事者」が10.0%、「運搬・清掃・包装等従事者」が9.1%などと続いている。

第18-5図 職業（大分類）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
（令和2年10月1日現在）



注： 第18-5表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第18-5表 職業（大分類）別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

(単位 %) 令和2年10月1日現在

| 職業（大分類） | 総数 | 市内で従業 | | | 他区で従業 | 他市町村で従業 |
|------------------|------|-------|------|------|-------|---------|
| | | 自区 | 住宅 | 住宅外 | | |
| 総数 ¹⁾ | 92.4 | 49.4 | 6.9 | 42.5 | 43.1 | 7.6 |
| A 管理的職業従事者 | 91.7 | 54.2 | 13.5 | 40.7 | 37.5 | 8.3 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 92.9 | 47.3 | 8.7 | 38.6 | 45.6 | 7.1 |
| C 事務従事者 | 94.3 | 40.1 | 5.5 | 34.6 | 54.2 | 5.7 |
| D 販売従事者 | 94.0 | 50.6 | 7.2 | 43.4 | 43.4 | 6.0 |
| E サービス職業従事者 | 95.4 | 60.0 | 4.8 | 55.2 | 35.4 | 4.6 |
| F 保安職業従事者 | 91.8 | 46.7 | 2.6 | 44.2 | 45.1 | 8.2 |
| G 農林漁業従事者 | 75.1 | 55.6 | 23.1 | 32.5 | 19.5 | 24.9 |
| H 生産工程従事者 | 84.5 | 49.0 | 6.9 | 42.1 | 35.6 | 15.5 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 83.4 | 43.6 | 3.8 | 39.7 | 39.9 | 16.6 |
| J 建設・採掘従事者 | 90.0 | 51.9 | 11.0 | 40.9 | 38.1 | 10.0 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 90.9 | 57.9 | 2.9 | 55.1 | 33.0 | 9.1 |

注： 1) 「分類不能の職業」を含む。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

6 通学地別通学者

「他市町村で通学」の割合は低下に転じる（第18-6表、第18-6図）

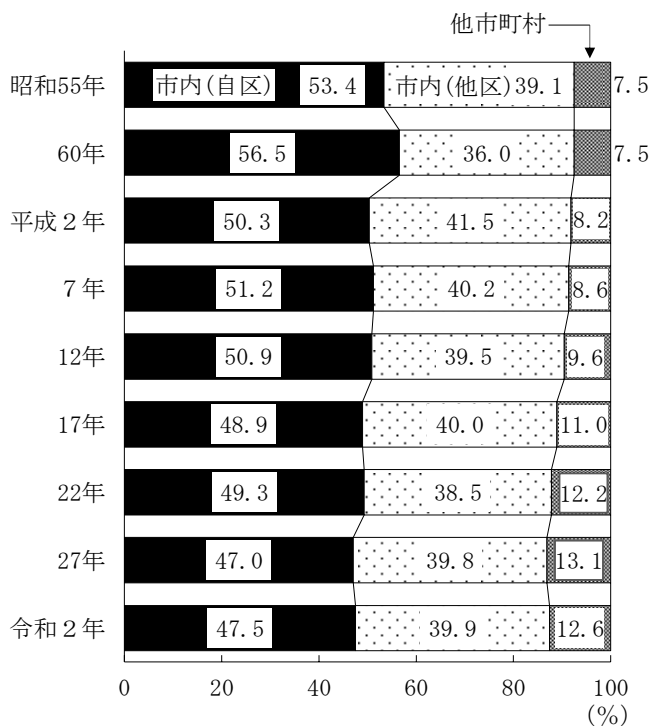
15歳以上通学者を通学地別にみると、「市内で通学」は66,625人で全体の87.4%を占めている。うち、「自区で通学」は36,210人で47.5%、「他区で通学」は30,415人で39.9%となっている。また、「他市町村で通学」は9,604人で12.6%となっている。

通学地別割合の推移をみると、「自区で通学」の割合は、昭和60年（56.5%）以降低下傾向で推移しており、平成27年には47.0%まで低下した。令和2年は平成27年と比べ0.5ポイント上昇し、47.5%となっている。

「他区で通学」は、平成2年以降、概ね4割程度で推移している。令和2年は平成27年と比べ0.1ポイント上昇し、39.9%となっている。

「他市町村で通学」は、昭和60年（7.5%）から平成27年（13.1%）にかけて上昇が続いていたが、令和2年は平成27年と比べて0.5ポイントの低下となり、低下に転じている。

第18-6図 常住地による15歳以上通学者の通学地別割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第18-6表 常住地による通学地別15歳以上通学者数の推移

| 年次 | 総数 ¹⁾ | 市内で通学 | | | 他市町村で通学 |
|-----------|------------------|---------|--------|--------|---------|
| | | 総数 | 自区で通学 | 他区で通学 | |
| 各年10月1日現在 | | | | | |
| 実数 | | | | | |
| 平成12年 | 128,241 | 115,979 | 65,277 | 50,702 | 12,262 |
| 17年 | 114,380 | 101,742 | 55,985 | 45,757 | 12,638 |
| 22年 | 109,190 | 87,484 | 49,119 | 38,365 | 12,131 |
| 27年 | 93,668 | 76,564 | 41,455 | 35,109 | 11,549 |
| 令和2年 | 79,227 | 66,625 | 36,210 | 30,415 | 9,604 |
| 割合 (%) | | | | | |
| 平成12年 | 100.0 | 90.4 | 50.9 | 39.5 | 9.6 |
| 17年 | 100.0 | 89.0 | 48.9 | 40.0 | 11.0 |
| 22年 | 100.0 | 87.8 | 49.3 | 38.5 | 12.2 |
| 27年 | 100.0 | 86.9 | 47.0 | 39.8 | 13.1 |
| 令和2年 | 100.0 | 87.4 | 47.5 | 39.9 | 12.6 |

注：1) 通学地「不詳」及び通学市区町村「不詳・外国」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 区、従業地別就業者

中央区は「自区で従業」の割合が7割を超える（第18-7表、第18-7図）

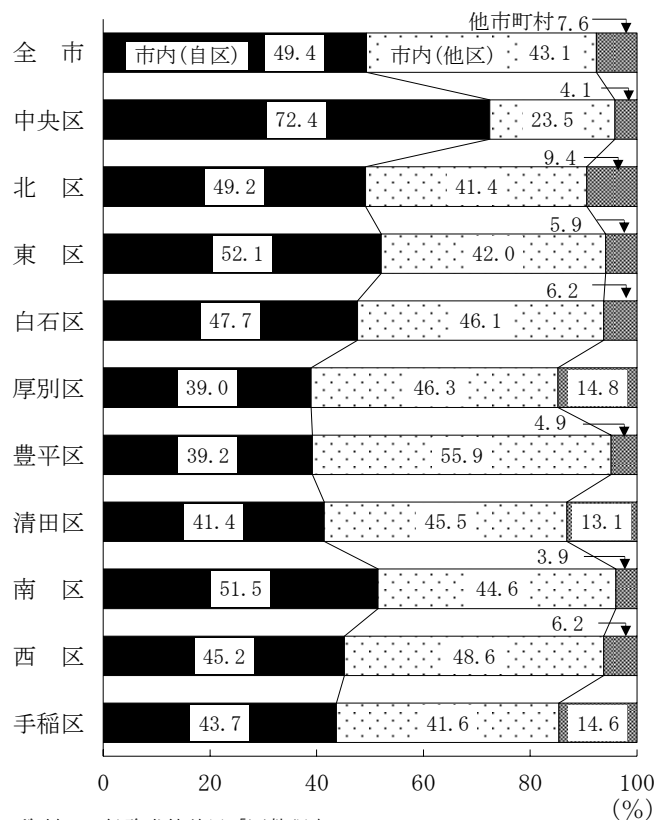
15歳以上就業者の従業地別割合を区別にみると、事業所が中央区に集中している影響から、中央区では「自区で従業」の割合が72.4%と7割を超えており、他区と比べて突出して高くなっている。

中央区以外の区をみると、北区、東区、白石区、南区及び手稲区では「自区で従業」の割合が最も高く、特に東区（52.1%）及び南区（51.5%）は5割を超えている。

一方、厚別区、豊平区、清田区及び西区では「他区で従業」の割合が最も高く、特に豊平区（55.9%）は10区中唯一5割を超えている。

「他市町村で従業」の割合をみると、江別市と隣接する厚別区が14.8%で最も高く、以下、小樽市と隣接する手稲区が14.6%、北広島市と隣接する清田区が13.1%と続いており、この3区では1割を超え、他区と比べて高くなっている。

第18-7図 区別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
(令和2年10月1日現在)



第18-7表 区別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

| (単位 %) | | 令和2年10月1日現在 | | | | |
|--------|------|-------------|-------|------|-------|---------|
| 区 | 総数 | 市内で従業 | | | | 他市町村で従業 |
| | | 総数 | 自区で従業 | | 他区で従業 | |
| | | | 自宅 | 自宅外 | | |
| 全市 | 92.4 | 49.4 | 6.9 | 42.5 | 43.1 | 7.6 |
| 中央区 | 95.9 | 72.4 | 7.7 | 64.7 | 23.5 | 4.1 |
| 北区 | 90.6 | 49.2 | 7.1 | 42.1 | 41.4 | 9.4 |
| 東区 | 94.1 | 52.1 | 6.9 | 45.3 | 42.0 | 5.9 |
| 白石区 | 93.8 | 47.7 | 6.4 | 41.3 | 46.1 | 6.2 |
| 厚別区 | 85.2 | 39.0 | 5.7 | 33.3 | 46.3 | 14.8 |
| 豊平区 | 95.1 | 39.2 | 6.5 | 32.7 | 55.9 | 4.9 |
| 清田区 | 86.9 | 41.4 | 7.2 | 34.2 | 45.5 | 13.1 |
| 南区 | 96.1 | 51.5 | 8.2 | 43.3 | 44.6 | 3.9 |
| 西区 | 93.8 | 45.2 | 6.5 | 38.8 | 48.6 | 6.2 |
| 手稲区 | 85.4 | 43.7 | 6.5 | 37.3 | 41.6 | 14.6 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 21大都市、従業地別就業者

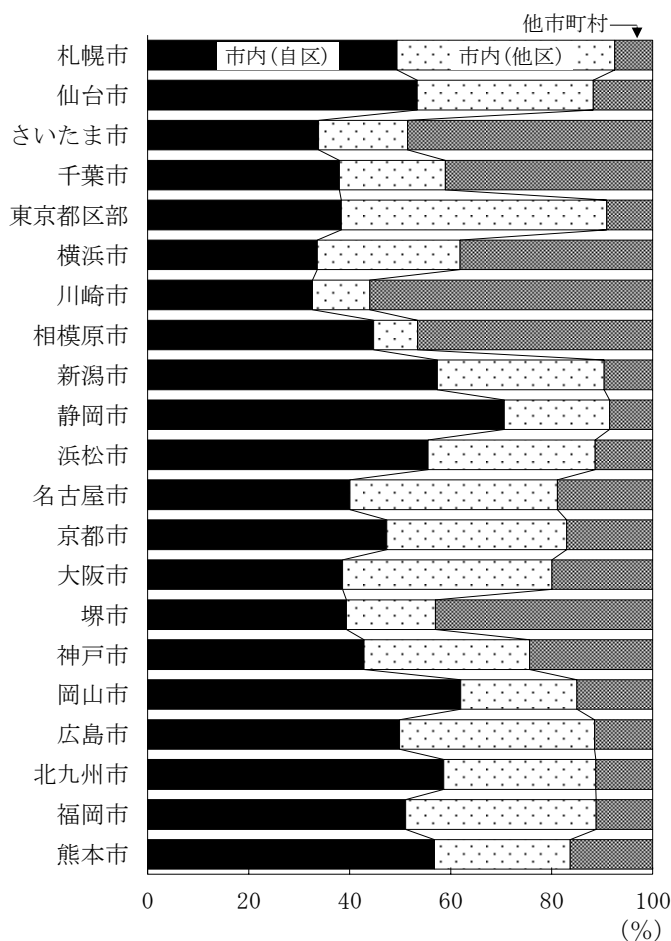
札幌市の「他市町村で従業」の割合は7.6%で21大都市中最も低い(第18-8表、第18-8図)

15歳以上就業者の従業地別割合を21大都市別にみると、「自区で従業」の割合は、静岡市が70.6%で最も高く、以下、岡山市が62.0%、北九州市が58.6%、新潟市が57.3%などと続き、札幌市は49.4%で10番目となっている。

「他区で従業」の割合は、東京都区部が52.5%で最も高く、次いで、札幌市が43.1%となっている。

「他市町村で従業」の割合は、川崎市が56.0%で21大都市中唯一5割を超えて最も高く、以下、さいたま市が48.5%、相模原市が46.6%、堺市が43.0%、千葉市が41.0%、横浜市が38.2%などと続いており、東京都の近隣の都市で割合が高くなっている。一方、札幌市は7.6%で21大都市中最も低くなっている。

第18-8図 21大都市別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合
(令和2年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第18-8表 21大都市別常住地による15歳以上就業者の従業地別割合

(単位 %) 令和2年10月1日現在

| 都市 | 市内で従業 | | | | | | 他市町村で従業 |
|-------|-------|-------|------|------|-------|------|---------|
| | 総数 | 自区で従業 | | | 他区で従業 | | |
| | | 総数 | 自宅 | 自宅外 | | | |
| 札幌市 | 92.4 | 49.4 | 6.9 | 42.5 | 43.1 | 7.6 | |
| 仙台市 | 88.2 | 53.4 | 7.1 | 46.3 | 34.8 | 11.8 | |
| さいたま市 | 51.5 | 33.9 | 8.4 | 25.5 | 17.6 | 48.5 | |
| 千葉市 | 59.0 | 38.0 | 7.0 | 30.9 | 21.0 | 41.0 | |
| 東京都区部 | 90.9 | 38.3 | 12.3 | 26.0 | 52.5 | 9.1 | |
| 横浜市 | 61.8 | 33.6 | 8.6 | 25.0 | 28.2 | 38.2 | |
| 川崎市 | 44.0 | 32.7 | 9.9 | 22.7 | 11.3 | 56.0 | |
| 相模原市 | 53.4 | 44.7 | 7.9 | 36.8 | 8.7 | 46.6 | |
| 新潟市 | 90.3 | 57.3 | 8.9 | 48.4 | 33.0 | 9.7 | |
| 静岡市 | 91.5 | 70.6 | 10.3 | 60.2 | 20.9 | 8.5 | |
| 浜松市 | 88.6 | 55.5 | 10.4 | 45.2 | 33.0 | 11.4 | |
| 名古屋市 | 81.1 | 40.1 | 8.3 | 31.8 | 41.0 | 18.9 | |
| 京都市 | 82.9 | 47.4 | 11.4 | 36.0 | 35.6 | 17.1 | |
| 大阪市 | 80.1 | 38.6 | 8.6 | 30.0 | 41.5 | 19.9 | |
| 堺市 | 57.0 | 39.3 | 7.3 | 32.0 | 17.7 | 43.0 | |
| 神戸市 | 75.6 | 42.8 | 7.1 | 35.8 | 32.8 | 24.4 | |
| 岡山市 | 85.0 | 62.0 | 8.6 | 53.4 | 23.0 | 15.0 | |
| 広島市 | 88.5 | 49.9 | 7.2 | 42.7 | 38.6 | 11.5 | |
| 北九州市 | 88.7 | 58.6 | 6.8 | 51.8 | 30.1 | 11.3 | |
| 福岡市 | 88.8 | 51.1 | 7.8 | 43.3 | 37.7 | 11.2 | |
| 熊本市 | 83.7 | 56.8 | 9.6 | 47.2 | 26.9 | 16.3 | |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19章 近隣市町村との流入・流出状況

1 常住市町村別流入人口

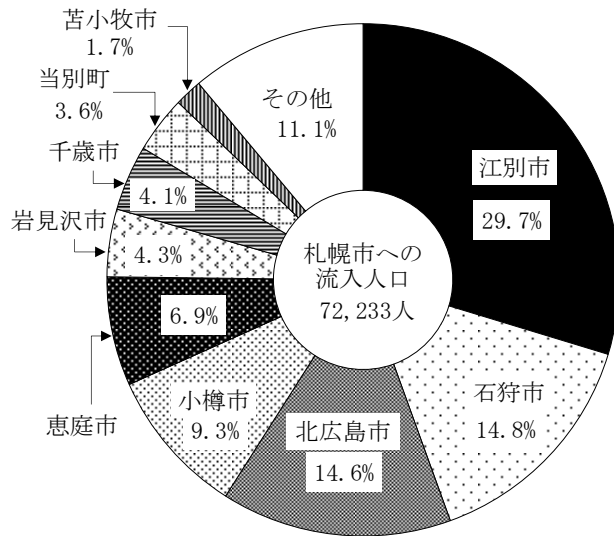
江別市、石狩市、北広島市の3市で札幌市への流入人口の6割近くを占める（第19-1表、第19-1図）

15歳以上の就業者及び通学者について近隣市町村との流入・流出状況を見てみる。

令和2年の札幌市への流入人口(72,233人)を常住市町村別にみると、江別市が21,448人で全体の29.7%を占めて最も多く、以下、石狩市が10,672人(14.8%)、北広島市が10,510人(14.6%)と続き、この3市で流入人口の59.0%と6割近くを占めている。以下、小樽市が6,708人(9.3%)、恵庭市が4,981人(6.9%)、岩見沢市が3,078人(4.3%)、千歳市が2,984人(4.1%)などと続いている。

平成27年と比べると、恵庭市が84人の増加(1.7%増)、千歳市が26人の増加(0.9%増)と2市で増加している。一方、減少した市町村をみると、石狩市が1,343人の減少(11.2%減)で最も減少が大きく、以下、小樽市が915人の減少(12.0%減)、江別市が902人の減少(4.0%減)、北広島市が850人の減少(7.5%減)などと続いている。

第19-1図 札幌市への15歳以上流入人口の常住市町村別割合
(令和2年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-1表 常住市町村別札幌市への15歳以上流入人口の推移

| 市町村 | 実数 | | 割合 (%) | | 増加数 | 増加率 (%) |
|---------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 | | |
| 総数 | 78,830 | 72,233 | 100.0 | 100.0 | △ 6,597 | △ 8.4 |
| 小樽市 | 7,623 | 6,708 | 9.7 | 9.3 | △ 915 | △ 12.0 |
| 岩見沢市 | 3,690 | 3,078 | 4.7 | 4.3 | △ 612 | △ 16.6 |
| 苫小牧市 | 1,254 | 1,251 | 1.6 | 1.7 | △ 3 | △ 0.2 |
| 江別市 | 22,350 | 21,448 | 28.4 | 29.7 | △ 902 | △ 4.0 |
| 千歳市 | 2,958 | 2,984 | 3.8 | 4.1 | 26 | 0.9 |
| 恵庭市 | 4,897 | 4,981 | 6.2 | 6.9 | 84 | 1.7 |
| 北広島市 | 11,360 | 10,510 | 14.4 | 14.6 | △ 850 | △ 7.5 |
| 石狩市 | 12,015 | 10,672 | 15.2 | 14.8 | △ 1,343 | △ 11.2 |
| 当別町 | 3,057 | 2,596 | 3.9 | 3.6 | △ 461 | △ 15.1 |
| 新篠津村 | 83 | 64 | 0.1 | 0.1 | △ 19 | △ 22.9 |
| 南幌町 | 823 | 635 | 1.0 | 0.9 | △ 188 | △ 22.8 |
| 長沼町 | 483 | 399 | 0.6 | 0.6 | △ 84 | △ 17.4 |
| その他の市町村 | 8,237 | 6,907 | 10.4 | 9.6 | △ 1,330 | △ 16.1 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 通勤・通学別流入人口

通勤者、通学者ともに江別市からの流入が最も多い（第19-2表、第19-2図）

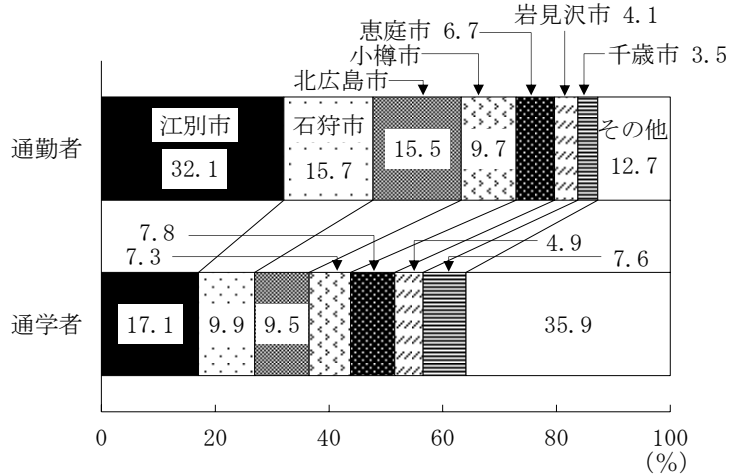
札幌市への流入人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者が60,790人、通学者が11,443人と、8割以上を通勤者が占めている。

札幌市への通勤者を常住市町村別にみると、江別市が19,496人で全体の32.1%を占めて最も多く、以下、石狩市が9,539人（15.7%）、北広島市が9,418人（15.5%）、小樽市が5,875人（9.7%）、恵庭市が4,087人（6.7%）、岩見沢市が2,515人（4.1%）、当別町が2,248人（3.7%）などと続いている。

札幌市への通学者を常住市町村別にみると、江別市が1,952人で通勤者と同様に最も多いが、全体に占める割合は17.1%と通勤者と比べて低くなっている。以下、石狩市が1,133人（9.9%）、北広島市が1,092人（9.5%）、恵庭市が894人（7.8%）、千歳市が867人（7.6%）、小樽市が833人（7.3%）、岩見沢市が563人（4.9%）などと続いている。

札幌市への流入人口の通勤・通学別割合を常住市町村別にみると、全ての項目で通勤者が通学者を上回っている。特に江別市は通勤者の割合が90.9%、北広島市及び南幌町は89.6%、石狩市は89.4%となっており、この4市町村では札幌市への流入人口の約9割が通勤者となっている。

第19-2図 通勤・通学別札幌市への15歳以上流入人口の常住市町村別割合（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-2表 常住市町村、通勤・通学別札幌市への15歳以上流入人口

| 市町村 | | 流入人口 | | | 常住市町村別割合 (%) | | | 通勤・通学別割合 (%) | | |
|---------|--|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------------|------|------|
| | | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 |
| 総数 | | 72,233 | 60,790 | 11,443 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 84.2 | 15.8 |
| 小樽市 | | 6,708 | 5,875 | 833 | 9.3 | 9.7 | 7.3 | 100.0 | 87.6 | 12.4 |
| 岩見沢市 | | 3,078 | 2,515 | 563 | 4.3 | 4.1 | 4.9 | 100.0 | 81.7 | 18.3 |
| 苫小牧市 | | 1,251 | 735 | 516 | 1.7 | 1.2 | 4.5 | 100.0 | 58.8 | 41.2 |
| 江別市 | | 21,448 | 19,496 | 1,952 | 29.7 | 32.1 | 17.1 | 100.0 | 90.9 | 9.1 |
| 千歳市 | | 2,984 | 2,117 | 867 | 4.1 | 3.5 | 7.6 | 100.0 | 70.9 | 29.1 |
| 恵庭市 | | 4,981 | 4,087 | 894 | 6.9 | 6.7 | 7.8 | 100.0 | 82.1 | 17.9 |
| 北広島市 | | 10,510 | 9,418 | 1,092 | 14.6 | 15.5 | 9.5 | 100.0 | 89.6 | 10.4 |
| 石狩市 | | 10,672 | 9,539 | 1,133 | 14.8 | 15.7 | 9.9 | 100.0 | 89.4 | 10.6 |
| 当別町 | | 2,596 | 2,248 | 348 | 3.6 | 3.7 | 3.0 | 100.0 | 86.6 | 13.4 |
| 新篠津村 | | 64 | 43 | 21 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 100.0 | 67.2 | 32.8 |
| 南幌町 | | 635 | 569 | 66 | 0.9 | 0.9 | 0.6 | 100.0 | 89.6 | 10.4 |
| 長沼町 | | 399 | 319 | 80 | 0.6 | 0.5 | 0.7 | 100.0 | 79.9 | 20.1 |
| その他の市町村 | | 6,907 | 3,829 | 3,078 | 9.6 | 6.3 | 26.9 | 100.0 | 55.4 | 44.6 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 通勤・通学依存度

石狩市、北広島市、江別市に住む15歳以上就業者・通学者の3分の1以上が札幌市へ通勤・通学（第19-3表、第19-3図）

近隣市町村の札幌市への通勤・通学依存度（当該市町村に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち札幌市で従業・通学する者の割合）をみると、石狩市が41.7%で最も高く、以下、北広島市が37.3%、江別市が35.3%と続いており、この3市では、常住する15歳以上就業者・通学者の3分の1以上が札幌市へ通勤・通学している。

平成27年と比べると、小樽市、恵庭市などで依存度が上昇しており、南幌町、当別町、北広島市などでは低下している。

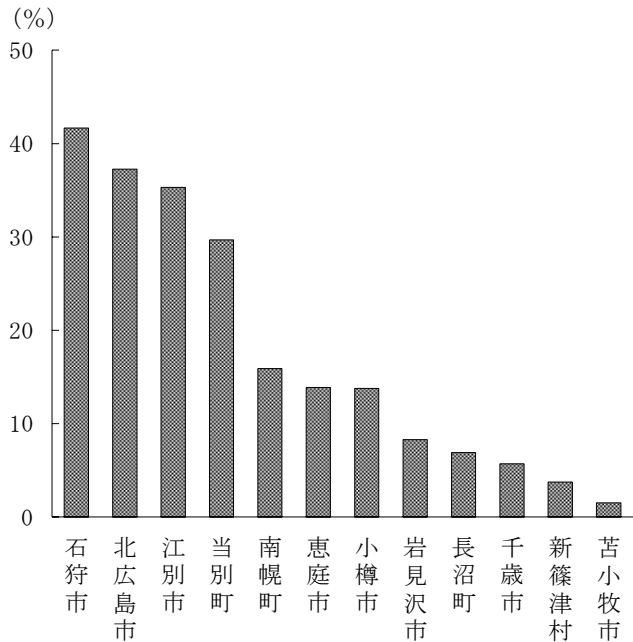
依存度を通勤と通学に分けてみると、通勤依存度は石狩市が40.5%で最も高く、以下、北広島市が37.3%、江別市が36.5%などと続いている。

通学依存度は石狩市が55.5%で最も高く、石狩市に住む15歳以上通学者の5割以上が札幌市へ通学している。以下、北広島市が36.6%、当別町が31.0%などと続いている。

通勤依存度と通学依存度を比べると、江別市及び北広島市では通勤依存度が通学依存度を上回っているが、他の市町村では通学依存度が通勤依存度を上回っている。

平成27年と比べると、通勤依存度は小樽市、恵庭市などで上昇しており、当別町、南幌町、北広島市などで低下している。通学依存度は恵庭市、苫小牧市、石狩市などで上昇しており、南幌町、当別町、岩見沢市などで低下している。

第19-3図 主な市町村別札幌市への15歳以上通勤・通学依存度（令和2年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第19-3表 主な市町村別札幌市への15歳以上通勤・通学依存度

| 市町村 | 平成27年 | | | 令和2年 | | |
|------|-------|------|------|------|------|------|
| | 総数 | 通勤 | 通学 | 総数 | 通勤 | 通学 |
| 小樽市 | 13.4 | 12.6 | 21.1 | 13.8 | 13.1 | 21.2 |
| 岩見沢市 | 8.8 | 7.6 | 20.6 | 8.3 | 7.4 | 18.7 |
| 苫小牧市 | 1.5 | 0.9 | 8.4 | 1.5 | 1.0 | 8.7 |
| 江別市 | 35.8 | 37.3 | 27.1 | 35.3 | 36.5 | 26.6 |
| 千歳市 | 5.9 | 4.3 | 22.0 | 5.7 | 4.4 | 20.6 |
| 恵庭市 | 13.6 | 12.3 | 23.2 | 13.9 | 12.7 | 24.6 |
| 北広島市 | 38.3 | 38.4 | 37.5 | 37.3 | 37.3 | 36.6 |
| 石狩市 | 42.0 | 40.8 | 55.2 | 41.7 | 40.5 | 55.5 |
| 当別町 | 31.9 | 31.2 | 35.7 | 29.7 | 29.5 | 31.0 |
| 新篠津村 | 4.4 | 3.1 | 10.8 | 3.8 | 2.9 | 9.8 |
| 南幌町 | 18.5 | 16.4 | 36.5 | 15.9 | 15.2 | 26.9 |
| 長沼町 | 7.7 | 6.3 | 25.2 | 6.9 | 5.9 | 24.0 |

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

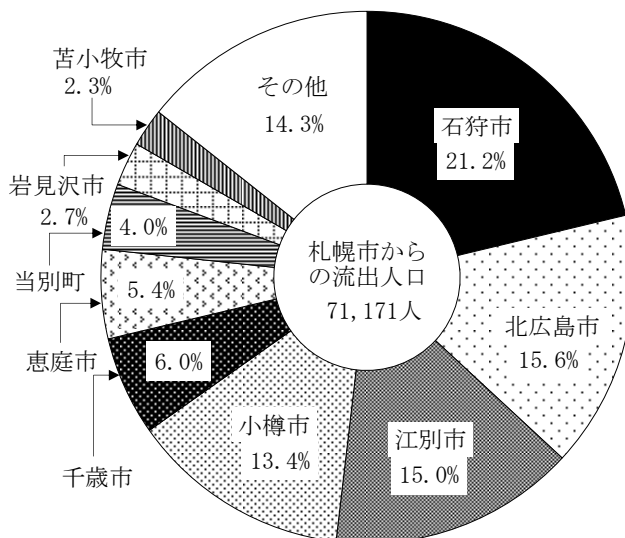
4 従業・通学市町村別流出人口

石狩市、北広島市、江別市、小樽市の4市で札幌市からの流出人口の3分の2近くを占める（第19-4表、第19-4図）

札幌市からの流出人口（71,171人）を従業・通学市町村別にみると、石狩市が15,123人で全体の21.2%を占めて最も多く、以下、北広島市が11,131人（15.6%）、江別市が10,658人（15.0%）、小樽市が9,526人（13.4%）と続き、この4市で65.2%と流出人口の3分の2近くを占めている。以下、千歳市が4,288人（6.0%）、恵庭市が3,855人（5.4%）、当別町が2,840人（4.0%）、岩見沢市が1,903人（2.7%）、苫小牧市が1,652人（2.3%）などと続いている。

平成27年と比べると、北広島市が580人の増加（5.5%増）で最も増加が大きく、以下、千歳市が578人の増加（15.6%増）、石狩市が495人の増加（3.4%増）、江別市が156人の増加（1.5%増）、苫小牧市が89人の増加（5.7%増）などと続いている。一方、減少した市町村をみると、当別町が252人の減少（8.2%減）、恵庭市が211人の減少（5.2%減）となっている。

第19-4図 札幌市からの15歳以上流出人口の従業・通学市町村別割合
（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-4表 従業・通学市町村別札幌市からの15歳以上流出人口の推移

| 市町村 | 実数 | | 割合 (%) | | 増加数 | 増加率 (%) |
|---------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| | 平成27年 | 令和2年 | 平成27年 | 令和2年 | | |
| 総数 | 71,225 | 71,171 | 100.0 | 100.0 | △ 54 | △ 0.1 |
| 小樽市 | 9,462 | 9,526 | 13.3 | 13.4 | 64 | 0.7 |
| 岩見沢市 | 1,837 | 1,903 | 2.6 | 2.7 | 66 | 3.6 |
| 苫小牧市 | 1,563 | 1,652 | 2.2 | 2.3 | 89 | 5.7 |
| 江別市 | 10,502 | 10,658 | 14.7 | 15.0 | 156 | 1.5 |
| 千歳市 | 3,710 | 4,288 | 5.2 | 6.0 | 578 | 15.6 |
| 恵庭市 | 4,066 | 3,855 | 5.7 | 5.4 | △ 211 | △ 5.2 |
| 北広島市 | 10,551 | 11,131 | 14.8 | 15.6 | 580 | 5.5 |
| 石狩市 | 14,628 | 15,123 | 20.5 | 21.2 | 495 | 3.4 |
| 当別町 | 3,092 | 2,840 | 4.3 | 4.0 | △ 252 | △ 8.2 |
| 新篠津村 | 111 | 133 | 0.2 | 0.2 | 22 | 19.8 |
| 南幌町 | 302 | 327 | 0.4 | 0.5 | 25 | 8.3 |
| 長沼町 | 321 | 352 | 0.5 | 0.5 | 31 | 9.7 |
| その他の市町村 | 11,080 | 9,383 | 15.6 | 13.2 | △ 1,697 | △ 15.3 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 通勤・通学別流出人口

通勤者の流出は石狩市へ、通学者の流出は江別市へが最も多い（第19-5表、第19-5図）

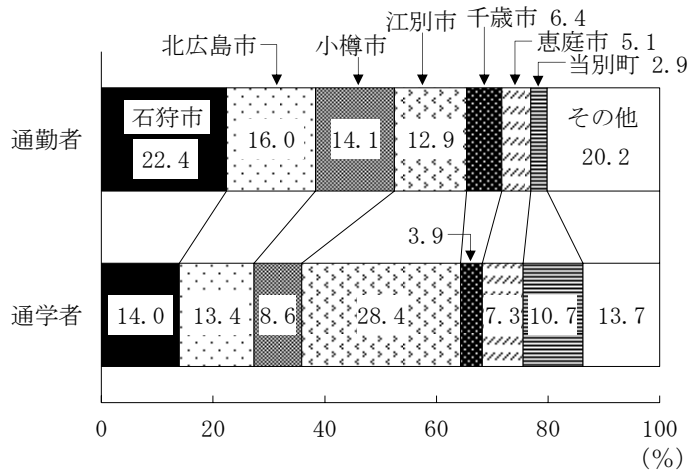
札幌市からの流出人口を通勤者と通学者に分けてみると、通勤者が61,567人、通学者が9,604人となっており、通勤者が全体の86.5%を占めている。

通勤者の流出を従業市町村別にみると、石狩市が13,783人で全体の22.4%を占めて最も多く、以下、北広島市が9,845人（16.0%）、小樽市が8,704人（14.1%）、江別市が7,928人（12.9%）、千歳市が3,915人（6.4%）などと続いている。

通学者の流出を通学市町村別にみると、江別市が2,730人で全体の28.4%と4分の1以上を占めている。以下、石狩市が1,340人（14.0%）、北広島市が1,286人（13.4%）、当別町が1,032人（10.7%）、小樽市が822人（8.6%）などと続いている。

札幌市からの流出人口の通勤・通学別割合を市町村別にみると、全ての市町村で通勤者が通学者を上回っている。特に長沼町は通勤者の割合が99.7%、南幌町は99.1%と高くなっており、この2町への流出人口はほぼ全てが通勤者となっている。また、当別町は通学者の割合が36.3%、江別市は25.6%となっており、他市町村と比べて通学者の割合が高くなっている。

第19-5図 通勤・通学別札幌市からの15歳以上流出人口の従業・通学市町村別割合（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-5表 従業・通学市町村、通勤・通学別札幌市からの15歳以上流出人口

| 市町村 | 流出人口 | | | 市町村別割合 (%) | | | 通勤・通学別割合 (%) | | |
|---------|--------|--------|-------|------------|-------|-------|--------------|------|------|
| | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 |
| 総数 | 71,171 | 61,567 | 9,604 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 86.5 | 13.5 |
| 小樽市 | 9,526 | 8,704 | 822 | 13.4 | 14.1 | 8.6 | 100.0 | 91.4 | 8.6 |
| 岩見沢市 | 1,903 | 1,663 | 240 | 2.7 | 2.7 | 2.5 | 100.0 | 87.4 | 12.6 |
| 苫小牧市 | 1,652 | 1,540 | 112 | 2.3 | 2.5 | 1.2 | 100.0 | 93.2 | 6.8 |
| 江別市 | 10,658 | 7,928 | 2,730 | 15.0 | 12.9 | 28.4 | 100.0 | 74.4 | 25.6 |
| 千歳市 | 4,288 | 3,915 | 373 | 6.0 | 6.4 | 3.9 | 100.0 | 91.3 | 8.7 |
| 恵庭市 | 3,855 | 3,154 | 701 | 5.4 | 5.1 | 7.3 | 100.0 | 81.8 | 18.2 |
| 北広島市 | 11,131 | 9,845 | 1,286 | 15.6 | 16.0 | 13.4 | 100.0 | 88.4 | 11.6 |
| 石狩市 | 15,123 | 13,783 | 1,340 | 21.2 | 22.4 | 14.0 | 100.0 | 91.1 | 8.9 |
| 当別町 | 2,840 | 1,808 | 1,032 | 4.0 | 2.9 | 10.7 | 100.0 | 63.7 | 36.3 |
| 新篠津村 | 133 | 118 | 15 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 100.0 | 88.7 | 11.3 |
| 南幌町 | 327 | 324 | 3 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 100.0 | 99.1 | 0.9 |
| 長沼町 | 352 | 351 | 1 | 0.5 | 0.6 | 0.0 | 100.0 | 99.7 | 0.3 |
| その他の市町村 | 9,383 | 8,434 | 949 | 13.2 | 13.7 | 9.9 | 100.0 | 89.9 | 10.1 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 市町村別流入超過人口

江別市からは1万人を超える大幅な流入超過（第19-6表、第19-6図）

札幌市への流入超過人口を市町村別にみると、江別市が10,790人の流入超過で1万人を超えて最も大きく、以下、岩見沢市が1,175人、恵庭市が1,126人、南幌町が308人などと続いている。一方、流出超過となっている市町村をみると、石狩市が4,451人の流出超過で最も大きく、以下、小樽市が2,818人、千歳市が1,304人、北広島市が621人などと続いている。

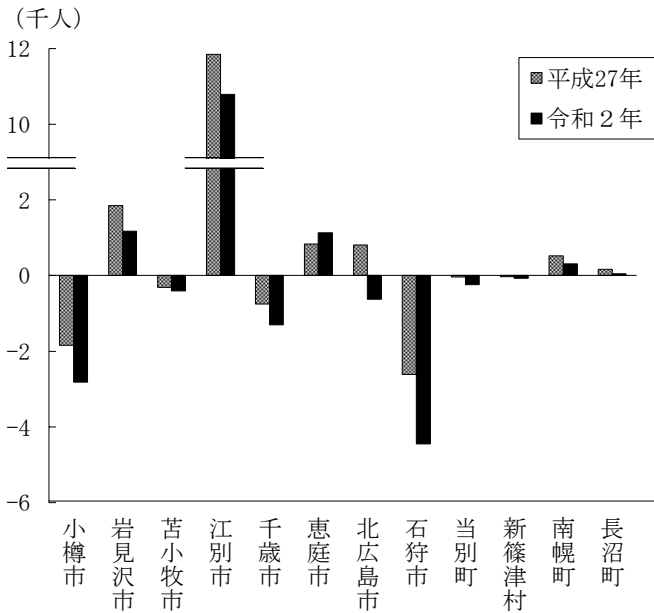
平成27年と比べると、恵庭市は流入超過が拡大している。江別市、岩見沢市、南幌町及び長沼町は流入超過が縮小しており、特に江別市は1千人を超

える縮小となっている。石狩市、小樽市、千歳市、当別町、苫小牧市及び新篠津村は流出超過が拡大しており、特に石狩市は2千人近く拡大している。また、北広島市は流入超過から流出超過に転じている。

石狩市への通勤者の流出超過は4千人を超える（第19-6表、第19-7図）

通勤者の流入超過人口を市町村別にみると、江別市が11,568人の流入超過で1万人を超えて最も大きく、以下、恵庭市が933人、岩見沢市が852人、当別町が440人などと続いている。一方、流出超過となっている市町村をみると、石狩市が4,244人の流出超過で最も大き

第19-6図 市町村別札幌市への15歳以上流入超過人口の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-6表 市町村別札幌市への15歳以上流入超過人口の推移

各年10月1日現在

| 市町村 | 平成27年 | | | 令和2年 | | | 増加数 | | |
|---------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 | 総数 | 通勤者 | 通学者 |
| 総数 | 7,605 | 5,305 | 2,300 | 1,062 | △ 777 | 1,839 | △ 6,543 | △ 6,082 | △ 461 |
| 小樽市 | △ 1,839 | △ 1,805 | △ 34 | △ 2,818 | △ 2,829 | 11 | △ 979 | △ 1,024 | 45 |
| 岩見沢市 | 1,853 | 1,306 | 547 | 1,175 | 852 | 323 | △ 678 | △ 454 | △ 224 |
| 苫小牧市 | △ 309 | △ 731 | 422 | △ 401 | △ 805 | 404 | △ 92 | △ 74 | △ 18 |
| 江別市 | 11,848 | 12,430 | △ 582 | 10,790 | 11,568 | △ 778 | △ 1,058 | △ 862 | △ 196 |
| 千歳市 | △ 752 | △ 1,459 | 707 | △ 1,304 | △ 1,798 | 494 | △ 552 | △ 339 | △ 213 |
| 恵庭市 | 831 | 755 | 76 | 1,126 | 933 | 193 | 295 | 178 | 117 |
| 北広島市 | 809 | 973 | △ 164 | △ 621 | △ 427 | △ 194 | △ 1,430 | △ 1,400 | △ 30 |
| 石狩市 | △ 2,613 | △ 2,437 | △ 176 | △ 4,451 | △ 4,244 | △ 207 | △ 1,838 | △ 1,807 | △ 31 |
| 当別町 | △ 35 | 700 | △ 735 | △ 244 | 440 | △ 684 | △ 209 | △ 260 | 51 |
| 新篠津村 | △ 28 | △ 55 | 27 | △ 69 | △ 75 | 6 | △ 41 | △ 20 | △ 21 |
| 南幌町 | 521 | 352 | 169 | 308 | 245 | 63 | △ 213 | △ 107 | △ 106 |
| 長沼町 | 162 | 48 | 114 | 47 | △ 32 | 79 | △ 115 | △ 80 | △ 35 |
| その他の市町村 | △ 2,843 | △ 4,772 | 1,929 | △ 2,476 | △ 4,605 | 2,129 | 367 | 167 | 200 |

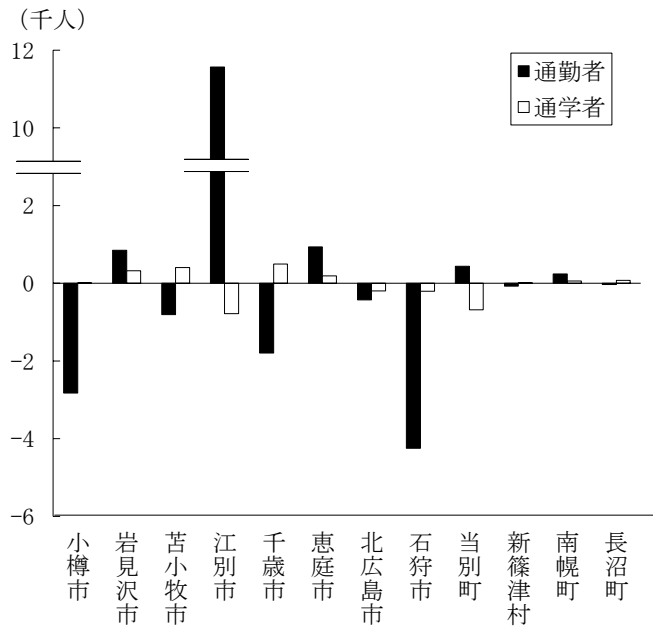
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

く、以下、小樽市が 2,829 人、千歳市が 1,798 人、苫小牧市が 805 人などと続いている。

通学者の流入超過人口を市町村別にみると、千歳市が 494 人の流入超過で最も大きく、以下、苫小牧市が 404 人、岩見沢市が 323 人、恵庭市が 193 人などと続いている。一方、流出超過となっている市町村をみると、江別市が 778 人の流出超過で最も大きく、以下、当別町が 684 人、石狩市が 207 人、北広島市が 194 人と続いている。

平成 27 年と比べると、通勤者の流出超過は石狩市が 1,807 人の拡大と 2 千人近い拡大となっている。通学者の流入超過は岩見沢市が 224 人の縮小、千歳市が 213 人の縮小と、それぞれ 2 百人を超える縮小となっている。

第19-7図 通勤・通学、市町村別札幌市への15歳以上流入超過人口
(令和2年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

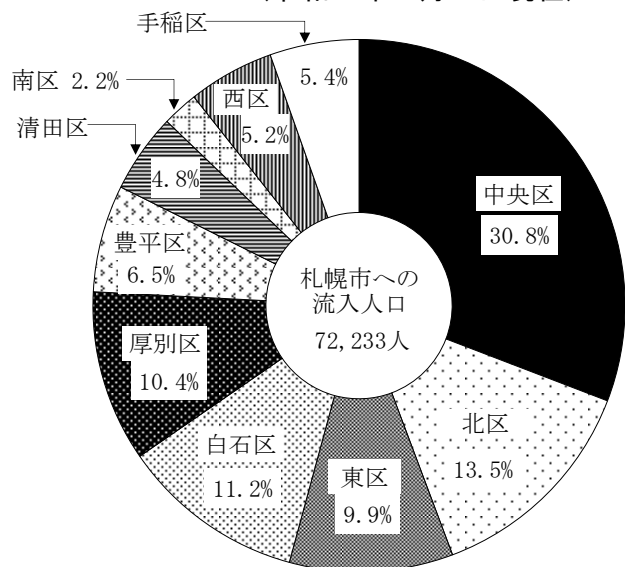
7 区別流入・流出人口

札幌市への流入人口の3割以上が中央区への流入 (第19-7表、第19-8図)

札幌市への流入人口を区別にみると、事業所の多い中央区が 22,263 人で全体の 30.8% と 3 割以上を占めて最も多くなっている。以下、北区が 9,728 人 (13.5%)、白石区が 8,089 人 (11.2%)、厚別区が 7,523 人 (10.4%)、東区が 7,174 人 (9.9%)、豊平区が 4,711 人 (6.5%)、手稲区が 3,910 人 (5.4%)、西区が 3,779 人 (5.2%)、清田区が 3,479 人 (4.8%) と続き、南区が 1,577 人 (2.2%) で最も少なくなっている。

流入人口の区別割合を常住市町村別にみると、多くの市町村で中央区への流入の割合が最も高くなっているが、石狩市及び当別町からは北区への流入が最も高く、新篠津村からは中央区と並び北区への流入が最も高くなっている。隣接する区や交通便利性の高い区への流入の割合が高くなっており、小樽市からは手稲区へ、江別市、南幌町及び長沼町からは白石区及び厚別区へ、北広島市からは厚別区及び清田区への流入の割合が高くなっている。

第19-8図 区別15歳以上流入人口割合
(令和2年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第19-7表 常住市町村、区別15歳以上流入人口

令和2年10月1日現在

| 市町村 | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 | |
|---------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | 実 | | | | | | 数 | | | | | |
| 総数 | 72,233 | 22,263 | 9,728 | 7,174 | 8,089 | 7,523 | 4,711 | 3,479 | 1,577 | 3,779 | 3,910 | |
| 小樽市 | 6,708 | 2,375 | 773 | 440 | 265 | 139 | 278 | 63 | 87 | 877 | 1,411 | |
| 岩見沢市 | 3,078 | 1,208 | 409 | 337 | 348 | 253 | 200 | 70 | 59 | 98 | 96 | |
| 苫小牧市 | 1,251 | 475 | 148 | 95 | 108 | 112 | 128 | 49 | 49 | 46 | 41 | |
| 江別市 | 21,448 | 6,790 | 1,795 | 2,391 | 3,715 | 3,632 | 1,162 | 594 | 315 | 676 | 378 | |
| 千歳市 | 2,984 | 1,161 | 314 | 208 | 253 | 289 | 274 | 171 | 126 | 110 | 78 | |
| 恵庭市 | 4,981 | 1,908 | 453 | 386 | 499 | 583 | 412 | 349 | 148 | 164 | 79 | |
| 北広島市 | 10,510 | 2,717 | 724 | 698 | 1,486 | 1,666 | 896 | 1,655 | 254 | 281 | 133 | |
| 石狩市 | 10,672 | 2,266 | 3,195 | 1,461 | 524 | 217 | 363 | 145 | 149 | 1,124 | 1,228 | |
| 当別町 | 2,596 | 712 | 745 | 470 | 193 | 81 | 124 | 33 | 24 | 154 | 60 | |
| 新篠津村 | 64 | 16 | 16 | 9 | 2 | 2 | 8 | 3 | 4 | 1 | 3 | |
| 南幌町 | 635 | 156 | 43 | 55 | 116 | 137 | 43 | 39 | 19 | 14 | 13 | |
| 長沼町 | 399 | 107 | 26 | 36 | 63 | 80 | 35 | 26 | 10 | 12 | 4 | |
| その他の市町村 | 6,907 | 2,372 | 1,087 | 588 | 517 | 332 | 788 | 282 | 333 | 222 | 386 | |
| | 割 | | | | | | 合 (%) | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 30.8 | 13.5 | 9.9 | 11.2 | 10.4 | 6.5 | 4.8 | 2.2 | 5.2 | 5.4 | |
| 小樽市 | 100.0 | 35.4 | 11.5 | 6.6 | 4.0 | 2.1 | 4.1 | 0.9 | 1.3 | 13.1 | 21.0 | |
| 岩見沢市 | 100.0 | 39.2 | 13.3 | 10.9 | 11.3 | 8.2 | 6.5 | 2.3 | 1.9 | 3.2 | 3.1 | |
| 苫小牧市 | 100.0 | 38.0 | 11.8 | 7.6 | 8.6 | 9.0 | 10.2 | 3.9 | 3.9 | 3.7 | 3.3 | |
| 江別市 | 100.0 | 31.7 | 8.4 | 11.1 | 17.3 | 16.9 | 5.4 | 2.8 | 1.5 | 3.2 | 1.8 | |
| 千歳市 | 100.0 | 38.9 | 10.5 | 7.0 | 8.5 | 9.7 | 9.2 | 5.7 | 4.2 | 3.7 | 2.6 | |
| 恵庭市 | 100.0 | 38.3 | 9.1 | 7.7 | 10.0 | 11.7 | 8.3 | 7.0 | 3.0 | 3.3 | 1.6 | |
| 北広島市 | 100.0 | 25.9 | 6.9 | 6.6 | 14.1 | 15.9 | 8.5 | 15.7 | 2.4 | 2.7 | 1.3 | |
| 石狩市 | 100.0 | 21.2 | 29.9 | 13.7 | 4.9 | 2.0 | 3.4 | 1.4 | 1.4 | 10.5 | 11.5 | |
| 当別町 | 100.0 | 27.4 | 28.7 | 18.1 | 7.4 | 3.1 | 4.8 | 1.3 | 0.9 | 5.9 | 2.3 | |
| 新篠津村 | 100.0 | 25.0 | 25.0 | 14.1 | 3.1 | 3.1 | 12.5 | 4.7 | 6.3 | 1.6 | 4.7 | |
| 南幌町 | 100.0 | 24.6 | 6.8 | 8.7 | 18.3 | 21.6 | 6.8 | 6.1 | 3.0 | 2.2 | 2.0 | |
| 長沼町 | 100.0 | 26.8 | 6.5 | 9.0 | 15.8 | 20.1 | 8.8 | 6.5 | 2.5 | 3.0 | 1.0 | |
| その他の市町村 | 100.0 | 34.3 | 15.7 | 8.5 | 7.5 | 4.8 | 11.4 | 4.1 | 4.8 | 3.2 | 5.6 | |

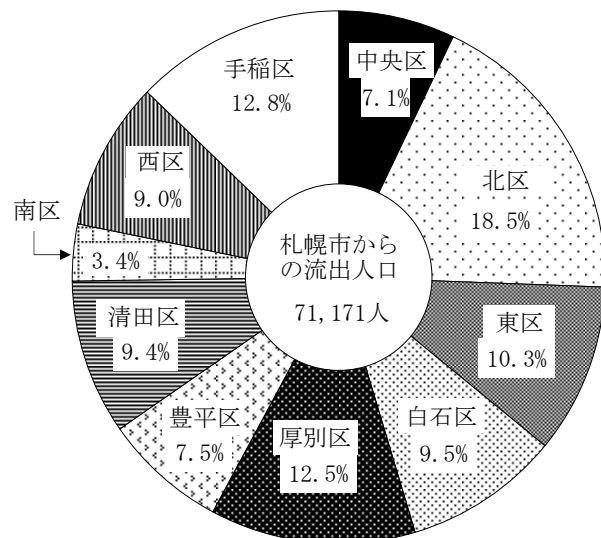
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

札幌市からの流出人口は北区からが2割近くを占めて最も多い（第19-8表、第19-9図）

札幌市からの流出人口を区別にみると、北区が13,186人で全体の18.5%と2割近くを占めて最も多く、以下、手稲区が9,087人（12.8%）、厚別区が8,864人（12.5%）、東区が7,335人（10.3%）、白石区が6,740人（9.5%）、清田区が6,707人（9.4%）、西区が6,420人（9.0%）、豊平区が5,350人（7.5%）、中央区が5,033人（7.1%）と続き、南区が2,449人（3.4%）で最も少なくなっている。

流出人口の区別割合を従業・通学市町村別にみると、小樽市へは西区及び手稲区から、江別市へは厚別区から、北広島市へは厚別区及び清田区から、石狩市へ

第19-9図 区別15歳以上流出人口割合
（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

は北区及び手稲区から、当別町及び新篠津村へは北区から、南幌町及び長沼町へは厚別区からの流出の割合が高く、隣接する市町村への流出割合が高くなっている。

第19-8表 従業・通学市町村、区別15歳以上流出口

令和2年10月1日現在

| 市町村 | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | 実 | | | | | | 数 | | | | | |
| 総数 | 71,171 | 5,033 | 13,186 | 7,335 | 6,740 | 8,864 | 5,350 | 6,707 | 2,449 | 6,420 | 9,087 | |
| 小樽市 | 9,526 | 638 | 1,155 | 645 | 315 | 192 | 339 | 157 | 181 | 1,908 | 3,996 | |
| 岩見沢市 | 1,903 | 224 | 282 | 250 | 234 | 283 | 169 | 114 | 63 | 184 | 100 | |
| 苫小牧市 | 1,652 | 185 | 158 | 204 | 203 | 213 | 186 | 185 | 97 | 132 | 89 | |
| 江別市 | 10,658 | 807 | 1,066 | 1,273 | 1,812 | 2,916 | 758 | 770 | 305 | 581 | 370 | |
| 千歳市 | 4,288 | 399 | 355 | 374 | 540 | 853 | 515 | 538 | 230 | 305 | 179 | |
| 恵庭市 | 3,855 | 283 | 358 | 317 | 522 | 688 | 435 | 649 | 221 | 221 | 161 | |
| 北広島市 | 11,131 | 403 | 553 | 668 | 1,547 | 2,399 | 1,360 | 3,204 | 405 | 370 | 222 | |
| 石狩市 | 15,123 | 454 | 6,639 | 1,954 | 446 | 233 | 350 | 187 | 209 | 1,502 | 3,149 | |
| 当別町 | 2,840 | 289 | 1,277 | 434 | 153 | 124 | 143 | 75 | 67 | 171 | 107 | |
| 新篠津村 | 133 | 6 | 35 | 22 | 22 | 11 | 8 | 7 | — | 14 | 8 | |
| 南幌町 | 327 | 13 | 28 | 32 | 43 | 92 | 20 | 54 | 20 | 11 | 14 | |
| 長沼町 | 352 | 29 | 24 | 19 | 45 | 110 | 32 | 62 | 8 | 14 | 9 | |
| その他の市町村 | 9,383 | 1,303 | 1,256 | 1,143 | 858 | 750 | 1,035 | 705 | 643 | 1,007 | 683 | |
| | 割 | | | | | | 合 | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 7.1 | 18.5 | 10.3 | 9.5 | 12.5 | 7.5 | 9.4 | 3.4 | 9.0 | 12.8 | |
| 小樽市 | 100.0 | 6.7 | 12.1 | 6.8 | 3.3 | 2.0 | 3.6 | 1.6 | 1.9 | 20.0 | 41.9 | |
| 岩見沢市 | 100.0 | 11.8 | 14.8 | 13.1 | 12.3 | 14.9 | 8.9 | 6.0 | 3.3 | 9.7 | 5.3 | |
| 苫小牧市 | 100.0 | 11.2 | 9.6 | 12.3 | 12.3 | 12.9 | 11.3 | 11.2 | 5.9 | 8.0 | 5.4 | |
| 江別市 | 100.0 | 7.6 | 10.0 | 11.9 | 17.0 | 27.4 | 7.1 | 7.2 | 2.9 | 5.5 | 3.5 | |
| 千歳市 | 100.0 | 9.3 | 8.3 | 8.7 | 12.6 | 19.9 | 12.0 | 12.5 | 5.4 | 7.1 | 4.2 | |
| 恵庭市 | 100.0 | 7.3 | 9.3 | 8.2 | 13.5 | 17.8 | 11.3 | 16.8 | 5.7 | 5.7 | 4.2 | |
| 北広島市 | 100.0 | 3.6 | 5.0 | 6.0 | 13.9 | 21.6 | 12.2 | 28.8 | 3.6 | 3.3 | 2.0 | |
| 石狩市 | 100.0 | 3.0 | 43.9 | 12.9 | 2.9 | 1.5 | 2.3 | 1.2 | 1.4 | 9.9 | 20.8 | |
| 当別町 | 100.0 | 10.2 | 45.0 | 15.3 | 5.4 | 4.4 | 5.0 | 2.6 | 2.4 | 6.0 | 3.8 | |
| 新篠津村 | 100.0 | 4.5 | 26.3 | 16.5 | 16.5 | 8.3 | 6.0 | 5.3 | — | 10.5 | 6.0 | |
| 南幌町 | 100.0 | 4.0 | 8.6 | 9.8 | 13.1 | 28.1 | 6.1 | 16.5 | 6.1 | 3.4 | 4.3 | |
| 長沼町 | 100.0 | 8.2 | 6.8 | 5.4 | 12.8 | 31.3 | 9.1 | 17.6 | 2.3 | 4.0 | 2.6 | |
| その他の市町村 | 100.0 | 13.9 | 13.4 | 12.2 | 9.1 | 8.0 | 11.0 | 7.5 | 6.9 | 10.7 | 7.3 | |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第20章 就業者の産業別流入・流出人口

1 産業別流入・流出人口

札幌市への流入人口は「卸売業、小売業」が最も多く、札幌市からの流出人口は「製造業」が最も多い（第20-1表、第20-1図）

15歳以上就業者の産業大分類別流入・流出状況についてみる。令和2年の流入・流出状況を産業別にみると、札幌市への流入人口は、「卸売業、小売業」が11,135人で全体の18.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が7,467人（12.3%）、「医療、福祉」が7,438人（12.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が6,190人（10.2%）、「運輸業、郵便業」が4,884人（8.0%）、「製造業」が3,277人（5.4%）などと続いている。

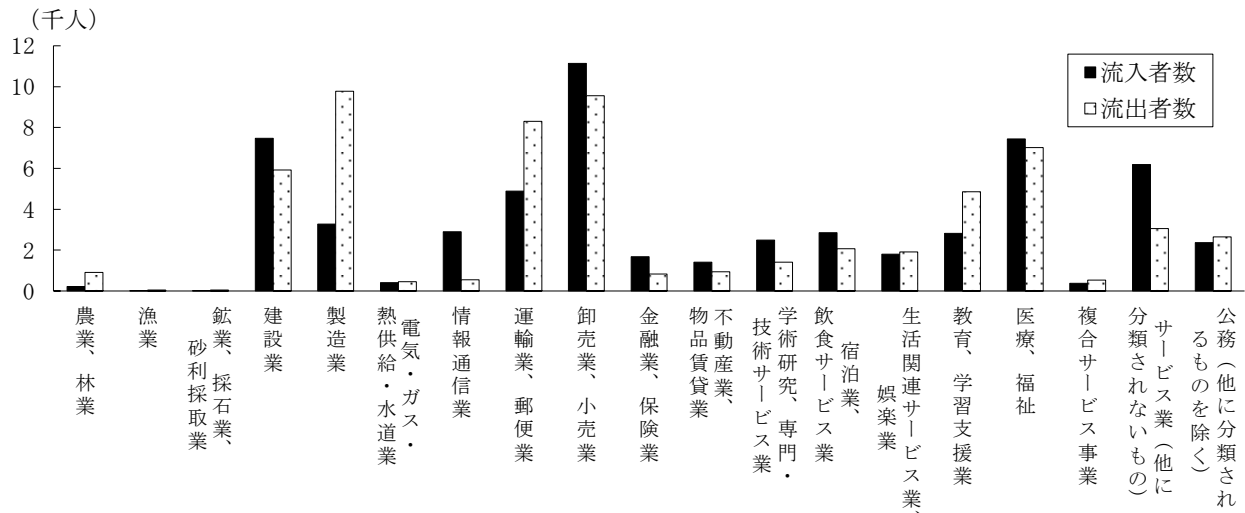
札幌市からの流出人口は、「製造業」が9,778人で全体の15.9%を占めて最も多く、以下、「卸売業、小売業」が9,553人（15.5%）、「運輸業、郵便業」が8,308人（13.5%）、「医療、福祉」が7,026人（11.4%）、「建設業」が5,918人（9.6%）、「教育、学習支援業」が4,862人（7.9%）などと続いている。

第20-1表 常住地・従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数

| | | 令和2年10月1日現在 | | | | | 割合 (%) | | |
|---------|-------------------|-------------------------------|-----------------------|-----------|-----------|---------------------|--------|-------|-------|
| 産業（大分類） | | 15歳以上就業者数 | | | | | 昼間 | 流入 | 流出 |
| | | 従業地による (昼間) (A)=(B)+(E) | 常住地による (夜間) (B) | 流入 (C) | 流出 (D) | 流入超過 (E)=(C)-(D) | | | |
| 総 | 数 | 845,176 | 845,953 | 60,790 | 61,567 | △ 777 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| A | 農業、林業 | 3,210 | 3,893 | 224 | 907 | △ 683 | 0.4 | 0.4 | 1.5 |
| B | 漁業 | 53 | 90 | 5 | 42 | △ 37 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| C | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 83 | 112 | 13 | 42 | △ 29 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| D | 建設業 | 68,836 | 67,287 | 7,467 | 5,918 | 1,549 | 8.1 | 12.3 | 9.6 |
| E | 製造業 | 42,024 | 48,525 | 3,277 | 9,778 | △ 6,501 | 5.0 | 5.4 | 15.9 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,636 | 4,694 | 401 | 459 | △ 58 | 0.5 | 0.7 | 0.7 |
| G | 情報通信業 | 36,357 | 33,995 | 2,904 | 542 | 2,362 | 4.3 | 4.8 | 0.9 |
| H | 運輸業、郵便業 | 43,411 | 46,835 | 4,884 | 8,308 | △ 3,424 | 5.1 | 8.0 | 13.5 |
| I | 卸売業、小売業 | 153,079 | 151,497 | 11,135 | 9,553 | 1,582 | 18.1 | 18.3 | 15.5 |
| J | 金融業、保険業 | 21,621 | 20,762 | 1,684 | 825 | 859 | 2.6 | 2.8 | 1.3 |
| K | 不動産業、物品賃貸業 | 27,101 | 26,632 | 1,417 | 948 | 469 | 3.2 | 2.3 | 1.5 |
| L | 学術研究、専門・技術サービス業 | 36,635 | 35,560 | 2,491 | 1,416 | 1,075 | 4.3 | 4.1 | 2.3 |
| M | 宿泊業、飲食サービス業 | 53,022 | 52,246 | 2,851 | 2,075 | 776 | 6.3 | 4.7 | 3.4 |
| N | 生活関連サービス業、娯楽業 | 30,145 | 30,263 | 1,795 | 1,913 | △ 118 | 3.6 | 3.0 | 3.1 |
| O | 教育、学習支援業 | 40,588 | 42,634 | 2,816 | 4,862 | △ 2,046 | 4.8 | 4.6 | 7.9 |
| P | 医療、福祉 | 133,559 | 133,147 | 7,438 | 7,026 | 412 | 15.8 | 12.2 | 11.4 |
| Q | 複合サービス事業 | 5,580 | 5,724 | 382 | 526 | △ 144 | 0.7 | 0.6 | 0.9 |
| R | サービス業(他に分類されないもの) | 85,561 | 82,430 | 6,190 | 3,059 | 3,131 | 10.1 | 10.2 | 5.0 |
| S | 公務(他に分類されるものを除く) | 31,264 | 31,548 | 2,369 | 2,653 | △ 284 | 3.7 | 3.9 | 4.3 |
| T | 分類不能の産業 | 28,411 | 28,079 | 1,047 | 715 | 332 | 3.4 | 1.7 | 1.2 |
| (再掲) | | | | | | | | | |
| 第1 | 次産業 | 3,263 | 3,983 | 229 | 949 | △ 720 | 0.4 | 0.4 | 1.5 |
| 第2 | 次産業 | 110,943 | 115,924 | 10,757 | 15,738 | △ 4,981 | 13.1 | 17.7 | 25.6 |
| 第3 | 次産業 | 702,559 | 697,967 | 48,757 | 44,165 | 4,592 | 83.1 | 80.2 | 71.7 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第20-1図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出口（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「製造業」は6千人を超える流出超過（第20-1表、第20-2図）

流入超過人口を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が3,131人の流入超過で3千人を超えて最も大きく、以下、「情報通信業」が2,362人、「卸売業、小売業」が1,582人、「建設業」が1,549人、「学術研究、専門・技術サービス業」が1,075人、「金融業、保険業」が859人と続いている。これらの産業では近隣市町村と比べて札幌市に事業所が集中しており、流入超過が大きくなっていると考えられる。

一方、流出超過となった産業をみると、「製造業」が6,501人の流出超過で6千人を超えて最も大きく、以下、「運輸業、郵便業」が3,424人、「教育、学習支援業」が2,046人、「農業、林業」が683人、「公務（他に分類されるものを除く）」が284人、「生活関連サービス業、娯楽業」が118人などと続いている。「製造業」や「運輸業、郵便業」で流出超過が大きくなっている背景としては、工場や物流センターが近隣市町村に多く所在していることなどが考えられる。

2 近隣市町村との流入・流出状況

札幌市への流入人口は多くの市町村で「卸売業、小売業」が最も多い（第20-2表）

主な近隣市町村からの流入人口を産業別にみると、小樽市は、「卸売業、小売業」が1,151人で最も多く、以下、「医療、福祉」が723人、「サービス業（他に分類されないもの）」が640人などと続いている。

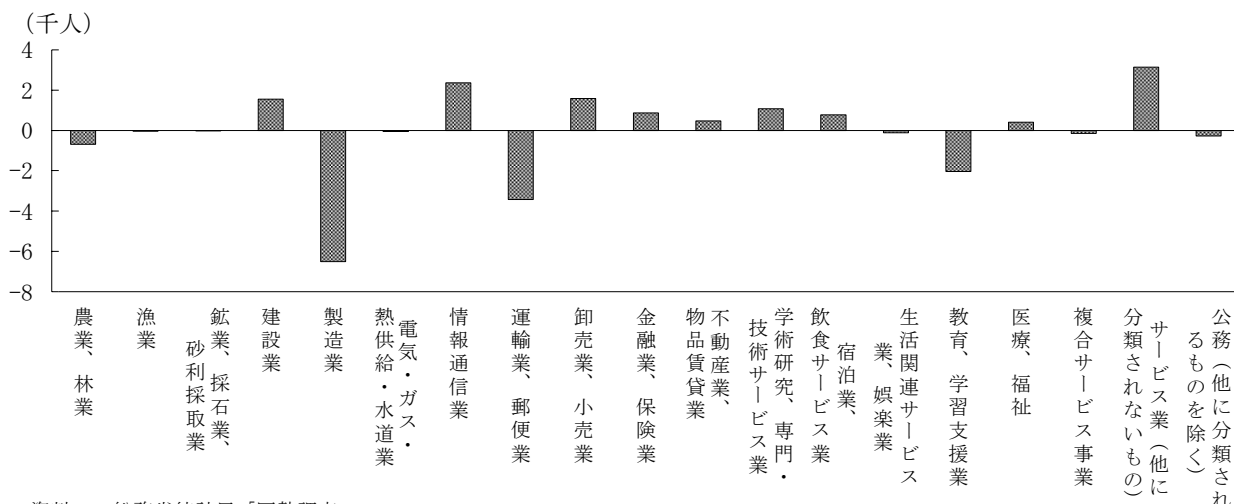
江別市は、「卸売業、小売業」が3,387人で最も多く、以下、「医療、福祉」が2,382人、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,106人などと続いている。

北広島市は、「卸売業、小売業」が1,760人で最も多く、以下、「医療、福祉」が1,431人、「建設業」が962人などと続いている。

石狩市は、「卸売業、小売業」が1,784人で最も多く、以下、「建設業」が1,543人、「医療、福祉」が1,415人などと続いている。

近隣市町村からの流入人口は、多くの市町村で「卸売業、小売業」が最も多く、「建設業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」なども多くなっている。

第20-2図 産業（大分類）別15歳以上就業者の流入超過人口（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第20-2表 常住市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流入人口

令和2年10月1日現在

| 産業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 |
|---------------------|--------|-------|-------|------|--------|-------|-------|
| 総数 | 60,790 | 5,875 | 2,515 | 735 | 19,496 | 2,117 | 4,087 |
| A～B 農 林 漁 業 | 229 | 17 | 7 | 1 | 72 | 4 | 18 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 13 | 2 | 1 | — | 2 | — | — |
| D 建設業 | 7,467 | 634 | 320 | 143 | 2,043 | 168 | 361 |
| E 製造業 | 3,277 | 367 | 115 | 20 | 1,027 | 83 | 176 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 401 | 51 | 12 | 17 | 138 | 13 | 21 |
| G 情報通信業 | 2,904 | 291 | 178 | 28 | 1,006 | 157 | 278 |
| H 運輸業、郵便業 | 4,884 | 514 | 224 | 40 | 1,603 | 120 | 253 |
| I 卸売業、小売業 | 11,135 | 1,151 | 434 | 143 | 3,387 | 425 | 770 |
| J 金融業、保険業 | 1,684 | 194 | 66 | 39 | 551 | 85 | 153 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 1,417 | 136 | 54 | 10 | 471 | 55 | 107 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,491 | 260 | 136 | 30 | 837 | 95 | 192 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 2,851 | 223 | 98 | 47 | 945 | 110 | 197 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,795 | 168 | 63 | 25 | 478 | 74 | 149 |
| O 教育、学習支援業 | 2,816 | 243 | 141 | 32 | 1,013 | 78 | 183 |
| P 医療、福祉 | 7,438 | 723 | 172 | 38 | 2,382 | 195 | 464 |
| Q 複合サービス事業 | 382 | 54 | 11 | 4 | 124 | 13 | 16 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 6,190 | 640 | 298 | 75 | 2,106 | 243 | 451 |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 2,369 | 133 | 134 | 22 | 942 | 145 | 250 |
| T 分類不能の産業 | 1,047 | 74 | 51 | 21 | 369 | 54 | 48 |

| 産業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|---------------------|-------|-------|-------|------|-----|-----|---------|
| 総数 | 9,418 | 9,539 | 2,248 | 43 | 569 | 319 | 3,829 |
| A～B 農 林 漁 業 | 39 | 36 | 11 | 1 | — | 3 | 20 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | 4 | — | — | — | — | 4 |
| D 建設業 | 962 | 1,543 | 334 | 9 | 106 | 56 | 788 |
| E 製造業 | 520 | 598 | 132 | — | 38 | 14 | 187 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 50 | 59 | 13 | — | 1 | 2 | 24 |
| G 情報通信業 | 411 | 259 | 82 | 1 | 24 | 9 | 180 |
| H 運輸業、郵便業 | 738 | 819 | 162 | 2 | 90 | 34 | 285 |
| I 卸売業、小売業 | 1,760 | 1,784 | 416 | 8 | 102 | 58 | 697 |
| J 金融業、保険業 | 222 | 169 | 50 | — | 4 | 7 | 144 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 207 | 184 | 55 | 1 | 18 | 3 | 116 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 410 | 274 | 68 | 1 | 16 | 15 | 157 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 419 | 450 | 110 | 7 | 20 | 7 | 218 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 316 | 294 | 75 | 2 | 15 | 14 | 122 |
| O 教育、学習支援業 | 488 | 362 | 90 | 1 | 28 | 15 | 142 |
| P 医療、福祉 | 1,431 | 1,415 | 304 | 4 | 38 | 35 | 237 |
| Q 複合サービス事業 | 69 | 63 | 11 | — | 3 | 1 | 13 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 909 | 895 | 248 | 4 | 41 | 28 | 252 |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 344 | 180 | 40 | — | 14 | 7 | 158 |
| T 分類不能の産業 | 123 | 151 | 47 | 2 | 11 | 11 | 85 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

近隣市町村への流出人口は流出先の産業構造により傾向が異なる（第20-3表）

主な近隣市町村への流出人口を産業別にみると、小樽市は「製造業」が2,381人で最も多く、以下、「医療、福祉」が1,418人、「卸売業、小売業」が1,225人などと続いている。

江別市は、「教育、学習支援業」が1,305人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,274人、「医療、福祉」が1,164人などと続いている。

北広島市は、「運輸業、郵便業」が2,067人で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が1,915人、「製造業」が1,587人などと続いている。

石狩市は、「運輸業、郵便業」が3,010人で最も多く、以下、「製造業」が2,722人、「卸売業、小売業」が2,182人などと続いている。

近隣市町村への流出人口は、流出先の産業構造によって傾向が異なっており、主な近隣市町村では、小樽市は「製造業」、江別市は「教育、学習支援業」、北広島市及び石狩市は「運輸業、郵便業」が最も多くなっている。

第20-3表 従業市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流出人口

令和2年10月1日現在

| 産業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 |
|---------------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 61,567 | 8,704 | 1,663 | 1,540 | 7,928 | 3,915 | 3,154 |
| A～B 農林漁業 | 949 | 13 | 23 | 4 | 101 | 22 | 39 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 42 | 4 | — | 7 | — | 1 | — |
| D 建設業 | 5,918 | 279 | 205 | 311 | 598 | 265 | 201 |
| E 製造業 | 9,778 | 2,381 | 68 | 138 | 763 | 468 | 525 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 459 | 31 | 10 | 32 | 46 | 15 | 7 |
| G 情報通信業 | 542 | 25 | 16 | 33 | 98 | 16 | 14 |
| H 運輸業、郵便業 | 8,308 | 870 | 133 | 169 | 733 | 496 | 223 |
| I 卸売業、小売業 | 9,553 | 1,225 | 231 | 259 | 1,274 | 575 | 488 |
| J 金融業、保険業 | 825 | 102 | 62 | 41 | 109 | 95 | 45 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 948 | 69 | 17 | 25 | 134 | 139 | 39 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,416 | 160 | 84 | 56 | 233 | 102 | 56 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 2,075 | 347 | 36 | 34 | 325 | 194 | 156 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,913 | 222 | 34 | 40 | 163 | 105 | 98 |
| O 教育、学習支援業 | 4,862 | 652 | 159 | 85 | 1,305 | 280 | 382 |
| P 医療、福祉 | 7,026 | 1,418 | 241 | 156 | 1,164 | 249 | 342 |
| Q 複合サービス事業 | 526 | 55 | 32 | 11 | 75 | 39 | 37 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 3,059 | 360 | 56 | 60 | 494 | 242 | 94 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 2,653 | 405 | 237 | 65 | 192 | 573 | 375 |
| T 分類不能の産業 | 715 | 86 | 19 | 14 | 121 | 39 | 33 |

| 産業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|---------------------|-------|--------|-------|------|-----|-----|---------|
| 総数 | 9,845 | 13,783 | 1,808 | 118 | 324 | 351 | 8,434 |
| A～B 農林漁業 | 118 | 209 | 63 | 19 | 21 | 42 | 275 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | 8 | 3 | — | — | 1 | 18 |
| D 建設業 | 714 | 1,198 | 116 | 21 | 35 | 46 | 1,929 |
| E 製造業 | 1,587 | 2,722 | 438 | 1 | 66 | 36 | 585 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 | 103 | 14 | — | — | — | 190 |
| G 情報通信業 | 32 | 54 | — | — | 1 | 1 | 252 |
| H 運輸業、郵便業 | 2,067 | 3,010 | 44 | 3 | 56 | 5 | 499 |
| I 卸売業、小売業 | 1,915 | 2,182 | 139 | 7 | 22 | 58 | 1,178 |
| J 金融業、保険業 | 68 | 57 | 14 | 3 | 1 | 2 | 226 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 197 | 173 | 7 | — | 5 | 1 | 142 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 78 | 204 | 15 | — | 7 | 38 | 383 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 226 | 240 | 99 | 4 | 6 | 9 | 399 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 500 | 466 | 77 | 7 | 5 | 8 | 188 |
| O 教育、学習支援業 | 555 | 620 | 372 | 42 | 44 | 17 | 349 |
| P 医療、福祉 | 1,002 | 1,336 | 198 | 2 | 32 | 50 | 836 |
| Q 複合サービス事業 | 51 | 92 | 41 | 6 | 2 | 5 | 80 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 552 | 747 | 72 | 3 | 19 | 17 | 343 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 73 | 230 | 72 | — | 1 | 12 | 418 |
| T 分類不能の産業 | 99 | 132 | 24 | — | 1 | 3 | 144 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

石狩市、小樽市への「製造業」、石狩市への「運輸業、郵便業」は2千人を超える流出超過（第20-4表、第20-3図）

主な近隣市町村ごとに産業別の流入超過状況をみる。小樽市に対して流入超過となっている産業をみると、「建設業」が355人の流入超過で最も大きく、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が280人、「情報通信業」が266人、「学術研究、専門・技術サービス業」が100人などと続いている。一方、流出超過となっている産業をみると、「製造業」が2,014人の流出超過で最も大きく、以下、「医療、福祉」が695人、「教育、学習支援業」が409人などと続いている。

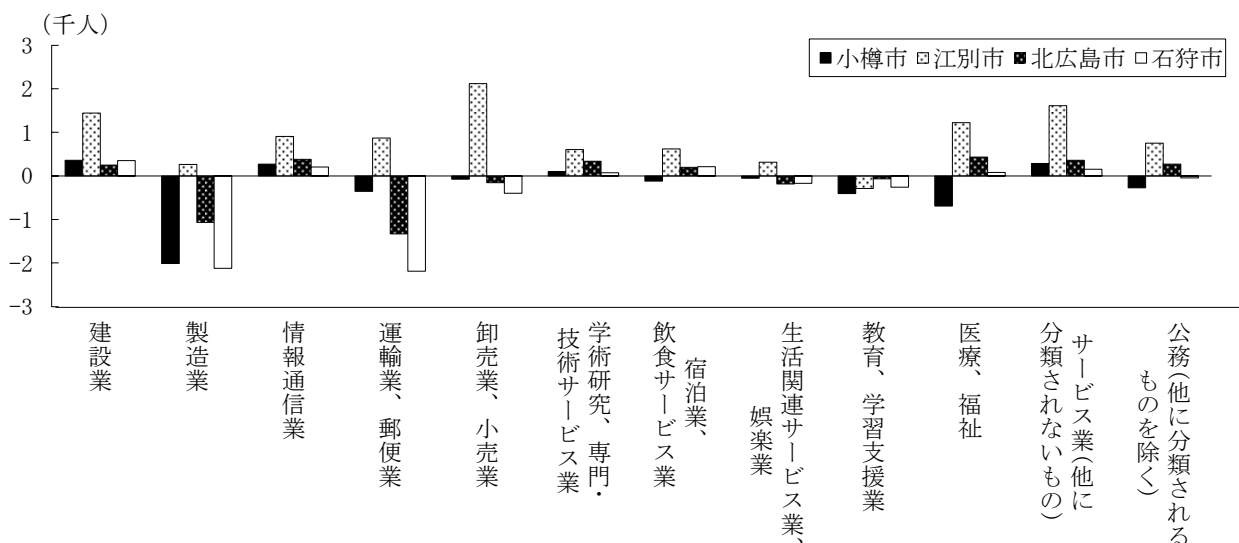
江別市に対して流入超過となっている産業をみると、「卸売業、小売業」が2,113人の流入超過で最も大きく、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,612人、「建設業」が1,445人、「医療、福祉」が1,218人などと続いている。一方、流出超過となっている産業をみると、「教育、学習支援業」が292人の流出超過で最も大きく、次いで、「農林漁業」が29人となっている。

北広島市に対して流入超過となっている産業をみると、「医療、福祉」が429人の流入超過で最も大きく、以下、「情報通信業」が379人、「サービス業（他に分類されないもの）」が357人、「学術研究、専門・技術サービス業」が332人などと続いている。一方、流出超過となっている産業をみると、「運輸業、郵便業」が1,329人の流出超過で最も大きく、以下、「製造業」が1,067人、「生活関連サービス業、娯楽業」が184人などと続いている。

石狩市に対して流入超過となっている産業をみると、「建設業」が345人で最も大きく、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が210人、「情報通信業」が205人などと続いている。一方、流出超過となっている産業をみると、「運輸業、郵便業」が2,191人で最も大きく、以下、「製造業」が2,124人、「卸売業、小売業」が398人などと続いている。

流出超過が最も大きい「製造業」についてみると、小樽市及び石狩市への流出超過がそれぞれ2千人を超えており、北広島市への流出超過も1千人を超えている。「製造業」に次いで流出超過が大きい「運輸業、郵便業」にいてみると、石狩市への流出超過が2千人を超えて最も大きく、北広島市への流出超過も1千人を超えている。

第20-3図 主な産業（大分類）、主な近隣市町村の15歳以上就業者の流入超過人口（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第20-4表 市町村、産業（大分類）別15歳以上就業者の流入超過人口

令和2年10月1日現在

| 産業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 |
|---------------------|---------|---------|-------|-------|--------|---------|-------|
| 総数 | △ 777 | △ 2,829 | 852 | △ 805 | 11,568 | △ 1,798 | 933 |
| A～B 農林漁業 | △ 720 | 4 | △ 16 | △ 3 | △ 29 | △ 18 | △ 21 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | △ 29 | △ 2 | 1 | △ 7 | 2 | △ 1 | — |
| D 建設業 | 1,549 | 355 | 115 | △ 168 | 1,445 | △ 97 | 160 |
| E 製造業 | △ 6,501 | △ 2,014 | 47 | △ 118 | 264 | △ 385 | △ 349 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | △ 58 | 20 | 2 | △ 15 | 92 | △ 2 | 14 |
| G 情報通信業 | 2,362 | 266 | 162 | △ 5 | 908 | 141 | 264 |
| H 運輸業、郵便業 | △ 3,424 | △ 356 | 91 | △ 129 | 870 | △ 376 | 30 |
| I 卸売業、小売業 | 1,582 | △ 74 | 203 | △ 116 | 2,113 | △ 150 | 282 |
| J 金融業、保険業 | 859 | 92 | 4 | △ 2 | 442 | △ 10 | 108 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 469 | 67 | 37 | △ 15 | 337 | △ 84 | 68 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,075 | 100 | 52 | △ 26 | 604 | △ 7 | 136 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 776 | △ 124 | 62 | 13 | 620 | △ 84 | 41 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | △ 118 | △ 54 | 29 | △ 15 | 315 | △ 31 | 51 |
| O 教育、学習支援業 | △ 2,046 | △ 409 | △ 18 | △ 53 | △ 292 | △ 202 | △ 199 |
| P 医療、福祉 | 412 | △ 695 | △ 69 | △ 118 | 1,218 | △ 54 | 122 |
| Q 複合サービス事業 | △ 144 | △ 1 | △ 21 | △ 7 | 49 | △ 26 | △ 21 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 3,131 | 280 | 242 | 15 | 1,612 | 1 | 357 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | △ 284 | △ 272 | △ 103 | △ 43 | 750 | △ 428 | △ 125 |
| T 分類不能の産業 | 332 | △ 12 | 32 | 7 | 248 | 15 | 15 |

| 産業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|---------------------|---------|---------|-------|------|------|------|---------|
| 総数 | △ 427 | △ 4,244 | 440 | △ 75 | 245 | △ 32 | △ 4,473 |
| A～B 農林漁業 | △ 79 | △ 173 | △ 52 | △ 18 | △ 21 | △ 39 | △ 239 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | △ 4 | △ 3 | — | — | △ 1 | △ 14 |
| D 建設業 | 248 | 345 | 218 | △ 12 | 71 | 10 | △ 1,131 |
| E 製造業 | △ 1,067 | △ 2,124 | △ 306 | △ 1 | △ 28 | △ 22 | △ 366 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 39 | △ 44 | △ 1 | — | 1 | 2 | △ 164 |
| G 情報通信業 | 379 | 205 | 82 | 1 | 23 | 8 | △ 82 |
| H 運輸業、郵便業 | △ 1,329 | △ 2,191 | 118 | △ 1 | 34 | 29 | △ 222 |
| I 卸売業、小売業 | △ 155 | △ 398 | 277 | 1 | 80 | — | △ 478 |
| J 金融業、保険業 | 154 | 112 | 36 | △ 3 | 3 | 5 | △ 85 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 10 | 11 | 48 | 1 | 13 | 2 | △ 33 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 332 | 70 | 53 | 1 | 9 | △ 23 | △ 214 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 193 | 210 | 11 | 3 | 14 | △ 2 | △ 182 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | △ 184 | △ 172 | △ 2 | △ 5 | 10 | 6 | △ 68 |
| O 教育、学習支援業 | △ 67 | △ 258 | △ 282 | △ 41 | △ 16 | △ 2 | △ 175 |
| P 医療、福祉 | 429 | 79 | 106 | 2 | 6 | △ 15 | △ 536 |
| Q 複合サービス事業 | 18 | △ 29 | △ 30 | △ 6 | 1 | △ 4 | △ 63 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 357 | 148 | 176 | 1 | 22 | 11 | △ 111 |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 271 | △ 50 | △ 32 | — | 13 | △ 5 | △ 253 |
| T 分類不能の産業 | 24 | 19 | 23 | 2 | 10 | 8 | △ 57 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 21 章 就業者の職業別流入・流出人口

1 職業別流入・流出人口

札幌市への流入人口は「事務従事者」が最も多く、札幌市からの流出人口は「専門的・技術的職業従事者」が最も多い（第 21-1 表、第 21-1 図）

15 歳以上就業者の職業大分類別流入・流出状況についてみる。令和 2 年の流入・流出状況を職業別にみると、札幌市への流入人口は、「事務従事者」が 14,954 人で全体の 24.6% を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が 11,099 人（18.3%）、「販売従事者」が 8,876 人（14.6%）、「サービス職業従事者」が 5,948 人（9.8%）、「生産工程従事者」が 4,419 人（7.3%）、「建設・採掘従事者」が 4,312 人（7.1%）などと続いている。

札幌市からの流出人口は、「専門的・技術的職業従事者」が 11,701 人で全体の 19.0% を占めて最も多く、以下、「事務従事者」が 10,863 人（17.6%）、「生産工程従事者」が 9,020 人（14.7%）、「販売従事者」が 6,869 人（11.2%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が 5,576 人（9.1%）、「サービス職業従事者」が 4,765 人（7.7%）などと続いている。

「事務従事者」は 4 千人を超える流入超過、「生産工程従事者」は 4 千人を超える流出超過（第 21-1 表、第 21-2 図）

流入超過人口を職業別にみると、「事務従事者」が 4,091 人の流入超過で 4 千人を超えて最も大きく、以下、「販売従事者」が 2,007 人、「サービス職業従事者」が 1,183 人、「建設・採掘従事者」が 762 人などと続いている。

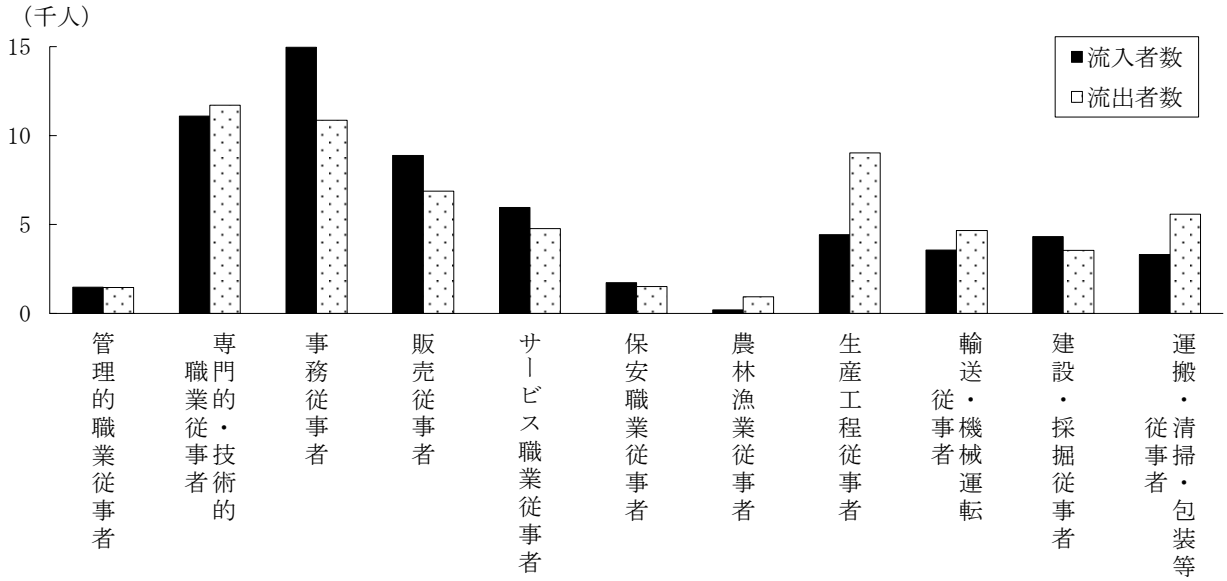
一方、流出超過となっている職業をみると、「生産工程従事者」が 4,601 人の流出超過で 4 千人を超えて最も大きく、以下、「運搬・清掃・包装等従事者」が 2,254 人、「輸送・機械運転従事者」が 1,097 人、「農林漁業従事者」が 724 人などと続いている。

第21-1表 常住地・従業地による職業（大分類）別15歳以上就業者数

| | | 令和 2 年 10 月 1 日 現在 | | | | | 割合 (%) | | |
|---------|--------------|-----------------------------------|---------------------------|-----------|-----------|---------------------|--------|-------|-------|
| 職業（大分類） | | 15 歳 以 上 就 業 者 数 | | | | | 昼間 | 流入 | 流出 |
| | | 従業地 による (昼間) (A)=(B)+(E) | 常住地 による (夜間) (B) | 流入 (C) | 流出 (D) | 流入超過 (E)=(C)-(D) | | | |
| 総 | 数 | 845,176 | 845,953 | 60,790 | 61,567 | △ 777 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| A | 管理的職業従事者 | 18,299 | 18,287 | 1,475 | 1,463 | 12 | 2.2 | 2.4 | 2.4 |
| B | 専門的・技術的職業従事者 | 166,991 | 167,593 | 11,099 | 11,701 | △ 602 | 19.8 | 18.3 | 19.0 |
| C | 事務従事者 | 197,817 | 193,726 | 14,954 | 10,863 | 4,091 | 23.4 | 24.6 | 17.6 |
| D | 販売従事者 | 120,806 | 118,799 | 8,876 | 6,869 | 2,007 | 14.3 | 14.6 | 11.2 |
| E | サービス職業従事者 | 109,288 | 108,105 | 5,948 | 4,765 | 1,183 | 12.9 | 9.8 | 7.7 |
| F | 保安職業従事者 | 19,276 | 19,071 | 1,727 | 1,522 | 205 | 2.3 | 2.8 | 2.5 |
| G | 農林漁業従事者 | 3,087 | 3,811 | 209 | 933 | △ 724 | 0.4 | 0.3 | 1.5 |
| H | 生産工程従事者 | 55,530 | 60,131 | 4,419 | 9,020 | △ 4,601 | 6.6 | 7.3 | 14.7 |
| I | 輸送・機械運転従事者 | 28,352 | 29,449 | 3,566 | 4,663 | △ 1,097 | 3.4 | 5.9 | 7.6 |
| J | 建設・採掘従事者 | 37,993 | 37,231 | 4,312 | 3,550 | 762 | 4.5 | 7.1 | 5.8 |
| K | 運搬・清掃・包装等従事者 | 61,481 | 63,735 | 3,322 | 5,576 | △ 2,254 | 7.3 | 5.5 | 9.1 |
| L | 分類不能の職業 | 26,256 | 26,015 | 883 | 642 | 241 | 3.1 | 1.5 | 1.0 |

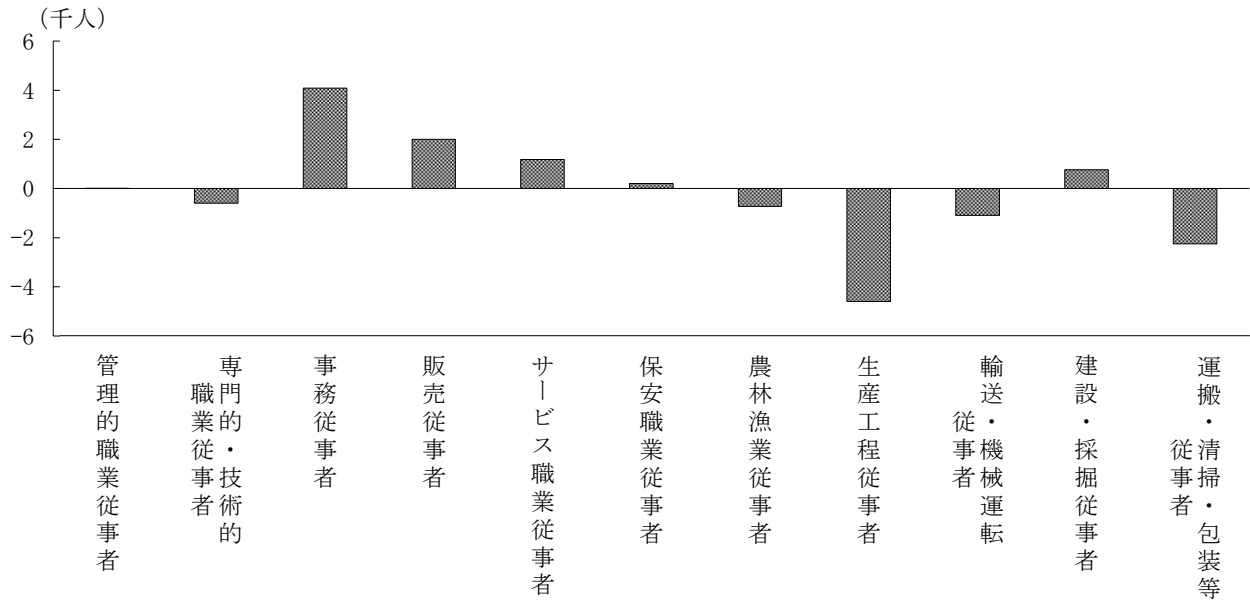
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第21-1図 職業（大分類）別15歳以上就業者の流入・流出口（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第21-2図 職業（大分類）別15歳以上就業者の流入超過人口（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 近隣市町村との流入・流出状況

札幌市への流入人口は多くの市町村で「事務従事者」が最も多い（第21-2表）

主な近隣市町村からの流入人口を職業別にみると、小樽市は、「事務従事者」が1,484人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,029人、「販売従事者」が948人、「サービス職業従事者」が536人などと続いている。

江別市は、「事務従事者」が5,134人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が3,625人、「販売従事者」が2,629人、「サービス職業従事者」が1,844人などと続いている。

北広島市は、「事務従事者」が2,171人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,899人、「販売従事者」が1,427人、「サービス職業従事者」が1,028人などと続いている。

石狩市は、「事務従事者」が2,191人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,553人、「サービス職業従事者」が1,121人、「販売従事者」が1,087人などと続いている。

近隣市町村からの流入人口は、多くの市町村で「事務従事者」が最も多く、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」なども多くなっている。

第21-2表 常住市町村、職業（大分類）別15歳以上就業者の流入人口

| | | 令和2年10月1日現在 | | | | | | |
|----------------|--------|-------------|-------|------|--------|-------|-------|--|
| 職業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 | |
| 総数 | 60,790 | 5,875 | 2,515 | 735 | 19,496 | 2,117 | 4,087 | |
| A 管理的職業従事者 | 1,475 | 131 | 59 | 26 | 360 | 34 | 78 | |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 11,099 | 1,029 | 484 | 123 | 3,625 | 408 | 808 | |
| C 事務従事者 | 14,954 | 1,484 | 696 | 179 | 5,134 | 581 | 1,169 | |
| D 販売従事者 | 8,876 | 948 | 390 | 137 | 2,629 | 404 | 674 | |
| E サービス職業従事者 | 5,948 | 536 | 173 | 65 | 1,844 | 184 | 396 | |
| F 保安職業従事者 | 1,727 | 105 | 45 | 10 | 662 | 127 | 166 | |
| G 農林漁業従事者 | 209 | 16 | 7 | 1 | 56 | 4 | 19 | |
| H 生産工程従事者 | 4,419 | 496 | 172 | 48 | 1,455 | 113 | 241 | |
| I 輸送・機械運転従事者 | 3,566 | 372 | 141 | 31 | 1,081 | 57 | 152 | |
| J 建設・採掘従事者 | 4,312 | 373 | 194 | 74 | 1,220 | 92 | 182 | |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 3,322 | 323 | 112 | 23 | 1,128 | 68 | 164 | |
| L 分類不能の職業 | 883 | 62 | 42 | 18 | 302 | 45 | 38 | |

| 職業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|----------------|-------|-------|-------|------|-----|-----|---------|
| 総数 | 9,418 | 9,539 | 2,248 | 43 | 569 | 319 | 3,829 |
| A 管理的職業従事者 | 254 | 247 | 57 | 1 | 16 | 4 | 208 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 1,899 | 1,553 | 360 | 6 | 87 | 57 | 660 |
| C 事務従事者 | 2,171 | 2,191 | 461 | 5 | 104 | 62 | 717 |
| D 販売従事者 | 1,427 | 1,087 | 303 | 4 | 89 | 39 | 745 |
| E サービス職業従事者 | 1,028 | 1,121 | 243 | 7 | 42 | 21 | 288 |
| F 保安職業従事者 | 259 | 191 | 45 | 1 | 8 | 6 | 102 |
| G 農林漁業従事者 | 34 | 31 | 14 | 2 | 1 | 5 | 19 |
| H 生産工程従事者 | 640 | 802 | 189 | — | 44 | 31 | 188 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 533 | 684 | 151 | 6 | 74 | 36 | 248 |
| J 建設・採掘従事者 | 507 | 897 | 206 | 5 | 61 | 34 | 467 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 557 | 612 | 177 | 4 | 32 | 14 | 108 |
| L 分類不能の職業 | 109 | 123 | 42 | 2 | 11 | 10 | 79 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

小樽市、北広島市及び石狩市への流出口は「生産工程従事者」が最も多い（第21-3表）
 主な近隣市町村への流出口を職業別にみると、小樽市は「生産工程従事者」が1,840人で最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が1,825人、「事務従事者」が1,696人、「販売従事者」が846人などと続いている。

江別市は、「専門的・技術的職業従事者」が2,063人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,566人、「販売従事者」が848人、「生産工程従事者」が798人などと続いている。

北広島市は、「生産工程従事者」が1,579人で最も多く、以下、「事務従事者」が1,476人、「販売従事者」が1,306人、「専門的・技術的職業従事者」が1,248人などと続いている。

石狩市は、「生産工程従事者」が2,701人で最も多く、以下、「事務従事者」が2,300人、「運搬・清掃・包装等従事者」が2,139人、「専門的・技術的職業従事者」が1,692人などと続いている。

近隣市町村への流出口は、多くの市町村で「専門的・技術的職業従事者」が最も多くなっているが、工場が多く所在している小樽市、北広島市及び石狩市では「生産工程従事者」が最も多くなっている。

第21-3表 従業市町村、職業（大分類）別15歳以上就業者の流出口

令和2年10月1日現在

| 職業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 |
|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 61,567 | 8,704 | 1,663 | 1,540 | 7,928 | 3,915 | 3,154 |
| A 管理的職業従事者 | 1,463 | 183 | 54 | 47 | 157 | 72 | 59 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 11,701 | 1,825 | 489 | 387 | 2,063 | 669 | 741 |
| C 事務従事者 | 10,863 | 1,696 | 462 | 307 | 1,566 | 886 | 492 |
| D 販売従事者 | 6,869 | 846 | 207 | 263 | 848 | 562 | 327 |
| E サービス職業従事者 | 4,765 | 754 | 62 | 64 | 694 | 316 | 218 |
| F 保安職業従事者 | 1,522 | 155 | 43 | 12 | 124 | 448 | 307 |
| G 農林漁業従事者 | 933 | 39 | 16 | 3 | 101 | 25 | 40 |
| H 生産工程従事者 | 9,020 | 1,840 | 80 | 130 | 798 | 466 | 466 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 4,663 | 392 | 77 | 87 | 412 | 133 | 138 |
| J 建設・採掘従事者 | 3,550 | 163 | 129 | 191 | 366 | 165 | 128 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 5,576 | 731 | 27 | 37 | 685 | 137 | 207 |
| L 分類不能の職業 | 642 | 80 | 17 | 12 | 114 | 36 | 31 |

| 職業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|----------------|-------|--------|-------|------|-----|-----|---------|
| 総数 | 9,845 | 13,783 | 1,808 | 118 | 324 | 351 | 8,434 |
| A 管理的職業従事者 | 182 | 280 | 20 | — | 15 | 9 | 385 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 1,248 | 1,692 | 484 | 33 | 57 | 83 | 1,930 |
| C 事務従事者 | 1,476 | 2,300 | 285 | 15 | 38 | 54 | 1,286 |
| D 販売従事者 | 1,306 | 1,049 | 124 | 8 | 19 | 38 | 1,272 |
| E サービス職業従事者 | 916 | 936 | 195 | 18 | 36 | 19 | 537 |
| F 保安職業従事者 | 73 | 66 | 30 | — | 1 | 6 | 257 |
| G 農林漁業従事者 | 151 | 212 | 60 | 16 | 20 | 43 | 207 |
| H 生産工程従事者 | 1,579 | 2,701 | 350 | 1 | 54 | 39 | 516 |
| I 輸送・機械運転従事者 | 1,222 | 1,628 | 61 | 15 | 46 | 10 | 442 |
| J 建設・採掘従事者 | 397 | 665 | 61 | 4 | 19 | 30 | 1,232 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | 1,203 | 2,139 | 116 | 8 | 18 | 17 | 251 |
| L 分類不能の職業 | 92 | 115 | 22 | — | 1 | 3 | 119 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

江別市からの「事務従事者」の流入超過は3千人を超える（第21-4表、第21-3図）

主な近隣市町村ごとに職業別の流入超過状況をみる。小樽市に対して流入超過となっている職業をみると、「建設・採掘従事者」が210人の流入超過で最も大きく、次いで、「販売従事者」が102人となっている。一方、流出超過となっている職業をみると、「生産工程従事者」が1,344人の流出超過で最も大きく、以下、「専門的・技術的職業従事者」が796人、「運搬・清掃・包装等従事者」が408人などと続いている。

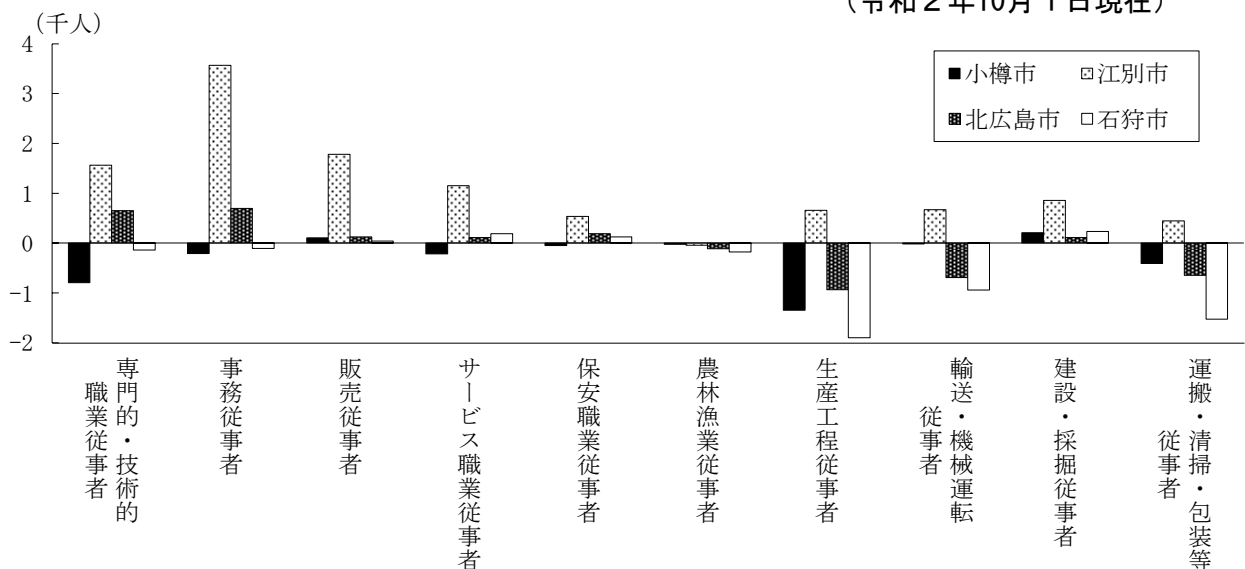
江別市に対して流入超過となっている職業をみると、「事務従事者」が3,568人の流入超過で最も大きく、以下、「販売従事者」が1,781人、「専門的・技術的職業従事者」が1,562人などと続いている。一方、流出超過となっている職業をみると、「農林漁業従事者」が45人となっている。

北広島市に対して流入超過となっている職業をみると、「事務従事者」が695人の流入超過で最も大きく、以下、「専門的・技術的職業従事者」が651人、「保安職業従事者」が186人などと続いている。一方、流出超過となっている職業をみると、「生産工程従事者」が939人の流出超過で最も大きく、以下、「輸送・機械運転従事者」が689人、「運搬・清掃・包装等従事者」が646人などと続いている。

石狩市に対して流入超過となっている職業をみると、「建設・採掘従事者」が232人の流入超過で最も大きく、以下、「サービス職業従事者」が185人、「保安職業従事者」が125人などと続いている。一方、流出超過となっている職業をみると、「生産工程従事者」が1,899人の流出超過で最も大きく、以下、「運搬・清掃・包装等従事者」が1,527人、「輸送・機械運転従事者」が944人などと続いている。

流入超過が最も大きい「事務従事者」についてみると、江別市からの流入超過が3千人を超えて突出して大きくなっている。また、流出超過が最も大きい「生産工程従事者」についてみると、石狩市及び小樽市への流出超過が1千人を超えて大きく、北広島市への流出超過も1千人近い規模となっている。

第21-3図 主な職業（大分類）、主な近隣市町村の15歳以上就業者の流入超過人口
（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第21-4表 市町村、職業（大分類）別15歳以上就業者の流入超過人口

令和2年10月1日現在

| 職業（大分類） | 総数 | 小樽市 | 岩見沢市 | 苫小牧市 | 江別市 | 千歳市 | 恵庭市 |
|----------------|---------|---------|------|-------|--------|---------|-------|
| 総数 | △ 777 | △ 2,829 | 852 | △ 805 | 11,568 | △ 1,798 | 933 |
| A 管理的職業従事者 | 12 | △ 52 | 5 | △ 21 | 203 | △ 38 | 19 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | △ 602 | △ 796 | △ 5 | △ 264 | 1,562 | △ 261 | 67 |
| C 事務従事者 | 4,091 | △ 212 | 234 | △ 128 | 3,568 | △ 305 | 677 |
| D 販売従事者 | 2,007 | 102 | 183 | △ 126 | 1,781 | △ 158 | 347 |
| E サービス職業従事者 | 1,183 | △ 218 | 111 | 1 | 1,150 | △ 132 | 178 |
| F 保安職業従事者 | 205 | △ 50 | 2 | △ 2 | 538 | △ 321 | △ 141 |
| G 農林漁業従事者 | △ 724 | △ 23 | △ 9 | △ 2 | △ 45 | △ 21 | △ 21 |
| H 生産工程従事者 | △ 4,601 | △ 1,344 | 92 | △ 82 | 657 | △ 353 | △ 225 |
| I 輸送・機械運転従事者 | △ 1,097 | △ 20 | 64 | △ 56 | 669 | △ 76 | 14 |
| J 建設・採掘従事者 | 762 | 210 | 65 | △ 117 | 854 | △ 73 | 54 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | △ 2,254 | △ 408 | 85 | △ 14 | 443 | △ 69 | △ 43 |
| L 分類不能の職業 | 241 | △ 18 | 25 | 6 | 188 | 9 | 7 |

| 職業（大分類） | 北広島市 | 石狩市 | 当別町 | 新篠津村 | 南幌町 | 長沼町 | その他の市町村 |
|----------------|-------|---------|-------|------|------|------|---------|
| 総数 | △ 427 | △ 4,244 | 440 | △ 75 | 245 | △ 32 | △ 4,473 |
| A 管理的職業従事者 | 72 | △ 33 | 37 | 1 | 1 | △ 5 | △ 160 |
| B 専門的・技術的職業従事者 | 651 | △ 139 | △ 124 | △ 27 | 30 | △ 26 | △ 1,164 |
| C 事務従事者 | 695 | △ 109 | 176 | △ 10 | 66 | 8 | △ 586 |
| D 販売従事者 | 121 | 38 | 179 | △ 4 | 70 | 1 | △ 534 |
| E サービス職業従事者 | 112 | 185 | 48 | △ 11 | 6 | 2 | △ 254 |
| F 保安職業従事者 | 186 | 125 | 15 | 1 | 7 | — | △ 153 |
| G 農林漁業従事者 | △ 117 | △ 181 | △ 46 | △ 14 | △ 19 | △ 38 | △ 171 |
| H 生産工程従事者 | △ 939 | △ 1,899 | △ 161 | △ 1 | △ 10 | △ 8 | △ 316 |
| I 輸送・機械運転従事者 | △ 689 | △ 944 | 90 | △ 9 | 28 | 26 | △ 194 |
| J 建設・採掘従事者 | 110 | 232 | 145 | 1 | 42 | 4 | △ 764 |
| K 運搬・清掃・包装等従事者 | △ 646 | △ 1,527 | 61 | △ 4 | 14 | △ 3 | △ 139 |
| L 分類不能の職業 | 17 | 8 | 20 | 2 | 10 | 7 | △ 38 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第22章 通勤・通学者の利用交通手段

1 通勤・通学者の利用交通手段

市内に常住している15歳以上通勤・通学者の利用交通手段は「自家用車のみ」が最も多い（第22-1表、第22-1図）

札幌市に常住する15歳以上の自宅外就業者・通学者（以下「通勤・通学者」という。）を利用交通手段の種類数・利用交通手段（以下「利用交通手段」という。）別にみると、「利用交通手段が1種類」は619,441人で全体の73.5%と7割以上を占めており、以下、「利用交通手段が2種類」は111,955人（13.3%）、「徒歩のみ」は97,192人（11.5%）、「利用交通手段が3種類以上」は14,466人（1.7%）と続いている。

さらに細かくみると、「自家用車のみ」の利用者は305,288人で全体の36.2%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車のみ」が187,246人（22.2%）、「徒歩のみ」が97,192人（11.5%）、「自転車のみ」が58,141人（6.9%）などと続いている。

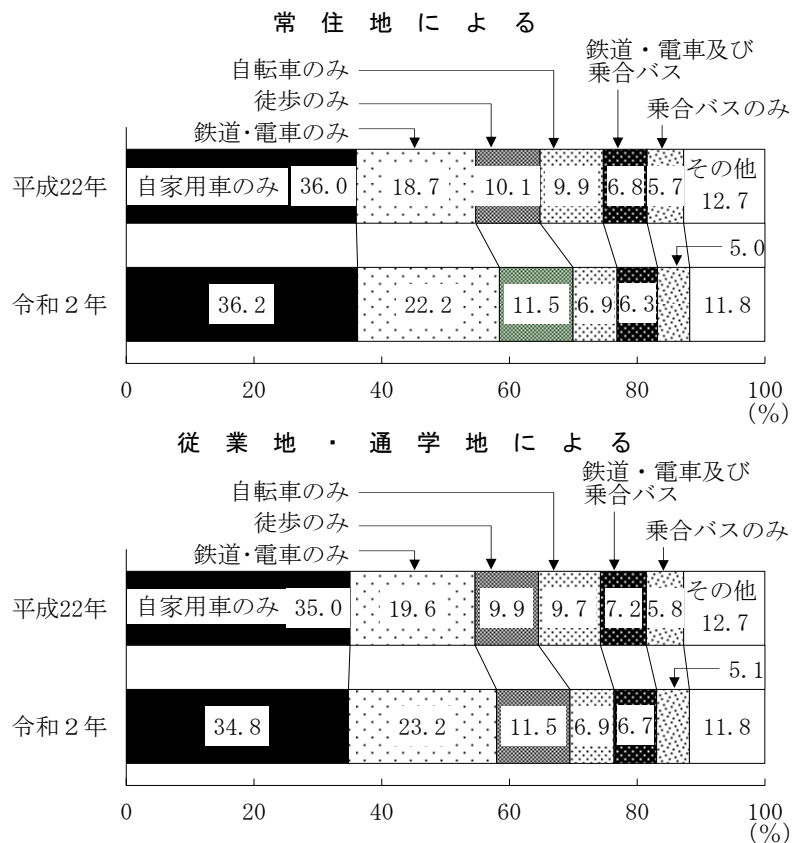
平成22年と割合を比べると、「鉄道・電車のみ」（3.5ポイント上昇）、「徒歩のみ」（1.4ポイント上昇）などで上昇している一方で、「自転車のみ」（3.0ポイント低下）、「乗合バスのみ」（0.7ポイント低下）などでは低下している。

また、従業地・通学地別に利用交通手段をみると、「同じ区で従業・通学」は、「自家用車のみ」が124,698人で全体の33.1%を占めて最も多く、以下、「徒歩のみ」が87,808人（23.3%）、「鉄道・電車のみ」が48,781人（12.9%）などと続いている。

「市内他区で従業・通学」は、「自家用車のみ」が130,426人で全体の34.4%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車のみ」が125,964人（33.3%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が38,168人（10.1%）などと続いている。

「他市町村で従業・通学」は、「自家用車のみ」が42,592人で全体の60.5%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車のみ」が9,767人（13.9%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が3,386人（4.8%）などと続いている。

第22-1図 常住地又は従業地・通学地による15歳以上自宅外就業者・通学者の利用交通手段の種類数・利用交通手段別割合（各年10月1日現在）



注： 第22-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

他市町村から市内に通勤・通学している15歳以上通勤・通学者の利用交通手段は「自家用車のみ」が4割以上を占める（第22-1表、第22-1図）

次に、札幌市で従業・通学する通勤・通学者を利用交通手段別にみると、「利用交通手段が1種類」は615,416人で全体の72.9%と7割以上を占めており、以下、「利用交通手段が2種類」は116,785人（13.8%）、「徒歩のみ」は97,321人（11.5%）、「利用交通手段が3種類以上」は14,806人（1.8%）と続いている。

さらに細かくみると、「自家用車のみ」が293,774人で全体の34.8%を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車のみ」が195,646人（23.2%）、「徒歩のみ」が97,321人（11.5%）、「自転車のみ」が58,087人（6.9%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が56,371人（6.7%）などと続いている。

平成22年と割合を比べると、「鉄道・電車のみ」（3.6ポイント上昇）、「徒歩のみ」（1.6ポイント上昇）などで上昇している一方で、「自転車のみ」（2.8ポイント低下）、「乗合バスのみ」（0.7ポイント低下）などでは低下している。

また、内訳の「他市町村に常住」をみると、「自家用車のみ」が31,078人で全体の43.4%と4割以上を占めて最も多く、以下、「鉄道・電車のみ」が18,167人（25.4%）、「鉄道・電車及び乗合バス」が6,262人（8.7%）などと続いている。

第22-1表 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段の種類数・利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

| 利用交通手段の種類数・利用交通手段 | 各年10月1日現在 | | | | | 各年10月1日現在 | | |
|----------------------|-----------|-------------------|--------------------|----------------------------|--------|------------|-------------------|--------|
| | 常住地による | | | | | 従業地・通学地による | | |
| | 平成22年 | 令和2年 | | 令和2年 | | 平成22年 | 令和2年 | |
| | 総数 | 同じ区 で従業 ・通学 | 市内他区 で従業 ・通学 | 他市町村 で従業 ・通学 (流出) | | 総数 | うち他市町村に常住 (流入) | |
| | 1) | | | | 2) | 1) | | |
| 総数 ³⁾ | 881,516 | 869,306 | 381,692 | 380,608 | 71,171 | 893,695 | 870,368 | 72,233 |
| 徒歩のみ | 85,174 | 97,192 | 87,808 | 6,875 | 1,121 | 85,073 | 97,321 | 1,250 |
| 利用交通手段が1種類 | 623,897 | 619,441 | 251,354 | 294,613 | 59,845 | 629,736 | 615,416 | 55,820 |
| 鉄道・電車のみ | 158,201 | 187,246 | 48,781 | 125,964 | 9,767 | 168,114 | 195,646 | 18,167 |
| 乗合バスのみ | 48,281 | 42,396 | 22,634 | 16,258 | 2,295 | 50,062 | 43,427 | 3,326 |
| 勤め先・学校のバスのみ | 5,779 | 5,822 | 2,521 | 1,428 | 1,653 | 4,513 | 4,496 | 327 |
| 自家用車のみ | 304,295 | 305,288 | 124,698 | 130,426 | 42,592 | 300,542 | 293,774 | 31,078 |
| ハイヤー・タクシーのみ | 1,603 | 1,307 | 853 | 317 | 75 | 1,583 | 1,254 | 22 |
| オートバイのみ | 2,446 | 1,175 | 639 | 462 | 40 | 2,430 | 1,187 | 52 |
| 自転車のみ | 83,671 | 58,141 | 44,462 | 11,647 | 1,163 | 83,189 | 58,087 | 1,109 |
| その他のみ | 19,621 | 18,066 | 6,766 | 8,111 | 2,260 | 19,303 | 17,545 | 1,739 |
| 利用交通手段が2種類 | 121,705 | 111,955 | 33,423 | 68,721 | 8,053 | 128,605 | 116,785 | 12,883 |
| 鉄道・電車 及び乗合バス | 57,878 | 53,495 | 11,014 | 38,168 | 3,386 | 61,736 | 56,371 | 6,262 |
| 鉄道・電車及び 勤め先・学校のバス | 2,187 | 2,698 | 461 | 1,368 | 810 | 1,565 | 2,054 | 166 |
| 鉄道・電車及び自家用車 | 5,666 | 7,503 | 1,589 | 5,123 | 715 | 7,688 | 9,226 | 2,438 |
| 鉄道・電車 及びオートバイ | 437 | 271 | 50 | 207 | 11 | 471 | 301 | 41 |
| 鉄道・電車及び自転車 | 25,532 | 22,378 | 7,019 | 13,866 | 1,282 | 27,292 | 23,474 | 2,378 |
| その他利用交通 手段が2種類 | 30,005 | 25,610 | 13,290 | 9,989 | 1,849 | 29,853 | 25,359 | 1,598 |
| 利用交通手段が 3種類以上 | 14,310 | 14,466 | 4,527 | 8,390 | 1,351 | 14,477 | 14,806 | 1,691 |

注：1) 従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。 2) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。 3) 利用交通手段「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 区別

中央区及び豊平区は「鉄道・電車のみ」、他の8区は「自家用車のみ」が最も多い（第22-2表）

各区に常住する通勤・通学者の利用交通手段別割合をみると、中央区及び豊平区は「鉄道・電車のみ」が最も高くなっている。他の8区は「自家用車のみ」が最も高く、特に清田区は清田区全体の53.0%と5割以上を占めている。

2番目に多い利用交通手段をみると、中央区は「徒歩のみ」、豊平区は「自家用車のみ」、清田区は「鉄道・電車及び乗合バス」となっており、他の7区は「鉄道・電車のみ」となっている。

清田区は「鉄道・電車及び乗合バス」の特化係数が2を上回る（第22-3表、第22-2図）

次に、全市の割合を1とした「特化係数」で利用交通手段をみると、「徒歩のみ」は、中央区が1.895で最も高く、10区中唯一1を上回っている。

「鉄道・電車のみ」は、豊平区が1.415で最も高く、以下、白石区が1.257、西区が1.178、厚別区が1.148、中央区が1.128と続き、この5区で1を上回っている。

第22-2表 常住地による区、主な利用交通手段の種類数・利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数

| 令和2年10月1日現在 | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 利用交通手段の種類数・利用交通手段 | 全市 | 中央区 | 北区 | 東区 | 白石区 | 厚別区 | 豊平区 | 清田区 | 南区 | 西区 | 手稲区 |
| | 実 | | | | | | 数 | | | | |
| 総数 ¹⁾ | 869,306 | 105,553 | 130,661 | 116,724 | 94,789 | 54,646 | 102,204 | 49,120 | 56,947 | 96,950 | 61,712 |
| 徒歩のみ | 97,192 | 22,410 | 12,286 | 12,505 | 9,734 | 5,137 | 11,087 | 3,763 | 5,753 | 9,603 | 4,914 |
| 利用交通手段が1種類 | 619,441 | 64,544 | 95,423 | 84,912 | 70,632 | 40,008 | 74,068 | 34,124 | 39,189 | 69,931 | 46,610 |
| うち鉄道・電車のみ | 187,246 | 25,712 | 24,128 | 22,329 | 25,655 | 13,587 | 31,205 | 1,910 | 7,171 | 24,609 | 10,940 |
| うち乗合バスのみ | 42,396 | 5,109 | 5,407 | 5,907 | 3,625 | 2,572 | 4,234 | 3,535 | 4,715 | 4,973 | 2,319 |
| うち自家用車のみ | 305,288 | 21,047 | 50,435 | 43,262 | 32,772 | 19,724 | 29,713 | 25,172 | 23,487 | 31,701 | 27,975 |
| うち自転車のみ | 58,141 | 9,683 | 11,461 | 9,741 | 5,537 | 2,577 | 5,662 | 1,965 | 1,956 | 6,071 | 3,488 |
| 利用交通手段が2種類 | 111,955 | 13,351 | 16,680 | 13,827 | 10,304 | 7,320 | 12,592 | 8,748 | 8,908 | 12,858 | 7,367 |
| うち鉄道・電車及び乗合バス | 53,495 | 4,732 | 8,175 | 5,171 | 3,928 | 3,822 | 5,807 | 6,313 | 6,112 | 5,931 | 3,504 |
| うち鉄道・電車及び自転車 | 22,378 | 3,879 | 3,273 | 3,342 | 2,732 | 1,260 | 2,839 | 360 | 605 | 2,749 | 1,339 |
| 利用交通手段が3種類以上 | 14,466 | 2,293 | 2,068 | 1,917 | 1,243 | 809 | 1,560 | 888 | 998 | 1,686 | 1,004 |
| | 割 | | | | | | 合 (%) | | | | |
| 総数 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 徒歩のみ | 11.5 | 21.8 | 9.7 | 11.1 | 10.6 | 9.6 | 11.2 | 7.9 | 10.5 | 10.2 | 8.2 |
| 利用交通手段が1種類 | 73.5 | 62.9 | 75.5 | 75.0 | 76.8 | 75.1 | 74.6 | 71.8 | 71.5 | 74.3 | 77.8 |
| うち鉄道・電車のみ | 22.2 | 25.1 | 19.1 | 19.7 | 27.9 | 25.5 | 31.4 | 4.0 | 13.1 | 26.2 | 18.3 |
| うち乗合バスのみ | 5.0 | 5.0 | 4.3 | 5.2 | 3.9 | 4.8 | 4.3 | 7.4 | 8.6 | 5.3 | 3.9 |
| うち自家用車のみ | 36.2 | 20.5 | 39.9 | 38.2 | 35.7 | 37.0 | 29.9 | 53.0 | 42.8 | 33.7 | 46.7 |
| うち自転車のみ | 6.9 | 9.4 | 9.1 | 8.6 | 6.0 | 4.8 | 5.7 | 4.1 | 3.6 | 6.5 | 5.8 |
| 利用交通手段が2種類 | 13.3 | 13.0 | 13.2 | 12.2 | 11.2 | 13.7 | 12.7 | 18.4 | 16.2 | 13.7 | 12.3 |
| うち鉄道・電車及び乗合バス | 6.3 | 4.6 | 6.5 | 4.6 | 4.3 | 7.2 | 5.8 | 13.3 | 11.1 | 6.3 | 5.9 |
| うち鉄道・電車及び自転車 | 2.7 | 3.8 | 2.6 | 3.0 | 3.0 | 2.4 | 2.9 | 0.8 | 1.1 | 2.9 | 2.2 |
| 利用交通手段が3種類以上 | 1.7 | 2.2 | 1.6 | 1.7 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.7 |

注：1) 利用交通手段「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「乗合バスのみ」は、南区が 1.709、清田区が 1.479 と高くなっている。

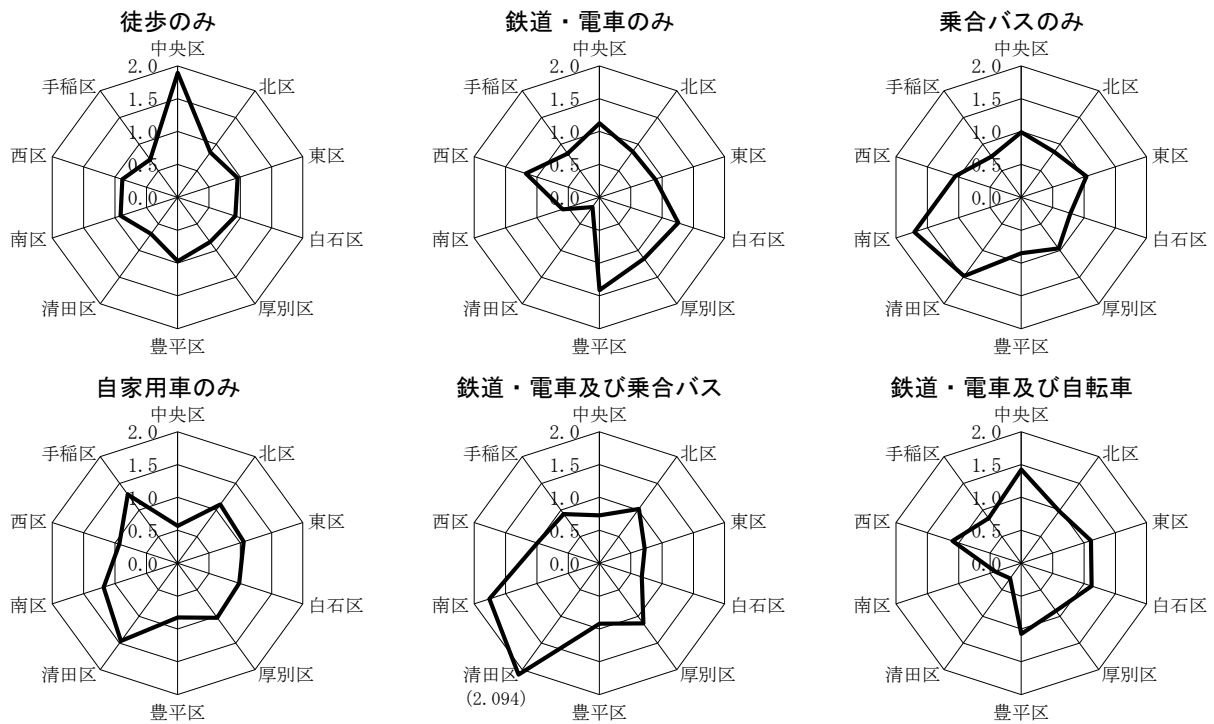
「自家用車のみ」は、清田区が 1.463、手稲区が 1.290 と高くなっており、中央区は 0.566 と低くなっている。

「自転車のみ」は、中央区が 1.368、北区が 1.314、東区が 1.248 と高くなっており、南区が 0.517 と低くなっている。

「鉄道・電車及び乗合バス」は清田区が 2.094 と 2 を上回り、かなり高い数値を示しており、南区も 1.756 と高くなっている。

「鉄道・電車及び自転車」では、中央区が 1.424 と高くなっており、清田区は 0.285、南区は 0.416 と低くなっている。

第22-2図 常住地による区、主な利用交通手段の種類数・利用交通手段別15歳以上
自宅外就業者・通学者数の特化係数（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第22-3表 常住地による区、主な利用交通手段の種類数・利用交通手段別
15歳以上自宅外就業者・通学者数の特化係数

令和2年10月1日現在

| 区 | 徒歩のみ | 利用交通手段が1種類 | 利用交通手段が2種類 | | | | 利用交通手段が3種類以上 |
|-----|-------|------------|------------|----------|----------|---------|--------------|
| | | | うち鉄道・電車のみ | うち乗合バスのみ | うち自家用車のみ | うち自転車のみ | |
| 全市 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 |
| 中央区 | 1.895 | 0.856 | 1.128 | 0.990 | 0.566 | 1.368 | 0.980 |
| 北区 | 0.843 | 1.027 | 0.859 | 0.850 | 1.101 | 1.314 | 0.993 |
| 東区 | 0.959 | 1.021 | 0.888 | 1.038 | 1.056 | 1.248 | 0.920 |
| 白石区 | 0.919 | 1.046 | 1.257 | 0.784 | 0.985 | 0.874 | 0.844 |
| 厚別区 | 0.836 | 1.022 | 1.148 | 0.960 | 1.022 | 0.701 | 1.035 |
| 豊平区 | 0.968 | 1.015 | 1.415 | 0.848 | 0.826 | 0.827 | 0.955 |
| 清田区 | 0.687 | 0.977 | 0.181 | 1.479 | 1.463 | 0.600 | 1.386 |
| 南区 | 0.910 | 0.972 | 0.589 | 1.709 | 1.183 | 0.517 | 1.223 |
| 西区 | 0.885 | 1.012 | 1.178 | 1.051 | 0.931 | 0.936 | 1.029 |
| 手稲区 | 0.712 | 1.059 | 0.822 | 0.770 | 1.290 | 0.844 | 0.926 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 23 章 移動人口

1 5 年前の常住地別人口

札幌市の人口の約 3 割は 5 年前から住所を移動（第 23-1 表）

令和 2 年 10 月 1 日現在、札幌市に常住している人口について、5 年前の常住地をみると、「現住所」が 1,402,006 人で総数の 71.0% を占めている。5 年前は現住所以外に住んでいた移動人口は 571,389 人（29.0%）となっており、札幌市の人口の約 3 割は 5 年前から住所を移動している。

移動人口を 5 年前の常住地別にみると、「区内」が 212,325 人（10.8%）で最も多く、以下、「市内他区」が 145,465 人（7.4%）、「道内他市町村から」が 127,529 人（6.5%）、「他都府県から」が 78,720 人（4.0%）、「国外から」が 7,350 人（0.4%）となっている。これをさらに男女別に割合を比べてみると、「他都府県から」では、男性は 5.3% となっているのに対し、女性は 2.9% と、男性が女性を 2.4 ポイント上回っているが、他の項目では、男女差はあまりない。

割合を平成 27 年と比較すると、「現住所」は 1.3 ポイントの上昇、「国外から」は 0.2 ポイントの上昇となった。一方、「区内」は 0.9 ポイントの低下、「市内他区」は 0.4 ポイントの低下、「道内他市町村から」は 0.1 ポイントの低下となった。

5 年前は札幌市に常住していたが、現在は転出している人口は 177,271 人であり、内訳は、「道内他市町村へ」が 79,352 人、「他都府県へ」が 97,919 人となっている。

第23-1表 5 年前の常住地、男女別人口

5 歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。
不詳補完値による。

| 5 年 前 の 常 住 地 | 令 和 2 年 | | | 各年10月1日現在 |
|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 総 数 | 男 | 女 | 平 成 27 年 |
| | 実 | | 数 | |
| 常 住 者 | 1,973,395 | 918,682 | 1,054,713 | 1,952,356 |
| 現 住 所 | 1,402,006 | 642,703 | 759,303 | 1,360,119 |
| 現住所以外(移動人口) | 571,389 | 275,979 | 295,410 | 592,237 |
| 市 内 | 357,790 | 162,597 | 195,193 | 380,032 |
| 区 内 | 212,325 | 95,399 | 116,926 | 228,505 |
| 市 内 他 区 | 145,465 | 67,198 | 78,267 | 151,527 |
| 転 入 | 213,599 | 113,382 | 100,217 | 212,205 |
| 道内他市町村から | 127,529 | 61,140 | 66,389 | 129,695 |
| 他 都 府 県 か ら | 78,720 | 48,545 | 30,175 | 77,837 |
| 国 外 か ら | 7,350 | 3,697 | 3,653 | 4,673 |
| (別掲) 転 出 | 177,271 | 100,915 | 76,356 | 176,608 |
| 道内他市町村へ | 79,352 | 44,684 | 34,668 | 83,019 |
| 他 都 府 県 へ | 97,919 | 56,231 | 41,688 | 93,589 |
| | 割 | | 合 (%) | |
| 現 住 所 | 71.0 | 70.0 | 72.0 | 69.7 |
| 現住所以外(移動人口) | 29.0 | 30.0 | 28.0 | 30.3 |
| 市 内 | 18.1 | 17.7 | 18.5 | 19.5 |
| 区 内 | 10.8 | 10.4 | 11.1 | 11.7 |
| 市 内 他 区 | 7.4 | 7.3 | 7.4 | 7.8 |
| 転 入 | 10.8 | 12.3 | 9.5 | 10.9 |
| 道内他市町村から | 6.5 | 6.7 | 6.3 | 6.6 |
| 他 都 府 県 か ら | 4.0 | 5.3 | 2.9 | 4.0 |
| 国 外 か ら | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

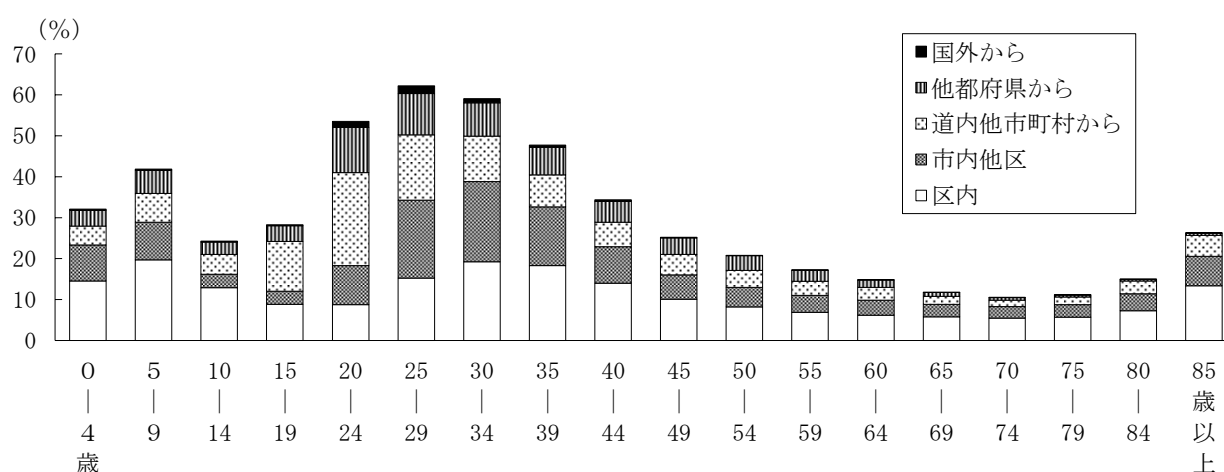
2 5年前の常住地、年齢別人口

「20～24歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」では移動人口の割合が5割を超える（第23-2表、第23-1図）

移動人口の割合を年齢別にみると、「25～29歳」が62.2%で最も高く、次いで、「30～34歳」が59.1%、「20～24歳」が53.5%となっており、この3つの年齢階級でそれぞれ5割を超えている。以下、「35～39歳」が47.7%、「5～9歳」が41.9%などと続いている。

5年前の常住地別にみると、「25～29歳」及び「30～34歳」は、「市内他区」が最も高く、「15～19歳」及び「20～24歳」は、「道内他市町村から」が最も高くなっている。他の年齢階級では、「区内」が最も高くなっている。

第23-1図 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別移動人口の割合（令和2年10月1日現在）



注： 第23-2表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-2表 5年前の常住地、年齢（5歳階級）別人口の割合

不詳補完値による。

| (単位 %) | | 令和2年10月1日現在 | | | | | | | | |
|--------------------|------|--------------|------|------|------|------|----------|--------|------|--|
| 年齢 (5歳階級) | 現住所 | 現住所以外 (移動人口) | | | | 転入 | | | | |
| | | 総数 | 市内 | | | 総数 | 道内他市町村から | 他都府県から | 国外から | |
| | | | 総数 | 区内 | 市内他区 | | | | | |
| 総数 | 71.0 | 29.0 | 18.1 | 10.8 | 7.4 | 10.8 | 6.5 | 4.0 | 0.4 | |
| 0～4歳 ¹⁾ | 67.9 | 32.1 | 23.3 | 14.6 | 8.8 | 8.8 | 4.6 | 3.9 | 0.3 | |
| 5～9 | 58.1 | 41.9 | 28.9 | 19.7 | 9.2 | 13.0 | 7.0 | 5.6 | 0.3 | |
| 10～14 | 75.7 | 24.3 | 16.2 | 12.9 | 3.3 | 8.2 | 4.8 | 3.1 | 0.3 | |
| 15～19 | 71.8 | 28.2 | 12.0 | 8.8 | 3.2 | 16.2 | 12.2 | 3.8 | 0.2 | |
| 20～24 | 46.5 | 53.5 | 18.2 | 8.8 | 9.5 | 35.3 | 22.7 | 11.0 | 1.5 | |
| 25～29 | 37.8 | 62.2 | 34.3 | 15.2 | 19.1 | 27.9 | 16.0 | 10.1 | 1.9 | |
| 30～34 | 40.9 | 59.1 | 38.8 | 19.3 | 19.6 | 20.2 | 11.1 | 8.1 | 1.1 | |
| 35～39 | 52.3 | 47.7 | 32.6 | 18.3 | 14.3 | 15.1 | 7.8 | 6.8 | 0.5 | |
| 40～44 | 65.7 | 34.3 | 22.9 | 14.0 | 8.9 | 11.5 | 6.0 | 5.1 | 0.4 | |
| 45～49 | 74.8 | 25.2 | 16.0 | 10.1 | 5.9 | 9.2 | 5.0 | 4.1 | 0.2 | |
| 50～54 | 79.2 | 20.8 | 13.0 | 8.2 | 4.8 | 7.8 | 4.1 | 3.6 | 0.1 | |
| 55～59 | 82.8 | 17.2 | 11.0 | 6.9 | 4.1 | 6.2 | 3.4 | 2.7 | 0.1 | |
| 60～64 | 85.2 | 14.8 | 9.9 | 6.2 | 3.7 | 4.9 | 3.1 | 1.8 | 0.1 | |
| 65～69 | 88.2 | 11.8 | 8.8 | 5.8 | 3.1 | 2.9 | 1.9 | 1.0 | 0.0 | |
| 70～74 | 89.5 | 10.5 | 8.3 | 5.5 | 2.8 | 2.2 | 1.6 | 0.6 | 0.0 | |
| 75～79 | 88.9 | 11.1 | 8.7 | 5.7 | 3.0 | 2.4 | 1.9 | 0.5 | 0.0 | |
| 80～84 | 85.0 | 15.0 | 11.4 | 7.3 | 4.1 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | 0.0 | |
| 85歳以上 | 73.7 | 26.3 | 20.6 | 13.3 | 7.2 | 5.7 | 5.1 | 0.6 | 0.0 | |

注： 1) 出生後ふだん住んでいた場所による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 5年前の常住地、産業別人口

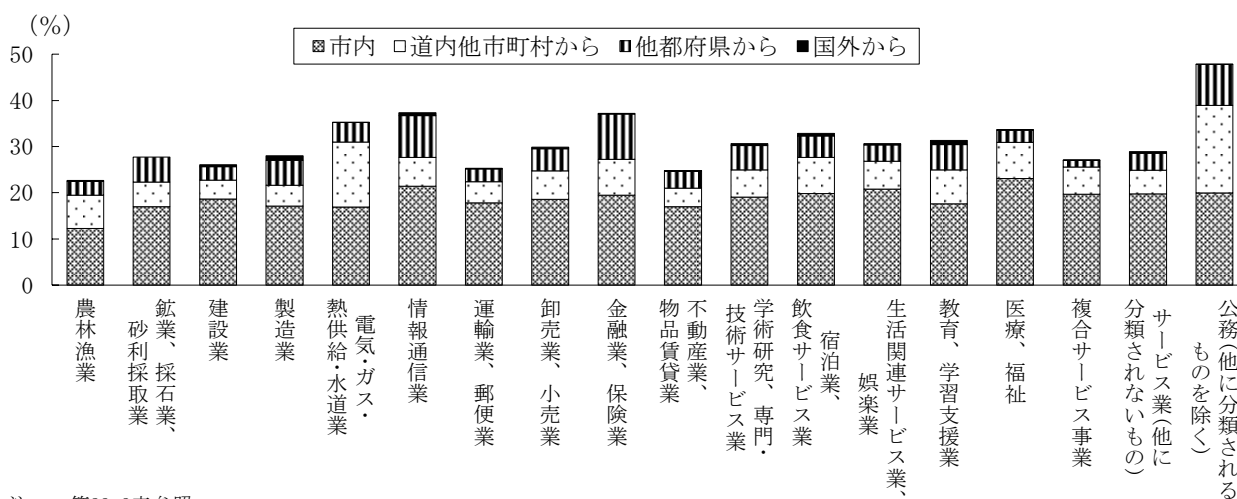
「道内他市町村から」では、「公務」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」の割合がそれぞれ1割を超える（第23-3表、第23-2図）

移動人口の割合を産業（大分類）別にみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が47.9%で最も高く、以下、「情報通信業」が37.3%、「金融、保険業」が37.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が35.3%などと続いている。

5年前の常住地別にみると、「市内」は、「医療、福祉」が23.1%で最も高く、以下、「情報通信業」が21.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が20.8%、「公務（他に分類されるものを除く）」が20.0%などと続いている。

「転入」は、「公務（他に分類されるものを除く）」が27.9%で最も高く、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」が18.4%、「金融業、保険業」が17.7%、「情報通信業」が15.9%などと続いている。このうち「道内他市町村から」は、「公務（他に分類されるものを除く）」が19.0%で最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.0%と、この2産業でそれぞれ1割を超えている。以下、「宿泊業、飲食サービス業」が7.9%、「医療、福祉」が7.8%などと続いている。「他都府県から」は、「金融業、保険業」が9.9%で最も高く、以下、「情報通信業」が9.1%、「公務（他に分類されるものを除く）」が8.8%などと続いている。「国外から」は、「製造業」が1.0%で最も高く、以下、「教育、学習支援業」が0.9%、「情報通信業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が0.6%などと続いている。

第23-2図 5年前の常住地、産業（大分類）別移動人口の割合（令和2年10月1日現在）



注： 第23-3表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-3表 産業（大分類）別5年前の常住地別15歳以上就業者数

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

令和2年10月1日現在

| 産業（大分類） | 総数 1) | 現住所 | 現住所以外（移動人口） | | | | | | |
|---------------------|----------|---------|-------------|---------|---------|------------------|------------|----------|-------|
| | | | 総数 | 市内 | 転入 | | | | |
| | | | | | 総数 | 道内他 市町村 から | 他都府 県から | 国外 から | |
| | | | 実 | | | 数 | | | |
| 総 | 数 | 845,953 | 583,228 | 258,697 | 163,171 | 95,526 | 55,200 | 37,239 | 3,087 |
| A～B 農 林 漁 業 | 3,983 | 3,072 | 899 | 486 | 413 | 286 | 119 | 8 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 112 | 81 | 31 | 19 | 12 | 6 | 6 | — | |
| D 建設業 | 67,287 | 49,644 | 17,501 | 12,526 | 4,975 | 2,718 | 1,965 | 292 | |
| E 製造業 | 48,525 | 34,879 | 13,577 | 8,277 | 5,300 | 2,195 | 2,629 | 476 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,694 | 3,036 | 1,656 | 794 | 862 | 658 | 198 | 6 | |
| G 情報通信業 | 33,995 | 21,300 | 12,679 | 7,277 | 5,402 | 2,116 | 3,080 | 206 | |
| H 運輸業、郵便業 | 46,835 | 34,890 | 11,816 | 8,330 | 3,486 | 2,134 | 1,289 | 63 | |
| I 卸売業、小売業 | 151,497 | 106,119 | 45,125 | 28,068 | 17,057 | 9,321 | 7,298 | 438 | |
| J 金融業、保険業 | 20,762 | 13,031 | 7,709 | 4,041 | 3,668 | 1,600 | 2,045 | 23 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 26,632 | 19,990 | 6,592 | 4,517 | 2,075 | 1,065 | 955 | 55 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 35,560 | 24,654 | 10,871 | 6,768 | 4,103 | 2,105 | 1,862 | 136 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 52,246 | 35,000 | 17,122 | 10,315 | 6,807 | 4,096 | 2,408 | 303 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 30,263 | 20,949 | 9,243 | 6,276 | 2,967 | 1,813 | 1,072 | 82 | |
| O 教育、学習支援業 | 42,634 | 29,253 | 13,335 | 7,493 | 5,842 | 3,144 | 2,313 | 385 | |
| P 医療、福祉 | 133,147 | 88,138 | 44,778 | 30,693 | 14,085 | 10,418 | 3,445 | 222 | |
| Q 複合サービス事業 | 5,724 | 4,172 | 1,546 | 1,124 | 422 | 339 | 82 | 1 | |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 82,430 | 58,513 | 23,748 | 16,232 | 7,516 | 4,215 | 3,052 | 249 | |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 31,548 | 16,424 | 15,102 | 6,299 | 8,803 | 5,979 | 2,783 | 41 | |
| T 分類不能の産業 | 28,079 | 20,083 | 5,367 | 3,636 | 1,731 | 992 | 638 | 101 | |
| | | | 割 | | | 合(%) | | | |
| 総 | 数 | 100.0 | 69.3 | 30.7 | 19.4 | 11.3 | 6.6 | 4.4 | 0.4 |
| A～B 農 林 漁 業 | 100.0 | 77.4 | 22.6 | 12.2 | 10.4 | 7.2 | 3.0 | 0.2 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0 | 72.3 | 27.7 | 17.0 | 10.7 | 5.4 | 5.4 | — | |
| D 建設業 | 100.0 | 73.9 | 26.1 | 18.7 | 7.4 | 4.0 | 2.9 | 0.4 | |
| E 製造業 | 100.0 | 72.0 | 28.0 | 17.1 | 10.9 | 4.5 | 5.4 | 1.0 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 64.7 | 35.3 | 16.9 | 18.4 | 14.0 | 4.2 | 0.1 | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 62.7 | 37.3 | 21.4 | 15.9 | 6.2 | 9.1 | 0.6 | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 74.7 | 25.3 | 17.8 | 7.5 | 4.6 | 2.8 | 0.1 | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 70.2 | 29.8 | 18.6 | 11.3 | 6.2 | 4.8 | 0.3 | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 62.8 | 37.2 | 19.5 | 17.7 | 7.7 | 9.9 | 0.1 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 75.2 | 24.8 | 17.0 | 7.8 | 4.0 | 3.6 | 0.2 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 69.4 | 30.6 | 19.1 | 11.5 | 5.9 | 5.2 | 0.4 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 67.2 | 32.8 | 19.8 | 13.1 | 7.9 | 4.6 | 0.6 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 69.4 | 30.6 | 20.8 | 9.8 | 6.0 | 3.6 | 0.3 | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 68.7 | 31.3 | 17.6 | 13.7 | 7.4 | 5.4 | 0.9 | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 66.3 | 33.7 | 23.1 | 10.6 | 7.8 | 2.6 | 0.2 | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 73.0 | 27.0 | 19.7 | 7.4 | 5.9 | 1.4 | 0.0 | |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 100.0 | 71.1 | 28.9 | 19.7 | 9.1 | 5.1 | 3.7 | 0.3 | |
| S 公務(他に分類されるものを除く) | 100.0 | 52.1 | 47.9 | 20.0 | 27.9 | 19.0 | 8.8 | 0.1 | |
| T 分類不能の産業 | 100.0 | 78.9 | 21.1 | 14.3 | 6.8 | 3.9 | 2.5 | 0.4 | |

注：1) 5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 世帯の移動

「核家族世帯」の世帯主の9割が5年前も札幌市に常住（第23-4表、第23-3図）

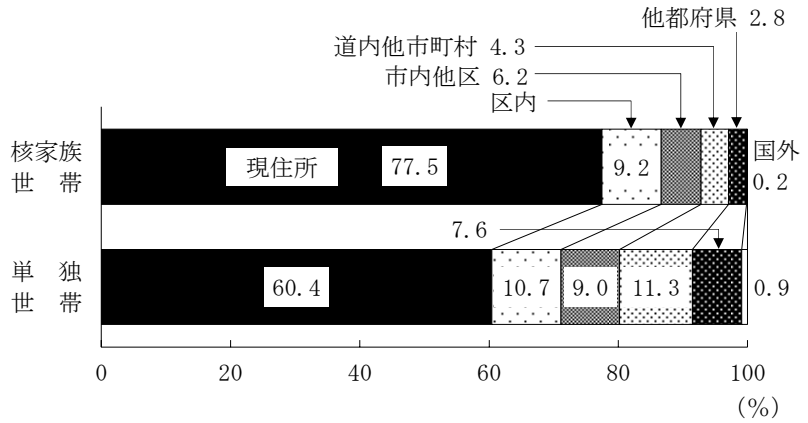
一般世帯の世帯主の5年前の常住地をみると、「現住所」が558,406世帯で総数の70.8%を占めており、移動者の世帯は230,500世帯（29.2%）となっている。

世帯の家族類型別に世帯主の5年前の常住地割合をみると、

「核家族世帯」は、「現住所」が77.5%と4分の3以上を占めて最も高く、以下、「区内」が9.2%、「市内他区」が6.2%などと続いており、5年前も札幌市内に常住していた世帯主の割合は約9割となっている。

「単独世帯」は、「現住所」が60.4%で最も高くなっており、以下、「道内他市町村から」が11.3%、「区内」が10.7%などと続いている。「転入」に着目すると、転入した世帯主は19.8%と約2割を占めており、他の家族類型よりも高くなっている。

第23-3図 「核家族世帯」及び「単独世帯」の世帯主の5年前の常住地別割合（令和2年10月1日現在）



注：第23-4表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-4表 世帯主の5年前の常住地、世帯の家族類型別一般世帯数

原数値によるため、不詳補完値とは必ずしも一致しない。

令和2年10月1日現在

| 世帯主の5年前の常住地 | 総数 ¹⁾ | 親族のみの世帯 | | | 非親族を含む世帯 | 単独世帯 |
|------------------|------------------|----------|---------|--------------|----------|---------|
| | | 総数 | 核家族世帯 | 核家族以外の世帯 | | |
| | | 実 | | 数 | | |
| 総数 ²⁾ | 967,372 | 529,599 | 496,691 | 32,908 | 15,568 | 422,160 |
| 現住所 | 558,406 | 371,307 | 346,696 | 24,611 | 4,403 | 182,694 |
| 現住所以外（移動者） | 230,500 | 105,593 | 100,920 | 4,673 | 5,102 | 119,805 |
| 市内 | 135,067 | 71,820 | 68,695 | 3,125 | 3,411 | 59,836 |
| 区内 | 77,218 | 43,100 | 41,143 | 1,957 | 1,648 | 32,470 |
| 市内他区 | 57,849 | 28,720 | 27,552 | 1,168 | 1,763 | 27,366 |
| 転入 | 95,433 | 33,773 | 32,225 | 1,548 | 1,691 | 59,969 |
| 道内他市町村から | 55,520 | 20,226 | 19,045 | 1,181 | 1,122 | 34,172 |
| 他都府県から | 36,362 | 12,832 | 12,498 | 334 | 496 | 23,034 |
| 国外から | 3,551 | 715 | 682 | 33 | 73 | 2,763 |
| | | 割 | | 合 (%) | | |
| 現住所 | 70.8 | 77.9 | 77.5 | 84.0 | 46.3 | 60.4 |
| 現住所以外（移動者） | 29.2 | 22.1 | 22.5 | 16.0 | 53.7 | 39.6 |
| 市内 | 17.1 | 15.1 | 15.3 | 10.7 | 35.9 | 19.8 |
| 区内 | 9.8 | 9.0 | 9.2 | 6.7 | 17.3 | 10.7 |
| 市内他区 | 7.3 | 6.0 | 6.2 | 4.0 | 18.5 | 9.0 |
| 転入 | 12.1 | 7.1 | 7.2 | 5.3 | 17.8 | 19.8 |
| 道内他市町村から | 7.0 | 4.2 | 4.3 | 4.0 | 11.8 | 11.3 |
| 他都府県から | 4.6 | 2.7 | 2.8 | 1.1 | 5.2 | 7.6 |
| 国外から | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.8 | 0.9 |

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 転入・転出

第23-5表 5年前の常住地、男女別転入者数

不詳補完値による。

転入者の約6割が「道内他市町村から転入」（第23-5表）

転入者の5年前の常住地をみると、「道内他市町村から」が127,529人で総数（213,599人）の59.7%と約6割を占めており、以下、「他都府県から」が78,720人（36.9%）、「国外から」が7,350人（3.4%）となっている。

「道内他市町村から」の内訳をみると、「旭川市」が11,839人（5.5%）で最も多く、以下、「函館市」が8,981人（4.2%）、「江別市」が6,836人（3.2%）などと続いている。

「他都府県から」の内訳をみると、「関東圏」が43,744人で20.5%と2割を占めて最も多く、以下、「東北圏」が11,018人（5.2%）、「中部圏」が9,506人（4.5%）と続いている。

男女別に割合を比べると、「他都府県から」では、男性は42.8%となっているのに対し、女性は30.1%と、男性が女性を12.7ポイント上回っている。

転出者の3分の1以上は関東圏へ（第23-6表）

転出者（5年前の常住者）の現住地をみると、「道内他市町村へ」が79,352人で総数（177,271人）の44.8%を占めて最も多く、「他都府県へ」が97,919人（55.2%）となっている。

「道内他市町村へ」の内訳をみると、「旭川市」が7,021人（4.0%）で最も多く、以下、江別市が6,861人（3.9%）、函館市が5,899人（3.3%）などと続いている。「他都府県へ」の内訳をみると、「関東圏」が61,374人（34.6%）と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「中部圏」が9,876人（5.6%）、「東北圏」が8,907人（5.0%）となっている。

男女別に割合を比べると、「他都府県へ」では、男性は55.7%、女性が54.6%となっており、男女で大きな差は見られない。

令和2年10月1日現在

| 5年前の常住地 | 実数 1) | | | 割合 (%) | | |
|----------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| 総数 | 213,599 | 113,382 | 100,217 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 道内他市町村から | 127,529 | 61,140 | 66,389 | 59.7 | 53.9 | 66.2 |
| うち旭川市 | 11,839 | 5,961 | 5,878 | 5.5 | 5.3 | 5.9 |
| うち函館市 | 8,981 | 4,605 | 4,376 | 4.2 | 4.1 | 4.4 |
| うち江別市 | 6,836 | 3,161 | 3,675 | 3.2 | 2.8 | 3.7 |
| うち釧路市 | 6,553 | 3,365 | 3,188 | 3.1 | 3.0 | 3.2 |
| うち帯広市 | 6,405 | 3,257 | 3,148 | 3.0 | 2.9 | 3.1 |
| うち小樽市 | 6,144 | 2,767 | 3,377 | 2.9 | 2.4 | 3.4 |
| 他都府県から | 78,720 | 48,545 | 30,175 | 36.9 | 42.8 | 30.1 |
| うち関東圏 2) | 43,744 | 27,249 | 16,495 | 20.5 | 24.0 | 16.5 |
| うち東北圏 3) | 11,018 | 6,531 | 4,487 | 5.2 | 5.8 | 4.5 |
| うち中部圏 4) | 9,506 | 6,051 | 3,455 | 4.5 | 5.3 | 3.4 |
| 国外から | 7,350 | 3,697 | 3,653 | 3.4 | 3.3 | 3.6 |

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-6表 5年前の常住者の現住地、男女別転出者数

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

| 現住地 | 実数 1) | | | 割合 (%) | | |
|----------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|
| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
| 総数 | 177,271 | 100,915 | 76,356 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 道内他市町村へ | 79,352 | 44,684 | 34,668 | 44.8 | 44.3 | 45.4 |
| うち旭川市 | 7,021 | 4,088 | 2,933 | 4.0 | 4.1 | 3.8 |
| うち函館市 | 5,899 | 3,611 | 2,288 | 3.3 | 3.6 | 3.0 |
| うち江別市 | 6,861 | 3,375 | 3,486 | 3.9 | 3.3 | 4.6 |
| うち釧路市 | 3,721 | 2,299 | 1,422 | 2.1 | 2.3 | 1.9 |
| うち帯広市 | 4,334 | 2,564 | 1,770 | 2.4 | 2.5 | 2.3 |
| うち小樽市 | 2,924 | 1,546 | 1,378 | 1.6 | 1.5 | 1.8 |
| 他都府県へ | 97,919 | 56,231 | 41,688 | 55.2 | 55.7 | 54.6 |
| うち関東圏 2) | 61,374 | 34,163 | 27,211 | 34.6 | 33.9 | 35.6 |
| うち東北圏 3) | 8,907 | 5,568 | 3,339 | 5.0 | 5.5 | 4.4 |
| うち中部圏 4) | 9,876 | 6,199 | 3,677 | 5.6 | 6.1 | 4.8 |

注：1) 5歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。3) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。4) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

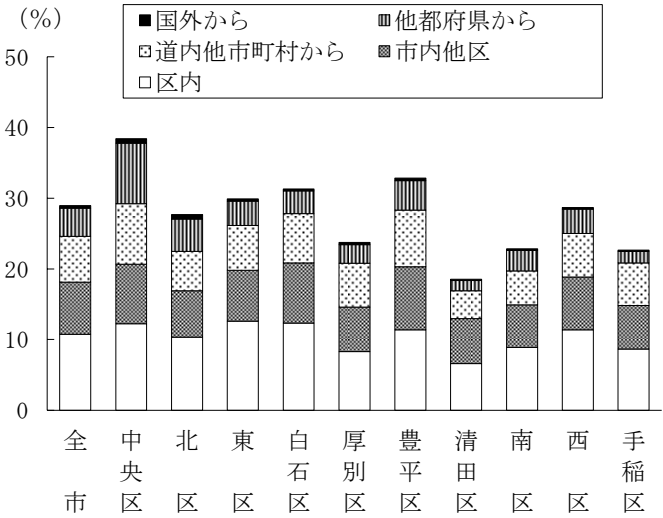
6 区、5年前の常住地

第23-4図 区、5年前の常住地別移動人口の割合
(令和2年10月1日現在)

中央区、白石区及び豊平区は常住者の3割以上が移動人口(第23-7表、第23-4図)

移動人口の割合を区別にみると、中央区が38.4%で最も高く、次いで、豊平区が32.8%、白石区が31.3%と、この3区では常住者の3割以上が移動人口となっている。以下、東区が29.9%、西区が28.7%などと続き、清田区が18.5%と10区の中で唯一2割を下回っている。

5年前の常住地別に割合をみると、「区内」は、東区が12.6%で最も高く、以下、白石区が12.3%、中央区が12.2%などとなっている。「市内他区」は、豊平区が8.9%で最も高く、以下、白石区が8.5%、中央区が8.4%などと続いている。「道内他市町村から」は、中央区が8.6%で最も高く、以下、豊平区が8.0%、白石区が6.9%などと続いている。「他都府県から」は、中央区が8.6%で最も高く、以下、北区が4.6%、豊平区が4.2%などとなっている。



注: 第23-7表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-7表 区、5年前の常住地別人口

5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。
不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

| 区 | 常住者 | 現住所 | 現住所以外(移動人口) | | | | | | |
|-----|-----------|-----------|-------------|---------|---------|---------|----------|--------|-------|
| | | | 総数 | 区内 | 転入 | | | | |
| | | | | | 総数 | 市内他区 | 道内他市町村から | 他都府県から | 国外から |
| | | | 実数 | | | 割合(%) | | | |
| 全市 | 1,973,395 | 1,402,006 | 571,389 | 212,325 | 359,064 | 145,465 | 127,529 | 78,720 | 7,350 |
| 中央区 | 248,680 | 153,179 | 95,501 | 30,396 | 65,105 | 20,981 | 21,268 | 21,316 | 1,540 |
| 北区 | 289,323 | 209,178 | 80,145 | 29,949 | 50,196 | 18,981 | 16,055 | 13,253 | 1,907 |
| 東区 | 265,379 | 186,020 | 79,359 | 33,417 | 45,942 | 19,075 | 16,896 | 9,150 | 821 |
| 白石区 | 211,835 | 145,502 | 66,333 | 26,081 | 40,252 | 18,097 | 14,701 | 6,815 | 639 |
| 厚別区 | 125,083 | 95,398 | 29,685 | 10,364 | 19,321 | 7,886 | 7,735 | 3,332 | 368 |
| 豊平区 | 225,298 | 151,321 | 73,977 | 25,659 | 48,318 | 20,027 | 18,060 | 9,439 | 792 |
| 清田区 | 112,355 | 91,526 | 20,829 | 7,430 | 13,399 | 7,139 | 4,428 | 1,615 | 217 |
| 南区 | 135,777 | 104,745 | 31,032 | 12,036 | 18,996 | 8,219 | 6,489 | 3,952 | 336 |
| 西区 | 217,040 | 154,812 | 62,228 | 24,651 | 37,577 | 16,268 | 13,318 | 7,527 | 464 |
| 手稲区 | 142,625 | 110,325 | 32,300 | 12,342 | 19,958 | 8,792 | 8,579 | 2,321 | 266 |
| 全市 | 100.0 | 71.0 | 29.0 | 10.8 | 18.2 | 7.4 | 6.5 | 4.0 | 0.4 |
| 中央区 | 100.0 | 61.6 | 38.4 | 12.2 | 26.2 | 8.4 | 8.6 | 8.6 | 0.6 |
| 北区 | 100.0 | 72.3 | 27.7 | 10.4 | 17.3 | 6.6 | 5.5 | 4.6 | 0.7 |
| 東区 | 100.0 | 70.1 | 29.9 | 12.6 | 17.3 | 7.2 | 6.4 | 3.4 | 0.3 |
| 白石区 | 100.0 | 68.7 | 31.3 | 12.3 | 19.0 | 8.5 | 6.9 | 3.2 | 0.3 |
| 厚別区 | 100.0 | 76.3 | 23.7 | 8.3 | 15.4 | 6.3 | 6.2 | 2.7 | 0.3 |
| 豊平区 | 100.0 | 67.2 | 32.8 | 11.4 | 21.4 | 8.9 | 8.0 | 4.2 | 0.4 |
| 清田区 | 100.0 | 81.5 | 18.5 | 6.6 | 11.9 | 6.4 | 3.9 | 1.4 | 0.2 |
| 南区 | 100.0 | 77.1 | 22.9 | 8.9 | 14.0 | 6.1 | 4.8 | 2.9 | 0.2 |
| 西区 | 100.0 | 71.3 | 28.7 | 11.4 | 17.3 | 7.5 | 6.1 | 3.5 | 0.2 |
| 手稲区 | 100.0 | 77.4 | 22.6 | 8.7 | 14.0 | 6.2 | 6.0 | 1.6 | 0.2 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 21 大都市、5 年前の常住地

札幌市は自都道府県内から転入してくる割合が高い（第 23-8 表、第 23-5 図）

21 大都市別に移動人口割合をみると、福岡市が 35.2% で最も高く、次いで、東京都区部が 32.2%、仙台市が 30.6% と、この 3 都市でそれぞれ 3 割を超えている。以下、川崎市及び熊本市が 29.4%、大阪市が 29.2% などとなっており、札幌市は 29.0% で 7 番目となっている。

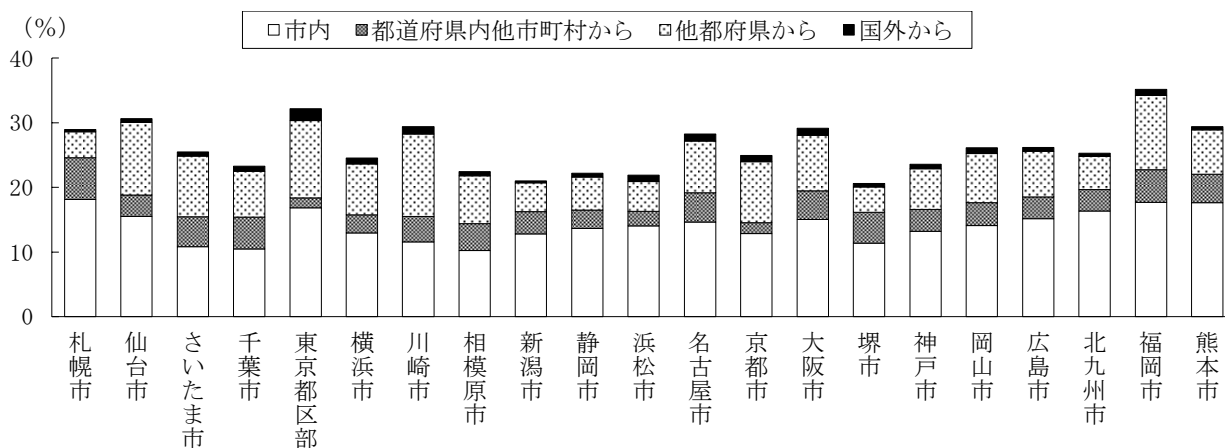
移動人口の 5 年前の常住地別人口割合をみると、「市内」は、札幌市が 18.1% で最も高く、以下、福岡市が 17.7%、熊本市が 17.6%、東京都区部が 16.8%、北九州市が 16.4% などと続いている。

「転入」は、川崎市が 17.8% で最も高く、以下、福岡市が 17.5%、東京都区部が 15.3%、仙台市が 15.1%、さいたま市が 14.6% などと続き、札幌市は 10.8% で 15 番目となっている。

「転入」のうち、「都道府県内他市区町村から」は、札幌市が 6.5% で最も高く、以下、福岡市が 5.0%、千葉市が 4.9%、堺市が 4.8%、さいたま市が 4.6% などと続いている。「他都道府県から」は、川崎市が 12.7% で最も高く、以下、東京都区部が 12.0%、福岡市が 11.5%、仙台市が 11.2%、さいたま市及び京都市が 9.4% などと続き、札幌市は 4.0% で 21 大都市の中で 2 番目に低くなっている。

札幌市は他の大都市と比べて、自都道府県内他市区町村から転入してくる割合が高く、他都道府県から転入してくる割合が低いことがわかる。

第23-5図 21大都市、5年前の常住地別移動人口の割合（令和2年10月1日現在）



注： 第23-8表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第23-8表 21大都市、5年前の常住地別人口

5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。
不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

| 都市 | 常住者 | 現住所 | 現住所以外（移動人口） | | | | | |
|----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------------|-------------|---------|
| | | | 総数 | 市内 | 転入 | | | |
| | | | | | 総数 | 都道府県内 他市町村から | 他都道府県 から | 国外から |
| 実 | | | 数 | | | | | |
| 札幌市 | 1,973,395 | 1,402,006 | 571,389 | 357,790 | 213,599 | 127,529 | 78,720 | 7,350 |
| 仙台市 | 1,096,704 | 761,106 | 335,598 | 170,242 | 165,356 | 36,303 | 122,843 | 6,210 |
| さいたま市 | 1,324,025 | 986,771 | 337,254 | 143,355 | 193,899 | 61,231 | 124,087 | 8,581 |
| 千葉市 | 974,951 | 748,196 | 226,755 | 101,925 | 124,830 | 48,185 | 68,915 | 7,730 |
| 東京都区部 | 9,733,276 | 6,603,910 | 3,129,366 | 1,637,903 | 1,491,463 | 150,768 | 1,164,919 | 175,776 |
| 横浜市 | 3,777,491 | 2,850,254 | 927,237 | 489,322 | 437,915 | 105,848 | 296,536 | 35,531 |
| 川崎市 | 1,538,262 | 1,086,198 | 452,064 | 177,598 | 274,466 | 61,250 | 195,713 | 17,503 |
| 相模原市 | 725,493 | 562,711 | 162,782 | 74,021 | 88,761 | 30,096 | 53,874 | 4,791 |
| 新潟市 | 789,275 | 623,596 | 165,679 | 100,856 | 64,823 | 27,485 | 34,979 | 2,359 |
| 静岡市 | 693,389 | 539,570 | 153,819 | 94,357 | 59,462 | 19,994 | 35,373 | 4,095 |
| 浜松市 | 790,718 | 617,719 | 172,999 | 110,863 | 62,136 | 18,173 | 36,252 | 7,711 |
| 名古屋市 | 2,332,176 | 1,673,653 | 658,523 | 341,268 | 317,255 | 105,579 | 187,151 | 24,525 |
| 京都市 | 1,463,723 | 1,098,539 | 365,184 | 188,331 | 176,853 | 24,432 | 137,589 | 14,832 |
| 大阪市 | 2,752,412 | 1,949,836 | 802,576 | 413,225 | 389,351 | 122,756 | 235,728 | 30,867 |
| 堺市 | 826,161 | 655,865 | 170,296 | 94,024 | 76,272 | 39,290 | 32,315 | 4,667 |
| 神戸市 | 1,525,152 | 1,165,492 | 359,660 | 201,310 | 158,350 | 51,661 | 95,510 | 11,179 |
| 岡山市 | 724,691 | 535,320 | 189,371 | 102,112 | 87,259 | 25,531 | 55,319 | 6,409 |
| 広島市 | 1,200,754 | 886,711 | 314,043 | 182,106 | 131,937 | 40,253 | 84,593 | 7,091 |
| 北九州市 | 939,029 | 701,687 | 237,342 | 153,632 | 83,710 | 30,754 | 48,587 | 4,369 |
| 福岡市 | 1,612,392 | 1,045,413 | 566,979 | 284,902 | 282,077 | 81,112 | 186,071 | 14,894 |
| 熊本市 | 738,865 | 521,898 | 216,967 | 130,315 | 86,652 | 32,344 | 50,939 | 3,369 |
| 割 | | | 合 (%) | | | | | |
| 札幌市 | 100.0 | 71.0 | 29.0 | 18.1 | 10.8 | 6.5 | 4.0 | 0.4 |
| 仙台市 | 100.0 | 69.4 | 30.6 | 15.5 | 15.1 | 3.3 | 11.2 | 0.6 |
| さいたま市 | 100.0 | 74.5 | 25.5 | 10.8 | 14.6 | 4.6 | 9.4 | 0.6 |
| 千葉市 | 100.0 | 76.7 | 23.3 | 10.5 | 12.8 | 4.9 | 7.1 | 0.8 |
| 東京都区部 | 100.0 | 67.8 | 32.2 | 16.8 | 15.3 | 1.5 | 12.0 | 1.8 |
| 横浜市 | 100.0 | 75.5 | 24.5 | 13.0 | 11.6 | 2.8 | 7.9 | 0.9 |
| 川崎市 | 100.0 | 70.6 | 29.4 | 11.5 | 17.8 | 4.0 | 12.7 | 1.1 |
| 相模原市 | 100.0 | 77.6 | 22.4 | 10.2 | 12.2 | 4.1 | 7.4 | 0.7 |
| 新潟市 | 100.0 | 79.0 | 21.0 | 12.8 | 8.2 | 3.5 | 4.4 | 0.3 |
| 静岡市 | 100.0 | 77.8 | 22.2 | 13.6 | 8.6 | 2.9 | 5.1 | 0.6 |
| 浜松市 | 100.0 | 78.1 | 21.9 | 14.0 | 7.9 | 2.3 | 4.6 | 1.0 |
| 名古屋市 | 100.0 | 71.8 | 28.2 | 14.6 | 13.6 | 4.5 | 8.0 | 1.1 |
| 京都市 | 100.0 | 75.1 | 24.9 | 12.9 | 12.1 | 1.7 | 9.4 | 1.0 |
| 大阪市 | 100.0 | 70.8 | 29.2 | 15.0 | 14.1 | 4.5 | 8.6 | 1.1 |
| 堺市 | 100.0 | 79.4 | 20.6 | 11.4 | 9.2 | 4.8 | 3.9 | 0.6 |
| 神戸市 | 100.0 | 76.4 | 23.6 | 13.2 | 10.4 | 3.4 | 6.3 | 0.7 |
| 岡山市 | 100.0 | 73.9 | 26.1 | 14.1 | 12.0 | 3.5 | 7.6 | 0.9 |
| 広島市 | 100.0 | 73.8 | 26.2 | 15.2 | 11.0 | 3.4 | 7.0 | 0.6 |
| 北九州市 | 100.0 | 74.7 | 25.3 | 16.4 | 8.9 | 3.3 | 5.2 | 0.5 |
| 福岡市 | 100.0 | 64.8 | 35.2 | 17.7 | 17.5 | 5.0 | 11.5 | 0.9 |
| 熊本市 | 100.0 | 70.6 | 29.4 | 17.6 | 11.7 | 4.4 | 6.9 | 0.5 |

<資料> 総務省統計局「国勢調査」